

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日

【会社名】 中国農業銀行股份有限公司
(Agricultural Bank of China Limited)

【代表者の役職氏名】 張 克秋
取締役会秘書役
(Zhang Keqiu, Secretary to the Board of Directors)

【本店の所在の場所】 中華人民共和国 100005 北京市東城区建国門内大街69号
(No. 69, Jianguomen Nei Avenue
Dongcheng District, Beijing 100005, PRC)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 柴 田 弘 典

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂 K タワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 (03)6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 中 村 拓 朗
弁護士 陸 川 俊
弁護士 趙 繼 佳

【連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂 K タワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 (03)6888-4027

【縦覧に供する場所】 該当なし

- (注) 1. 本書において記載されている「香港ドル」は、中華人民共和国の香港特別行政区の法定通貨である香港ドルを意味する。本書において別途記載のない限り、本書において記載されている香港ドルから日本円への換算は、1香港ドル = 14.28円の換算率(2016年5月31日の株式会社三菱東京UFJ銀行により発表された対顧客電信売買相場の仲値)により行われている。
2. 本書において記載されている「人民元」は、中華人民共和国の法定通貨である人民元を意味する。本書において別途記載のない限り、本書において記載されている人民元から日本円への換算は、100円 = 5.9320人民元(1人民元 = 約16.86円に相当(中国外貨取引センターが公表した2016年5月31日の中心値))の換算率により行われている。
3. 当行の事業年度は暦年である。
4. 表中における値とそれぞれの合計は、端数処理の結果として一致しない場合がある。
5. 本書中の将来の見通しに関する記述は、本書の日付現在における評価に基づいている。
6. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は以下の意味を有する。
7. 上記「代表者の役職氏名」の欄に記載されている張克秋氏は、代表者であった前取締役会会長の劉士余氏が2016年2月21日付で退任したことに伴い、中華人民共和国の関連法令に基づき、取締役会秘書役として、代表者の職務を代行するものである。

1. 「A 株式」 国内で上場され、人民元で引受および取引される普通株式を意味する。
2. 「ABC」、「当行」、「当行グループ」、「銀行」および「中国農業銀行」 中国農業銀行股份有限公司および中国農業銀行股份有限公司の子会社を意味する。
3. 「定款」 2014年8月14日にCBRCにより承認された中国農業銀行股份有限公司の定款を意味する。
4. 「ベース・ポイント」 金利または為替レートの変動に関する単位で、0.01%を意味する。
5. 「CAS」、「中国GAAP」 2006年2月15日に中華人民共和国財政部より公布された企業会計基準ならびにその後公表されたその他の関連規則および規定を意味する。
6. 「CBRC」 中国銀行業監督管理委員会 (China Banking Regulatory Commission) を意味する。
7. 「県域銀行業務」 当行は、中華人民共和国の県および県級市に所在する本支店機構を通じて県域の顧客に対して様々な金融商品およびサービスを提供している。「県域銀行業務」または「三農銀行業務」は、いずれもかかる銀行業務を指すものとする。
8. 「県域銀行部門」 株式会社への再編の要求に従って設立された、三農および県域に提供される特別な金融サービスのための管理メカニズムを有する銀行内部の一部門を意味する。当該部門は県域銀行業務のインセンティブおよび規制メカニズムのほか、独立したガバナンスメカニズム、業務上の意思決定、財務監査運用に焦点を当てている。
9. 「県域」 中国の行政区分制度において県または県水準の都市（県級市）に指定された地域を意味し、市区を除く。
10. 「CSRC」 中国証券監督管理委員会 (China Securities Regulatory Commission) を意味する。
11. 「デュレーション」 主に利率変動に対する債務証券の経済価値の感応度を反映する、債務証券のキャッシュ・フローの加重平均期間を測定するために採用されるアプローチを意味する。
12. 「経済資本」 商業銀行の運営の内部調査に基づきリスクを軽減するために資産または事業に割り当てられる資本を意味する。
13. 「グローバルなシステム上重要な銀行」 金融安定理事会が発表する、金融市場において重要と認められる国際的な銀行を意味する。
14. 「H 株式」 香港証券取引所に上場され、香港ドルで引受および取引され、その額面金額が人民元建てである株式を意味する。
15. 「香港上場規則」 香港証券取引所の上場規則を意味する。
16. 「香港証券取引所」 香港証券取引所を意味する。
17. 「匯金公司」 中央匯金投資有限責任公司 (Central Huijin Investment Ltd.) を意味する。

- | | |
|-------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------|
| 18. 「エネルギー消費型の産業、環境汚染をもたらす産業および生産能力過剰の産業」 | エネルギー消費型の産業、環境汚染をもたらす産業および生産能力過剰の産業を意味する。 |
| 19. 「MOF」 | 中華人民共和国財政部（Ministry of Finance）を意味する。 |
| 20. 「PBOC」 | 中国人民銀行（People's Bank of China）を意味する。 |
| 21. 「三農」 | 農業、農村地区および農民を意味する。 |
| 22. 「SSF」 | 中華人民共和国の全国社会保障基金理事会（National Council for Social Security Fund）を意味する。 |

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

中国法

中国の会社法

当行は、中国において株式有限会社として設立され、香港証券取引所において上場しているため、主に以下の3つの中国の法令の適用を受ける。

- ・ 1993年12月29日の全国人民代表大会の常任委員会により制定され、1994年7月1日に施行され、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日および2013年12月28日に改正された中華人民共和国の会社法（以下「中国会社法」または「会社法」という。）
- ・ 1994年8月4日に国務院が制定した株式有限会社による株式の国外募集および上場に関する特別規定（以下「特別規定」という。）
- ・ 1994年8月27日に元国務院証券委員会および元国家経済体制改革委員会によって合同で制定され、国外上場を予定する株式有限会社として当行がその定款に組み込まなければならない国外上場を行う会社の定款に含まれるべき必須条款（以下「必須条款」という。）

概要

「株式有限会社」は、中国会社法に基づき設立された法人であり、その登録資本は、額面金額の等しい株式に分割される。その株主の会社に対する責任は当該株主が引き受ける株式の範囲内に限られ、会社はそのすべての財産をもって自己の債務に対して責任を負う。

会社の登録資本は、SAICにおいて登録されている会社の払込資本金の額に等しい。

会社の同一の種類の株式は、すべて同等の権利を有する。会社は、株主総会において会社の株主の承認を得て新株式を発行することにより、会社の株式資本を増加することができる。同一の種類の株式の発行における条件および払込金額は、同一でなければならない。会社は、株式を額面金額で発行するかまたはそれを上回る金額で発行することができるが、額面金額を下回る金額でこれを発行することはできない。

中国法に従い、額面金額が人民元建てであり、かつ人民元で引き受けられる会社のA株式は、中国法人、自然人、QFIIおよび海外の戦略的投資家によってのみ引き受けられるかまたは取引される。人民元建てであり、かつ人民元以外の通貨で引き受けられる会社のH株式は、中国のQDIIならびに香港、マカオおよび台湾または中国以外の国および地域の投資家（以下「外国投資家」という。）によってのみ引き受けられ、かつ取引される。

会社が外国投資家に対して発行する株式および国外で上場される株式は、記名式で額面金額が人民元建てであり、かつ外貨で引き受けられなければならない。香港、マカオおよび台湾を含む海外の投資家が購入し香港に上場される株式は、「国外上場外国株」と称される。

会社は、記名式で発行された株式全部について株主名簿を作成しなければならない。株主の詳細、各株主が保有する株式の数および株主が当該株式の所有者となった日等の情報は、株主名簿に記載されなければならない。

また、会社は、株主総会における株主の承認を得て、一定の手續に従い、登録資本を減少することができる。

会社の株式は、関連法令に従って譲渡することができるが、中国会社法、中華人民共和国証券法（以下「中国証券法」または「証券法」という。）および特別規定の要求に合致している必要がある。中国会社法は、個人株主の持株比率を制限していない。

設立

会社は、発起設立または募集設立の方法により設立される。発起設立とは、発起人が、会社の発行するすべての株式を引き受けて会社を設立する方式をいう。募集設立とは、発起人が会社の発行する株式の一部を受け、その他の部分を募集または特定の引受人に対する募集を行って会社を設立する方式をいう（中国会社法第77条）。

会社は、2名以上200名以下の発起人により設立されなければならないが、発起人の半数以上は、中国国内に住所を有する者でなければならない（中国会社法第78条）。

株式

会社は、記名式株券または無記名式株券を発行することができる。ただし、発起人および法人に対して発行される株式は、記名式株券でなくてはならず、異なる名義または代表者の名義で記載されてはならない。株式の発行

は、公平および公正の原則によらなくてはならず、同一種類の株式はいずれも同等の権利を有する。同時に発行する同一種類の株券の1株当たりの発行条件および金額は均一でなければならず、いかなる団体または個人が引き受ける株式も、1株当たりの払込価額は均一でなければならない。中国証券法に従って、証券取引所を通じた証券取引により、投資者が上場会社の発行株式の5%を自らまたは合意その他の取決めににより他人と共同して保有する場合、当該事由の発生後3日以内に、国務院証券監督管理機構および証券取引所に対し、書面で報告を行い、また、当該上場会社に通知し、かつ公告を行わなければならない。この期間中、当該上場会社の株式を売買することはできない（中国証券法第86条）。

増資

中国会社法および中国証券法に基づき、会社が新株の公開発行により増資をする場合、株主総会において承認を受け、かつ以下の条件を充たさなければならない（中国証券法第13条）。

- () 健全で、かつ良好に機能する組織機構を備えていること。
- () 持続的に利益を得る能力を備え、財政状態が良好であること。
- () 直近3年間の財務会計文書に虚偽の記載がなく、かつ、その他の重大な違法行為がないこと。
- () 国務院の認可を経て国務院証券監督管理機構が定めたその他の条件。

減資

会社は、最低登録資本要件を充たす範囲で、中国会社法が規定した以下の手続に従い、その登録資本を減少する。

- () 会社は、貸借対照表および財産目録を作成しなければならない（中国会社法第177条）。
- () 登録資本の減少は、株主総会において承認されなければならない。
- () 会社は、減資の決議が行われた日から、10日以内に債権者に対して減資の事実を通知し、30日以内に減資の新聞公告を行わなければならない。
- () 会社の債権者は、法定期間内に、会社に対し、債務の弁済または当該債務について相当の担保の提供を要求することができる。
- () 会社は、関連工商行政管理局に対して、登録資本の減少について、変更登記手続を申請しなければならない。

自己株式の取得

会社は、次の場合を除いて、自己株式を取得することができない。

- () 減資を行う場合
- () 会社の株式を保有する他の会社と合併する場合
- () 会社の従業員にストック・オプションを付与する場合
- () 株主が、株主総会で行った会社の合併または分割の決議に異議があり、会社に対してその株式の買取りを要求した場合

上記()から()の理由で自己株式を取得する場合、会社は、株主総会の決議を経なければならない。会社は、上記に従い自己株式を取得した後、()の場合は取得の日から10日以内に当該株式を消却し、()の場合および()の場合は、6ヶ月以内に譲渡または消却しなければならない（中国会社法第142条）。

株式の譲渡

株主が保有する株式は、法律に基づき譲渡することができる（中国会社法第137条）。株主は、法律に基づき設立された証券取引所において、または国務院が規定したその他の方法によって、株式の譲渡を行わなければならない（中国会社法第138条）。記名式株券は、裏書または法令に定められるその他の方式により譲渡することができる。発行人株式は、会社の設立日から1年以内に譲渡することができず、また、会社の株式公開発行の前に発行された株式は、証券取引所における上場取引の日から1年以内に譲渡することができない（中国会社法第141条第1項）。

株主

会社の株主は、会社の定款に記載された権利および義務を有する。会社の定款は、各株主を拘束する。

中国会社法および関連する法令に基づき、株主は、以下の権利を有する。

- () 自らまたは代理人に委任して株主総会に出席し、その保有する株式数に応じて議決権を行使すること。
- () 中国会社法および会社の定款に従って、法律により設立された証券取引所において株式の譲渡を行うこと。
- () 会社の定款、株主総会議事録および財務会計報告書を閲覧し、会社の業務について提案および質問を行うこと。
- () 株主総会または取締役会において可決された決議案が、何らかの法律もしくは行政法規に違反するか、または株主の合法的権益を侵害する場合、裁判所に申請を提出し、違法な権利侵害行為の停止を求めること。
- () 保有する株式数に応じて配当を受けること。
- () 会社の終了または清算にあたり、その保有する株式数に応じて残余財産を受領すること。
- () 法令および会社の定款が定めるその他の株主権。

株主総会

株主総会は、会社の機関であり、中国会社法に従って、その権限を行使する（中国会社法第98条、同法第37条第1項）。

株主総会は、以下の権限を行使する。

- () 会社の経営方針および投資計画を決定すること。
- () 従業員の代表以外の取締役を選任および解任し、また、当該取締役の報酬に関する事項を決定すること。
- () 従業員の代表以外の監査役を選任および解任し、また、当該監査役の報酬に関する事項を決定すること。
- () 取締役会の報告書を審議し承認すること。
- () 監査役会の報告書を審議し承認すること。
- () 会社の年度財務予算案および決算案を審議し承認すること。
- () 会社の利益処分案および損失補填案を審議し承認すること。
- () 会社の登録資本の増加および減少について承認すること。
- () 会社の社債発行について承認すること。
- () 会社の合併、分割、解散および清算ならびに会社形態の変更等の事項について承認すること。
- () 会社の定款を変更すること。
- () 会社の定款が定めるその他の権限。

定時株主総会は、毎年1回開催される。以下のいずれかの事由が発生した場合、2ヶ月以内に臨時株主総会を開催しなければならない。

- () 取締役の数が中国会社法の定める数を下回るか、または会社の定款に定められた数の3分の2を下回った場合
- () 補填されていない会社の損失額が、会社の払込済株式資本総額の3分の1に達した場合
- () 単独または合計で会社の株式の10%以上を保有する株主の請求があった場合
- () 取締役会が必要と判断した場合
- () 監査役会がその開催を提案した場合
- () 会社の定款が定めるその他の場合

株主総会は、取締役会により招集され、また、取締役会会長が議事進行を行う。取締役会会長が職務を履行することができない、または履行しない場合、副会長が議事進行を行う。副会長が職務を履行することができない、または履行しない場合、半数以上の取締役により共同で1名の取締役を選任し、議事進行を行わせる。

株主総会の開催通知は、中国会社法に基づき、株主総会の20日前までに（中国会社法第102条）、また、特別規定および必須条款に従う場合は45日前までになされなければならない、総会の日時、場所および審議事項をすべての株主に対し通知する。特別規定および必須条款に基づき、株主総会に出席予定の株主は、株主総会開催の20日前ま

で、会社に対して株主総会出席の書面回答を会社に送付しなければならない。特別規定に基づき、会社の議決権の5%以上を有する株主は、会社の定時株主総会において、会社に対し、新しい提案を書面で提出する権利を有し、当該提案が株主総会の職責の範囲に属するときは、当該株主総会の議案に組み入れなければならない。株主総会に出席した株主は、その保有する株式1株につき1議決権を有する。

株主総会の決議は、株主総会の出席株主（代理人が代理する株主を含む。）の議決権の過半数により可決される。ただし、会社の定款の変更、増資または減資に関する決議および会社の合併、分割、解散または会社形態の変更に関する決議については、株主総会の出席株主（代理人が代理する株主を含む。）の有する議決権の3分の2以上の賛成を要する。

必須条款に従って、株式資本の増加もしくは減少、いずれかの種類株式、コール・オプション、ワラントもしくはその他類似の証券または社債の発行、会社の分割、合併、解散および清算、会社の定款の変更ならびに株主の普通決議に基づいて特別決議により承認されるべきと判断されたその他の事項は、株主総会の出席株主の有する議決権の3分の2以上による可決を必要とする特別決議により承認されなければならない。株主は、議決権の行使範囲を明記した書面による委任状により代理人に授權委任し、株主総会に出席させることができる。

中国会社法には、株主総会の定足数に関する規定は存在しない。ただし、特別規定および必須条款は、会社が株主総会開催日の20日前までに、会社の総議決権の2分の1以上の株式を保有する株主による出席の回答を受領した場合にのみ株主総会を開催することができる。もし2分の1以上に達しない場合においては、会社は、回答受領期間の最終日から5日以内に、株主総会における審議予定事項ならびに株主総会の日時および場所を、公告形式で再度株主に通知し、この通知を経た後で株主総会を開催することができる旨を定めている。

取締役および取締役会

会社は、取締役会を設置しなければならず、その構成員は、5名から19名でなければならない。中国会社法により、取締役の任期は、3年を超えてはならない。取締役は、再選により再任されることができる。民事行為能力を有しないか、または民事行為能力が制限されている者は、会社の取締役を務めることはできない。取締役会は、1名の取締役会会長を任命し、取締役会会長は、すべての取締役の過半数により選任される。

取締役会は、少なくとも毎年2回開催しなければならない。取締役会の開催通知は、当該取締役会の10日前までに、すべての取締役および監査役に対して送付されなければならない。臨時取締役会を開催する場合、取締役会は、別途、通知方法および通知期間を定めることができる。

中国会社法に基づき、取締役会は、以下の権限を行使する（中国会社法第108条第4項、同法第46条）。

- () 株主総会を招集し、株主総会に対して業務報告を行うこと。
- () 株主総会の決議を実行すること。
- () 会社の経営計画および投資計画を決定すること。
- () 会社の年度財務予算案および決算案を作成すること。
- () 会社の利益処分案および損失補填案を策定すること。
- () 会社の登録資本の増加案および減少案ならびに社債発行案を策定すること。
- () 会社の合併、分割、解散または会社形態の変更案を策定すること。
- () 会社の内部管理システムの設置を決定すること。
- () 会社の総経理の選任または解任、総経理の指名に基づく会社の副総経理および財務責任者の選任または解任およびこれらの報酬に関する事項を決定すること。
- () 会社の基本運営管理制度を制定すること。
- () 会社の定款が定めるその他の権限。

取締役会の決議が法律、行政法規、会社の定款または株主総会決議に違反し、会社に著しい損害を与えた場合、決議に参加した取締役は、会社に対して損害賠償責任を負う。ただし、決議の際に異議を表明し、かつこれを議事録に記載したことが証明された場合、当該取締役は、責任の免除を受けることができる（中国会社法第112条第3項）。

監査役および監査役会

会社は、監査役会を設置しなければならず、その構成員は3名を下回ってはならない。監査役の任期は3年で、再選により再任されることができる。監査役会は、株主代表および適切な割合の従業員代表からなり、そのうち、従業員代表の比率は全体の3分の1を下回ってはならない。取締役および幹部役員は、監査役を兼任することができない。

監査役会は、以下の権限を行使する（中国会社法第118条第1項、同法第53条）。

- () 会社の財務を監査すること。
- () 取締役および幹部役員の職務の執行を監督し、法律、行政法規、会社の定款または株主総会の決議に違反した取締役および幹部役員につき、解任を提案すること。
- () 取締役または幹部役員の行為が会社の利益を害する場合に、取締役または幹部役員に対して、そのような行為の是正を要求すること。
- () 臨時株主総会の開催を提案し、また、取締役会が、中国会社法の定めによる株主総会の招集および主宰の職責を果たさない場合に、株主総会を招集し、これを主宰すること。
- () 株主総会に対して議案を提出すること。
- () 中国会社法第151条の規定（株主代表訴訟の項を参照のこと。）に基づき、取締役および幹部役員に対し、訴訟を提起すること。
- () 会社の定款が定めるその他の権限。

監査役は、取締役会に出席することができる。

総経理および幹部役員

会社の総経理は、取締役会により選任または解任され、取締役会に対して責任を負わなければならない。総経理は、以下の権限を行使することができる（中国会社法第113条、同法第49条）。

- () 会社の生産業務、経営業務および管理業務を監督し、取締役会決議の実施を手配すること。
- () 会社の経営計画および投資計画の実施を手配すること。
- () 会社の内部統制システムの構築計画を策定すること。
- () 会社の基本運営管理制度を制定すること。
- () 会社の具体的な規則を制定すること。
- () 副総経理および財務責任者の選任および解任を提議し、その他の管理担当役員（取締役会により任命または解任する旨定められている者を除く。）の任命または解任を決定すること。
- () 取締役会に出席すること。
- () 取締役会により付与されたその他の権限。

取締役、監査役、総経理および幹部役員の職責

取締役、監査役、総経理または幹部役員が職責を履行するにあたり法律、行政法規または会社の定款に違反し、その結果、会社に損害が生じた場合、会社に対して賠償責任を負う。

株主による直接の訴訟提起

取締役または幹部役員が法律、行政法規または会社の定款の規定に違反し、株主の利益に損害を与えた場合、株主は、裁判所に訴訟を提起することができる（中国会社法第152条）。

株主代表訴訟

取締役または幹部役員が、会社の職務を執行するにあたり、法令または定款に違反し、会社に損害を与えた場合、損害賠償責任を負わなければならない。有限責任会社の株主および連続して180日以上単独または共同で会社の100分の1以上の株式を有する株式有限会社の株主は、監査役会または監査役会を設置していない有限責任会社の監査役に対して、裁判所に訴訟を提起することを書面により請求することができる。監査役が、会社の職務を執行するにあたり、法律、行政法規または定款に違反し、会社に損害を与えた場合、損害賠償責任を負わなければならない。上記の株主は、取締役会または取締役会を設置していない有限責任会社の執行取締役に対して、裁判所に訴訟を提起することを書面により請求することができる。

監査役会もしくは監査役会を設置していない有限責任会社の監査役または取締役会もしくは執行取締役が、株主による上記の書面請求の後において、訴訟の提起を拒絶した場合、請求を受領した日から30日以内に訴訟を提起しなかった場合、または、緊急事態であり、直ちに訴訟を提起しなければ、これにより会社の利益に対し回復し難い損害を与えるおそれがある場合は、上記の株主は、会社の利益のため自己の名義で、直接的に、裁判所に訴訟を提起することができる。

第三者が会社の合法的権益を侵害し、会社に対して損害を与えた場合、上記の株主は、上記に従って裁判所に訴訟を提起することができる（中国会社法第151条）。

財務会計

会社は、法律、行政法規および国務院財政主管部門の規定に従って財務会計システムを構築しなければならない。また、各会計年度末において財務会計報告書を作成し、法令に従い会計事務所の監査を受けることを要する。

会社の財務報告書は、定時株主総会開催の20日前までに会社に備え置き、株主の閲覧に供されなければならない。株式を公開している会社は、その財務会計報告書を公告しなくてはならない。

各年の税引後利益の配当を行うにあたり、会社は、利益の10%を積み立て、法定準備金に組み入れなければならない（ただし、当該準備金の累積額が会社の登録資本の50%以上に達している場合を除く。）。

会社の法定準備金が以前の年度の会社の損失を補填するに足りない場合、当年度の利益は、法定準備金への組入れをする前に、損失を補填するために使用しなければならない。

会社の税引後利益の中から法定準備金を積み立てた後、株主総会の決議を経て、税引後利益の中から任意準備金を積み立てることができる（中国会社法第166条第3項）。

会社による損失の補填および法定準備金の積立て後の余剰利益は、株主の持株比率に応じて分配することができる。

会社の資本準備金には、会社の発行株式の額面超過金および国務院財政主管部門が資本準備金とみなすべきことを定めているその他の金額が含まれる。

会社の準備金は、会社の損失を補填するため、会社の事業運営を拡大するため、または資本への組入れのために用いることができる。ただし、資本準備金は、損失の填補のために用いることができない。法定準備金を資本に組み入れる場合、残存する当該準備金は、組入れによる増加前における登録資本の25%を下回ってはならない（中国会社法第168条）。

会計事務所の選任および退任

特別規定により、会社は、国の関連規定に合致し、独立している会計事務所を任用し、会社の年度報告の監査ならびにその他の財務書類の審査を求めなければならない。会計事務所の任用期間は、会社の定時株主総会の終了時から次の定時株主総会の終了時までの期間である。

会社が会計事務所を解任し、または不再任とする場合、会社は、特別規定に基づき、会計事務所に対して事前に通知しなければならない。また、会計事務所は、株主総会において、株主に対し意見を述べることができる。会社による会計事務所の選任、解任または不再任は、株主総会が決定し、CSRCに届け出るものとする。

利益配当

特別規定は、H株式の保有者に対して支払われる配当金およびその他の金員は、人民元により計算して宣言し、かつ外貨により支払う旨を定める。必須条款に基づき、株主に対する外貨の支払いは、受取代理人を介して行われる。

解散および清算

中国会社法に基づき、以下のいずれかの事由が発生した場合、会社は解散しなければならない（中国会社法第180条）。

- () 会社の定款に定められた経営期間が満了し、または会社の定款において定められた解散事由が発生した場合
- () 株主総会が解散を決議した場合
- () 合併または分割により解散する必要がある場合
- () 法により営業許可証を剥奪され、閉鎖を命じられ、または取り消された場合
- () 裁判所が中国会社法第182条の規定（少数株主による解散請求の規定）に基づき解散させた場合

会社の経営管理に重大な困難が生じ、会社の存続が株主の利益に重大な損害を与える場合であって、他の方法によりこれを解決することができないときは、会社の全株主の議決権の10%以上を有する株主は、裁判所に対し、会社の解散を請求することができる（中国会社法第182条）。

株式の権利内容

A 株式および H 株式は、会社の株式資本における普通株式である。A 株式は中国（香港、マカオおよび台湾を除く。）の法人もしくは自然人または CSRC に認可された QFII の間でのみ引き受けられ、取引され、かつ、人民元にて引き受けられ、取引される。H 株式に関するすべての配当は人民元建てで宣言され、香港ドル建てで会社が支払う。一方、A 株式に関するすべての配当は人民元建てで会社が支払う。

上記に述べたとおり、株主への通知および財務報告書の送付、紛争解決、株主名簿の別分冊への株式の登録、株式の譲渡方法ならびに配当受取の代理に関する委任等の面を除き、A 株式と H 株式はすべての点において同等の権益を享受し、特に公表され、配当され、または支払われるすべての配当または割当てに関して同等の権益を有する。ただし、A 株式の譲渡については、中国で随時発効する規定に従う。

株券の遺失

株主名簿に登録されているすべての株主、または株主名簿にその氏名もしくは名称を登録することを要求する者は、株券を遺失した場合、会社に対し、当該株式（すなわち、原株券に係る株式）につき新たな株券を発行するよう申請することができる。

A 株式の株主が株券を紛失し、新たな株券の発行を申請する場合は、中国会社法第143条の規定に従って処理される。

国外上場外国株の株主が株券を紛失し、新たな株券の発行を申請する場合は、国外上場外国株の株主名簿の正本が存在する場所の法律、証券取引所規則またはその他の関連規定によって処理される。

中国証券法

中国証券法は1999年7月1日に施行され、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年6月29日および2014年8月31日に改正された。中国証券法は中国の証券市場を包括的に規制するものであり、とりわけ証券の発行および取引、上場企業による買収ならびに証券取引所、証券会社および国務院の証券監督管理機関の義務および責任に関する条文を有している。中国証券法は、海外で直接または間接的に株式を発行または上場するためには、会社は国務院の規定に従い国務院の証券監督管理機関の承認を得なければならないと規定している。

CSRCは中国における証券の監督および規制機関であり、証券取引の監督および規制のみならず、証券に関する政策の制定、証券に関する法および規則の起草、証券市場、市場仲介者および市場参加者の監督ならびに中国企業による国内および海外における証券の公募の監督および規制に関して責任を負う。

現在、海外で発行される株式（H 株式を含む。）の発行および上場は、主に国務院および CSRC が公布した一連の法律および規則により規制されている。会社の株式の海外における上場については、特別規則を遵守しなければならない。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当行の定款の一部の規定を要約したものである。以下に含まれる情報は、要約の形を取っているため、潜在的投資家にとって重要なすべての情報を含んでいない可能性がある。

当行は、中国において株式有限会社として設立された。定款は、当行の基幹文書の一部を構成する。

当行の定款は、2010年4月21日に改正され、2010年4月26日にCBRCにより認可されており、当行の上場時にその効力が生じた。上場後、当行の定款は、2010年9月2日に改正され、2010年10月13日にCBRCにより認可された。当行の定款は、2012年10月29日に再度改正され、2012年12月31日にCBRCにより認可された。当行の定款は、2014年6月23日に再度改正され、2014年8月14日にCBRCにより認可された。

(a) 種類株式

種類株主とは、異なる種類の株式を保有する株主である。

種類株主は、法律、行政法規および定款によって定められた権利を有し、義務を負う。

その他の種類株主のほか、国内上場株式および国外上場株式を保有する株主は、それぞれ異なる種類株主とみなされる。

(b) 取締役

取締役会

当行は、定款に従い、7名以上17名以下の取締役（執行取締役、非執行取締役を含み、非執行取締役には独立取締役が含まれる。）により構成される取締役会を設置している。取締役会の構成員の正確な人数は、株主総会により決定される。定款に従い、独立取締役は3名以上でなければならない、その資格要件は、監督当局の要求に沿った

ものでなければならない。執行取締役の数は、取締役会の構成員の総数の3分の1以下とする。取締役会会長および副会長は、取締役の中から選任され、すべての取締役の過半数により選任または解任されるものとする。

取締役会は、株主総会に対して責任を負う機関であり、以下の機能を果たし、権限を行使する。

- ・ 株主総会の招集および株主総会への業務報告
- ・ 株主総会決議の実行
- ・ 開発戦略（三農業務に関する開発戦略を含む。）の決定
- ・ 経営計画および投資計画の決定
- ・ 年度財務予算案および決算案の作成
- ・ 利益処分案および損失補填案の策定
- ・ 登録資本の増加案または減少案に関する計画の策定
- ・ 社債券またはその他の有価証券の発行案および上場案の策定
- ・ 当行の合併、分割、解散または会社形態の変更に関する計画の策定
- ・ 自己普通株式取得案の策定
- ・ 基本管理制度および政策の制定、基本管理制度および政策の執行の監督
- ・ 当行の健全なリスク管理および内部統制基本管理制度の確立、当行の全面的なリスク管理報告およびリスク資本分配案の審議承認、ならびにリスク管理の有効性の評価およびその改善
- ・ 定款、株主総会議事規則および取締役会議事規則の改正案ならびに会社管理制度の策定
- ・ 総裁によって提案された、総裁業務規則の審議および承認
- ・ 株主総会の授権に基づく、重要な法人機構の設立、重要な買収および合併、重要な対外投資、重要な資産の購入、重要な資産の処分、重要な資産の減価償却ならびに重要な対外担保等の事項の審議承認
- ・ 総裁および取締役会秘書役の任命および解任
- ・ 総裁の指名に基づく副総裁およびその他の幹部役員（取締役会秘書役を除く。）の任命および解任
- ・ 単独または共同で当行の議決権の10%以上の株式を保有する株主、取締役会会長、取締役の3分の1以上または独立取締役の半数以上（最低2名）の提案に基づく指名および報酬委員会的主席および委員の選任ならびに指名および報酬委員会の指名に基づく取締役会のその他の専門委員会的主席（戦略企画委員会的主席は除く。）および委員の選任
- ・ 取締役、監査役の報酬方法の制定ならびに承認を受けるための株主総会への提案
- ・ 幹部役員の報酬事項、成績審査事項および賞罰事項の決定
- ・ 内部の職能部門の設置、当行の第一級の国内支店および国外支店、直属支店ならびにその他の直轄機構、国外機構の設置の決定または総裁に対するかかる決定の授権
- ・ コーポレート・ガバナンスの評価およびその改善
- ・ 株式インセンティブ・プランの策定
- ・ 情報開示事務の管理
- ・ 会計事務所の任用、解任および不再任に関する株主総会への提案
- ・ 関連取引の審議および承認または取締役会関連取引監視委員会に対するその承認の授権ならびに株主総会に対する関連取引の状況および関連取引管理制度の実行状況に関する特定項目の報告
- ・ 取締役会の各専門委員会が提出した議題の審議および承認
- ・ すべての取締役がその任務遂行のために関連する十分な情報を適時に得ることを確保するための幹部役員層の業務報告の聴取、幹部役員層の業務のチェック、幹部役員層の管理職責の効果的な履行の監督かつ確保
- ・ 株主総会が授権する範囲内において、当行の発行済み優先株に関連する事項を決定する。関連する事項には取得、転換、配当等の是非の決定を含むがこれらに限られない。
- ・ 法律、行政法規、部門規則および定款により定められ、または株主総会により授権されたその他の職務および権限

取締役会会長

取締役会会長は、以下の職務を行い、権限を行使するものとする。

- ・ 株主総会の主宰および取締役会を代表しての株主総会への報告
- ・ 取締役会の招集および取締役会の主宰
- ・ 取締役会決議の実行の監督および調査
- ・ 当行の株券、社債券およびその他の有価証券への署名
- ・ 当行の法律上の代表者が署名すべきその他の書類への署名
- ・ 甚大な自然災害等の不可抗力事由が発生した緊急の状況下における、当行の業務に対して法律および当行の利益に合致した特別な処理を行う権限、ならびに取締役会および株主総会に対するすみやかな事後報告
- ・ 法律、行政法規、部門規則および定款により与えられ、または取締役会により授権されたその他の職務および権限

取締役会会長がその職務を行うことができないか、または行わない場合、副会長が会長を代理するものとし、副会長がその職務を行うことができないか、または行わない場合、すべての取締役の半数以上によって選任された取締役が副会長を代理するものとする。

() 株式の割当ておよび発行の権限

定款には、取締役、監査役および幹部役員に対して株式の割当ておよび発行の権限を与える規定は存在しない。

当行の登録資本の増加に係るすべての提案は、株主総会の特別決議による承認を受けるために提出されなければならない。かかる増加はすべて、関連主管機構の認可を前提とする。

() 当行またはその子会社の資産処分権限

固定資産の処分にあたり、取締役会が処分を予定する固定資産の見積額と、かかる処分の提案の前4ヶ月間に処分された固定資産の総額との合計額が、株主総会で審議された直近の貸借対照表に記載された固定資産の額の33%を超えるときは、取締役会は、当該処分につき株主総会の承認を得るまでは、当該固定資産の処分または処分の承認を行ってはならない。

固定資産の処分には、資産に対する一部の権利および持分の移転を含むが、固定資産を担保に提供することを含まない。

当行が固定資産の処分のために行った取引の有効性は、上記の規定の影響を受けない。

() 職務の喪失に関する補償または給付

当行は、株主総会の事前の承認を前提として、取締役および監査役との間で、報酬事項に関する書面による契約に署名するものとする。報酬事項には、以下が含まれる。

- ・ 当行の取締役、監査役または幹部役員としての地位に対する報酬
- ・ 当行の銀行子会社の取締役、監査役または幹部役員としての地位に対する報酬
- ・ 当行およびその子会社の経営を支えるその他の職務に対する報酬
- ・ 取締役または監査役の地位の喪失または退職にあたっての報酬

取締役および監査役は、上記の契約に基づく場合を除き、当行に対していかなる訴訟も提起してはならず、上記の事項に関して自らが受領すべき利益を主張してはならない。

() 取締役、監査役および幹部役員に対する貸出

当行は、直接的または間接的に、当行およびその親会社の取締役、監査役および幹部役員に対して貸出または貸出の担保を提供してはならず、かかる者の関係者に対してもこれらを提供してはならない。

以下の場合、上記の禁止は適用されない。

- ・ 当行が、その子会社に対して貸出または貸出の担保を提供する場合
- ・ 当行が、株主総会で承認された雇用契約に従い、当行の取締役、監査役および幹部役員に対して、かかる者による当行のための支払いまたはかかる者の職務の遂行により生じた費用の支払いを可能にするために、貸出、貸出の担保またはその他の資金を提供する場合
- ・ 通常の取引条件により取締役、監査役および幹部役員ならびにかかる関係者に対する貸出または貸出の担保を提供する場合

() 株式の購入に対する財務的援助

当行またはその子会社は、当行の株式の購入者または潜在的購入者に対して、その時期および方法を問わず、当行の株式の購入または潜在的購入行為についていかなる財務的援助も提供してはならない。上記の当行の株式の購入者には、当行の株式の購入により直接的または間接的に債務を負う者が含まれる。

当行またはその子会社は、上記の債務者が当行の株式の購入または購入の意図により負担する債務を軽減または免除することを目的として、その時期および方法を問わず、いかなる財務的援助も提供してはならない。

以下の行為は、禁止されていない。

- ・ 当行が自らの利益のために誠実に行い、かつその主たる目的が当行の株式の購入でない場合、またはそれが当行の全体的な計画の付随的な一部である場合の財務的援助
- ・ 配当の形による当行の財産の合法的な分配
- ・ 株式の形による配当の分配
- ・ 定款に従った登録資本の減少、株式の取得および株式構造の構成等
- ・ 経営範囲内であり、かつ通常の業務の過程における、当行による貸出の提供（ただし、これにより当行の純資産が減少しないこと、またはこれにより純資産が減少する場合には、当行の配当可能利益から財務的援助が拠出されることを要する。）
- ・ 従業員持株制度に対する当行からの資金の提供（ただし、これにより当行の純資産が減少しないこと、またはこれにより純資産が減少する場合には、当行の配当可能利益から財務的援助が拠出されることを要する。）

上述の財務的援助は、以下の方法を含むが、これらに限定されない。

- ・ 贈与
- ・ 担保（債務者の債務の履行を担保するための、保証人による債務の負担または財産の提供を含む。）、補償（当行の過失に起因する補償を除く。）および免責または権利の放棄
- ・ 貸出の提供または当行がその他の当事者に先立って債務を履行することとなる契約の締結、当該貸出および契約の当事者の変更ならびに当該貸出および契約に係る権利の譲渡
- ・ 当行が履行不能であるか、もしくは純資産を有しない状況におけるその他一切の形態の当行による財務的援助、または純資産を著しく減少させるような財務的援助

上記の義務は、契約への署名もしくは合意の締結に起因する義務者の義務、またはその他すべての方法でその財務状況に変更を生じさせる義務者の義務（上記の契約もしくは合意が実行可能であるか否か、または当該義務を義務者が単独で負うか他者と共同で負うかを問わない。）を含むものとする。

() 当行またはその子会社との契約上の利害関係の開示

当行の取締役、監査役および幹部役員が、直接的または間接的に、当行が署名し、または計画している契約、取引または合意（当行と、その取締役、監査役および幹部役員との間の雇用契約を除く。）に関係する場合、それらの者は、当該事項が一般に取締役会の承認を要するか否かを問わず、当該関係の内容および程度を取締役会に報告しなければならない。

当該事項が、利害関係を有する取締役、監査役および幹部役員により取締役会に開示され、かつ、それらの者を定足数に含めず、決議に参加させない取締役会において承認されない限り、当行は、相手方が当該取締役、監査役および幹部役員の義務違反につき善意であった場合を除き、当該契約、取引または合意を取り消す権利を有する。

当行の取締役、監査役および幹部役員は、その関係者が特定の契約、取引または合意につき利害関係を有する場合にも、利害関係人として扱われる。

() 報酬

取締役の報酬は、株主総会の事前の承認を受けることを要する。

() 辞任、任命および解任

取締役の指名および選任

当行の取締役には、執行取締役、非執行取締役を含み、非執行取締役には独立取締役が含まれる。

取締役の候補者は、取締役会または単独もしくは共同で当行の議決権付株式総数の5%以上を保有する株主により指名され、株主総会により選任される。

取締役会、監査役会および単独または共同で当行の議決権付株式総数の1%以上を保有する株主は、独立取締役の候補者を指名することができ、かかる独立取締役は、株主総会により選任される。独立取締役の任期は、当行の他の取締役の任期と同一とし、かつ、任期は累計で6年を超えてはならない。独立取締役就任のための資格要件は、国务院銀行業監督管理機構に提出され、その審査を受けなければならない。

監査役の指名および選任

当行の監査役には、株主代表監査役、独立監査役および従業員代表監査役が含まれる。当行の従業員代表監査役の比率は、監査役総数の3分の1を下回ってはならず、また当行は、2名以上の独立監査役を有するものとする。

株主代表監査役の候補者は、監査役会または単独もしくは共同で当行の議決権付株式の5%以上を保有する株主により指名され、当行の株主総会により選任される。

従業員代表監査役は、従業員により従業員代表大会等の民主的な手続きにより選任、交代および解任される。

当行の独立監査役は、監査役会または単独もしくは共同で当行の総議決権の1%以上の株式を保有する株主により指名され、株主総会により選任される。

取締役の解任および辞任

株主総会は、任期満了前においては、正当な理由なくしていかなる取締役も解任してはならない。ただし、関連する法律および行政法規に違反しない場合においては、株主総会は、普通決議によって取締役をその任期中に解任することができる（ただし、取締役による契約に基づく賠償の請求を妨げない。）。

取締役は、その任期満了前に辞任することができる。取締役が辞任しようとする場合、当該取締役は、取締役会に書面による辞任届を提出する。取締役会は、その旨を2日以内に開示しなければならない。

取締役の任期満了時において新任の取締役を適時に選任することができないか、または取締役の辞任によって取締役の数が定款が定める最低人数を下回ることとなる場合、当該取締役は、新たな取締役が補充選出または改選により選任され、就任するまでは、法律、行政法規および定款に従い、引続き自らの職務を行わなければならない。取締役の辞任届は、補充選出された新しい取締役が、その辞任によって生じた欠員を補充してから発効できるものとしなければならない。

上記の場合を除き、取締役の辞任は、その旨が取締役会に通知された時にその効力を生じる。独立取締役の辞任は、定款に従う。

定款には、定年による取締役の退任の有無に関する規定は存在しない。

監査役の解任および辞任

いかなる監査役も、その任期満了前においては正当な理由なく解任されない。

監査役は、その任期満了前に辞任を申し出ることができる。辞任しようとする監査役は、監査役会に書面による辞任届を提出する。取締役の辞任に関する規定は、監査役に対しても参照して適用される。

() 借入権限

定款は、以下の規定を除き、借入権限の行使方法について明確に定めておらず、かかる借入権限の変更方法についても明確に定めていない。

- ・ 取締役会に対して、当行による社債またはその他の有価証券の発行案を策定する権限を与える規定
- ・ 社債およびその他の有価証券の発行には、株主総会の特別決議による承認を要する旨を定める規定

() 取締役会の議事手続

取締役会の決議は、すべての取締役の投票数の過半数の賛成により承認および可決される。ただし、以下の事項は、すべての取締役の投票数の3分の2以上の賛成により可決され、またこの場合、書面による決議を行ってはならない。

- ・ 年度財務予算案および決算案
- ・ リスク資本分配案、利益処分案および損失補填案
- ・ 登録資本の増加案または減少案
- ・ 社債券またはその他の有価証券の発行案および上場案
- ・ 合併、分割、解散、清算および会社形態の変更案
- ・ 自己普通株式取得案
- ・ 定款の変更案

- ・ 株主総会の授権の範囲内における、重要な法人機構の設立、重要な買収および合併、重要な対外投資、重要な資産の購入、重要な資産の処分、重要な資産の減価償却ならびに重要な対外担保等に関する事項の審議承認
- ・ 総裁、副総裁、取締役会秘書およびその他の幹部役員の選任または解任、幹部役員の報酬事項、人事考課事項および賞罰事項の決定
- ・ 取締役会の各専門委員会的主席（戦略計画委員会的主席を除く。）および委員の選任
- ・ 会計事務所の任用、解任または不再任に関する株主総会への提案
- ・ 株主総会が授権する範囲内における、当行の発行済み優先株に関連する事項の決定。関連する事項には取得、転換、配当等の是非の決定を含むがこれらに限られない。
- ・ 法律、行政法規、部門規則および定款の規定により、または全取締役の過半数が当行に対して重大な影響を与えると認めた、3分の2以上の取締役の賛成による可決を必要とするその他の事項

(c) 基幹文書の変更

当行は、法律、行政法規および定款の規定に従い、その定款を変更することができる。当行は、以下のいずれかの事由が発生した場合、定款を変更する。

- ・ 定款のいずれかの規定が、その時々における改正後の中国会社法ならびにその他の関連する法律および行政法規に違反することとなった場合
- ・ 当行の状況の変化により、定款に定める条項と合致しなくなった場合
- ・ 定款変更の決議が株主総会で可決された場合

関連主管機構の承認を要する定款変更はすべて、承認のために関連主管機構に申請するものとする。登記を要する定款変更については、当行は、関連する法律に従いかかる変更を登記する。

(d) 既存の株式または種類株式の権利の変更

当行による特定の種類株主の権利の変更または廃止は、当該変更または廃止が株主総会の特別決議および影響を受ける当該種類株主が定款に従って招集した種類株主総会の決議によって承認された後にのみ、これを行うことができる。

以下の場合、種類株主の権利の変更または廃止とみなされる。

- ・ 当該種類株式の数が増加もしくは減少した場合、または当該種類株式と同等かもしくはそれより多くの議決権、配当受領権もしくはその他の特別な権利を有する種類株式の数が増加もしくは減少した場合
- ・ 当該種類株式の全部もしくは一部が他の種類株式に変更された場合、他の種類株式の全部もしくは一部が当該種類株式に転換された場合、またはかかる変更の権利が与えられた場合
- ・ 当該種類株式に付された、未払配当金または累積配当金に対する権利が廃止または縮小された場合
- ・ 当該種類株式に付された、当行の清算の過程における配当優先権または財産分配優先権が縮小または廃止された場合
- ・ 当該種類株式に付された、株式転換権、オプション、議決権、譲渡権、株式発行における先買権または当行の有価証券の取得権が追加、廃止または縮小された場合
- ・ 当該種類株式に付された、特定の通貨で当行からの支払いを受領する権利が廃止または縮小された場合
- ・ 当該種類株式と同等かまたはそれより多くの議決権、配当受領権またはその他の特別な権利を有する新たな種類株式が創設された場合
- ・ 当該種類株式の譲渡または所有を制限し、または制限の強化がなされた場合
- ・ 当該種類株式または他の種類株式の引受権、またはそれらへの転換権が発行された場合
- ・ 他の種類株式の権利および特別な権利が拡大された場合
- ・ その過程において、異なる種類株主に異なる程度の責任を負わせることとなる当行の再編が行われた場合
- ・ 当行の定款で規定された規定が変更または廃止された場合

利害関係を有する株主は、種類株主総会において議決権を行使することができない。利害関係を有する株主とは、以下の意味を有する。

- ・ 当行が、定款に従い、すべての株主に対して等しく持株数に応じた取得の申込みを行った場合、または証券取引所の公開取引により取得を行った場合、「利害関係を有する株主」とは、定款に定義する支配株主をいう。
- ・ 当行が、定款に従い、証券取引所外の相対取引により取得を行った場合、「利害関係を有する株主」とは、当該取引に関係する株主をいう。
- ・ 当行の再編計画においては、「利害関係を有する株主」とは、同一の種類株式のその他の株主よりも軽い責任を負う株主、または同一の種類株式のその他の株主とは異なる利害関係を有する株主をいう。

種類株主総会の決議は、当該種類株主総会の出席株主が保有する議決権付株式の3分の2以上の賛成によってのみ可決される。

以下の場合、種類株主の議決権に関する特別手続は適用されない。

- ・ 当行が、株主総会の特別決議による承認後、12ヶ月ごとに個別または同時に国内上場株式および国外上場株式を発行する場合であって、発行される国内上場株式および国外上場株式が、発行済みの同種の株式の20%を超えない場合
- ・ 当行の設立過程における国内上場株式および国外上場株式の発行計画が、国务院証券監督管理機構の認可日から15ヶ月以内に完了する場合

- ・ 当行の発起人の保有株式が、国務院、国務院証券監督管理機構または国務院の授権された証券審査認可機構の認可を得て、国外上場株式に転換される場合

(e) 資本の額の変更

登録資本の増加

当行は、事業および事業の発展のために必要がある場合、関連する法律および行政法規の規定に従い、株主総会の決議および関連主管機構の認可を条件として、以下の方法でその登録資本を増加させることができる。

- ・ 不特定の投資家に対する新株式の募集
- ・ 特定の投資家に対する新株式の募集
- ・ 既存の株主（優先株主は含まない。）に対する新株式の割当て
- ・ 資本準備金の組入れによる株式資本の増加
- ・ 関連主管機構または法律および行政法規により認められるその他の方法

新株式の発行による当行の増資は、定款に従って承認された後、関連する法律および行政法規の定める手続に従って行う。

登録資本の減少

当行は、定款の規定に従い、その登録資本を減少させることができる。

当行は、登録資本を減少させる場合、貸借対照表および財産目録を作成しなければならない。

当行は、登録資本の減少に係る決議の可決後10日以内に、債権者に対してその旨を通知し、30日以内に、当該決議の公告を新聞に3回以上掲載するものとする。債権者は、書面による通知の受領から30日以内に、または書面による通知を受領しなかった場合は最初の公告が行われた日から90日以内に、当行に対して、その債務の全額の支払いを求めるか、または返済のための相当の担保の提供を求めることができる。

当行の減資後の登録資本の額は、法定の最低限度額を下回ってはならない。

(f) 過半数の賛成を要する特別決議

株主総会の決議は、()普通決議および()特別決議の2種類に分類される。

株主総会の普通決議は、当該総会の出席株主（その代理人を含む。）が有する議決権付株式の過半数の賛成により可決される。

株主総会の特別決議は、当該総会の出席株主（その代理人を含む。）が有する議決権付株式の3分の2以上の賛成により可決される。

以下の事項は、株主総会の特別決議によって可決されるものとする。

- ・ 当行の登録資本の増加または減少
- ・ 社債またはその他の有価証券の発行および上場
- ・ 当行の合併、分割、解散、清算および会社形態の変更等
- ・ 自己普通株式の取得
- ・ 定款の変更
- ・ 株式インセンティブ・プランの承認
- ・ 当行の1年以内における重要な資産の購入または売却あるいは金額が当行の資産総額の30%を超える担保提供に関する事項の審議および承認
- ・ 重要な法人機構の設立、重要な買収および合併、重要な投資、重要な資産の減価償却および前項の規定を除く重要な資産の購入、重要な資産の処分ならびに重要な対外担保等に関する事項の審議および承認、または取締役会に対するそれらの承認の授権
- ・ 利益配当政策の変更
- ・ 株主総会の普通決議において、当行にとって重大な影響を及ぼし、特別決議による承認を要すると判断されたその他の事項
- ・ 当行の発行済みの優先株に関連する事項を決定すること、または決定に関する権限を取締役会へ授権すること。関連する事項には取得、転換、配当等の是非に関する決定も含まれるが、これらに限られない。

- ・ 法律、行政法規、部門規則または定款により、特別決議による可決を要すると定められたその他の事項

上記の特別決議による承認を要する事項を除き、株主総会による可決が必要なその他の事項は普通決議によって承認される。

(g) 議決権

株主（その代理人を含む。）は、株主総会での投票にあたり、1普通株式につき1票の議決権を有し、優先株式は本定款の第73条の規定に基づき行使される。自らが保有する議決権付株式の数に応じてその議決権を行使する。

当行が保有する株式については、議決権はなく、当該株式は、株主総会の出席株主が代表する議決権付株式に含まれない。

関連する株主総会の手続きおよび行政事項の議案につき、議長が挙手方式により決議を行うことができる場合を除き、株主総会は記名方式の投票により決議を行う。

書面投票の場合、2票以上の議決権を有する株主（その代理人を含む。）は、そのすべてを賛成票もしくは反対票または棄権として統一して行使することを要しない。

(h) 定時株主総会

株主総会には、定時株主総会および臨時株主総会の2種類がある。株主総会は、通常、取締役会によって招集される。

定時株主総会は、年に1回、各会計年度終了後6ヶ月以内に開催しなければならない。特別な理由により株主総会を延期しなければならない場合、適時にかつ理由を示して、国务院銀行業監督管理機構にその旨を報告する。

臨時株主総会は、以下のいずれかの事由が発生した日から2ヶ月以内に招集される。

- ・ 取締役の数が、法定の定数、定款が定める最低人数、または株主総会が決定した取締役会の人数の3分の2を下回った場合
- ・ 当行の未填補の損失が、当行の払込済株式資本総額の3分の1に達した場合
- ・ 単独または共同で当行の議決権付株式の10%以上を保有する株主が、株主総会の招集を書面により要求した場合。この場合、前述の持株数は、株主が書面により要求を提出した日の持株数を基準とする。
- ・ 取締役会が必要と判断した場合
- ・ 監査役会がその開催を提案した場合
- ・ 法律、行政法規、部門規則および定款に定めるその他の場合

(i) 会計および監査

当行は、法律、行政法規および国务院財務主管部門が策定した中国の会計基準の規定に従って、その財務会計システムを構築する。

取締役会は、各定時株主総会において、関連する法律、行政法規および部門規則の定めに従い当行が作成した財務書類を、株主に提出する。

当行は、中国の会計基準および関連する法律や規則だけでなく、国際会計基準または国外上場地の会計基準に従ってその財務書類を作成するものとする。2種類の会計基準に従って作成された財務書類に重要な相違がある場合、かかる相違を財務書類の注記に明記する。当行は、関連する会計年度の税引後利益の配分にあたり、上記の2種類の財務書類のうち少ない方の税引後利益を採用する。

当行は、その財務報告書を各会計年度に2回、すなわち、会計年度の最初の6ヶ月間の終了後60日以内に中間財務報告書を、会計年度の終了後120日以内に年度財務報告書を、それぞれ公表する。当行の株式上場地の証券監督管理機構のその他の規則は、これに優先する。

(j) 株主総会招集通知およびそれに関する手続

当行が株主総会を招集する場合、取締役会は、総会の45日前までに書面で、当該総会の場所および日時ならびに議案をすべての株主に通知しなければならない。株主総会への出席を予定する株主は、当該総会の招集日から20日以上前に、当行に対して書面による出席の回答を送付しなければならない。

当行は、株主総会の20日以上前に受領した書面による回答に基づいて、議決権付株式の数を計算するものとする。総会は、当該総会への出席を予定する株主の保有する議決権付株式の数が、当行の議決権付株式総数の半数以上に達した場合に、これを開催することができる。かかる条件が満たされない場合、当行は、当該総会の議案、場所および日時の公告という形で、5日以内に再度株主への通知を行うものとする。当行は、かかる公告がなされた後に、当該株主総会を招集することができる。

株主総会招集通知は、以下の条件を充たさなければならない。

- ・ 書面によること。
- ・ 総会の場所、時間および総会の期限を明記していること。
- ・ 総会で審議される議題および議案の説明が記載されていること。
- ・ すべての株主が、株主総会に出席する権利、必要に応じて1名以上の代理人（当行の株主であることを要しない。）に総会への出席および議決を委任する権利を有している旨を、明確に記載していること。
- ・ 株主が議案について合理的な判断をするのに必要な資料および説明を提供していること。かかる資料および説明には、主として、提案された取引に関する具体的な条件および契約（もしあれば）ならびに当行が合併、株式の取得、株式構造の再編またはその他の形による組織再編を提案するときは、その理由および状況に関する詳細な説明を含むが、これらに限定されない。
- ・ 取締役、監査役およびその他の幹部役員が議案について重大な利害関係を有する場合は、当該利害の性質および範囲を明らかにしていること。さらに、株主である取締役、監査役およびその他の幹部役員に対して議案が及ぼす影響が、同一の種類株式のその他の株主に対して及ぼす影響と異なる場合は、当該相違について説明していること。
- ・ 総会での可決が提案されているすべての特別決議案の全文を記載していること。
- ・ 総会のための委任状の到達期限および送付先を定めていること。
- ・ 株主総会への出席を認められる株主の基準日を定めていること。
- ・ 総会に関する常設の連絡担当者の氏名および電話番号を記載していること。
- ・ 株主総会が、インターネットまたはその他の方法による場合は、インターネットまたはその他の方法による投票の時間および手続を明確に記載していること。

(k) 株式譲渡

法律、行政法規、部門規則および当行の株式上場地の証券監督管理機構の規則に別段の定めがない限り、当行の株式は、いかなる留置権も付されずに法律に従いこれを譲渡することができる。当行の株式を譲渡する場合、譲渡人は、当行が委託した株式登記機構に登記手続を委託しなければならない。

香港証券取引所に上場された全額払込済みの国外上場株式は、定款に従って自由にこれを譲渡することができる。ただし、取締役会は、定款に定める条件が充たされている場合を除き、理由を示すことなく譲渡文書の承認を拒否することができる。

香港において上場された国外上場株式を譲渡するすべての場合において、一般的な様式もしくは通常の様式または取締役会が容認する様式の書面による譲渡文書を用いるものとする。書面による譲渡文書には、署名または有効な社印を押印することができる（譲渡人または譲受人が会社である場合）。株主が、SF0が定義する公認の決済機関またはその代理人である場合、書面による譲渡文書には、機械の印刷による記名を付すことができる。

当行は、自己株式を、質権の目的物として受け入れてはならない。

(l) 当行の自己株式取得権限

当行は、以下の場合、法律、行政法規、部門規則および定款の規定に従い、その発行済みの普通株式を取得することができる。

- ・ 当行の登録資本を減少させるために株式を消却する場合
- ・ 当行の株式を保有する他社と合併する場合
- ・ 当行の従業員に対して、ストック・オプションを付与する場合
- ・ 株主総会で可決された当行の合併および分割に関する決議に反対する株主から、当行の株式の買取りを求められた場合
- ・ 法律、行政法規および部門規則ならびに当行の株式上場地の証券の監督管理機構により認められるその他の場合

1番目から3番目の事情で株式を取得する場合、当行は、株主総会の承認を得なければならない。1番目の事情で株式を取得する場合、当行は、取得の日から10日以内に当該株式を消却しなければならない。2番目および4番目の事情で株式を取得する場合、当行は、6ヶ月以内に当該株式を譲渡または消却しなければならない。

当行が3番目の事情で取得する株式は、当行の発行済株式総数の5%を超えないものとする。取得の資金は、当行の税引後利益の中から支払うものとする。取得された株式は、1年以内に従業員に譲渡されるものとする。

当行は、関連主管機構の認可を得た後、以下のいずれかの方法によってその株式を取得することができる。

- ・ 証券取引所での公開取引による取得
- ・ すべての当該種類株主に対する同様の比率による取得の申込み
- ・ 証券取引所外の相対取引による取得
- ・ 法律、行政法規、部門規則または関連主管機構により認められるその他の方法

(m) 当行子会社の株式保有権限

定款には、当行の子会社による当行株式の保有を制限する規定は存在しない。

(n) 配当および配分のその他の方法

当行の事業年度における税引後利益は、以下の優先順位に従って配分される。

- () 前年度の損失の補填
- () そのうち10%の法定準備金への積立て
- () 一般準備金の積立て
- () 優先株式の配当金の支払い
- () 任意準備金の積立て
- () 普通株式の配当金の支払い

当行の法定準備金の累積額がその登録資本の50%に達したか、または50%を超えた場合、それ以上の積立ては要求されない。株主総会は、法定準備金の積立て、一般準備金の積立てを行い、優先株式の配当金を支払った後に、

任意準備金を積み立てるか否かを決定する。当行は、損失の補填および法定準備金の積立ておよび一般準備金の積立ての前においては、あらゆる株主に対していかなる利益の配分も行ってはならない。

当行は、現金、株券または現金と株券を互いに合わせる方式により配当を行うことができる。

当行は、国外上場株式の株主に代わって支払いを受領する代理人を任命する。代理人は、関係株主に代わって、国外上場株式に対する配当および当行によるその他の支払いを受領する。

当行が任命する代理人は、法律または上場地の証券取引所の関連規定の条件を充たす者でなければならない。

当行が香港の国外上場株式の株主のために任命する代理人は、香港の受託者条例に基づいて登録された信託会社とする。

特殊な状況を除き、当年度において利益を上げかつ累計未分配利益の値がプラスである場合、当行は、現金方式により配当金を配当する。

当行が毎年現金方式により普通株主へ分配する利益は、当該会計年度のグループ親会社の普通株主に帰属する純利益の10%を下回らない。戦争、自然災害などの不可抗力が生じた場合、または会社外部の経営環境が変化し、かつ会社の生産経営に重大な影響を及ぼした場合、または会社自身の経営状況に比較的大きな変化が生じた場合は、会社は利益処分政策を調整することができる。利益処分政策を調整する場合、取締役会は本議題につき説明し、調整理由を詳細に説明し、かつ独立取締役の審議を経てから株主総会に提出し、承認を得なければならない。

特殊な状況とは、国家の法律法規により規定されている利益配当が禁止される状況を指し、一般準備金、資本充足レベルが監督管理要求に達していない状態を含むが、これに限られない。

取締役会が、当行の株価と資本金規模が不釣り合いであると認める場合、または取締役会が必要であると認める場合、取締役会は、上述の現金による配当金分配の基礎を満たした上で、株券による配当金分配案を提出し株主総会にて審議承認してから実施することができる。

当行は、前会計年度において利益を上げたが当行の取締役会が前会計年度終了後も現金利益配当案を提出していないという場合は、定期報告において未配当の原因、当行に留保されている配当に用いていない資金の用途を詳細に説明しなければならず、独立取締役はこれに対し、独立した意見を述べなければならない。

(o) 代理人

株主総会への出席および株主総会での議決権の行使を認められるすべての株主は、自らを代理して出席し、議決権を行使する1名以上の者（株主であることを要しない。）を、その代理人として任命する権利を有する。

株主は、書面により代理人への委任をなすものとし、委任状には、株主または株主が書面により授權した代理人が署名するものとする。株主が法人である場合、委任状には、当該法人の印鑑を押印するか、またはその法律上の代表者もしくは取締役もしくは書面により授權された代理人が署名する。

株主が株主総会への出席を代理人に委任するために発行する委任状は、以下の内容を含む。

- ・ 代理人の氏名
- ・ 代理人により代理される株式数および株式の種類
- ・ 議決権の有無
- ・ 株主総会の各議案についての指示（各決議についての株主の賛成、反対または投票の棄権の意思を示すもの）
- ・ 委任状の発行日およびその有効期間
- ・ 株主または書面により授權した代理人の署名または押印。なお、株主が法人である場合、委任状には、当該法人の印鑑を押印するか、またはその法律上の代表者もしくは取締役もしくは書面により授權された代理人が署名する。
- ・ 委任状には、株主の指示がない場合、その代理人が自らの意思により議決権を行使できるか否かを明記しなければならない。委任状に明記されておらず、株主が具体的な指示をしていない事項については、その代理人が自らの意思により議決権を行使できるとみなされ、株主はその議決権の行使に対して相応の責任を負う。

株主が投票前に死亡するか、行為能力を失うか、もしくは委任状もしくは署名済みの授權書類を取り消すか、または関連する株式が投票前に譲渡された場合、委任状の条項に従ってなされた投票は、当行が当該総会の開始前にかかる旨の書面による通知を受領しない限り、有効とする。

(p) 株式に関する請求および株式の失権

当行は、何人からの請求もなされなかった配当については、中国の関連する法律、行政法規および部門規則の遵守を条件として、支払いを拒絶する権利を行使することができるが、かかる権利の行使は、適用される期間の満了後に限られる。

配当通知書が2回連続して換金されなかった場合、または1回目に当該配当通知書が配達できず返送されてきた場合、当行は、国外上場株式の保有者への配当通知書の郵送を終了させる権利を有する。

当行は、以下の条件が充たされた場合、所在が確認できない国外上場株式の株主が保有する株式を取締役会が適当と判断した方法によって売却する権利を有する。

- ・ 当行が、当該株式に対して12年以内に3回以上配当を行い、かつ、当該期間中に何人からも当該配当の請求がなされないこと。
- ・ 当行が、12年の期間終了後に、当行の株式上場地の1紙以上の新聞に、株式売却の意図を記載した公告を掲載し、かつ、当行の株式上場地の証券監督管理機構への通知を行うこと。

(q) 株主名簿の閲覧

当行の株主は、株主名簿の全部を無料で閲覧し、合理的な費用でそれを複写する権利を有する。

(r) 株主総会および種類株主総会の定足数

当行は、株主総会の20日以上前に受領した書面による回答に基づいて、当該総会への出席を予定する株主が有する議決権付株式の数を計算するものとする。総会は、当該総会への出席を予定する株主が保有する議決権付株式の数が、当行の議決権付株式総数の半数以上に達した場合に、これを開催することができる。かかる条件が充たされない場合、当行は、当該総会の議案、場所および日時の公告という形で、5日以内に再度株主への通知を行う。当行は、かかる公告がなされた後に、当該株主総会を開催することができる。

当行は、総会への出席を予定する株主が代表する議決権付株式の数が、当該総会における同種の議決権付株式総数の2分の1以上に達した場合に、種類株主総会を開催することができる。かかる条件が充たされない場合、当行は、5日以内に、当該総会の議案、日時および場所を公告によって再度株主に通知し、その後に種類株主総会を開催することができる。

(s) 不正行為または抑圧に関する少数株主の権利

当行の支配株主は、当行およびその他の株主に対して忠実義務を負う。支配株主は、投資家としての自らの権利の行使にあたり、法律、行政法規、部門規則および定款を厳守しなければならないが、また、不正な利益を得るために自らの地位を濫用してはならず、当行またはその他の株主の法律上の権利および利益を損なってはならない。

支配株主は、それが法律、行政法規、または当行の株式上場地の証券監督管理機構の関連する規則に基づく義務である場合を除き、株主としての権利の行使にあたり、以下の事由に関して、議決権の行使により株主の全部または一部の利益を損なうような決定をしてはならない。

- ・ 当行の最大の利益のために誠実に行為する取締役および監査役の責任を免除すること。
- ・ 取締役および監査役が、自己または第三者の利益のために、あらゆる形で当行の財産（当行にとって有利な機会を含むが、これに限定されない。）を剥奪するのを承認すること。
- ・ 取締役および監査役が、自己または第三者の利益のために、他の株主の個々の権利および利益（配当受領権および議決権を含むがこれらに限定されない。）を剥奪するのを承認すること（ただし、定款に従って承認のために株主総会に提出された当行の組織再編を除く。）。

当行の支配株主は、当行の意思決定ならびに法律に従って行われる経営活動および営業活動を直接的または間接的に妨げてはならず、当行およびその他の株主の権利および利益を損なってはならない。

「支配株主」とは、以下の条件のいずれかを充たす者をいう。

- ・ 単独または共同で、取締役の2分の1以上を選任する権利を有していること。
- ・ 単独または共同で、当行の議決権の30%以上を行使するか、または行使を支配する権利を有していること。
- ・ 単独または共同で、当行の発行済みの議決権付き株式の30%以上を保有していること。
- ・ 単独または共同で、その他の方法により当行を事実上支配していること。

(t) 清算手続

当行は、以下の場合に、法律に従って解散する。

- ・ 株主総会においてその旨の決議があった場合

- ・ 当行の合併または分割の結果として必要な場合
- ・ 当行の営業許可証が停止されるか、または終了もしくは無効を命じられた場合
- ・ 当行の業務および経営に重大な困難があり、当行の存続が株主利益を著しく損なうおそれがあり、かつ他の方法による問題の解決が不可能である場合

当行の解散は、認可のために国務院銀行業監督管理機構に報告する。

取締役会は、当行の清算（当行の破産宣告の結果としての清算を除く。）を決定する場合、当行の状況を包括的に調査した結果、当行が清算開始後12ヶ月以内にすべての債務を弁済することができると判断した旨を、かかる目的のために招集される株主総会の招集通知に記載する。

当行の取締役会の権限および機能は、株主総会における清算の決議と同時に終了する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、同委員会の収支、当行の事業および清算の進捗状況を年に1回以上株主総会に報告し、清算終了時に株主総会に対して最終報告を行う。

清算委員会は、その成立後10日以内に、債権者に対して成立を通知し、60日以内に、成立の公告を新聞に3回以上掲載する。

債権者は、通知を受領した日から30日以内に、または通知を受領しなかった場合は最初の公告が行われた日から45日以内に、清算委員会に対して自らの債権を届け出る。

債権者は、自らの債権の届出にあたり、当該債権に関連する事項を説明し、かつ、その証拠資料を提出しなければならない。清算委員会は、債権を記録する。

清算委員会は、債権届出期間中においては、債権者に対していかなる債務の弁済もしてはならない。

(u) 当行の株主にとって重要なその他の規定

株主総会の機能および権限

株主総会は、以下の機能を果たし、権限を行使することを認められた機関である。

- ・ 経営計画および投資計画の決定
- ・ 取締役の選任、交替および解任ならびに取締役の報酬の決定
- ・ 独立監査役および株主代表監査役の選任、交替および解任ならびに監査役の報酬の決定
- ・ 取締役会の報告の審議および承認
- ・ 監査役会の報告の審議および承認
- ・ 年度財務予算案および決算案の審議および承認
- ・ 利益処分案および損失補填案の審議および承認
- ・ 登録資本の増加または減少に関する決議
- ・ 社債券およびその他の有価証券の発行ならびに上場に関する決議
- ・ 当行の合併、分割、解散、清算または会社形態の変更に関する決議
- ・ 当行の普通株式の取得に関する決議
- ・ 定款ならびに株主総会議事規則、取締役会議事規則および監査役会議事規則の変更の承認
- ・ 会計事務所の任用、解任または不再任の決定
- ・ 当行の1年以内における重要な資産の購入または売却あるいは金額が当行の資産総額の30%を超える担保提供に関する事項の審議および承認
- ・ 重要な法人機構の設立、重要な買収および合併、重要な对外投资、重要な資産の減価償却および前項の規定を除く重要な資産の購入ならびに重要な対外担保の提供等の事項の審議および承認、または取締役会に対するそれらの授権
- ・ 募集資金の使途の変更の審議および承認
- ・ 株式インセンティブ・プランの審議および承認
- ・ 単独または共同で議決権の3%以上を保有する株主の提案の審議および承認
- ・ 法律、行政法規、部門規則、当行の株券上場地の証券監督管理機構および定款において、株主総会での審議および承認が必要と定められた関連取引の審議および承認

- ・ 当行の発行済みの優先株に関連する事項を決定すること、またはこれらの決定に関し取締役会へ授権すること。関連する事項には取得、転換、配当等の是非に関する決定も含まれるが、これらに限られない。
- ・ 法律、行政法規、部門規則、当行の株券上場地の証券監督管理機構および定款において、株主総会での審議および承認が必要と定められたその他の事項の審議および承認

株主に対する貸出

当行が議決権を有する株主に対して提供する貸出の条件は、当行が同種の貸出に係るその他の借入人に対して提供する条件より有利なものであってはならない。

当行の議決権を有する株主1名に対する貸出残高は、当行の純資本額の10%を超えてはならない。

当行の議決権付き株式総数の5%以上を保有し、かつ当行に対して延滞中の貸出を有する株主は、延滞期間中は議決権を行使することができず、また、当該株主が保有する株式は、株主総会の出席株主が保有する議決権付株式総数に含まれない。当行は、当該株主に支払われるべき配当を、延滞貸出金の返済に充てるために留保する権利を有する。当行の清算の過程において当該株主に分配されるべき資産も、当行に対する未払いの貸出金の返済のために優先して使われる。

取締役の株式資格

取締役は、自然人であるものとし、また、当行の株式を保有することを要しない。

取締役会委員会

取締役会の下には、戦略計画委員会、三農金融発展委員会、監査委員会⁽¹⁾、指名および報酬委員会ならびにリスク管理委員会（同委員会の下に、関連取引監視委員会が設置される。）が設置される。取締役会は、必要に応じて随時、その他の委員会を設置し、既存の委員会を調整することができる。取締役会各委員会は、取締役会に対して説明責任を負い、取締役会の授権に基づき、取締役会に専門的意見を提供し、専門的意見を要する事項に関して決定を下す。

各委員会は、年度活動計画を立て、定期的に会合を行う。各委員会は、3名以上の取締役により構成される。非執行独立取締役は、監査委員会、指名および報酬委員会ならびに関連取引監視委員会の過半数を占め、かつ当該委員会の主席を務める。

（1）2014年3月25日に開催された当行の取締役会において、「監査委員会」から「監査およびコンプライアンス管理委員会」への改名が可決されたが、定款における修正はまだ行われていない。以下同じ。

戦略計画委員会

戦略計画委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 戦略発展のための全体的計画および個別計画の制定ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 国内および国外の金融情勢および市場の変化に照らした、当行の戦略発展計画の展開および実行に影響を及ぼす要因の評価ならびに取締役会に対する戦略発展計画の提案
- ・ 経営計画、投資計画および財務計画の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案。当行の経営計画および投資計画の実行状況の監督、調査
- ・ 幹部役員が提示する年度財務予算案および決算案の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 法人の設立ならびに合併および買収に関する計画の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 重要な対外投資、重要な資産の購入、重要な資産の処分、重要な資産の減価償却および重要な対外担保等に関する事項の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 戦略的資本運用ならびに資産および負債管理の目標の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 本店内部の機能部門、第一級の国内支店および国外支店、本店の直属支店およびその他の機構ならびに国外における機構の設立および調整の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 財務報告、リスク管理および内部統制等が当行のコーポレート・ガバナンスの基準に合致するよう保証するため、当行のコーポレート・ガバナンスが健全に行われているかどうかの審査および評価
- ・ 法律、行政法規および部門規則および当行の株券上場地の証券監督管理機構により要求される機能ならびに取締役会により授権された機能

三農金融発展委員会

三農金融発展委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 当行の全体的な戦略発展計画に沿った、県域銀行業務の戦略発展計画の審議およびそれに関する取締役会への提案
- ・ 三農に関する国の方針ならびに三農の経済および金融市場の動向に沿った、当行の県域銀行業務の開発に影響を及ぼす重要な要因の評価ならびに取締役会に対する県域銀行業務の戦略発展計画の修正の速やかな提案
- ・ 県域銀行業務に関する当行の方針および基本管理制度の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 当行のリスク管理戦略計画に沿った、当行の県域銀行業務のリスク戦略計画の審議、県域銀行業務に関するリスク管理および内部統制状況の評価ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 当行の県域銀行業務の戦略計画、方針および基本管理制度の実行の監視、三農に関するサービスの効果の評価ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 当行の経営計画に沿った、県域銀行業務計画の審議およびそれに関する取締役会への提案
- ・ 県域銀行業務に関する事項または取締役会に授権された事項の審議

監査委員会

監査委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 当行の内部統制管理制度の審議、当行の内部統制の効果的な実施および内部統制の自己評価の監督ならびに当行の中核的事業活動および主要な事業ならびにそれらの法令遵守状況の検討および評価
- ・ 当行の重要な財務方針およびその実行の審査ならびに当行の財務運営の監督
- ・ 当行の監査基本管理制度、規則、中長期的監査企画および年度業務計画の審査ならびにそれらに関する取締役会への提案。当行の監査基本管理制度、規則、企画および計画ならびにその実施の監督
- ・ 当行の内部監査制度設置計画の審議およびそれに関する取締役会への提案
- ・ 内部監査の独立性を確保するための、内部監査部門の年度予算の審議、または取締役会の授権に基づくその審査
- ・ 内部監査業務の監督および評価、当行の内部監査制度およびその実施の監督
- ・ 会計事務所の任用または解任の提案および承認のための取締役会への報告、会計事務所が考案した年度監査計画、監査範囲および重要な監査規則の監督および評価、監査を経た当行の財務会計報告書に関する情報の真実性、完全性および正確性につき判断する報告の作成および承認のための取締役会へのそれらの提出
- ・ 当行の内部監査部門と会計事務所との間の意思疎通の促進
- ・ 法律、行政法規、部門規則および当行の株券上場地の証券監督管理機構により要求される機能ならびに取締役会により授権された機能

指名および報酬委員会

指名および報酬委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 取締役、取締役会の各専門委員会的主席および委員ならびに幹部役員の選任の基準および手続の制定ならびに承認のための、取締役会への手続案および基準案の提出
- ・ 取締役、総裁、取締役会秘書役、総裁が指名した副総裁およびその他の幹部役員候補者の就任資格および条件の暫定的な審査および取締役会への提案
- ・ 取締役の候補者、総裁、取締役会秘書役の人選に関する取締役会への提案
- ・ 他の委員会の主席および委員（戦略計画委員会的主席を除く。）の候補者の指名
- ・ 幹部役員および主要な人材の開発計画の制定
- ・ 取締役、監査役および幹部役員の報酬計画の立案、取締役、監査役および幹部役員の業績審査に基づく、報酬の支払計画に関する提案の提出（監査役の報酬計画および報酬の支払いに関する提案は、監査役会の意見を求めることを要する。）ならびに承認のための取締役会へのそれらの提出
- ・ 幹部役員が提示した、人事および報酬に関する方針および基本制度の審議ならびに承認のための取締役会への提案およびそれらの実行の監視
- ・ 法律、行政法規、部門規則および当行の株券上場地の証券監督管理機構により要求される機能ならびに取締役会により授権された機能

リスク管理委員会

リスク管理委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 当行の全体的な戦略に照らした、当行のリスク管理戦略および方針の審査、その実施状況および効果に対する監督および評価ならびに取締役会への提案
- ・ 全面的なリスク管理報告およびリスク資本分配案の審議および取締役会への決定の提案
- ・ 信用、市場および業務に関する幹部役員のリスク管理の監督ならびに当行のリスク管理に関する完璧な意見の提出
- ・ リスク管理および内部統制部門の設置、作業手順およびその効果の評価ならびに改善提案の提出
- ・ 法律、行政法規、部門規則および当行の株券上場地の証券監督管理機構により要求される機能ならびに取締役会により授権された機能

関連取引監視委員会

関連取引監視委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 関連取引基本制度の審議およびその実施の監督ならびに取締役会に対する提案の提出

- ・ 当行の関連者の特定、取締役会および監査役会への報告ならびに関係者への通知
- ・ 取締役会または株主総会の承認を得るべき関連取引の暫定的な審議および承認のための取締役会または取締役会を通じた株主総会への提案
- ・ 取締役会の授権に基づく、関連取引および関連取引に関連するその他の事項の審査および承認、関連取引に関する届出の管理および取締役会への関連取引の管理状況の説明
- ・ 法律、行政法規、部門規則および当行の株券上場地の証券監督管理機構により要求される機能、または取締役会により授権された機能

監査役会

当行は、監査機関であり、株主総会に対して責任を負う監査役会を設置した。監査役会は、以下の機能および権限を有する。

- ・ 取締役会および幹部役員の業績の監督、取締役および幹部役員の義務履行の監督およびこれに関する調査ならびに取締役および幹部役員に対する当行の利益を損なう行為の是正の要求
- ・ 法律、行政法規および定款または株主総会決議に違反した取締役および幹部役員に対する解任および訴訟の提起の提案
- ・ 必要に応じた取締役および幹部役員の離任監査の実行
- ・ 財務活動、経営決定、リスク管理および内部統制の監督ならびに内部監査業務に関する助言
- ・ 取締役会が株主総会に提出する財務会計報告書、業務報告書および利益処分案の審議ならびに問題が発見された場合の当該報告書を審議する会計士および会計監査人の当行の名による任命
- ・ 三農業務の発展戦略計画、方針および基本管理制度の実行の監督
- ・ 株主総会への提案の提出
- ・ 株主代表監査役、社外監査役および独立監査役の指名
- ・ 監査役会議事規則の修正案の制定
- ・ 法律、行政法規、部門規則および定款により要求されるその他の機能、または株主総会により授権されたその他の機能

優先株主に関する特別規定

当行が以下に掲げる状況にある場合、優先株主は議決権を有する。

- ・ 定款における優先株式に関連する内容の修正を行う場合
- ・ 一回または累計で当行の登録資本の10%を超える減額を行う場合
- ・ 当行の合併、分割、解散または会社形態の変更を行う場合
- ・ 優先株式の発行を行う場合
- ・ 法律、行政法規および定款において規定するその他の場合

以上に掲げる状況の1つが起きた場合、優先株主は株主総会に出席する権利を有し、当行はインターネットによる投票を提供しなければならない。当行による株主総会の開催は優先株主に通知しなければならない、かつ定款で定められた普通株主に対する通知に関する手続きに従わなければならない。

当行が優先株式に係る配当を累計3会計年度または連続する2会計年度にわたって支払わない場合、優先株主は、当該年度の利益分配計画に従って優先株式に配当を行わないことを決議した株主総会の翌日以降、株主総会に出席し、普通株主と同様に議決権を行使する権利を有するものとし、議決権は、当該年度の優先株式に係る配当が当行によりすべて支払われる日までの間、復活するものとする。

2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨である人民元は、現在、外貨管理の対象となっており、外貨に自由に交換することができない。中国人民銀行の管轄下にあるSAFEは、中国人民銀行により外貨に関連する一切の事項の管理を授権されている。

人民元は、需給に基づき、かつ通貨バスケットを参照して為替レートを決定する管理変動相場制をとっている。中国人民銀行は、各営業日の市場の営業終了後に銀行間外国為替市場における米ドル等の外貨に対する人民元の終値を発表し、翌営業日の当該外貨についての人民元の為替中心レートを決定する。その後、取引はかかる当該外貨についての人民元の為替中心レート価格前後の一定限度内の範囲内で行うことができる。

2008年に改正された中華人民共和国外貨管理規則に従い、中国国内機関の經常項目の外貨収入は、国の関連規定に基づき留保するか、または外貨決済、外貨販売業務を提供する金融機関に売却することができる。中国外貨管理規則に基づき、すべての国際的支払いおよび移転は經常勘定項目および資本勘定項目に分類される。

經常性を有する国際的支払いおよび移転は、国による規制を受けない。經常勘定項目に関する取引で外貨が必要な中国企業は、有効な証憑および当該取引の証明により、その外貨口座または指定外貨銀行から支払いを行うことができる。

直接投資および資本抛出等の資本勘定項目に関する外貨の交換は、依然として規制対象であり、当該取引における外貨の購入について、SAFEおよび/または関連する下部機構への事前の報告または事前の承認を得なければならない。

当行のH株式保有者に対する配当は、人民元建てで決定されるが、香港ドルで支払われなければならない。

当該規則に従い、外貨により株主に配当を支払わなければならない中国企業（当行を含む。）は、利益配当に関する株主総会の決議および取締役会の決議に基づき、その外貨からの支払い、または指定外貨銀行における交換および配当の支払いを行うことができる。

3【課税上の取扱い】

(1) 中国における課税

配当金に関する課税

中国個人所得税法およびその改正に従い、中国企業が支払う配当金について、個人に対しては一般的に一律20%の個人所得税が課される。非居住者である個人について、国務院税務当局による特別免除または関連する租税条約に基づく減税がなされない場合は、その中国企業から支払われた配当金には一般的に20%の個人所得税が課される。「国家税務総局の国税発[1993]045号文書廃止後の関連する個人所得税の徴収管理の問題に関する通知」(国税函[2011]348号)の規定に基づき、国内の非外商投資企業が香港で株式を発行する場合、その企業の国外居住者である個人株主は、住民身分証に記載されている所属国が中国との間で締結している租税条約および中国本土と香港(マカオ)間の租税手続に関する協定に基づき、関連する優遇税制を享受することができる。香港で株式を発行する中国国内の非外商投資企業が配当を行う場合、関連する税法および税収協定に特別の規定がある場合を除き、一般的に10%の税率に基づき個人所得税を源泉徴収する。中国法人所得税法、同実施規定および2008年11月6日に国家税務総局により公布された「非居住者である外国企業のH株式の株主に対し中国居住者である企業から支払われる配当に係る法人所得税の源泉徴収の問題に関する通知」(国税函[2008]897号)の規定により、H株式を含む海外株式を有する非居住者である外国企業株主が取得した、中国居住者である企業が2008年度以降に支払った配当金に対して、中国居住者である企業は非居住者である企業の所得税を源泉徴収する義務を負い、非居住者である企業へのH株式の配当金について、その支払い額または期日到来後に支払うべき金額から、10%の税率に基づき法人所得税を源泉徴収しなければならない。

中国との間に二重課税の防止に関する租税条約または協定を締結している国に居住している投資家は、かかる租税条約または協定の条項に基づき、源泉徴収税を軽減される権利を有する。上記通達に基づき、非居住者である企業株主は、配当を受領した際、中国税務当局に税収協定(手続)上の待遇を享受したい旨の申請を提出し、自身が税収協定(手続)により規定する受益者に実際に該当することを証明する資料を提出する。税務当局による真実性の審査の後、源泉徴収された税額と当該条約に基づき支払うべき金額との差額を返金する。

キャピタル・ゲインに対する課税

中国個人所得税法および同実施規定は、個人が株式の売却により実現した利益を、税率20%の所得税の対象と定めており、かつMOFにかかる税金の徴収の仕組みに関する詳細な課税規則を作成し、実施する権限を付与しており、国務院により承認されている。しかしながら、中国の財政部門はこれまでにこれらについての具体的な実施措置を公布しておらず、株式の売却により得られた利益に対して所得税を徴収していない。もっとも、具体的な徴収規則が施行された場合、中国個人所得税法およびその改正に従い、国外の個人投資者のキャピタルゲイン相当額に対して税率20%の所得税を徴収する。但し、関連する租税条約の規定に基づき減免される場合を除く。関連税務当局は、これまで個人株主が譲渡したH株の上場会社の株式に対して所得税を徴収していない。

2008年1月1日より施行されている中国法人所得税法および同実施規定によれば、非居住者である企業が中国国内において機関や事務所を設置していない場合、または機関や事務所を設置していても、その取得した所得がかかる機関や事務所と実際上の関連性を持たない場合には、中国国内において発生した利益については、適用ある租税条約により減税されない限り、税率10%の法人所得税の対象となる。

配当およびキャピタル・ゲインに対する中国による課税に租税条約が及ぼす影響

所得に関する二重課税の回避および脱税の防止のための中国と日本国との間の条約（以下「日中租税条約」という。）は1984年6月26日に効力を生じている。日中租税条約第10条に基づき、中国政府は、中国の会社が日本の適格なH株式保有者に対して支払う配当金につき、当該配当の総額に対して10%を上限とする税率により所得税を課することができる。この規定は配当に充当される利得に係る当該会社に対する課税に影響を及ぼすものではない。日中租税条約に従い、「日本の適格なH株式保有者」とは、(1)日中租税条約の適用上、日本国の居住者に該当する者で、(2)中国国内に、H株式が帰属し、またはそこを通じて実質所有者が事業を行っている、もしくは行ってきた恒久的施設または固定的施設を有しておらず、(3)H株式に関連して得られる所得または利益につき日中租税条約の恩典を享受する上でその他の点につき不適格ではない、日本の保有者をいう。

中国税制に関するその他の事項

中国印紙税

1988年10月1日に施行され2011年1月8日に改正された「中国印紙税暫定規定」および1988年10月1日に施行された「同施行細則」に基づき、中国の公開企業の株式譲渡に課される中国の印紙税は、中国人以外の投資家が中国国外でH株式または米国預託株式を取得および譲渡する場合には適用されない。本条例および同施行細則は、当該証憑が作成された場所が中国国内または国外にかかわらず、中国の印紙税が、中国国内で法的効力を有し、中国法の保護を受ける証憑にのみ課される旨を定めている。

遺産税

中国法の下では、中国国籍を有しないH株式保有者に対して、いかなる遺産税の納税義務も生じない。

（２）香港における課税

配当金に関する課税

現在の香港税務局の扱いによれば、当行が支払う配当は、香港において課税されない。

所得税

香港において、H株式の譲渡によるキャピタル・ゲインに対しては課税されない。しかし、香港において貿易もしくは専門的サービスまたはビジネスに従事する者が、H株式を譲渡したことによって得た売却利益を有し、かかる利益が香港において従事した貿易もしくは専門的サービスまたはビジネスから得られた課税所得である場合には、香港の所得税が課される。法人に対して課される所得税の税率は16.5%であり、個人に対して課される標準税率は15.0%である。香港証券取引所におけるH株式の売却による譲渡所得は、香港において生じたか、または香港から得られたものとみなされる。香港で証券取引業務に従事する者が行ったH株式の売却により得た譲渡益については、所得税を納付しなければならない。

印紙税

香港で登録されているH株式の売買における買主および売主は、取引ごとに香港で印紙税を納付しなければならない。印紙税は、買主および売主双方の各自が、譲渡したH株式の対価あるいは市場価額（いずれか高い方を基準とする）の0.1%の従価税率をもって徴収される。すなわち、H株式の譲渡については合計0.2%の税率による印紙税が課される。さらに、H株式の譲渡証書については、すべて5香港ドルの固定税率による印紙税を支払う必要がある。

遺産税

香港においては、遺産税は存在しない。

（３）日本における課税

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法およびその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれら法令上の制限を受けるものの、日本の個人または日本法人の所得（および個人に関しては相続財産）が上記の中国または香港の税制に関する記載における中国または香港の租税の対象となる場合、かかる中国または香港の租税は、当該個人または法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。なお、「第8-2-(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い」も参照のこと。

4【法律意見】

(1) 中国法に関する法律意見書

当行の中国における法律顧問である金杜律師事務所より、大要以下の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

- () 当行は、中国法に基づく株式会社として有効に存続している。
- () 有価証券報告書に含まれる中国の法令に関するすべての記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

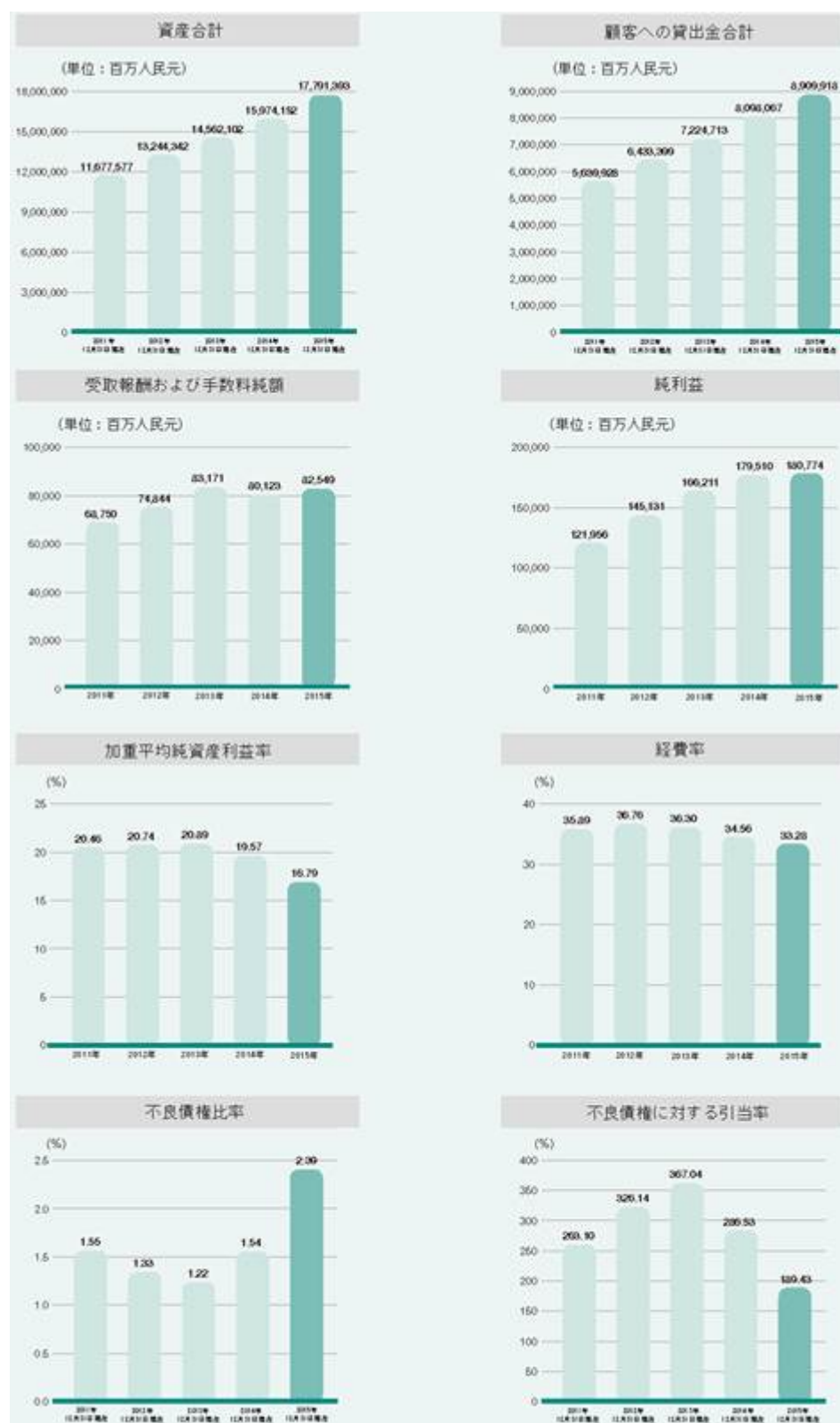
(2) 香港法に関する法律意見書

当行の香港における法律顧問であるフレッシュフィールドズブルックハウスデリンガーより、大要以下の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

- () 有価証券報告書に含まれる香港の法令に関するすべての記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】



別段の記載がない限り、本書に記載されている財務資料および財務指標は、IFRSに従い、また人民元建てで作成されている。

財務データ

(単位：別段の記載がない限り、百万人民元)

	2011年 12月31日現在	2012年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
当該報告期間末日現在					
資産合計	11,677,577	13,244,342	14,562,102	15,974,152	17,791,393
(百万円)	(196,883,948)	(223,299,606)	(245,517,040)	(269,324,203)	(299,962,886)
顧客への貸出金合計	5,639,928	6,433,399	7,224,713	8,098,067	8,909,918
(百万円)	(95,089,186)	(108,467,107)	(121,808,661)	(136,533,410)	(150,221,217)
法人向け貸出金	3,989,570	4,427,989	4,728,857	5,147,410	5,378,404
(百万円)	(67,264,150)	(74,655,895)	(79,728,529)	(86,785,333)	(90,679,891)
割引手形	102,545	107,601	92,823	157,349	356,992
(百万円)	(1,728,909)	(1,814,153)	(1,564,996)	(2,652,904)	(6,018,885)
個人向け貸出金	1,430,520	1,707,323	2,093,305	2,396,639	2,727,890
(百万円)	(24,118,567)	(28,785,466)	(35,293,122)	(40,407,334)	(45,992,225)
海外およびその他	117,293	190,486	309,728	396,669	446,632
(百万円)	(1,977,560)	(3,211,594)	(5,222,014)	(6,687,839)	(7,530,216)
貸出金に係る減損損失引当金	229,842	279,988	322,191	358,071	403,243
(百万円)	(3,875,136)	(4,720,598)	(5,432,140)	(6,037,077)	(6,798,677)
顧客への貸出金(純額)	5,410,086	6,153,411	6,902,522	7,739,996	8,506,675
(百万円)	(91,214,050)	(103,746,509)	(116,376,521)	(130,496,333)	(143,422,541)
投資有価証券およびその他の 金融資産(純額)	2,628,052	2,856,148	3,220,098	3,575,630	4,512,047
(百万円)	(44,308,957)	(48,154,655)	(54,290,852)	(60,285,122)	(76,073,112)
現金および中央銀行預け金	2,487,082	2,613,111	2,603,802	2,743,065	2,587,057
(百万円)	(41,932,203)	(44,057,051)	(43,900,102)	(46,248,076)	(43,617,781)
銀行およびその他の金融機関への預 け金および貸出金	344,557	485,613	706,333	979,867	1,202,175
(百万円)	(5,809,231)	(8,187,435)	(11,908,774)	(16,520,558)	(20,268,671)
売戻し条件付契約に基づき保有する 金融資産	529,440	814,620	737,052	509,418	471,809
(百万円)	(8,926,358)	(13,734,493)	(12,426,697)	(8,588,787)	(7,954,700)
負債合計	11,027,789	12,492,988	13,717,565	14,941,533	16,579,508
(百万円)	(185,928,523)	(210,631,778)	(231,278,146)	(251,914,246)	(279,530,505)
顧客預金	9,622,026	10,862,935	11,811,411	12,533,397	13,538,360
(百万円)	(162,227,358)	(183,149,084)	(199,140,389)	(211,313,073)	(228,256,750)
法人預金	3,643,562	3,980,483	4,311,407	4,437,283	4,821,751
(百万円)	(61,430,455)	(67,110,943)	(72,690,322)	(74,812,591)	(81,294,722)
個人預金	5,626,077	6,421,876	6,923,647	7,422,318	8,065,556
(百万円)	(94,855,658)	(108,272,829)	(116,732,688)	(125,140,281)	(135,985,274)
海外およびその他	352,387	460,576	576,357	673,796	651,053
(百万円)	(5,941,245)	(7,765,311)	(9,717,379)	(11,360,201)	(10,976,754)
銀行およびその他の金融機関からの 預り金および預入金	724,236	934,073	903,717	1,056,064	1,537,660
(百万円)	(12,210,619)	(15,748,471)	(15,236,669)	(17,805,239)	(25,924,948)
買戻し条件付契約に基づいて売却し た金融資産	92,079	7,631	26,787	131,021	88,804
(百万円)	(1,552,452)	(128,659)	(451,629)	(2,209,014)	(1,497,235)
発行済債券	119,390	192,639	266,261	325,167	382,742
(百万円)	(2,012,915)	(3,247,894)	(4,489,160)	(5,482,316)	(6,453,030)
当行の持分所有者に帰属する持分	649,601	749,815	843,108	1,031,066	1,210,091
(百万円)	(10,952,273)	(12,641,881)	(14,214,801)	(17,383,773)	(20,402,134)
正味自己資本 ⁽¹⁾	763,010	910,048	1,074,967	1,391,559	1,471,620
(百万円)	(12,864,349)	(15,343,409)	(18,123,944)	(23,461,685)	(24,811,513)
普通株式Tier1(CET1)資本(純額) ⁽¹⁾	N/A	N/A	838,473	986,206	1,124,690
(百万円)	(N/A)	(N/A)	(14,136,655)	(16,627,433)	(18,962,273)

その他Tier1資本（純額） ⁽¹⁾	N/A	N/A	1	39,946	79,902
（百万円）	(N/A)	(N/A)	(17)	(673,490)	(1,347,148)
Tier2資本（純額） ⁽¹⁾	N/A	N/A	236,493	365,407	267,028
（百万円）	(N/A)	(N/A)	(3,987,272)	(6,160,762)	(4,502,092)
リスク加重資産 ⁽¹⁾	6,388,375	7,216,178	9,065,631	10,852,619	10,986,302
（百万円）	(107,708,003)	(121,664,761)	(152,846,539)	(182,975,156)	(185,229,052)
	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
各事業年度における経営成績					
営業利益	379,756	424,964	465,771	524,126	540,862
（百万円）	(6,402,686)	(7,164,893)	(7,852,899)	(8,836,764)	(9,118,933)
受取利息純額	307,199	341,879	376,202	429,891	436,140
（百万円）	(5,179,375)	(5,764,080)	(6,342,766)	(7,247,962)	(7,353,320)
受取報酬および手数料純額	68,750	74,844	83,171	80,123	82,549
（百万円）	(1,159,125)	(1,261,870)	(1,402,263)	(1,350,874)	(1,391,776)
営業費用	157,330	182,802	198,607	223,898	225,818
（百万円）	(2,652,584)	(3,082,042)	(3,348,514)	(3,774,920)	(3,807,291)
資産に係る減損損失	64,225	54,235	52,990	67,971	84,172
（百万円）	(1,082,834)	(914,402)	(893,411)	(1,145,991)	(1,419,140)
利益合計	158,201	187,927	214,174	232,257	230,857
（百万円）	(2,667,269)	(3,168,449)	(3,610,974)	(3,915,853)	(3,892,249)
純利益	121,956	145,131	166,211	179,510	180,774
（百万円）	(2,056,178)	(2,446,909)	(2,802,317)	(3,026,539)	(3,047,850)
当行の持分所有者に帰属する純利益	121,927	145,094	166,315	179,461	180,582
（百万円）	(2,055,689)	(2,446,285)	(2,804,071)	(3,025,712)	(3,044,613)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	223,004	319,058	32,879	34,615	820,348
（百万円）	(3,759,847)	(5,379,318)	(554,340)	(583,609)	(13,831,067)

財務指標

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
収益性（％）					
平均総資産利益率 ⁽²⁾	1.11	1.16	1.20	1.18	1.07
加重平均純資産利益率 ⁽³⁾	20.46	20.74	20.89	19.57	16.79
正味利息収益率 ⁽⁴⁾	2.85	2.81	2.79	2.92	2.66
正味利息スプレッド ⁽⁵⁾	2.73	2.67	2.65	2.76	2.49
リスク加重資産利益率 ^{(1)、(6)}	1.91	2.01	1.83	1.65	1.65
営業収益に対する受取報酬および 手数料純額率	18.10	17.61	17.86	15.29	15.26
経費率 ⁽⁷⁾	35.89	36.76	36.30	34.56	33.28
1株当たりデータ（人民币元）					
基本的1株当たり利益 ⁽³⁾	0.38	0.45	0.51	0.55	0.55
（円）	(6.41)	(7.59)	(8.60)	(9.27)	(9.27)
希薄化後1株当たり利益 ⁽³⁾	0.38	0.45	0.51	0.55	0.55
（円）	(6.41)	(7.59)	(8.60)	(9.27)	(9.27)
営業活動による1株当たり正味キャッ シュ・フロー	0.69	0.98	0.10	0.11	2.53
（円）	(11.63)	(16.52)	(1.69)	(1.85)	(42.66)
	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
	現在	現在	現在	現在	現在
資産の質（％）					
不良債権比率 ⁽⁸⁾	1.55	1.33	1.22	1.54	2.39
不良債権に対する引当率 ⁽⁹⁾	263.10	326.14	367.04	286.53	189.43
貸出金総額に対する引当率 ⁽¹⁰⁾	4.08	4.35	4.46	4.42	4.53
自己資本（％）					
普通株式Tier1(CET1)自己資本比率 ⁽¹⁾	N/A	N/A	9.25	9.09	10.24
Tier1自己資本比率 ⁽¹⁾	N/A	N/A	9.25	9.46	10.96
自己資本比率 ⁽¹⁾	11.94	12.61	11.86	12.82	13.40
資産合計に対するリスク加重 資産の比率 ⁽¹⁾	54.71	54.48	62.25	67.94	61.75
資産合計に対する資本合計の比率	5.56	5.67	5.80	6.46	6.81
1株当たりデータ（人民币元）					
1株当たり純資産	2.00	2.31	2.60	3.05	3.48
（円）	(33.72)	(38.95)	(43.84)	(51.42)	(58.67)

- (1) 2013年以降の数値は「商業銀行資本管理弁法（試行）」およびその他の関連規制に従って計算されている。2013年より前の数値は「商業銀行自己資本比率管理弁法」およびその他の関連規制に従って計算されている。「商業銀行資本管理弁法（試行）」に従って計算される貸倒引当金の超過額はTier2資本とみなされる。つまり、試行期間中、内部格付手法（IRBアプローチ）によって信用リスク加重資産の計算を通年で行った一方で、引当金のカバレッジ比率の上限である150%を超える貸倒引当金の超過額は、Tier2資本とみなされる。加えて、資本のフロア調整の係数を95%とした場合、Tier2資本とみなされる貸倒引当金の超過額を、先進的資本計測手法を用いて計算した場合とその他の手法を用いて計算した場合との差を9.52倍し、リスク加重資産として計上される。
- (2) 純利益を当該事業年度の期首および期末における平均資産合計残高で除して算出される。
- (3) CSRCが発行した「証券を公開発行する企業の情報開示の編集および提出に関する規則 第9号-純資産利益率および1株当たり利益の計算ならびに開示」（2010年改正）に従って計算される。
- (4) 受取利息純額を利付資産の平均残高で除して計算される。
- (5) 利付資産の平均収益率と有利子負債の平均費用率との差として計算される。
- (6) 純利益を当該事業年度の期末におけるリスク加重資産で除して算出される。リスク加重資産はCBRCが定めた関連規制に従って計算される。
- (7) CASに従った営業管理費用を営業収益で除して計算され、当行の国内における財務報告書に記載の対応する数値と一致している。
- (8) 不良債権残高を顧客への貸出金合計で除して計算される。
- (9) 貸出金に係る減損損失引当金を不良債権残高で除して計算される。
- (10) 貸出金に係る減損損失引当金を顧客への貸出金合計の残高で除して計算される。

その他の財務指標

		規制上の 基準	2011年 12月31日 現在	2012年 12月31日 現在	2013年 12月31日 現在	2014年 12月31日 現在	2015年 12月31日 現在
流動性比率 ⁽¹⁾ (%)	人民元	25以上	40.18	44.75	43.57	44.02	44.50
	外貨	25以上	154.66	161.78	114.95	72.49	115.15
最大単一顧客に対する 貸出金比率 ⁽²⁾ (%)		10以下	2.80	3.59	3.33	5.23	7.15
上位10位の顧客に対す る貸出金比率 ⁽³⁾ (%)			16.31	15.76	13.22	14.43	16.82
貸出異動率 ⁽⁴⁾ (%)	正常先		2.26	2.49	2.53	3.60	4.96
	要注意先		2.61	4.65	4.36	4.99	18.28
	破綻懸念先		14.82	21.79	37.24	42.53	86.94
	実質破綻先		5.41	4.96	8.62	10.10	10.35

- (1) CBRCが定めた関連規制に従って流動資産を流動負債で除して計算される。
(2) 最大単一顧客に対する貸出金を正味自己資本で除して計算される。
(3) 上位10位の顧客に対する貸出金を正味自己資本で除して計算される。
(4) CBRCが定めた関連規制に従って国内のデータのみを反映して計算される。

四半期ごとのデータ

(単位：別段の記載がない限り、百万人民元)

2015年	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
営業利益	140,643	135,666	133,835	130,718
(百万円)	(2,371,241)	(2,287,329)	(2,256,458)	(2,203,905)
当行の持分所有者に帰属す る純利益	54,116	50,199	48,895	27,372
(百万円)	(912,396)	(846,355)	(824,370)	(461,492)
営業活動による正味キャッ シュ・フロー	385,266	135,082	(9,171)	309,171
(百万円)	(6,495,585)	(2,277,483)	(-154,623)	(5,212,623)

2【沿革】

当行の前身は1951年に設立された農業協同銀行である。1970年代後半以降、当行は国有の特殊銀行から完全国有の商業銀行へ、続いて国の管理下にある商業銀行へと発展を遂げた。2009年1月、当行は株式有限会社へと再編された。2010年7月、当行は上海証券取引所および香港証券取引所の両方に上場し、これにより当行の株式公開型の商業銀行への転換は完了した。

当行は、中国における主要な総合金融サービスプロバイダーの1つとして、多機能かつ近代的な総合金融サービスグループを構築できるよう努めている。当行は、総合的な事業ポートフォリオ、広範囲の販売ネットワークおよび先進的なIT基盤を活用して幅広い顧客層に対する様々な法人向け銀行商品および銀行サービスならびに個人向け銀行商品および銀行サービスを提供し、資産管理および資産運用業務を行っている。当行の事業範囲はまた、投資銀行業、ファンド・マネジメント、ファイナンス・リース業および生命保険業を含む。2015年末において、当行は17,791,393百万人民元の総資産、8,909,918百万人民元の顧客への貸出金および13,538,360百万人民元の預金を有している。当行の自己資本比率は13.40%であった。当行は、2015年に180,774百万人民元の純利益を達成した。

2015年末において、当行は本店、本店の事業部門、本店が管理する3つの特別機関、第一級支店37店舗（本店の直属支店を含む。）、第二級支店362店舗（県域支店の事業部門を含む。）、第一級準支店3,513店舗（地方自治体の事業部門、本店の直属支店の事業部門および第二級支店の事業部門を含む。）、基層業務を行う本支店機構19,698店舗およびその他の拠点55店舗を含め、23,670ヶ所の国内本支店機構を有している。当行の国外本支店機構は、9ヶ所の海外支店および3ヶ所の駐在員事務所である。当行は、9つの国内子会社および5つの国外子会社を含む14の主要子会社を有している。

当行は、2014年から2年連続でグローバルなシステム上重要な銀行の一覧に記載された。当行は2015年において、グローバル・フォーチュン500社において第36位にランクされ、「ザ・バンカー」誌の「世界の銀行上位1,000行」においてTier1資本ベースで第6位にランクされた。当行の信用格付はスタンダード・アンド・プアーズにより「A/A-1」を、当行の預金はムーディーズ・インベスターズ・サービスにより「A1/P-1」の格付を、当行の長期/短期デフォルト格付はフィッチ・レーティングスにより「A/F1」の格付をそれぞれ付与された。

3【事業の内容】

当行およびその子会社（以下「当行グループ」と総称する。）の主要な事業には、人民元および外貨建預金、貸出、精算および決済サービス、資産保管サービス、資金運用、ファイナンス・リースサービス、保険サービスおよび関連当局により認可されたその他のサービスならびに各地域の規制当局により認可された国外の事業所による関連サービスが含まれる。

「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 44」を参照のこと。

4【関係会社の状況】

（1）親会社

2015年12月31日現在、匯金公司およびMOFはそれぞれ、当行の株式資本の40.03%および39.21%を保有している。「第5 - 1 - （5）大株主の状況」を参照のこと。

(2) 子会社および関連会社

子会社に対する投資

以下の表は、2015年12月31日現在の当行の主要な子会社を示すものである。

名称	設立地	授權資本 / 払込済資本	持分比率	主たる事業活動
CAファイナンス・カンパニー・リミテッド	香港、 中華人民共和国	588,790,000香港ドル	100.00%	投資事業
ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッド	香港、 中華人民共和国	4,113,392,449香港ドル	100.00%	投資事業
農銀金融租賃有限公司	上海、 中華人民共和国	3,000,000,000人民元	100.00%	金融リース業
中国農業銀行(UK)リミテッド	ロンドン、英国	100,000,000米ドル	100.00%	銀行業
農銀匯理基金管理有限公司	上海、 中華人民共和国	200,000,001人民元	51.67%	資産管理業
克什克騰農銀村鎮銀行有限責任公司	内モンゴル 自治区、中華人 民共和国	19,600,000人民元	51.02%	銀行業
湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司 ⁽¹⁾	湖北省、 中華人民共和国	31,000,000人民元	50.00%	銀行業
績溪農銀村鎮銀行有限責任公司	安徽省、 中華人民共和国	29,400,000人民元	51.02%	銀行業
安塞農銀村鎮銀行有限責任公司	陝西省、 中華人民共和国	20,000,000人民元	51.00%	銀行業
浙江永康農銀村鎮銀行有限責任公司	浙江省、 中華人民共和国	210,000,000人民元	51.00%	銀行業
廈門同安農銀村鎮銀行有限責任公司	福建省、 中華人民共和国	100,000,000人民元	51.00%	銀行業
農銀人壽保險股份有限公司 ⁽²⁾	北京市、 中華人民共和国	2,032,653,061人民元	51.00%	生命保険業
中国農業銀行(ルクセンブルグ)リミテッド	ルクセンブル グ、ルクセンブ ルグ	20,000,000ユーロ	100.00%	銀行業
中国農業銀行(モスクワ)リミテッド	モスクワ、 ロシア	1,400,000,000ルーブル	100.00%	銀行業

(1) 湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司の取締役3人のうち2人は当行により任命された。当行は、湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司に対する実質的な支配権を有するものとし、連結の範囲に含まれている。

(2) 2012年12月31日、当行は嘉禾人壽保險股份有限公司の発行済株式の51%を取得して農銀人壽保險股份有限公司と改名し、当行グループは、この取得の結果、1,381百万人民元ののれんを確認した。2015年12月31日に終了した事業年度中、のれんの減損を生じさせるような客観的根拠は認められなかった。

2015年12月31日に終了した事業年度中、当行がその子会社に対して有する持分または議決権の割合に変更はなかった。

さらに当行グループは、主として、当行グループが出資および販売し、投資元本を保証する資産運用商品(以下「WMP」という。)ピークルならびに当行グループが発行する資産担保証券のために第三者である信託会社が設立した特別目的信託から構成される組成された企業を連結している(「第6-1 財務書類-連結財務書類に対する

注記 - - 46」を参照のこと。）。当行グループは当該企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、また、当該企業に対する権限を通し当該リターンに係る影響力を有することから、これらの企業を支配している。

「第 6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 23」を参照のこと。

関連会社に対する投資

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日	2015年12月31日
簿価	-	273

2015年5月28日、中部アフリカCFAフラン建ての授權資本で当行および他の投資家によって設立されたサイノ・コンゴリーズ・バンク・オブ・アフリカ (La Banque Sino-Congolaise pour l'Afrique。以下「BSCA.銀行」という。)が、必要な銀行免許を現地の規制当局より付与された。当行はBSCA.銀行に対し、50%の株式持分および議決権を保有しており、BSCA.銀行の財務方針および営業方針の決定に参加する権限を有しているが、かかる方針決定を支配または共同支配する権限は有していない。

「第 6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 24」を参照のこと。

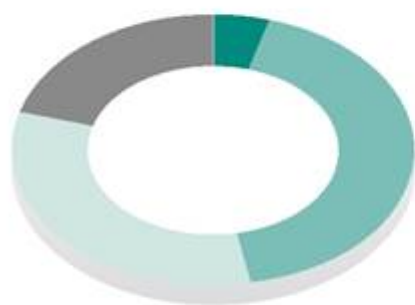
5【従業員の状況】

2015年末現在、当行の従業員数は503,082人（これに加えて、契約社員数は11,288人）である。このうち、8,061人は国内の主要な子会社の従業員であり、722人は当行の在外機関の現地従業員である。

従業員の地域別分布

	2015年12月31日現在	
	従業員数	割合（％）
本店	8,105	1.6
長江デルタ	67,966	13.5
珠江デルタ	54,566	10.9
環渤海	70,477	14.0
中国中部	106,729	21.2
中国東北部	53,297	10.6
中国西部	133,159	26.5
国内支店小計	494,299	98.3
主な国内子会社	8,061	1.6
在外拠点	722	0.1
合計	503,082	100.0

従業員の学歴別内訳



従業員の部門別内訳



従業員の年齢別分布

	2015年12月31日現在	
	従業員数	割合（％）
30歳以下	110,057	21.9
31歳以上40歳以下	77,744	15.5
41歳以上50歳以下	214,523	42.6
51歳以上	100,758	20.0
合計	503,082	100.0

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【生産、受注及び販売の状況】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3【対処すべき課題】

環境および見通し

2015年、世界経済は、未だに不均衡是正のための困難な調整の時代を経験していた。様々な経済における景気回復および経済政策は引続き異なり、金融市場の変動はさらに増大した。2016年1月の国際通貨基金の予測によれば、2015年における世界経済の成長率は、前年より0.3ポイント下降し3.1%であった。先進国の経済は、緩やかに回復した。米国経済は、連邦準備制度理事会が、当該年度末に予想どおり金利を引き上げた時点で、極度の金融緩和と政策からの脱却を開始したため、経済成長の比較的堅調な基盤を有していた。ユーロ圏の経済は、量的緩和政策の下で回復していたが、依然として未だデフレの影響を受けていた。日本経済は、著しく変動し、インフレおよび不況の圧力にさらされていた。発展途上国の経済成長は、資本流出および商品価格の急落のため、全般的にさらに鈍化した。当該年度を通して、ダウ・ジョーンズの工業株価平均は、ユーロ・ストックス50指数および日経225指数がそれぞれ3.21%および9.07%増加したのに対して、2.23%下落した。米ドル指数は、当該年度を通して9.34%上昇したように、堅調に上昇傾向を示した。商品価格は変動しつつ下落気味であり、CRBスポット市場価格指数は当該年度中に14.4%と著しく低下した。

2015年、中国経済は、全体的に安定していた。新興産業、新たな産業および事業モデルが急速に発展したと同時に、経済再編は進んでいた。年間GDPは6.9%増加し、前年度と比較して0.4ポイント減少となり、67.67兆人民元となった。固定資産投資総額および消費財の小売総額は、対前年比でそれぞれ10.0%および10.7%成長した一方で、輸出額は前年からそれぞれ5.7ポイント、1.3ポイントおよび6.7ポイント減少し、対前年比で1.8%の減少となった。経済再編は加速した。最終消費のGDP成長率への貢献は、60%を超えていたが、第三次産業の付加価値は、前年から2.4ポイント増加して、GDPの50.5%を占めた。サービス業の活力は増した。大衆の起業家精神および革新の高まりが生じた。産業構造は、高度な技術を有する産業が不況において著しい成長を遂げたという事実により最適化され、高い回復力、少ない在庫および進展する経済構造を有する地域および産業は、より力強い経済成長をした。消費者物価指数（CPI）は依然として低く、対前年比の増加幅は前年度から0.6ポイント減少して、2015年は対前年比で1.4%の増加となった。産業は、ますます高いデフレ圧力を有し、PPIは対前年比で5.2%の減少であり、連続4年間のマイナス成長であった。2015年、マネーサプライ（M2）は13.3%であり、中華人民共和国の社会的融資の総額は15.4兆人民元であった。

複雑かつ動的な国内外の経済環境に対応して、中華人民共和国政府は堅実な発展により進歩の原則を貫き、引続き慎重な金融政策および積極的な財政政策を実施した。PBOCによる5回の金利引下げの後、信用および債券の資金調達費用は削減され、市場金利は低下をもたらした。金融市場の改革において、飛躍的な進歩が起きた。預金の金利の上限の撤廃は、金利自由化の重大な一歩となった。人民元の対米ドル為替レートの仲値の相場メカニズムは、為替レートの決定において市場の要素がより決定的な役割を果たすように、最適化された。外国為替の流動性およびクロスボーダー資本移動は、慎重なマクロ管理の下に置かれた。預金保険制度は、着実に開始された。人民元は、IMFの特別引出権（SDR）の通貨の1つに含まれていた。

2015年、中国の銀行業界は、中国の経済発展の新たな標準の代理を積極的に務め、これに適応し、これから生じる機会を捉えた。成長の安定化、経済再編、国民生活の改善およびリスク予防に重点を置き、中国の銀行業界は、発展の質および効率性の向上にコミットした。実体経済および製造能力の構築のサポート、国民を貧困から救い出すのに役立つ目標とした手段を講じること、農業関連および中小企業への金融サービスの向上ならびに様々な地域間で調和された発展を促進したことにおいて、目覚ましい達成があった。2015年末現在、中国の銀行業界の資産総額は、昨年末から15.7%増加して、199.3兆人民元であった。貸出金は、昨年末から14.3%増加して、94.0兆人民元であった。

2016年1月の国際通貨基金の予測によると、2016年の世界経済の成長率は2015年の3.1%から増加し3.4%になる。世界経済は、さらに再編され、相違したものとなる。米国経済は、高い流動性ならびに住宅市場および労働市場の回復の結果、引続き緩やかに成長すると予測されている。連邦準備制度理事会は、ヨーロッパおよび新興国でいずれのある経済成長を背景に、緩やかかつ段階的なペースで金利を引き上げると予測されている。量的緩和政策を背景に、ユーロ圏の経済は、低成長の範囲内を漂うと予測されている。日本の経済成長は、財政支援、石油価格の下落、流動性の高い状況および利益の増加の結果、改善すると予測されている。連邦準備制度理事会による金利引上げの後、新興経済の経済成長は、資本流出および通貨安のため、強力なプレッシャーを受けるだろう。

2016年の見通しとして、中国の経済は、新たな成長の推進力が生じ、さらなる構造改革が深まると共に、次第に安定化すると予測されている。従来の消費は、寄付、観光および医療の新たな消費がより急速に増加する一方で、

着実かつ微妙な機動力を維持している。消費およびサービス産業は、中国の継続的経済成長の極めて重要な原動力となっている。過度の生産能力および売却されていない不動産の削減による影響を受けて、固定資産への投資は、ゆっくりとしたペースで増加することが予測される。人民元の下落および輸出税の還付に刺激されて、輸出は若干増加することが予測される。中国経済のデフレ圧力は、低水準で安定化した商品価格に起因する価格に対する輸入の下方圧力の影響が弱まり、川下産業の需要が改善するため、弱まることが予測される。

2016年、中国は、需要総額を適度に後押しする一方で、サプライサイド経済の再編成の改革の推進に重点を置く。マクロ経済政策は、構造改革のため安定した経済環境を構築するために、成長の安定化、経済再編成、国民生活の改善、リスク予防を目的として、実施される。財政政策はより強化される。構造的な減税は継続される。財政赤字は段階的に増加する。金融政策は、柔軟性および緩和に一層重点が置かれ、効率性および柔軟性を高めるために、適切に事前調整され、迅速に微調整される。さらに、金融政策は、金融の運営効率および実体経済に役立つ能力を向上させるために、改革および革新により資源配分において市場原理が決定的役割を果たせることに一層重点が置かれる。

革新主導の発展および供給側改革の戦略である「第13次5ヵ年計画」に関する関連方針、計画およびプロジェクトは実施され、当行の改革および成長に新たな機会および挑戦をもたらす。2016年、当行は、成長の安定化、経済再編成、国民生活の改善およびリスク予防において国の全体利益にさらに役立っている一方で、移行および発展への新路線を積極的に探る。

- () 革新的発展。当行は、革新に起因する発展の理念を固持し、革新に勇敢かつ精通している企業文化の構築に専念する。当行は、中核的な競争力を培うために、新興事業の革新および競争力を継続的に強化する。
- () 調整された発展。当行は、調整された発展の理念を固持し、バランスの取れた事業の運営構造を改善する。当行は、分散され、バランスの取れた持続可能な事業発展を達成するために、都市部および県域間の発展ならびに当行グループ内の共同発展を調整する。
- () グリーン開発。当行は、独創的かつ主導的なグリーン・ファイナンス・バンクに発展するという目的のために、グリーン開発の路線を積極的に探り、低炭素産業、グリーン産業および環境保護産業の開発を大きくサポートする。
- () 総合的発展。資金管理、投資銀行業、リースおよび保険における子会社の強みを活用して、当行は、顧客に総合金融サービスを提供し、さらに収入源を分散することができる。
- () 内包的発展。資本管理および費用管理の概念を厳格に規定して、当行は、効率的に営業費用を削減し、業務効率を向上させるために、業務プロセスおよび資源配分の改善を加速する。

4【事業等のリスク】

リスク管理

(a) 包括的リスク管理システム

包括的リスク管理とは、意思決定、実施および監督において効率的なリスク管理を確保するために、リスク選好、方針、組織、ツール、モデル、データ・システムおよびリスク文化を含むリスク管理要素の統合を通じて、事業運営のあらゆる側面、プロセスおよび職員に係る既存のまたは潜在的なリスクを適時に識別、測定、監視かつ統制することをいう。

2015年において、当行は、当行のリスク管理システムを強化し続け、当行のリスク管理能力を増強するために、包括的リスク管理構想の改善を進め、当行の商品の刷新、事業の発展および変革のための強力なサポートを提供するために、リスクの予防および管理に係るイニシアティブおよび有効性を強化した。当行は、主要な分野および業界のリスク管理を強化し、主要な分野の信用リスクについて専門的な管理を行い、安定した資産の質を維持した。当行は、市場リスクのリミット管理の改良を続け、年次資金運用取引ならびに投資リスクおよび市場リスクの管理に関する方針を策定し、ウェルス・マネジメントおよびその他の事業におけるリスク管理を改善した。当行は、オペレーショナル・リスクの主要な表示システムの最適化および拡張を行い、オペレーショナル・リスクおよび事例の予防および抑制を強化した。当行は、事業の継続のための戦略および管理計画の改良を続け、オペレーション・リスクについて特別査定を実施した。

当行は、資本管理の先進的な手法の実践および適用をさらに強化し、市場リスクの内部モデル・アプローチ（IMA）を含む資本管理の4つの先進的な手法、非リテール外国顧客の格付システム、非リテール格付およびリテール・エクスポージャーに係るIRBアプローチの主要指標の改良に関する提言の実地評価を完了し、CBRCに協力した。当行は積極的にCBRCによる実施勧告に従い、評価および修正を行った。非リテール内部格付モデルにおけるデフォルト確率のパラメータの調整および最適化が行われた。当行は、非リテール顧客の格付およびリテール顧客の評価における正確性および堅実性を向上させるために、リテール・エクスポージャーに係るIRBシステムの継続的なモニタリングおよび定期的な検証を強化した。当行は、市場リスクに係る内部モデル・アプローチ（IMA）の包括的な検証を実施し、測定モデルを最適化した。当行は、オペレーショナル・リスクについて先進的計測手法（AMA）を継続的に使用し、同手法の計測モデルの安定性および正確性を向上させるためにこれを最適化した。

報告期間中、当行の幹部役員の下に設置されているリスク管理委員会は4回の会合を開催し、年度を通じて行われた当行の内部格付システムの運用、当行の資産の質の管理および調整、オフバランスシート事業のリスク分析報告および子会社のリスク報告等の幾つかの決議および報告について協議および検討を行った。同委員会は、資本管

理の先進的手法の実施、リスク管理メカニズムの改善、リスク管理における具体的な責任ならびに信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクおよび流動性リスクの管理の向上について意見の提示および勧告も行った。

リスク選好

リスク選好とは、取締役会において決定される当行にとって許容可能であるリスクのタイプおよび水準を言い、戦略的目標および効率的なリスク管理の達成を目指し、当行の主要な利害関係者、外部の事業環境および当行の状況の予測および制約に依拠する。リスク選好基準書およびリスク選好に関する管理方法には、営業過程において当行にとって許容可能であるリスクのタイプおよび水準が記載されている。リスク選好基準書は、リスク限度を設定し、様々なリスク管理方針を策定するための基本方針を規定し、またリスク選好の策定、調整、管理義務および実施のための一般方針を確立した。

当行は慎重かつ革新的なリスク選好を維持する。当行は、一流の現代的な商業銀行としての地位を築くこと、当行の慎重かつ革新的なリスク選好を維持すること、規制上の要件および法的要件に従って運営を行うこと、ならびに新バーゼル自己資本合意およびその他の新たな規制基準を常に実施することに専念している。同時に、当行は、安全性、収益性および流動性を維持し、資本、リスクおよび収益の適切な均衡を主張することにより、合理的なリスク水準で適度なリターンを達成することを目指す。当行の戦略目標の実現を効率的に後押しするために、当行は充分なリスク許容範囲および自己資本を維持し、事業の発展および革新のための当行の総合的リスク管理能力を改善することを目指すし、リスク管理を通じた価値を創造する。

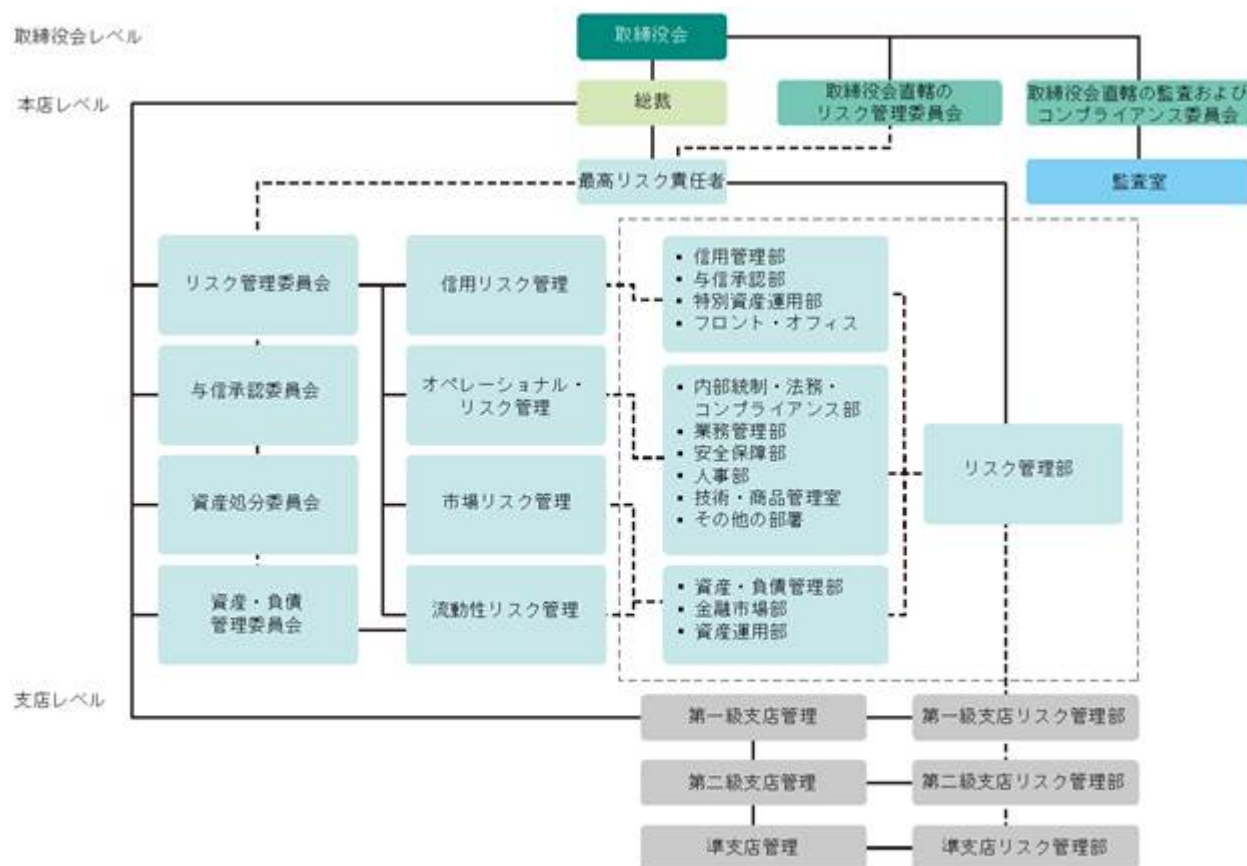
2015年、当行は、包括的で、均衡の保たれた、かつ効果的なリスク管理の戦略を堅持し、慎重かつ革新的なリスク選好を厳格に適用した。当行は、リスク選好の枠組みの改良を継続的に行った。資本、リスクおよび収益の均衡を考慮しながら、当行は経済資本の指導的機能を強化した。当行は信用リスク限度、市場リスク限度およびオペレーティング・リスク限度の管理システムを改良した。当行は、当行のリスク管理能力を高めるためにリスク管理と事業発展の実効的な調和を促進した。

リスク管理の組織構造

取締役会は、リスク管理に関して最終的な責任を負う。取締役会直轄のリスク管理委員会ならびに監査およびコンプライアンス委員会は、リスク管理機能を果たし、主要なリスク管理関連問題を検討し、当行のリスク管理システムの制定およびリスク状況を監督および評価する。

幹部役員は当行のリスク管理のオーガナイザー兼執行役である。幹部役員の監督下において、当行は異なる機能を持つ、様々なリスク管理委員会を有し、それにはリスク管理委員会（3つの附属委員会、すなわち信用リスク管理委員会、市場リスク管理委員会およびオペレーショナル・リスク管理委員会を有する。）、与信承認委員会、資産・負債管理委員会および資産処分委員会が含まれる。リスク管理委員会は主に重大なリスク管理問題の検討、リスク管理方針、体制および手段の研究および起草、当行の総合的リスク状況の分析および評価ならびにすべての部門および支店のリスク管理の調整、助言および審査について責任を負う。

「集中管理、マトリックス分散、包括補償および全面的関与」の原則に基づき、当行は、事業部門（リスクを負う部門）、リスク管理部門および監査部門で構成されるリスク管理における「3つの防衛ライン」の強化を引き続き行い、このうち、リスク管理部門は包括的リスク管理システムの構築および自己資本に関する新しいバーゼル合意の履行について責任を負っている。主要リスクの各カテゴリーは、それぞれの担当管理部門が専門的に取り扱っている。当行は、関係する管理部門およびリスクを負っている部門のリスク管理責任を特定した。当行は、当行のリスク管理チームの構成をさらに強化した。当行のリスク管理チームの専門担当者および職務遂行能力を強化するために、リスク管理の研修が行われた。



リスク管理構造

リスク管理システム

2015年において、当行は引続きリスク管理方針体制を改善した。信用リスクについては、当行は団体顧客に対する総合与信に係る運用対策および農村向け不良債権に対する許容力に係る警告の運用対策を考案し、業界別与信方針、合併用貸出金に係る運用対策および法人顧客向けの商業住宅抵当貸出に係る運用対策を改定した。市場リスクについては、当行は、年次資金運用取引ならびに投資リスクおよび市場リスクの管理に関する方針を考案し、確定利付資産ポートフォリオを扱うウェルス・マネジメント事業のリスク管理に係る運用対策の見直しを行った。オペレーショナル・リスクについては、当行はオペレーショナル・リスク事例の報告基準を改正した。

リスクの分析および報告

当行は、経済および金融情勢ならびに産業に関する国家政策の変化を注視し、主要な分野、産業、商品および顧客におけるリスクの監視および警告体制を強化した。当行はあらゆる種類のリスクの分析を全面的に行い、リスク報告の適時性および正確性が向上した。当行は、リスク監視およびリスク報告のITシステムの構築を促進し、IRB、VaR、経済資本およびストレステストの実施を含む様々な手段およびアプローチを活用することにより、リスク分析およびリスク報告における対象範囲の拡大および精度の向上を行った。

(b) 信用リスク

信用リスクとは、支払期限到来時の債務者または相手方の債務不履行から生じる損失リスクをいう。当行は、主に当行の貸出金ポートフォリオ、投資ポートフォリオ、保証およびその他の様々なオンバランスおよびオフバランスの信用リスク・エクスポージャーによる信用リスクにさらされている。

信用リスク管理

2015年、マクロ経済情勢の影響を受けて、銀行業界における不良債権の増加に対する圧力は高まり続けた。信用リスク管理における厳しい情勢に対応して、当行はリスク管理システムを強化し、中国におけるマクロ経済に係る規制および統制方針に従って信用構造を最適化した。業界の発展傾向および当行の対顧客リスク・エクスポージャーに応じ、当行はリスク軽減方針を適時に公表し、主要な分野におけるリスク予防策およびリスク制御策を強化した。当行は不良債権の増加を抑制するため、不良債権の回収および処分のために多大な努力を払った。

信用リスク管理体制

信用リスク管理システムは、主に取締役会および取締役会直轄のリスク管理委員会、幹部役員および幹部役員直轄のリスク管理委員会、与信承認委員会、資産処分委員会、リスク管理部、信用管理部、与信承認部ならびにフロントオフィスからなり、集中リスク管理と多段階承認とを特徴とする信用リスク管理体制を確立している。

法人向け銀行業務におけるリスク管理

当行はリスク管理に係る方針体系を改良した。事業成長に基づき、当行は、団体顧客に対する総合与信に係る運用対策および都市部の病院向け貸出金に係る運用対策を考案した。当行は、事業運営を管理し、リスク管理能力を高めるため、業界別与信方針、合併用貸出金に係る運用対策、法人顧客向けの商業住宅抵当貸出に係る運用対策、不良債権の担保の処分に関する実行規定、資産処分委員会の権限および国内金融機関向けの与信に係る運用対策を含む、様々な方針および制度の改定も行った。

信用構造を改善するため、当行は主要な分野におけるリスク管理に多大な努力を払った。当行は、エネルギー消費型の産業、環境汚染をもたらす産業および生産能力過剰の産業についてエクスポージャー・リミット管理を続け、与信承認の認定を厳密に管理した。当行は、グリーン信用指標、すなわち効率性、有効性、環境保護、資源消費および社会マネジメントを、顧客による利用申込、事前信用審査、貸出の承認、貸出の実行および融資後の管理における主要な意思決定基準として位置づけた。当行は、不動産業界向けの貸出金に関して、顧客の利用申込および認定管理を厳しく制限し、潜在的リスクを速やかに軽減するために、不動産業界向けに行う貸出を統制する特別対策を考案した。当行は、地方自治体向け与信の管理システムを設けることにより、地方自治体への貸出金の管理を強化し、既存自治体債務の処理、確認および置換えに注力した。当行は団体顧客の特定も強化し、法人顧客に係る団体規模での総合与信管理を行った。当行は、団体顧客のグローバルな信用リスク・エクスポージャーの集中管理を進めた。当行は、保証「網」、保証「団体」、多重ローンおよび過剰与信を含む、主要な分野における管理を増強し、潜在的リスクを適時に軽減した。

当行は、融資後の管理ならびに不良資産の回収および処分を強化した。当行は融資後の検査および金額の大きいエクスポージャー・リスクの監視を改善し、貸出金の回収により多く注力した。不良資産の回収および処分を向上させる目的で、当行は、自ら貸出金の回収を行うほか、不良債権の一括処分を行った。当行は、不良資産を圧縮するために、不良債権の償却も加速した。

当行は、信用リスク管理のためのツールおよびシステムを改良した。当行は、中小企業顧客に係るリスクに対して早期警告が作動するよう、信用リスクに係る早期警告モデルおよびシステムについて研究および開発を行い、法人顧客用の早期警告指標の基礎となる事項を定めた。当行は信用詐欺を発見して適時にリスクを明らかにするために、顧客、商品、構造および行動を含む、4つの側面についてリスク監視テンプレートを開発した。信用審査のためのオープンな情報サービス・プラットフォームを構築することにより、顧客に関連するリスクが当行に自動的に警告された。

個人向け貸出金におけるリスク管理

当行は、個人向け信用リスクの管理ならびに個人向け貸出の停止および回収に係る管理システムを向上させ、リスク管理における責任をさらに明確にし、管理における基準および手順を改良した。当行は、個人向け貸出金の集中管理の改良も続け、個人向け貸出金の運営センターについて格付評価を行い、運営センターについてそれぞれの格付に応じて異なる認定方針および信用尺度を採用した。顧客構造を改良するために、当行は、個人向け貸出金の申請に係るスコアカードを改良し、ローンの利用基準を最適化した。個人向け貸出資産および個人向け住宅ローンについてストレステストを行うことにより、当行はストレス下における資産の質を調査して、リスクを予防するための効果的な対応策を策定することができた。当行は、個人向け貸出金の主要な分野に関係するリスクを専門的に管理することにより、リスクの軽減を図った。当行は、地域、商品および顧客の観点に立ったリスクの監視および分析を強化し、早期警告を適時に行った。延滞個人向け貸出金の管理システムの稼働後は、個人向け貸出金の回収に係る方針および手順は改善された。当行は、不良債権の償却を加速させることにより、個人向け貸出金の資産の質を維持した。

クレジットカード・サービスにおけるリスク管理

当行は、クレジットカード利用者に対し厳しい申込基準を設け、各利用者につき信用限度額の上限を調整し、承認の認定管理を強化した。当行は、当行のクレジットカード格付の適用の精度を、その対象範囲を拡大して申込基準を最適化することにより向上させた。当行は、利用者の行動スコアに基づいて信用限度額のダイナミックな調整戦略を改善し、利用者の回収スコアに基づいて回収戦略を改善した。調査効率および情報の正確性を向上させるために、本店が中心となって電話調査が行われた。当行は、全工程を一括管理するクレジットカードのリスク管理能力を強化するため、自動リスク認識機能、個人の信用記録のリアルタイム格付機能およびモデル記録機能を備えたクレジットカードの信用管理システムを稼働した。当行は、当行のデータ調査力を高め、現金払いに係るリスクを速やかに排除するために、現金払いに関する管理戦略を最適化した。当行は、プラチナカードおよび分割払型特別貸出金に係るリスクを点検し、リスク警告制度を強化した。当行は、集中回収および法的手続を通じた回収を強化

する回収システムを導入した。回収効率を上げるため、支店および準支店のための属地主義に基づく回収評価メカニズムも構築された。

資金運用業務におけるリスク管理

経済および資本市場における変化に積極的に対応するため、当行は、資金運用業務におけるリスクに係る当行の予防策および統制力を向上させるために調査および分析を強化した。当行は、自己勘定事業におけるリスク対策方針を策定し、事業リスクに係るガイドラインをより明確化した。当行のリスク認識能力を向上させるために、当行は契約相手方リストに基づく管理を強化し、法人信用リスクの評価手法を改良した。当行は、資金運用業務および収益率管理における承認等の主要な管理手順を最適化した。当行は、国内規制および外国口座税務コンプライアンス法（FATCA）等の海外規制への対応を促進し、システムのアップグレードを完了した。当行は、国際スワップ・デリバティブ協会（ISDA）等の枠組みの協定の調印メカニズムも改善した。

県域における業務のリスク管理

下記「7 - 1 - (3) 県域銀行業務 - (a) 管理組織および管理構造 - リスク管理」を参照のこと。

貸出金のリスク分類

当行は、CBRCにより公表された「貸出金信用リスク分類に関するガイドライン」に従い、貸出金のリスク分類に係る関連規程を策定し、これを改定した。当行は、貸出金の回収可能性を総合的に評価し、融資先の返済能力、返済記録、貸出金に関する返済の意思、貸出金計画の収益性および二次的返済原資の信頼性を含む主要な要因を考慮し、貸出金の分類を行った。

当行は、2つの区分管理制度（(1)5段階の区分制度および(2)12段階の区分制度）を採用した。法人向け貸出金については、主に12段階区分制度で管理されていた。顧客のデフォルトリスクおよび債務取引リスクの総合的評価は、貸出金のリスクレベルを客観的に反映し、リスク識別の予見可能性および感度を向上させた。個人向け貸出金およびCBRCの要求する中小企業基準を満たす県域における特定の法人向け貸出金については、5段階区分制度で管理されていた。信用管理システムは、元本または利息の支払いの延滞期間および担保の種類に基づいて、貸出金を自動的に分類し、より客観的なリスク評価を可能にした。さらに、分類は貸出金の性質を客観的に反映させるために、信用管理により取得した情報に基づき定期的に調整された。

当該報告期間において、当行はリスクに関する複雑な状況に直面したことで、リスク分類の管理を常に強化し、信用資産のリスク分類管理システムを改善し、業界、地域および主要な分野に関連するリスクを監視した。潜在的リスクを有する顧客に関する情報は、リスクの変化を適時かつ客観的に反映させるために検討された。当行は、リスク分類の認定作業を改善するために、分類について厳密な検討および調整を行った。

信用リスク分析

貸出金の担保別内訳

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2014年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	残高	貸出金総額 に対する 割合(%)	残高	貸出金総額 に対する 割合(%)
抵当権付貸出	3,939,049	48.7	4,265,801	47.9
質権設定貸出	974,469	12.0	1,198,000	13.5
保証付貸出	1,388,288	17.1	1,349,190	15.1
無担保貸出	1,796,261	22.2	2,096,927	23.5
合計	8,098,067	100.0	8,909,918	100.0

延滞貸出金の延滞期間別内訳

（単位：百万人民元、%を除く。）

2014年12月31日現在	2015年12月31日現在
---------------	---------------

項目	貸出金総額 に対する		貸出金総額 に対する	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
90日以下延滞	73,139	0.9	98,465	1.1
91日以上360日以下延滞	56,457	0.7	105,098	1.2
361日以上3年以下延滞	22,821	0.3	63,251	0.7
3年超延滞	14,203	0.2	12,698	0.1
合計	166,620	2.1	279,512	3.1

貸出金の集中

(単位：百万人民元、%を除く。)

融資先 上位10位	業種	残高	貸出金総額 に対する割合 (%)
顧客A	運輸、物流および郵便業	105,147	1.18
顧客B	不動産業	20,380	0.23
顧客C	運輸、物流および郵便業	17,742	0.20
顧客D	電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給	16,857	0.19
顧客E	運輸、物流および郵便業	16,526	0.19
顧客F	建設業	16,355	0.18
顧客G	運輸、物流および郵便業	14,635	0.16
顧客H	情報伝送、ソフトウェアおよびITサービス	13,470	0.15
顧客I	電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給	13,267	0.15
顧客J	電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給	13,156	0.15
合計		247,535	2.78

貸出金の5段階区分別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2014年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	残高	貸出金総額 に対する 割合(%)	残高	貸出金総額 に対する 割合(%)
正常先	7,661,924	94.62	8,322,619	93.41
要注意先	311,173	3.84	374,432	4.20
不良債権	124,970	1.54	212,867	2.39
破綻懸念先	35,052	0.43	47,755	0.54
実質破綻先	75,669	0.93	147,864	1.66
破綻先	14,249	0.18	17,248	0.19
合計	8,098,067	100.00	8,909,918	100.00

2015年12月31日現在、当行の不良債権残高は、前年度末から87,897百万人民元増加し、212,867百万人民元であった。不良債権比率は0.85ポイント上昇して2.39%であった。要注意先貸出残高は、前年度末から63,259百万人民元増加し、374,432百万人民元であった。要注意先貸出は、貸出金総額の4.20%を占めたが、これは0.36ポイントの増加であった。

経済成長が鈍化し、過剰な生産能力の削減およびデレバレッジが行なわれて経済の再建が進む中、当行はリスク限度について厳格なアプローチを固守し、貸出金の質の管理を強化して、リスクに対する効果的な統制を全体的に維持した。

- () 当行は、当行の包括的リスク管理の原則に基づき貸出金のリスクについて、全面的かつ効果的な防止システムおよび管理システムを構築し、顧客向けの信用格付け、減損損失引当金、経済資本の測定および融資後の管理に関する方針をさらに改善した。
- () 当行は、地域別分類機能、全工程を監視する機能、事前注意喚起機能および経過指導機能が顧客、商品、構造および行動の観点から作動する信用監視・統制システムを構築することにより、信用管理手順を最適化した。当行は、業界別与信方針の調整および改定を行い、与信管理システムを改良し、顧客リストに基づく管理を実行した。
- () 当行は、主要な産業および顧客のリスクの軽減を重視し、注目度の高い産業のほか、生産能力過剰の産業および高リスク産業に係る信用リスク管理を強化した。

- () 当行は、リスク評価計画を具体的に設け、フロントオフィス、ミドルオフィスおよびバックオフィス相互間のみならず、本支店間の連携および協力体制を拡大させることにより、リスク統制を強化した。
- () 当行は、不良債権の処分に関する柔軟な対策を講じ、不良債権の回収、一括譲渡および償却に対してより一層の努力を行った。

不良債権の商品種類別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2014年12月31日現在			2015年12月31日現在		
	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)
法人向け貸出金	103,072	82.5	2.00	177,453	83.3	3.30
短期法人向け貸出金	78,579	62.9	3.57	142,154	66.7	6.23
中長期法人向け貸出金	24,493	19.6	0.83	35,299	16.6	1.14
割引手形	—	—	—	—	—	—
個人向け貸出金	21,052	16.8	0.88	31,884	15.0	1.17
住宅ローン	4,980	4.0	0.32	8,257	3.9	0.43
クレジットカード残高	3,866	3.1	1.73	6,059	2.8	2.73
個人消費向けローン	2,048	1.6	1.00	2,892	1.4	1.61
個人事業向けローン	4,461	3.6	1.70	8,495	4.0	3.69
農村世帯向け貸出金	5,421	4.3	3.51	6,020	2.8	3.59
その他	276	0.2	20.25	161	0.1	12.43
海外およびその他	846	0.7	0.21	3,530	1.7	0.79
合計	124,970	100.0	1.54	212,867	100.0	2.39

2015年12月31日現在、法人向け不良債権残高は、前年度末から74,381百万人民元増加して177,453百万人民元となった。法人向け不良債権比率は前年度末から1.30ポイント上昇して3.30%となった。個人向け不良債権残高は、前年度末から10,832百万人民元増加して31,884百万人民元となり、不良債権比率は前年度末から0.29ポイント上昇して1.17%となった。

不良債権の地域別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2014年12月31日現在			2015年12月31日現在		
	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)
本店	7	—	—	7	—	—
長江デルタ	26,242	21.0	1.37	41,684	19.6	2.03
珠江デルタ	16,790	13.4	1.51	29,600	13.9	2.34
環渤海	26,727	21.4	1.93	40,005	18.8	2.73
中国中部	18,656	14.9	1.83	28,084	13.2	2.48
中国東北部	5,368	4.3	1.71	6,036	2.8	1.66
中国西部	30,332	24.3	1.68	63,921	30.0	3.23
海外およびその他	848	0.7	0.21	3,530	1.7	0.79
合計	124,970	100.0	1.54	212,867	100.0	2.39

2015年12月31日現在、中国西部および長江デルタにおける不良債権残高は、それぞれ前年度末から33,589百万人民元および15,442百万人民元増加した。

法人向け不良債権の業種別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2014年12月31日現在			2015年12月31日現在		
	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)
製造業	51,360	49.8	3.69	74,522	42.0	5.45
電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給	2,324	2.3	0.44	2,785	1.6	0.47
不動産業	5,580	5.4	0.96	9,270	5.2	1.76
運輸、物流および郵便業	2,734	2.6	0.36	5,210	2.9	0.58
卸売および小売	31,460	30.5	5.93	62,072	35.0	12.31
治水、環境マネジメントおよび公共事業管理	586	0.6	0.28	945	0.5	0.46
建設業	1,705	1.7	0.82	5,447	3.1	2.59
鉱業	2,046	2.0	0.80	7,859	4.4	3.14
リースおよび商業サービス	604	0.6	0.15	2,122	1.2	0.47
金融業	207	0.2	0.37	313	0.2	0.24
情報伝送、ソフトウェアおよびITサービス	145	0.1	0.86	181	0.1	0.67
その他	4,321	4.2	1.96	6,727	3.8	3.09
合計	103,072	100.0	2.00	177,453	100.0	3.30

2015年12月31日現在、卸売および小売ならびに製造業において不良債権残高が最も増加し、それぞれ30,612百万人民元および23,162百万人民元増加した。

減損損失引当金の増減

(単位：百万人民元)

項目	個別評価	集成的評価	合計
2015年1月1日現在	73,094	284,977	358,071
当期借方計上額	95,085	(13,188)	81,897
-繰入	103,532	49,622	153,154
-戻入	(8,447)	(62,810)	(71,257)
償却および振替出	(33,921)	(7,408)	(41,329)
振替入			
-過年度に償却した貸出金の取立額	805	425	1,230
-引当金に係る割引の振戻し	(1,302)	(463)	(1,765)
-為替差額	139	374	513
その他	-	4,626	4,626
2015年12月31日現在	133,900	269,343	403,243

(c) 市場リスク

市場リスクとは、市場価格の悪化により生じる銀行におけるオンバランス事業およびオフバランス事業の損失リスクをいう。市場リスクは、金利リスク、為替リスク、株価リスクおよび商品価格リスクからなる。当行は、主に金利リスクおよび為替リスク等の市場リスクにさらされている。当行のリスク管理の組織構造は、取締役会および取締役会直轄のリスク管理委員会、幹部役員および幹部役員直轄のリスク管理委員会、リスク管理部、資産・負債管理部および市場リスクを負う事業部門および機関からなる。

2015年において、当行は、年間の資産取引ならびに投資リスクおよび市場リスクの管理についての方針を定めた。当行はさらに、市場リスクのリミット指標のシステムを最適化した。当行はさらに、より多くのパラメーターを追加することにより、市場リスクの管理システムを改善した。当行は、内部モデル・アプローチの包括的評価を行い、引続き測定モデルを最適化した。当行はまた、資本管理の先進的手法の遵守を評価するために、CBRCと協力した。

市場リスク・エクスポージャー・リミット管理

当行の市場リスク・エクスポージャー・リミットは、その影響に基づいて指令性リミットおよび指導性リミットに分類される。

2015年において、当行は市場リスク・リミットの指標システムをさらに最適化し、リミットに関する監視および管理を強化した。ポジションのスクウェア化、ヘッジおよび取引量の減少により、当行は、時宜に即して市場リスク・エクスポージャーを管理した。

取引勘定および銀行勘定の区別

当行は、市場リスク管理の効率性および市場リスクに必要な規制上の自己資本管理の正確性を高めるために、オンバランスおよびオフバランスの資産および負債を、取引勘定または銀行勘定のいずれかに分類した。取引勘定には、取引目的またはヘッジ目的で保有される金融商品および商品ポジションが含まれる。その他のポジションは、銀行勘定に分類される。

取引勘定に関する市場リスク管理

当行は、バリュー・アット・リスク（VaR）、エクスポージャー・リミット管理、感応度分析、デュレーション、エクスポージャー分析およびストレステストを含む様々な手法を用いて取引勘定の市場リスクを管理した。

当行は、本社および国内外の支店の取引勘定のVaRを測定するために、1日の保有期間および250日の過去データに基づき、信頼水準が99%のヒストリカルシミュレーション法を導入した。国内市場および海外市場の違いに基づき、実際の市場リスクレベルを反映させるため、当行はモデルおよび危険因子に適切なパラメーターを選択した。当行は、データ分析、並列モデリングおよびバックテストングにより、リスク測定モデルの正確性および信頼性を実証した。

取引勘定のVaR分析

(単位：百万人民元)

項目	2014年				2015年			
	当該報告期間				当該報告期間			
	末日現在	平均	最高	最低	末日現在	平均	最高	最低
金利リスク	73	69	98	50	50	76	103	50
為替リスク ⁽¹⁾	32	92	247	31	82	74	151	32
商品リスク	36	21	36	2	18	29	53	9
VaR全体	88	135	289	57	82	119	183	68

(1) 商業銀行資本管理弁法（試行）に従い、金に関連するVaRは為替リスクに反映された。

2015年における取引勘定のVaRの変化



2015年において、外国為替取引ポートフォリオのエクスポージャーは減少したが、当行の取引勘定上の債券および貴金属のポートフォリオの規模は増加した。金利および貴金属価格の市場変動率は低下した。したがって、取引勘定のVaRは、2014年よりも減少した。

銀行勘定に関する市場リスク管理

当行は、エクスポージャー・リミット管理、ストレステスト、シナリオ分析およびギャップ分析等の関連手法の包括的活用により銀行勘定の市場リスクを管理した。

金利リスク管理

金利リスクとは、法定金利または市場金利の不利な変動により当行の利益または経済的価値が損なわれるリスクをいう。当行の銀行業帳簿の金利リスクは、主に銀行業帳簿における金利感応度のある資産および負債の満期日または金利更改期間の不一致、ならびに資産および負債の基準となる指標金利の変動における一貫性の欠如により生じる。

2015年において、当行は、金利の自由化改革に積極的に対応した。当行はさらに、市場志向型の価格設定能力を向上させるために、貸出金および預金の価格設定モデルを改善し、貸出金および預金の価格設定を差別化した。当行は、活発な負債チャネルを拡大するために、預金証書を発行した。当行は、金利政策の実施を監視し、速やかに内部資金振替の価格設定を調整した。金利の変動の当行の収益性に対する影響を最小化するために、価格設定における柔軟性の向上が認められた。当行は、ギャップ分析、デュレーション分析、定常シナリオ・シミュレーションおよびストレステストを含む手法の組合せにより、金利リスクを測定した。正味利息収益率に関する分析および予測が強化された。資産および負債のポートフォリオの商品および満期の構造は、管理できる水準内で金利リスク全体を維持するために、適切に調整された。

為替リスク管理

為替リスクとは、資産および負債における外国通貨の不一致から生じるリスクをいう。為替リスクは主として、ヘッジすることのできるトレーディング為替リスクならびに運用においてリスクを軽減することが困難な構造的資産および負債（以下「構造的為替リスク」という。）による為替リスクからなる。

2015年において、当行は、エクスポージャーを監視し、為替リスクの感応度分析を定期的に行い、外貨建ての資産および負債の事業の発展を調整し、外貨建ての資産および負債の通貨の一致の管理を強化した。当行は、当行の為替リスク・エクスポージャーを許容可能な範囲内に維持するために、取引エクスポージャーを柔軟に調整し、ストラクチャーエクスポージャーを安定的に維持した。

金利リスク分析

2015年末現在、満期が1年以内の金利に対して感応度のある累積ネガティブ・ギャップは、前年度末から絶対的には449,786百万人民元増加し、534,906百万人民元となった。

金利リスクギャップ

(単位：百万人民元)

	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年以内 小計	1年超 5年以内	5年超	無利子
2014年12月31日	(2,304,785)	472,000	1,747,665	(85,120)	(195,491)	1,237,959	(105,693)
2015年12月31日	(2,968,135)	554,253	1,878,976	(534,906)	42,874	1,627,830	(134,125)

(注) 詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 49」を参照のこと。

金利感応度分析

(単位：百万人民元)

ベースポイントの変動	2014年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	受取利息 純額の変動	その他の 包括利益 の変動	受取利息 純額の変動	その他の 包括利益 の変動
100ベースポイント増加	(11,600)	(23,485)	(16,780)	(38,949)
100ベースポイント減少	11,600	23,485	16,780	38,949

上記金利感応度分析は、異なる金利状況下における受取利息純額およびその他の包括利益の変動を表したものである。かかる分析は、イールド・カーブが平行移動することを前提としており、金利リスクの軽減のために経営陣が講じる可能性のあるリスク管理措置については考慮されていない。

2015年12月31日現在の当行の資産および負債の構成に基づくと、金利が急速に100ベースポイント増加（または減少）した場合には、受取利息純額は16,780百万人民元減少（または増加）し、その他の包括利益は、38,949百万人民元減少（または増加）する。

為替リスク分析

当行の為替リスクは、主に米ドルの対人民元の為替レートから生じるエクスポージャー・リスクである。2015年において、人民元の対米ドル中間レートは累積で3,746ベースポイント（6.12%）下落した。2015年末における当行のオンバランスの金融資産 / 負債の外国為替エクスポージャーは、前年度末から絶対的には7,533百万米ドル減少し、1,986百万米ドルのマイナスとなった。

外国為替エクスポージャー

(単位：百万人民元 / 百万米ドル)

	2014年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	人民元	米ドル 相当額	人民元	米ドル 相当額
オンバランスの金融資産 / 負債の外国為替エク スポージャー（純額）	(58,245)	(9,519)	(12,894)	(1,986)
オフバランスの金融資産 / 負債の外国為替エク スポージャー（純額）	271,760	44,412	165,121	25,428

(注) 詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 49」を参照のこと。

為替感応度分析

(単位：百万人民币)

通貨	外貨の対人民币 為替レートの 上昇 / 下落	税引前利益に対する影響	
		2014年12月31日現在	2015年12月31日現在
米ドル	+5%	1,586	(637)
	-5%	(1,586)	637
香港ドル	+5%	252	206
	-5%	(252)	(206)

当行の外貨資産および負債は主に米ドル建てか香港ドル建てであった。当該報告期間末現在の為替エクスポージャーに基づくと、米ドルの対人民币レートが5%上昇（または下落）する度に、税引前利益は637百万人民币減少（または増加）する。

(d) 流動性リスク

流動性リスクとは、期限の到来した額を決済し、またはその他の支払債務を履行し、または通常の業務およびその他の資金需要を実行する際に、十分な資金を適切な費用で適時に取得することができないリスクを意味する。

当行の流動性リスク管理は、科学的かつ包括的なリスク管理システムを構築することにより、流動性リスクの識別、測定、監視および報告を効率的に行うこと、当行資本の効率性および安全性の両方のバランスを効果的に保つ一方、通常の事業状況または適時のストレス下で、資産、負債およびオフバランス事業の流動性ニーズならびに支払義務を実行すること、当行グループの流動性リスク全体を効果的に予防するため、当行の支店、子会社およびすべての事業ラインの流動性リスクの管理および監視を強化することを目的としている。

流動性リスク管理

当行は、金融政策および市場の変化を厳密に監視し、一方でマクロ経済および財政の環境ならびに流動性に影響を及ぼす要素に対する当行の調査および判断を強化した。当行は、リスク・リミットを厳密に順守し、証券、流動性および利益性の関係をバランスよく保って、流動性を確保した。資産および負債の構造の調整および改善ならびに預金元の確保により、当行は、顧客の支払い需要を満たすために、市場での効率的な金融チャネルを確保し、優良な流動性準備比率を維持した。当行は、リアルタイムの監視体制およびキャピタル・ポジションに対する柔軟な調整を強化した。十分な準備金を確保する一方で、当行は、資本事業の効率性を上昇させ、資本市場の変動により生じた流動性の問題にうまく対処した。超過準備金の集中管理は促進され、6つの国内支店はゼロバランス管理を実現した。資本効率性、低金利の投資に割り当てられた資金が減少したため、高められた。国内および海外の両方の人民币建て資金の集中管理が、国内および海外の支店の協力による資金決済の効率性を高めるため、積極的に促進された。当行は、自由貿易圏の拡大に取り組むために、差別化した資金管理方針を実施した。当行の流動性管理ツールは、自由貿易圏向けのオンライン資本管理システムの導入、流動性管理情報システムのアップグレードおよびCIPS向けの流動性管理モジュールの構築により、さらに改善された。

流動性リスク分析

2015年において、政府の金融政策は依然として慎重であった。様々な手法が、市場の流動性を規制するために、PBOCにより採用された。金融機関の預金準備率は、4回引き下げられ、目標とした預金準備率の引下げは、長期流動性を適度に増加させるために、5回実施された。公開市場操作は、合理的かつ十分な市場流動性を維持する（短期流動性オペレーション（以下「SL0」という。）、中期貸付ファシリティ（以下「MLF」という。）の利用および目標としない預金準備率の引下げを含む。）ために、柔軟に採用された。社会的融資費用は、貸出金および預金の指標金利の5回の引下げならびに借換えをサポートする信用方針の適時の調整、MLFおよび担保付補充貸出（以下「PSL」という。）の利用により減少させるために、最重要とされた。当行は、資産利用の効率性および流動性リスクを管理する能力を高めるために、当行の全体的な流動性を確保するという条件で、継続的に金融政策、市場流動性の変化、資産負債事業の発展および当行の流動性状況の監視を強化した。当該報告期間中、当行の全体的な流動性は十分に、確保され、管理可能であり、満期を迎えた資金に対するキャッシュ・フローの調整は許容可能な範囲内であった。

流動性ギャップ分析

以下の表は、表示日現在のネット・ポジションを示したものである。

(単位：百万人民币)

	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	期日未定	合計
2014年12月31日	31,199	(7,219,512)	93,530	(268,594)	643,121	1,356,724	3,653,251	2,561,936	851,655
2015年12月31日	48,107	(8,194,380)	126,537	(263,526)	825,092	1,681,453	4,385,011	2,393,379	1,001,673

(注) 詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 49」を参照のこと。

当行は流動性ギャップ分析を通じて流動性リスクを査定する。資産の収益性を高めるために、当行はアセット・デュレーションを適度に拡大させた。結果として、5年超のポジティブ・ギャップは前年度末から731,760百万人民元増加した。

流動性カバレッジ比率の情報

当行は、CBRCの関連規則に係る流動性カバレッジ比率について、以下の情報を開示した。

流動性カバレッジ比率に係る規制上の要件

「商業銀行流動性リスク管理弁法（試行）」に従い、商業銀行の流動性カバレッジ比率は、2018年末までに100%に達していなければならないことが義務付けられた。移行期間中、流動性カバレッジ比率は、2014年末、2015年末、2016年末および2017年末までに、それぞれ60%、70%、80%および90%に達していなければならない。基準を満たす商業銀行は、移行期間中に前もって要件を満たすことが推奨された。さらに、商業銀行流動性カバレッジ比率情報開示弁法に従い、商業銀行は、財務報告書が公表されるのと同じ頻度で流動性カバレッジ比率情報を開示し、2017年以前の各四半期の月次データに基づいたLCRの単純平均を開示することが義務付けられている。

流動性カバレッジ比率

当行は、「商業銀行流動性リスク管理弁法（試行）」および適用ある算定要件に従って流動性カバレッジ比率を計算した。当行の月次流動性カバレッジ比率の平均は、2015年第4四半期において、前四半期比で2.1ポイント増加して、127.5%であった。かかる増加は主として、地方債投資の増加によるものであり、これが高品質の適格流動資産の増加をもたらした。当行の2015年第4四半期における流動性カバレッジ比率は、下落後に増加基調を取り戻した。10月末の時点においては、非業務関連預金の著しい減少によるキャッシュ・アウトフローの急激な減少および追加的に行われた担保付貸出（逆レボおよび有価証券借入等）によるキャッシュ・インフローの増加の複合的な影響を受けて、流動性カバレッジ比率は前月と比較して増加した。11月末の時点においては、高品質の流動資産の増加を相殺することになった非業務関連預金の急激な増加により正味キャッシュ・アウトフローが著しく増加した結果、流動性カバレッジ比率は減少した。12月末の時点においては、担保付貸出（逆レボおよび有価証券借入等）の増加および完全正常債権からの流入額によりキャッシュ・インフローが増加した結果、流動性カバレッジ比率は僅かに増加した。2015年第4四半期において、測定されたLCRの平均および個別項目は、以下のとおりであった。

(単位：万人民元、%を除く。)

		非加重価値合計	加重価値合計
高品質の流動資産			
1	高品質の流動資産（HQLA）合計		360,185,568
キャッシュ・アウトフロー			
2	個人預金および中小企業顧客預金	888,136,806	76,808,166
3	安定預金	240,110,292	12,005,515
4	非安定預金	648,026,514	64,802,651
5	無担保市場融資	570,214,425	220,280,839
6	業務関連預金（全相手方）および協調銀行における預金	261,018,244	64,066,038
7	非業務関連預金（全相手方）	305,968,529	152,987,149
8	無担保債務	3,227,652	3,227,652
9	担保付市場融資		6,237,267
10	その他の要件	107,890,788	19,769,394
11	デリバティブ商品取引および その他の担保要件に関連する流出額	11,479,305	11,479,305
12	債務関連商品への融資に係る損失に関連する流出額	24,727	24,727
13	与信枠および流動性枠	96,386,756	8,265,362
14	その他の契約に基づく融資義務	40,186,851	985,995
15	その他の偶発的融資義務	67,621,172	32,597,516
16	キャッシュ・アウトフロー合計		356,679,177
キャッシュ・インフロー			
17	担保付貸出（逆レボおよび有価証券借入等）	11,476,717	11,476,717
18	完全正常債権からの流入額	85,646,662	49,935,317
19	その他のキャッシュ・インフロー	12,226,635	11,970,331
20	キャッシュ・インフロー合計	109,350,014	73,382,365
			調整価値合計
21	HQLA合計		360,185,568
22	キャッシュ・アウトフロー純額合計		283,296,812
23	流動性カパレレッジ比率（%）		127.5%

(e) オペレーショナル・リスク管理およびマネーロンダリング防止

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、人的な要因または情報システム関連の要因による内部統制手続の不備もしくは不履行、または外部的事象（法的リスクを含むが、戦略リスクまたは評価リスクは含まない。）から生じる損失のリスクを意味する。

2015年、当行は、オペレーショナル・リスクの経済資本の測定においてAMAの試行適用を継続し、安定性および感応性を向上させるために、継続的に測定モデルを最適化した。当行は、オペレーショナル・リスクの管理スコアカードを最適化することにより、オペレーショナル・リスク測定計画のための経済資本を強化した。当行は、効率的にリスクを減少させるために、当行の子会社および支店に主要事業の管理を強化することを促した。当行は、許容管理を実施し、許容指標システムを設定した。許容限度を超えるリスクを有する支店は、追加の経済資本を付加される。オペレーショナル・リスクを有する事象の報告基準が、オペレーショナル・リスクの損失データの質を高めるために設定された。専門リスク査定は、事業運営のために実施され、主要な手続のリスク予防手法は、リスク予防能力を高めるために、最適化された。当行はさらに、事業継続管理を改善し、当行全体の事業業績に対する影響を分析した。当行はまた、コンティンジェンシー・プランを改良し、事業継続を確保するための緊急および災害訓練を実施した。

法的リスク管理

法的リスクは、法的負債、権利の喪失、評判の悪化を含む悪影響を被る銀行のリスクのことをいい、これは法律違反、管理上の規則および規制または事業運営の契約の条件および権利の行使または外部の法的要素の正式な規制および行使における法的不履行に起因する。法的リスクは、他の種類のリスクに関連するリスクと同じく、法的要素を直接的要因とするリスクを含む。

2015年、当行は、法的リスク管理のメカニズムを改善し、法律により当行を包括的に規制することにより、法的リスクの予防および管理の取組みを強化した。長期法律教育メカニズムを構築するための取組みが行われた。当行はまた、「第6次5ヵ年」法律教育プログラムの評価を適法に完了し、「第7次5ヵ年」法律教育プログラムの計画を策定した。当行は、全従業員の法的意識を向上させるために、刑法の一般知識、法律要件および法令遵守を特徴とする一連の教育活動を計画した。当行は、規則および規制の策定、修正および廃止の管理を強化し、方針の円滑な

実施を確保した。当行は、訴訟管理を強化および標準化し、重大な法的リスクを軽減するため、様々な種類の事例について調査を実施した。法的検査、契約管理および知的所有権管理は、当行の事業発展をサポートおよび保護するために、最適化された。さらに、当行は、法的リスク予防能力を高めるために、法的リスク管理の技術水準の引上げにより、法的リスク報告メカニズムを改善した。2015年に、当行は、リーガル・デイリーにより選定された「優れた法的リスク管理を有する上場銀行トップ10」の首位を獲得し、また中国銀行協会により「中国国内の優れた法的リスク管理を有するベストな銀行」の1つと指定された。

マネーロンダリングの防止

2015年において、当行はマネーロンダリング防止(以下「AML」という。)部門のオペレーショナル・モデルを再構築し、集中AML手法を採用した。当行は、トップダウン型の組織的体制を最適化し、AMLの法令遵守および効率を高めるために健全な内部統制システムを規定した。当行はまた、AML情報システムの設置を強化し、監視指標を設置し、リスク監視分析の手法および手続を革新化し、さらに技術的サポートならびにマネーロンダリングリスクの予防および管理を強化するために、マネーロンダリングリスクの評価を実施した。当行は、従業員の専門的能力および義務遂行を向上させるために、昇進および研修を積極的に実施した。さらに、当行は、国内外の事業のためのコンプライアンス管理の統一的枠組みを設置し、国外拠点を監督し、国際的なAMLに関する義務を効率的に履行するために、AMLに関する国際的交流に積極的に参加した。

(f) 連結リスク管理

連結リスク管理は、一連のリスク管理手続、手法および技術ならびに管理可能な範囲で当行グループのリスク全般を保持するための有効な管理手段の導入を通じて、当行の財務書類に連結される子会社のリスクにおける包括的かつ継続的な確認、測定、監視、報告および評価を行っている。

2015年において、当行は、当行の子会社および支店の連結リスク管理をさらに強化し、当行グループのすべてのリスク指標は、規制要件を遵守していた。当行は、定期的に連結リスク情報を収集し、また連結リスク監視、分析および報告を実施した。当行のリスク評価方針および連結リスク報告システムも、強化された。当行は、リスク管理システムを改善するために、子会社および支店に指針を提供し、当行および子会社のリスク管理および統制の調整を強化した。当行の子会社および支店のリスク状況は、依然として安定していた。

(g) 評価リスク管理

評価リスクとは、当行の経営、管理もしくはその他の行為または外部的事象に起因した、利害関係者からのマイナス評価により生じるリスクをいう。

2015年、当行は、評価リスクの可能性を確認するために、評価リスクの検査を行った。当行は、パブリック・オピニオンの分析、警告および対応能力を向上させた。当行はさらに、評価リスクの監視範囲を拡大し、報告根拠および対応手続を規定した。パブリック・オピニオンの収集を迅速化し、事前に当行の評価に影響を及ぼす可能性のある事象に対処するための取組みも行われた。「評価リスク管理」および「メディア対応スキル」等の研修プログラムが、評価リスクの予防および管理ならびにメディア関係管理に関する研修を強化するために、農銀大学で行われた。当行は、様々なシナリオに基づくメディア対応および評価リスクの予防のマニュアルの草案をし、当行の基礎レベルの従業員の評価リスク管理の意識およびメディア対応能力を向上させるために、アニメビデオを作成した。当行は、最適化された予防および管理メカニズムにより、重大な評価事象向けの緊急時対応計画を作成した。当行は、評価リスク管理の責務を明確に定め、リスクの協調的な予防および管理を実現するために、当行のすべてのセグメントおよび部門間の調整を強化した。

(h) カントリーリスク管理

カントリーリスクとは、特定の国または地域の経済、政治および社会において発生した変化および事象に起因するものであり、該当する国もしくは地域の融資先もしくは債務者の、当行に対する債務に関する支払い不能もしくは支払い拒否、または該当する国もしくは地域において当行が被る事業損失もしくはその他の損失をもたらす。

当行は、中国銀行業監督管理委員会の規制上の要件を厳しく順守しており、当行の総合的なリスク管理システムの中にカントリーリスク管理を含めた。当行は、カントリーリスク評価および格付け、リスク・リミット承認、リスク・エクスポージャー測定、市場調査分析、監視ならびにリスク・ファクターの監視および分析ならびにストレステスト等の一連の手法を用いてカントリーリスクを管理した。当行は、毎年カントリーリスクの格付けおよび制限の検証を行っており、事業ニーズおよびリスクの変化に基づきリスク・リミットおよび管理手法の時宜に合った調整を行う。

2015年、複雑かつ変化する国際状況に対応して、当行は、カントリーリスク管理システムおよび手続きを再規定し、またカントリーリスク管理システムを改良した。当行は、リスク・エクスポージャーの日々の変化を緊密に監視し、カントリーリスクを継続的に追跡、監視および報告し、また、カントリーリスクの制限および管理手法を適宜調整した。リスク警告メカニズムは強化され、カントリーリスクに対するストレステストは、国際化戦略を着実に促進しつつ、カントリーリスクに対する効率的な管理および統制を維持するため、実施された。

「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 49」を参照のこと。

5【経営上の重要な契約等】

重要な資産取得、処分および合併

当該報告期間において、当行は、重要な資産取得、処分および合併を行っていない。

重要な契約の詳細および実績

重要な保管業務、契約およびリース

当該報告期間において、当行は、その他の法人の資産に関して重要な保管業務、契約またはリースの締結を行っておらず、その他の法人もまた、当行の資産に関して重要な保管業務、契約またはリースの締結を行っていない。

重要な担保

担保提供は、当行の反復的なオフバランス取引の1つである。当該報告期間において、当行はPBOCおよびCBRCの承認を得た事業範囲内の金融担保業務を除き、開示が要求される重要な担保事項は存在しなかった。

6【研究開発活動】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1．経営陣による考察および分析

(1) 財務書類分析

(a) 損益計算書分析

2015年において、当行の純利益は180,774百万人民元であり、前年と比較して1,264百万人民元（0.7％）増加した。

重要な損益計算書項目の推移

（単位：百万人民元、％を除く。）

項目	2014年	2015年	増加／ （減少）	成長率（％）
受取利息純額	429,891	436,140	6,249	1.5
受取報酬および手数料純額	80,123	82,549	2,426	3.0
その他の非利子収入	14,112	22,173	8,061	57.1
営業収益	524,126	540,862	16,736	3.2
控除：営業費用	223,898	225,818	1,920	0.9
資産に係る減損損失に 対する引当金	67,971	84,172	16,201	23.8
営業利益	232,257	230,872	(1,385)	-0.6
関連会社の収益	—	(15)	(15)	—
税引前純利益	232,257	230,857	(1,400)	-0.6
控除：法人所得税費用	52,747	50,083	(2,664)	-5.1
純利益	179,510	180,774	1,264	0.7
当行の持分所有者に帰属する 純利益	179,461	180,582	1,121	0.6
非支配持分に帰属する純利益	49	192	143	291.8

受取利息純額

当行の受取利息純額は、当行の営業収益の最大の構成要素であり、2015年の合計の80.6％を占める。2015年において、当行の受取利息純額は436,140百万人民元であり、前年と比較して6,249百万人民元増加した。残高および金利の変動により、受取利息純額はそれぞれ49,592百万人民元の増加および43,343百万人民元の減少となった。2015年において、正味金利差益は2.66％、正味利息スプレッドは2.49％であり、それぞれ前年と比較して26ベース・ポイントおよび27ベース・ポイント減少した。正味金利差益および正味利息スプレッドのかかる減少は、主としてPBOCによって金利が引き続き下げられたこと、前年度と比較して貸出収益率が低下したことに起因する。

以下の表は、利付資産および有利子負債の平均残高、受取利息 / 支払利息および平均収益率 / 平均費用率を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2014年			2015年		
	平均残高	受取利息 / 支払利息	平均収益率 / 平均費用率 (%)	平均残高	受取利息 / 支払利息	平均収益率 / 平均費用率 (%)
資産						
顧客への貸出金	7,768,137	470,829	6.06	8,633,586	476,988	5.52
債務証券投資 ⁽¹⁾	3,129,864	125,161	4.00	3,665,564	147,882	4.03
非改革関連債務証券	2,674,907	110,961	4.15	3,294,083	136,475	4.14
改革関連債務証券 ⁽²⁾	454,957	14,200	3.12	371,481	11,407	3.07
中央銀行預け金	2,508,561	40,018	1.60	2,517,511	39,745	1.58
銀行およびその他の金融機関に対する債権 ⁽³⁾	1,290,817	63,281	4.90	1,566,387	61,178	3.91
利付資産合計	14,697,379	699,289	4.76	16,383,048	725,793	4.43
減損損失引当金 ⁽⁴⁾	(342,809)			(385,312)		
無利子資産合計 ⁽⁴⁾	864,443			973,294		
合計資産	15,219,013			16,971,030		
負債						
顧客預金	11,997,284	221,706	1.85	12,865,645	233,377	1.81
銀行およびその他の金融機関に対する債務 ⁽⁵⁾	1,185,258	36,510	3.08	1,698,281	43,398	2.56
その他有利子負債 ⁽⁶⁾	321,079	11,182	3.48	375,815	12,878	3.43
有利子負債合計	13,503,621	269,398	2.00	14,939,741	289,653	1.94
無利子負債 ⁽⁴⁾	902,096			1,051,534		
負債合計	14,405,717			15,991,275		
受取利息純額		429,891			436,140	
正味利息スプレッド			2.76			2.49
正味金利差益			2.92			2.66

(1) 債務証券投資は、純損益を通じて公正価値で測定され投資に分類される債務証券、売却可能債務証券投資、満期保有債務証券投資および債権に分類される債務証券を含む。

(2) 改革関連債務証券はMOFに対する債権および中華人民共和国特別国債を含む。

(3) 銀行およびその他の金融機関に対する債権は、主に銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金ならびに売却し条件付契約に基づき保有する金融資産を含む。

(4) 無利子資産、無利子負債および減損損失引当金の平均残高は、当該報告期間の期首および期末におけるそれぞれの平均残高である。

(5) 銀行およびその他の金融機関に対する債務は、主に銀行およびその他の金融機関からの預り金および預入金ならびに買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産を含む。

(6) その他有利子負債は、主に発行済債務証券および中央銀行からの借入金を含む。

以下の表は、残高および金利の変動による受取利息純額の変動を示したものである。

(単位：百万人民元)

	増加 / (減少) 要因		
	残高	金利	純増 / (減)
資産			
顧客への貸出金	47,814	(41,655)	6,159
債務証券投資	21,612	1,109	22,721
中央銀行預け金	141	(414)	(273)
銀行およびその他の金融機関に対する債権	10,763	(12,866)	(2,103)
受取利息の増減	80,330	(53,826)	26,504
負債			
顧客預金	15,752	(4,081)	11,671
銀行およびその他の金融機関に対する債務	13,110	(6,222)	6,888
その他の有利子負債	1,876	(180)	1,696
支払利息の増減	30,738	(10,483)	20,255
受取利息純額の増減	49,592	(43,343)	6,249

(注) 残高および金利の組合せの変動は、残高の変動に配分されている。

受取利息

2015年において、当行の受取利息は725,793百万人民元であり、前年と比較して26,504百万人民元増加した。受取利息の増加は主に、利付資産の平均残高が1,685,669百万人民元増加したことに起因するが、平均収益率が33ベースポイント減少したことによって一部相殺された。

顧客への貸出金からの受取利息

顧客への貸出金からの受取利息は、前年から6,159百万人民元(1.3%)増加して476,988百万人民元となった。受取利息の増加は主に、平均残高が865,449百万人民元増加したことに起因する。

以下の表は、平均残高、受取利息および顧客への貸出金の平均収益率を事業別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2014年			2015年		
	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)
法人向け貸出金	5,001,898	314,983	6.30	5,375,881	308,531	5.74
短期法人向け貸出金	2,213,212	135,746	6.13	2,267,447	123,082	5.43
中長期法人向け貸出金	2,788,686	179,237	6.43	3,108,434	185,449	5.97
割引手形	100,021	5,786	5.78	252,083	10,765	4.27
個人向け貸出金	2,281,146	138,398	6.07	2,558,245	145,036	5.67
海外およびその他	385,072	11,662	3.03	447,377	12,656	2.83
顧客への貸出金総額	7,768,137	470,829	6.06	8,633,586	476,988	5.52

法人向け貸出金からの受取利息は、前年と比較して6,452百万人民元(2.0%)減少して308,531百万人民元となった。かかる減少は主に、平均収益率が56ベースポイント低下したことに起因する。個人向け貸出金からの受取利息は、前年と比較して6,638百万人民元(4.8%)増加して145,036百万人民元となった。かかる増加は主に、平均残高が277,099百万人民元増加したことに起因するが、平均収益率が40ベースポイント低下したことによって一部相殺された。法人向け貸出金および個人向け貸出金の平均収益率の低下は、主に2014年11月以降PBOCが6回連続で金利を引き下げたことによる、貸出金の金利更改および新たに組成された貸出金の金利低下に起因する。

割引手形からの受取利息は、前年と比較して4,979百万人民元(86.1%)増加して10,765百万人民元となった。かかる増加は主に、平均残高が152,062百万人民元増加したことに起因するが、平均収益率が151ベースポイント低下したことによって一部相殺された。平均収益率の低下は主に、前年と比較して金利の低下によって市場における割引手形の金利が低下したことに起因する。

海外およびその他に対する貸出金からの受取利息は、前年と比較して994百万人民元(8.5%)増加して12,656百万人民元となった。かかる増加は主に、平均残高が62,305百万人民元増加したことに起因する。

債務証券投資からの受取利息

債務証券投資からの受取利息は、当行の受取利息のうち2番目に大きな構成要素である。2015年における債務証券投資からの受取利息は、前年と比較して22,721百万人民元増加して147,882百万人民元となった。かかる増加は

主に、平均残高が535,700百万人民元増加したことおよび平均収益率が3ベースポイント上昇したことに起因する。平均収益率の上昇は、主に当行が債務証券投資のポートフォリオの構造を継続的に改良したことに起因し、前年と比較して全体の利益率が増加した。

中央銀行預け金からの受取利息

中央銀行預け金からの受取利息は、前年と比較して273百万人民元減少して39,745百万人民元となった。かかる減少は、主に平均収益率が2ベースポイント減少したことによる。

銀行およびその他の金融機関に対する債権からの受取利息

銀行およびその他の金融機関に対する債権からの受取利息は、前年と比較して2,103百万人民元減少して61,178百万人民元となった。かかる減少は、主に平均収益率が99ベースポイント低下したことによる。平均収益率の低下は、主に前年と比較して市場金利の低下による貸出収益率の低下に起因する。

支払利息

支払利息は、前年と比較して20,255百万人民元増加して289,653百万人民元となった。かかる増加は、主に平均残高が1,436,120百万人民元増加したことに起因するが、平均費用率が6ベースポイント低下したことによって一部相殺された。

顧客預金に係る支払利息

顧客預金に係る支払利息は、前年と比較して11,671百万人民元増加して233,377百万人民元となった。かかる増加は、主に平均残高が868,361百万人民元増加したことに起因するが、平均費用率が4ベースポイント低下したことによって一部相殺された。平均費用率の低下は、主に(1)PBOCによって金利が引き続き下げられた後、新たな預金の金利が低下したことおよび(2)当行が金利費用を厳重に管理するために預金の価格決定の管理を強化したことによる。

商品別預金に関する平均費用率の分析

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2014年			2015年		
	平均残高	支払利息	平均費用率 (%)	平均残高	支払利息	平均費用率 (%)
法人預金						
定期	1,783,471	60,780	3.41	1,964,384	62,730	3.19
要求払	2,922,036	21,084	0.72	3,033,507	20,848	0.69
小計	4,705,507	81,864	1.74	4,997,891	83,578	1.67
個人預金						
定期	3,822,982	127,366	3.33	4,219,163	136,561	3.24
要求払	3,468,795	12,476	0.36	3,648,591	13,238	0.36
小計	7,291,777	139,842	1.92	7,867,754	149,799	1.90
顧客預金合計	11,997,284	221,706	1.85	12,865,645	233,377	1.81

銀行およびその他の金融機関に対する債務に係る支払利息

銀行およびその他の金融機関に対する債務に係る支払利息は、前年と比較して6,888百万人民元増加して43,398百万人民元となった。これは主として、平均残高が513,023百万人民元増加したことに起因するが、平均費用率が52ベースポイント低下したことにより一部相殺された。平均費用率の低下は、主に当行が費用の高い負債額を制限する一方で、費用の低い銀行およびその他金融機関からの決済預金の売り出しに尽力したことに起因し、銀行およびその他の金融機関に支払われる金額の費用を効果的に下げることとなった。

その他の有利子負債に係る支払利息

その他の有利子負債に係る支払利息は、前年と比較して1,696百万人民元増加して12,878百万人民元となった。これは主として、平均残高が54,736百万人民元増加したことに起因する。平均残高の増加は、主にPBOCのレンディング・ファシリティによる当行の定期的な借入金ならびに海外支店の中期債券および預金証書の発行に起因する。

受取報酬および手数料純額

2015年において、当行の受取報酬および手数料純額は、前年と比較して2,426百万人民元(3.0%)増加して82,549百万人民元となった。当行の営業収益における受取報酬および手数料純額の割合は、15.26%となった。

受取報酬および手数料純額の構成

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2014年	2015年	増加/ (減少)	成長率(%)
決済および清算手数料	21,123	17,714	(3,409)	(16.1)
コンサルタントおよびアドバイザリー報酬	11,031	8,892	(2,139)	(19.4)
代理人手数料	22,945	28,628	5,683	24.8
銀行カード手数料	19,279	20,689	1,410	7.3
電子バンキングサービス手数料	7,379	8,962	1,583	21.5
信用コミットメント手数料	2,807	2,547	(260)	(9.3)
保管およびその他の信託サービスの報酬	3,114	2,857	(257)	(8.3)
その他	205	205	—	—
受取報酬および手数料	87,883	90,494	2,611	3.0
控除：支払報酬および手数料	7,760	7,945	185	2.4
受取報酬および手数料純額	80,123	82,549	2,426	3.0

決済および清算手数料は、前年と比較して3,409百万人民元(16.1%)減少して17,714百万人民元となった。かかる減少は、主にサービス料およびチャネルの販売に関する規制上の方針による影響に起因する。

コンサルタントおよびアドバイザリー報酬は、前年と比較して2,139百万人民元(19.4%)減少して8,892百万人民元となった。かかる減少は、主に報酬のさらなる免除および減額による投資銀行事業収益の減少に起因する。

代理人手数料は、前年と比較して5,683百万人民元(24.8%)増加して28,628百万人民元となった。かかる増加は、主に顧客およびバンカシュアランスの代理によるウェルス・マネジメント事業が、急速に増加したことに起因する。

銀行カード手数料は、前年と比較して1,410百万人民元(7.3%)増加して20,689百万人民元となった。かかる増加は、主にクレジットカードの導入業務および加盟店取得事業が急速に増加したことに起因する。

電子バンキングサービス手数料は、前年と比較して1,583百万人民元(21.5%)増加して8,962百万人民元となった。かかる増加は、主に電子商取引バンキングによる収益の急速な成長に起因する。

信用コミットメント手数料は、前年と比較して260百万人民元(9.3%)減少して2,547百万人民元となった。かかる減少は、主に当行が報酬の免除および減額に尽力したため、特定の保証およびコミットメントフィーが免除されたことに起因する。

保管およびその他の信託サービスの報酬は、前年と比較して257百万人民元(8.3%)減少して2,857百万人民元となった。かかる減少は主に、当行が報酬の免除および減額に尽力したことに起因する。

その他の無利子収益

2015年において、その他の無利子収益は、前年と比較して8,061百万人民元増加して22,173百万人民元に達した。

トレーディング業務利得純額は、前年と比較して1,654百万人民元増加して3,562百万人民元に達した。かかる増加は主に、デリバティブ金融商品による収益が増加したことに起因する。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品に係る利得純額は、前年における損失から222百万人民元増加して1,727百万人民元であった。かかる増加は主として、主要な保証付ウェルス・マネジメント商品の収益が増加したことに起因する。

投資債券に係る利得純額は、前年を通して522百万人民元増加して857百万人民元であった。かかる増加は主として、農銀人壽保險股份有限公司に対する株式投資による利得が増加したことに起因する。

その他の営業収益は、前年を通して5,663百万人民元増加して16,027百万人民元となった。かかる増加は主として、農銀人壽保險股份有限公司の受取保険料による収益が増加したことに起因する。

その他の無利子収益の主な内訳

項目	2014年	(単位：百万人民元)	
		2015年	
トレーディング業務利得純額	1,908		3,562
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品に係る利得純額	1,505		1,727
投資有価証券に係る利得純額	335		857
その他の営業収益	10,364		16,027
合計	14,112		22,173

営業費用

2015年において、営業費用は前年から1,920百万人民元増加して、225,818百万人民元となった。経費率は、前年と比較して1.28ポイント減少して、33.28%であった。

人件費は、前年に対して1,120百万人民元（1.0%）減少して、110,349百万人民元となった。これは主として、給付債務の引受けの変更によって生じる差異の影響に起因する。

一般営業管理費は、前年と比較して734百万人民元（1.5%）減少して48,461百万人民元となった。かかる減少は主として、当行が費用管理を強化したため、営業費用がわずかに減少しながらも安定していたことに起因する。

減価償却費および償却費は、前年から305百万人民元（1.6%）増加して19,633百万人民元となった。これは主として、当行が近年本支店機構および電子チャネル体系の構築に関する支出を増加させ続けたことに起因する。また、これにより減価償却資産が対応して増加した。

保険金および保険金の支払いは、前年から4,080百万人民元（104.5%）増加して7,984百万人民元となった。これは主として、保険事業の規模が拡大したことに起因する。

営業費用の内訳

項目	2014年	2015年	(単位：百万人民元、%を除く。)	
			増加 / (減少)	成長率 (%)
人件費	111,469	110,349	(1,120)	(1.0)
一般営業管理費	49,195	48,461	(734)	(1.5)
営業税および付加税	28,880	29,075	195	0.7
減価償却費および償却費	19,328	19,633	305	1.6
保険金および保険金の支払い	3,904	7,984	4,080	104.5
保証およびコミットメント引当金	8,898	3,084	(5,814)	(65.3)
リスク事象および訴訟手続引当金	471	5,509	5,038	1,069.6
その他	1,753	1,723	(30)	(1.7)
合計	223,898	225,818	1,920	0.9

資産に係る減損損失引当金

2015年において、当行の資産に係る減損損失引当金は、前年と比較して16,201百万人民元増加して84,172百万人民元となった。貸出金に係る減損損失引当金は、前年と比較して16,834百万人民元増加して81,897百万人民元となった。これは主として、前年と比較して個人ベースで評価された貸出金に係る減損損失引当金の増加に起因する。

法人所得税費用

2015年において、当行の法人所得税費用は前年と比較して2,664百万人民元（5.1％）減少して50,083百万人民元に達した。2015年の実効税率は21.69％であった。法人所得税費用の減少および法定税率に対する実効税率の低下は主として、前年と比較して中華人民共和国国債および地方債による受取利息を含む収益が非課税であったことに起因する。

セグメント情報

当行は、セグメント報告に基づき、当行の業績評価および資源分配に関する決定を行っている。セグメント情報は、内部管理および内部報告の基準と同一の方法で示されている。現在、当行は事業区分、地理的地域および県域銀行業務に沿って事業活動を行っている。

以下の表は、表示された期間中の当行の事業別営業収益を示したものである。

（単位：百万人民元、％を除く。）

項目	2014年		2015年	
	残高	割合（％）	残高	割合（％）
法人向け銀行業務	280,701	53.6	275,396	50.9
個人向け銀行業務	189,876	36.2	196,679	36.4
資金運用業務	45,686	8.7	55,756	10.3
その他の業務	7,863	1.5	13,031	2.4
営業収益合計	524,126	100.0	540,862	100.0

以下の表は、表示された期間中の当行の地域別営業収益を示したものである。

（単位：百万人民元、％を除く。）

項目	2014年		2015年	
	残高	割合（％）	残高	割合（％）
本店	58,530	11.2	58,921	10.9
長江デルタ	102,013	19.4	105,085	19.4
珠江デルタ	69,685	13.3	72,080	13.3
環渤海	82,726	15.8	84,219	15.6
中国中部	68,023	13.0	68,802	12.7
中国西部	112,468	21.4	113,351	21.0
中国東北部	19,219	3.7	20,242	3.7
海外およびその他	11,462	2.2	18,162	3.4
営業収益合計	524,126	100.0	540,862	100.0

（注）地域セグメントの定義については、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 44」を参照のこと。

以下の表は、表示された期間中の県域銀行業務および都市部銀行業務による営業収益を示したものである。

（単位：百万人民元、％を除く。）

項目	2014年		2015年	
	残高	割合（％）	残高	割合（％）
県域銀行業務	198,078	37.8	200,879	37.1
都市部銀行業務	326,048	62.2	339,983	62.9
営業収益合計	524,126	100.0	540,862	100.0

(b) 貸借対照表分析

資産

2015年12月31日現在、当行の総資産は、前年末から1,817,241百万人民元（11.4％）増加して、17,791,393百万人民元に達した。顧客への貸出金（純額）は766,679百万人民元（9.9％）増加した。投資有価証券およびその他の金融資産（純額）は936,417百万人民元（26.2％）増加した。現金および中央銀行預け金は、156,008百万人民元（5.7％）減少したが、これは主としてPBOCによる預金準備率の継続的な低下による当行の法定預金準備の減少に

起因している。銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金は、222,308百万人民元（22.7％）増加した。これは主として、当行が効率性の改善のために融資の活用を増加させたことに起因する。売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産は、37,609百万人民元（7.4％）減少した。これは主として、売戻し条件付契約に基づき保有する債券の減少に起因する。

主要な資産項目

項目	2014年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	残高	割合（％）	残高	割合（％）
顧客への貸出金総額	8,098,067	-	8,909,918	-
控除：貸出金に対する減損損失引当金	358,071	-	403,243	-
顧客への貸出金（純額）	7,739,996	48.4	8,506,675	47.8
投資有価証券およびその他の金融資産（純額）	3,575,630	22.4	4,512,047	25.4
現金および中央銀行預け金	2,743,065	17.2	2,587,057	14.5
銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金	979,867	6.1	1,202,175	6.8
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	509,418	3.2	471,809	2.6
その他	426,176	2.7	511,630	2.9
資産合計	15,974,152	100.0	17,791,393	100.0

顧客への貸出金

2015年12月31日現在、当行の顧客への貸出金総額は8,909,918百万人民元に達し、前年末から811,851百万人民元（10.0％）増加した。

顧客への貸出金の事業内容別内訳

項目	2014年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	残高	割合（％）	残高	割合（％）
国内支店による貸出金	7,701,398	95.1	8,463,286	95.0
法人向け貸出金	5,147,410	63.6	5,378,404	60.4
割引手形	157,349	1.9	356,992	4.0
個人向け貸出金	2,396,639	29.6	2,727,890	30.6
海外およびその他	396,669	4.9	446,632	5.0
合計	8,098,067	100.0	8,909,918	100.0

法人向け貸出金は、前年末から230,994百万人民元（4.5％）増加して、5,378,404百万人民元となった。これは主として、貸出金の需要の変化に対応して異なる地域の経済および組織的な開発の転換および増進を促進するために、主要顧客、優先度の高い国家プロジェクトおよびターゲットとなる開発地域への支援を強化したことに起因する。

個人向け貸出金は、前年末から331,251百万人民元（13.8％）増加して、2,727,890百万人民元となった。これは主として、不動産市場の回復による住宅ローンの需要の増加に起因する。

割引手形は、前年末から199,643百万人民元（126.9％）増加して、356,992百万人民元となった。これは主として、市場の状況に従って割り引かれる手形の取得を、当行が時宜拡大したことによる。

海外およびその他に対する貸出金は、前年末から49,963百万人民元（12.6％）増加して、446,632百万人民元となった。これは主として、海外支店の貸出金の急激な増加に起因する。

法人向け貸出金の期間別内訳

項目	2014年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	残高	割合（％）	残高	割合（％）
短期法人向け貸出金	2,203,208	42.8	2,283,318	42.5
中長期法人向け貸出金	2,944,202	57.2	3,095,086	57.5
合計	5,147,410	100.0	5,378,404	100.0

短期法人向け貸出金は、前年末から80,110百万人民元（3.6％）増加した。これは主に、金融業界への貸出金の増加に起因する。中長期法人向け貸出金は、前年末から150,884百万人民元（5.1％）増加した。これらの貸出金が法人向け貸出金合計に占める割合は0.3ポイント増加し、57.5％となった。

法人向け貸出金の産業別内訳

項目	2014年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	残高	割合（％）	残高	割合（％）
製造業	1,391,090	27.0	1,367,358	25.4
電力、熱力、ガスおよび水道	528,725	10.3	592,832	11.0
不動産業 ⁽¹⁾	581,072	11.3	526,408	9.8
運輸、物流および郵便業	756,578	14.7	893,535	16.6
卸売および小売	530,896	10.3	504,342	9.4
治水、環境マネジメントおよび公共事業管理	207,977	4.0	205,021	3.8
建設業	207,823	4.0	210,539	3.9
鉱業	255,099	5.0	249,938	4.7
リース業および商業サービス業	395,085	7.7	453,344	8.4
融資業	55,881	1.1	130,682	2.4
情報伝送、ソフトウェアおよびITサービス	16,785	0.3	26,929	0.5
その他 ⁽²⁾	220,399	4.3	217,476	4.1
合計	5,147,410	100.0	5,378,404	100.0

(1) 上記の表中の貸出金の分類は、借入人の従事する産業を基準としている。不動産業に対する貸出金には、不動産業に主に従事する企業の不動産プロジェクトの開発に対する貸出金、運用資産に対する抵当貸出および不動産業界における企業に対するその他の非不動産貸出金が含まれる。

(2) その他には主として、農業、林業、畜産、漁業、教育、ホテルおよび外食産業が含まれる。

当該報告期間において、当行は、産業のリサーチの強化、産業与信方針における指標アプローチの改善および産業競争力の評価モデルの構築によって、産業与信方針の有効性を改善した。国家の開発計画およびマクロ統制に沿って、当行は、国家の産業構造および伝統的産業の向上および変革を積極的に支援した。当行はまた、人々の生活の改善のために、高成長かつ新興の産業への貸出金を増加させた。当行はまた、グリーン・クレジットの原理に忠実であった。当行の産業構造は、主要な産業および顧客のリストに基づく管理を行ったため、さらに改善した。当行はまた、エネルギー消費型の産業、環境汚染をもたらす産業および生産能力過剰の産業において与信限度額の管理を行った。

2015年12月31日現在、当行の法人向け貸出金ポートフォリオに示される5つの主要産業は（ ）製造業、（ ）運輸、物流および郵便業、（ ）電力、熱力、ガスおよび水道、（ ）不動産業ならびに（ ）卸売および小売業が含まれる。5つの主要産業向け貸出金の総額は、当行の法人向け貸出金総額の72.2％を占め、産業の集中の減少を反映して前年末から1.4ポイント減少した。当行の法人向け貸出金ポートフォリオ合計における割合が最も増加した産業は、運輸、物流および郵便業および金融業であった。一方、製造業に対する貸出金が占める割合は、最も減少した。

個人向け貸出金の商品種類別内訳

項目	2014年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	残高	割合（％）	残高	割合（％）
住宅ローン	1,550,673	64.7	1,927,018	70.7
個人消費者ローン	204,044	8.5	179,453	6.6
個人事業ローン	263,085	11.0	230,223	8.4
クレジットカード残高	222,865	9.3	222,206	8.1
農村世帯向け貸出金	154,609	6.4	167,695	6.1
その他	1,363	0.1	1,295	0.1
合計	2,396,639	100.0	2,727,890	100.0

2015年12月31日現在、住宅ローンは前年末から376,345百万人民元（24.3％）増加して、1,927,018百万人民元となった。これは主として、当行が、PBOCによる基準金利の引下げおよび住宅用財産の需要の緩やかな増加に対応して、投資目的ではなく低価格および中間の価格帯で初めて販売するためにまたは現在の住環境を改善するために、小規模および中規模住宅を一家が購入するのを積極的に支援したことによって、住宅ローンを安定的に増加させたことに起因する。

個人消費者ローンは、前年末から24,591百万人民元（12.1％）減少し、179,453百万人民元となった。これは主として、個人の包括的な与信貸出金が減少したことに起因する。

個人事業ローンは、前年末から32,862百万人民元（12.5％）減少し、230,223百万人民元となった。これは主として、個人事業に融資するローンが減少したことに起因する。

クレジットカード残高は、前年末から659百万人民元（0.3％）減少して、222,206百万人民元となった。これは主として、クレジットカードによる分割払い事業の取引数が減少したことに起因する。

農村世帯向け貸出金は、前年末から13,086百万人民元（8.5％）増加して、167,695百万人民元となった。これは主として、当行が、新規農業ビジネス団体の事業変革を支援し、その結果、農村世帯向け貸出金は安定的に増加した。

貸出金の地域別内訳

項目	(単位：百万人民元、％を除く。)			
	2014年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	残高	割合（％）	残高	割合（％）
本店	147,721	1.8	215,418	2.4
長江デルタ	1,918,523	23.7	2,048,393	23.0
珠江デルタ	1,110,104	13.7	1,263,044	14.2
環渤海	1,382,065	17.1	1,463,574	16.4
中国中部	1,019,212	12.6	1,132,516	12.7
中国東北部	314,039	3.9	364,412	4.1
中国西部	1,809,734	22.3	1,975,929	22.2
海外およびその他	396,669	4.9	446,632	5.0
合計	8,098,067	100.0	8,909,918	100.0

当該報告期間において、当行は中国中央部および西部を優先して、貸出金の配分を最適化した。当行は、「一帯一路」、「北京・天津・河北地域の協同的開発」および長江経済ベルト等の国家開発計画に関連する自由貿易圏および主要地域の支店へのクレジットの戦略的な分配を行った。その結果、貸出金の地理的な分配がさらに最適化された。

投資

2015年12月31日現在、投資有価証券およびその他の金融資産の純額は、前年末から936,417百万人民元（26.2％）増加して、4,512,047百万人民元となった。

投資の金融商品種類別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2014年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
非改革関連債務証券	2,859,170	80.0	3,849,480	85.3
改革関連債務証券	371,614	10.4	365,323	8.1
資本性金融商品	4,000	0.1	9,308	0.2
その他 ⁽¹⁾	340,846	9.5	287,936	6.4
合計	3,575,630	100.0	4,512,047	100.0

(1) 主に、ウェルス・マネジメント商品の発行から得られた手取金の投資により生じた財産を含む。

2015年12月31日現在、非改革関連債務証券は、前年末から990,310百万人民元増加した。これは主として、当行が、マクロ経済の分析および市場調査に基づいて、市場の投資機会を捕らえ、債務証券への投資を適度に増加させたことに起因する。

非改革関連債務証券投資の発行者別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2014年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
国債	693,588	24.3	1,231,289	32.0
PBOC手形	20,625	0.7	21,404	0.6
政策銀行により発行された債券	1,364,811	47.7	1,481,902	38.4
その他の銀行および金融機関により発行された債券	255,140	8.9	490,978	12.8
公共機関および準政府機関により発行された債券	125,381	4.4	157,024	4.1
社債	399,625	14.0	466,883	12.1
合計	2,859,170	100.0	3,849,480	100.0

2015年において、当行は、適切な投資計画に従って、国債への投資を適度に調整し、地方債への投資、銀行間の預金証書および高格付信用債への投資を増加させた。

非改革関連債務証券投資の残存期間別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

残存期間	2014年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
延滞	1	-	1	-
3ヶ月未満	152,080	5.3	183,959	4.8
3ヶ月以上12ヶ月未満	386,888	13.5	585,009	15.2
1年以上5年以内	1,471,887	51.5	1,865,430	48.4
5年超	848,314	29.7	1,215,081	31.6
合計	2,859,170	100.0	3,849,480	100.0

2015年において、市場の債券利回りの動きに合わせて、当行は債務証券ポートフォリオの満期の構造を適切に調整した。当行は債券の利回りが高い時に中長期債務証券への投資を適度に増加させた一方で、短期債券への投資を適切に調整した。

非改革関連債務証券投資の通貨別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2014年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
人民元	2,787,707	97.5	3,709,060	96.4
米ドル	55,055	1.9	100,809	2.6
その他の外貨	16,408	0.6	39,611	1.0
合計	2,859,170	100.0	3,849,480	100.0

投資の保有目的別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2014年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産 ⁽¹⁾	414,660	11.6	439,261	9.7
売却可能金融資産	927,903	26.0	1,214,542	26.9
満期保有投資	1,710,950	47.8	2,300,824	51.0
債権として分類される債務証券	522,117	14.6	557,420	12.4
合計	3,575,630	100.0	4,512,047	100.0

(1) トレーディング目的保有金融資産および純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産を含む。

金融債券投資

金融債券とは、中華人民共和国の政策銀行、商業銀行およびその他の金融機関により発行され、あらかじめ決められた予定に従って償還される債務証券をいう。2015年12月31日現在、金融債券の残高は1,972,880百万人民元であり、これには、中華人民共和国の政策銀行により発行された1,481,902百万人民元の債券ならびに商業銀行およびその他の金融機関により発行された490,978百万人民元の債券が含まれる。

以下の表は、2015年12月31日現在の当行が保有する額面価格上位10位の金融債券を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

社債	公正価値	年間利率	満期日	引当金 ⁽¹⁾
2014年政策銀行債券	18,710	5.44%	2019年4月8日	-
2015年政策銀行債券	16,700	3.97%	2025年2月27日	-
2014年政策銀行債券	13,600	5.61%	2021年4月8日	-
2014年政策銀行債券	12,350	5.67%	2024年4月8日	-
2015年政策銀行債券	11,860	4.21%	2025年4月13日	-
2013年政策銀行債券	11,200	3.98%	2016年7月18日	-
2015年政策銀行債券	11,160	4.02%	2020年1月14日	-
2015年政策銀行債券	11,090	3.99%	2025年2月9日	-
2013年政策銀行債券	10,475	4.17%	2023年7月18日	-
2014年政策銀行債券	10,240	5.75%	2019年1月14日	-

(1) 上記の表中の引当金とは、個別評価引当金を指すものであり、一括評価引当金は含まれない。

負債

2015年12月31日現在、当行の負債総額は、前年末から1,637,975百万人民元(11.0%)増加して、16,579,508百万人民元となった。顧客預金は1,004,963百万人民元(8.0%)増加した。銀行およびその他の金融機関からの預り金および預入金は481,596百万人民元(45.6%)増加した。これは主に、資本市場の状況に従って、非銀行金融機関からの預り金を適度に増やしたことに起因する。買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産は42,217百万人民元(32.2%)減少した。これは主として、買戻し条件付契約に基づいて売却した債券の減少に起因する。発行済み債券は57,575百万人民元(17.7%)増加した。これは主として、海外支店による新規発行の債券の増加に起因する。損益を通じて公正価値で測定される金融資産は、57,950百万人民元(15.6%)増加した。これは主に、当行が、様々な債券の組み合わせによって、富裕層顧客のウェルス・マネジメントにおける需要に応えたことに起因する。

主要な負債項目

(単位：百万人民元、%を除く。)

2014年12月31日現在 2015年12月31日現在

項目	残高	割合（％）	残高	割合（％）
顧客預金	12,533,397	83.9	13,538,360	81.7
銀行およびその他の金融機関からの 預り金および預入金	1,056,064	7.0	1,537,660	9.3
買戻し条件付契約に基づいて売却し た金融資産	131,021	0.9	88,804	0.5
発行済み債務証券	325,167	2.2	382,742	2.3
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	372,493	2.5	430,443	2.6
その他の負債	523,391	3.5	601,499	3.6
負債合計	14,941,533	100.0	16,579,508	100.0

顧客預金

2015年12月31日現在、顧客預金は前年末から1,004,963百万人民元（8.0％）増加して、13,538,360百万人民元となった。預金構造上では、法人預金の割合は前年末から0.4％増加し、59.6％となった。満期預金の構造上では、要求払の割合は前年末から0.3ポイント上昇して52.6％となった。

顧客預金の事業内容別内訳

項目	2014年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	残高	割合（％）	残高	割合（％）
国内預金	12,458,606	99.4	13,449,015	99.3
法人預金	4,437,283	35.4	4,821,751	35.6
定期	1,430,020	11.4	1,599,187	11.8
要求払	3,007,263	24.0	3,222,564	23.8
個人預金	7,422,318	59.2	8,065,556	59.6
定期	3,876,021	30.9	4,166,985	30.8
要求払	3,546,297	28.3	3,898,571	28.8
その他の預金 ⁽¹⁾	599,005	4.8	561,708	4.1
海外およびその他	74,791	0.6	89,345	0.7
合計	12,533,397	100.0	13,538,360	100.0

(1) 預り証拠金、支払送金および仕向送金等を含む。

顧客預金の地域別内訳

項目	2014年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	残高	割合（％）	残高	割合（％）
本店	77,854	0.6	74,161	0.5
長江デルタ	2,763,374	22.0	2,974,911	22.0
珠江デルタ	1,687,296	13.5	1,846,193	13.6
環渤海	2,231,660	17.8	2,418,137	17.9
中国中部	2,098,964	16.7	2,277,151	16.8
中国東北部	659,561	5.3	710,741	5.2
中国西部	2,939,897	23.5	3,147,721	23.3
海外およびその他	74,791	0.6	89,345	0.7
合計	12,533,397	100.0	13,538,360	100.0

顧客預金の残存期間別内訳

項目	2014年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	残高	割合（％）	残高	割合（％）
要求払	7,046,736	56.2	7,673,376	56.7
3ヶ月未満	1,710,174	13.6	1,681,820	12.4
3ヶ月以上12ヶ月未満	2,363,672	18.9	2,553,458	18.9
1年以上5年以内	1,412,631	11.3	1,629,705	12.0
5年超	184	-	1	-
合計	12,533,397	100.0	13,538,360	100.0

株主資本

2015年12月31日現在、株主資本は合計1,211,885百万人民元となった。そのうち、普通株式は324,794百万人民元、優先株式は79,899百万人民元、資本準備金は98,773百万人民元、投資再評価準備金は22,429百万人民元、利益準備金は96,748百万人民元、一般および法定準備金は175,606百万人民元、利益剰余金は412,005百万人民元であった。1株当たり純資産は、前年末より0.43人民元増加し、3.48人民元であった。

以下の表は、表示日現在の株主資本の内訳を示したものである。

項目	2014年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
普通株式	324,794	31.4	324,794	26.8
優先株式	39,944	3.9	79,899	6.6
資本準備金	98,773	9.5	98,773	8.2
投資再評価準備金	3,118	0.3	22,429	1.8
利益準備金	78,594	7.6	96,748	8.0
一般および法定準備金	156,707	15.2	175,606	14.5
利益剰余金	329,989	32.0	412,005	34.0
為替換算準備金	(853)	(0.1)	(163)	-
非支配持分	1,553	0.2	1,794	0.1
資本合計	1,032,619	100.0	1,211,885	100.0

オフバランス項目

当行のオフバランス項目とは、主として、デリバティブ金融商品、偶発負債および義務が含まれる。当行は、取引、資産および負債管理ならびに顧客を代理した事業のために為替、金利および貴金属関連のデリバティブ商品の取扱いを始めた。当行の偶発負債および義務は、信用コミットメント、設備投資コミットメント、オペレーティング・リースおよびファイナンス・リース債務、債券の引受けおよび償還義務、住宅および担保資産ならびに訴訟手続から成る。

信用コミットメントは、オフバランス項目の主要な構成要素であり、貸出コミットメント、銀行引受手形、発行済保証状および保証、発行済信用状、ならびにクレジットカード・コミットメントからなる。経営計画を強化し、分化した承認システムおよびその他の施策を行うことによって、当行はオフバランスシートの資源の分配をさらに最適化したため、前年末と比較して貸出コミットメントの規模は縮小した。

信用コミットメントの内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2014年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
貸出コミットメント	441,058	27.9	450,433	30.4
銀行引受手形	418,937	26.4	382,255	25.8
発行済信用状	241,171	15.2	233,376	15.7
発行済保証状および保証	227,337	14.4	158,905	10.7
クレジットカード・コミットメント	254,222	16.1	258,745	17.4
合計	1,582,725	100.0	1,483,714	100.0

(c) その他の財務情報

会計方針の変更

当該報告期間において、会計方針の大きな変更はなかった。

IFRSに従って作成された財務書類およびCASに従って作成された財務書類の相違

純利益または株主資本に関して、IFRSに従って作成された連結財務書類および当行が作成したCASに従って作成された対応する数値に相違はなかった。

(2) 事業の概況

(a) 法人向け銀行業務

2015年、当行は経済発展の「新常态」に積極的に対応し、法人向け銀行業務の変革をさらに促進した。当行は、国家的な産業政策を厳守しながら、幹線道路、鉄道および発電施設といったインフラ建設計画を強力に支援し、先端製造業ならびに省エネおよび環境保護業といった戦略的新興産業における優良な計画を選別した。当行は、中華人民共和国政府の地域開発戦略に貢献しながら、長江デルタおよび珠江デルタという主要地域における法人向け業務の発展を支援するために、これらの地域における地域事業間の協働を促す方針を策定した。当行はまた、貧民街の再建、旧市街の修復および手頃な住宅の建設といった人々の生活向上に向けた主要な建設プロジェクトにおける質の高い計画を支援するために、引き続きさらなる投資を行った。当行は、当行の商品の市場競争力をさらに高めるために、新たな相乗効果を整えることにより商品刷新システムの改良に努め、サプライ・チェーン融資、現金管理および投資銀行を含む主要事業のための革新的商品を引き続き開発した。当行は、主なマーケティング・プロジェクトのためのデータベースの構築をさらに加速させ、追跡マーケティングおよび二次マーケティングを強化した。現場レベルでの本支店機構における法人向け銀行業務のサービス力は引き続き向上し、法人顧客を対象とした全従業員によるマーケティングが行われた。当行は、投資銀行への変革を進めるために、債券引受、資産証券化およびシンジケート・ローンを含む高所得者向けの投資銀行業務を積極的に展開した。当行は、プロジェクトのスポンサーとなる初の商業銀行として、法人顧客のための資産証券化プロジェクトを成功裏に完了させた。

2015年末現在、当行の法人向け銀行業務の顧客は3.64百万であり、このうち74千の顧客が貸出残高を有していた。

法人向け貸出金および預金業務

2015年、既存顧客の維持および新規顧客の獲得により外部的な課題に対応する努力の結果、当行の法人預金は安定的な増加を維持した。2015年12月31日現在、当行の国内法人預金残高は4,821,751百万人民元であったが、これは前年度末と比較して384,468百万人民元(8.7%)の増加であった。2015年12月31日現在、当行の国内における法人向け貸出金および割引手形の残高は5,735,396百万人民元となったが、これは前年度末と比較して430,637百万人民元(8.1%)の増加であった。

当行は、成長の安定化、改革の促進、経済の再構築および人々の生活向上を目指す国家戦略に対応して、主要産業、主要顧客および大規模プロジェクトに焦点を置く戦略を通じて実体経済への貢献に努めた。当該報告期間において、当行は、主なマーケティング・プロジェクトのためのデータベースの構築を加速させ、大規模かつ高品質なプロジェクトの確保およびマーケティングを強化し、運輸、エネルギー、水利工事、都市鉄道、貧民街の再建および最高品質な製品の製造を含む多くの国家的な主要建設事業を強力に支援した。2015年末現在、主なマーケティング・プロジェクトのための当行のデータベースには2,751件のプロジェクトが含まれていたが、これは前年度末と比較して1,178件の増加であり、貸出金総額は238.6十億人民元であったが、これは前年度と比較して102.6十億人民元の増加であった。2015年末現在、当行の幹線道路建設業に対する貸出金は428.3十億人民元であったが、これは前年度末と比較して62.0十億人民元の増加であり、鉄道建設業に対する貸出金は276.7十億人民元であったが、これは前年度末と比較して62.6十億人民元の増加であった。

当該報告期間において、当行は、不動産貸出金に関連するリスクを予防するために引き続き不動産貸出金の構成を最適化し、融資後の管理を強化した。2015年12月31日現在、法人顧客に対する不動産貸出金の残高は、357,147百万人民元となったが、これは前年度末と比較して73,874百万人民元の減少であった。

小規模企業および零細企業向けバンキング業務

当行は、民間の起業および革新を促進する中華人民共和国の経済成長戦略に積極的に対応し、小規模企業および零細企業により多くの資金源を再配分することを通じて小規模企業および零細企業への支援および実体経済への支援の戦略的配置を実施した。当該報告期間において、当行は、主要地域、主要顧客ならびに質の高い小規模企業および零細企業に向けた具体的な事業を実施した。当行は、小規模企業および零細企業への貸出を確保するために個別の融資計画を作成した。小規模企業および零細企業に特有な金融ニーズは、革新的性質の商品により満たされた。小規模企業および零細企業に対する新たな金融サービス・モデルは、ビッグデータ技術を用いて開発された。一方で、当行は、リスク予防のためのイニシアティブをさらに強化し、リスク制限の厳密な手法を維持している。2015年、当行は、CBRCが主催する「小規模企業および零細企業への先進的金融サービスに関する中国銀行業界における金融機関授賞式」において革新的個人および革新的団体に対する多くの賞を授与され、受賞数において業界1位となった。

2015年末現在、小規模企業および零細企業向け貸出は1,088,228百万人民元であったが、これは前年度末と比較して113,308百万人民元（11.6%）の増加であり、成長率は当行の貸出総額の成長率に比べ1.6パーセント・ポイント高かった。

機関向け銀行業務

2015年末現在、当行は、216の銀行と業務提携を構築していた。当行は、98社の証券会社に対し第三者預託サービスを提供しており、当行の契約顧客数は25,150.9千に達した。預託された1日当たりの平均資金残高は275,814百万人民元に上り、前年度と比較して187,232百万人民元の増加であった。計147社の先物取引仲介会社が当行の銀行-先物送金システムを使用しており、証拠金残高は27,123百万人民元であった。当行は、学校、病院および水利工事に対する与信支援を強化し、政府ならびに教育、衛生、文化および観光業の顧客との協力をさらに強化した。

当行は、バンカシュアランス市場における主導的立場を維持した。当行は、198,561百万人民元の新規保険料を徴収したが、当年度のバンカシュアランスからの総収益は4,833百万人民元であった。当行の市場占有率は、収益に関し、中国における大手商業銀行の中で6年連続で1位であった。

決済および現金管理

支払いおよび決済

当該報告期間において、当行は、法人向け決済商品を刷新および改良し、決済口座の数をさらに増加させた。基本的な決済口座の割合は安定的に増加し、口座の構成が改善した。2015年末現在、当行の人民元建法人決済口座数は4,495.7千であり、前年度末と比較して6.5%の増加であった。

現金管理

当該報告期間において、当行は、手形プール、取立および支払代行等の商品の促進に注力することで、現金管理顧客のためのマーケティングおよびサービスをさらに強化し、人民元および外貨の運用サービスを一元化した。当行は、新規ビジネスに対応するため、新たな商品およびサービスを積極的に開発した。当行は、外資系銀行との業務提携を強固にし、引き続き現金管理の顧客基盤を強化した。当行はまた、ブランドの宣伝強化を通じて、当行の現金管理ブランドである「行雲」ブランドの市場認知度を高めようと努力した。2015年末現在、当行は、809.5千の現金管理顧客（注）を有していたが、これは前年度末と比較して62.7%の増加であった。2015年には、当行は、ユーロファイナンスが主催する「陶朱奨賞」において「中小企業に対する最優秀融資／現金ソリューション賞」を授与された。

（注）当行は2015年度において現金管理顧客の分類を調整した。決済パッケージ、金口座および口座監視の各サービスの顧客が、新たに現金管理顧客の分類に組み込まれた。

貿易金融および国際決済

当行は、「一帯一路」、人民元の国際化、企業の「走出去」および食品の安全という国家戦略から生じる機会を生かして、引き続き貿易金融サービス・システムを改良した。当行は、顧客の多様な貿易金融の需要に応えるために商品の刷新に多大な努力を払った。当行は、実体経済の発展を支援するために引き続き貿易金融のサービス力を強化し、その結果、国際決済、外国為替の販売および決済ならびに貿易金融業務の安定的かつ健全な成長がもたらされた。2015年度において、当行の国内支店が実行した国際貿易金融の総額は117.88十億米ドルに達した。当行の国内支店が実行した国際決済の総額は1,000.67十億米ドルに達したが、これは前年度と比較して10.9%の増加であった。当行の国内支店が発行した海外保証状の総額は、累計で31.097十億米ドルとなった。2015年において、当行は、「貿易金融」誌が主催する「中国の海外貿易企業による最良信頼の金融サービス提供者」の第5回選出において「国際業務における最優秀銀行賞」を授与された。

投資銀行業務

当該報告期間において、当行は、371の負債商品を引き受け、その総額は409,355百万人民元であった。このうち、259は総額283,338百万人民元の短期コマーシャル・ペーパー（超短期コマーシャル・ペーパーを含む。）であり、112は総額126,017百万人民元のみディアム・ターム・ノート（負債商品の私募を含む。）であった。当行は、合併のためのみディアム・ターム・ノートおよび資産運用会社の金融債券の引受けにより、債券の種類をさらに強化した。当行は、プロジェクトのスポンサーとなる初の商業銀行として、企業の資産証券化プロジェクトによる発行を成功裏に完了させたが、これは上海証券取引所に上場している寧波興光燃気集団公司のガス供給契約に基づく債権者の権利に対応する5,000百万人民元の資産担保証券であった。当行は、引き続き信用資産証券化事業を促進し、2015年において5,092百万人民元の農盈信用資産証券化商品の最初のトランシェを発行した。当行は、積極的に主幹会社として活動し、大型のシンジケート貸出プロジェクトに参加し、合併に関するシンジケート・ローンおよびクロスボーダー・シンジケート・ローン等の革新的なシンジケート・プロジェクトを実行し、人々の生活向上のためのシンジケート・プロジェクトを引き受けた。2015年末現在、当行のシンジケート・ローンの残高は633.8十億人民元であった。

当行は、「証券時報」誌が主催する中国最優秀投資銀行の2015年選出において、「年間最優秀総合投資銀行賞」、「債券引受における年間最優秀銀行賞」および「シンジケート貸出における年間最優秀銀行賞」等の複数の賞を授与された。当行は、中国銀行協会が主催する年間シンジケート・ローン評価において、「最優秀開発賞」および「最優秀取引賞」を授与された。当行はまた、中央国債登記結算有限責任公司により「資産担保証券の卓越したスポンサー」に選ばれた。

(b) 個人向け銀行業務

当行は、金利の自由化およびインターネット金融の急速な発達をもたらした課題に対応して、市場競争力を高めるために、引き続き個人向け銀行業務の変革を深めた。当行は、サービスの質および顧客の経験を向上させるために、個人向け銀行業務の顧客に向けた多層的な顧客サービス・システムを改良し、顧客の資産に応じて差別化したサービスを提供した。当行は、法人向け銀行業務および個人向け銀行業務間のマーケティングの相乗効果を強化し、「春天行動」等の個人向け業務のマーケティング活動を統合し、WeChatを通じたオンラインでのマーケティングを刷新した。当行は、技術支援を強化するために個人向け銀行業務の顧客のための新たなマーケティング管理システムを構築し、組み合わせ販売力および的を絞ったマーケティングを強化するためにデータの分析および応用を拡大した。2015年末現在、当行は、25百万人超のVIP個人顧客を含む474百万人の個人向け銀行業務の顧客を有していた。

個人向け貸出金

2015年、当行は、小規模および中規模の分譲マンションを、非投資目的で初めて購入するか、または現在の生活環境を改善するために購入する世帯を積極的に支援した。当行の個人向け住宅ローンは急速に増加した。2015年12月31日現在、個人向け住宅ローンの残高は1,927,018百万人民元であったが、これは前年度末と比較して376,345百万人民元（24.3%）の増加であった。当行は、個人向け貸出金事業の構造を調整および最適化することにより、経済成長の減速がもたらした課題に積極的に対応した。当行は、10十億超の小額かつ短期の消費者ローンを許可することにより中低所得顧客に対する金融支援を増加させ、134千の中低所得顧客の緊急、小額かつ頻繁な与信ニーズを満たした。

個人預金

2015年において、金利自由化の趨勢に密接に従い、当行は金利の精緻な管理を強化し、預金に関する差別化した価格設定システムを改良した。当行は、効果的なコスト管理を維持しながら預金の増加を促進するために、繁忙期における様々なマーケティング活動および宣伝活動を行い、要求払預金、通知預金、短期定期預金およびその他の低コスト資金に焦点を当て、決済および口座商品に関するマーケティングの努力を強化した。2015年末現在、個人預金の残高は8,065,556百万人民元に達し、前年度末と比較して643,238百万人民元（8.7%）の増加となった。

銀行カード

2015年末現在、発行されたデビットカードの累計数は813百万枚となり、前年度末と比較して88百万枚の増加となった。発行されたICデビットカードの累計数は410百万枚に達し、前年度末と比較して128百万枚の増加であった。当行は、子供向けカードである「快樂成長」を発行し、PB0C3.0規格のデビットカードを標準化した。当行は、自行のデビットカードの知名度および利用性を効果的に高めるため、特別なマーケティング活動を行った。当行の顧客の資金を保護するために、デビットカードに関するリスク予防および管理が強化された。

2015年末現在、発行されたクレジットカード（クレジットカードには貸記カードおよび準貸記カードが含まれる。）の累計数は58,379.2千枚に達し、当行の特約クレジットカード利用者数は1,020.3千人に達した。本年度のクレジットカードの取引金額は1,153,998百万人民元に達し、これは前年度と比較して16.1%の増加であった。当行は、プリティ・マザー・カード、国際ビジネス・カード、EMVカード、抵当貸出カードおよびETCカードを含む主

力商品を中心とした特有のクレジットカードのシリーズを確立した。さらに当行は、分割払いによる支払いおよび現金分割事業を拡大した。当行は、引き続き特別なブランド活動の実施ならびにオンライン販促およびマーケティングの努力を行った。さらに当行は、取立代行サービスを改良し、クレジットカードの国境を越えた支払機能を最適化した。当行は、顧客にとっての有効性を増すために顧客によるクレジットカード利用の活発化および開始を促すことを通じて、顧客のライフサイクル管理を改善した。

項目	2014年12月31日 現在	2015年12月31日 現在	増加率(%)
デビットカードの発行数(単位:万枚)	72,467.64	81,275.29	12.2
クレジットカードの発行数(単位:万枚)	4,651.06	5,323.18	14.5
	2014年	2015年	増加率(%)
デビットカードによる取引金額(億人民元)	66,929.37	67,023.91	0.1
クレジットカードによる取引金額(億人民元)	9,868.54	11,465.80	16.2

プライベート・バンキング事業

2015年末現在、当行は支店34店舗においてプライベート・バンキング部門を開設した。当行のプライベート・バンキング事業の顧客数は69千人に達し、保管資産は807.7十億人民元に達したが、これは前年度末と比較して25.7%の増加であった。

当該報告期間において、当行は、商品数を継続的に増加させるために、プライベート・バンキング向けの専用の商品シリーズを確立するためのあらゆる努力を行った。プライベート・バンキング商品の既存規模は115,531百万人民元であったが、これは前年度末と比較して14.3十億人民元の増加であった。一方で、当行は、顧客サービス・システムおよびリストに基づく管理を改善し、4つの支店のウェルス・マネジメント・センターのプライベート・バンキング部門への転換を完了させ、第二級支店におけるプライベート・バンキング顧客向けのサービスを推進した。当行は、プライベート・バンキング・サービスの範囲および品質を改善し、ウェルス・マネジメント・アドバイザリーサービスおよび付加価値サービスのポートフォリオを充実させた。当行は、クロスボーダー金融サービスおよび家族信託サービスを改善し、「新三板」サービス等の新規事業を開拓し、法律および税務に関する相談サービスも充実させた。

資金運用業務

当行の資金運用業務には、短期金融市場活動ならびに投資およびトレーディング活動が含まれている。当行は、堅実な運営の原則を遵守しながら、国内外の経済市場および金融市場の変動に柔軟に対処し、投資戦略を即座に調整し、当行のリスク管理を継続的に改善した。当行の資産運用の効率性はさらに改善された。

短資市場活動

2015年に、PBOCは、利下げを5回行い、準備率の差異の動態的調整メカニズムを進めながら預金準備率の引下げを5回行った。企業の金融コストを低下させながら実体経済を支えるため、公開市場操作、ミッドターム・レンディング・ファシリティ(以下「MLF」という。)、担保付補完貸出(以下「PSL」という。)、スタンディング・レンディング・ファシリティ(以下「SLF」という。)および国庫現金管理により、様々な満期の流動性が弾力的に調整された。

金融政策と市場流動性の予測に係る観察を強化したことにより、当行は、流動性の確保および資金利用の向上のために、特に公開市場操作、MLFおよび金融市場における融資を通じて新たな債務チャネルを拡大した。2015年において、当行の人民元建資金調達取引金額は25,626,095百万人民元であり、その内訳は貸出が20,953,237百万人民元、借入が4,672,858百万人民元であった。当行は、銀行間譲渡性預金を発展させた。当年度の譲渡性預金の取引量は105.9十億であったが、これは前年度と比較して522.9%の増加であった。当行は、外貨融資事業に対する慎重な戦略を継続し、先進経済の金融政策の変動を監視し、融資の規模および満期を適切に管理した。

投資およびトレーディング活動

2015年12月31日現在、当行の有価証券およびその他の金融資産への投資純額は、4,512,047百万人民元となり、前年度末と比較して936,417百万人民元(26.2%)の増加となった。

トレーディング活動

2015年において、マクロ経済状況および金融政策が原因となり、債券市場の利回りは概して大幅な変動と共に大幅に低下した。当行は、投資規模を柔軟に調整し取引型の債券資産の構成および満期を精力的に最適化するために、市場の調査および評価をさらに強化した。当行は市場の動向に沿って活発な取引を行い、高い利益を得た。

銀行勘定業務

当行は、債券市場における金利の変動の観察と動向予測を強化し、債券市場の収益率が高い時には投資価値の高い債券への投資を増加させた。当行は、社債の精緻な管理を強化し、発行市場および流通市場間における業務を通じて投資構造を精力的に調整した。当行の投資ポートフォリオの収益率は、引き続き業界において優位であった。

当行は、外貨投資に対する慎重な戦略を遵守した。当行は、米国連邦準備金の利上げに関する調査および予測を強化し、投資ポートフォリオの期間および規模を柔軟に調整し、その結果かかるポートフォリオの構成はより最適化した。2015年12月31日現在、当行の自己勘定の外貨建債券の投資ポートフォリオは140,420百万米ドルであったが、これは前年度末と比較して96.5%の増加であった。

(c) 資産管理

ウェルス・マネジメント

当行は、専門的業務および差別化した管理を行い、顧客サービスの品質と効率性を継続的に改善し、販売モデルの革新を積極的に進め、その結果ウェルス・マネジメントの規模および契約顧客は安定的に増加した。2015年12月31日現在、当行のウェルス・マネジメント商品の残高は1,577,347百万人民元に達し、これには個人向けウェルス・マネジメント商品1,016,292百万人民元および企業向けウェルス・マネジメント商品561,055百万人民元が含まれていたが、これは前年度末と比較してそれぞれ23.1%および68.9%の増加であった。当行は、引き続き当行顧客の需要に基づいて商品の種類を改善し、競争力のある商品の多様性を高めた。さらに当行は、無期限のウェルス・マネジメント商品の研究および開発に力を注ぎ、県域における顧客の利益のために専門のウェルス・マネジメント商品を導入した。

2015年、当行は、パンカーが選ぶ「トップ10金融商品革新賞」（農業関連ウェルス・マネジメント商品）ならびに中国の銀行の中から証券時報が選ぶ「銀行における革新的ウェルス・マネジメント最優秀商品賞」（農業関連ウェルス・マネジメント商品）および「銀行における無期限ウェルス・マネジメント最優秀商品賞」（安心流動商品）を授与された。さらに当行は、21世紀経済報道が主催する中国における優秀資産管理金貝賞において「2015年度ウェルス・マネジメント・ブランド最優秀賞」および「2015年度サービス革新最優秀銀行賞」を授与された。

保管サービス

2015年、当行は、市場の変化に対応して相乗的なマーケティングにより多くの努力を払った。当行は、引き続きサービス力を改善し、保管サービス業務は急速かつ健全な発展を達成した。2015年末現在、当行の保管資産は7,145,110百万人民元であったが、これは前年度末と比較して43.9%の増加であった。そのうち、2,379,151百万人民元が保管されている保険資産であったが、これは前年度末と比較して23.5%の増加であった。2015年において、当行の保管およびその他の信託サービスの手数料収入は、2,857百万人民元に達した。

当行は、中央国債登記結算有限責任会社が主催する2015年中国債券市場参加者評価において「優秀保管機関賞」を授与された。

年金事業

2015年において、当行は年金事業をさらに展開し、複数の有名企業の年金および準年金プロジェクトのマーケティングに成功した。2015年末現在、当行の保管年金基金は318,310百万人民元であったが、これは前年度末と比較して20.9%の増加であった。

貴金属事業

2015年において、地政学的な緊張の高まり、米国経済の回復および米国連邦準備金の利上げ等の様々な要素による影響を受け、国際的な貴金属の価格は、反発の後上下しながら下落したが、現物貴金属の国内需要は安定していた。国内の主要な貴金属のマーケットメイカーとして、当行は、上海金取引所、上海先物取引所およびロンドン貴金属市場における金リース、貴金属デリバティブの取引および金現物の取引を通じて、貴金属の取引、投資およびヘッジに対する顧客の需要を満たした。

当該報告期間において、当行は、金の貸出事業を着実に推進し、貴金属取引事業のマーケティングを強化した。さらに当行は、貴金属の顧客取引システムのチャネルの確立を進め、貴金属取引代理システムのためのPC顧客および口座に基づく貴金属取引システムのためのモバイルバンキングのアプリケーションの始動に成功した。2015年、当行は、自らの勘定においておよび顧客のために、2,141.91トンの金および26,471.89トンの銀の取引を行った。金の貸出事業における顧客構造は引き続き改善しており、取引事業は急速に拡大した。

顧客のための資産取引

2015年において、とりわけ「811」為替相場改革および人民元のSDRバスケットへの組入れ以降、人民元の為替相場の変動増加と共に人民元の国際化が大幅に加速した。当行は、国家の「一帯一路」戦略に沿って、該当地域における流通量の少ない通貨の取引をさらに促進し、海外市場に進出する企業に為替ヘッジ手段を提供した。当該報告期間において、当行は、人民元とベトナム・ドン、ラオス・キップおよび韓国ウォンを含む様々な通貨間の地域直接取引を達成した。さらに当行は、人民元とタジキスタン・ソモニ間の上場および取引を実現した中国初の金融機関ならびに人民元とスイス・フラン間の直接取引に関する最初のマーケットメイカーの1つとなった。2015年に、顧客のために行った為替決済の取引額は287,800百万米ドルに達し、顧客のために行った外国為替決済の取引額は14,078百万米ドルに達した。

ファンド商品の代理販売

当行は、市場の動向に沿った革新的商品を開発するために、顧客のファンドのポートフォリオの最適化に焦点を当てながら、市場の機会をとらえ、優秀なファンド会社と協力した。ファンドの募集および持続的なマーケティングならびにセレクトティブ・エクセレント・ファンド、セレクトティブ・エクセレント・ポートフォリオおよびインテリジェントAIP等の高品質な商品ブランドの確立のために多大な努力が払われた。当行はまた、ファンドの知名度を高め、当行のマーケティング・チームの専門家としての能力を向上させる「基金大巡講」キャンペーンを実施した。さらに当行は、より迅速で利便性が高く使いやすいサービスを顧客に提供するために、当行の技術システムを改良した。ファンド商品の代理販売は安定的に増加し、当年において販売したファンド商品は累計で405,500百万人民元となった。

中華人民共和国国債の代理販売

当該報告期間において、当行は、代理人として14期の貯蓄用国債を発行し、その販売実績は38,789百万人民元であったが、これには10期の電子式貯蓄用国債（販売実績は22,883百万人民元）および4期の証書式貯蓄用国債（販売実績は15,906百万人民元）が含まれる。

グリーン・ファイナンス

中国におけるグリーン・ファイナンスの分野において、当行は主要な提唱者であるだけでなく、先駆者および主要な促進者である。

グリーン・クレジット

当行は、2015年与信政策指針にグリーン・クレジットを含め、政策、過程およびリスク管理においてグリーン・クレジットが働く仕組みを改善した。2015年、当行はグリーン・クレジットについての自己評価を実施し、グリーン・クレジット実施に関する自己評価報告書を作成したが、これによりグリーン・クレジットの規制上の要件および開発構想が効果的に促進された。

2015年、当行は、有効性、収益性、環境保護、資源消費および社会的管理の5つの主要な指標からなるグリーン・クレジットの指標システムを確立した。当行はまた、これらのグリーン・クレジットの指標を、顧客の選定、信用の評価ならびに承認および融資後の管理に関する意思決定の基礎として当行の業界の与信方針に適用した。当行は、これらのグリーン・クレジットの指標を、セメント、鉄鋼、石油化学、フロートガラス、風力および太陽光発電を含む16の産業（4,935の顧客を含む。）への与信方針に適用した。2015年末現在、グリーン・クレジットに関連する貸出金は543,131百万人民元であったが、これは前年度末と比較して73,134百万人民元（15.56%）の増加であった。グリーン・クレジットに関連する貸出金は当行の国内における法人向け貸出金の10.1%を占めたが、これは前年度末と比較して1パーセント・ポイントの増加であった。効果については、当行が支援する環境保護プロジェクトが一般炭を年間23.09百万トン節減し、二酸化炭素の排出を54.2百万トンの削減することができた。

2015年、当行は、エネルギー消費量が多いか、汚染の度合いが高いか、または設備過剰の産業における顧客の選別および分類を厳密に管理した。エネルギー消費量が多いか、汚染の度合いが高いか、または設備過剰の産業において拒否および取消に分類された顧客は、かかる顧客に対する貸出を減少させる目的を明示した2015年リスク顧客取消計画において一覧化され、取消が促進された。2015年末現在、エネルギー消費量が多いか、汚染の度合いが高いか、または設備過剰の産業に対する貸出金が当行の法人向け貸出金総額に占める割合は、前年度末と比較して0.48パーセント・ポイント減少した。

グリーン・ボンド

2015年10月、当行は、ロンドン証券取引所に上場された600百万の人民元建社債を含む995百万米ドルの二通貨建グリーン・ボンドを発行した。グリーン・ボンドの発行は、グリーン産業を支援し環境保護への貢献を果たすための当行の活動である。また、これは、アジアの発行会社による初の人民元建グリーン・ボンドの発行という点で革新的かつ画期的であった。

発行に対する引受けは活発であり、投資家は多様であった。発行時の利率は同業者を下回るものであった。発行はアジアおよびヨーロッパの140近くの投資家を引きつけ、最終的に80超の投資家が債券を引き受けた。投資家の種類および地理的分布は多様であったが、全投資のうち75%を銀行による投資が占め、またアジアの投資家が90%、ヨーロッパの投資家が10%であった。

グリーン・ボンドの発行手取金は、再生可能エネルギー、クリーン輸送、クリーン水資源および持続可能な廃棄物管理に関するプロジェクトを含む、国際的に認められたグリーン・ボンド原則に沿い、独立の認証機関により承認されたグリーン・プロジェクトのために使用された。2015年末現在、2,000百万人民元近くがかかるプロジェクトに提供されており、残りの手取金は2016年第1四半期までにかかるプロジェクトに提供される見込みである。当行は、グリーン産業の発展に貢献するため、国際的なグリーン・ボンド発行の作業方法を確立および改善し、当行が金融機関および顧客にさらに受け入れられるようグリーン・ファイナンスの理念を推進していく。

グリーン・ファンド

2015年11月、当行は、ファンドの発起人であるアムンディ・アセット・マネジメントと協力して、中国 - フランス国際エネルギー遷移グリーン・ファンドを設立し、中国およびフランスのエネルギー関連企業がこれに参加した。ファンドの最初のトランシェは、主として中国およびフランスにおけるグリーン・エネルギー開発プロジェクトに投資された。当行は、第2回目のトランシェの投資を、他国におけるグリーン・エネルギーおよび国際的な農業協力分野に拡大することを計画している。当行は、国際的なグリーン・ファンドを設立した中国初の銀行として、グリーン・エネルギー・プロジェクトへの投資を通じて、グリーン・ファイナンスおよび持続可能な開発の分野における中国およびフランスの金融機関およびエネルギー関連企業間の緊密な協力を促すことを目指している。

(d) 販売チャネル

本支店機構

2015年、当行は、本支店機構の価値創造力を高めるため、県域における金融サービス力および本支店機構の能力の向上に焦点を当てながら、本支店機構の改良計画である「四つの施策」（すなわち、追加、削減、再配置および向上）を推進した。当行は、チャネルの連係、手続の改良、サービスの向上およびチームの組成を通じて当行の拠点の有機的な成長を促すために、管理、運営およびサービスの標準的な規格を確立した。当行は、県域において2,000を超える銀行外のセルフサービス銀行を設置したが、そのうち1,000超は当行が従来本支店機構を有していなかった村落および都市にあり、これにより当行のサービス範囲が効果的に拡大した。当行は本支店機構における高機能サービスを強化し、当行の本支店機構の60%に相当する14千超の本支店機構において高機能カウンターを導入した。

電子バンキング

当行は、「インターネットプラス」時代の顧客の金融ニーズの変化に沿って、電子バンキング商品の刷新を促し、顧客の経験を向上させ、O2O（オンラインからオフラインへ）マーケティングおよびエクスペリエンス（顧客体験）マーケティングを推進した。2015年、電子チャネルを通じた顧客数および取引額が安定的に増加したことから、当行の収益性はさらに向上した。2015年末現在、電子バンキングの顧客は123百万増加し、当行の電子バンキングの顧客総数は766百万に達した。また、電子チャネルを通じた金融取引は20,940百万を記録したが、これは前年度と比較して41.2%の増加であった。2015年、電子チャネルを通じた金融取引は金融取引総数の93.0%を占めたが、これは前年度と比較して3.4パーセント・ポイントの増加であった。

インターネットバンキング

2015年、当行は引き続き電子バンキングの基本的な取引およびサービスのためのプラットフォームを改善し、インターネットバンキングおよびウェブサイト・サービスの革新を推進した。当行は、支払いおよび決済等の戦略的事業の優位性を強化し、投資事業およびウェルス・マネジメント事業において安定的な成長を遂げた。一方、当行は、保険、リアルタイム為替決済および預金証書等、インターネットバンキングを通じた新たなサービスを開始し、ファンド、ウェルス・マネジメント、外国為替および銀行勘定調整事業における顧客の経験をさらに向上させた。2015年末現在、当行のインターネットバンキングの個人顧客総数は150百万人であり、その取引額は年間84.40兆人民元であった。また、当行のインターネットバンキングの法人顧客は3.775百万社であり、その取引額は年間100.1兆人民元であったが、これは前年度と比較して29.9%の増加であった。ウェブサイトは、年間を通じて4,310百万回閲覧された。オンラインでのクレジットカードの申込みの累計数は2.953百万件であったが、これは前年度と比較して42.2%の増加であった。

テレホンバンキング

2015年、当行は、顧客満足度を向上させるために、テレホンバンキングのサービス・システムの最適化およびアップグレードを行い、取引機能を統合し、操作手順を簡略化した。当該報告期間においては、95,599の顧客サービスセンターを通じて419百万件の電話を受け、当行の顧客サービススタッフが75.94百万件の電話に应答し、完了比率は79.35%となった。

携帯電話バンキング

当行は、携帯電話バンキングのサービス・モデルの刷新に注力した。当行は携帯電話バンキングの顧客の質を全面的に向上させ、オープン・ブラウジング体制を確立した。当行は、レイアウト、ページのデザイン、インタラクティブおよびコンテンツの改良により、サービスの質を向上させた。当行はまた、当行の「e購天街」プラットフォームにおける「周四購最⁵⁸」という活動名の下で、顧客の日常的な需要（衣料品、食品、宿泊施設および輸送を含む。）に応じた全般的なサービスを提供することにより、農業銀行モバイル・ショッピング・モールを展開した。さらに当行は、「HCE雲閃付」支払商品の導入を通じてオンラインおよびオフラインでの簡便な支払サービスを顧客に提供するために、モバイル支払事業を革新した。2015年末現在、当行の携帯電話バンキングの顧客数は0.14十億人に達し、取引額は、前年度と比較して75%増加して9.6兆人民元となった。携帯電話バンキングにおけるSMSサービスの契約顧客数は310百万であり、当年度において16,397百万通のSMSメッセージを送信した。

セルフサービスバンキング

2015年末現在、当行は122,800台の現金取引に関連するセルフサービス・バンキング機を有しており、かかる期末の当年度の取引額は、13.61兆人民元であった。当行はまた、48,500台のセルフサービス・バンキング端末機を有している。当該報告期間中に、当行は引き続き異なるチャネルのサービス機能を最適化した。当行のセルフサービス機の転用率は76%に達した。当行の銀行内取引決済は、件数および金額の点において全銀行中1位となった。当行は、商品の刷新を強化し、EMV国際カードの使用条件改定を含む機能の向上および一連の新機能を導入を行い、カードがセルフサービス機から出てこなくなるまでの時間を延長することにより当行のセルフサービスバンキングの顧客サービスおよび商品競争力を効果的に向上させ、マーケティングに広告マーケティングおよび宝くじプラットフォームを組み込んだ。

(e) インターネット金融

2015年、当行は引き続き市場開発の動向および規制の変更を監視した。当行は、実体経済および県域を効率的に支援するために、都市部および県域の市況および資源に基づきインターネット技術の革新に注力した。当行は、従来の事業の改善および変革ならびに新たな金融サービスの開発の双方につき総合的に計画した。オンラインの運営とオフラインの運営との効率的な調整および連携を図るため、当行は、「3つのプラットフォーム、5つの商品群および3つの基礎」というインターネット金融の開発構想を展開した。

3つのプラットフォーム

当行は、インターネット時代における金融、日常生活および生産に関する顧客の総合的な需要を満たすため、金融サービス、社会生活および電子商取引という3つのプラットフォームの発展に注力した。当行は、金融サービス・プラットフォームについては、電子商取引の理念に基づき、登録型で個人に即し、開かれた分かりやすいオンライン金融サービス・システムを確立するために、全面的に手続の変革を進め、商品およびサービスを革新した。社会生活プラットフォームについては、O2O（オンラインからオフラインへ）を通じて利用者の高頻度な取引に金融サービスを組み込むことを目指して、社会的交流、日常生活および消費の3つの態様を確立するため、当行、加盟店および個人顧客を連係させながら、加盟店および出張所ならびに顧客マネージャーのチームというオフラインの資源を最大限に活用した。電子商取引プラットフォームについては、「インターネットプラス」時代における商品および運営モデルの変化に沿い、B2B（企業間）電子商取引に注力しながら、都市部および県域の双方を対象とする産業網全体の商取引プラットフォームの確立を目指し、当行、企業および顧客を連係させた。これにより、新たな事業態様の確立にあたり法人顧客の基盤および「三農」資源の強みがより重要な役割を果たし得ることとなった。

5つの商品群

当行は、3つのプラットフォームにおける金融商品の需要に基づき、「公開、共有、単純および卓越」というインターネットの特性に沿い、ビッグデータを応用しながら、インターネット支払い、インターネット金融、投資およびウェルス・マネジメント、情報サービスならびにサプライ・チェーン融資を含む5つの商品群を顧客に提供している。インターネット支払商品群は、決済口座および電子口座を通じて、多様な媒体、状況および方法による簡便なインターネット支払サービスおよび携帯電話決済サービスを顧客に提供している。インターネット金融商品群は、ビッグデータの応用に基づく自動データ収集、顧客評価およびリスク監視のシステムの確立により、小規模企業および零細企業の顧客、個人向け銀行業務の顧客ならびに県域の顧客に、大規模かつ自動化された直接的または

間接的なインターネット金融サービスを提供している。投資およびウェルス・マネジメント商品群は、インターネットおよびデータ分析技術を利用して、顧客資産の口座収益および流動性を考慮しながら、優良で簡便なオンラインでの資産保護および評価サービスならびに投資取引サービスを提供している。情報サービス商品群は、金融取引および商業活動に関する情報ならびに専門的な市場調査力に基づき、財務診断、投資分析ならびに与信およびリスク査定を含む専門的で個人に合った付加価値サービスを顧客に提供している。サプライ・チェーン金融商品群は、電子商取引を通じた企業のサプライ・チェーンの開発動向を捉え、金融サービスと電子商取引サプライ・チェーンとの関係を強化することを目指しながら、支払いおよび決済、インターネット金融ならびに投資およびウェルス・マネジメントのための多重チャネルと統合した総合的な金融サービスを、団体およびチェーンへの金融サービスを行う顧客に提供している。

3つの基本的事業

顧客情報、顧客サービスおよび顧客との接点の観点ならびに顧客に注力することにより、当行は、3つのプラットフォームおよび5つの商品ラインの運用基盤を強化するため、顧客視点、ポイントシステムおよびエントリーレイアウトの一元化の3つの基本的事業の促進に一層の努力をした。顧客視点の一元化は、マーケティング、リスクの識別および信用サービスの精密さを高めることに加え、かかる顧客特性の全体像を把握するため、顧客の識別および顧客資産等の広範な統計情報の収集ならびに消費および取引を含む動的情報の収集に注力した。顧客を引きつけ、取引を奨励し、顧客ロイヤルティを向上させるため、一元化したポイントシステムは、ポイントを発生させる完璧な仕組みおよび柔軟なポイント消費モデルの創設に特化した。顧客は獲得したポイントを十分に活用することができ、一方で、3つのプラットフォームおよび顧客の取引を促進できる。「顧客のいるところにサービスあり」というコンセプトおよび顧客の習慣は変えないという指針に忠実に従い、入り口の一元化は、各チャネルへの入り口を全体的に計画して統合し、顧客が最も迅速に適切なサービスを探し、理想的な体験ができるようにした。

2015年、当行はインターネット金融事業の試験的な革新を続けた。電子商取引事業において、4つの「融」プラットフォームは、県域で合計10,161機の端末を保有した。当行は、「融通」プラットフォームを通じて2,337.4千件、総額12.6十億人民元の取引を完了し、「融資」プラットフォームを通じて、合計646件の取引を完了し、金融ローンは30.27百万人民元となった。当行は、488店のオンラインショップを有しており、「融商」プラットフォームを通じて、60,600件の取引要請に対応し、59.6千件、総額10.12十億人民元の取引を完了した。インターネット支払いに関しては、銀訊通を四川省内のすべての地域において発展させ、黒竜江省および吉林省においては試験的な運用を開始した。当行は銀訊通について11,867店の契約代理店を有し、4,571千件の金融取引を実施し1.04十億人民元となった。インターネット金融は、企業の「ビッグデータ活用インターネット・ローン」が、深圳市の比亞迪股份有限公司（BYD Company Limited）、山東省の浪潮集团有限公司（Inspur Group Co., Ltd.）および内モンゴル自治区の中国蒙牛乳業有限公司（China Mengniu Dairy Company Limited）の3社の商圈において導入された。総額391百万人民元、1,276件のローンが自動的に承認され、貸出残高は208百万人民元であり、不良債権はなかった。個人顧客をターゲットにした「中古資産のためのインターネット・ローン」は、深圳市での試験運用を成功裏に始め、506件のオンライン取引を完了し、運用を始めた最初のヶ月で保管資金は522百万人民元となった。

(f) クロスボーダー金融サービス

2015年、当行は国家戦略である経済外交を積極的に務めた。当行は、在外機関の配置を加速し、国際金融サービス力の向上を続けた。事業範囲、事業水準、クロスボーダーの金融サービス機能および当行の在外機関の利益性は堅実に伸びた。

当該報告期間において、中国農業銀行（モスクワ）リミテッド、中国農業銀行（ルクセンブルグ）リミテッドおよび当行のルクセンブルグ支店は、相次いで業務を開始した。台北駐在員事務所の設立申請は、正式に地元の規制当局により承認された。ドバイ支店（注）およびシカゴ支店の設立申請は、CBRCにより相次いで承認された。海外のハノイ支店およびバンクーバ支店の設立申請にかかる承認は順調で、段階的に進んでいる。コンゴ共和国と共に当行によって設立されたサイノ・コンゴリーズ・バンク・オブ・アフリカは、2015年5月28日にコンゴ共和国財務省から認可を取得し、2015年7月2日に運営を開始した。

2015年末現在、当行は14の国と地域において17の在外機関を設立し、アジア、ヨーロッパ、北アメリカおよびオセアニアを網羅する海外ネットワークを形成した。2015年末現在、当行の海外支店および子会社の合計資産は109,742百万米ドルに達し、前年度末と比較して28.6%の増加であった。2015年の純利益は604百万米ドルとなり、前年度と比較して16.2%の増加であった。

（注）元ドバイ支店は、中国農業銀行（DIFC支店）に改名した。

多角的事業

現在、当行は、ファンド運用、有価証券および投資銀行業務、ファイナンス・リース業務ならびに生命保険で構成される統合ビジネス・プラットフォームを設立している。当行は、統合ビジネス・プラットフォームの建設、親会社・子会社戦略シナジーの向上、新たな競争上優位の急速的な促進、業種、業界、国境などの線引きを超えたビ

ジネス力の向上に注力することにより、統合的な営業活動における当行の戦略の実行を効果的に促進させ続けている。

2015年、当行の発展戦略により、本国および海外の新たな経済的および金融的な状況に直面したことにより、統合ビジネス・プラットフォーム下の4つの子会社（農銀匯理基金管理有限公司、ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッド、農銀金融租賃有限公司および農銀人壽保險股份有限公司を含む。）は、金融状況に能動的に適応し、改革の深化および経営の改革および強化に注力し、子会社の全体的な業績は向上し続けた。特に、農銀匯理基金管理有限公司が管理する資産規模は、220,000百万人民元超と急増し、ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッドの主要投資銀行事業は拡大を続け、農銀金融租賃有限公司は、積極的に事業変革を推し進め、農銀人壽保險股份有限公司の競争力はさらに向上し、保険料総額は17,500百万人民元となった。2015年末現在、統合的な営業活動をしている4つの子会社の資産は、125,802百万人民元となり、前年同期に比べ30,095百万人民元増加した。2015年の純利益は780百万人民元となり、前年比41.6%増となった。当行の多角的事業により生み出されたシナジーは徐々に達成され、当行の総合的な金融サービス力は向上した。

情報技術

当該報告期間において、当行は技術に関する研究開発および商品の革新を適切な手順で進め、またそれは当行の事業発展を堅実に技術的にサポートした。2015年、当行の8の技術的な業績がPBOCに「銀行技術発展賞」として、また、3の業績がCBRCに「銀行業界の情報技術リスク管理にかかる研究業績に関する賞」として賞された。当行はまた、31の特許ライセンスを知識産権局より付与された。さらに、当行が率先して準備をした「銀行商品の説明仕様書」（国家規格GB/T 32319-2015）が中華人民共和国国家標準化管理委員会により公開された。

事業分野の技術的サポートを強化する取組みも行われている。当行は県域の特徴を備えた金融商圈の発展のために「e農管家」を開始し、高機能カウンターおよび国際的な現金管理システムの性能を高め、自由貿易区システムの研究開発を促進した。研究開発が完了した後、シンガポール支店の法人向けオンライン銀行システムおよびサイノ・コンゴリーズ・バンク・オブ・アフリカ、ルクセンブルグ支店、中国農業銀行（ルクセンブルグ）リミテッドおよび中国農業銀行（モスクワ）リミテッドの中核システムが業務を開始した。さらに、当行は業務の大幅な改革、カウンター業務プロセスの最適化およびすべての販売経路のリスクコントロールをサポートし、電子パウチャーおよび電子シールの試験的プログラムを遂行した。

主要な技術プロジェクトの建設も推し進められた。BoEingの第四期は業務を開始した。インターネット金融の改革プロジェクトの全体的な計画が構想され、金融サービス、ソーシャルライフおよび電子商取引を含む3つのインターネット金融プラットフォームの建設が遂行された。携帯電話顧客用の商品システムが発展し、携帯電話バンキングの新しいバージョンがリリースされた。データプラットフォームの当行全体における中央集権体制が制定され、資産および負債価格決定管理ならびに流動性管理等の分野にデータサービスを提供するビッグデータ・プラットフォームが業務を開始した。

生産安全性管理は強化された。システムセキュリティ管理力を強化するための、3つのデータセンターの全体的なシステムの構築計画が完了した。クラウド上のインフラプラットフォームならびに監視および管理ならびに規制のためのプラットフォームの構築が推進された。メインフレームシステムの機能はミニコンピューターに移行され、ミニコンピューターはサーバーに取って替わられた。当該報告期間中、当行は上海および北京の業務、アプリケーションおよび支援の統合をさらに進め、業務の取引処理量は着実に増加した。当行の中核オペレーション・システムの1営業日あたりの平均取引処理量は260百万件に達し、前年度と比較して14.0%増加した。1日の取引処理量の最高値は、362百万件であった。情報システムの運転およびサービスはその安定性を維持した。

(g) 人材管理および組織管理

人材管理

人材革新

当該報告期間において、当行は市場志向型のアプローチを維持し、引き続き人材の再編成を進めた。全従業員数の管理、体制の調整、役割分担の明確化および改革の促進のため、当行は上海管理部の体制の合理化を図り、プライベート・バンキング部門の機能を調整し、また、当行の市場変化への対応力および組織の運営効率を向上させるため、県域銀行業務部門、インターネット金融、情報技術および顧客サービスの統合にかかる組織体制を改善した。人材のポジション管理システムを改善するため、当行はポジションへの貢献度、従業員の能力および業績ならびに優れた従業員の早期昇進の複合的評価に基づく昇進体制を制定し、従業員に配置交換およびキャリア開発の機会を提供することにより、それぞれの持つ才能がより適したポジションに配置され、従業員の成長に刺激を与えるようにした。

人材開発および育成

当該報告期間において、当行は、主要なマネージャー、専門的な人材および基礎レベルでの基幹的人材に焦点を当てて人材の開発および育成を強化した。当行は、優秀な若い管理職を訓練のうえ選抜し、才能ある候補者の集まりを形成した。当行は技術および金融市場の専門的な人材の空きを埋め、国際的な人材の教育を促進し、より競争力の

高い専門的人材のチームを作るため、県域における若年層の能力開発プログラムの体系化に注力した。当行は、労働政策を改善し、事務職員の人数を厳しく管理し、基礎レベルの従業員のチームを拡大し、拠点の従業員の配置を刷新した。

当該報告期間において、当行は、農銀大学方針の発展および当行の訓練をより効果的なものに改良することにより、当行の大学をさらに発展させた。幹部役員のための通常研修および実務的で体系立てられ画一化された専門家向け研修を含む様々なレベルや種類の研修がしっかりと実施された。基礎レベルの従業員もまた、新規事業のための研修に加え、拠点の責任者および中年の従業員向け研修を含む様々な研修を受けることができた。加えて、当行はまた、国家戦略に沿って、幹部役員のためのタジキスタンの金融業界に関するセミナー、新規設立された農業事業体のための金融研修コースおよび自由貿易区に関する特別研修等の特別研修を体系化した。当該報告期間において、当行により34,000クラスの研修が実施され、当行の延べ1.71百万人の従業員に研修を提供した。

報酬および給付金管理

当該報告期間において、当行は引き続き報酬管理システムを改善し、集中管理ならびに本支店機構および子会社の報酬合計管理を強化し、経済的価値が付加された報酬と事業変革の連携を強化した。当行はまた、主要な立場にいる従業員および市場において才能のある従業員の報酬の競争力を向上させるため、報酬のインセンティブ制度を改善した。当行は基礎レベルの従業員の長期就業の意欲を起こさせるべく、最低賃金の保護および差別化した手当ての方針の設定を通じて、基礎レベルの従業員の報酬分配の改善を優先した。当行は、年金保険制度および退職給付基金の管理制度を改善し、年金保険制度の市場ベースの管理を促進した。当行は、長期的な投資収益を伸ばすために、年金保険制度および退職給付基金の投資管理を引き続き強化した。

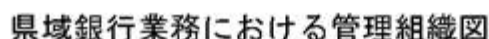
当行の退職者への費用は、退職給付基金および年金保険制度により賄われた。

(3) 県域銀行業務

当行は、県域の顧客に対して、中国の県域のすべての本支店機構を通じて幅広い金融サービスを提供した。当行は、かかる銀行業務を「県域銀行業務」または「三農銀行業務」と称している。当該報告期間において、当行は、「三農」のニーズに対応する事業戦略を忠実に守り、県域銀行業務部門の改革を完全を実施した。県域銀行業務の改革の加速、主要な分野および主要顧客向けの金融サービスの改善ならびに商品の革新を強化することにより、県域銀行業務における当行のサービスの対応力を改善し、県域における当行の主導的地位を引き続き確固たるものにした。

(a) 管理組織および管理構造

管理組織



2015年7月において、試験的改革に基づき、県域における当行のすべての準支店を改革に組み込むため、山西省を含む県域の、17の第一級支店のすべての準支店が、県域銀行業務部門に編入された。

当該報告期間中、当行は県域の準支店に対する業務上の権限を、当該支店の業務の独立性を改善することを目的としてそれぞれの支店の業務および管理業績に基づき拡大した。当行は、強い組織及び人材により県域における金融サービス機能を改善するため、県域の支店の管理チームを強化し、県域および県域における若年層の能力開発プログラムに特化した個別の採用プログラムを実施した。

報告期間中、当行は県域銀行業務向けの年間与信方針のガイドラインを公表し、農業関連産業に対する当行の与信方針を改良した。当行は、県域銀行業務部門における与信審査の効率性および質を改善するため、新型の都市建

設に対する貸出、水利工事に対する貸出および農地契約権付住宅ローン等の主要な農業関連産業に対する新たな審査基準を導入した。市場競争力を向上させることを目的として、県域におけるいくつかの準支店は、一定の農村世帯向け貸出ならびに小企業向けの小額貸出および単純貸出について独自に承認を行う資格を与えられた。高い潜在リスクのある農業関連企業については、当行は、当該企業の与信限度枠および追加的な実効的保証の要求を減少させることによりリスクを軽減させる方策を取っている。当行は、政府および政府による取決めで通した信用補完に参加している19の支店との協力を強化した。当行は、農村世帯向け貸出リスクおよび「惠農通」計画に特化したレビューを継続し、高いリスクをもって三農に関連する支店および企業顧客のリスク統制に重点を置いた。当行は、リスク引当金および償却の個別の構造を継続的に最適化している。当行は、回収活動、リストラクチャリング、延長および償却等の様々な方法により、県域における不良債権の処理に大きく力を入れている。

(b) 県域の法人向け銀行業務

報告期間中、当行は、その農村産業向け銀行業務における「千百工程」および6つの特化したキャンペーンに重点を置き、県域での法人向け銀行業務における競争力を強化するために、最新の農業、新型の都市化および水利工事を支援した。

当行は、最新の農業の発展を積極的に支援した。地方水準を超える先導的な農産業企業に重点を置き、当行は総合的な金融サービスを提供した。2015年末現在、先駆的な農産業企業に対する貸出金の残高は、168.3十億人民元であり、当行のサービス対象範囲は国家レベルおよび地方レベルにおいて、それぞれ82%および61%であった。特色のある農業の発展を支援するため、当行は与信枠を増加し、特化した果物栽培（すなわち、新疆ウイグル自治区における綿、葡萄および紅棗）、高原地帯における特色のある農産業（すなわち、雲南省における花、茶およびゴム）、特化した栽培（すなわち、寧夏回族自治区におけるクコの実および冬虫夏草）、福建省における茶産業、湖南省および江西省における樟油産業に対するサービスをさらに最適化した。当行はまた、水準の高い農地の整備に向けた金融サービスを提供するため、中華人民共和国農業部および中国農業発展銀行と協力している。

当行は新型の都市化向けの金融サービスを引き続き改善した。新型の都市化へのさらなる支援についての意見書は、都市化向けの与信方針および商品の支援および改善における重点を特定し、マーケティング、資源配分およびリスク管理に対する特定の取決めで打ち立てた。都市化の主要なマーケティングプロジェクト向けのデータベースが構築され、マーケティングキャンペーンである緑色家園・百城千鎮が発足した。当行は中華人民共和国国家発展改革委員会と共同で、かかるキャンペーンを試験的行う64の町の発展支援に関する文書を発行した。2015年末現在、県域における都市化向け貸出金の残高は、前年度末と比較して16.9十億人民元増加し、435.7十億人民元となった。

水利工事計画向けの金融サービスにおいて、当行は大きな功績を残した。当行は、異なるレベルにおいて中国の給水部門と率先して協力した。当行は、主要な国家的水利工事計画を支援することを目的として、産業ごとに特化した与信方針の策定、貸出商品の導入および当行の貸出制度の戦略的な配分を行なった。当該年度中、当行は50の主要な国家的水利工事計画を販売し、かかる計画に付与された与信枠は総額54.3十億人民元であった。2015年末現在、主要な水利工事計画への貸出金残高は、前年度末から18.2十億人民元増加して、232.3十億人民元となった。

2015年末現在、県域における法人顧客の預金残高は、前年度末から114.3十億人民元増加して1,615.8十億人民元となった。県域における法人顧客向け貸出額（割引手形を除く。）は前年度末から92.5十億人民元増加して1,829.6十億人民元となった。

(c) 県域の個人向け銀行業務

当該報告期間において、当行は引き続き業務改革を促進し、商品の革新を加速させ、精力的に「惠農通」計画の革新および改良を推進したが、これにより県域の個人向け銀行業務のサービスの質が全体として向上した。

当行は、新規農業事業者に対する金融サービスに重点を置いた。新規農業事業者についての徹底した調査に基づき、当行は、それらのマーケティングファイルをそれぞれ策定した。当行は、新規農業事業者向けに1,252回の講習会を開催し、かかる講習会には大規模専門事業者および農家を含めて総計で45千人が参加した。当行は引き続き、特別なマーケティングおよび対象を絞ったマーケティングを実施することにより、大規模専門事業者および農家を含む新規農業事業者に対する金融サービスを強化した。2015年末現在、当行は、大規模専門事業者および農家に対し、昨年末と比較して19.5十億人民元増加した36.9十億人民元の貸出金と共に、累積で0.349百万戸の支援を行っている。

特色のある県域の商品の革新は、明確な前進を遂げた。当行は、県域における商品市場の商人向けの住宅（担保付）ローンおよび新規の農業事業者向けの農村世帯住宅ローン等の銀行全体で一定の特色ある県域の商品を発展させた。当行はまた、農村世帯向けの小額貸出、農村個人事業向け貸出、大規模専門事業者（農家）向けの貸出および農業従事者合作社向け貸出を最適化し、改良した。当行は、第一級支店および「三農」のための準支店における商品改革への注力を挺入れることにより、農地向け貸出、油茶貸（樟口ローン）、煙草栽培農家向け貸出、農業機械および源貸（牛乳ローン）等、様々な地域色のある商品を革新および導入した。

当行は、「惠農通」をさらに実施した。2015年末、当行は0.65百万のサービス拠点を設置したが、その結果1.107百万台の電子機器により農村の75.1%に進出することとなった。当行は合計174百万の惠農カードを発行し、12.30百万の増加となった。当行は、1,366の郡で新たな農業用保険の代理事業を引き受け、825の郡で新たな農業医療保険代理計画を開発した。当行は、農業関連金融子会社を含む合計8,425の農業関連代理計画および公共設備

計画のための料金徴収を引き受けたが、これによりプロジェクト数は前年度末と比べて1,954の増加となった。当行は、インターネット融資による「恵農通」計画の新たなモデルを模索した。当行は、「E農管家」、「四融平台」および「銀訊通」三農向けの新たなインターネット融資サービスの新たなモデルを積極的に推進した。

2015年末現在、当行の県域における個人向け銀行業務の預金および貸出金の残高は、それぞれ4,024.8十億人民元および963.3十億人民元であり、前年度末と比べてそれぞれ380.3十億人民元および81.3十億人民元の増加であった。

(d) 財政状態

資産および負債

2015年12月31日現在、県域銀行業務の資産総額は前年度末から9.2%増加して6,379,322百万人民元となった。顧客への貸出金合計は前年度末から7.9%増加して2,860,193百万人民元となった。顧客預金総額は前年度末から9.2%増加して5,800,174百万人民元となった。

以下の表は、表示日現在の当行の県域銀行業務の資産および負債の主な項目の内訳を示したものである。

項目	2014年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
顧客への貸出金総額	2,651,646	-	2,860,193	-
減損損失引当金	(144,352)	-	(159,125)	-
顧客への貸出金純額	2,507,294	42.9	2,701,068	42.3
銀行内取引残高 ⁽¹⁾	2,865,734	49.1	3,174,640	49.8
その他の資産	468,585	8.0	503,614	7.9
資産合計	5,841,613	100.0	6,379,322	100.0
顧客預金	5,312,573	96.4	5,800,174	96.8
その他の負債	196,574	3.6	192,737	3.2
負債合計	5,509,147	100.0	5,992,911	100.0

(1) 銀行内取引残高とは、行内の資金移動を通じて当行の県域銀行業務から当行の他の事業に提供された資金を表す。

利益

2015年において、当行の県域銀行業務による税引前利益は、前年度と比較して1.8%減少して75,402百万人民元となったが、これは主として、資産に係る減損損失の増加によるものである。

以下の表は、表示年度における当行の県域銀行業務の主要な収益項目を示したものである。

	2014年		2015年	
	増減	成長率(%)	増減	成長率(%)
外部受取利息	166,526	166,863	337	0.2
控除：外部支払利息	93,707	100,263	6,556	7.0
銀行内取引残高からの受取利息 ⁽¹⁾	94,083	101,332	7,249	7.7
受取利息純額	166,902	167,932	1,030	0.6
受取報酬および手数料純額	28,196	28,191	(5)	-
非金利収入	2,980	4,756	1,776	59.6
営業収益	198,078	200,879	2,801	1.4
控除：営業費用	93,018	91,828	(1,190)	-1.3
資産に係る減損損失	28,240	33,649	5,409	19.2
税引前当期純利益合計	76,820	75,402	(1,418)	-1.8

(1) 銀行内取引残高からの受取利息とは、市場金利に基づいて定められる行内の資金移動の価格において県域銀行部門が当行の他の部門に提供した資金によって得られる受取利息を表す。

主要業績指標

2015年において、県域銀行業務の平均総資産利益率は前年度から8ベースポイント減少して0.97%となった。預金および貸出金の利息スプレッドは、当行の預金および貸出金の利息スプレッドより50ベースポイント高い、4.21%であった。2015年12月31日現在、県域銀行業務の不良債権比率は3.02%であり、前年度末から1.20ポイント増加した。不良債権に対する引当率は184.47%、貸出金総額に対する引当率は5.56%となった。

以下の表は、表示年度または表示日における当行の県域銀行業務の主要業績指標を示したものである。

項目	2014年	2015年
平均総資産利益率	1.05	0.97

貸出の平均収益率	6.54	5.97
貯蓄の平均費用率	1.77	1.76
営業収益に対する受取報酬および手数料純額率	14.23	14.03
経費率	41.63	41.71
項目	2014年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
不良債権比率	1.82	3.02
不良債権に対する引当率	298.52	184.47
貸出金総額に対する引当率	5.44	5.56

(4) 資本管理

当該報告期間において、当行は、2013年から2015年までの資本計画および2013年から2018年までの自己資本比率計画を厳守し、資本管理の一般指針および自己資本比率の目標を順守し、資本管理および払戻管理を強化し、また包括的かつ効率的な資本管理メカニズムを確立し、継続的に自己資本比率がリスクを補い、価値を創造し、規制上の要件に従ったものとなるように努めた。CBRCの要件に従い自己資本比率を計算する試行期間において、高度な資本管理手法を導入し、高度な資本評価手法およびその他の手法を採用した。さらに、当行は、内部自己資本評価プロセス（以下「ICAAP」という。）の確立を促進し、2015年度につき内部自己資本評価を実施した。また、2015年度におけるICAAPにつき、特別監査を完了した。

グローバルなシステム上重要な銀行の1つとして、当行は、金融安定理事会（以下「FSB」という。）の要件ならびにその他の国外および国内の該当する規制上の要件に従い、中国農業銀行股份有限公司の再生計画および中国農業銀行股份有限公司の処分計画を策定した。当該計画は、取締役会による検討の上、国内外の規制当局により組織されるクロスボーダー危機管理検討会に提出され、承認された。

当行は引き続きオンバランスおよびオフバランスの資産の構造を改善し、経済資本の分配をより最適化し、価値の創造および構造最適化の戦略的目標に集中し、資本管理を継続的に強化した。支店間の経済資本の分配に関する改善を基礎とし、資産の分配の効率性を高めるため、当行は、事業ラインでの経済資本管理システムを着実に改善し、資本規制を強化した。

2015年3月、当行は、発行額400億人民元で、優先株式400百万株の第2回目のトランシェの発行を完了した。詳細については、下記「第5 - 1 株式等の状況」を参照のこと。

当行の自己資本比率およびリスク軽減後の信用リスク・エクスポージャーの詳細については、上海証券取引所（www.sse.com.cn）および香港証券取引所（www.hkexnews.hk）のウェブサイト当行が公表している「2015年度自己資本比率に関する報告」を参照のこと。

(5) レバレッジ比率の情報

2015年12月末現在、「商業銀行のレバレッジ比率の管理に関する規則（改訂後）」に従い計算された当行のレバレッジ比率は6.33%であった。2014年末現在、「商業銀行のレバレッジ比率の管理に関する規則」に従い当行のレバレッジ比率は計算および開示されている。かかる2つの手法により計算されたレバレッジ比率は比較することができない。

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2015年12月31日	2015年9月30日	2015年6月30日	2015年3月31日
Tier1資本（純額）	1,204,592	1,167,147	1,114,883	1,117,462
調整後のオンバランス およびオフバランス資産	19,016,486	18,974,719	18,906,164	18,138,800
レバレッジ比率	6.33%	6.15%	5.90%	6.16%

（単位：百万人民元）

番号	項目	残高
1	連結資産合計	17,791,393
2	連結調整	(70,033)
3	顧客資産の調整	-
4	デリバティブの調整	6,631
5	証券金融取引の調整	-
6	オフバランス項目の調整	1,294,090
7	その他の調整	(5,595)
8	調整後のオンバランスおよびオフバランス資産	19,016,486

(単位：百万人民元、%を除く。)

番号	項目	残高
1	オンバランス資産（デリバティブおよび証券金融取引を除く）	17,235,135
2	控除：Tier1資本からの控除額	(5,595)
3	調整後のオンバランス資産（デリバティブおよび証券金融取引を除く）	17,229,540
4	全デリバティブの再構築コスト（適正マージン控除後）	12,373
5	全デリバティブの潜在的エクスポージャー	10,296
6	貸借対照表から除外された担保のグロスアップ	-
7	控除：適正マージンを提供した結果生じた受取資産	-
8	控除：顧客に対するクリアランス・サービス提供時にセントラル・カウンターパーティーとの取引の結果生じたデリバティブ資産	-
9	償却された信用デリバティブの想定元本	-
10	控除：償却された信用デリバティブ資産の控除額	-
11	デリバティブ資産	22,669
12	会計目的上の証券金融取引資産	470,187
13	控除：証券金融取引資産の控除額	-
14	証券金融取引に係る相手方信用リスク・エクスポージャー	-
15	代理人取引の結果生じる証券金融取引資産	-
16	証券金融取引資産	470,187
17	オフバランス項目	1,895,841
18	控除：クレジット換算による控除前のオフバランス項目	(601,751)
19	調整後のオフバランス項目	1,294,090
20	Tier1資本（純額）	1,204,592
21	調整後のオンバランスおよびオフバランス資産	19,016,486
22	レバレッジ比率	6.33%

(6) 商業銀行のグローバルなシステム上の重要性を評価するための指標

以下の情報は、CBRCにより公表された商業銀行のグローバルなシステム上の重要性を評価するための指標の開示に関するガイドラインにおける関連要件に従って開示されている。

商業銀行のグローバルなシステム上の重要性の評価指標

(単位：百万人民元)		
分類	項目	2015年における 残高 / 金額
規模	1. オンバランスおよびオフバランスの調整済総資産	19,022,252
相互関連性	2. 金融システム内の資産	1,699,175
	3. 金融システム内の負債	1,493,238
	4. 発行済証券	1,494,175
代替可能性	5. 支払実績（期首から当該報告期間末まで）	187,539,045
	6. 預り資産	7,145,110
複雑性	7. 引受取引（期首から当該報告期間末まで）	456,447
	8. OTCデリバティブ想定元本	1,536,465
	9. トレーディング目的保有証券および売却可能証券	126,741
グローバル（法域を越える活動）	10. レベル3資産	247,747
	11. 法域を越える債権	310,797
	12. 法域を越える債務	333,810

２．重要事項

重要な関連取引

当該報告期間において、当行はいかなる重要な関連取引も締結していない。

支配株主およびその他の関連当事者による資金の占有

支配株主またはその他の関連当事者のいずれも当行の資金を占有していない。

当行ならびに当行の取締役、監査役および各幹部役員の処罰状況

当該報告期間において前任の取締役、監査役および幹部役員に対して証券規制当局より処罰が課されたことはなかったほか、直近の3年間に於いて、在職中の取締役、監査役および幹部役員に対して、証券規制当局より処罰を課されたことはなかった。

当該報告期間において、当行、当行の取締役、監査役および幹部役員に関して、捜査、行政処罰、通報批判およびCSRCにおける公開譴責はなかった。当行、当行の取締役、監査役および幹部役員のいずれも、当行の業務に重要な影響を及ぼすその他の規制当局による処罰は課せられていない。

コミットメント

コミットメントの対象	コミットメント	コミットメントの詳細	コミットメントの日付	コミットメントの満期日	現在までの遂行の状況
匯金公司	競業禁止 コミットメント	<p>(1) 匯金公司が当行の株式を保有し続け、中国または株式が上場される国における法律および上場規則に従って当行の支配株主または事実上の支配者である限り、中国または海外において競合する商業銀行業務には参加しない。匯金公司が競合する商業銀行業務または中国または海外の競合する商業銀行業務へと発展させる活動に参加すれば、匯金公司はすぐに競合する商業銀行業務への参加、管理をすぐにやめる。</p> <p>(2) 匯金公司が商業銀行業務の活動を直接行うことに関して政府から承認、許可、権利を得るた場合または商業銀行業務の活動をする機会を得た場合であっても、匯金公司はこれらの承認、許可、権利を放棄し、商業銀行業務の活動をしない。</p> <p>(3) 上記の(1)(2)に関わらず、匯金公司は金融および銀行産業に投資するために中華人民共和国政府により設立された国有の投資機関であり、その他の企業に投資することによってあらゆる形態で（完全所有会社、共同事業、契約上の共同事業またはかかる会社の株式または利益を直接的または間接的に所有することによる場合を含むが、これに限られない。）中国または海外において競合する商業銀行業務活動を実施したまたはかかる活動に参加し得る。</p> <p>(4) 匯金公司は、金融および銀行産業に投資するために中華人民共和国政府により設立された国有の投資機関として、商業銀行に対する投資を同等に行い、また、商業銀行業務活動または匯金公司が獲得するまたは獲得するであろう事業活動の機会を実行するための政府からの承認、許可、権利を得ることはせず、また、当行の株主であるという地位やその地位により取得できた情報を当行の利益に反するか、または他の商業銀行の利益に資するように利用することはせず、そのような事態が生じることを避けるものとする。匯金公司は、当行が商業銀行の中で唯一の投資先であるかのように、当行の最大の利益に資するようその株主の権利を行使し、当行の利益を最大化するために株主としての商業的判断を下すが、かかる判断はその他の商業銀行に対する匯金公司による投資の影響を受けないものとする。</p>	2010年7月15日	長期間にわたり有効	<p>コミットメント継続中</p> <p>通常通り履行</p>
SSF	株式の ロックアップ	SSFが保有する購入株式は、当行の新規公開株式の取引完了日から5年間またはブライシング日から3年間のどちらか長い期間をロックアップ期間とする。ロックアップ期間の満了日から1年以内の間は、SSFは購入株式（分割株式、特別配当株または割当て株式を含む。）全体の30%未満の株式を譲渡することが認められており、ロックアップ期間の満了日から2年以内の間、SSFは購入株式（分割株式、特別配当株または割当て株式を含む。）全体の60%未満を譲渡することが認められている。但し、当行の新規株式公開が取引完了から5年以内に行われた場合に限る。	2010年4月21日	2017年4月21日	<p>満期前</p> <p>通常通り履行</p>
当行	リファイナンスの表明およびコミットメント	当行の取締役会は、2014年5月9日に優先株式の発行計画を発表し、当行が今後12ヶ月以内に優先株式の発行以外にエクイティファイナンスを行う計画がない旨を表明した。しかしながら当行は、優先株式のオフショア発行による、規則上の要件および自己資本比率要件を満たすような増資の可能性を排除していない。	2014年5月8日	2015年5月7日	履行完了

2015年7月8日、MOFおよび当行の大株主である匯金公司是、株式市場が著しく不安定な間は当行の株式持分を減少させない旨合意した。MOFおよび匯金公司是、かかるコミットメントを完全に履行した。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

下記「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - 25」を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

本支店機構の管理

国内本支店機構

2015年末現在、当行は23,670ヶ所の国内本支店機構を有しており、本店、本店の事業部門、本店管轄下の3つの特別機関、第一級（直轄）支店37店舗、第二級支店362店舗（県域支店の事業部門を含む。）、第一級準支店3,513店舗（直轄市の事業部門、本店の直属支店の事業部門および第二級支店の事業部門を含む。）、基層業務を行う拠点19,698店舗およびその他の拠点55店舗により構成される。

国内支店数および国内本支店機構数の地域別内訳

	2015年12月31日現在	
	国内本支店機構数	割合（％）
本店 ⁽¹⁾	8	-
長江デルタ	3,122	13.2
珠江デルタ	2,594	11.0
環渤海	3,386	14.3
中国中部	5,255	22.2
中国東北部	2,269	9.6
中国西部	7,036	29.7
国内本支店機構合計	23,670	100.0

(1) 本店、割引手形担当の業務部、重要顧客業務部、プライベート・バンキング、クレジットカード・センター、長春研修所、天津研修所および武漢研修所を含む。

海外支店機構

2015年末現在、当行は9ヶ所の海外支店（香港、シンガポール、ソウル、ニューヨーク、DIFC、東京、フランクフルト、シドニーおよびルクセンブルグ）ならびに3ヶ所の駐在員事務所（バンクーバー、ハノイおよび台北）を有している。

主要な子会社

2015年末現在、当行は9つの主要な国内子会社および5つの主要な海外子会社を有している。

農銀匯理基金管理有限公司

農銀匯理基金管理有限公司は、2008年3月に設立され、その登録資本は200百万人民元であり、当行がうち51.67%を保有している。農銀匯理基金管理有限公司の事業は資金調達、ファンドの販売および資産管理を含み、主要な商品に株式ファンド、混合ファンド、社債ファンドおよび貨幣市場ファンドがある。

2015年12月31日現在、農銀匯理基金管理有限公司の総資産および純資産はそれぞれ666百万人民元および561百万人民元であった。2015年における純利益は153百万人民元であった。

ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッド

ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッドは2009年11月に香港にて設立された。ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッドの登録資本は4.113十億香港ドルであり、当行がその100%を保有している。ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッドは、香港において、上場のスポンサーシップおよび引受け、債券の発行および引受け、金融コンサルタント、資産管理、直接投資、機関売り、証券仲介および証券コンサルタントを含む包括的かつ統合的な金融サービスの提供を行うことができ、様々な本国における債券市場事業（A株式上場のスポンサーを除く。）において広く行うことができる。

2015年12月31日現在、ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッドの総資産および純資産はそれぞれ18,812百万香港ドルおよび5,044百万香港ドルとなった。2015年における純利益は249百万香港ドルであった。

農銀金融租賃有限公司

農銀金融租賃有限公司は2010年9月に設立され、その登録資本は30億人民元であり、その100%を当行が保有している。農銀金融租賃有限公司の主な事業内容には、ファイナンス・リース、ファイナンス・リース資産の譲渡、確定利付証券投資、借手からのリース預金の承認、銀行間融資、金融機関からの借入、海外融資、リース商品の処分、金融コンサルティングおよびCBRCにより承認されたその他事業が含まれている。

2015年12月31日現在、農銀金融租賃有限公司の総資産および純資産はそれぞれ36,518百万人民元および4,298百万人民元であった。2015年における純利益は206百万人民元であった。

農銀人寿保險股份有限公司

農銀人寿保險股份有限公司の登録資本は2,033百万人民元で、当行がうち51%の株式を保有している。農銀人寿保險股份有限公司は主に生命保険、健康保険および傷害保険を含む保険事業、かかる保険事業の再保険事業、中華人民共和国の法律および規制により許可される保険資金の運用事業および中国保険監督管理委員会により承認されたその他事業に携わっている。

2015年12月31日現在、農銀人寿保險股份有限公司の総資産は72,857百万人民元、純資産は2,204百万人民元、当期純利益は221百万人民元であった。

CAファイナンス・カンパニー・リミテッド

CAファイナンス・カンパニー・リミテッドの登録資本は588.79百万香港ドルであり、その100%を当行が保有している。

中国農業銀行（UK）リミテッド

中国農業銀行（UK）リミテッドは、英国で設立され、登録資本が100百万米ドルの当行の完全子会社である。中国農業銀行（UK）リミテッドは法人預金、双方向ローン、シンジケート・ローン、貿易金融、国際決済、外国為替およびデリバティブを含む法人金融業務に携わっている。2015年12月31日現在、中国農業銀行（UK）リミテッドの総資産は1,049百万米ドル、当期純利益は4.8262百万米ドルであった。

中国農業銀行（ルクセンブルグ）リミテッド

中国農業銀行（ルクセンブルグ）リミテッドは、ルクセンブルグで設立され、登録資本が20百万ユーロの当行の完全子会社である。中国農業銀行（ルクセンブルグ）リミテッドは、小売、卸売および資産取引等様々な種類の金融事業に携わっている。2015年12月31日現在、中国農業銀行（ルクセンブルグ）リミテッドの総資産は25百万米ドルであった。

中国農業銀行（モスクワ）リミテッド

中国農業銀行（モスクワ）リミテッドは、ロシアで設立され、登録資本が1,400百万ルーブルの当行の完全子会社である。中国農業銀行（モスクワ）リミテッドは、国際決済、法人預金、シンジケート・ローン、双方向ローン、貿易金融および為替取引を含む卸売銀行業務に携わっている。2015年12月31日現在、中国農業銀行（モスクワ）リミテッドの総資産は62百万米ドルであった。

湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司

湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司是、2008年8月に湖北省漢川において設立され、登録資本は31百万人民元であり、そのうち50%を当行が保有している。2015年12月31日現在、湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司の総資産額は235百万人民元で、貸出金が122百万人民元、預金が168百万人民元、純資産が53百万人民元であり、当期純利益は4.2882百万人民元であった。

克什克騰農銀村鎮銀行有限責任公司

克什克騰農銀村鎮銀行有限責任公司是、2008年8月に内モンゴル自治区赤峰市の克什克騰旗において設立され、登録資本は19.60百万人民元であり、そのうち51.02%を当行が保有している。2015年12月31日現在、克什克騰農銀

村鎮銀行有限責任会社の総資産額は189百万人民元で、貸出金が131百万人民元、預金が151百万人民元、純資産が33百万人民元で、当期純利益は3.6514百万人民元であった。

安塞農銀村鎮銀行有限責任公司

安塞農銀村鎮銀行有限責任公司是、2010年3月に陝西省延安市安塞県に設立され、登録資本は20.00百万人民元であり、そのうち51%を当行が保有している。2015年12月31日現在、安塞農銀村鎮銀行有限責任会社の総資産額は343百万人民元で、貸出金が137百万人民元、預金が195百万人民元、純資産が46百万人民元で、当期純利益は7.036百万人民元であった。

績溪農銀村鎮銀行有限責任公司

績溪農銀村鎮銀行有限責任公司是、2010年5月に安徽省宣城市績溪県に設立され、登録資本は29.40百万人民元であり、そのうち51.02%を当行が保有している。2015年12月31日現在、績溪農銀村鎮銀行有限責任会社の総資産額は184百万人民元で、貸出金が87百万人民元、預金が134百万人民元、純資産が46百万人民元で、当期純利益が2.6938百万人民元であった。

浙江永康農銀村鎮銀行有限責任公司

浙江永康農銀村鎮銀行有限責任公司是2012年6月に浙江省金華市、永康市に設立され、その登録資本は210百万人民元であり、当行がうち51%を保有している。2015年12月31日現在、浙江永康農銀村鎮銀行有限責任会社の総資産は519百万人民元、貸出金が390百万人民元、預金が281百万人民元、純資産が231百万人民元で、年間純利益が5.1619百万人民元であった。

廈門同安農銀村鎮銀行有限責任公司

廈門同安農銀村鎮銀行有限責任公司是2012年6月に福建省廈門市同安区に設立され、その登録資本は100百万人民元であり、当行がうち51%を保有している。2015年12月31日現在、廈門同安農銀村鎮銀行有限責任会社の総資産は653百万人民元で、貸出金が331百万人民元、預金が522百万人民元、純資産が122百万人民元で、年間純利益が11.1348百万人民元であった。

3【設備の新設、除却等の計画】

上記「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2015年12月31日現在)

授 権 株 数 (株)	種 類	発 行 済 株 式 総 数 (株)	未 発 行 株 式 数 (株)
-	普通株式	324,794,117,000	-
-	優先株式	800,000,000	-

(注) 中華人民共和国の会社法においては「授權株式」と同様の仕組みはない。

【発行済株式】

(2015年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数 (株)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式額面株式 (券面額1.00人民币元)	普通株式 A 株式	294,055,293,904	上海証券取引所	注
記名式額面株式 (券面額1.00人民币元)	普通株式 H 株式	30,738,823,096	香港証券取引所	注
計	-	324,794,117,000	-	-

(注) A 株式および H 株式は共に普通株式であり、その株主は、配当を受ける権利、株主総会に出席する権利および定款に記載されるその他の権利を有している。これら2種類の株式の主な違いは、A 株式が上海証券取引所に上場されており、H 株式が香港証券取引所に上場されていることである。

(2015年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数 (株)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式額面株式 (券面額100人民币元)	優先株式	800,000,000	-	注
計	-	800,000,000	-	-

(注) その他Tier1資本商品の適格基準に関するCBRCの規則に準拠して中華人民共和国で発行される優先株式である。各優先株式の額面金額は100人民币元であり、額面金額で発行された。優先株式の配当率は、5年ごとに調整される。優先株式の配当は、各配当期間に合意された固定配当率で毎年支払われる。当初配当期間の配当率は、ブックビルディング方式により、年率6.00%に決定された。優先株式が残存する限り、当行が優先株式に係る配当を累計3事業年度または連続する2事業年度にわたって支払わない場合、優先株式の保有者は、当該年度の利益分配計画において合意したところに従い、優先株式に係る配当を行わない旨を決議した株主総会の翌日以降、株主総会に出席し、普通株主と同様に議決権を行使する権利を有するものとする。優先株式により復活する議決権の数は、以下の算式により算出される(整数未満切り捨て)。

$$Q=V/P$$

「V」とは、議決権が復活する優先株式の額面総額を意味する。「P」とは、発行計画に関する取締役会決議日に先立つ20取引日間における当行のA 株式(普通株式)の平均取引価格(すなわち、1株当たり2.43人民币元)を意味する。議決権は、当該年度の優先株式に係る配当がすべて支払われる日までの間、復活するものとする。下記「優先株式の詳細」を参照のこと。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

普通株式

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘 要
	増減数	残高数	増減額	残 高	
2009年1月15日	260,000,000,000	260,000,000,000	260,000,000,000	260,000,000,000	株式有限会社として設立
2010年4月21日	10,000,000,000	270,000,000,000	10,000,000,000	270,000,000,000	新株式の発行
2010年7月15日	22,235,294,000	292,235,294,000	22,235,294,000	292,235,294,000	新株式の発行
2010年7月16日	25,411,765,000	317,647,059,000	25,411,765,000	317,647,059,000	新株式の発行
2010年8月5日	3,811,764,000	321,458,823,000	3,811,764,000	321,458,823,000	新株式の発行
2010年8月13日	3,335,294,000	324,794,117,000	3,335,294,000	324,794,117,000	新株式の発行
2015年12月31日	-	324,794,117,000	-	324,794,117,000	-

優先株式

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民元）		摘 要
	増減数	残高数	増減額	残 高	
2014年10月31日から 2014年11月13日まで	400,000,000	400,000,000	40,000,000,000	40,000,000,000	新株式の発行
2015年3月6日から 2015年3月18日まで	400,000,000	800,000,000	40,000,000,000	80,000,000,000	新株式の発行
2015年12月31日	-	800,000,000	-	80,000,000,000	-

（注）優先株式の発行による手取金は、適用ある法令および規制当局の承認に従い、当行のその他Tier 1 資本を補充するために使用された。

（４）【所有者別状況】

当行の株主は、H株式の保有者26,288名およびA株式の保有者566,284名の合計592,572名であった。2016年2月29日（当行のA株式年次報告書の日付の直前の月の末日）現在、当行の株主総数は、H株式の保有者26,280名およびA株式の保有者564,712名の590,992名であった。当行は株主の種類による株式のさらなる分類は行っていない。

(5) 【大株主の状況】

(2015年12月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
匯金公司	中華人民共和国100010北京市東城区朝陽門北大街1新保利大廈	130,005,103,782	40.03%
MOF	中華人民共和国100820北京市西城区三里河南三巷3号	127,361,764,737	39.21%
香港中央結算代理人有限公司		29,321,667,440	9.03%
SSF	中華人民共和国北京市西城区豐匯園11号 豐匯時代大廈南翼2	9,797,058,826	3.02%
中国證券金融股份有限公司	中華人民共和国100032北京市西城区丰盛胡同28号太平洋保險大廈	5,083,804,258	1.57%
中央匯金資産管理有限責任公司		1,255,434,700	0.39%
スタンダードチャータードバンク		1,217,281,000	0.37%
中国人寿保險股份有限公司-配 当-個人配当-005L-FH002Hu		1,188,757,000	0.37%
梧桐樹投資平台有限責任公司	-	980,723,700	0.30%
安邦人寿保險股份有限公司- 穩健型投資組合	-	881,309,280	0.27%

(注) 1 . 上記の表中における「住所」については、主要な株主の住所が分かる限り記載している。

2 . 香港中央結算代理人有限公司保有の全ての株式は、2015年12月31日現在機関投資家および個人投資家に代わり名義人として保有しているH株式をいう。

3 . 当行は、匯金公司がその完全子会社である中央匯金資産管理有限責任公司に株式譲渡契約によって当行のA株式1,255,434,700株を譲渡した旨の書簡を2015年12月29日に匯金公司より受領した。当行が2015年12月30日に香港証券取引所のウェブサイト上で発表した公表文および2015年12月31日に上海証券取引所に発表した公表文を参照のこと。

普通株式の変更

株式資本の変更についての詳細

(単位：株)

	2014年12月31日現在		当該報告期間における増加 / 減少 (+ / -)			2015年12月31日現在	
	割合 ⁽⁴⁾		新株式発行数	その他 ⁽³⁾	小計	割合 ⁽⁴⁾	
	株式数	(%)				株式数	(%)
1) 譲渡制限株式 ⁽¹⁾	9,891,764,707	3.0	-	-9,891,764,707	-9,891,764,707	-	-
1. 国有株式 ⁽²⁾	9,891,764,707	3.0	-	-9,891,764,707	-9,891,764,707	-	-
2. その他国内投資家が有する株式 ⁽²⁾	-	-	-	-	-	-	-
3. 外国投資家が有する株式 ⁽²⁾	-	-	-	-	-	-	-
2) 非譲渡制限株式	314,902,352,293	97.0	-	+9,891,764,707	+9,891,764,707	324,794,117,000	100.0
1. 人民元建て普通株式	284,163,529,197	87.5	-	+9,891,764,707	+9,891,764,707	294,055,293,904	90.5
2. 海外で上場された外国投資株式 ⁽²⁾	30,738,823,096	9.5	-	-	-	30,738,823,096	9.5
3) 株式総数	324,794,117,000	100.0	-	-	-	324,794,117,000	100.0

- (1) 「譲渡制限株式」とは、法律および規制または引き受けに従って、譲渡に関する規制を受ける株主が保有する株式をいう。
- (2) 「国有株式」とは、MOF、匯金公司、SSFおよびSSFによって運営される国有株式譲渡のためのSSF-口座 が保有する株式をいう。「その他国内投資家が有する株式」とは、A株式の戦略的投資家およびオフライン募集により割当を受けたA株式の株主が保有する株式をいう。「外国投資家が有する株式」とは、海外の主要な投資家が保有する株式をいう。「海外で上場された外国投資株式」とは、CSRCの「会社の公募による情報開示の内容および形式に関する基準第5号-会社株式保有の変動に関する報告書の内容および形式」(2007年改正)に定義されたH株式をいう。
- (3) 「その他」とは、ロックアップ期間の満了により譲渡制限が解除された株式をいう。正数は増加を表し、負数は減少を表す。
- (4) 上記の表の「割合」の欄に記載される数値は、小数点第2位で四捨五入されている。

譲渡制限株式に関する変更の詳細

(単位：株)

株主名称	当該期間始めにおける譲渡制限株式数	当該期間中の譲渡制限株式の解除 / 減少数	当該期間中の譲渡制限株式増加数	当該期間末における譲渡制限株式数	譲渡制限の理由	譲渡制限の解除日
SSF ⁽¹⁾	9,891,764,707	9,891,764,707	-	-	発行時に制限付加	2015年5月15日
合計	9,891,764,707	9,891,764,707	-	-	-	-

- (1) 国有株式譲渡に関する条件に従って、SSFが保有する株式およびSSFによって運営される国有株式譲渡のためのSSF-口座において保有される株式を指す。

証券の発行および上場に関する詳細

証券の発行

当該報告期間中の当行の証券の発行の詳細に関しては、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - 35」を参照のこと。

従業員による株式の保有

当行において、従業員による株式の保有は行われていない。

普通株式の株主に関する詳細

株主数および株式保有に関する詳細

当該報告期間末現在、当行の株主総数は、H株式の保有者26,288名およびA株式の保有者566,284名からなる合計592,572名であった。当行のA株式年次報告書の日付の直前の月の末日である2016年2月29日現在、当行の株主総数は、H株式の保有者26,280名およびA株式の保有者564,712名からなる合計590,992名であった。

株主上位10社の株式保有の詳細（H株式の保有者の株式保有については、H株主名簿に記載のある当行の株主名簿に記載されているデータに基づいている。）

株主の総数 592,572名（2015年12月31日現在におけるA株式およびH株式の株主名簿に記載）

株主上位10社の株式保有の詳細

（下記のデータは2015年12月31日現在の株主名簿に基づいている。）

（単位：株）

株主の名称	株主の形態	株式の種類	当該報告期間における増加／減少数 （＋／－）	持株比率 （％）	株式総数	譲渡制限の対象となる株式数	担保対象株式または ロックアップ対象株式の数
匯金公司	国有	A 株式	-826,886,500	40.03	130,005,103,782	-	なし
MOF	国有	A 株式	-	39.21	127,361,764,737	-	なし
香港中央結算代理人有限公司	外国法人	H 株式	-30,790,551	9.03	29,321,667,440	-	不明
SSF	国有	A 株式	-	3.02	9,797,058,826	-	なし
中国證券金融股份有限公司	国有法人	A 株式	5,004,661,962	1.57	5,083,804,258	-	なし
中央匯金資産管理有限責任公司	国有法人	A 株式	1,255,434,700	0.39	1,255,434,700	-	なし
スタンダードチャータードバンク	外国法人	H 株式	-	0.37	1,217,281,000	-	不明
中国人寿保險股份有限公司-配当-個人配当-005L-FH002 Hu	その他	A 株式	-	0.37	1,188,757,000	-	なし
梧桐樹投資平台有限責任公司	国有法人	A 株式	980,723,700	0.30	980,723,700	-	なし
安邦人寿保險股份有限公司-穩健型投資組合	その他	A 株式	881,309,280	0.27	881,309,280	-	なし

（1）香港中央結算代理人有限公司保有の株式は、2015年12月31日現在機関投資家および個人投資家に代わり名義人として保有しているH株式のことをいう。

（2）当行は、匯金公司がその完全子会社である中央匯金資産管理有限責任公司に株式譲渡契約によって当行のA株式1,255,434,700株を譲渡した旨の書簡を2015年12月29日に匯金公司より受領した。当行が2015年12月30日に香港証券取引所のウェブサイト上で発表した公表文および2015年12月31日に上海証券取引所に発表した公表文を参照のこと。

中央匯金資産管理有限責任公司は、匯金公司の完全子会社である。かかる関係を除き、当行は、上記株主間の関係、またそれらが共同保有者であるか否かについて認識していない。

非譲渡制限株式の株主上位10社の株式保有の詳細

(下記のデータは2015年12月31日現在の株主名簿に基づいている。)

株主の名称	非譲渡制限株式数 (株)	株式の種類
匯金公司	130,005,103,782	A 株式
MOF	127,361,764,737	A 株式
香港中央結算代理人有限公司	29,321,667,440	H 株式
SSF	9,797,058,826	A 株式
中国證券金融股份有限公司	5,083,804,258	A 株式
中央匯金資産管理有限責任公司	1,255,434,700	A 株式
スタンダードチャータードバンク	1,217,281,000	H 株式
中国人寿保險股份有限公司-配当-個人配当-005L-FH002 Hu	1,188,757,000	A 株式
梧桐樹投資平台有限責任公司	980,723,700	A 株式
安邦人寿保險股份有限公司-穩健型投資組合	881,309,280	A 株式

中央匯金資産管理有限責任公司是、匯金公司の完全子会社である。かかる関係を除き、当行は、上記株主間の関係、またそれらが共同保有者であるか否かについて認識していない。

大株主の株式保有

当該報告期間において、当行の大株主および支配株主に変更はなく、事実上の支配者は存在しなかった。

MOF

1949年10月に設立されたMOFは、国務院の下位に属する部の1つで、国家の財政および税金に関する職務を遂行する権限を有する。

2015年12月31日現在、MOFは当行株式127,361,764,737株を保有しており、これは当行の総株式資本の39.21%であった。

匯金公司

匯金公司是、中華人民共和国の会社法に従い中国政府により出資された登録資本金828,209百万人民元の完全全国有会社として2003年12月16日に設立された。匯金公司の登録住所は、北京市東城区朝陽門北大街1号新保利大廈である。匯金公司の組織コードは71093296-1であり、法定代表者は丁学東である。匯金公司是、国務院の認可を受けて、国有金融資産の価値を維持しかつ高める目的で、主要な国有金融機関に対して株式投資を行う。匯金公司是、その資本拠出の範囲内で、中国政府に代わり、出資者としての権利を行使しかつ義務を履行することができる。匯金公司是、その他の商業活動に従事しておらず、また匯金公司が統制する主要な国有金融企業の通常業務に干渉することもない。

匯金公司是、被投資会社の財務書類の監査完了までに2015年度の監査済みの財務報告書を提出できなかったため、以下の財務情報は、2014年度の監査済みのものである。2014年12月31日現在、匯金公司の資産合計は、3,188,812,072.4千人民元、負債合計は161,227,620.2千人民元、自己資本総額は3,027,584,452.2千人民元であっ

た。2014年の純利益は、497,894,697.2千人民元であった。2014年の営業活動、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フロー純額は、41,856,325.6千人民元であった。

2015年12月31日現在、匯金公司の被投資会社の直接株式保有は、以下のとおりである。

No.	機関の名称	匯金公司による株式 保有
1	国家開發銀行股份有限公司	34.68%
2	中国工商銀行股份有限公司 (1)	34.71%
3	中国農業銀行股份有限公司	40.03%
4	中国銀行股份有限公司	64.02%
5	中国建設銀行股份有限公司	57.11%
6	中国光大集团股份公司	55.67%
7	中国光大銀行股份有限公司	21.96%
8	中国出口信用保險公司	73.63%
9	中国再保險(集团)股份有限公司	71.56%
10	新華人寿保險股份有限公司	31.34%
11	中国建銀投資有限責任公司	100.00%
12	中国銀河金融控股有限責任公司	78.57%
13	申萬宏源集团股份有限公司	25.03%
14	中国国際金融有限公司	28.45%
15	中信建投証券股份有限公司	40.00%
16	中国中投証券有限責任公司	100.00%
17	建投中信資産管理有限責任公司	70.00%
18	国泰君安投資管理股份有限公司	14.54%
19	中央匯金資産管理有限責任公司	100.00%

(1) はA株式を上場している会社、 はH株式を上場している会社をいう。

当該報告期間末現在、匯金公司は当行株式130,005,103,782株を保有しており、これは当行の総株式資本の40.03%であった。

2015年12月31日現在、MOFおよび匯金公司を除いて当行の株式持分の10%以上を保有する法人株主は存在しない。

大株主およびその他の者が保有する持分およびショート・ポジション

2015年12月31日現在、当行は、当行の株式または潜在株式の持分またはショート・ポジションを保有していることに関する報告書を以下の者から受領している。この持分またはショート・ポジションの詳細は以下の通りであり、香港証券先物条例第336条に基づき記録が義務付けられている株主名簿に記載されている。

名称	立場	持分および ショート・ポジ ション (株)	所有形態	発行済 種類株式 に対する割合 (%)	発行済 株式総数 に対する割合 (%)
MOF	実質株主 / 名義人 ⁽¹⁾	137,158,823,563 (A株式) ⁽²⁾	ロング・ ポジション	46.64	42.23
匯金公司	実質株主	130,005,103,782 (A株式)	ロング・ ポジション	44.21	40.03
ブラックロック・イン ク	支配事業体持分	1,945,876,327 (H株式)	ロング・ ポジション	6.33	0.60
シティグループ・イン ク	支配事業体持分	2,144,219,766 (H株式)	ロング・ ポジション	6.97	0.66
	保管機関-企業/認可貸 付代理人	46,908,449 (H株式)	ショート・ ポジション	0.15	0.01
	担保権	2,038,279,547 (H株式)	貸出枠	6.63	0.63
JPモルガン・チェイ ス・アンド・カンパ ニー	支配事業体持分	1,427,010,999 (H株式)	ロング・ ポジション	4.64	0.44
	保管機関-企業/認可貸 付代理人	158,267,793 (H株式)	ショート・ ポジション	0.51	0.05
	担保権	608,717,337 (H株式)	貸出枠	1.98	0.19
カタール・ホールディ ング・エルエルシー	実質株主	4,267,172,500 (H株式)	ロング・ ポジション	13.88	1.31
カタール投資庁	支配事業体持分 ⁽³⁾	4,267,172,500 (H株式)	ロング・ ポジション	13.88	1.31

- (1) このうち、A株式9,797,058,826株はSSFが保有しているが、かかる株式の議決権は、2010年4月21日付株式引受契約および2010年5月5日にMOFにより公布された中国農業銀行の国有株式譲渡案の認可に従い、MOFに譲渡された。
- (2) 2015年12月31日現在の当行の株主名簿によると、MOFは、当行のA株式127,361,764,737株を所有し、当行の発行済みA株式および発行済み株式総数に占める割合はそれぞれ43.31%および39.21%である。
- (3) カタール投資庁は、カタール投資庁の完全子会社であるカタール・ホールディング・エルエルシーが保有するH株式4,267,172,500株に対して持分を有するものとみなされている。

優先株式の詳細**優先株式の発行および上市**

優先株式 の証券 コード	優先株式 の名称	発行日	発行価格	当初配 当期間 の利率	発行済 優先 株式数	上市日	承認済 みで上 市され た優先 株式数	譲渡 終了日	調達された 手取金の額 (単位: 人民元)	手取金の使途
360001	農行優1	2014年 10月31日	1株当 たり100 人民元	6.00%	400 百万株	2014年 11月28日	400 百万株	該当 なし	40十億	その他Tier1資本の 補充
360009	農行優2	2015年 3月6日	1株当 たり100 人民元	5.50%	400 百万株	2015年 3月27日	400 百万株	該当 なし	40十億	その他Tier1資本の 補充

上記優先株式の発行の条件および詳細については、上海証券取引所、香港証券取引所および当行のウェブサイト
に当行によって発表された公表文を参照のこと。

優先株式の保有者数および保有の詳細

当該報告期間末現在、当行の優先株式「農行優1」(証券コード:360001)の株主は25名⁽¹⁾であった。2016年2月29
日(当行のA株式年次報告書の日付の直前の月の末日)現在、当行の優先株式「農行優1」(証券コード:360001)
の株主は25名であった。

- (1) 優先株式の株主数は、優先株式を保有する適格投資家の数に基づいて算出された。適格投資家の数を算出するにあたり、
管理する複数の商品を通じて優先株式を購入する資産管理機関については、1社として計算される。

優先株式「農行優1」(証券コード：360001)の株主上位10名の株式保有の詳細

(単位：株)

株主の名称	株主の形態	株式の種類	当該報告期間における増加/減少数 (+/-)	優先株式数	持株比率 (%)	担保対象優先株式または ロックアップ対象優先株式 の数
交銀施羅德資産管理有限公司	その他	国内優先株式	-	60,000,000	15.00%	なし
招商基金管理有限公司	その他	国内優先株式	-	49,000,000	12.25%	なし
北京天地方中資産管理有限公司	その他	国内優先株式	-	35,000,000	8.75%	なし
安邦保険集团股份有限公司	その他	国内優先株式	-	30,000,000	7.50%	なし
中国平安人寿保险股份有限公司	その他	国内優先株式	-	30,000,000	7.50%	なし
中国人民人寿保险股份有限公司	その他	国内優先株式	-	30,000,000	7.50%	なし
北京国際信託有限公司	その他	国内優先株式	-	30,000,000	7.50%	なし
中海信託股份有限公司	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし
寧波銀行股份有限公司	その他	国内優先株式	-	15,000,000	3.75%	なし
北銀豊業資産管理有限公司	その他	国内優先株式	-	12,000,000	3.00%	なし

- (1) 安邦人寿保险股份有限公司は、安邦保険集团股份有限公司の子会社であり、安邦人寿保险股份有限公司-穩健型投資組合は、安邦人寿保险股份有限公司によって運営されている。上記を除き、当行は、上記優先株式の株主間における関係の有無および上記優先株式の株主と普通株式の株主上位10社間における関係の有無について何ら認識しておらず、これらの者が協調行動をとっている者であるか否かも認識していない。
- (2) 「持株割合」は、優先株式の株主が保有する「農行優1」株式が「農行優1」の総数(400百万株)に占める割合を指す。

当該報告期間末現在、当行の優先株式「農行優2」(証券コード：360009)の株主は28名であった。2016年2月29日(当行のA株式年次報告書の日付の直前の月の末日)現在、当行の優先株式「農行優2」(証券コード：360009)の株主は28名であった。

優先株式「農行優2」(証券コード：360009)の株主上位10名の株式保有の詳細

(単位：株)

株主の名称	株主の形態	株式の種類	当該報告期間における増加/減少数(+/-)	優先株式数	持株比率(%)	担保対象優先株式またはロックアップ対象優先株式の数
中国人寿保险股份有限公司	その他	国内優先株式	-	50,000,000	12.50%	なし
中国煙草総公司	その他	国内優先株式	-	50,000,000	12.50%	なし
北京千石創富資本管理有限公司	その他	国内優先株式	-	25,000,000	6.25%	なし
永赢基金管理有限公司	その他	国内優先株式	-	25,000,000	6.25%	なし
中国移动通信集团公司	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし
上海興全勳衆資産管理有限公司	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし
交銀施羅德資産管理有限公司	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし
中国銀行股份有限公司上海市分行	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし
中国煙草総公司江蘇省公司	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし
中国煙草総公司雲南省公司	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし

- (1) 中国煙草総公司江蘇省公司および中国煙草総公司雲南省公司是、中国煙草総公司的完全子会社である。中国人寿保险股份有限公司-配当-個人配-005L-FH002 Huは、中国人寿保险股份有限公司が運営している。上記を除き、当行は、上記優先株式の株主間における関係の有無および上記優先株式の株主と普通株式の株主上位10社間における関係の有無について何ら認識しておらず、これらの者が協調行動をとっているか否かも認識していない。
- (2) 「持株割合」は、優先株式の株主が保有する「農行優2」株式が「農行優2」の総数(400百万株)に占める割合を指す。
- (3) 「当該報告期間における増加/減少数」とは、二級市場における取引による株式保有の変動を指す。

当行の「農行優1」および「農行優2」の優先株式は、非譲渡制限株式であり、非譲渡制限株式である優先株式「農行優1」および「農行優2」の上位10名の株主は、優先株式の上位10名の株主と同じである。

優先株式の利益分配

優先株式の配当は、現金で年1回支払われる。当行が優先株式の株主への配当の一部またはすべてを取り消す旨決議した場合、支払われなかったかかる配当は、次の配当期間に累積されないものとする。当行の優先株式の株主は、合意された配当率で配当を受領後、普通株式の株主とともに残余利益の分配に参加しないものとする。

2015年11月5日、当行は、2015年11月4日の営業終了時に株主名簿に氏名が記載されていた農行優1(証券コード：360001)の保有者に対し、6%の利率で計算された、1株当たり6.00人民元(税引前)、総額2.4十億人民元(税引前)の現金配当を行った。

2016年3月11日、当行は、2016年3月10日の営業終了時に株主名簿に氏名が記載されていた農行優2(証券コード：360009)の保有者に対し、5.50%の利率で計算された、1株当たり5.50人民元(税引前)、総額2.2十億人民元(税引前)の現金配当を行った。

上記配当の詳細については、上海証券取引所のウェブサイトおよび当行のウェブサイトに発表された当行の公表文を参照のこと。

優先株式の取得および転換

当該報告期間中、当行により発行された優先株式の取得または転換は行われなかった。

優先株式の議決権の復活

当該報告期間中、当行により発行された優先株式の議決権の復活はなかった。

会計方針

MOFによって発表された、企業会計基準第22号「金融商品の確認および測定」、企業会計基準第37号「金融商品の表示」ならびに金融負債および資本性金融商品に関する規則ならびに関連会計処理規定に従い、当行は、優先株式の発行条件が、資本性金融商品の会計要件を満たしていると考えている。したがって、発行された優先株式は資本性金融商品であるとみなされる。

2【配当政策】

利益および配当の分配

2015年6月29日に開かれた2014年度年次総会による承認を得て、当行は、2015年7月9日の営業終了時の当行の株主名簿上のA株式およびH株式の株主に対して、10株当たり1.82人民元（税引前）、合計59,113百万人民元（税引前）の現金配当を分配した。

当行取締役会は、普通株主に対して、2015年度につき10株当たり1.668人民元（税引前）、合計54,176百万人民元（税引前）の現金配当の分配を提案した。配当分配案は、2015年度年次総会における株主の承認に従う。2015年度年次総会による承認を得て、配当は、基準日の営業終了時において当行の株主名簿に氏名が記載されているA株式およびH株式の保有者に支払われる。配当支払日については、別途開示が行われる。

以下の表は、過去3年間ににおける当行の現金配当支払額を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)			
	2012年	2013年	2014年
現金配当（税引前）	50,830	57,489	59,113
現金配当支払率 ⁽¹⁾ （%）	35.0	34.6	32.9

(1) 現金配当（税引前）を当行の株主に帰属する当期純利益で除したもの

国税発〔1993〕第045号の廃止後の個人所得税の徴収および管理問題に関する国家税務総局の通達（国税函〔2011〕第348号）に基づき、香港における国内の非外国投資企業の発行済み株式を保有する株主である中華人民共和国国外の個人居住者は、中国本土および居住者が居住している国との租税条約ならびに中国本土および香港（マカオ）の課税方式に基づいた優遇税率を享受する。中華人民共和国国外の個人居住者は、関連する優遇税制を享受するために個人的にまたは書面により委任された代理人を通して手続をしなければならない。この配当にかかる税率は一般的に租税に関する法律および課税方式で要求される10%であり、株主は多数存在するため、税金の徴収を簡素化するために、香港で株式を発行している国内の非外国投資企業が株主に配当を分配する際は、個人の株主は、何らの申請もなしに原則として10%の源泉徴収税率を課される。配当にかかる税率が10%でない場合は、次の通りとなる。（ ）配当を受け取った個人が配当にかかる税率が10%未満の国の居住者である場合、源泉徴収義務者は、租税条約により非居住者に与えられた優遇措置についての行政措置に関する国家税務総局の通達（国税発〔2009〕第124号）に従って関連する優遇措置をとることができ、また税務当局の許可があれば、過払いの税金の払戻しを受けることができる。（ ）配当を受け取った個人が配当にかかる税率が10%以上20%未満の国の居住者である場合、源泉徴収義務者は、配当分配の際に合意された税率で個人の所得税を源泉徴収するものとし、申込書を提出する必要はない。（ ）配当を受け取った個人が中華人民共和国またはその他の国と租税条約を締結していない国の居住者である場合、源泉徴収義務者は、配当分配の際に適用されるべき20%の源泉徴収税率が適用される。

国家税務総局の定める非居住者である外国企業のH株式の保有者に対し中国居住者である企業から支払われる配当に係る法人所得税の源泉徴収の問題に関する通達（国税函〔2008〕第897号）に基づき、当行は、H株式の株主のうち非居住者である企業に対する配当の支払いについては、H株式において支払われるべき配当から一律10%の税率による法人所得税の源泉徴収を行わなければならない。

当行が支払う配当に関し、香港において税金は、香港税務局の慣行により、課税されない。

株主は、当行のH株式の保有および処分により生じる中華人民共和国、香港およびその他の税金に関する関連事項に関し、アドバイザーに相談することが望まれる。

3【株価の推移】

下記の表は、香港証券取引所における当行のH株式およびA株式の価格の変動を示している。

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

香港証券取引所（H株式）

（単位：香港ドル）

回次	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
決算月日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
最高	4.85 (69.26円)	3.98 (56.83円)	4.44 (63.40円)	3.95 (56.41円)	4.55 (64.97円)
最低	2.26 (32.27円)	2.72 (38.84円)	2.94 (41.98円)	3.04 (43.41円)	2.84 (40.56円)

上海証券取引所（A株式）

（単位：人民元）

回次	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
決算月日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
最高	3.01 (50.75円)	2.83 (47.71円)	3.28 (55.30円)	3.77 (63.56円)	4.25 (71.66円)
最低	2.43 (40.97円)	2.38 (40.13円)	2.38 (40.13円)	2.27 (38.27円)	2.71 (45.69円)

(2)【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

香港証券取引所（H株式）

（単位：香港ドル）

月別	2015年7月	2015年8月	2015年9月	2015年10月	2015年11月	2015年12月
最高	4.00 (57.12円)	3.56 (50.84円)	3.16 (45.12円)	3.29 (46.98円)	3.23 (46.12円)	3.35 (47.84円)
最低	3.43 (48.98円)	3.07 (43.84円)	2.87 (40.98円)	2.94 (41.98円)	2.94 (41.98円)	2.84 (40.56円)

上海証券取引所（A 株式）

（単位：人民币元）

月別	2015年7月	2015年8月	2015年9月	2015年10月	2015年11月	2015年12月
最高	4.22 (71.15円)	3.53 (59.52円)	3.39 (57.16円)	3.20 (53.95円)	3.38 (56.99円)	3.39 (57.16円)
最低	3.36 (56.65円)	2.71 (45.69円)	2.95 (49.74円)	2.95 (49.74円)	3.06 (51.59円)	3.11 (52.43円)

4【役員の状況】

(1) 当行の取締役、監査役および幹部役員

男性取締役・役員：22名、女性取締役・役員：3名（役員のうち女性の比率：12%）

(a) 当行取締役

（本書日付現在）

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	所有 株式数
取締役会副会長、執行取締役、総裁	趙歆 (Zhao Huan) (52歳)	趙歆氏は、西安交通大学のエンジニアリングの学士号を取得しており、シニア・エコノミストの資格も取得している。同氏は、2016年3月から当行の取締役会副会長、執行取締役および総裁を務めている。趙氏は、中国建設銀行の銀行与信部の業務管理課の副課長および課長、法人業務部の総務管理課の課長、法人業務部の副部長、廈門支店の副支店長、法人業務部の部長ならびに上海支店の支店長を歴任した。同氏は、2011年3月から中国建設銀行の執行副総裁を務めている。趙氏は、2014年1月から中国光大（集团）総公司および中国光大集团股份公司の執行取締役ならびに中国光大銀行股份有限公司の執行取締役および総裁を務めている。	0
執行取締役、執行副総裁	蔡華相 (Cai Huaxiang) (56歳)	蔡華相氏は、中国地質大学でエンジニアリングの修士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は、2010年2月から当行の執行副総裁を務めており、2015年9月からは当行の執行取締役および執行副総裁を務めている。同氏は、国家開発銀行の人事局の副局長を務め、国家開発銀行の南昌支店および江西省支店の支店長、国家開発銀行の営業部の部長、ならびに国家開発銀行北京支店の支店長を務めた。同氏は、2008年9月に国家開発銀行の副総裁に任命された。同氏は、中国国際金融学会第5回理事会の副会長を兼務している。	0
執行取締役、執行副総裁	樓文龍 (Lou Wenlong) (58歳)	樓文龍氏は、学士号を修めており、シニア・エコノミストである。同氏は、2012年8月から当行の幹部役員を務めている。同氏は、2012年9月から当行の執行副総裁を務めており、2012年12月から当行の執行取締役および執行副総裁を務めている。同氏は、これまで浙江銀行学校の青年委員会の書記、学生課の課長および都市財政の教育・研究室の主任を歴任した。その後同氏は、PBOCの浙江省支店本部の青年委員会の書記、浙江省支店の副所長および所長、PBOCの上海支店杭州金融監督事務所、銀行検査部門の所長および副総監、ならびにPBOCの銀行監督第一部門、中国建設銀行の監督チームの副チーム長を含むPBOCにおける複数の役職を歴任した。その後、CBRCの銀行監督第二部門の副主任および2005年9月からの主任、ならびに2009年2月からの銀行監督北京監督局の局長を含むCBRCにおける複数の役職を歴任した。同氏は、現在、当行上海支店の管理部の部長、首都経済貿易大学の客員教授および中国農村金融学会第7期理事会の副会長を務めている。	0

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	所有 株式数
非執行取締役	趙超 (Zhao Chao) (57歳)	趙超氏は学士号を修めており、統計学者である。同氏は現在、中央匯金投資有限責任公司に勤務しており、2012年2月から当行の非執行取締役を務めている。同氏は、1982年から山西省の統計局で勤務を開始し、山西省統計局の金融貿易課の副課長、山西省国有資産管理局の商業貿易課および法規課の課長、国家国有資産管理局の政策・法規部、監督・検査課の課長、MOF国有資本金基礎管理局の財産権・法務課の課長、MOF政策部、宝くじ管理課の顧問、MOF総合局の事務局長、MOF投資評価・検閲センターの副局長、ならびにMOF条約・法律部の副顧問を歴任した。	0
非執行取締役	周可 (Zhou Ke) (49歳)	周可氏は学士号を取得している。同氏は現在、中央匯金投資有限責任公司に勤務している。同氏は、2014年7月から当行の非執行取締役を務めている。周氏は、1988年にMOFで勤務を開始し、国家農業総合開発弁公室の農業局水利課の副主任、科学技術課の主任、プロジェクト管理第3課の主任および政策調査課の主任、国家農業総合開発評審センターの副主任ならびに国家農業総合開発弁公室の副主任を歴任した。	0
非執行取締役	張定龍 (Zhang Dinglong) (59歳)	張定龍氏は、中央民族大学で法学の博士号を取得している。同氏は現在、中央匯金投資有限責任公司に勤務している。張氏は、2015年1月から当行の非執行取締役を務めている。同氏は、国務院中央書記処農村政策研究室の農村政策研究課連絡室の対策課の副主任（責任者）ならびに国務院調査局の農村経済研究課の課長兼副主任、書記課の主任、書記委員会の副主任および労働委員会の委員長を務めた。同氏は第11期および第12期全国人民代表大会の議員であり、最高人民法院の特別監督員である。	0
非執行取締役	陳劍波 (Chen Jianbo) (52歳)	陳劍波氏は、中国人民大学で経営学の博士号を取得している。同氏は現在、中央匯金投資有限責任公司に勤務している。陳氏は、2015年1月から当行の非執行取締役を務めている。同氏は、国務院中央書記処の農村政策研究課および農村経済研究センターの研究開発部の企業研究室の研究助手および副主任、国務院発展研究センター農村部の部長および研究員ならびに中央経済指導グループ室および中央農村指導グループ室の農村1グループの顧問を務めた。	0
非執行取締役	胡孝輝 (Hu Xiaohui) (56歳)	胡孝輝氏は、学士号を有する経済学者である。同氏は現在、中央匯金投資有限責任公司に勤務している。胡氏は、2015年1月から当行の非執行取締役を務めている。同氏は、湖南省のMOFの湘潭グループの副主任、赫山グループの副主任（責任者）、総務室の副室長（責任者）、総務課の副課長および課長、1課の課長、党委員会の副総監および書記ならびに財務統制調査委員会の次席顧問、副監査委員および統制調査チームリーダーを務めた。	0
非執行取締役	徐建東 (Xu Jiandong) (52歳)	徐建東氏は学士号を取得している。同氏は現在、中央匯金投資有限責任公司に勤務している。徐氏は、2015年2月から当行の非執行取締役を務めている。同氏は、国家外貨管理局（以下「SAFE」という。）において、収支局市場為替課の副主任、収支局の銀行為替収支管理課の主任および収支局の次席顧問を含むさまざまな職務を歴任した。同氏はまた、吉林省財務室の副主任およびSAFEの管理調査課の次席顧問を務めた。	0

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	所有 株式数
独立非執行取締役	温鐵軍 (Wen Tiejun) (64歳)	温鐵軍氏は、管理学の博士号を取得している。同氏は、2011年5月から当行の独立非執行取締役を務めている。同氏は現在、中国人民大学の第二級の教授、持続発展高等研究院の執行院長、中国農村経済および金融研究所の所長ならびに農村建設センターのセンター長を務めている。同氏はまた、国家環境諮問委員会の委員、商務部、中華人民共和国林業総局、糧食局、北京および福建省の顧問および諮問専門家を務めている。同氏は、2007年に中国農業経済学会の副会長に、2008年から中華人民共和国国务院学位委員会における学科評議チームの委員に選任された。同氏はこれまで、中華人民共和国農業省における農村経済研究センターの研究員、中国経済改革研究会の副事務局長および中国人民大学の農業経済農村発展学院の院長を歴任した。	0
独立非執行取締役	フランシス・袁天凡 (Francis Yuen Tin-fan) (63歳)	フランシス・袁天凡氏は、シカゴ大学経済学部の学士号を取得しており、CPPCCの上海市政協委員会の委員である。同氏は現在、パシフィック・センチュリー・リジョナル・デベロップメンツ・リミテッドの非執行副会長であり、2013年3月から当行の独立非執行取締役を務めている。同氏はこれまで、香港証券取引所の総裁、パシフィック・センチュリー・グループの副会長兼執行取締役、日本パシフィック・センチュリー・グループの取締役会代表、PCCWリミテッドの副会長兼執行取締役、パシフィック・センチュリー・プレミアム・デベロップメンツ・リミテッドの副会長、パシフィック・センチュリー・インシュアランス・ホールディングス・リミテッドの執行取締役、パシフィック・センチュリー・リジョナル・デベロップメンツ・リミテッドの副会長兼執行取締役、奇盛（集団）有限公司（現在の盛洋投資（控股）有限公司）の非執行取締役および中国太平洋保険（集団）股份有限公司の独立非執行取締役を務めた。同氏は現在、中国食品有限公司および中誠信国際信用評級有限公司の独立非執行取締役を務めている。同氏はまた、香港経済研究センターの評議員会の議長、オルタス・キャピタル・マネジメント・リミテッドの諮問委員会の委員長ならびにシカゴ大学および上海復旦大学の理事会の理事である。	0
独立非執行取締役	肖星 (Xiao Xing) (45歳)	肖星氏は、会計学の博士号を取得している。同氏は現在、清華大学の経済管理学院の会計課主任、教授および博士候補生の指導教員である。同氏は、2015年3月から当行の独立非執行取締役を務めている。同氏は、在任中に研究のためにまたは上席客員研究員としてハーバード大学、マサチューセッツ工科大学およびウィスコンシン大学を訪問した。同氏は、2011年にフルブライト奨学生に選ばれた。肖星氏は、国家開発銀行の専門委員会の委員、世界銀行の独立顧問および北京華宇軟件股份有限公司の独立取締役を務めた。同氏は、中国国民経済核算研究会の財務原価支部の役員、北京市高校会計專業群教学協作委員会の委員、中国会計および財務評論の代理編集者、中国会計評論の編集者および編集委員、清華大学の企業統治研究センターの上席研究員ならびに栄信電子電力股份有限公司、歌尔声学股份有限公司および多喜愛家纺股份有限公司の各々の独立取締役を兼務している。	0

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	所有 株式数
独立非執行取締役	盧建平 (Lu Jianping) (52歳)	盧建平氏は、法学の博士号を取得しており、現在北京師範大学の刑事法科学研究院の常任副院長、教授および博士候補生の指導教員である。同氏は、2015年6月から当行の独立非執行取締役を務めている。同氏は、浙江大学の国際経済法学課の主任、海外貿易学院の副院長および公共管理課の主任ならびに中国人民大学の刑事法科学研究所の執行所長を務めた。同氏は、中国法学会の理事、中国法学会の刑法学研究会の副会長、国際刑法学協会の理事および国際刑法学協会の中国支店の常任副会長ならびに国際社会防衛学会の理事を兼任している。	0
独立非執行取締役	王欣新 (Wang Xinxin) (64歳)	王欣新氏は、中国人民大学法科大学院経済法学科の教育・研究室の教授および博士生の指導教員を務めている。同氏はかつて、共に中華人民共和国全国人民代表大会財政経済委員会により組織される中華人民共和国企業破産法の起草委員会の委員ならびに中華人民共和国パートナーシップ企業法の起草および改訂委員会の委員を務めた。同氏はまた、現在、中国人民大学破産法研究所の主任、北京破産法学会の会長、山東省法学会企業破産および再編研究会の名誉会長、上海法学会破産法研究会の顧問、中国法学会経済法研究会の常務理事、湖北菲利石英玻璃股份有限公司（深圳証券取引所の創業板市場に証券コード300395として上場）および蘇州中來光伏新材股份有限公司（深圳証券取引所の創業板市場に証券コード300393として上場）の独立取締役をそれぞれ務めている。	0

(注) 2016年2月21日、劉士余氏は業務上の取決めにより、当行の会長兼執行取締役を辞任した。

(b) 当行監査役

(本書日付現在)

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	所有 株式数
監査役会会長	袁長清 (Yuan Changqing) (54歳)	袁長清氏は、香港大学の国際経営学修士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は、2015年6月から当行の監査役会会長を務めている。同氏は、2000年6月から中国工商銀行の新疆支店および河南支店の支店長ならびに中国工商銀行の人事部の部長を務めた。同氏は、2008年12月から中国光大(集団)総公司の党紀委員会の秘書役を務めている。同氏は、2012年8月から中国光大(集団)総公司の執行取締役、副会長および党紀委員会の秘書役を務めている(2011年9月から2014年9月までは、光大證券股份有限公司の取締役会会長も務めた。)。同氏は、2014年12月から中国光大集团股份公司の副会長および党紀委員会の秘書役を務めている。	0
株主代表監査役	王醒春 (Wang Xingchun) (51歳)	王醒春氏は、PBOC大学院で経済学の修士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は、2014年6月から当行の株主代表監査役を務めている。同氏は、これまで当行において、リサーチ室の政策研究課の副課長、開発計画部の政策研究課の課長、開発計画部および市場開発部の部長代理、市場開発部の副部長ならびにトレーニング部の副部長を含む複数の役職を歴任した。同氏は、2002年2月に当行の天津研修所の副所長に、2003年11月に当行の法務部の部長に、2006年6月に当行の法務およびコンプライアンス部の部長に、2008年7月に当行の法務部の部長に、2009年4月に従業員代表監査役および法務部の部長に、2011年3月に従業員代表監査役および当行の監査室の関連支部の支部長に、2011年7月に当行の監査室の関連支部の支部長に、また2014年3月に監査役会の監査役に任命された。	0

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	所有 株式数
従業員代表監査 役	鄭鑫 (Zheng Xin) (57歳)	鄭鑫氏は、専門学校を卒業しており、上級会計士である。同氏は、2011年7月から当行の従業員代表監査役を務めている。同氏はこれまで、当行上海支店の人事課の課長補佐、上海浦東支店の人事教育課の課長、徐匯準支店の人事課の課長補佐、財務会計課の課長補佐および課長、党委員会の書記および支店長、上海支店の党委員会の委員および副支店長、安徽省支店の党委員会の副書記（責任者）、党委員会の書記および支店長、上海支店の党委員会の書記および支店長ならびに当行の内部統制コンプライアンス部の部長を務めた。同氏は、2011年7月から当行の内部統制法務コンプライアンス部の部長を務めている。	A 株式： 375,000株
従業員代表監査 役	夏宗禹 (Xia Zongyu) (51歳)	夏宗禹氏は、修士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は2013年5月以降当行の従業員を代表して監査役を務めている。同氏は、当行事務局において、総務課副課長、政策研究所の副所長および所長ならびに文書管理課課長といったいくつかの役職を務めた。同氏は、2003年10月に当行事務局の副主任、2008年4月に三農個人向け銀行業務部門の責任者、2008年7月に三農個人向け銀行業務部門の部長および2009年6月に福建省支店の副支店長といったいくつかの役職に任命された。同氏は、2012年11月に当行の労働組合業務部門の責任者および2013年1月に労働組合業務部門の部長に任命された。	0
従業員代表監査 役	夏太立 (Xia Tai li) (53歳)	夏太立氏は学士号を取得している。同氏は、2014年12月から当行の従業員代表監査役を務めている。同氏は、中央紀律検査委員会の第三紀律検査課の総務局の副主任を務め、同時に福建省漳浦県のCPC省委員会の副書記を務めた。同氏は、中央紀律検査委員会において、第三紀律検査課の総務局の主任調査官、監察員および副主任、第二紀律検査課の主任調査官および監察員、第二紀律検査課の第二課および総務局の主任、第二紀律検査課の副局級紀律検査委員および監察員、第七紀律検査課の副局級紀律検査委員および監察員ならびに当行の調査業務指導グループ局の部長を含む複数の役職を務めた。同氏は、2014年4月からCPC紀律委員会の副書記および当行の監査部部長を務めた。同氏は、2015年3月から当行監査部の部長を務めている。	0

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	所有 株式数
外部監査役	李旺 (Li Wang) (51歳)	李旺氏は、法学の博士号を取得している。同氏は、2015年6月から当行の外部監査役を務めている。同氏は、1997年11月から現在まで清華大学法学部において、教授および博士候補生の指導教員として勤務している。同氏は、京都大学法学部の授業助手ならびに日本の阪本法律事務所、日本の弁護士法人大江橋法律事務所および北京の京融法律事務所の弁護士を務めた。同氏は、天馳君泰法律事務所の弁護士および首創置業股份有限公司の独立取締役を兼任している。	0
外部監査役	呂淑琴 (Lv Shugin) (65歳)	呂淑琴氏は、学士号を取得している。同氏は、2015年6月から当行の外部監査役を務めている。同氏は、2014年7月から衆環海華会計士事務所のパートナーを務めており、現在万向徳農股份有限公司の独立取締役も兼任している。同氏は、河南省西平県の産業管理部の物資を担当する会計士を務めた。同氏は、国家物資部の中国物資出版社の総務室の副主任、国家物資部の中国木材總公司の財務部の部長、部長代理および主任会計士、華建会計士事務所の監査部および中審会計士事務所の計画・開発部の部長、中瑞岳華会計師事務所の副主任会計士ならびに中審垂太会計士事務所の副所長も務めている。	0

(c) 幹部役員

(本書日付現在)

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	所有 株式数
取締役会副会長、執行取締役、総裁	趙歡 (Zhao Huan) (52歳)	趙歡氏の詳細な経歴については、上記「(a) 当行取締役」を参照のこと。	0
執行取締役、執行副総裁	蔡華相 (Cai Huaxiang) (56歳)	蔡華相氏の詳細な経歴については、上記「(a) 当行取締役」を参照のこと。	0
執行副総裁、党紀委員会書記	龔超 (Gong Chao) (56歳)	龔超氏は、西安交通大学で経済学の修士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は、2011年12月から当行の党紀委員会書記を、2012年3月から当行の執行副総裁および党紀委員会書記を務めている。同氏は、これまで中国農業発展銀行の人事部の部長補佐、SSFの事務総局、行政事務部の部長補佐、および中国農業発展銀行北京支店の副支店長を務めてきた。同氏は、2006年9月に中国農業発展銀行の人事部の部長に任命された。	0
執行取締役、執行副総裁	樓文龍 (Lou Wenlong) (58歳)	樓文龍氏の詳細な経歴については、上記「(a) 当行取締役」を参照のこと。	0
執行副総裁	王緯 (Wang Wei) (53歳)	王緯氏は、南京農業大学で経済学の修士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は、2011年12月から当行の幹部役員を、2013年12月から当行の執行副総裁を務めている。同氏は、当行において寧夏地区支店の副支店長、甘肅省支店の副支店長および支店長、新疆地区支店の支店長、新疆生産建設兵団支店の支店長、当行の総務室の室長、河北省支店の支店長、内部統制コンプライアンス部の部長、人事部の部長ならびに三農業務の最高責任者を含む複数の役職を務めた。同氏は現在、中国金融思想政治工作研究会第4回理事会の副会長および中国金融工会第4回全国委員会の常務委員を兼任している。	0
執行副総裁	林曉軒 (Lin Xiaoxuan) (51歳)	林曉軒氏は、華東師範大学でエンジニアリングの修士号を取得し、復旦大学および香港大学で国際工商管理の修士号を取得している。同氏は、国務院により政府特別手当を受けている研究員および専門家である。同氏は、2015年9月から当行の執行副総裁を務めている。林氏は、中国工商銀行股份有限公司（以下「ICBC」という。）の福建支店の技術保護セクションの責任者およびソフトウェア開発兼運用センターのセンター長、本店の技術保護部の副部長ならびに本店の情報技術部の部長を含む複数の役職を務めており、同時期に本店のデータセンターのセンター長も兼任していた。林氏は、2009年7月からICBCの情報技術の最高責任者および情報技術部の部長を務めており、2010年12月からICBCの最高情報責任者を務めている。	0

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	所有 株式数
取締役会秘書役	張克秋 (Zhang Keqiu) (52歳)	張克秋氏は、南開大学で経済学の修士号を取得している。張氏は上級会計士であり、国務院により政府特別手当を受けている専門家である。同氏は、2015年6月から当行の取締役会秘書役を務めている。張氏は当行において、資金課の部長補佐、国際業務部システム管理課の課長、財務会計部財務課の課長、北京支店の業務部の部長およびロンドン駐在員事務所の代表者を含む複数の役職を歴任した。同氏は2004年4月に財務会計部の副部長に、2006年5月に会計決済部の副部長に、2008年4月に企画財務部の副部長に、2008年11月に同時に財務会計部の副部長ならびに北京支店および天津支店の特別駐在監査人に、2009年8月に当行の資産負債管理部の部長に、2011年6月に当行の財務会計部の部長に任命された。張氏は、2012年11月から当行の最高財務責任者および財務会計部の部長を務めている。また、張氏は現在、中国金融会計学会の執行委員会の副事務局長を務めている。	0

(2) 当行の取締役、監査役および幹部役員への報酬

年次報酬

関連する政府の規制により、2015年1月1日以降、当行の取締役会会長、総裁、監査役会会長およびその他の副長の報酬は、国有金融機関の役員に対する報酬に関する暫定行政措置に沿って支払われなければならない。当行は、かかる措置に基づいて報酬を支払った。2015年における上記の人員の報酬は今後確定する予定であり、今後の発表により開示される。

2015年中の取締役、監査役および幹部役員の報酬は、以下の表に記載されている。

(単位：1万人民元)

氏名	役名および職名	支払報酬 (税引前) (1)	各種社会保険、 住宅手当等に 対する出資(2)	非常勤給与(3)	税引前 報酬合計 (4) = (1) + (2) + (3)
趙歆	取締役会副会長、執行取締役、総裁	-	-	-	-
蔡華相	執行取締役、執行副総裁	40.32	11.89	-	52.21
樓文龍	執行取締役、執行副総裁	40.32	11.89	-	52.21
趙超	非執行取締役	-	-	-	-
周可	非執行取締役	-	-	-	-
張定龍	非執行取締役	-	-	-	-
陳劍波	非執行取締役	-	-	-	-
胡孝輝	非執行取締役	-	-	-	-
徐建東	非執行取締役	-	-	-	-
フレデリック・馬時亨	独立非執行取締役	-	-	39.65	39.65
温鐵軍	独立非執行取締役	-	-	39.88	39.88
フランシス・袁天凡	独立非執行取締役	-	-	37.55	37.55
肖星	独立非執行取締役	-	-	29.24	29.24
盧建平	独立非執行取締役	-	-	-	-
袁長清	監査役会会長	26.13	7.21	-	33.34
王醒春	株主代表監査役	-	-	-	-
鄭鑫	従業員代表監査役	-	-	3.00	3.00
夏宗禹	従業員代表監査役	-	-	3.00	3.00
夏太立	従業員代表監査役	-	-	3.00	3.00
李旺	外部監査役	-	-	14.27	14.27
呂淑琴	外部監査役	-	-	14.27	14.27
龔超	執行副総裁、党紀委員会書記	40.32	11.89	-	52.21
王緯	執行副総裁	40.32	11.89	-	52.21
林曉軒	執行副総裁	20.16	6.27	-	26.43
張克秋	取締役会秘書役	40.49	15.63	-	56.12

注：(1) 当行の取締役、監査役および幹部役員である従業員は、当行から報酬を受ける権利がある。報酬には、当行からの給与、賞与ならびに各種社会保障および住宅手当が含まれる。当行の独立非執行取締役は、給与および手当を受ける権利がある。当行の外部監査役は、監査役手当を受ける権利がある。取締役会会長、執行取締役および幹部役員は、当行の子会社からいかなる報酬も受領していない。

- (2) 当行の非執行取締役である趙超氏、周可氏、張定龍氏、陳劍波氏、胡孝輝氏および徐建東氏は、当行からの報酬を受ける権利がなかった。
- (3) 劉士余氏は、2015年における当行での在任期間中に、566,900人民元の報酬を受領した。
- (4) 張雲氏は、2015年における当行での在任期間中に、566,900人民元の報酬を受領した。
- (5) 元非執行取締役である沈炳熙氏、程鳳朝氏および肖書勝氏は、当行からいかなる報酬も受領しなかった。
- (6) 2015年における邱東氏の元独立非執行取締役としての報酬は、163,800人民元であった。
- (7) 2015年におけるアンソニー・胡定旭氏の元独立非執行取締役としての報酬は、157,000人民元であった。
- (8) 車迎新氏は、2015年における当行での在任期間中に、186,800人民元の報酬を受領した。
- (9) 2015年において、王醒春氏は、当行の非常勤の株主代表監査役として、当行からの報酬を受ける権利がなかった。
- (10) 2015年における賈祥森氏の当行の元従業員代表監査役としての報酬は、25,000人民元であった。
- (11) 2015年における戴根有氏の当行の元外部監査役としての報酬は、138,100人民元であった。
- (12) 李振江氏は、2015年における当行での在任期間中に、522,100人民元の報酬を受領した。
- (13) 朱皋鳴氏は、2015年における当行での在任期間中に、590,300人民元の報酬を受領した。
- (14) 2015年において、当行の取締役、監査役および幹部役員に対し支払われた報酬の合計は、8,002,800人民元であった。
- (15) 当行の独立非執行取締役および監査役が幾つかの法人または組織の取締役および幹部役員を務めていることから、これらの法人または組織が当行の関連当事者となった。上記を除き、当行の取締役、監査役および幹部役員は、当該報告期間中において、他の関連当事者から報酬を受領しなかった。

2015年末現在、当行の監査役である鄭鑫氏は、当行のA株式を375,000株保有していた。上記を除き、その他取締役、監査役または幹部役員はいずれも当行のいかなる株式も保有していない。当該報告期間中、当行の取締役、監査役および幹部役員はいずれも当行の株式オプションの保有をせず、また当行の制限付株式の付与もされていない。

株式インセンティブ・プランの実施

当該報告期間中、当行は、役員向けストック・アプリケーション・ライト・プランおよび従業員持株制度を含む株式インセンティブ・プランを実施しなかった。

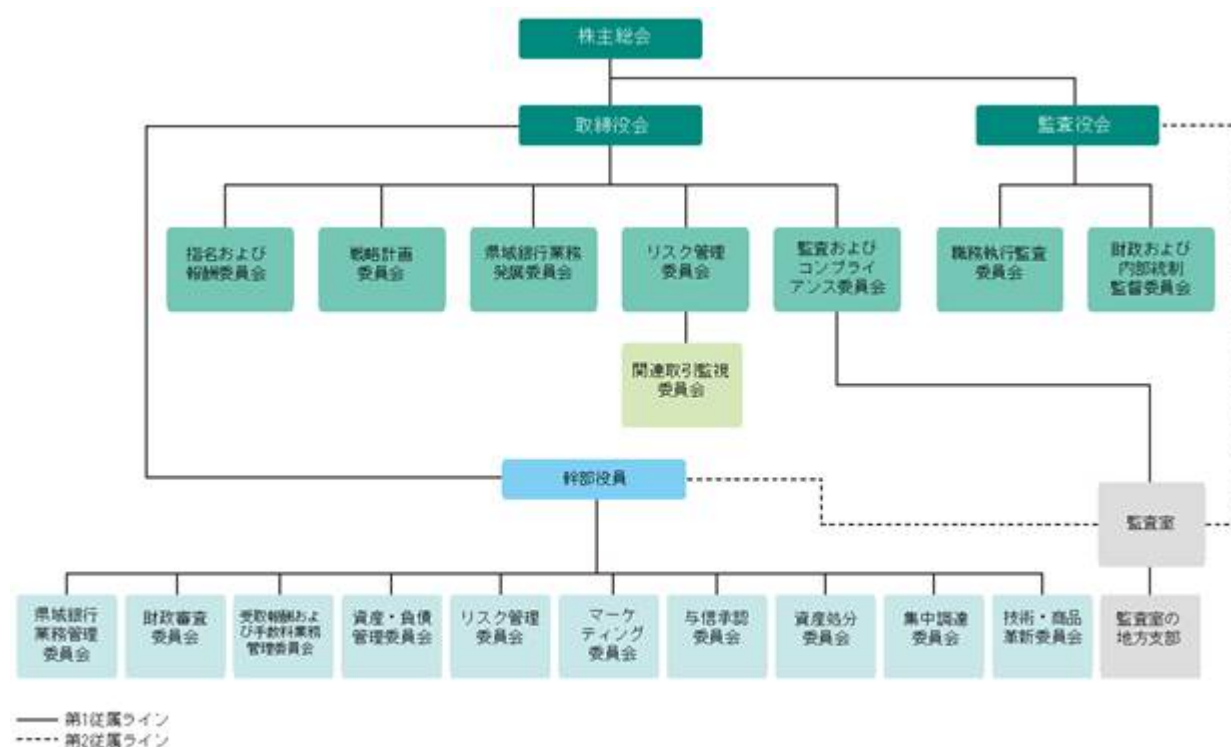
下記「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - 7」を参照のこと。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス

当行は、開発コンセプトを改良し、ガバナンスの基盤をさらに強固にするため、継続して当行のコーポレート・ガバナンスのシステムおよび能力の現代化に注力している。当該報告期間において、当行は、当行の株式が上場されている場所における法令、規則および監督規則ならびにその他の要件を遵守している。各ガバナンスの機関は、互いに効果的かつ効率的にバランスを保ち、協力および調整するために個別に活動しており、このことによって取締役会における客観的な意思決定プロセス、幹部役員の効果的な履行および監査役会の徹底した監査に資する有効な構造が形成される。戦略、リスク管理、内部統制、透明性およびその他の機能を安定的に強化するため、取締役会、監査役会およびその他特別委員会の構成が調整され、また多くのコーポレート・ガバナンスに関する取組みが実施された。



当行のコーポレート・ガバナンスの組織構造

コーポレート・ガバナンス準則

当行は、当該報告期間において、香港上場規則別紙14に記載されたコーポレート・ガバナンス準則のすべての指針および規範条項に準拠していた。

取締役会は、定款、株主総会議事規則および取締役会規則の修正案を検討する責任があり、それに関連するコーポレート・ガバナンスのシステムを確立させ、継続的に当行のコーポレート・ガバナンスを評価し、向上させ、そのコーポレート・ガバナンスの義務を積極的に果たした。取締役会は、いくつかの特別委員会を設置しており、委員会はそれぞれ適用あるコーポレート・ガバナンスの要件に従い、その機能を厳密に果たしている。

取締役会および特別委員会

取締役会の構成

当該報告期間末現在、当行の取締役会は、3名の執行取締役（劉士余氏、蔡華相氏および樓文龍氏）、6名の非執行取締役（趙超氏、周可氏、張定龍氏、陣劍波氏、胡孝輝氏および徐建東氏）ならびに5名の独立非執行取締役（フレデリック・馬時亨氏、溫鐵軍氏、フランシス・袁天凡氏、肖星氏および盧建平氏）からなる14名により構成されている。在任中の取締役の詳細は、上記「4 - (1) 当行の取締役、監査役および幹部役員」の項目を参照のこと。

取締役会の職務

取締役会の主な職務は以下の通りである（ただし、これらに限られない）。

- ・ 株主総会の開催および株主総会での報告
- ・ 株主総会決議の履行
- ・ 発展戦略（ 県域銀行業務の発展戦略を含む ）の決定
- ・ 事業計画および投資計画の決定
- ・ 年次財務予算案および最終決算の策定
- ・ 利益処分案の策定の策定
- ・ 登録資本の増減計画の策定
- ・ 社債またはその他の有価証券の発行計画および上場計画の策定
- ・ 当行の合併、分割、解散または会社形態の変更に関する計画の策定
- ・ 当行の普通株式取得案の策定
- ・ 全体的な基本管理システムおよび方針の策定、ならびに基本管理システム全般および方針の実施の監督
- ・ 当行のリスク管理の全体的な管理システムおよび内部統制の策定および改善、全体的なリスク管理の報告書の審査および承認ならびに当行のリスクに基づく資本配分の計画ならびにリスク管理の実効性の評価およびその改善
- ・ 定款、株主総会議事規則および取締役会規則の修正案の策定およびそれに関連するコーポレート・ガバナンスのシステムの確立
- ・ 当行のコーポレート・ガバナンスの評価および改善
- ・ 買戻し、転換および配当の分配を含む（ただし、これらに限られない）当行の発行済み優先株式に関する事項に関して株主総会により授権された事項の決議
- ・ 適用ある法律、行政法規、部門規則および定款により要求されるか、または株主総会により承認されるその他の機能を果たすこと

取締役会

取締役会は、取締役会議において議事の検討を行う。当該報告期間において、取締役会は合計9回の取締役会を開催し、2014年年次報告書、2014年企業の社会的責任報告書、当行の取締役の指名を含む、42の提案が審議および承認された。

独立非執行取締役の独立および職務履行

当該報告期間末日現在、当行の独立非執行取締役の資格、人数および割合は規制当局の要件に準拠していた。独立非執行取締役は、当行または当行の子会社の事業または経済的利害に関与しておらず、また当行のいかなる管理的な地位にも就いていない。当行は、すべての独立非執行取締役より年次の独立性確認書を受領しており、これらの独立非執行取締役の独立性を確認している。

当該報告期間において、当行の独立非執行取締役は、取締役会および特別委員会に正式に出席し、その専門的な能力および業務経験を活かし、主要な決定事項（利益処分案および当行の取締役の指名を含む。）に関して独立した客観的な助言を行った。当行の独立非執行取締役は、幹部役員、専門の部署および外部監査人とのコミュニケーションを強化し、また、重要な業務に係る会議への出席、特別報告の聴取および外部監査人とのセミナーへの出席を通して、当行の運営および管理を徹底的に研究した。独立非執行取締役は、その職責を誠実に果たし、職務を執行し、「独立取締役のための業務指標」に従い、取締役会が合理的な決定を行うことに対し強い後ろ盾を提供し、全体として当行の利益および当行の株主の保護を着実なものとした。当行は、独立非執行取締役の意見および助言を高く評価し、当行の実際の状況に応じてかかる意見および助言を採用した。

当該報告期間において、独立非業務執行取締役より取締役会または特別委員会の決議に異議は付されなかった。独立非執行取締役の業務の詳細は、上海証券取引所のウェブサイトで発表された「当年度における独立取締役の業務報告書」にて開示されている。

取締役会の特別委員会

取締役会は、戦略計画委員会、県域銀行業務発展委員会、指名および報酬委員会、監査およびコンプライアンス委員会および（直下の関連取引監視委員会と共に）リスク管理委員会を設置した。当該報告期間において、取締役会は、取締役会の特別委員会の構成に関し、次の通り調整を行った。⁽¹⁾

2015年1月、潘炳熙氏、程鳳朝氏および肖書勝氏は、任期満了により取締役会に関連する特別委員会の一員としての役務を終了した。詳細については、当行が2015年1月21日に香港証券取引所のウェブサイト、また2015年1月22日に上海証券取引所のウェブサイトそれぞれ公表した公表文を参照のこと。

2015年3月、取締役会は、取締役会の特別委員会の委員長および構成員を変更する議案を審議および可決し、これに従って取締役会の特別委員会の構成員、すなわち、アンソニー・胡定旭氏、邱東氏、フレデリック・馬時亨氏、温鐵軍氏、フランシス・袁天凡氏、肖星氏、盧建平氏、趙超氏、張定龍氏、陳劍波氏、胡孝輝氏および徐建東氏は変更された。詳細については、当行が2015年3月24日に香港証券取引所のウェブサイト、2015年3月25日に上海証券取引所のウェブサイト公表した公表文を参照のこと。蔡華相氏は、戦略計画委員会およびリスク管理委員会の一員として任命された。

樓文龍氏は、県域銀行業務発展委員会の一員として任命され、リスク管理委員会の一員としての活動を終了した。

張雲氏は、県域銀行業務発展委員会の委員長ならびに戦略計画委員会ならびに指名および報酬委員会の一員を退任した。

(1) 2016年2月21日、劉士余氏は、その他の業務との関係で戦略計画委員会の委員長および一員を退任した。

戦略計画委員会

当該報告期間末現在、取締役会の戦略計画委員会の構成員は、劉士余氏（会長）、蔡華相氏および樓文龍氏（いずれも執行取締役）、陳劍波氏、趙超氏、張定龍氏および胡孝輝氏（いずれも非執行取締役）、ならびに温鐵軍氏（独立非業務執行取締役）の8名の取締役である。会長である劉士余氏が戦略計画委員会の委員長を務めた。戦略計画委員会の主な職務は、全体的な発展戦略計画および具体的な戦略的開発計画、主要な投資計画および財務計画、合併計画ならびに当行の発展に不可欠なその他の重要事項を審査し、取締役会への提案を行うことである。

当該報告期間において、戦略計画委員会は4回開催され、2014年度の最終決算および2014年度の利益処分案を含む5の提案が審議され、最終決算、利益処分案および優先株式の配当の分配に対して、建設的な意見および提言を行った。

県域銀行業務発展委員会

当該報告期間末現在、取締役会の県域銀行業務発展委員会の構成員は、樓文龍氏（執行取締役）、陳劍波氏、周可氏、張定龍氏および胡孝輝氏（いずれも非執行取締役）、温鐵軍氏および肖星氏（共に独立非執行取締役）の7名の取締役である。県域銀行業務発展委員会の主な職務は、県域銀行業務の戦略発展計画、方針および基本的管理規則、リスク戦略計画ならびに県域銀行業務の発展のために極めて重要なその他の主要事項を審査することである。当該委員会はまた、当行の県域銀行業務の戦略計画、方針および基本的管理規則の履行状況の監視、県域銀行業務に関連するサービスの評価ならびに取締役会への提言を行う責任を負う。

当該報告期間において、会議は3回開催され、県域銀行業務の運営および都市化のための建設支援についての6つの報告書が審議された。県域銀行業務発展委員会は、県域銀行業務、惠農通および大規模な家族経営の専業農家の発展について徹底した議論および検討を行い、また、建設的な意見および提言を行った。

指名および報酬委員会

当該報告期間末現在、取締役会の指名および報酬委員会の構成員は、周可氏および徐建東氏（共に非執行取締役）、フレデリック・馬時亨氏、温鐵軍氏、肖星氏および盧建平氏（いずれも独立非執行取締役）の6名の取締役である。温鐵軍氏が指名および報酬委員会の委員長を務めている。指名および報酬委員会の主な職務は、取締役、取締役会の各委員会の会長およびその構成員ならびに幹部役員の選任の基準および手続の策定、取締役会の承認を得るための候補者の人選およびその資格条件の提出、さらに取締役、監査役および幹部役員の報酬案の策定およびその検討のための取締役会への提出を行うことである。

定款は、取締役を指名する手続および方法を規定し、独立非執行取締役を任命する上で特定の要件を設定している。詳細については、定款の第135条および第145条を参照のこと。定款は、上海証券取引所、香港証券取引所および当行のウェブサイト公表されている。当該報告期間中、当行は、定款を厳重に遵守して当行の取締役を任命した。

取締役の候補者を指名する際、指名および報酬委員会は主に、資格要件、法律・行政法規および定款の遵守、職務執行の能力、当行の業務および管理に対する理解ならびに当行の監査役会による業務監査および取締役会の多様

性の要件を受け入れる意欲を重要視している。指名および報酬委員会の開催時の定足数は、過半数であり、かかる委員会における決議はすべて委員全員の投票の過半数で可決される。

当該報告期間において、指名および報酬委員会は6回開催され、取締役の指名および当行の執行副総裁の任命を含む11の提案が審議された。

監査およびコンプライアンス委員会

当該報告期間末現在、取締役会の監査およびコンプライアンス委員会の構成員は、張定龍氏および胡孝輝氏（共に非執行取締役）、フレデリック・馬時亨氏、温鐵軍氏、フランシス・袁天凡氏および肖星氏（いずれも独立非執行取締役）の6名の取締役である。フレデリック・馬時亨氏が監査およびコンプライアンス委員会の委員長を務めている。監査およびコンプライアンス委員会の主な職務は、当行の内部監査、財務書類および内部統制の監督、検査および審査ならびに取締役会への建設的な助言および提言を行うことである。

監査およびコンプライアンス委員会の業務の詳細は、上海証券取引所のウェブサイトで発表された「監査およびコンプライアンス委員会の年次業務報告書」にて開示されている。

リスク管理委員会

当該報告期間末現在、取締役会のリスク管理委員会の構成員は、蔡華相氏（執行取締役）、陳劍波氏、趙超氏、周可氏および徐建東氏（いずれも非執行取締役）ならびにフレデリック・馬時亨氏、フランシス・袁天凡氏および盧建平氏（いずれも独立非執行取締役）の8名の取締役である。フランシス・袁天凡氏は、リスク管理委員会の委員長を務めている。リスク管理委員会の主な職務は、当行のリスク戦略、リスク管理方針、リスク管理報告書およびリスクに基づく資本配分の提案の審査、リスク管理に関連する幹部役員およびリスク管理部門の業務遂行の監督および評価ならびに取締役会への提案を行うことである。

当該報告期間において、リスク管理委員会は4回開催され、当行の全体的なリスク状況ならびにIRBシステムの運営および検証状況を含む7つの報告の聴取が行われた。リスク管理委員会は、当行の全体的なリスク状況について定期的に調査を行い、流動性リスク管理方針ならびに信用リスクの統制および管理について、建設的な助言および提言を行った。

関連取引監視委員会

当該報告期間末現在、取締役会の関連取引監視委員会の構成員は、趙超氏（非執行取締役）ならびにフレデリック・馬時亨氏、フランシス・袁天凡氏および盧建平氏（いずれも独立非執行取締役）の4名の取締役である。フランシス・袁天凡氏は、関連取引監視委員会の委員長である。関連取引監視委員会の主な職務は、当行の関連当事者の特定、関連取引のための当行の全体的な管理システムの審査、関連取引の審査および申請ならびに取締役会への提案を行うことである。

当該報告期間において、関連取引監視委員会は1回開催され、当行の関連当事者のリストの提案についての検討および関連取引の管理に関する報告の聴取が行われた。関連取引監視委員会は、当行の関連当事者の情報の審査およびその承認を行い、当行の関連当事者および関連取引の管理について建設的な助言および提言を行った。

当行の保証事業に関する独立非執行取締役による個別の声明および独自の見解

CSRCにより発行された「上場企業および関連会社間の資金移動ならびに上場企業の保証事業の規制における問題に関する通知」（証監発〔2003〕第56号）に規定される要件および上海証券取引所の関連する要件に基づき、中国農業銀行の独立非執行取締役として、当行は正当、公正かつ客観性の原則に基づき、当行の保証事業を検討し、以下の通りここに個別の声明および見解を公表した。

当行の見解では、当行の保証事業は、主に中国人民銀行およびCBRCの承認を受けた保証状の発行であり、これは当行の通常の事業の1つである。2015年12月31日現在、当行の保証事業の残高は、（当行による保証状の発行および保証を含めて）233,376百万人民元に達した。

当行は、保証事業のリスク管理を重視しており、被保証人の信用力ならびに保証事業の業務手順および承認手続に関し厳格な要件を策定している。当行は、保証事業のリスクを効果的に統制していると認識している。

中国農業銀行股份有限公司、独立非執行取締役

フレデリック・馬時亨氏、温鐵軍氏、フランシス・袁天凡氏、肖星氏および盧建平氏

財務書類に関する取締役の責任

取締役は、当行グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに関する正確かつ公正な見通しを示すために各会計期間の財務書類の作成を監視する責任を負う。2015年12月31日に終了した事業年度の財務書類の作成

にあたり、取締役は引き続き適用ある会計方針の導入および適用を実施し、慎重かつ合理的に評価および概算を行った。

当該報告期間において、当行は関連する法律および規制ならびに当行の株式の上場先の上場規則の要件に従っており、2014年の年次報告書ならびに2015年の第1四半期報告書、半期報告書および第3四半期報告書を開示した。

取締役および会社秘書役の研修

取締役の研修

2015年において、当行の取締役は関連取引、財務書類の分析およびコーポレート・ガバナンスに関する特別研修ならびに香港上場規則と国内の規制上の要件により求められるCSRCの北京局による新任の取締役向けの研修セッションに積極的に参加した。当行の独立非執行取締役は、上海証券取引所による独立取締役向けのフォローアップ研修に参加した。当行の取締役は、専門論文の公表、講演やセミナーへの参加、教育、国内外の銀行や当行の支店への現地訪問を通して各専門知識を磨いている。

会社秘書役の研修

2015年において、当行の取締役会秘書役および会社秘書役であった張克秋氏は、上海証券取引所によって開催された取締役会秘書役を対象とした認定研修に出席した。研修の期間は、規定される要件に準拠している。

監査役会の報告

監査役会の構成

当該報告期間末現在、監査役会は監査役7名により構成されており、そのうち2名は株主代表監査役である袁長清氏および王醒春氏であり、3名は従業員代表監査役である鄭鑫氏、夏宗禹氏および夏太立氏、また、残りは2名の独立監査役である李旺氏および呂淑琴氏である。監査役会会長は、袁長清氏である。在職の監査役の詳細は、上記「4 - (1) 当行の取締役、監査役および幹部役員」の項目を参照のこと。

監査役会の業務の機能および権限

監査役会の主な機能および権限は、以下を含むがこれらに限定されない。

- F0
6C 取締役会および各幹部役員の業績を監督し、取締役および各幹部役員の職務執行に対する監督および調査を実施し、取締役および各幹部役員に対して当行の利益を損なう行為の是正を要求すること。
- F0
6C 法律、行政法規および定款または株主総会の決議に違反した取締役および各幹部役員の解任または訴訟の提起を提案すること。
- F0
6C 必要に応じて取締役および各幹部役員の離任監査を実施すること。
- F0
6C 当行の財務活動、経営決定、リスク管理および内部統制を監督し、内部監査部門の業務に関して助言を提供すること。
- F0
6C 取締役会が株主総会に提出するために作成する財務報告書、事業報告書および利益処分案を含む財務情報を確認し、問題が発見された場合に、かかる情報を検討する公認会計士および監査人を当行に代わって任命すること。
- F0
6C 県域銀行業務の発展に向けた戦略計画、方針および全般的な管理システムの実施を監督すること。
- F0
6C 株主総会に対して提案を提出すること。
- F0
6C 株主代表監査役、独立監査役および独立取締役を指名すること。
- F0
6C 監査役会議事規則の修正案を制定すること。
- F0
6C 適用ある法律、行政法規、部門規則および定款により要求されるか、または株主総会により承認されるその他の機能を果たすこと。

監査役会の討議は、監査役会の会議の形態を取る。監査役会の会議は、定例会議および臨時会議からなる。監査役会の定例会議は、毎年4回以上開催されるものとする。

監査役会事務局は、監査役会の通常業務を執り行う。監査役会事務局は、監査役会およびその特別委員会の会議の設定ならびにかかる会議の文書および議事録の作成のほか、監査役会の要件に従った日常的な監督の実施を担当する。

当行は、監査役会の管理下に職務執行監督委員会ならびに財政および内部統制監督委員会を設置した。

職務執行監督委員会

当該報告期間末現在、職務執行監督委員会は、袁長清氏、王醒春氏、夏太立氏および李旺氏の監査役4名により構成される。職務執行監督委員長は、袁長清氏であった。

職務執行監督委員会は、監査役会により承認された任務を行い、監査役会の監督下に置かれるものとする。

職務執行監督委員会は、主として以下の責任を負う。

- F0
6C 取締役会、幹部役員、取締役および各幹部役員の職務執行の監督に関する業務計画および実施計画を策定し、監査役会による承認を得てかかる計画を実施すること。
- F0
6C 取締役会、幹部役員、取締役および各幹部役員の職務履行の監督に関する見解を提示し、監査役会に提案すること。
- F0
6C 必要に応じて取締役および各幹部役員の離任監査のための計画を策定し、監査役会による承認を得てかかる計画を実施すること。
- F0
6C 株主代表監査役、独立監査役、独立取締役、監査役会の管理下にある特別委員会の委員の候補者を監査役会に提案すること。
- F0
6C 監査役の評価方法を策定し、監査役の業績評価を確立し、監査役会に提案すること。
- F0
6C 取締役会、幹部役員、取締役および各幹部役員が報告または提示する課題または文書について検討し、対処すること。
- F0
6C 監査役会が承認するその他の任務を行うこと。

財政および内部統制監督委員会

当該報告期間末現在、財政および内部統制監督委員会は、袁長清氏、鄭鑫氏、夏宗禹氏および呂淑琴氏の監査役4名により構成される。財政および内部統制監督委員長は、袁長清氏であった。

財政および内部統制監督委員会は、監査役会により承認された任務を行い、監査役会の監督下に置かれるものとする。

財政および内部統制監督委員会は、主として以下の責任を負う。

- F0
6C 財政および内部統制の監督に関する監査役会の業務計画および実施計画を策定し、監査役会による承認を得てかかる計画を実施すること。
- F0
6C 県域銀行業務の戦略計画に向けた開発、方針および基本管理システムを監督し、かかる実施結果を評価し、監査役会に提案すること。
- F0
6C 当行の財務報告書および業務報告書ならびに取締役会が策定した利益処分案を確認し、監査役会に提案すること。
- F0
6C 監査役会による当行の財務活動、経営決定、リスク管理および内部統制の監督および調査のための計画を作成し、監査役会による承認を得てかかる計画を実施し、必要に応じて当行の財政状態の監査を行う外部監査人の雇用を監査役会に提案すること。
- F0
6C 当行の内部監査部門の業務に関して指導を行うこと。
- F0
6C 取締役会、幹部役員、取締役および各幹部役員が報告または提示する課題または文書について検討し、対処すること。
- F0
6C 監査役会が承認するその他の任務を行うこと。

監査役会およびその特別委員会

当該報告期間において、監査役会は9回開催され、2014年年次報告書およびその要約を含む27の提案の審議および承認が行われ、さらに15の特定業務の報告の聴取が行われた。

財政および内部統制監督委員会は、5回の会議を開催し、監査役会により作成された2014年度の県域銀行業務の審査報告書を含む11の提案の審議および承認を行った。

職務執行監督委員会は、6回の会議を開催し、取締役会、監査役会、幹部役員およびその構成員の2014年度業績評価報告書を含む11の提案の審議および承認を行った。

監査役会の業務

当該報告期間において、当行の監査役会は、法律および規制ならびに定款により定められた監督義務を真摯に果たした。監査役会は、株主および当行の利益を保護するために監査役会の監督の有効性を高める新たな方法の検討に努めた。コーポレート・ガバナンスにおける監督およびカウンター・バランスの機能は、さらに効果を発揮した。

コーポレート・ガバナンスの組織構造におけるコンプライアンスを強化するための業績の監督

監査役会は、特別な監督および業績評価を模索した。監査役会は、「2012年 - 2015年中国農業銀行海外開発計画」の実施について、取締役会および幹部役員に対する監督および業績評価を行い、取締役会および幹部役員に対し、在外機関の管理をさらに効率化し、海外業務のリスク管理を強化するよう提言した。取締役会および幹部役員の年次業績評価は、業績に関する情報の広範囲な収集、アンケート調査、結果報告書および業績に関するインタビューを通じて行われる。上記に基づき、監査役会は年次業績評価報告書を作成した。

コンプライアンスおよび経営効率を向上させるための財務監督

監査役会は、財務報告ならびに経営計画およびその実施について定期的に聴取することにより、財務に関する重要な決定およびその実施の監督に重点的に取り組んだ。監査役会は、固定資産への投資の管理および資本管理について特別な観察および調査を行い、それらの結果を審査した上で、定期報告、2015年度経営計画、固定資産への投資予算および2014年度の利益処分案について独立した見解を表明した。

持続可能かつ健全な発展のためのリスク検査および内部統制

監査役会は、信用リスクおよび訴訟リスクについての特別な管理に細心の注意を払った。監査役会は、リスク部門、内部監査部門ならびに内部統制およびコンプライアンス部門からの特別報告書を審査し、内部調査および外部調査により明らかとなった問題点の是正に注意を払った。監査役会は、内部監査に対する指導を強化した。監査役会会長は、監査部門からの業務報告および監査報告を聴取し、助言を提供し、監査システムの綿密な調査を実施し、監査結果の適用を特に重要視し、当行の事業発展を目的とした内部監査の保護機能を支援した。当行の資産の質の低下および訴訟予防訴訟管理における厳しい状況に鑑みて、監査役会は、取締役会および幹部役員に対して、リスク管理および内部統制の有効性を改善し、資産処分の際のモラル・ハザードを防止する効果的な措置を講じるよう助言した。監査役会は、「三新」の不良債権の管理に特別な注意を払い、幹部役員に対し、かかる事案を真摯に処理し、説明責任を負うよう助言した。

独立監査役の業務

当該報告期間において、当行の独立監査役である李旺氏および呂淑琴氏は、当行の定款に厳重に従ってその監督職務（関連する提案および業務報告書の審査ならびに監督調査）を適切な注意をもって執行した。両氏は、監査役会およびその特別委員会のすべての会議に直接出席し、専門的かつ厳正で独立した助言および意見を提供した。独立監査役は、コーポレート・ガバナンスの向上および当行の経営管理の改善において積極的な役割を果たした。

監査役会の独立した意見

コンプライアンス

当該報告期間において、当行のコーポレート・ガバナンスは、適用ある法律、規則および定款を遵守していた。取締役会、監査役会および幹部役員の構成員は、その職務を真摯に遂行し、会議の規則を遵守した。取締役会、監査役会および幹部役員が開催した会議、可決した決議、開示した情報および署名した書類は、すべて法律および規則を遵守していた。

業績報告書

本業績報告書の作成および審査の手順は、法律、行政法規および規制上の要件を遵守していた。業績報告書は、当行の財務状態および経営成績について真正かつ正確で完全な見解を示している。

手取金の使途

当該報告期間において、手取金の実際の使途は、当行の目論見書に記載された目的と一致していた。

資産の取得および処分

当該報告期間において、監査役会は、インサイダー取引または株主の利益の毀損もしくは当行による資産の取得もしくは処分の過程における当行の資産の損失を招く可能性のある行為を発見していない。

関連当事者取引

当該報告期間において、監査役会は、関係当事者取引において、当行の利益の毀損を招く可能性のある行為を発見していない。

内部統制

監査役会は、「中国農業銀行2015年度内部統制評価報告書」について異議を付さなかった。

取締役、監査役および各幹部役員の業績評価

2015年度におけるすべての在職の取締役、監査役および各幹部役員についての業績評価の結果は、満足の行くものであった。

監査役会の命による

袁長清






監査役会会長

2016年3月31日

幹部役員

幹部役員は、当行の執行機関であり、取締役会に対し説明責任を負うものとし、監査役会の監督下に置かれる。幹部役員および取締役会の権限は、定款およびその他のガバナンス規定に厳格に従って区別されている。

当行の定款に従って、総裁は以下の権限を行使することができる。

-  当行の運営および管理の責任を負い、取締役会決議の実施を手配すること。
-  各幹部役員ならびに内部の事業部門および支店の主たる責任者が、取締役会に承認された範囲で、当行の日常業務および管理を行うことを指導し、承認すること。
-  当行の基本的管理の規則および方針の起案ならびに特別規則（内部監査規則を除く。）を策定すること。
-  当行の事業計画および投資計画を起案し、取締役会の承認を受けてかかる計画を実行すること。
-  年度財務予算および決算、リスク重視の資本分配、利益処分および損失補填、登録資本の増減、社債またはその他の有価証券の発行および上場ならびに株式の買戻しに関して起案し、取締役会に提案すること。

- F0
6C 当行の内部の事業部門、第一級支店、支店、当行本店の直属拠点および当行の国外拠点の設置を決定し、取締役会に提案すること。
- F0
6C 執行副総裁およびその他の各幹部役員（取締役会秘書役を除く。）の任命または解任を取締役会に提案すること。
- F0
6C 当行の内部の事業部門の主たる責任者（内部監査部門の主たる責任者を除く。）および支店の主たる責任者を任命または解任すること。
- F0
6C 当行の内部の事業部門の主たる責任者（内部監査部門の主たる責任者を除く。）および支店の主たる責任者の報酬および業績評価方法を決定し、報酬の再検討および業績評価を実施すること。
- F0
6C 当行の従業員の報酬、福利厚生、インセンティブおよび処罰を決定し、当行の従業員の任用もしくは解雇に関して決定を下すかまたは下位の経営陣による決定を承認すること。
- F0
6C 取付騒ぎのような事業運営に関する重大事由の発生時に、緊急措置を講じ、国务院の監督下にある銀行業の政府規制当局、取締役会および監査役会に迅速に報告すること。
- F0
6C 関連する法律、行政法規、部門別規則および当行の定款ならびに株主総会および取締役会において総裁による行使が決議された権限によって付与された権力を行使すること。

当該報告期間において、当行は取締役会による「取締役会総裁による授權スキーム」の実施内容を検討したが、総裁の権限を超えて行われた承認はなかった。

株主総会

当該報告期間において、当行は、2回の臨時総会および1回の年次総会を開催し、そのなかで20の決議が審議および承認され、かかる総会において3つの報告がされた。当行のかかる総会は、香港および中華人民共和国の法律および規制ならびに上場規則に従って開催された。取締役、監査役および幹部役員の構成員は年次総会に出席し、株主と、株主が懸念している事項について議論を行った。当行は、規制上の要件に従って、総会の投票結果および法律上の助言を適時に公表した。総会の投票結果は、2015年1月15日、2015年6月29日および2015年12月10日に香港証券取引所のウェブサイトにて公表され、2015年1月16日、2015年6月30日および2015年12月11日に上海証券取引所のウェブサイトおよび当行が指定された新聞にて情報開示のために公表された。

当行の取締役会会長および総裁

香港上場規則別紙14のコーポレート・ガバナンス規範条項第A.2.1条および定款に従って、当行の取締役会会長および総裁は別々に任命され、取締役会会長は、当行の主要株主の法定代表者または責任者によって兼任されないものとする。

当行の取締役会会長は、事業戦略等の重大な事項および当行の全体的な発展について責任を負う。

趙歡氏は、当行の総裁であり、当行の日常業務の管理に対して責任を負う。総裁は、取締役会によって任命され、取締役会に対して責任を負うものとし、定款および取締役会の承認に従って職務を遂行する。

会長および総裁の職責は明確に区別されており、相互に関連せず独立している。

取締役および監査役による証券取引

当行は、香港上場規則別紙10の「上場会社の取締役による証券取引の規範準則」の規定に従った取締役および監査役による証券取引の行為規範を導入した。当行の取締役および監査役は、2015年12月31日に終了した事業年度において、かかる行為規範を確実に遵守した。

取締役の任期

当行は、香港上場規則および定款の規定を厳守しており、取締役は株主総会により選任され、その任期はCBRCから承認を受けた日から3年間とする。取締役は、任期満了時において再選により連続して再任されることができ、再任期間は株主総会による承認を受けた日付から起算する。独立非執行取締役の任期は最長6年間である。

株主の権利

臨時総会の開催

当行は、規制要件および基本的なコーポレート・ガバナンスのシステムに厳重に従い、株主の権利を保護している。単独または共同で、当行の全議決権付株式の10%超の議決権付株式を保有する株主（以下「請求権を有する株主」という。）は、書面にて取締役会に臨時総会開催を請求することができる。取締役会が臨時総会開催を拒否した場合または提議を受領後10日以内の回答を怠った場合、請求権を有する株主は、書面にて監査役会に臨時総会開催を請求することができる。監査役会が規定の期間内にかかる臨時総会の通知を怠った場合、監査役会はかかる会議の開催およびその議長となることを怠ったとみなされ、当行の株式の10%以上を単独または共同で90日以上保有する株主は、臨時総会を開催しその議長となる権利を有する。

取締役会への照会

当行の株主は、定款に従い、取締役会へ照会し、該当する情報を取得する権利を有する。株主は、当行の営業時間内において、株主総会議事録の複製を無料で閲覧できる。株主が関連ある議事録の複製の取得を当行へ請求した場合、当行はそれ相応の費用を受領した後7日以内にかかる複製を発送するものとする。関連ある情報の閲覧または取得を請求する株主は、その保有する株式のクラスおよび株式数を証する書面を当行に提出するものとし、当行はその株主の照会ができ次第、かかる情報を提供するものとする。取締役会事務局は、取締役会の日常業務の責任を負う。株主による問い合わせは、取締役会事務局で受け付けている。

株主総会への提案

単独または共同で、当行の全議決権付株式の3%超を保有する株主（以下「提案する権利を有する株主」という。）は、株主総会へ提案を提出することができる。かかる提案する権利を有する株主は、株主総会開催日の10日前までに書面にて提案を提出することができる。取締役会事務局は、株主総会を設定し、かかる会議の文書を準備しかつ議事録を作成する責任を負っている。

優先株式の保有者に関する特別な規制

優先株式の保有者は、（1）優先株式に関する定款上の規定に変更があった場合、（2）総額で当行の登録資本の10%超となる減資もしくは一連の減資、（3）当行の合併、分割、解散もしくは会社形態の変更、（4）当行による優先株式の発行または（5）法律、行政法規および定款によって定められたその他の状況のいずれかの事由が発生したときに議決権を行使する権利を有する。

上記のいずれかの状況が発生した場合、優先株式の保有者は株主総会に出席する権利を有し、また、当行はオンライン投票できる機会を設ける。かかる総会の通知は、総会開催前に優先株式の保有者に送付され、定款に記載される普通株主を対象とした通知手続の要件に基づくものとする。

当行は、優先株式に係る配当の支払いを合計で3会計年度または連続で2会計年度にわたって怠った場合には、優先株式の保有者は、当該会計年度の利益処分案で合意された優先株式に係る配当の分配を行わないと株主総会で決議された日の翌日から株主総会に出席し、普通株主と共に投票する権利が与えられる。議決権は、当該会計年度の当該優先株式に係るすべての配当が分配されるまで復権される。

当該報告期間における定款の大幅な変更

当該報告期間において、定款の大幅な変更はなかった。

情報開示および投資家との関係

情報開示

当行は、情報開示に関連する規制上の要件を厳密に遵守および導入し、当行の情報開示システムを改良した。当行はまた、当行の実務に基づき、情報開示手続の最適化を進めた。当行は、法律および規制に従って定期報告書および臨時報告書を作成および開示し、継続して情報開示の透明性を改善した。当行は、市場および投資家の関心に注目し、自主的な情報開示を促進した。2015年において、当行は、情報開示に関する290を超える文書を上海証券取引所および香港証券取引所において開示した。

当行は、継続して内部情報の管理を強化し、またインサイダーのコンプライアンスに対する意識を強化した。さらに、当行は、内部取引に関する年次の内部検討会を開催し、インサイダー登録および申請手続を行った。

当該報告期間において、重大な会計上の誤謬のために訂正が必要となったことはなく、重大な脱漏も見つかっておらず、また公表された業績予想の訂正の必要もない。

投資家との関係

2015年において、当行は、資本市場とのコミュニケーションを自発的に促進した。当行は、決算発表等の100超の投資主総会を実施し、その中で数百人の投資家と対面した。資本市場との十分かつ効果的なコミュニケーションを通じて、当行は投資家に対して当行の成長および経営成績を示し、投資家の当行への投資価値に対する認識を深め、また信頼を強化することができた。同時に、投資家との関係は、投資家から経営陣へ提言およびフィードバックを迅速に伝えるための重要なチャンネルとなり、当行の運営および管理能力を改善した。さらに、当行は、コミュニケーションの効率および質を高める目的の下、投資家との関係の管理手続を最適化し、精度管理を改善した。2015年において、当行は、株主からのメッセージおよび電話による質問への適時な対応ならびに上海証券取引所の電子的プラットフォーム上の投資家からの質問への回答のために、投資家のホットラインおよびその他のコミュニケーション・チャンネルを更新および改善し、少数株主の正当な権利および利益を保護した。決算発表、ロードショー、資本市場の会議への参加、投資家との面会およびホットラインを介した投資家との交流を通じて、当行は、当行の実質株主および少数株主をつなげる包括的なコミュニケーション・チャンネルを確立した。

関連する質問または前述の提案、質問もしくは決議についての投資家による問い合わせは、下記の連絡先で受け付けている。

中国農業銀行股份有限公司の役員事務局

住所：中華人民共和国 北京市東城区建国門内大街69号

電話番号：86-10-85109619

ファックス番号：86-10-85108557

電子メール：ir@abchina.com

内部統制

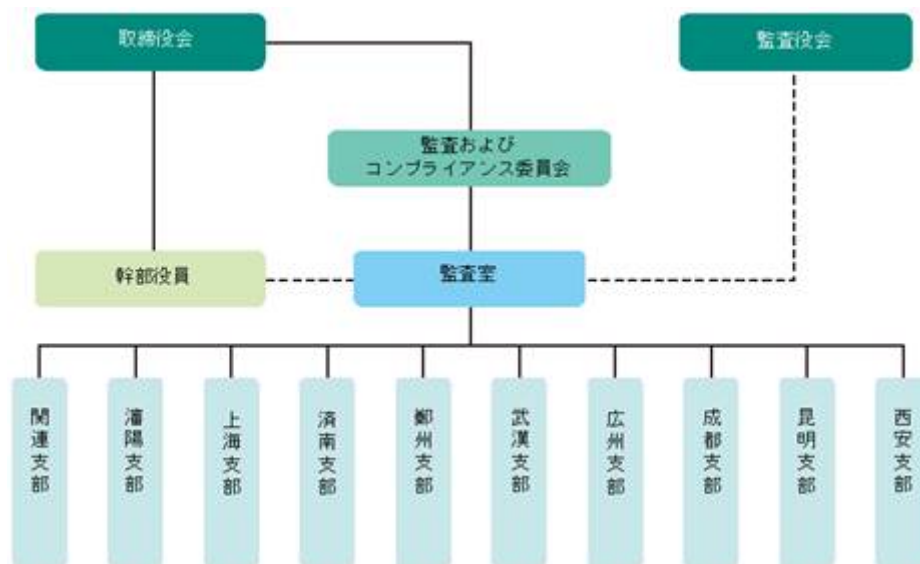
当行の取締役会は、2015年度中国農業銀行内部統制監査報告書を検討および承認した。詳細は、上海証券取引所のウェブサイト参照のこと。

ブライスウォーターハウスクーパース中天リミテッドは、当グループの財務報告に対する内部統制の有効性に関する監査に基づき、無限定の内部統制監査報告書を表明した。詳細は、上海証券取引所のウェブサイト参照のこと。

内部監査

当行は、取締役会や監査およびコンプライアンス委員会に対して説明責任を有し、監査役会および幹部役員の監督下に置かれている監査部門を開設した。監査部門は、リスク重視の基準に従い、当行の運営および経営、事業活動ならびに業績に関する監査および評価を行っている。監査部門は、本店の監査室および10の地方支部により構成される。監査室は、当行の内部監査業務の組成、管理および報告について責任を負う。監査室の下部組織である地方支部は、それぞれの支店の内部監査を行い、監査室に対して説明責任を有し、その監督下に置かれる。

下図は、当行の内部監査システムの組織構造を示したものである。



当該報告期間において、当行は、外部の規制要件および取締役会の戦略的な決議に着目し、内部監査における情報技術の確立および応用を推進した。また、当行は、当行の監査チームの専門的能力を向上させるため、監査のスキルに関する研修を強化した。当行は、戦略の効果的な実施、管理の基盤の強化およびすべての業務の安定した成長のため、監査の管理の基盤およびその役割を強化した。加えて、当行は、リスク重視型の監査アプローチを実施し、与信、融資、会計および従業員の行動管理等に焦点を当てた包括的なリスク監査が特定の支店において行われた。当行はインフラ・プロジェクト、マネーロンダリング防止、IT業務の維持、新バーゼル自己資本合意、内部統制の再評価、資産管理業務、顧客の利益保護、業績評価および報酬管理を含む多様な業務の監査および調査を実施した。当行は、海外の機関に対する監査を確実に改善し、幹部役員の職務執行の監査を標準化した。当行は、昨年の重要な監査プロジェクトに関しフォローアップ監査を実施した。

選任および免職、定足数ならびに取締役の資格の必要条件に関しては、「第1-1-(1)提出会社の属する国・州等における会社制度」を参照のこと。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当行の2014年の年次株主総会において可決された提案に基づき、当行は、プライスウォーターハウスクーパース中天リミテッドおよびプライスウォーターハウスクーパースと2015年の当行の国内および国外の監査人としての契約を締結した。かかる監査人は、2013年、2014年および2015年の3年間連続で当行に監査サービスを提供している。

2015年において、プライスウォーターハウスクーパースおよびそのメンバーファームに対して当行グループより支払われた当行グループ向けのサービス報酬の総額は139.33百万人民元であり、これには、財務書類に係る監査サービスの報酬118.28百万人民元、内部監査サービスの報酬12.23百万人民元および非監査サービスの報酬8.82百万人民元が含まれる。

CASおよびIFRSに従って作成された当行グループの2015年12月31日に終了した年度の連結財務書類は、プライスウォーターハウスクーパース中天リミテッドおよびプライスウォーターハウスクーパースがそれぞれ中国監査基準および国際監査基準に準拠して監査を行い、無限定の監査意見を公表した。

【その他重要な報酬の内容】

該当なし

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当なし

【監査報酬の決定方針】

該当なし

第6【経理の状況】

a. 本書記載の当行および子会社の邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、当行の2015年12月31日に終了した事業年度に係る原文（英文）の年次報告書に含まれる、香港上場規則が財務報告書の作成のための会計基準として認める香港財務報告基準または国際財務報告基準のうち、国際財務報告基準に準拠して作成された本書記載の原文（英文）の監査済財務書類（以下「原文の監査済財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。原文の監査済財務書類を含む上記年次報告書は、香港において開示されている。当行の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の監査済財務書類中の人民元表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、1人民元 = 16.86円（中国外貨取引センターが公表した2016年5月31日の仲値である100円 = 5.9320人民元に相当）の為替レートが使用されている。金額は百万円単位で四捨五入して表示されており、合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

なお、財務諸表等規則に基づき、国際財務報告基準と日本における会計処理の原則および手続ならびに表示方法の主要な相違については、第6の「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の監査済財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の監査済財務書類への参照事項を除き、下記bの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

b. 原文の監査済財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース 香港（香港における公認会計士事務所）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文および訳文は、本書に掲載されている。

1【財務書類】

連結損益計算書

2015年12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

	注記	12月31日終了事業年度	
		2015年	2014年
受取利息	1	725,793	699,289
支払利息	1	(289,653)	(269,398)
受取利息純額	1	436,140	429,891
受取報酬および手数料	2	90,494	87,883
支払報酬および手数料	2	(7,945)	(7,760)
受取報酬および手数料純額	2	82,549	80,123
トレーディング業務利得純額	3	3,562	1,908
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された 金融商品に係る利得純額	4	1,727	1,505
投資有価証券に係る利得純額		857	335
その他の営業収益	5	16,027	10,364
営業収益		540,862	524,126
営業費用	6	(225,818)	(223,898)
資産に係る減損損失	8	(84,172)	(67,971)
営業利益		230,872	232,257
関連会社の損益に対する持分	24	(15)	-
税引前当期純利益		230,857	232,257
法人所得税費用	9	(50,083)	(52,747)
当期純利益		180,774	179,510
以下に帰属：			
当行の持分所有者		180,582	179,461
非支配持分		192	49
		180,774	179,510
当行の持分所有者に帰属する1株当たり利益 (1株当たり単位：人民元)			
- 基本的小および希薄化後	11	0.55	0.55

(単位：百万円)

	注記	12月31日終了事業年度	
		2015年	2014年
受取利息	1	12,236,870	11,790,013
支払利息	1	(4,883,550)	(4,542,050)
受取利息純額	1	7,353,320	7,247,962
受取報酬および手数料	2	1,525,729	1,481,707
支払報酬および手数料	2	(133,953)	(130,834)
受取報酬および手数料純額	2	1,391,776	1,350,874
トレーディング業務利得純額	3	60,055	32,169
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された 金融商品に係る利得純額	4	29,117	25,374
投資有価証券に係る利得純額		14,449	5,648
その他の営業収益	5	270,215	174,737
営業収益		9,118,933	8,836,764
営業費用	6	(3,807,291)	(3,774,920)
資産に係る減損損失	8	(1,419,140)	(1,145,991)
営業利益		3,892,502	3,915,853
関連会社の損益に対する持分	24	(253)	-
税引前当期純利益		3,892,249	3,915,853
法人所得税費用	9	(844,399)	(889,314)
当期純利益		3,047,850	3,026,539
以下に帰属：			
当行の持分所有者		3,044,613	3,025,712
非支配持分		3,237	826
		3,047,850	3,026,539
当行の持分所有者に帰属する1株当たり利益 (1株当たり単位：円)			
- 基本的および希薄化後	11	9	9

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

連結包括利益計算書

2015年12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2015年	2014年
当期純利益	180,774	179,510
その他の包括利益/(損失)：		
その後に純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
売却可能金融資産に係る公正価値の変動額	25,831	34,587
売却可能金融資産に係る公正価値の変動額に対する税効果額	(6,449)	(8,622)
為替換算差額	690	152
その他の包括利益、税効果調整後	20,072	26,117
当期包括利益合計	200,846	205,627
以下に帰属する当期包括利益合計：		
当行の持分所有者	200,583	205,503
非支配持分	263	124
	200,846	205,627

(単位：百万円)

	12月31日終了事業年度	
	2015年	2014年
当期純利益	3,047,850	3,026,539
その他の包括利益/(損失)：		
その後に純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
売却可能金融資産に係る公正価値の変動額	435,511	583,137
売却可能金融資産に係る公正価値の変動額に対する税効果額	(108,730)	(145,367)
為替換算差額	11,633	2,563
その他の包括利益、税効果調整後	338,414	440,333
当期包括利益合計	3,386,264	3,466,871
以下に帰属する当期包括利益合計：		
当行の持分所有者	3,381,829	3,464,781
非支配持分	4,434	2,091
	3,386,264	3,466,871

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

連結財政状態計算書

2015年12月31日現在

(単位：百万人民元)

		12月31日現在	
注記		2015年	2014年
資産			
現金および中央銀行預け金	12	2,587,057	2,743,065
銀行およびその他の金融機関への預け金	13	697,923	572,805
貴金属		40,909	20,188
銀行およびその他の金融機関への貸出金	14	504,252	407,062
トレーディング目的保有金融資産	15	79,782	58,425
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	16	359,479	356,235
デリバティブ金融資産	17	16,038	7,195
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	18	471,809	509,418
顧客への貸出金	19	8,506,675	7,739,996
売却可能金融資産	20	1,214,542	927,903
満期保有投資	21	2,300,824	1,710,950
債権として分類される負債性金融商品	22	557,420	522,117
関連会社に対する投資	24	273	-
有形固定資産	25	156,178	154,950
のれん	23	1,381	1,381
繰延税金資産	26	81,548	78,640
その他の資産	27	215,303	163,822
資産合計		17,791,393	15,974,152
負債			
中央銀行からの借入金	28	60,599	80,121
銀行およびその他の金融機関からの預り金	29	1,221,901	831,141
銀行およびその他の金融機関からの借入金	30	315,759	224,923
トレーディング目的保有金融負債	31	24,036	25,211
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	32	406,407	347,282
デリバティブ金融負債	17	12,192	7,240
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	33	88,804	131,021
顧客からの預り金	34	13,538,360	12,533,397
発行債務証券	35	382,742	325,167
繰延税金負債	26	111	43
その他の負債	36	528,597	435,987
負債合計		16,579,508	14,941,533
資本			
普通株式	37	324,794	324,794
優先株式	38	79,899	39,944
資本準備金	39	98,773	98,773
投資再評価準備金	40	22,429	3,118
利益準備金	41	96,748	78,594
一般準備金	42	175,606	156,707
利益剰余金		412,005	329,989
為替換算準備金		(163)	(853)
当行の持分所有者に帰属する持分		1,210,091	1,031,066
非支配持分		1,794	1,553
資本合計		1,211,885	1,032,619
資本および負債合計		17,791,393	15,974,152

(単位：百万円)

		12月31日現在	
		2015年	2014年
注記			
資産			
現金および中央銀行預け金	12	43,617,781	46,248,076
銀行およびその他の金融機関への預け金	13	11,766,982	9,657,492
貴金属		689,726	340,370
銀行およびその他の金融機関への貸出金	14	8,501,689	6,863,065
トレーディング目的保有金融資産	15	1,345,125	985,046
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	16	6,060,816	6,006,122
デリバティブ金融資産	17	270,401	121,308
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	18	7,954,700	8,588,787
顧客への貸出金	19	143,422,541	130,496,333
売却可能金融資産	20	20,477,178	15,644,445
満期保有投資	21	38,791,893	28,846,617
債権として分類される負債性金融商品	22	9,398,101	8,802,893
関連会社に対する投資	24	4,603	-
有形固定資産	25	2,633,161	2,612,457
のれん	23	23,284	23,284
繰延税金資産	26	1,374,899	1,325,870
その他の資産	27	3,630,009	2,762,039
資産合計		299,962,886	269,324,203
負債			
中央銀行からの借入金	28	1,021,699	1,350,840
銀行およびその他の金融機関からの預り金	29	20,601,251	14,013,037
銀行およびその他の金融機関からの借入金	30	5,323,697	3,792,202
トレーディング目的保有金融負債	31	405,247	425,057
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	32	6,852,022	5,855,175
デリバティブ金融負債	17	205,557	122,066
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	33	1,497,235	2,209,014
顧客からの預り金	34	228,256,750	211,313,073
発行債務証券	35	6,453,030	5,482,316
繰延税金負債	26	1,871	725
その他の負債	36	8,912,145	7,350,741
負債合計		279,530,505	251,914,246
資本			
普通株式	37	5,476,027	5,476,027
優先株式	38	1,347,097	673,456
資本準備金	39	1,665,313	1,665,313
投資再評価準備金	40	378,153	52,569
利益準備金	41	1,631,171	1,325,095
一般準備金	42	2,960,717	2,642,080
利益剰余金		6,946,404	5,563,615
為替換算準備金		(2,748)	(14,382)
当行の持分所有者に帰属する持分		20,402,134	17,383,773
非支配持分		30,247	26,184
資本合計		20,432,381	17,409,956
資本および負債合計		299,962,886	269,324,203

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

2016年3月31日に取締役会の承認を得て公表が認められた。

趙歡

副会長

樓文龍

執行取締役

[次へ](#)

連結持分変動計算書
2015年12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

当行の持分所有者に帰属する持分合計												
注記	普通株式	優先株式	資本準備金	投資再評価準備金	利益準備金	一般準備金	利益剰余金	為替換算準備金	小計	非支配持分	合計	
2015年1月1日現在	324,794	39,944	98,773	3,118	78,594	156,707	329,989	(853)	1,031,066	1,553	1,032,619	
当期純利益	－	－	－	－	－	－	180,582	－	180,582	192	180,774	
その他の包括利益	－	－	－	19,311	－	－	－	690	20,001	71	20,072	
当期包括利益合計	－	－	－	19,311	－	－	180,582	690	200,583	263	200,846	
優先株式の発行	38	－	39,955	－	－	－	－	－	39,955	－	39,955	
利益準備金繰入額	41	－	－	－	18,154	－	(18,154)	－	－	－	－	
一般準備金繰入額	42	－	－	－	－	18,899	(18,899)	－	－	－	－	
普通株主に対する配当金支払額	10	－	－	－	－	－	(59,113)	－	(59,113)	－	(59,113)	
優先株主に対する配当金支払額	10	－	－	－	－	－	(2,400)	－	(2,400)	－	(2,400)	
非支配持分に対する配当金支払額		－	－	－	－	－	－	－	－	(22)	(22)	
2015年12月31日現在		324,794	79,899	98,773	22,429	96,748	175,606	412,005	(163)	1,210,091	1,794	1,211,885
2014年1月1日現在		324,794	－	98,773	(22,772)	60,632	139,204	243,482	(1,005)	843,108	1,429	844,537
当期純利益		－	－	－	－	－	－	179,461	－	179,461	49	179,510
その他の包括利益		－	－	－	25,890	－	－	－	152	26,042	75	26,117
当期包括利益合計		－	－	－	25,890	－	－	179,461	152	205,503	124	205,627
優先株式の発行	38	－	39,944	－	－	－	－	－	39,944	－	39,944	
利益準備金繰入額	41	－	－	－	－	17,962	－	(17,962)	－	－	－	
一般準備金繰入額	42	－	－	－	－	－	17,503	(17,503)	－	－	－	
普通株主に対する配当金支払額	10	－	－	－	－	－	－	(57,489)	－	(57,489)	－	(57,489)
2014年12月31日現在		324,794	39,944	98,773	3,118	78,594	156,707	329,989	(853)	1,031,066	1,553	1,032,619

(単位：百万円)

注記	当行の持分所有者に帰属する持分合計									非支配持分	合計
	普通株式	優先株式	資本準備金	投資再評価準備金	利益準備金	一般準備金	利益剰余金	為替換算準備金	小計		
2015年1月1日現在	5,476,027	673,456	1,665,313	52,569	1,325,095	2,642,080	5,563,615	(14,382)	17,383,773	26,184	17,409,956
当期純利益	－	－	－	－	－	－	3,044,613	－	3,044,613	3,237	3,047,850
その他の包括利益	－	－	－	325,583	－	－	－	11,633	337,217	1,197	338,414
当期包括利益合計	－	－	－	325,583	－	－	3,044,613	11,633	3,381,829	4,434	3,386,264
優先株式の発行	38	－	673,641	－	－	－	－	－	673,641	－	673,641
利益準備金繰入額	41	－	－	－	306,076	－	(306,076)	－	－	－	－
一般準備金繰入額	42	－	－	－	－	318,637	(318,637)	－	－	－	－
普通株主に 対する配当 金支払額	10	－	－	－	－	－	(996,645)	－	(996,645)	－	(996,645)
優先株主に 対する配当 金支払額	10	－	－	－	－	－	(40,464)	－	(40,464)	－	(40,464)
非支配持分 に対する配 当金支払額		－	－	－	－	－	－	－	－	(371)	(371)
2015年12月 31日現在	5,476,027	1,347,097	1,665,313	378,153	1,631,171	2,960,717	6,946,404	(2,748)	20,402,134	30,247	20,432,381
2014年1月1日現在	5,476,027	－	1,665,313	(383,936)	1,022,256	2,346,979	4,105,107	(16,944)	14,214,801	24,093	14,238,894
当期純利益	－	－	－	－	－	－	3,025,712	－	3,025,712	826	3,026,539
その他の包括利益	－	－	－	436,505	－	－	－	2,563	439,068	1,265	440,333
当期包括利益合計	－	－	－	436,505	－	－	3,025,712	2,563	3,464,781	2,091	3,466,871
優先株式の発行	38	－	673,456	－	－	－	－	－	673,456	－	673,456
利益準備金繰入額	41	－	－	－	302,839	－	(302,839)	－	－	－	－
一般準備金繰入額	42	－	－	－	－	295,101	(295,101)	－	－	－	－
普通株主に 対する配当 金支払額	10	－	－	－	－	－	(969,265)	－	(969,265)	－	(969,265)
2014年12月 31日現在	5,476,027	673,456	1,665,313	52,569	1,325,095	2,642,080	5,563,615	(14,382)	17,383,773	26,184	17,409,956

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書
2015年12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

	注記	12月31日終了事業年度	
		2015年	2014年
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		230,857	232,257
調整:			
資産に係る減損損失		84,172	67,971
有形固定資産の減価償却費		16,743	16,615
無形資産およびその他の資産の償却費		2,890	2,713
投資有価証券に係る受取利息		(145,535)	(123,053)
減損した顧客への貸出金に係る受取利息		(1,765)	(1,002)
発行債務証券に係る支払利息		10,988	10,179
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る再評価益		(5,285)	(1,861)
投資有価証券に係る利得純額		(857)	(335)
関連会社の損益に対する持分		15	-
有形固定資産およびその他の資産の売却に係る利得純額		(440)	(393)
為替差(益)/損		(11,615)	1,107
		180,168	204,198
営業資産および営業負債の増減純額:			
中央銀行預け金ならびに銀行およびその他の金融機関への預け金の減少/ (増加)純額		108,639	(335,229)
銀行およびその他の金融機関への貸出金の増加純額		(60,050)	(48,818)
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産の減少純額		6,593	122,146
顧客への貸出金の増加純額		(824,382)	(887,572)
中央銀行からの借入金の(減少)/増加純額		(19,522)	80,017
銀行およびその他の金融機関からの借入金の増加純額		90,836	50,560
顧客からの預り金ならびに銀行およびその他の金融機関からの預り金の 増加純額		1,395,723	823,773
その他の営業資産の増加		(119,076)	(119,917)
その他の営業負債の増加		124,032	214,283
営業活動によるキャッシュ		882,961	103,441
法人所得税支払額		(62,613)	(68,826)
営業活動による正味キャッシュ		820,348	34,615
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却/償還による収入		870,994	629,129
投資有価証券に係る利息受取額		135,037	112,781
共同支配企業に対する投資の処分による収入		-	1
有形固定資産およびその他の資産の処分による収入		1,032	2,819
投資有価証券の購入による支出		(1,752,782)	(859,158)
関連会社への投資の増加		(288)	-
有形固定資産およびその他の資産の購入による支出		(21,687)	(25,997)
投資活動に使用された正味キャッシュ		(767,694)	(140,425)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
優先株主による拠出		40,000	40,000
債務証券の発行による収入		552,851	271,873
配当金の支払額:		(61,535)	(57,489)
普通株主		(59,113)	(57,489)
優先株主		(2,400)	-
非支配持分		(22)	-
発行債務証券の償還		(496,684)	(213,359)
発行債務証券に係る利息支払額		(11,306)	(10,107)
優先株式の発行費用の支払額		(63)	(38)

債務証券の発行費用の支払額	(17)	(58)
財務活動による正味キャッシュ	23,246	30,822
現金および現金同等物の純増/(減)	75,900	(74,988)
現金および現金同等物の1月1日現在残高	738,241	813,799
現金および現金同等物に係る為替レートの変動の影響	7,828	(570)
現金および現金同等物の12月31日現在残高	821,969	738,241
営業活動による正味キャッシュ・フローには以下が含まれている：		
利息受取額	554,629	548,718
利息支払額	(245,840)	(229,793)

(単位：百万円)

		12月31日終了事業年度	
	注記	2015年	2014年
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		3,892,249	3,915,853
調整:			
資産に係る減損損失		1,419,140	1,145,991
有形固定資産の減価償却費		282,287	280,129
無形資産およびその他の資産の償却費		48,725	45,741
投資有価証券に係る受取利息		(2,453,720)	(2,074,674)
減損した顧客への貸出金に係る受取利息		(29,758)	(16,894)
発行債務証券に係る支払利息		185,258	171,618
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る再評価益		(89,105)	(31,376)
投資有価証券に係る利得純額		(14,449)	(5,648)
関連会社の損益に対する持分		253	-
有形固定資産およびその他の資産の売却に係る利得純額		(7,418)	(6,626)
為替差(益)/損		(195,829)	18,664
		3,037,632	3,442,778
営業資産および営業負債の増減純額:			
中央銀行預け金ならびに銀行およびその他の金融機関への預け金の減少/ (増加)純額		1,831,654	(5,651,961)
銀行およびその他の金融機関への貸出金の増加純額		(1,012,443)	(823,071)
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産の減少純額		111,158	2,059,382
顧客への貸出金の増加純額		(13,899,081)	(14,964,464)
中央銀行からの借入金の(減少)/増加純額		(329,141)	1,349,087
銀行およびその他の金融機関からの借入金の増加純額		1,531,495	852,442
顧客からの預り金ならびに銀行およびその他の金融機関からの預り金の 増加純額		23,531,890	13,888,813
その他の営業資産の増加		(2,007,621)	(2,021,801)
その他の営業負債の増加		2,091,180	3,612,811
営業活動によるキャッシュ		14,886,722	1,744,015
法人所得税支払額		(1,055,655)	(1,160,406)
営業活動による正味キャッシュ		13,831,067	583,609
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却/償還による収入		14,684,959	10,607,115
投資有価証券に係る利息受取額		2,276,724	1,901,488
共同支配企業に対する投資の処分による収入		-	17
有形固定資産およびその他の資産の処分による収入		17,400	47,528
投資有価証券の購入による支出		(29,551,905)	(14,485,404)
関連会社への投資の増加		(4,856)	-
有形固定資産およびその他の資産の購入による支出		(365,643)	(438,309)
投資活動に使用された正味キャッシュ		(12,943,321)	(2,367,566)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
優先株主による拠出		674,400	674,400
債務証券の発行による収入		9,321,068	4,583,779
配当金の支払額:		(1,037,480)	(969,265)
普通株主		(996,645)	(969,265)
優先株主		(40,464)	-
非支配持分		(371)	-
発行債務証券の償還		(8,374,092)	(3,597,233)
発行債務証券に係る利息支払額		(190,619)	(170,404)
優先株式の発行費用の支払額		(1,062)	(641)
債務証券の発行費用の支払額		(287)	(978)
財務活動による正味キャッシュ		391,928	519,659

現金および現金同等物の純増/(減)	1,279,674	(1,264,298)
現金および現金同等物の1月1日現在残高	12,446,743	13,720,651
現金および現金同等物に係る為替レートの変動の影響	131,980	(9,610)
現金および現金同等物の12月31日現在残高	<u>13,858,397</u>	<u>12,446,743</u>
営業活動による正味キャッシュ・フローには以下が含まれている：		
利息受取額	9,351,045	9,251,385
利息支払額	<u>(4,144,862)</u>	<u>(3,874,310)</u>

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

連結財務書類に対する注記
2015年12月31日終了事業年度

(金額は、別途記載がある場合を除き、百万人民元を表す。)

． 一般情報

中国農業銀行股份有限公司(以下「当行」という。)は、中国人民銀行(以下「PBOC」という。)により設置を承認され、1979年2月23日に中華人民共和国(以下「中国」という。)において設立された完全国営商業銀行である、旧中国農業銀行(以下「旧銀行」という。)の後継銀行である。2009年1月15日、当行は、旧銀行の財政再建終了後に創設された。当行の創設は、PBOCにより承認された。当行は、2010年7月15日および2010年7月16日にそれぞれ上海証券取引所および香港証券取引所に上場した。

当行は、中国銀行業監督管理委員会(China Banking Regulatory Commission、以下「CBRC」という。)発行の金融業の認可第B0002H111000001号、および中国の国家工商行政管理局発行の営業許可証第100000000005472号に基づいて営業活動を行っている。当行の本店所在地は、中華人民共和国 北京市東城区建国門内大街69号 (No. 69, Jianguomen Nei Avenue, Dongcheng District, Beijing, the PRC)である。

当行およびその子会社(以下、総称して「当行グループ」という。)の主たる業務は、人民元預金および外貨預金、貸出、清算・決済業務、資産保管業務、資金運用、ファイナンス・リース業務、保険業務および関連規制当局が承認したその他の業務、ならびに各地域の規制当局が承認した国外の事業所による関連業務が含まれる。

中国本土で営業活動を行っている当行の本店および国内支店ならびに当行の子会社は、「国内業務」と称されている。中国本土外で登録され、営業活動を行っている支店および子会社は、「国外業務」と称されている。

． 重要な会計方針の概要

1． 作成の基礎

準拠している旨の記述

連結財務諸表は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表した国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。また、当事業年度および比較対象期間の連結財務諸表には、香港証券取引所の有価証券上場規則および香港会社条例(第622章)が要求する開示が含まれている。

作成の基礎

連結財務諸表は、以下の会計方針において説明されている通り、公正価値で測定される一部の金融商品を除き、取得原価基準で作成されている。取得原価は、通常、資産と交換で提供した対価の公正価値に基づいており、負債については受領した対価(または、ある状況においては支払うことが予想される金額)の公正価値に基づいている。

IFRSに準拠した財務諸表の作成には、一定の重要な会計上の見積りの使用が必要となる。また、当行グループの会計方針を適用する過程では経営者の判断も求められる。より高度な判断もしくは複雑性を伴う領域、または仮定および見積りが連結財務諸表上重要となる領域については、注記 1 に開示されている。

1.1 当行グループが適用した2015年度発効の会計基準の修正

2015年12月31日終了事業年度において、当行グループは以下の会社基準の修正を初めて適用している。

- | | |
|-------------------------|---------------------------------------|
| (1) IAS第19号(2011年改訂)の修正 | 「従業員給付 - 従業員または第三者に給付費用の支払を求める制度について」 |
| (2) IFRSの修正 | 「IFRSの年次改善2010年 - 2012年サイクル」 |
| (3) IFRSの修正 | 「IFRSの年次改善2011年 - 2013年サイクル」 |

(1) IAS第19号(2011年改訂)の修正「従業員給付 - 従業員または第三者に給付費用の支払を求める制度について」

IAS第19号(2011年改訂)の修正「従業員給付」は、従業員または第三者に、当該制度の費用の一部負担を求める確定給付制度に適用される。当該修正は、各期の勤務のみに連動した拠出を求める制度を有する企業が行う会計処理を明確にしている。勤務期間に応じた拠出額の増減を求める制度を有する企業は、当該拠出による費用の減額を従業員の勤務期間にわたり認識することが必要となる。

(2) IFRSの修正「IFRSの年次改善2010年 - 2012年サイクル」

IFRSの年次改善2010年 - 2012年サイクルには、様々なIFRSに対する多くの修正が含まれており、IFRS第2号「株式に基づく報酬」の修正、IFRS第3号「企業結合」の修正、IFRS第8号「事業セグメント」の修正、IFRS第13号「公正価値測定」の修正、IAS第24号「関連当事者についての開示」の修正、IAS第16号「有形固定資産」の修正、およびIAS第38号「無形資産」の修正が含まれる。

(3) IFRSの修正「IFRSの年次改善2011年 - 2013年サイクル」

IFRSの年次改善2011年 - 2013年サイクルには、様々なIFRSに対する多くの修正が含まれている。IFRSの修正には、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」の修正、IFRS第3号「企業結合」の修正、IFRS第13号「公正価値測定」の修正およびIAS第40号「投資不動産」の修正が含まれる。

これらの修正の適用による当行グループの経営成績、包括利益および財政状態への重要な影響はない。

1.2 新香港会社条例(第622章)

新香港会社条例(第622章)のパート9「会計および監査」が当事業年度中において施行されたため、連結財務諸表上の表示および開示に変更がある。

1.3 2015年度において未発効であるが早期適用した会社基準の修正

当行グループは、2015年度において公表済みであるが未発効の、以下の会社基準の修正を適用した。

		以下の日以降に 開始する事業年度 から適用
IAS第27号の修正	「個別財務諸表における持分法」	2016年1月1日

IAS第27号の修正「個別財務諸表における持分法」

IASBは、IAS第27号「個別財務諸表」の修正を行った。当該修正により、企業は、個別財務諸表上の子会社、共同支配企業および関連会社に対する投資の会計処理として、持分法の適用が認められるようになった。当行グループは2015年度に当該修正を早期適用し、個別財務諸表において関連会社への投資について持分法を適用している。この新基準の適用による当行の財務諸表への重要な影響はない。

1.4 2015年度において未発効、かつ当行グループが発効日前に適用していない基準および修正

当行グループは、公表済みであるが未発効の、以下の新規および改訂後の基準を適用していない。

		以下の日以降に 開始する事業年度から適用
(1) IFRS第14号	「規制繰延勘定」	2016年1月1日
(2) IFRS第11号の修正	「共同支配事業に対する持分の取得」	2016年1月1日
(3) IAS第16号およびIAS第38号の修正	「減価償却および償却の許容される方法の明確化」	2016年1月1日
(4) IAS第16号およびIAS第41号の修正	「農業：果実生成型植物」	2016年1月1日
(5) IFRSの修正	「IFRSの年次改善2012年 - 2014年サイクル」	2016年1月1日
(6) IFRS第10号およびIFRS第12号ならびにIAS第28号の修正	「投資企業：連結の例外の適用」	2016年1月1日
(7) IAS第1号の修正	「開示イニシアティブ」	2016年1月1日
(8) IAS第12号の修正	「法人所得税」	2017年1月1日
(9) IAS第7号の修正	「キャッシュ・フロー計算書」	2017年1月1日
(10) IFRS第15号	「顧客との契約から生じる収益」	2018年1月1日
(11) IFRS第9号	「金融商品」	2018年1月1日
(12) IFRS第16号	「リース」	2019年1月1日
(13) IFRS第10号およびIAS第28号の修正	投資者とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または抛出	当該修正は当初2016年1月1日以降に開始する年度から発効することが意図されていた。効力発生日は現在、延期／削除されている

(1) IFRS第14号「規制繰延勘定」

IASBは、IFRS第14号「規制繰延勘定」を公表した。同基準は、料金規制対象活動から生じる一定の残高(以下「規制繰延勘定」という。)に関する会計処理を定めた過渡的基準である。IFRS第14号は、IFRS初度適用企業としてIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」を適用する企業にのみ適用される。この基準により、IFRS初度適用企業は、IFRSの適用に際して、規制繰延勘定に係る認識、測定、減損および認識の中止に係る従前の一般に公正妥当と認められた会計方針を引き続き適用することができる。過渡的基準は会計方針の選択および変更ならびに表示および開示に関する指針も提供している。当行グループは、この新基準の適用による当行グループの連結財務諸表へのいかなる影響もないと見込んでいる。

(2) IFRS第11号の修正「共同支配事業に対する持分の取得」

IFRS第11号「共同支配の取決め」の修正は、事業を構成する場合の共同支配事業に対する持分の取得の会計処理について具体的なガイダンスを提供した。当該修正では、事業を構成する場合の共同支配事業に対する持分を取得する際には、企業結合の会計処理原則を適用することを共同支配事業者に求めている。当行グループは、当該修正の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

(3) IAS第16号およびIAS第38号の修正「減価償却および償却の許容される方法の明確化」

IAS第16号「有形固定資産」の修正では、有形固定資産の使用から創出される収益を基礎として、当該有形固定資産項目の減価償却を行うことは適切ではない旨が明確にされている。IAS第38号「無形資産」の修正では、無形資産の使用から創出される収益を基礎として、当該無形資産項目の減価償却を行うことは適切ではないとする反証可能な推定が置かれている。この推定は、一定の限定的な状況においてのみ反証可能である。当行グループは、これらの修正の適用による当行グループの連結財務諸表へのいかなる影響もないと見込んでいる。

(4) IAS第16号およびIAS第41号の修正「農業：果実生成型植物」

当該修正は、果実生成型植物(ぶどうの木、ゴムの木、油ヤシなど)に関する財務報告を変更している。果実生成型植物の働きは製造と同様であることから、その会計処理は有形固定資産と同一の方法で行うべきである。このため、当該修正では、果実生成型植物をIAS第41号ではなく、IAS第16号の適用範囲に含めている。果実生成型植物の生産物については、引き続きIAS第41号の適用範囲に含まれることになる。当行グループは、これらの修正の適用による当行グループの連結財務諸表へのいかなる影響もないと見込んでいる。

(5) IFRSの修正「IFRSの年次改善2012年 - 2014年サイクル」

IFRSの年次改善2012年 - 2014年サイクルでは、様々なIFRSに対する多数の修正が行われている。当該修正には、処分方法に関するIFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」の修正、サービス契約に関するIFRS第7号「金融商品：開示」の修正、割引率に関するIAS第19号「従業員給付」の修正、情報の開示に関するIAS第34号「期中財務報告」の修正が含まれている。当行グループは、これらの修正の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

(6) IFRS第10号、IFRS第12号およびIAS第28号の修正：投資企業：連結の例外の適用

IFRS第10号の修正は、投資企業の子会社である中間親会社が、連結財務諸表作成の免除規定を適用できることを明確化している。この例外は、投資企業である親会社がその子会社を公正価値で測定する場合に適用される。また、当該中間親会社は、IFRS第10号に記載されている、例外に関する他の基準も満たす必要がある。さらに、当該修正は、投資企業が、投資企業ではないが、投資企業の投資活動を支援するサービスを提供し、投資企業の延長として活動する子会社を、連結処理しなければならないことも明確化している。ただし当該修正は、子会社自身が投資企業である場合、投資企業である親会社は、子会社への投資を、純損益を通じた公正価値で測定しなければならないとしている。当該アプローチは、子会社が投資関連サービスを親会社または第三者に提供しているか否かに関わらず要求される。

IAS第28号の修正では、投資企業ではない企業が、投資企業である関連会社または共同支配企業に対する持分に持分法を適用する場合に、投資企業である関連会社または共同支配企業が適用した公正価値測定を継続するか、または、公正価値測定を中止して連結処理するかを選択することができる。

当行グループは、これらの修正の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

(7) IAS第1号の修正：開示イニシアティブ

この修正は、重要性と集約、小計の表示、財務諸表の構成および会計方針の開示に関するIAS第1号の指針を明確化している。当該修正は特定の変更を要求するものではないが、表示に関する問題のいくつかを明確化するとともに、財務諸表作成者が自社の状況や財務諸表利用者のニーズに合わせて財務諸表の形式や表示方法を調整することが認められていることを強調するものである。当行グループは、この修正の適用による当グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

(8) IAS第12号の修正：法人所得税

IASBはIAS第12号：法人所得税の修正を公表した。当該修正は、未実現損失に係る繰延税金資産の認識について、負債性商品が公正価値で測定される場合の繰延税金資産の会計処理方法を明確化している。当行グループは、この修正の適用による当グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

(9) IAS第7号の修正：キャッシュ・フロー計算書

IASBはIAS第7号の修正を公表し、財務諸表利用者が財務活動から生じる負債の変動を評価できるように追加的な開示を導入した。修正は、財務諸表開示の改善を継続して検討するIASBの開示イニシアティブの一環である。当行グループは、この修正の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

(10) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

IFRS第15号では、収益の認識時期および認識額を5つのステップにより決定するという、包括的な枠組みを規定している。そのコア原則とは、企業は、約束した財またはサービスの移転を、当該財またはサービスとの交換で権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように、収益を認識すべきというものである。この基準では、収益認識を「稼得過程」アプローチに基づくモデルから、支配の移転に基づく「資産負債」アプローチに移行している。IFRS第15号は、契約コストおよびライセンス契約の資産計上に関する具体的なガイダンスを提供している。また、当該基準には、顧客との契約から生じる収益およびキャッシュ・フローの性質、金額、時期および不確実性に関する一連の開示の要求事項が含まれている。当行グループは、この修正の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

(11) IFRS第9号「金融商品」

IFRS第9号「金融商品」の完成版が、2014年7月に公表された。この基準は、IAS第39号「金融商品：認識および測定」の金融商品の分類および測定に関するガイダンスを置き換えるものである。IFRS第9号は、金融資産に関する複数の測定モデルを維持しつつも単純化し、3つの主たる測定分類(償却原価、その他の包括利益(以下「OCI」という。))を通じた公正価値、および純損益を通じた公正価値)を規定している。分類の基準となるのは、企業の事業モデルおよび金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性である。資本性金融商品への投資については、純損益を通じて公正価値で測定することを要求しているが、当初認識時に公正価値の変動額のOCIでの表示に関して取消不能の選択を行った場合には、公正価値の変動額はOCIに認識され、当該累計額はその後に純損益にリサイクルされることはない。また、新たに予想信用損失モデルが採用されているが、これはIAS第39号の発生損失減損モデルの置き換えである。金融負債については、純損失を通じて公正価値で測定するものとして指定した負債に係る自己の信用リスクの変動をその他の包括利益に認識することになった点を除き、分類および測定に関する変更はない。IFRS第9号は、ヘッジの有効性テストにおける数値基準を置き換え、ヘッジの有効性に関する要件を緩和している。IFRS第9号では、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的関係があり、かつ、「ヘッジ比率」がリスク管理目的で経営者が実際に使用する比率と同一であることが要求されている。当行グループは、この新基準による当行グループの連結財務諸表への影響を評価中である。

(12) IFRS第16号：リース

IFRS第16号はリースの定義、リースの認識および測定を示し、貸し手および借り手の両方のリース取引に関する有用な情報の開示のための原則を設定している。IFRS第16号により生じる主たる変更点は、借り手にとってほとんどのオペレーティング・リース取引がオンバランス処理される点である。この基準はIAS第17号「リース」および関連する解釈指針の置き換えである。当行グループは、この新基準による当行グループの連結財務諸表への影響を評価中である。

(13) IFRS第10号およびIAS第28号の修正：投資者とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または拠出

これらの修正は、投資者とその関連会社または共同支配企業との間での資産の売却および拠出について、IFRS第10号「連結財務諸表」およびIAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」の要件の不整合の問題に対処している。取引が事業を構成する場合、利得または損失の全額が認識される。取引が事業を構成しない資産を

含む場合、当該資産が子会社における資産であっても、利得または損失の一部が認識される。当行グループは、この修正の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

2. 連結

連結の基礎

連結財務諸表には、当行ならびに当行グループが支配する子会社および組成された企業の財務諸表が含まれている。当行グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当行グループは当該企業を支配している。

当期に取得した子会社の収益および費用は取得日から、当期に処分した子会社の収益および費用は支配を喪失した日まで、それぞれ連結損益計算書に含まれている。

当行グループの会計方針が一貫して反映されるよう、必要に応じて子会社の財務諸表に修正が行われている。

企業集団内の取引高、残高、収益および費用は、連結の際に全額消去されている。

連結子会社に対する非支配持分は、支配当事者の持分とは区別して表示されている。

非支配持分の帳簿価額は、当初認識時の非支配持分の金額に、その後の資本の変動に対する非支配持分を加えた額である。さらに、子会社の包括利益の合計額は、非支配持分が負の残高となる場合であっても、それぞれの保有割合に基づいて当行の持分所有者および非支配持分に帰属させている。

当行の財政状態計算書において、子会社に対する投資は、減損損失(該当がある場合)控除後の取得原価で計上されている。

企業結合

事業の取得は、取得法により会計処理される。企業結合で移転された対価は公正価値で測定され、当該公正価値は、当行グループが移転した資産、当行グループに発生したまたは引き受けた負債および当行グループが発行したすべての資本持分の取得日公正価値の合計額として計算される。取得関連費は、発生時に連結損益計算書に認識される。

取得日において、取得した識別可能な資産、引き受けた負債および偶発負債は、非支配持分であるかに関わらず公正価値で認識される。ただし、例外として繰延税金資産または負債および従業員給付契約に係る資産または負債は、それぞれIAS第12号「法人所得税」およびIAS第19号「従業員給付」に従って認識および測定される。

のれんは、()移転された対価、被取得企業のすべての非支配持分の公正価値、および当行グループが以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値(該当がある場合)と、()取得した識別可能な資産ならびに発生したまたは引き受けた負債および偶発負債の正味の公正価値を超過する差額として測定される。

非支配持分のうち、被取得企業に対する所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、公正価値、または被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する非支配持分の比例的な取り分のいずれかで会計処理される。測定基準の選択は、取引ごとに行われる。

のれん

のれんは、取得の原価が、取得した子会社および関連会社の識別可能純資産に対する当行グループの取り分の取得日現在の公正価値を超過する額である。子会社の取得に係るのれんは、連結財政状態計算書上区分表示される。関連会社の取得に係るのれんは、関連会社に対する投資に含まれる。

減損テストの目的上、のれんは、当行グループの資金生成単位(以下「CGU」という。)またはCGUグループのうち企業結合のシナジーから便益を得ることが期待されるものに配分される。

CGUとは、他の資産または資産グループからのキャッシュ・インフローとはおおむね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の識別可能な資産グループである。

のれんが配分されているCGUについては、毎年または当該単位が減損している可能性を示す兆候がある場合はより頻繁に、減損テストが行われる。報告期間中に生じたのれんに関しては、当該のれんが配分されたCGUについて、同報告期間の末日までに減損テストが行われる。CGUの回収可能価額(売却コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額)が帳簿価額を下回る場合、当該差額は減損損失であり、最初に、当該CGUに配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分され、次に、当該CGU内の各資産の帳簿価額に基づいた比例按分によって、当該CGU内のその他の資産に対して配分される。のれんの減損損失は、すべて連結損益計算書に直接認識される。のれんについて認識された減損損失は、以後の期間において戻し入れない。

関連会社への投資

関連会社とは、当行グループが重要な影響力を有している企業をいい、子会社でも共同支配企業の持分でもない。重要な影響力とは、被投資会社の財務および経営方針の決定に参画するためのパワーであるが、それらの方針に対する支配または共同支配ではない。

関連会社の取得後の損益は持分法により連結財務諸表に含められている。持分法では、関連会社への投資は、当初取得原価で認識され、その後の当該関連会社における損益およびその他の包括利益に対する当行グループの持分を認識し調整がなされる。関連会社の損失に対する当グループの持分が当該関連会社に対する当行グループの持分(実質的に当該関連会社に対する当行グループの正味投資の一部を構成する長期の持分を含む。)を超過した場合、当行グループは、それ以上の損失についての当行グループの持分を認識しない。追加的な損失は、当行グループに生じた法的もしくは推定的債務が生じている範囲、または当行グループが関連会社の代理で支払う金額の範囲でのみ認識される。

各期末において、当行グループは当行グループの関連会社への投資の減損の可能性を示す状況の有無について検討する。投資(のれんを含む。)の帳簿価額全体について、回収可能価額(使用価値と売却コスト控除後の公正価値のいずれか高い金額)を帳簿価額と比較することにより、単一の資産としてIAS第36号「資産の減損」に従って減損テストを行う。認識された減損損失はすべて投資の帳簿価額の一部として認識される。当該減損損失の戻入れは、投資の回収可能価額がその後増加した範囲で認識される。

当行グループの企業が当行グループの関連会社と取引する場合、関連会社との当該取引から生じた利得および損失は、関連会社に対する持分が当行グループに関連しない範囲でのみ当行グループの連結財務諸表に認識される。

3. 受取利息および支払利息

すべての利付金融資産および利付金融負債に係る受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて、連結損益計算書の受取利息および支払利息にそれぞれ認識される。

実効金利法とは、金融資産または金融負債の償却原価を算定し、該当期間に受取利息または支払利息を配分する方法である。実効金利とは、当該金融商品の予想残存期間(場合によってはより短い期間)を通じての、将来の現金受領額または支払額の見積額を、当初認識時の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率をいう。実効金利を算定する際に、当行グループは、金融商品のすべての契約条件を考慮してキャッシュ・フローを見積るが、将来の貸倒損失は考慮に入れていない。この計算には、実効金利の不可分の一部である授受されるすべての手数料および利息、取引コスト、ならびにその他のすべてのプレミアムまたは割引が含まれている。

減損した金融資産または減損した類似の金融資産のグループに係る受取利息は、減損損失の測定のために将来キャッシュ・フローの割引に使用した当初の金利を用いて認識される。

4. 受取報酬および手数料

当行グループは、顧客に提供する様々なサービスにより報酬および手数料収益を得ている。特定の期間にわたり提供されたサービスに関する受取報酬および手数料は、サービスの提供に応じて当該期間にわたり発生ベースで認識される。その他のサービスに関する受取報酬および手数料は、サービスの提供が完了した時に認識される。

5. 外貨建取引

国内業務の機能通貨は、人民元である。当行グループおよび当行の表示通貨は、人民元である。

当行グループの個々の企業の財務諸表の作成において、企業の機能通貨以外の通貨(外貨)建ての取引は、それぞれの機能通貨(すなわち、企業が営業活動を行っている主たる経済環境の通貨)により取引日の実勢為替レートで計上される。報告期間の末日に、外貨建ての貨幣性項目は、同日の実勢レートで換算替えされる。公正価値で計上される非貨幣性項目で外貨建てのものは、公正価値が算定された日の実勢レートで換算替えされる。外貨建ての取得原価で測定される非貨幣性項目は、換算替えされない。

貨幣性項目の決済および貨幣性項目の換算替えにより生じた為替差額は、発生した期に連結損益計算書に認識される。ただし、以下の場合を除く。

- (i) 国外業務に対する当行の純投資の一部を構成する貨幣性項目から生じる為替差額。
- () 売却可能として分類された外貨建貨幣性資産の公正価値の変動は、当該貨幣性資産の償却原価の変動から生じる為替差額と、その他の帳簿価額の変動に区別される。償却原価の変動に関連する為替差額は連結損益計算書に認識され、その他の帳簿価額の変動はその他の包括利益に認識される。

公正価値で計上される非貨幣性項目の換算替えにより生じた為替差額は、当該期間の連結損益計算書に計上される。ただし、その利得または損失がその他の包括利益に直接認識される非貨幣性項目の換算替えにより生じた為替差額は、直接その他の包括利益に認識される。

連結財務諸表の表示上、当行グループの国外業務の資産および負債は、報告期間の末日現在の実勢為替レートで当行グループの表示通貨に換算され、収益および費用は、取引日の為替レートまたは取引日の為替レートに近似するレートで換算される。為替差額が生じた場合は、その他の包括利益に認識され、適宜為替換算準備金および非支配持分の科目で資本に累積される。国外業務に関連する為替換算準備金累計額は、国外業務の全部または一部が処分された時点で、資本から連結損益計算書に振り替えられる。

6. 税金

税金費用は、当期に納付すべき税金と繰延税金の合計額を表す。

当期税金

当期に納付すべき税金の額は、当期の課税所得に基づいている。課税所得は、連結損益計算書に報告された純利益とは異なる。これは、課税所得には他の年度に加算または減算される収益または費用の項目および永久に加算または減算されない項目が含まれないためである。当行グループの当期税金に対する負債は、報告期間の末日までに施行されているかまたは実質的に施行されている税率を用いて計算される。

繰延税金

繰延税金は、連結財務諸表上の資産および負債の帳簿価額と課税所得の計算に使用される対応する税務基準額との間の一時差異について認識される。繰延税金負債は、通常、すべての将来加算一時差異について認識される。繰延税金資産は、通常、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲で、すべての将来減算一時差異について認識される。のれんに関連する一時差異または課税所得にも会計上の純利益にも影響を与えない取引におけるその他の資産および負債の当初認識(企業結合におけるものを除く。)に関連する一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債は認識されない。

繰延税金負債は、子会社および関連会社に対する投資に関連する将来加算一時差異について認識される。ただし、当行グループが当該一時差異の解消をコントロールすることが可能であり、かつ予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合を除く。当該投資および持分に関連する将来減算一時差異から生じた繰延税金資産は、当該一時差異の便益を活用できる課税所得が十分に稼得される可能性が高く、かつ当該一時差異が予測しうる将来に解消することが見込まれる範囲でのみ認識される。

繰延税金資産の帳簿価額は、各報告期間の末日現在で再検討され、当該資産の全部または一部が使用できる課税所得が十分に稼得される可能性が高くなった範囲内で減額される。

繰延税金資産および繰延税金負債は、報告期間の末日までに施行されているか実質的に施行された税率(および税法)に基づいて、負債が決済されるかまたは資産が実現する期間に適用されることが見込まれる税率で測定される。

繰延税金負債および繰延税金資産の測定には、報告期間の末日現在で、当行グループが当該資産および負債の帳簿価額の回収または決済を行おうとしている方法から生じる税務上の影響が反映されている。当期税金および繰延税金は、連結損益計算書に認識される。ただし、その他の包括利益または資本に直接認識される項目に関連している場合、当期税金および繰延税金もその他の包括利益または資本に直接認識される。

繰延税金資産および繰延税金負債は、当期税金資産を当期税金負債と相殺する法的強制力のある権利を有し、かつ当該資産および負債が同一の税務当局によって課される法人所得税に関連していて、当行グループが当期税金資産および負債を純額で決済する意思がある場合に相殺される。

7. 従業員給付

従業員給付とは、従業員が提供した勤務と交換に、または雇用契約の終了と交換に企業が与えるあらゆる形態の対価および当行グループが負担したその他の関連費用をいう。当該給付には、短期従業員給付、退職後給付および早期退職給付が含まれる。

短期従業員給付

当行グループは、従業員が役務を提供した報告期間に、当該役務に対して支払うべき短期従業員給付の額を負債として認識し、対応する費用の増加を連結損益計算書に認識している。短期従業員給付としては、給与、賞与、手当および補助金、従業員福利厚生、医療保険、雇用傷害保険、出産保険、住宅補助ならびに労働組合費および従業員研修費がある。

退職後給付

当行グループの退職後給付は、主に、政府が強制加入を求める社会保障制度に関する基礎年金および失業保険、ならびに当行が設立した年金基金に係る支払である。これらの退職後給付はすべて確定拠出制度である。これらの制度に基づき、当行グループは、別個の基金に一定の掛金を支払っており、基金が当期および過去の期間の従業員の勤務に関連するすべての従業員給付を支払うための十分な資産を保有していないとしても、追加拠出を行う法的債務も推定的債務も負わない。

基礎年金および失業保険の掛金は、関連する支払義務が生じた期の連結損益計算書に認識される。

当行の本店および国内の支店(以下「国内機関」という。)の従業員は、当行が設立した年金基金(以下「当年金基金」という。)に加入している。当行は、従業員の給与を基準とした年金掛金を支払い、当該掛金は発生時に連結損益計算書に費用計上される。当年金基金に同基金から支払われる従業員に対する退職金を支払う十分な資産がないとしても、当行は追加的な債務を負わない。

早期退職給付

早期退職給付は、経営者の承認を得て、通常の退職日より前に自発的に退職に応じた従業員に対して支払われる。関連する給付は、早期退職日から通常の退職日まで支払われる。

当行グループの早期退職給付の会計処理は、IAS第19号に規定される解雇給付に従っている。解雇給付の認識要件が充足された時点で、早期退職日から通常の退職日まで支払われる早期退職給付につき負債が認識され、対応する費用が連結損益計算書に計上される。当該負債の現在価値に関する仮定および見積りの変更から生じた差額は、発生時に連結損益計算書に認識される。

8. 金融商品

金融資産および金融負債は、連結財政状態計算書に認識され、以下に表示する区分のいずれかに分類されている。通常の方法による金融資産の購入または売却はすべて、取引日基準で認識または認識が中止される。通常の方法による購入または売却とは、市場における規則または慣行により定められている期間内での資産の引渡しを要求する、金融資産の購入または売却である。

金融資産および金融負債は、公正価値で当初測定される。金融資産および金融負債(純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債を除く。)の取得または発行に直接付随する取引コストは、当初認識時に、それぞれ当該金融資産または金融負債の公正価値に加えられるかまたは公正価値から控除される。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債の取得に直接付随する取引コストは、直ちに連結損益計算書に認識される。

8.1 金融資産

当行グループの金融資産は、4つの区分(純損益を通じて公正価値で測定する(以下「FVTPL」という。))金融資産、満期保有投資、売却可能金融資産ならびに貸出金および債権)に分類されている。分類は金融資産の性質や目的により当初認識時に決定される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

FVTPLによる金融資産には、トレーディング目的保有金融資産および当初認識時にFVTPLによるものとして指定された金融資産の2つの下位区分がある。

金融資産は、以下のいずれかの場合にトレーディング目的保有として分類される。

- ・ 主として短期間に売却する目的で取得されたもの
- ・ 当行グループがまとめて管理する金融商品の識別されたポートフォリオの一部を構成するもので、かつ実際の短期的な利益獲得のパターンがあるもの
- ・ 指定された有効なヘッジ手段ではないデリバティブ商品

トレーディング目的保有金融資産以外の金融資産は、以下のいずれかの場合に当初認識時にFVTPLによるものとして指定することができる。

- ・ このような指定を行わない場合に生じるであろう測定上または認識上の不整合を、その指定が解消または大幅に削減する場合
- ・ 金融資産が、当行グループの文書化されたリスク管理戦略または投資戦略に従って、公正価値ベースで管理され業績評価されており、そのようなグループに関する情報が社内的に当該基準で提供されているような金融資産グループ、金融負債グループまたはその双方のグループの一部を構成している場合
- ・ 1つまたは複数の組込デリバティブを含む契約の一部を構成するもので、IAS第39号「金融商品：認識および測定」が複合契約全体(資産または負債)をFVTPLによるものとして指定することを認めているもの

FVTPLによる金融資産は公正価値で計上され、再測定から生じた公正価値の変動は発生した期の連結損益計算書に直接認識される。

満期保有投資

満期保有投資は、活発な市場での相場があり、固定または決定可能な支払金額および固定の満期を有するデリバティブ以外の金融資産のうち、当行グループが満期まで保有する明確な意図および能力を有するものである。当初認識後、満期保有投資は実効金利法を用いた償却原価から、減損損失を控除した金額で測定される。

貸出金および債権

貸出金および債権は、支払額が固定または決定可能な、デリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場における相場のないものである。当初認識後、貸出金および債権は、実効金利法を用いた償却原価から減損損失を控除した金額で計上される。

貸出金および債権に区分される金融資産には、主に中央銀行預け金、銀行およびその他の金融機関への預け金、銀行およびその他の金融機関への貸出金、売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産、顧客への貸出金ならびに特定の債務証券が含まれる。

売却可能金融資産

売却可能金融資産は、デリバティブ以外の金融資産のうち、売却可能金融資産として指定されているか、またはFVTPLによる金融資産、貸出金および債権もしくは満期保有投資のいずれにも分類されていないものをいう。

売却可能金融資産は、報告期間の末日現在の公正価値で測定される。公正価値の変動はその他の包括利益に認識され、当該金融資産が処分されるかまたは減損していると判定されるまで投資再評価準備金として累積される。当該金融資産の処分時または減損していると判定された際、それまで投資再評価準備金に累積された利得または損失の累積額は、連結損益計算書に振り替えられる。

売却可能持分投資のうち、活発な市場における相場価格がなく、その公正価値を信頼性をもって算定できないものは、各報告期間の末日現在の減損損失控除後の取得原価で測定される。

売却可能負債性金融商品に分類された金融資産に関連する受取利息は、実効金利法により計算され、連結損益計算書の受取利息の一項目として計上される。売却可能資本性金融商品に係る配当金は、当行グループの当該配当金の支払に対する権利が確定した時点で連結損益計算書に認識される。

金融資産の減損

FVTPLに分類される金融資産以外の金融資産は、各報告期間の末日に減損の兆候について検討が行われる。当初認識後に発生した1つまたは複数の事象の結果として、金融資産の見積将来キャッシュ・フローがマイナスの影響を受けているという客観的証拠がある場合に、当該金融資産は減損している。

売却可能持分投資の公正価値の取得原価を下回る著しい下落または長期的な下落は、減損の客観的証拠と考えられる。

その他のすべての金融資産について、減損の客観的証拠には以下が含まれることがある。

- ・ 発行体または債務者の重大な財政的困難
 - ・ 利息または元本の支払不履行または延滞などの契約違反
 - ・ 借手の財政的困難に関連した経済的または法的な理由による、そうでなければ貸手が考えないような、借手への譲歩の供与
 - ・ 借手が破産または他の財務的再編成に陥る可能性が高くなったこと
 - ・ 当該金融資産についての活発な市場が財政的困難により消滅したこと
 - ・ 金融資産のポートフォリオ内の個々の金融資産には減少の要因が未だみられないが、当該ポートフォリオからの見積将来キャッシュ・フローには測定可能な減少があったことを示す観察可能なデータがあること。
- ポートフォリオ内の借手の支払状況の不利な変化
 - ポートフォリオ内の資産のデフォルトと相関関係のある全国的または地域的な経済情勢

当行グループは、まず個別に重要な金融資産について、減損の客観的証拠が存在しているか否かを個別に検討し、個別には重要でない金融資産については、個別にまたは集合的に検討する。当行グループが個別に検討した金

融資産について減損の客観的証拠は存在していないと判定した場合には、重要であるか否かにかかわらず、当該資産を同様の信用リスク特性を有する金融資産のグループに含めて、減損の有無を集合的に検討する。個別に減損の検討を行った金融資産で、減損損失を認識したものまたは引き続き認識しているものは、減損の集合的検討には含まない。

償却原価で計上される金融資産の減損

償却原価で計上される金融資産について、減損損失は、当該資産が減損しているという客観的証拠がある時に連結損益計算書に認識される。当該減損損失は、当該資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フロー(発生していない将来の貸倒損失を除く。)を当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額として測定される。変動利付金融資産について、減損損失を測定するための割引率は、契約に基づいて決定された現在の実効金利である。

担保付金融資産の見積将来キャッシュ・フローの現在価値の算定には、担保権実行により見込まれるキャッシュ・フローから担保物件の取得および売却のための費用を控除したものを反映する。

減損した金融資産の帳簿価額は、引当金勘定の設定を通じて減額される。引当金勘定の帳簿価額の変動は、連結損益計算書に認識される。金融資産が回収不能と考えられる場合、当該金融資産は引当金を相手勘定として償却される。既に償却済みの金額のその後の戻入は、連結損益計算書上貸方に計上される。

以後の期間において、減損損失の額が減少し、その減少が減損を認識した後に発生した事象(債務者の信用格付けの改善など)に客観的に関連付けることができる場合には、それまでに認識された減損損失は連結損益計算書を通じて戻し入れられるが、その金額は、減損を戻し入れた日現在の当該資産の帳簿価額が、減損が認識されていないとした場合の償却原価を超過しない範囲である。

売却可能金融資産の減損

売却可能資本性金融商品に関して、取得原価を下回る著しい公正価値の下落または長期的な下落は、減損の客観的証拠と考えられる。公正価値の下落が著しい、または長期的であるかを判断する際に、当行グループは、貸借対照表日現在の売却可能資本性金融商品の公正価値が、当該投資の原始取得原価の50%以下である、または1年以上当該原始取得原価を下回っているかについて、他の関連事項も考慮の上、検討している。

売却可能金融資産の公正価値の下落が直接その他の包括利益に認識されて投資再評価準備金に累積され、かつ当該資産が減損しているという客観的証拠がある場合、それまでその他の包括利益に認識された損失の累積額は、減損が生じた期の連結損益計算書に振り替えられる。

公正価値で計上される売却可能持分投資に係る減損損失は、その後の期間に連結損益計算書を通じて戻し入れない。減損損失認識後の公正価値の増加は、その他の包括利益に直接認識され、投資再評価準備金に累積される。取得原価で計上される売却可能持分投資に係る減損損失は、戻し入れない。売却可能負債性投資に係る減損損失は、当該投資の公正価値の増加を減損損失認識後に発生した事象と客観的に関連付けることができる場合、その後の期間に連結損益計算書を通じて戻し入れられる。

8.2 金融負債

当行グループが発行した金融負債および資本性金融商品は、契約上の取決めの実態ならびにIAS第39号およびIAS第32号の金融負債および資本性金融商品の定義に従って金融負債または資本に分類される。

当行グループの金融負債は、通常、FVTPLによる金融負債およびその他の金融負債に分類され、償却原価で計上される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

FVTPLによる金融負債には、2つの下位区分(トレーディング目的保有金融負債および当初認識時にFVTPLによるものとして指定された金融負債)がある。

金融負債が主として短期間に売却または買戻しを行う目的で取得されたかまたは発生したものであるか、または、まとめて管理され、かつ最近における実際の短期的な利益獲得のパターンの証拠がある識別されたポートフォリオの一部である場合には、トレーディング目的保有として分類される。また、デリバティブも、指定された有効なヘッジ手段であるデリバティブを除き、トレーディング目的保有として分類される。

FVTPLによるものとして指定された金融負債に係る基準は、FVTPLによるものとして指定された金融資産に係る基準と同様である。

FVTPLによる金融負債は公正価値で計上され、再評価から生じる公正価値の変動は、発生した期の連結損益計算書に直接認識される。

その他の金融負債

その他の金融負債は、実効金利法を用いた償却原価で測定される。

8.3 資本性金融商品

資本性金融商品とは、当行グループのすべての負債を控除した後の当行グループの資産に対する残余持分を証する契約である。

金融商品は、以下の()および()の両方の条件を満たす場合にのみ、資本性金融商品とされる。

- (i) 金融商品が、現金その他の金融資産を他の企業に引き渡す契約上の義務、または金融資産もしくは金融負債を当行グループにとって潜在的に不利な条件で他の企業と交換する契約上の義務を含んでいない。
- () 金融商品が、当行グループ自身の資本性金融商品で決済されるかその可能性がある場合で、当行グループが当行グループ自身の資本性金融商品の可変数を引き渡す契約上の義務を含んでいないデリバティブ以外の金融商品、または、固定額の現金その他の金融資産を当行グループ自身の資本性金融商品の固定数と交換することによってのみ決済されるデリバティブ。

当行グループが発行した資本性金融商品は、直接的な発行費用控除後の収入の公正価値で計上される。

8.4 デリバティブ金融商品

デリバティブは、当初デリバティブ契約締結日の公正価値で認識され、その後報告期間の末日の公正価値で再測定される。その結果生じた利得または損失は、連結損益計算書に認識される。

デリバティブでない主契約に組み込まれているデリバティブは、その特徴およびリスクが主契約の特徴およびリスクに明確かつ密接に関連しておらず、かつ主契約が公正価値で測定され公正価値の変動が連結損益計算書に認識されるものではない場合に、単独のデリバティブとして処理される。これらの組込デリバティブは、FVTPLで区分処理される。

8.5 公正価値の算定

公正価値とは、現在の市場の状況下で、測定日現在主要な(または最も有利な)市場における秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格(すなわち出口価格)であり、当該価格が直接的に観察可能であるか、または他の評価技法を用いて見積られるかを問わない。

活発な市場で取引されている金融商品について、金融資産および金融負債の公正価値は、市場相場価格に基づいている。これには、上場持分証券および主要な取引所による相場のある負債性金融商品が含まれる。

金融商品は、相場価格が取引所、業界団体、価格決定機関または規制機関から容易かつ定期的に入手可能である場合に、活発な市場で相場があるとみなされ、当該価格は、実際にかつ定期的に発生している独立第三者間の市場取引を表している。上記の基準が満たされない場合、市場は活発でないといみなされる。市場が活発でない兆候とは、買値と売値のスプレッドが大きい場合、買値と売値のスプレッドの著しい拡大がある場合、または最近の取引がほとんどない場合である。

活発な市場で取引されない金融商品について、公正価値は適切な評価技法を用いて算定される。評価技法には、最近の取引価格、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格決定モデルおよび市場参加者が一般に使用するその他の方法が含まれる。これらの評価技法には、観察可能なインプットおよび/または観察可能でないインプットの使用が含まれる。

8.6 認識の中止

当行グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産が譲渡され、当該資産の所有に伴うリスクおよび経済価値のほとんどすべてを他の企業に移転した場合にのみ、金融資産の認識を中止する。当行グループが、所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもなく、譲渡資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与の範囲において資産の認識を継続し、関連する負債を認識する。当行グループが譲渡した金融資産の所有に伴うリスクおよび経済価値の実質的にすべてを保持する場合、当行グループは当該金融資産の認識を継続し、さらに受領した金額については担保付の借入として認識する。

金融資産の全体について認識を中止する際、資産の帳簿価額と受領したかまたは受領予定の対価の合計額との差額、ならびにその他の包括利益に認識され資本に累積されていた利得または損失の累積額(該当がある場合)は、連結損益計算書に認識される。

金融負債は、関連する債務が免責、取消、または失効となった時に認識が中止される。認識が中止された金融負債の帳簿価額と支払ったかまたは支払予定の対価との差額は、連結損益計算書に認識される。

8.7 金融資産と金融負債の相殺

金融資産および金融負債は、以下の条件を共に満たす場合に相殺され、連結財政状態計算書において純額表示される。()当行グループが、認識している金額を相殺する法的権利を有し、かつ現時点で当該法的権利に強制力がある、()当行グループは、純額で決済するかまたは金融資産の実現と金融負債の決済を同時に行う意図を有している。この法的に強制可能な権利は、将来の事象を条件としてはならず、当行グループまたは相手先の通常の事業の過程および債務不履行、倒産または破産の発生時において、強制可能である必要がある。

8.8 買戻し条件付契約および売戻し条件付契約

買戻し条件付契約(買戻日および買戻価格が固定)に関連して、担保として譲渡した金融資産は、認識の中止が行われない。当該資産は引き続き満期保有目的投資、売却可能金融資産、または債権として分類される負債性金融商品として適宜計上される。対応する負債は、買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産に計上される。認識の中止が行われていない項目は、注記 47「偶発負債およびコミットメント」-担保に開示されている。

売戻し条件付契約に基づいて保有する金融資産の支払対価は、売戻し条件付契約に基づいて保有する金融資産として計上される。

購入価格と売却価格との差額は、実効金利法を使用して、契約期間にわたり支払利息または受取利息として連結損益計算書に認識される。

9. 保険契約

保険契約の分類

保険契約とは、保険事故または保険事象に関連した重要な保険リスクを当行グループが引き受ける契約である。当行グループは、主に、死亡事故を長期に補償する生命保険契約を発行している。当行グループは、生命保険以外の保険契約も発行しているが、これは短期の損害保険および健康保険に係るリスクを対象としている。当行グループは、必要に応じて再保険契約を締結し、再保険者に保険リスクを移転している。重要な保険リスクに関するテストは、保険契約の開始時に行われている。

保険契約には、保険要素と預り金要素の両方が含まれているものがある。当行グループは、保険要素と預り金要素を分離して測定できる場合には、これらの要素をアンバンドルしている。アンバンドルした保険要素についてはIFRS第4号「保険契約」に従い会計処理し、アンバンドルした預り金要素については投資契約負債(金融負債)として会計処理している。

保険収益の認識

長期生命保険契約による保険料は、保険契約者から受領した時点で収益に認識されている。短期の生命保険以外の保険契約に係る保険料は、保険契約開始時に当該保険料を受領した時点で連結財政状態計算書の未稼得保険料に計上され、定額法による償却を通じて保険契約期間にわたり連結損益計算書に認識されている。

当行グループは、再保険契約により保険リスクを移転した時点で、再保険の契約条件に従い出再保険料および再保険者の費用負担額を計算し、連結損益計算書に認識している。

保険契約負債

保険契約負債は、当行グループが保険契約に基づく義務の履行に際して要求されるであろう支払額に関する合理的な見積額(保険契約に基づく予想将来キャッシュ・アウトフローとインフローとの差額)に基づき測定されている。予想将来キャッシュ・フロー(純額)の合理的な見積額は、報告期間の末日現在入手可能な情報に基づき算定されている。当行グループは、長期生命保険契約に係る負債の計算に時間価値の影響を考慮している。

当行グループは、報告日現在入手可能な情報を基に負債の十分性テストを行っている。不足がある場合には、保険契約負債を追加計上している。

10. 貴金属

貴金属の内訳は、金、銀およびその他の貴金属である。

当行グループのトレーディング業務に関連しない貴金属は、取得原価で当初測定され、その後取得原価と正味実現可能価額とのいずれか低い金額で測定される。当行グループのトレーディング業務に関連する貴金属は、公正価値で当初認識され、再測定から生じた公正価値の変動は発生した期の連結損益計算書に直接認識される。

11. 有形固定資産

事業の用に供する目的または管理目的で保有する建物を含む有形固定資産(建設仮勘定を除く。)は、取得原価から取得後の減価償却累計額および(ある場合は)減損損失累計額を控除した金額で連結財政状態計算書に計上される。土地使用権に帰属する取得原価が、当初から信頼性をもって測定できず、建物の取得原価と区分できない場合には、建物の取得原価に含めて、有形固定資産に計上される。

減価償却費は、有形固定資産項目(建設仮勘定を除く。)の経済的価値の費消を認識するために、見積残存価額を控除した上で、見積耐用年数にわたり定額法を用いて、連結損益計算書の営業費用の一項目として認識される。見積耐用年数、残存価額および減価償却率は、各報告期間の末日において見直され、見積りの変更による影響は、将来に向かって会計処理される。

有形固定資産の種類ごとの耐用年数、見積残存価額率および年間減価償却率は、以下の通りである。

種類	見積残存耐用年数	見積残存価額率	年間減価償却率
建物	5-50年	3%	1.94%-19.40%
電子機器、器具および備品	3-11年	3%	8.82%-32.33%
車両運搬具	5-8年	3%	12.13%-19.40%

事業の用に供する目的または管理目的で建設中の資産は、建設仮勘定として減損損失控除後の取得原価で計上される。建設仮勘定は、建物が完成し、その意図した使用が可能となった時に、適切な有形固定資産の区分に振り替えられる。これらの資産の減価償却は、他の有形固定資産と同じ基準に基づき、当該資産の意図した使用が可能となった時に開始される。

有形固定資産項目は、処分時、または将来の経済的便益が継続的使用から生じると何ら見込まれなくなった時に、認識が中止される。有形固定資産項目の処分または除却により生じる利得または損失は、売却による収入額と当該資産の帳簿価額との差額として計算され、連結損益計算書のその他の営業収益に認識される。有形固定資産の減損に関する会計方針は、注記 18「有形固定資産およびのれん以外の無形資産の減損」に記載されている。

12. 土地使用権

土地使用権は、その他の資産に分類され、認可された使用可能期間にわたり定額法で償却される。

13. 担保権実行資産

担保権実行資産は、公正価値で当初認識され、その後各報告期間の末日現在の帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値とのいずれか低い方の金額で測定される。売却コスト控除後の公正価値が担保権実行資産の帳簿価額を下回る場合、減損損失が連結損益計算書に認識される。

担保権実行資産の処分により生じる利得または損失は、当該項目が処分された期の連結損益計算書に含まれる。

担保権実行資産のうち、当行グループの使用に供するものは、正味帳簿価額で有形固定資産に振り替えられる。

14．投資不動産

投資不動産とは、賃貸収益もしくは資本増価またはその両方を目的として保有する不動産をいう。

投資不動産は、当初は取得原価で測定される。投資不動産に関してその後発生した支出は、当該資産に帰属する経済的便益が当行グループにもたらされる可能性が高く、かつその後の支出が信頼性をもって測定できる場合に、当該投資不動産の取得原価に含められる。その他のその後の支出は、発生した期の連結損益計算書に認識される。

投資不動産は、原価モデルを使用して測定されている。減価償却費および償却費は、有形固定資産および土地使用権と同じ方法で認識されている。

報告期間の末日現在において、当行グループは、投資不動産に減損損失が生じている兆候の有無を判断するために、当該資産の帳簿価額を見直している。このような兆候が存在する場合、減損損失の程度を決定するために当該不動産の回収可能価額(売却コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額)が見積られる。不動産の回収可能価額が帳簿価額を下回ると見積られる場合、当該不動産の帳簿価額はその回収可能価額まで減額される。減損損失は連結損益計算書に認識される。投資不動産の減損に関する会計方針は、注記 18「有形固定資産およびのれん以外の無形資産の減損」に記載されている。

その後減損損失が戻し入れられる場合、当該投資不動産の帳簿価額は、その回収可能価額の修正後の見積額まで増額されるが、その金額は、増額された帳簿価額が減損が認識されていなかったとした場合の帳簿価額を超過しない範囲である。減損損失の戻し入れは連結損益計算書に認識される。

投資不動産が売却、譲渡、使用停止されるか、または損傷した時点で、当行グループは、処分による収入から帳簿価額および関連費用を控除した額を連結損益計算書に認識している。

15．リース

リースは、リースの条件により所有に伴うリスクおよび経済価値が実質的にすべて借手に移転する場合にはいつでも、ファイナンス・リースとして分類される。その他のリースは、すべてオペレーティング・リースとして分類される。

貸手としての当行グループ

当行グループがファイナンス・リースの貸手である場合、未収最低リース料および未収無保証残存価値(初期直接コスト控除後)の合計を計算利率で割り引いた額(以下「正味リース投資未回収額」という。)を、顧客への貸出金として連結財政状態計算書に計上している。正味リース投資未回収額と当該割引前の金額との差額は、未稼得金融収益として計上され、実効金利法によりリース期間にわたって償却され、連結損益計算書に認識される。

当行グループがオペレーティング・リースの貸手である場合、オペレーティング・リースに係る資産は当行グループの有形固定資産として認識が継続される。オペレーティング・リースによる賃貸収益は、関連するリース期間にわたり定額法で、連結損益計算書のその他の営業収益に認識される。

借手としての当行グループ

当行グループがファイナンス・リースの借手である場合、リース資産は、当該資産の公正価値、または最低リース料総額の現在価値(公正価値よりも低い場合)で当初資産計上される。対応する貸手に対する負債は、その他の負債に計上される。金融費用は、実効金利法によりリース期間にわたって費用計上され、連結損益計算書に認識される。償却可能リース資産の減価償却方法は、保有する償却性資産の減価償却方法と一致している。

当行グループがオペレーティング・リースの借手である場合、オペレーティング・リース料は費用として認識され、リース期間にわたり定額法で連結損益計算書の営業費用に認識される。オペレーティング・リースに関連して生じる変動リース料は、発生した期の費用として認識される。オペレーティング・リース契約締結時にリース・インセンティブを受領した場合、当該インセンティブはリース期間にわたり認識すべき金額を算定する際に考慮される。

16．現金および現金同等物

現金および現金同等物とは、短期の流動性の高い資産のうち、容易に一定の金額に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わないものをいう。現金および現金同等物には、現金、および当初の満期が3ヶ月以内の中央銀行預け金、銀行およびその他の金融機関への預け金、銀行およびその他の金融機関への貸出金、ならびに売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産が含まれている。

17．無形資産

個別に取得した無形資産で耐用年数を確定できるものは、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上される。耐用年数を確定できる無形資産は、通常5年から20年の見積耐用年数にわたり定額法で償却される。

耐用年数を確定できない無形資産は、償却されないが、毎年の減損評価の対象となる。

無形資産の認識の中止から生じる利得または損失は、正味処分収入と当該資産の帳簿価額との差額として測定され、連結損益計算書に認識される。

18．有形固定資産およびのれん以外の無形資産の減損

各報告期間の末日現在において、当行グループは、有形固定資産および無形資産に減損損失が生じている兆候の有無を判断するために、これらの資産の帳簿価額を見直している。このような兆候が存在する場合、減損損失の程度を決定するために当該資産の回収可能価額が見積られる。回収可能価額は、売却コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額である。

資産の回収可能価額が帳簿価額を下回ると見積られる場合、当該資産の帳簿価額はその回収可能価額まで減額される。減損損失は連結損益計算書に認識される。

その後減損損失が戻入れられる場合、当該資産の帳簿価額は、その回収可能価額の修正後の見積額まで増額されるが、帳簿価額の増額は、減損が認識されていなかったとした場合の帳簿価額を超過しない範囲である。減損損失の戻入れは連結損益計算書に認識される。

19．分配配当金

当行の普通株主に対する分配配当金は、当該配当金が当行の年次株主総会において承認された期に、当行グループおよび当行の財務諸表に負債として認識される。

年次株主総会での承認により、取締役会は、優先株式に係る配当宣言および配当を単独で行う裁量権を有している。優先株式に係る配当金は、当該配当金が当行の取締役会において承認された期に、当行グループおよび当行の財務諸表に負債として認識される。

20．引当金

引当金は、当行グループが過去の事象の結果として現在の債務を有しており、当行グループが当該債務の決済を求められる可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識される。

引当金は、各報告期間の末日における現在の債務を決済するのに必要な対価の最善の見積りで測定され、その際に当該債務を取り巻くリスクおよび不確実性が考慮される。現在の債務を決済するためのキャッシュ・フローの見積りを用いて引当金が測定される場合、その帳簿価額は当該キャッシュ・フローの現在価値となる。

21．信託業務

当行グループは、証券投資ファンド、社会保障基金、保険会社、信託会社、適格外国機関投資家、年金基金およびその他の機関ならびに個人との間の保管契約に従って顧客資産を保護するために、保管銀行または受託銀行として、その他の受託者の資格で業務を遂行している。当行グループは、当該保管契約の下で提供する役務と引き換えに報酬を受け取るが、保管資産に関連する経済的リスクおよび経済価値に対していかなる利害も有していない。このため、保管資産は、当行グループの連結財政状態計算書には認識されていない。

当行グループは、顧客に対して受託貸付契約を行っている。当行グループは、受託貸付契約の条件に基づき、受託貸付金を提供する貸手である顧客の指示に従って、仲介者として借手に対して貸付を行う。当行グループは、受託貸付金の取決めおよび回収に責任を負い、提供する役務に対して手数料を受け取っている。当行グループは、受託貸付金に係る経済的リスクおよび経済価値ならびに対応する受託資金の調達を引き受けていないため、これらは当行グループの資産および負債として認識されていない。

22．金融保証契約

金融保証契約とは、特定の債務者が負債性金融商品の条件に従った期日の到来時に支払を行わないことにより保証契約保有者に発生する損失を、その保有者に対し補償することを契約発行者に要求する契約である。

金融保証は、当該保証を行った日の公正価値で当初認識される。当該保証に基づく当行グループの負債は、当初認識後、当初認識額から収益認識の方針に従って認識した保証費用の償却額を控除した金額と、当該保証を履行するために必要となる支出の最善の見積りのいずれか高い額で測定される。これらの見積額は、過去の類似取引および損失実績に基づき算定され、経営者の判断により補完される。保証に関連した負債の増加は、連結損益計算書に反映される。

23．偶発負債

偶発負債とは、過去の事象から発生し得る債務のうち、企業が完全には統制できない将来の1つまたは複数の不確実な事象の発生または不発生によってのみ、その存在が確認される債務である。また、過去の事象から発生した現在の債務であるが、債務決済のために経済的資源の流出が必要となる可能性が高くない、または債務の金額が信頼性をもって測定できないことを理由に、認識されていないものもこれに該当する。

偶発負債は、経済的便益を有する資源の流出可能性が高い場合を除き認識されないが、開示は行われる。当行グループの偶発負債は、注記 47「偶発負債およびコミットメント」に開示されている。

引当金は、注記 20「引当金」に記載の基準を満たした場合に認識される。

．会計方針適用時の重要な会計上の見積りおよび判断

経営者は、注記 に記載されている当行グループの会計方針の適用の際に、資産および負債の帳簿価額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求される。見積りおよび関連する仮定は、過去の実績および関連する他の要素(将来の事象に関する合理的予想を含む。)に基づいている。

見積りおよび基礎となる仮定は継続的に見直される。会計上の見積りの修正は、その見積りの修正が行われた期間にのみ影響を及ぼす場合には当該期間に認識され、その修正が当期および将来の期間の両方に影響を及ぼす場合には、当該修正が行われた期間および将来の期間に認識される。

以下の項目は、経営者が当行グループの会計方針を適用する過程で行った重要な判断および主要な見積りを有するものであり、翌12ヶ月以内に資産および負債の帳簿価額に対する重大な修正の原因となる重要なリスクを伴うものである。

1. 顧客への貸出金に係る減損損失

当行グループは、減損を評価するため、每期定期的に貸出金ポートフォリオを見直している。当行グループは、注記 8.1「償却原価で計上される金融資産の減損」に記載のとおり、連結損益計算書に減損損失を認識すべきかを決定する際、減損の客観的な証拠があることを示唆する観察可能なデータの有無、および当該データがある場合には、どの程度個別に重要な貸出金または類似のリスク特性を有する貸出金プールに係る見積将来キャッシュ・フローに測定可能な減少が生じるかについて、見積りおよび判断を行っている。

重要な判断は、個別に重要な貸出金または類似のリスク特性を有する比較的少額の貸出金プールに、減損の客観的な証拠が存在するかを決定する際に行われる。減損の客観的な証拠として、特に、特定の借手(または特定の借手グループ)の貸出金の返済能力に影響を及ぼす財政状態の悪化、および産業の過密化や衰退化、または貸出金のデフォルトと相関性のある全国的または地域的な経済情勢の悪化等が挙げられる。これらの判断は、経営者による定期的な貸出金の質の査定を行う際、およびその他の状況が減損の客観的な証拠の存在可能性を示唆している場合に行われる。

減損の客観的証拠が存在すると判断された場合、個別に重要な減損が生じている貸出金に係る将来キャッシュ・フローへのマイナスの影響を見積る際に、重要な判断および見積りが行われる。将来キャッシュ・フローの金額および時期双方の評価に使用した手法および仮定は、損失の見積りと実績との差額を縮小するために定期的に見直される。これらの見積りに影響を及ぼす要因として、特定の借手に関する情報の入手可能性および精度、ならびに産業全体の業績や地方の経済状況の変化等の定性的要因と、関連する借手による貸出金のデフォルトとの相関の明瞭性の程度が挙げられる。

当該将来キャッシュ・フローの減少が個別には識別できなかった場合、または個別には重要性のない貸出金の場合、経営者は、減損損失の評価に際し類似の信用リスク特性を持つ貸出金については、過去の損失実績に基づき集合的に見積りを行っている。重要な判断は、集合的に評価される減損の計算にも適用される。これらの判断に影響する重要な要因には、モデル化の仮定(例、損失発現期間およびデフォルト時損失率)および定性的要因と貸出金のデフォルトとの相関の程度が含まれる。当行グループは、損失の見積りに用いる手法および仮定を検討する際に、当行グループが事業を行っているマクロ経済環境の変化および不確実性の影響や、経営者の貸出金ポートフォリオの管理能力を考慮に入れ、適宜修正している。

2. 金融商品の公正価値

当行グループは、活発な市場の取引相場がない金融商品の公正価値の見積りに、評価技法を使用している。これらの評価技法には、同一または類似の金融商品の直近の取引価格、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション価格決定モデルを利用することが含まれる。評価技法による公正価値の見積りには、利用可能な限り、金利のイールドカーブ、為替レートおよびインプライド・オプション・ボラティリティ等の実際に市場で観察可能なインプットおよびデータが使用される。市場で観察可能なインプットが入手できない場合、公正価値は、市場で観察可能なデータと可能な限り近似するように修正した仮定を使用して見積られる。しかしながら、信用リスク(当行グループおよび取引相手先)、ボラティリティおよび相関等の分野においては、経営者は見積りを行うことが要求されている。これらの要素に関する仮定の変更は、金融商品の見積公正価値に影響を及ぼすこともありうる。

中国政府の債務(大規模政策による資金調達取引に関連)の公正価値は、関連商品の所定の条件を用いて、中国政府が関与または指示した類似の取引において中国政府が決定した条件を参照の上、算定される。これについては、比較可能な規模および内容の独立第三者間の取引を反映した相当するその他市場価格やイールドは存在しない。

3. 満期保有投資

当行グループは、当行グループの経営者が満期まで保有する明確な意図および能力を有する、固定または決定可能な支払金額および固定の満期を有する活発な市場での相場のあるデリバティブ以外の金融資産を満期保有投資として分類している。当行グループの当該投資を満期まで保有する意図および能力を評価する際に、経営者は主に、証券を取得する事業上の目的および当行グループの流動性需要を考慮している。これは重要な判断となるが、その理由は、特定の限られた状況(満期日近くで僅少な金額を売却する場合等)を除き、当行グループがこれらの投資を満期まで保有できなかった場合、満期保有投資ポートフォリオ全体を売却可能金融資産として分類変更することが要求され、かつ2年間投資を満期保有投資に分類することができなくなるためである。

4. その他の金融資産の減損

満期保有投資および債権に分類される金融商品が減損しているか否かの判定には、重要な判断が要求される。金融資産または金融資産グループが減損しているという客観的証拠には、利息若しくは元本の支払不履行若しくは延滞などの契約違反、または発行体の重大な財政的困難等に起因する当該金融資産の活発な市場の消滅などが含まれる。このような判断をする際に、減損に関する客観的証拠が当該投資の予想将来キャッシュ・フローに及ぼす影響を考慮している。

売却可能投資が減損しているか否かの判定には、重要な判断が要求される。この判断を行う際に、当行グループは、投資の公正価値がその取得原価を下回っている期間および程度、または、投資先の財務健全性および短期的な事業の見通し(業界およびセクターの業績、信用格付け、延滞率ならびに取引相手先のリスク等の要素を含む。)に基づいたその他の減損の客観的証拠の有無を考慮している。

5. 税金

通常の当行グループの事業のなかで、最終的な税金への影響が不確実な取引や活動が生じる場合がある。当行グループは、現行の税法や税務当局の過去の実務を考慮の上、税法の適用における不確実な項目に対する見積りや

判断を行っている。これらの項目に係る最終的な税額が経営者の当初の見積額と異なる場合、その差額は、最終的な税額の決定がおこなわれた期の法人所得税、繰延税金および営業税に影響が生じることになる。

6. 従業員早期退職給付債務

当行グループは、様々な仮定(割引率、平均医療費増加率、早期退職に関する年金給付増加率およびその他の要因を含む。)に基づく予測単位積増方式を用いて、国内機関の従業員の早期退職給付に関連する負債を認識している。当該負債の現在価値は、当該負債の給付期間に近似した満期を有する人民元建ての国債の利回りにより将来見積キャッシュ・アウトフローを割り引いて算定される。実際の結果との差異または仮定の変更は、これらの変更が発生した期の連結損益計算書に認識される費用の金額、および連結財政状態計算書に認識される対応する負債の金額に影響を及ぼすことがある。

7. 組成された企業に対する支配

当行グループが組成された企業の資産管理会社である場合、当行グループが組成された企業を支配しており、連結の必要性があるかを判定する上で、当行が本人または代理人のいずれに該当するかを判断している。この判定を行うにあたり、当行グループは、特に組成された企業に対する意思決定権限の範囲、他の当事者が保有している権利、関連する資産管理契約に従って得る権利のある報酬、当該組成された企業に対して保有している他の関与により生じるリターンの変動性に対する当行グループのエクスポージャー等、複数の要因を考慮している。当行グループは、定期的に再判定を実施している。

．連結財務諸表に対する注記

１．受取利息純額

(単位：百万人民元)

受取利息

	12月31日終了事業年度	
	2015年	2014年
顧客への貸出金	476,988	470,829
内訳：法人向け貸出金	321,040	326,541
個人向け貸出金	145,181	138,500
割引手形	10,767	5,788
満期保有投資	83,684	66,152
売却可能金融資産	41,344	35,257
中央銀行預け金	39,745	40,018
銀行およびその他の金融機関への預け金	25,409	22,784
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	21,378	27,981
債権として分類される負債性金融商品	20,507	21,644
銀行およびその他の金融機関への貸出金	14,391	12,516
トレーディング目的保有金融資産	1,999	1,923
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	348	185
小計	725,793	699,289

支払利息

顧客からの預り金	(233,377)	(221,706)
銀行およびその他の金融機関からの預り金	(37,036)	(26,681)
発行債務証券	(10,988)	(10,179)
銀行およびその他の金融機関からの借入金	(4,731)	(7,318)
中央銀行からの借入金	(1,890)	(1,003)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	(1,631)	(2,511)
小計	(289,653)	(269,398)
受取利息純額	436,140	429,891
(受取利息に含まれる)減損金融資産に係る未収利息	1,765	1,002

２．受取報酬および手数料純額

(単位：百万人民元)

受取報酬および手数料

	12月31日終了事業年度	
	2015年	2014年
代理サービス	28,628	22,945
銀行カード	20,689	19,279
決済および清算サービス	17,714	21,123
電子バンキング・サービス	8,962	7,379
コンサルタントおよびアドバイザリーサービス	8,892	11,031
保管およびその他の信託	2,857	3,114
信用コミットメント	2,547	2,807
その他	205	205
小計	90,494	87,883
支払報酬および手数料		
銀行カード	(3,401)	(3,127)
決済および清算サービス	(1,921)	(2,283)
電子バンキング・サービス	(1,852)	(1,766)
その他	(771)	(584)
小計	(7,945)	(7,760)
受取報酬および手数料純額	82,549	80,123

３．トレーディング業務利得純額

(単位：百万人民元)

トレーディング目的保有の債務証券に係る利得純額

貴金属に係る利得純額

外国為替デリバティブに係る利得純額

金利デリバティブに係る損失純額

合計

12月31日終了事業年度	
2015年	2014年
1,370	1,179
(1) 829	667
1,489	115
(126)	(53)
3,562	1,908

(1) 貴金属に係る利得純額は、貴金属および貴金属関連のデリバティブ商品に係る利得純額から構成されている。

４．純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品に係る利得純額

(単位：百万人民元)

元本保証の資産運用商品に係る利得純額

債務証券に係る(損失)/利得純額

その他

合計

12月31日終了事業年度	
2015年	2014年
1,693	1,507
(17)	12
51	(14)
1,727	1,505

５．その他の営業収益

(単位：百万人民元)

受取保険料

政府補助金

為替差益純額

賃貸収益

有形固定資産の処分に係る利得

その他

合計

12月31日終了事業年度	
2015年	2014年
7,749	3,684
3,237	1,969
2,842	2,915
316	336
255	416
1,628	1,044
16,027	10,364

６．営業費用

(単位：百万人民元)

人件費

一般営業管理費

営業税および付加税

減価償却費および償却費

保険給付金および保険金支払額

保証およびコミットメントに対する引当金繰入額

リスク事象および訴訟に対する引当金繰入額

その他

合計

12月31日終了事業年度	
2015年	2014年
(1) 110,349	111,469
(2) 48,461	49,195
(3) 29,075	28,880
19,633	19,328
7,984	3,904
3,084	8,898
5,509	471
1,723	1,753
225,818	223,898

(1) 人件費

(単位：百万人民元)

短期従業員給付

給与、賞与、手当および補助金

住宅補助

社会保険料

内訳：医療保険

出産保険

雇用傷害保険

労働組合費および教育研修費

その他

12月31日終了事業年度	
2015年	2014年
67,513	66,780
8,851	8,186
4,956	4,454
4,317	3,848
352	328
287	278
3,026	2,977
9,458	12,825

小計	93,804	95,222
確定拠出給付	15,151	14,636
早期退職給付	1,394	1,611
合計	110,349	111,469

(2) 一般営業管理費には、139百万人民元(2014年度：132百万人民元)の監査報酬が含まれている。

(3) 当行グループの国内業務に係る営業税は、通常、課税所得の5%として算定されている。営業税については、国内業務において地方税務局に対する申告および納付を行った。

2014年1月10日に財政部(以下「MOF」という。)および国家税務総局(以下「SAT」という。)が共同で発行した、「中国農業銀行股份有限公司の県域銀行部門による農業関連の貸出金に係る営業税優遇政策に関する通知」(財税[2014]5号)に従い、試験的プログラムの対象である19省にある当行グループの県水準の準支店の営業税として、2013年11月1日から2015年12月31日までの間、農業関連の貸出金の利子所得に対して3%が課税される。

2015年6月11日にMOFおよびSATが共同で発行した、「中国農業銀行股份有限公司の県域銀行部門による農業関連の貸出金に係る営業税優遇政策に関する通知」(財税[2015]67号)に従い、試験的プログラムの対象であるすべての省にある当行グループの県域レベルの支店は、2015年5月1日から2015年12月31日に上記の営業税の優遇方針の恩恵を受けている。当該新しい通知(財税[2015]67号)の発効により、従前の通知(財税[2014]5号)は廃止されている。

都市建設維持税は、当行グループの国内業務に係る営業税の1%から7%として算定されている。

教育付加税は、当行グループの国内業務に係る営業税の3%から5%として算定されている。

7. 取締役、監査役の報酬および持分

(1) 取締役、監査役および幹部役員の報酬の内訳は以下の通りである。

(単位：千人民元)

(単位：千人民元)		2015年12月31日終了事業年度				
項目		報酬	基本給与、 および手当	退職給付制度 への掛金	その他 現物給付 (xxi)	合計
執行取締役						
劉士余		—	448	66	53	567
蔡華相	(i)(ii)	—	403	66	53	522
樓文龍	(ii)	—	403	66	53	522
独立非執行取締役						
フレデリック・馬時亨		397	—	—	—	397
溫鐵軍		399	—	—	—	399
フランシス・袁天凡		376	—	—	—	376
肖星	(iii)	292	—	—	—	292
盧建平	(iv)	—	—	—	—	—
非執行取締役						
趙超	(v)	—	—	—	—	—
周可	(v)	—	—	—	—	—
張定龍	(v)(vi)	—	—	—	—	—
陳劍波	(v)(vi)	—	—	—	—	—
胡孝輝	(v)(vii)	—	—	—	—	—
徐建東	(v)(viii)	—	—	—	—	—
監査役						
袁長清	(ix)	—	261	40	32	333
王醒春	(x)	—	—	—	—	—
鄭鑫	(xi)	30	—	—	—	30
夏宗禹	(xi)	30	—	—	—	30
夏太立	(xi)	30	—	—	—	30
李旺	(xii)	143	—	—	—	143
呂淑琴	(xii)	143	—	—	—	143
幹部役員						
龔超		—	403	66	53	522
王緯		—	403	66	53	522
李振江		—	403	66	53	522
林曉軒	(xiii)	—	202	34	28	264
張克秋	(xiv)	—	405	58	98	561
退任執行取締役						
張雲	(xv)	—	448	66	53	567
退任独立非執行取締役						
アンソニー・胡定旭	(xvi)	157	—	—	—	157
邱東	(xvi)	164	—	—	—	164
退任非執行取締役						
沈炳熙	(v)(xvii)	—	—	—	—	—
程鳳朝	(v)(xvii)	—	—	—	—	—
肖書勝	(v)(xvii)	—	—	—	—	—
退任監査役						
車迎新	(xviii)	—	149	21	17	187
賈祥森	(xix)	25	—	—	—	25
戴根有	(xii)	138	—	—	—	138
退任シニアマネジメント						
朱皋鳴	(xx)	—	491	40	59	590
合計		2,324	4,419	655	605	8,003

- () 蔡華相は、2015年9月7日付で執行取締役に選任された。
() 蔡華相および樓文龍は当行グループの幹部役員を兼任しており、上記の報酬には幹部役員としての職務執行に対する報酬が含まれている。
() 肖星は、2015年3月6日付で独立非執行取締役に選任された。
() 盧建平は、2015年6月5日付で独立非執行取締役に選任された。
() 当行の非執行取締役は、当行からいずれの報酬も受け取らなかった。彼らに対する報酬は、当行の主要株主が負担した。
() 張定龍および陳劍波は、2015年1月15日付で非執行取締役に選任された。
() 胡孝輝は、2015年1月14日付で非執行取締役に選任された。
() 徐建東は、2015年2月28日付で非執行取締役に選任された。
() 袁長清は、2015年6月29日付で監査役会の議長に選任された。

- () 王醒春は、2015年度において、当行から株主代表非常勤監査役報酬を受領していない。
- (xi) 当行の従業員代表監査役に関する上記の金額には、監査役としての職務に係る報酬のみが含まれている。
- (x) 李旺および呂淑琴は2015年6月29日付で外部監査役に選任され、戴根有は、2015年6月29日付で外部監査役を退任した。
- (x) 林曉軒は、2015年9月7日付で取締役副社長に選任された。
- (x) 張克秋は、2015年6月24日付で取締役会秘書に選任された。
- (x) 張雲は、2015年12月4日付で執行取締役社長を退任した。
- (x) アンソニー・胡定旭および邱東は、2015年6月5日付で独立非執行取締役を退任した。
- (x) 沈炳熙、程鳳朝および肖書勝は、2015年1月16日付で非執行取締役を退任した。
- (x) 車迎新は、2015年4月28日付で取締役会議長を退任した。
- (x) 賈祥森は、2015年10月26日付で従業員代表監査役を退任した。
- (x) 朱皋鳴は、2015年5月5日付で取締役会秘書を退任した。
- (xxi) その他現物給付は当行拠出の医療基金、住宅基金およびその他社会保険で、給与および手当に対して低い一定の割合または政府機関が発行した関連規定で要求されている所定の上限を基礎として労働者および治安当局へ支払われるものである。

連結財務諸表の公表日現在、2015年12月31日終了事業年度における上記の取締役、監査役および幹部役員への報酬パッケージの総額は中国の関連機関の規制により未だ確定していない。最終的な報酬額は、確定時に別の報告書にて開示される予定である。

(単位：千人民元)		2014年12月31日終了事業年度(修正再表示)				
項目		報酬	基本給与、 および手当	退職給付制度 への掛金	その他 現物給付 (xv)	合計
執行取締役						
劉士余	()	-	293	21	39	353
張雲	()	-	1,581	113	216	1,910
樓文龍	()	-	1,492	109	206	1,807
独立非執行取締役						
アンソニー・胡定旭		410	-	-	-	410
邱東		440	-	-	-	440
フレデリック・馬時亨		350	-	-	-	350
溫鐵軍		360	-	-	-	360
フランシス・袁天凡		360	-	-	-	360
非執行取締役						
沈炳熙	()	-	-	-	-	-
程鳳朝	()	-	-	-	-	-
肖書勝	()	-	-	-	-	-
趙超	()	-	-	-	-	-
周可	()()	-	-	-	-	-
監査役						
車迎新		-	1,546	111	212	1,869
王醒春	()	-	-	-	-	-
賈祥森	()	30	-	-	-	30
鄭鑫	()	30	-	-	-	30
夏宗禹	()	30	-	-	-	30
夏太立	()()	-	-	-	-	-
戴根有		280	-	-	-	280
幹部役員						
蔡華相		-	1,491	109	206	1,806
龔超		-	1,491	109	206	1,806
王緯		-	1,491	109	206	1,806
李振江	()	-	1,491	109	206	1,806
朱皋鳴	()	-	839	71	66	976
退任執行取締役						
蔣超良	()	-	1,318	90	177	1,585
郭浩達	()	-	995	72	137	1,204
退任非執行取締役						
李業林	()(xi)	-	-	-	-	-
林大茂	()(xii)	-	-	-	-	-
退任監査役						
劉洪	(xiii)	-	-	-	-	-

張建中	(xiv)	30	-	-	-	30
合計		2,320	14,028	1,023	1,877	19,248

- () 劉士余は、2014年12月11日付で取締役会長に選任された。
- () 張雲および樓文龍は当行グループの幹部役員を兼任しており、上記の報酬には幹部役員としての職務執行に対する報酬が含まれている。
- () 当行の非執行取締役は、当行からいずれの報酬も受け取らなかった。彼らに対する報酬は、当行の主要株主が負担した。
- () 周可は、2014年7月31日付で非執行取締役に選任された。
- () 王醒春は、2014年6月23日付で株主代表監査役に選任された。王醒春は、2014年度において、当行から株主代表非常勤監査役報酬を受領していない。
- () 当行の従業員代表監査役に関する上記の金額には、監査役としての職務に係る報酬のみが含まれている。
- () 夏太立は、従業員代表者会議で2014年12月2日付で当行の従業員代表監査役に選任された。
- () 李振江は、2014年3月27日付で取締役会秘書役を退任した。朱皋鳴は、2014年3月27日付で取締役会秘書役に選任された。
- () 蔣超良は、2014年8月31日付で取締役会長を退任した。
- () 郭浩達は、2014年9月9日付で執行取締役に退任した。在任中、同氏は当行グループの幹部役員も兼任しており、上記の報酬には幹部役員としての職務執行に対する報酬も含まれている。
- (xi) 李業林は、2014年7月28日付で非執行取締役に退任した。
- (x) 林大茂は、2014年8月5日付で非執行取締役に退任した。
- (x) 劉洪は、2014年4月24日付で株主代表監査役を退任した。劉洪は、2014年度において、当行から株主代表非常勤監査役報酬を受領していない。
- (x) 張建中は、2014年12月2日付で従業員代表監査役を退任した。
- (xv) その他現物給付は当行抛出の医療基金、住宅基金およびその他社会保険で、給与および手当に対して低い一定の割合または政府機関が発行した関連規定で要求されている所定の上限を基礎として労働者および治安当局へ支払われるものである。

2014年度の連結財務諸表における報告の通り、2014年12月31日終了事業年度における上記の取締役、監査役および幹部役員への報酬パッケージの総額は未だ確定しておらず、2014年度の取締役、監査役および幹部役員への報酬は11.73百万人民元と認識されていた。2015年8月27日に最終報酬額が19.25百万人民元であったと追加的な開示がなされた。これに伴い、当該2014年度の比較数値は修正再表示されている。

(2) 当行グループの高額報酬者上位5名

- () 高額報酬者上位5名はいずれも、上記で報酬が開示されている取締役または監査役ではない。2015年および2014年12月31日終了事業年度における当行グループの高額報酬者上位5名の報酬総額は、以下の通りである。

(単位：千人民元)

基本給とおよび手当

変動賞与

退職給付制度への掛金およびその他

合計

12月31日終了事業年度	
2015年	2014年
10,075	7,435
8,271	7,682
1,091	867
19,437	15,984

- () 高額報酬者上位5名の報酬額別人数の内訳は、以下の通りである。

2,500,000人民元以上3,000,000人民元以下
 3,000,001人民元以上3,500,000人民元以下
 3,500,001人民元以上4,000,000人民元以下
 4,000,001人民元以上4,500,000人民元以下

12月31日終了事業年度	
2015年	2014年
-	1
-	3
4	1
1	-

(3) 新香港会社条例(第622章)に準拠した取締役および監査役のその他の報酬および持分

当行グループは、2015年12月31日終了年度および2014年12月31日終了年度において、取締役、監査役、幹部役員、または高額報酬者上位5名(取締役および従業員を含む。)に当行グループへの就任奨励金または離任補償金としての報酬を支払っていない。2015年12月31日および2014年12月31日終了年度において、当行が設立した年金基金および基礎年金(注記 7. 従業員給付)を除いて、取締役もしくは監査役へのその他の退職給付の支払、または取締役もしくは監査役が勤務可能となるための第三者への報酬の支払はない。また、報酬を放棄した取締役または監査役はならず、当行グループの事業に関連する重要な取引、取決めまたは契約において、直接または間接に重要な持分を有する取締役または監査役はいなかった。

当行グループは、通常の事業の一環で、取締役、監査役または取締役もしくは監査役が支配する会社および関係がある事業体と独立当事者間の取引として与信取引を行っている。2015年12月31日および2014年12月31日終了年度において、取締役、監査役または取締役もしくは監査役が支配する会社および関係がある事業体に対する貸出金残高は重要ではない。当行グループは取締役、監査役または取締役もしくは監査役が支配する会社および関係がある事業体の借入金、準借入または与信取引にいかなる保証または担保も提供していない。

8. 資産に係る減損損失

(単位: 百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2015年	2014年
顧客への貸出金	81,897	65,063
満期保有投資	925	279
債権として分類される負債性金融商品	841	861
売却可能金融資産	78	(37)
銀行およびその他の金融機関への貸出金	(167)	1,181
有形固定資産	-	27
その他	598	597
合計	84,172	67,971

9. 法人所得税費用

(単位：百万人民币)

当期法人所得税

- 中国の法人所得税
- 香港の収益税
- その他の管轄地域

小計

繰延税金(注記 26を参照)

合計

12月31日終了事業年度	
2015年	2014年
58,661	65,291
410	386
301	222
59,372	65,899
(9,289)	(13,152)
50,083	52,747

中国の法人所得税は、両事業年度ともに課税所得の見積額の25%で計算されており、これには関連する中国の法人所得税法規に従い算定した国外業務に対する中国の附帯税が含まれている。その他の管轄地域(香港を含む。)で発生する税金は、関連する管轄地域の現行の税率で計算されている。法人所得税の税引前控除項目は、中国の税務規則により規定されている。

2015年および2014年12月31日終了事業年度における税金費用と連結損益計算書の利益との調整は、以下の通りである。

(単位：百万人民币)

税引前当期純利益

適用される中国の法定税率(25%)で計算された税金

税務上益金不算入となる収益に係る税効果

税務上損金不算入となる費用に係る税効果

その他の管轄地域における異なる税率の影響

法人所得税費用

12月31日終了事業年度	
2015年	2014年
230,857	232,257
57,714	58,064
(1) (8,962)	(7,083)
1,361	1,770
(30)	(4)
50,083	52,747

(1) 税務上益金不算入となる収益には、主に中国の長期国債および地方自治体債の受取利息が含まれている。

10. 配当金

(単位：百万人民币)

普通株式に係る配当金(宣言かつ支払済)

2014年度現金配当

2013年度現金配当

優先株式に係る配当(宣言かつ支払済)

第一トランシェ優先株式に関連する現金配当

12月31日終了事業年度	
2015年	2014年
(1) 59,113	-
(2) -	57,489
59,113	57,489
(4) 2,400	-

(1) 2014年度の最終配当の分配

2015年6月29日に開催された年次株主総会において、中国企業に適用される会計規則および金融規制(以下「中国GAAP」と言う。)に従い算定された2014年度の純利益(法定利益準備金および一般準備金の繰入所要額控除後)につき、2014年度では1普通株当たり0.182人民币元、総額59,113百万人民币元の現金配当が承認された。

上記配当は分配として認識され、2015年12月31日終了事業年度に分配された。

(2) 2013年度の最終配当の分配

2014年6月23日に開催された年次株主総会において、中国GAAPに従い算定された2013年度の純利益(法定利益準備金および一般準備金の繰入所要額控除後)につき、2013年度では1普通株当たり0.177人民币元、総額57,489百万人民币元の現金配当が承認された。

上記配当は分配として認識され、2014年12月31日終了事業年度に分配された。

(3) 2015年12月31日終了年度に関して、1普通株当たり0.1668人民币元、総額54,176百万人民币元の見積配当が取締役により提案され、年次株主総会における普通株主の承認事項となっている。

(4) 優先株式の配当の分配

優先株式の第1トランシェに関して、配当年利6%の現金配当、総額2,400百万人民币元が2015年10月23日の取締役会において承認され、2015年11月5日に分配された。

11. 1株当たり利益

	12月31日終了事業年度	
	2015年	2014年
利益：		
当行の持分所有者に帰属する当期純利益(単位：百万人民元)	180,582	179,461
控除：当行の優先株主に帰属する当期純利益(単位：百万人民元)	(2,400)	-
当行の普通株主に帰属する当期純利益(単位：百万人民元)	178,182	179,461
株式数：		
加重平均発行済普通株式数(単位：百万株)	324,794	324,794
基本的小よび希薄化後1株当たり利益 (単位：人民元)	0.55	0.55

当行は、2015年および2014年12月31日終了事業年度に、注記 38「優先株式」に詳述した条件に従い、非累積的優先株式を発行した。

基本的1株当たり利益の算定上、非累積的優先株式に係る2015年度に宣言した2,400百万人民元の現金配当額は、当行の普通株主に帰属する純損益から控除されている。

転換可能優先株式は、条件付発行可能普通株式に該当するものとみなされる。転換のトリガー事象は、2015年および2014年12月31日現在発生しておらず、それゆえ転換可能優先株式が基本的小よび希薄化後1株当たり利益に与える影響はない。

[次へ](#)

12. 現金および中央銀行預け金

(単位：百万人民元)

現金

中央銀行への法定準備預金

中央銀行への超過準備預金

中央銀行へのその他の預け金

合計

12月31日現在		
	2015年	2014年
	116,390	111,962
(1)	2,216,082	2,409,181
(2)	58,656	49,253
(3)	195,929	172,669
	2,587,057	2,743,065

(1) 当行グループは、PBOCおよび国外の規制当局に法定準備預金を預け入れている。これには、人民元準備預金および外貨準備預金が含まれている。法定準備預金を当行グループの日々の営業活動のために使用することはできない。

2015年3月12日から適用された、「2015年度中国人民銀行公告、中国農業銀行の三農銀行業務における法定預金準備率の差別化に関する通達（銀弁発[2015]67号）」の規定を満たす当行の国内業務では、PBOCへの人民元建法定準備預金は、2015年12月31日現在では適格人民元建預け金の15%（2014年12月31日現在：18%）に基づいている。残りの当行の国内業務の人民元建法定準備預金は、適格人民元建預け金の17%（2014年12月31日現在：20%）に基づいている。法定外貨準備預金は、顧客からの適格外貨預金の5%（2014年12月31日現在：5%）に基づいている。当行の国外業務の法定準備預金は、それぞれ現地の規制要件に基づいて算定されている。PBOCに預けている外貨準備預金には、利息は生じない。

(2) 超過準備預金は、法定準備預金に加え、主として決済のためにPBOCで保管されている預金である。

(3) 中央銀行へのその他の預け金は、主に当行グループの日常業務には使用できないPBOCへの財政預金および外貨準備預金であり、この財政預金および外貨準備預金には利息は生じない。外貨準備預金は、2015年8月31日にPBOCより発行された関連する通知に従ってPBOCに維持されている。月次で前月の顧客による先渡契約の契約総額の20%を準備預金として支払わなければならない。通知によるとこのような外貨準備預金は12ヵ月で引出し可能となる。

13. 銀行およびその他の金融機関への預け金

(単位：百万人民元)

預入先：

国内の銀行

その他の国内の金融機関

国外の銀行

総額

減損損失引当金 集合的評価

銀行およびその他の金融機関への預け金(純額)

12月31日現在		
	2015年	2014年
	656,601	543,394
	2,748	2,021
	38,581	27,390
	697,930	572,805
	(7)	-
	697,923	572,805

2015年12月31日現在、担保として差し入れている銀行およびその他の金融機関への預け金の帳簿価額相当額は、3,240百万人民元（2014年12月31日：1,833百万人民元）であった。これらの預け金は、主に取引所に保証金として差し入れたものである。

14. 銀行およびその他の金融機関への貸出金

(単位：百万人民元)

貸出先：

国内の銀行

その他の国内の金融機関

国外の銀行

総額

減損損失引当金 集合的評価

銀行およびその他の金融機関への貸出金(純額)

12月31日現在		
	2015年	2014年
	129,493	124,060
	324,620	267,358
	51,743	17,400
	505,856	408,818
	(1,604)	(1,756)
	504,252	407,062

15. トレーディング目的保有金融資産

	12月31日現在	
	2015年	2014年
(単位：百万人民元)		
以下を発行体とする債務証券：		
政府	4,464	3,545
公共機関および準政府機関	23,754	23,445
金融機関	26,793	1,112
一般事業会社	10,039	12,708
小計	65,050	40,810
貴金属関連契約	14,732	17,615
合計	79,782	58,425
内訳：		
香港以外で上場	(1) 65,050	40,632
非上場	14,732	17,793
合計	79,782	58,425

(1) 中国国内の銀行間債券市場で売買される債務証券は、「香港以外で上場」に含まれている。

16. 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産

	12月31日現在	
	2015年	2014年
(単位：百万人民元)		
以下を発行体とする債務証券：		
政府	17,031	11,235
公共機関および準政府機関	55,099	25,278
金融機関	22,063	2,899
一般事業会社	12,040	6,681
小計	106,233	46,093
信託受益権	(1) 201,583	248,794
その他の負債性金融商品	(1) 47,714	59,876
資本性金融商品	3,949	1,472
合計	359,479	356,235
内訳：		
香港で上場	1,871	816
香港以外で上場	(2) 75,656	31,963
非上場	281,952	323,456
合計	359,479	356,235

(1) 当行グループが保有する信託受益権およびその他の負債性金融商品の原資産には、主に信用資産、国内の銀行およびその他の国内金融機関への預金、ならびに債務証券が含まれている。信託受益権およびその他の負債性金融商品は、注記 46「組成された企業」で開示している。

(2) 中国国内の銀行間債券市場で売買される債務証券は、「香港以外で上場」に含まれている。

17. デリバティブ金融資産・負債

当行グループは、トレーディング、資産・負債管理および顧客主導型取引に関連して、主に外国為替レート、金利および貴金属デリバティブ契約を締結している。

当行グループが締結しているデリバティブの契約/想定元本の額および公正価値は、以下の表に記載されている。デリバティブの契約/想定元本の額は、連結財政状態計算書に計上された商品の公正価値と比較する際の基礎を提供するが、関連する将来キャッシュ・フローの額または商品の現在の公正価値を必ずしも示すものではなく、したがって信用リスクまたは市場リスクに対する当行グループのエクスポージャーを示すものでもない。デリバティブ金融商品の公正価値は、その条件に関連する市場金利、為替レート、または貴金属の価格の変動により、有利（資産）または不利（負債）となる。デリバティブ金融資産・負債の公正価値の合計は、大幅に変動する場合がある。

当行グループの一部の金融資産および金融負債は、強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象となっている。当行グループと取引相手先との契約では、双方が純額ベースでの決済を選択している場合には、通常、関連する金融資産と金融負債の純額決済が可能である。そのような選択をしていない場合には、金融資産と金融負債は総額ベースで決済されることになる。ただし、当該マスターネットティング契約または類似の契約の各当事者が当該金額のすべてを純額ベースで決済することが可能となるのは、一方の当事者が債務不履行を起こした場合である。2015年および2014年12月31日現在、強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象となっている金融資産および金融負債の金額は、当行グループにとって重要性はない。当行グループは、これらの金融資産および金融負債について、純額ベースでの決済を選択していなかった。当行グループは、デリバティブを除き、マスターネットティング契約または類似の契約の対象となっているその他の金融商品を保有していない。

(単位：百万人民元)

為替デリバティブ

為替予約および通貨スワップ、クロスカレンシー・スワップ
通貨オプション

小計

金利関連のデリバティブ

金利スワップ

貴金属関連契約

デリバティブ金融資産・負債合計

2015年12月31日現在		
契約/ 想定元本	公正価値	
	資産	負債
1,307,952	13,737	(11,102)
22,704	134	(92)
	13,871	(11,194)
158,118	920	(961)
32,049	1,247	(37)
	16,038	(12,192)

(単位：百万人民元)

為替デリバティブ

為替予約および通貨スワップ、クロスカレンシー・スワップ
通貨オプション

小計

金利関連のデリバティブ

金利スワップ

貴金属関連契約

その他

デリバティブ金融資産・負債合計

2014年12月31日現在		
契約/ 想定元本	公正価値	
	資産	負債
828,028	5,746	(6,167)
33,112	72	(79)
	5,818	(6,246)
166,002	795	(936)
12,732	561	(58)
55	21	-
	7,195	(7,240)

デリバティブ取引の相手先に係る信用リスクを加重した金額は、デリバティブ取引に関連した相手先の信用リスクを表しており、CBRC発行の「商業銀行資本管理規則（試行）」（2013年1月1日発効）に従い計算され、とりわけ、顧客の信用度および契約の種類ごとの満期特性によって変動する。2015年12月31日および2014年12月31日現在のデリバティブ取引の相手先に係る信用リスクを加重した金額は、注記 50「資本管理」に開示の通り、内部格付手法に基づき測定している。

(単位：百万人民元)

取引相手先の信用リスクを加重した金額

12月31日現在	
2015年	2014年
19,364	12,576

18．売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産

(単位：百万人民元)

担保の種類別内訳：

債務証券

手形

合計

12月31日現在	
2015年	2014年
179,068	209,160
292,741	300,258
471,809	509,418

売戻し条件付契約に基づく金融資産に関連して受領した担保については、注記 47「偶発負債およびコミットメント 担保」に開示している。

19. 顧客への貸出金

顧客への貸出金の内訳

(単位：百万人民元)

法人向け貸出金

貸出金

割引手形

小計

個人向け貸出金

貸出金総額

減損損失引当金

個別評価

集成的評価

減損損失引当金合計

顧客への貸出金純額

12月31日現在	
2015年	2014年
5,818,306	5,516,854
356,995	180,229
6,175,301	5,697,083
2,734,617	2,400,984
8,909,918	8,098,067
(133,900)	(73,094)
(269,343)	(284,977)
(403,243)	(358,071)
8,506,675	7,739,996

顧客への貸出金に係る集成的および個別評価別の内訳

(単位：百万人民元)

	減損が識別された貸出金 (2)					貸出金総額に 対して減損が 識別された貸 出金が占める 割合(%)
	引当金を集 合的に評価 した貸出金 (1)	引当金を集 合的に評価	引当金を個 別に評価	小計	合計	
2015年12月31日現在						
貸出金総額	8,697,051	31,889	180,978	212,867	8,909,918	2.39
減損損失引当金	(247,294)	(22,049)	(133,900)	(155,949)	(403,243)	
顧客への貸出金純額	8,449,757	9,840	47,078	56,918	8,506,675	
2014年12月31日現在						
貸出金総額	7,973,097	21,063	103,907	124,970	8,098,067	1.54
減損損失引当金	(270,386)	(14,591)	(73,094)	(87,685)	(358,071)	
顧客への貸出金純額	7,702,711	6,472	30,813	37,285	7,739,996	

(1) 引当金を集成的に評価した貸出金は、個別に減損が識別されていない貸出金から構成されている。

(2) 減損が識別された貸出金には、減損の客観的証拠が存在し、減損損失が生じていると識別された貸出金が含まれている。当該貸出金は、法人向け貸出金については個別に、または個人向け貸出金については集成的に測定されている。

顧客への貸出金に係る減損損失引当金の増減

(単位：百万人民元)

2015年1月1日現在
貸出金に係る減損損失引当金繰入額
減損損失引当金戻入額
繰入純額
償却および振替
過年度に償却した貸出金の回収額
引当金に係る割引の振戻し
振替
為替差額
2015年12月31日現在

2015年12月31日終了事業年度		
個別評価引当金	集合の評価引当金	合計
73,094	284,977	358,071
103,532	49,622	153,154
(8,447)	(62,810)	(71,257)
95,085	(13,188)	81,897
(33,921)	(7,408)	(41,329)
805	425	1,230
(1,302)	(463)	(1,765)
-	4,626	4,626
139	374	513
133,900	269,343	403,243

(単位：百万人民元)

2014年1月1日現在
貸出金に係る減損損失引当金繰入額
減損損失引当金戻入額
繰入純額
償却および振替
過年度に償却した貸出金の回収額
引当金に係る割引の振戻し
為替差額
2014年12月31日現在

2014年12月31日終了事業年度		
個別評価引当金	集合の評価引当金	合計
50,127	272,064	322,191
58,579	59,031	117,610
(9,976)	(42,571)	(52,547)
48,603	16,460	65,063
(25,772)	(3,450)	(29,222)
921	220	1,141
(688)	(314)	(1,002)
(97)	(3)	(100)
73,094	284,977	358,071

20. 売却可能金融資産

	12月31日現在	
	2015年	2014年
(単位：百万人民币)		
以下を発行体とする債務証券：		
政府	333,537	147,513
公共機関および準政府機関	465,630	449,232
金融機関	176,548	138,698
一般事業会社	226,882	186,574
小計	1,202,597	922,017
投資信託	(1) 6,586	3,358
資本性金融商品	(1) 5,359	2,528
合計	1,214,542	927,903
内訳：		
債務証券		
香港で上場	41,923	19,163
香港以外で上場	(2) 1,148,771	892,466
非上場	11,903	10,388
資本性金融商品、投資信託およびその他		
香港で上場	396	79
香港以外で上場	7,687	4,307
非上場	(3) 3,862	1,500
合計	1,214,542	927,903

(1) 当行グループの売却可能投資信託および特定の資本性金融商品は、注記 46「組成された企業」に開示されている。

(2) 中国国内の銀行間債券市場で売買される債務証券は、「香港以外で上場」に含まれている。

(3) 2015年12月31日現在の当行グループの非上場の資本性金融商品は、合計314百万人民币である。当該商品は、公正価値を信頼性をもって測定できないため、取得原価で測定されている(2014年12月31日現在：284百万人民币)。

21. 満期保有投資

	12月31日現在	
	2015年	2014年
(単位：百万人民币)		
以下を発行体とする債務証券：		
政府	852,367	548,330
公共機関および準政府機関	1,061,581	936,274
金融機関	202,729	67,878
一般事業会社	185,967	159,349
総額	2,302,644	1,711,831
減損損失引当金-集合的評価	(1,820)	(881)
満期保有投資純額	2,300,824	1,710,950
内訳：		
香港で上場	6,221	1,381
香港以外で上場	(1) 2,278,021	1,700,044
非上場	16,582	9,525
合計	2,300,824	1,710,950

(1) 中国国内の銀行間債券市場で売買される債務証券は、「香港以外で上場」に含まれている。

22. 債権として分類される負債性金融商品

	12月31日現在	
	2015年	2014年
(単位：百万人民元)		
MOFに対する債権	(1) 272,023	278,314
特別国債	(2) 93,300	93,300
国債	42,841	
公共機関および準政府機関債	39,786	56,141
金融機関債	57,339	45,334
社債	32,514	35,020
証憑式国債および貯蓄国債	2,929	3,590
その他	(3) 18,733	11,621
非上場、総額	559,465	523,320
減損損失引当金		
個別評価	(1,470)	(478)
集合的評価	(575)	(725)
減損損失引当金合計	(2,045)	(1,203)
債権として分類される負債性金融商品純額	557,420	522,117

- (1) MOF発行の「中国農業銀行の不良資産の処分に関する諸問題についての通達（財金[2008]第138号）」に基づき、MOFに対する債権は、2008年1月1日から始まる15年（暫定期間）にわたり年1回返済される予定であり、年利3.3%の利息が生じている。
- (2) 特別国債とは、自己資本比率を改善するため、1998年にMOFが旧銀行に対して元本総額933億人民元で発行した譲渡不能債券である。当該国債は2028年に満期となる予定であり、2008年12月1日から固定年利2.25%の利息が生じている。
- (3) 債権として分類されるその他の負債性金融商品は、基本的には、注記 46「組成された企業」に開示されている当行グループが保有する非連結の組成された企業に関連している。

23. 子会社に対する投資

(1)2015年12月31日現在、当行の主要子会社は以下の通りである。

会社名	設立日	設立地	授權資本 / 払込済資本	持分比率 (%)	議決権比率 (%)	主たる事業活動
農銀財務有限公司	1988年11月1日	香港、中国	588,790,000 香港ドル	100.00	100.00	投資持株会社
ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッド	2009年11月11日	香港、中国	4,113,392,449 香港ドル	100.00	100.00	投資持株会社
農銀金融租賃有限公司	2010年9月29日	上海、中国	3,000,000,000 人民元	100.00	100.00	ファイナンス・リース業
中国農業銀行(UK)リミテッド	2011年11月29日	ロンドン、英国	100,000,000 米ドル	100.00	100.00	銀行業
農銀匯理ファンド管理有限公司	2008年3月18日	上海、中国	200,000,001 人民元	51.67	51.67	ファンド運用業
克什克騰農銀村鎮銀行有限責任公司	2008年8月12日	内モンゴル自治区、中国	19,600,000 人民元	51.02	51.02	銀行業
湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司	(i) 2008年8月12日	湖北省、中国	31,000,000 人民元	50.00	66.67	銀行業
績溪農銀村鎮銀行有限責任公司	2010年5月25日	安徽省、中国	29,400,000 人民元	51.02	51.02	銀行業
安塞農銀村鎮銀行有限責任公司	2010年3月30日	陝西省、中国	20,000,000 人民元	51.00	51.00	銀行業
浙江永康農銀村鎮銀行有限責任公司	2012年4月20日	浙江省、中国	210,000,000 人民元	51.00	51.00	銀行業
廈門同安農銀村鎮銀行有限責任公司	2012年5月24日	福建省、中国	100,000,000 人民元	51.00	51.00	銀行業
農銀人寿保險股份有限公司	() 2005年12月19日	北京、中国	2,032,653,061 人民元	51.00	51.00	生命保険業
中国農業銀行(ルクセンブルグ)リミテッド	2014年11月26日	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	20,000,000 ユーロ	100.00	100.00	銀行業
中国農業銀行(モスクワ)リミテッド	2014年12月23日	モスクワ、ロシア	1,400,000,000 ロシア・ルーブル	100.00	100.00	銀行業

2015年12月31日終了事業年度において、当行の子会社に対する持分比率および議決権比率に変更はなかった。

- () 湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司の取締役3名のうち2名は、当行が任命した。当行は、当該企業に対して実質的な支配を有していると判断し、当該企業を当行の連結の範囲に含めている。
- () 2012年12月31日付で、当行は嘉禾人寿保險股份有限公司の発行済株式資本の51%を取得し、同社の社名を農銀人寿保險股份有限公司に改めた。当行グループは、2012年12月31日に当該取得から生じたのれん1,381百万人民元を認識した。2015年12月31日終了事業年度において、当該のれんに減損損失が生じている客観的証拠はなかった。

- (2)さらに、当行グループは、主に資産運用商品(以下「WMP」という。)のピークルから構成される組成された企業を連結した。これらのピークルは、当行グループが投資元本および当行グループが発行している資産担保証券のための第三者である信託会社が設立した特別目的信託を保証することにより当行グループにより支援を受け、販売されている(注記 46「組成された企業」)。当行グループは、これらの事業体に対する関与を通じてこれらの事業体から得られる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、これらの事業体に対するパワーによってリターンに影響を与える能力を有するため、これらの事業体を支配している。

24．関連会社に対する投資

(単位：百万人民元)

帳簿価額

2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
273	

当行及びその他の投資家により、中部アフリカのCFAフラン(以下「XAF」という。)建の授權資本をもって設立されたシノ・コンゴレース・バンク・オブ・アフリカ(以下「BSCA銀行」という)は、2015年5月28日に現地規制当局から銀行免許を取得した。当行はBSCA銀行の50%の持分及び議決権を保有している。当行はBSCA銀行の財務および業務上の政策決定に参加するパワーを有するが、これはこれらの政策決定に対しての支配、ないし共同支配を構成しない。

25．有形固定資産

(単位：百万人民元)

取得原価

2015年1月1日現在

増加

振替

処分

2015年12月31日現在

減価償却累計額

2015年1月1日現在

当期減価償却費

処分による減少

2015年12月31日現在

減損損失引当金

2015年1月1日現在

減損損失

処分による減少

2015年12月31日現在

帳簿価額

2015年12月31日現在

2015年1月1日現在

	建物	電子機器、 器具備品	車両運搬具	建設仮勘定	合計
2015年1月1日現在	142,795	56,048	4,814	23,885	227,542
増加	2,686	7,963	8	8,008	18,665
振替	10,210	364	-	(10,574)	-
処分	(407)	(1,828)	(236)	(486)	(2,957)
2015年12月31日現在	155,284	62,547	4,586	20,833	243,250
減価償却累計額					
2015年1月1日現在	(38,733)	(30,788)	(2,753)	-	(72,274)
当期減価償却費	(8,129)	(8,285)	(329)	-	(16,743)
処分による減少	244	1,795	224	-	2,263
2015年12月31日現在	(46,618)	(37,278)	(2,858)	-	(86,754)
減損損失引当金					
2015年1月1日現在	(299)	(9)	(2)	(8)	(318)
減損損失	-	-	-	-	-
処分による減少	-	-	-	-	-
2015年12月31日現在	(299)	(9)	(2)	(8)	(318)
帳簿価額					
2015年12月31日現在	108,367	25,260	1,726	20,825	156,178
2015年1月1日現在	103,763	25,251	2,059	23,877	154,950

(単位：百万人民元)

取得原価

2014年1月1日現在

増加

振替

処分

2014年12月31日現在

減価償却累計額

2014年1月1日現在

当期減価償却費

処分による減少

2014年12月31日現在

減損損失引当金

2014年1月1日現在

減損損失

処分による減少

2014年12月31日現在

帳簿価額

2014年12月31日現在

2014年1月1日現在

	建物	電子機器、 器具備品	車両運搬具	建設仮勘定	合計
2014年1月1日現在	124,294	55,314	4,746	28,682	213,036
増加	1,526	7,703	604	13,263	23,096
振替	17,569	491	-	(18,060)	-
処分	(594)	(7,460)	(536)	-	(8,590)
2014年12月31日現在	142,795	56,048	4,814	23,885	227,542
減価償却累計額					
2014年1月1日現在	(31,529)	(27,400)	(2,947)	-	(61,876)
当期減価償却費	(7,574)	(8,723)	(318)	-	(16,615)
処分による減少	370	5,335	512	-	6,217
2014年12月31日現在	(38,733)	(30,788)	(2,753)	-	(72,274)
減損損失引当金					
2014年1月1日現在	(288)	(10)	(2)	(1)	(301)
減損損失	(20)	-	-	(7)	(27)
処分による減少	9	1	-	-	10
2014年12月31日現在	(299)	(9)	(2)	(8)	(318)
帳簿価額					
2014年12月31日現在	103,763	25,251	2,059	23,877	154,950
2014年1月1日現在	92,477	27,904	1,797	28,681	150,859

関連法規に従い、当行の株式有限会社化後、従来旧銀行により所有されていた資産の法的所有権は、当行に移転される予定である。2015年12月31日現在、一部の資産に係る移転登記の手続は完了していない。経営者は、この移転登記手続が未了であることが、当該資産の法的継承者としての当行の権利に与える影響はないと考えている。

26．繰延税金資産

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ繰延税金所得税が同一の税務当局に関連するものである場合には、繰延税金資産及び繰延税金負債は連結財政状態計算書の表示上、相殺されている。繰延税金の残高の内訳は以下の通りである。

(単位：百万人民元)

繰延税金資産
繰延税金負債
純額

12月31日現在	
2015年	2014年
81,548	78,640
(111)	(43)
81,437	78,597

(1) 以下は、認識された主な繰延税金資産および繰延税金負債の増減である。

(単位：百万人民元)	減損損失 引当金	未払 人件費	早期 退職給付	引当金	金融商品 の公正価 値の変動	その他	合計
					(純額)		
2015年1月1日現在	67,514	6,248	2,235	3,476	(900)	24	78,597
連結損益計算書の貸方/(借方)計上額	9,671	193	(304)	945	(1,258)	42	9,289
その他の包括利益への借方計上額	-	-	-	-	(6,449)	-	(6,449)
2015年12月31日現在	77,185	6,441	1,931	4,421	(8,607)	66	81,437
2014年1月1日現在	56,137	6,165	2,589	1,181	8,011	(16)	74,067
連結損益計算書の貸方/(借方)計上額	11,377	83	(354)	2,295	(289)	40	13,152
その他の包括利益への借方計上額	-	-	-	-	(8,622)	-	(8,622)
2014年12月31日現在	67,514	6,248	2,235	3,476	(900)	24	78,597

(2) 繰延税金資産/(負債)および関連する一時差異の相殺前の金額の内訳は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	将来減算/ (加算)一時差異	将来減算/ (加算)一時差異	将来減算/ (加算)一時差異	繰延税金資産/ (負債)
繰延税金資産				
減損損失引当金	308,741	77,185	270,124	67,514
金融商品の公正価値の変動	15,703	3,926	10,404	2,601
未払人件費	25,765	6,441	24,992	6,248
早期退職給付	7,724	1,931	8,938	2,235
引当金	17,682	4,421	13,902	3,476
その他	392	97	228	57
小計	376,007	94,001	328,588	82,131
繰延税金負債				
金融商品の公正価値の変動	(50,130)	(12,533)	(14,006)	(3,501)
その他	(125)	(31)	(140)	(33)
小計	(50,255)	(12,564)	(14,146)	(3,534)
純額	325,752	81,437	314,442	78,597

27. その他の資産

(単位：百万人民元)

	12月31日現在	
	2015年	2014年
未収利息	104,775	97,948
土地使用権	(1) 23,036	23,524
未収入金および仮払金	(2) 44,576	16,708
未収保険料および再保険資産	27,001	13,532
長期繰延費用	3,587	3,649
投資不動産	2,997	2,846
無形資産	2,740	2,593
担保権実行資産	1,699	487
その他	4,892	2,535
合計	215,303	163,822

(1) 土地使用権

関連法規に従い、当行の株式有限会社化後、従来旧銀行により所有されていた土地使用権は、当行に移転される予定である。2015年12月31日現在、一部の土地使用権に係る移転登記の手続は完了していない。経営者は、当該登記手続が未了であることが、当該土地使用権の法的継承者としての当行の権利に与える影響はないと考えている。

(2) 未収入金および仮払金には、主に清算および決済手続中の項目が含まれる。

28. 中央銀行からの借入金

2015年12月31日現在、中央銀行からの借入金には、主にPBOCの中期貸出制度による58,600百万人民元が含まれている(2014年12月31日現在：80,000百万人民元)。

29. 銀行およびその他の金融機関からの預り金

(単位：百万人民元)

	12月31日現在	
	2015年	2014年
預り金：		
国内の銀行	116,519	148,043
その他の国内の金融機関	1,091,258	666,905
国外の銀行	9,514	13,045
その他の国外の金融機関	4,610	3,148
合計	1,221,901	831,141

30．銀行およびその他の金融機関からの借入金

(単位：百万人民元)

借入先：

国内の銀行およびその他の金融機関

国外の銀行およびその他の金融機関

合計

12月31日現在	
2015年	2014年
145,255	62,537
170,504	162,386
315,759	224,923

31．トレーディング目的保有金融負債

トレーディング目的保有金融負債は、貴金属関連契約に関する負債である。

32．純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債

(単位：百万人民元)

元本保証の資産運用商品

12月31日現在	
2015年	2014年
406,407	347,282

当行グループは、当行グループによる元本保証の資産運用商品を、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定している。対応する投資は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定している。2015年12月31日および2014年12月31日現在、当行グループが発行したこれらの商品の公正価値と、当該商品の保有者に満期日に支払われる契約金額の差額は重要ではなかった。

当期および前期に、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した当行グループの金融負債の公正価値に、当行グループの信用リスクの変動に起因する重要な変動はなかった。

33．買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産

(単位：百万人民元)

担保の種類別内訳：

債務証券

手形

合計

12月31日現在	
2015年	2014年
88,333	131,021
471	-
88,804	131,021

買戻し条件付契約に基づいて差し入れた担保は、注記 47「偶発負債およびコミットメント 担保」に開示されている。

34．顧客からの預り金

(単位：百万人民元)

要求払預金

法人顧客

個人顧客

定期預金

法人顧客

個人顧客

担保預金

その他

合計

12月31日現在	
2015年	2014年
3,229,703	3,012,527
3,898,806	3,546,541
1,662,658	1,485,274
4,174,684	3,882,102
(1) 319,757	299,437
252,752	307,516
13,538,360	12,533,397

(1) 関連業務別の担保預金の内訳

(単位：百万人民元)

銀行引受手形

貿易金融

保証および保証状

信用状

その他

合計

12月31日現在	
2015年	2014年
113,421	118,330
77,903	50,423
66,093	63,630
16,739	21,567
45,601	45,487
319,757	299,437

35．発行債務証券

(単位：百万人民元)

発行済債券

発行譲渡性預金

発行コマーシャル・ペーパー

銀行間市場で発行した譲渡性預金

合計

12月31日現在	
2015年	2014年
(1) 198,476	191,994
(2) 165,508	113,388
(3) 11,586	11,800
(4) 7,172	7,985
382,742	325,167

2015年および2014年12月31日現在、これらの債務証券に係る債務不履行はなかった。

(1) 当行グループが発行した債券の帳簿価額は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)	12月31日現在	
	2015年	2014年
2017年10月満期人民元建4.15%固定利付グリーンボンド	() 600	-
2018年10月満期米ドル建2.125%固定利付クリーンボンド	() 2,597	-
2024年5月満期4.0%固定利付劣後債	() 25,000	25,000
2024年8月満期5.8%固定利付Tier2自己資本債	() 30,000	30,000
2020年10月満期2.75%米ドル建固定利付グリーンボンド	() 3,247	-
2026年6月満期5.3%固定利付劣後債	() 50,000	50,000
2027年12月満期4.99%固定利付劣後債	() 50,000	50,000
2015年11月満期人民元建3.2%固定利付債	() -	1,000
発行中期債	() 37,164	36,125
額面金額合計	198,608	192,125
控除：未償却の社債発行費および割引額	(132)	(131)
帳簿価額	198,476	191,994

関連規制当局の承認に基づき、当行が発行した債券は以下の通りである。

- () 2015年10月ロンドンで発行した人民元建グリーンボンドは、固定表面金利4.15%、年2回利払の期間2年の債券である。
- () 2015年10月ロンドンで発行した米ドル建グリーンボンドは、固定表面金利2.125%、年2回利払の期間3年の債券である。
- () 2009年5月発行の固定利付劣後債は、固定表面金利4.0%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、当該債券の全額を、2019年5月20日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2019年5月20日以降年利7.0%まで引き上げられる。
- () 2014年8月発行のTier2自己資本債は、固定表面金利5.8%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部または全額を2019年8月17日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2019年8月18日以降も引き続き年利5.8%となる。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、募集書類に規定した規制上のトリガー事象が発生し、かつ累積した未払利息が支払不能となった場合には、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。当該Tier2自己資本債は、CBRCの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- () 2015年10月ロンドンで発行した米ドル建グリーンボンドは、固定表面金利2.75%、年2回利払の期間5年の債券である。
- () 2011年6月発行の固定利付劣後債は、固定表面金利5.3%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、当該債券の全額を、2021年6月7日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2021年6月7日以降も引き続き年利5.3%となる。
- () 2012年12月発行の固定利付劣後債は、固定表面金利4.99%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、当該債券の全額を、2022年12月20日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2022年12月20日以降も引き続き年利4.99%となる。
- () 2012年11月香港で発行した人民元建債券は、固定表面金利3.2%、年2回利払の期間3年の債券である。当該債券は2015年に満期を迎えている。
- () ミディアム・ターム・ノート（以下「中期債」という。）は、当行グループの国外業務が発行したものであり、償却原価で測定している。発行した中期債の詳細は以下の通りであった。

(単位：百万人民元)

2015年12月31日現在			
満期日の範囲		表面金利(%)	残高
米ドル建固定利付中期債	2016年1月から2020年5月	0.5-2.875	27,055
人民元建固定利付中期債	2016年5月から2019年8月	3.23-3.80	6,091
米ドル建変動利付中期債	2016年9月から2018年5月	年利3ヶ月米ドルLIBOR + 0.43 -1.33	2,500
ユーロ建固定利付中期債	2016年3月から2017年3月	0.31-0.48	497
香港ドル建固定利付中期債	2016年3月から2016年6月	1.0-1.15	413
日本円建固定利付中期債	2016年3月	0.21	108
人民元建ゼロクーポン中期債	2016年2月	-	500
合計			37,164

(単位：百万人民元)

2014年12月31日現在			
満期日の範囲		表面金利(%)	残高
米ドル建固定利付中期債	2015年1月から2018年12月	0.21-2.875	18,774
人民元建固定利付中期債	2015年2月から2019年8月	2.70-3.80	11,683

スイス・フラン建固定利付中期債	2015年7月から2015年8月	0.85-1.00	1,743
米ドル建変動利付中期債	2015年4月から2017年3月	年利3ヶ月米ドルLIBOR + 0.88 -1.35	1,626
ユーロ建固定利付中期債	2015年8月から2015年9月	0.99-1.12	895
香港ドル建固定利付中期債	2015年5月から2015年8月	1.35-1.49	600
日本円建固定利付中期債	2015年8月から2015年11月	0.50-0.70	431
ユーロ建ゼロクーポン中期債	2015年1月	-	373
合計			36,125

- (2) 2015年12月31日現在の譲渡性預金は、当行グループの国外事業が発行したものであり、償却原価で測定している。当該譲渡性預金の期間の範囲は7日から7年で、金利の範囲は0%から4.5%である。2014年12月31日時点では、期間の範囲は9日から7年で、金利の範囲は0%から4.20%であった。
- (3) 2015年12月31日現在のコマーシャル・ペーパーは、当行グループの国外事業が発行したものであり、償却原価で測定している。当該コマーシャル・ペーパーの期間の範囲は7日から1年で、金利の範囲は0%から1.05%である。2014年12月31日時点では、期間の範囲は7日から1年で、金利の範囲は0.19%から0.93%であった。
- (4) 2015年12月31日現在、当行の本店および上海支店は、自由貿易地域内の銀行間市場において譲渡性預金を発行した。当該銀行間市場における譲渡性預金の期間の範囲は3ヵ月から2年で、金利の範囲は0%から3.32%である。2014年12月31日時点では、期間の範囲は3ヵ月から1年で、金利の範囲は0%から4.76%であった。

36. その他の負債

(単位：百万人民元)

	12月31日現在	
	2015年	2014年
未払利息	225,383	192,876
保険負債	69,589	42,789
清算および決済	69,419	46,433
未払人件費	(1) 39,890	40,511
未払法人所得税	38,097	41,338
引当金	17,682	13,902
MOFに対する未払金	(2) 7,330	3,275
未払営業税およびその他の税金	7,117	7,535
休眠口座	1,576	1,616
その他	52,514	45,712
合計	528,597	435,987

(1) 未払人件費

(単位：百万人民元)

短期従業員給付

確定拠出給付

早期退職給付

合計

12月31日現在		
	2015年	2014年
()	31,721	30,952
()	445	621
()	7,724	8,938
	39,890	40,511

() 短期従業員給付

(単位：百万人民元)

給料、賞与、手当および補助金

住宅補助

以下を含む社会保険料

-医療保険

-雇用傷害保険

-出産保険

労働組合費および教育研修費

その他

合計

2015年				
	1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
(a)	24,228	67,513	(67,968)	23,773
(a)	183	8,851	(8,856)	178
(a)	178	4,956	(5,010)	124
	154	4,317	(4,364)	107
	12	287	(291)	8
	12	352	(355)	9
	3,183	3,026	(2,228)	3,981
	3,180	9,458	(8,973)	3,665
	30,952	93,804	(93,035)	31,721

(単位：百万人民元)

給料、賞与、手当および補助金

住宅補助

以下を含む社会保険料

-医療保険

-雇用傷害保険

-出産保険

労働組合費および教育研修費

その他

合計

2014年				
	1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
(a)	24,973	66,780	(67,525)	24,228
(a)	245	8,186	(8,248)	183
(a)	181	4,454	(4,457)	178
	149	3,848	(3,843)	154
	16	278	(282)	12
	16	328	(332)	12
	2,726	2,977	(2,520)	3,183
	6,389	12,825	(16,034)	3,180
	34,514	95,222	(98,784)	30,952

(a) 給与、賞与、手当および補助金、住宅補助ならびに社会保険料は、関連法規および当行グループの方針に基づき、適時に支給および支払がなされている。

() 確定拠出給付

(単位：百万人民元)

基礎年金

失業保険

年金基金

合計

2015年				
	1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
	541	11,150	(11,295)	396
	66	721	(743)	44
	14	3,280	(3,289)	5
	621	15,151	(15,327)	445

(単位：百万人民元)

基礎年金

失業保険

年金基金

合計

2014年				
	1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
	629	10,695	(10,783)	541
	65	804	(803)	66
	9	3,137	(3,132)	14
	703	14,636	(14,718)	621

確定拠出給付は、関連法規および当行グループの方針に基づき、適時に支給および支払がなされている。

() 早期退職給付

(単位：百万人民元)

	2015年			
	1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
早期退職給付	8,938	1,394	(2,608)	7,724

(単位：百万人民元)

	2014年			
	1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
早期退職給付	10,356	1,611	(3,029)	8,938

数理計算上の評価に用いられた主な仮定は、以下の通りである。

	12月31日現在	
	2015年	2014年
割引率	2.57%	3.41%
医療費の年平均上昇率	8.00%	8.00%
補助金の年上昇率	8.00%	8.00%
通常退職年齢		
- 男性	60歳	60歳
- 女性	55歳	55歳

将来の死亡率に関する仮定は、中国人寿保険生命表（2000年 - 2003年度版）（中国の公表実績統計データ）に基づいている。

実績値との乖離または仮定の変更により生じた差異は、連結損益計算書上の費用の認識額に影響を与える可能性がある。

(2) MOFに対する未払金

MOF発行の「中国農業銀行の不良資産の処分に関する諸問題についての通達」（財金[2008]第138号）に基づき、MOFは、引き継いだ不良資産の管理および処分を行うことを当行に指示した。MOFに対する未払金額は、当行がMOFに代わりこれらの不良資産の処分を行ったことにより回収した収入を表している。

37. 普通株式

当期および前期において、当行の普通株式資本に変動はなかった。

(単位：百万人民元)

登録、発行および全額払込済：

A株 1株当たり額面1人民元

H株 1株当たり額面1人民元

合計

2015年および2014年 12月31日現在	
株式数 (百万株)	額面金額
294,055	294,055
30,739	30,739
324,794	324,794

A株は、中国本土で上場している普通株式である。当該株式は人民元で売出および取引されている。H株は、香港で上場している普通株式である。当該株式は香港ドルで新規に売り出され、現在も取引されているが、当該株式の額面価額は人民元建である。

2015年12月31日現在、当行のA株およびH株はすべて、ロックアップ制限の対象となっていない。(2014年12月31日現在：A株9,892百万株およびH株0株が、ロックアップ制限の対象となっていた。)

38. 優先株式

発行済金融商品	配当率	発行価格 (単位：人民元)	発行済株式数 (単位：百万)	発行額面価額 (単位：百万)	満期日	転換
優先株式 -第1トランシェ	発行後5年間は 年利6%、その 後は以下に記 載の通り5年毎 に改定	100	400	40,000	なし	当事業年度内 はなし
優先株式 -第2トランシェ	発行後5年間は 年利5.5%、そ の後は以下に 記載の通り5年 毎に改定	100	400	40,000	なし	当事業年度内 はなし

当行は、普通株主および関連規制当局の承認に基づき、優先株式800百万株を1株当たり100人民元で発行する認可を得ている。

2014年11月に第1トランシェ優先株式400百万株を額面で発行した。2015年12月31日現在の帳簿価額(直接発行費控除後)は、39,944百万人民元である。第1トランシェ優先株式の年間配当率は、発行後5年間は6%とし、配当は非累積型であり、支払がある場合、年1回払いである。その後は5年毎に中国の5年物長期国債の利回りに固定プレミアム2.29%を加えた率を基準とする。

2015年3月に第2トランシェ優先株式400百万株を額面で発行した。2015年12月31日現在の帳簿価額(直接発行費控除後)は、39,955百万人民元である。第2トランシェ優先株式の年間配当率は、発行後5年間は5.5%とし、配当は非累積型であり、支払は年1回払いである。その後は5年毎に中国の5年物長期国債の利回りに固定プレミアム2.24%を加えた率を基準とする。

発行後、優先株式の帳簿価額は変動していない。

年次株主総会の承認により、取締役会は、優先株式の配当宣言および支払を一任されている。当行は、優先株主に配当宣言を行う前に、当該期間に係る普通株主に対する配当を行うことはできない。優先株式に対する配当は当行の任意であり、非累積型である。優先株主は、上記の配当以外には剰余金の配当を受ける権利を有していない。

当行は、募集書類に規定した特定の条件を充足し規制当局の承認を得た場合には優先株式を償還できるが、優先株主は、当行に対して優先株式の償還を求める権利を有していない。

清算時の当行の残余財産に対する優先株主の権利は普通株主に優先するが、預金者、一般債権者、Tier2商品保有者または同等の権利を有するその他すべての劣後債保有者の権利には劣後する。

中国銀行業監督管理委員会の「商業銀行の資本性金融商品の創出に関する指導意見」(銀監発[2012]56号2(3))が定めるトリガー事象が発生し、かつ規制当局の承認を得た場合、優先株式は、1株当たり転換価格2.43人民元で当行の普通株式(A株)にその一部または全部を強制転換する必要がある。優先株式の転換価格は、株式の無償交付、株主割当、準備金の資本組入や普通株式の新規発行等の事象が生じた場合には、募集書類に規定した条件および計算式に従い調整を行い、優先株主と普通株主の相対的持分を維持している。

これらの優先株式は、資本性金融商品に分類され、連結財政状態計算書の資本の部に表示されており、CBRCの規定に基づくその他Tier1商品の要件を満たしている。

39．資本準備金

資本準備金は、2010年度に当行が発行した普通株式に関連した株式払込剰余金を表している。株式払込剰余金は、主に引受手数料および専門家報酬からなる直接的な株式発行費用を控除後、資本準備金に計上された。

40．投資再評価準備金

(単位：百万人民元)

2015年1月1日現在

売却可能金融資産に係る公正価値の変動額

-その他の包括利益に直接認識される利益/(損失)の額

-その他の包括利益から振替えられ、利益または損失として認識された額

2015年12月31日現在

(単位：百万人民元)

2014年1月1日現在

売却可能金融資産に係る公正価値の変動額

-その他の包括利益に直接認識される利益/(損失)の額

-その他の包括利益から振替えられ、利益または損失として認識された額

2014年12月31日現在

2015年		
総額	税効果	税効果 考慮後
4,176	(1,058)	3,118
26,218	(6,542)	19,676
(487)	122	(365)
29,907	(7,478)	22,429
2014年		
総額	税効果	税効果 考慮後
(30,313)	7,541	(22,772)
34,722	(8,657)	26,065
(233)	58	(175)
4,176	(1,058)	3,118

41．利益準備金

中国の法令に従い、当行は、中国GAAPに基づいて算定された純利益の10%を分配不能な法定利益準備金に振り替えることが義務付けられている。この法定利益準備金の残高が株式資本の50%に到達した時点で、当該準備金への繰入を終了することができる。2016年3月31日開催の取締役会の決議により、中国GAAPに基づき算定された当期純利益の10%である、18,078百万人民元（2014年：17,894百万人民元）の法定利益準備金への繰入が承認された。さらに、現地の規制に従い、子会社や海外支店には利益準備金に繰入を行うものもある。

持分所有者の承認により、法定利益準備金は、欠損填補または当行の普通株式資本への組入に使用することができる。普通株式資本への組入に使用する法定利益準備金の金額は、資本組入後の法定利益準備金の残高が普通株式資本の25%を下回らない範囲に制限されている。

42．一般準備金

MOF発行の「金融機関の減損引当金に関する要求事項」（財金[2012]第20号）（2012年7月1日発効）（以下「要求事項」という。）に従い、当行は、減損引当金に加えて、未認識の潜在的な減損リスクに備えるため、利益の繰入を通じて持分所有者資本に一般準備金を積み立てている。この一般準備金は、要求事項が定める通り、リスク資産の合計額の1.5%を下回ってはならない。一般準備金には、現地の規制に従い当行の国外支店（以下「国外機関」という。）が繰り入れた法定準備金が含まれている。

中国の関連規制に従い、当行の国内子会社は、純利益の一定額を一般準備金に繰り入れることが義務付けられている。

2015年12月31日終了事業年度において、当行グループは、中国および国外の管轄地域の規則に従い、18,899百万人民元（2014年：17,503百万人民元）を一般準備金に振り替えた。このうち、2014年12月31日終了事業年度に係る繰入議案に関連した18,721百万人民元（2014年：17,330百万人民元）については、2015年6月29日に開催の年次株主総会で承認されている。

43．現金および現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金および現金同等物には、当初の満期が3ヶ月以内の以下の残高が含まれている。

	12月31日現在	
	2015年	2014年
(単位：百万人民元)		
現金	116,390	111,962
中央銀行預け金	90,035	76,525
銀行およびその他の金融機関への預け金	128,173	68,355
銀行およびその他の金融機関への貸出金	234,139	197,151
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	253,232	284,248
合計	821,969	738,241

44．事業セグメント

事業セグメントは、取締役会および関連経営委員会（最高経営意思決定者にて構成される。）がセグメントに資源を配分し、業績を評価するために定期的に検討する、当行グループの構成単位に係る内部報告を基礎として識別される。当行グループの最高経営意思決定者は3つの異なる財務情報についてレビューを行っている。3つの異なる財務情報とは、（i）所在地域別、（ ）事業活動別および（ ）県域および都市部別銀行業務に基づく財務情報である。

セグメント資産および負債、ならびにセグメント収益、費用および損益は、当行グループの会計方針に基づき測定される。当連結財務諸表の作成に使用した会計方針と、事業セグメント情報の作成に使用した会計方針との間に相違はない。

セグメント間取引は、一般的な取引条件に基づいて行われている。内部手数料および振替価格は、市場レートを参照して決定され、各セグメントの業績に反映されている。

セグメント収益、損益、資産および負債には、セグメントに直接帰属する項目だけでなく、合理的な基準で配分可能な項目も含まれる。

地域別事業セグメント

地域別事業セグメントの内訳は、以下の通りである。

- 本店
- 長江デルタ：上海市、江蘇省、浙江省、寧波市
- 珠江デルタ：広東省、深圳市、福建省、廈門市
- 環渤海：北京市、天津市、河北省、山東省、青島市
- 中国中部：山西省、湖北省、河南省、湖南省、江西省、海南省、安徽省
- 中国西部：重慶市、四川省、貴州省、雲南省、陝西省、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区（新疆生産建設兵団を含む。）、チベット自治区、内モンゴル自治区、広西チワン族自治区
- 中国東北部：遼寧省、黒竜江省、吉林省、大連市
- 国外およびその他：在外子会社および国外支店

[次へ](#)

(単位：百万人民
元)

2015年12月31日終 了事業年度	国外および								消去	連結合計
	本店	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中国中部	中国西部	中国東北部	その他		
外部受取利息	233,765	116,679	73,291	83,188	67,071	113,792	20,485	17,522	-	725,793
外部支払利息	(19,204)	(64,711)	(34,978)	(53,948)	(43,216)	(49,637)	(15,026)	(8,933)	-	(289,653)
セグメント間(支 払利息)/受取利息	(178,365)	36,616	21,233	43,284	35,342	30,231	11,223	436	-	-
受取利息純額	36,196	88,584	59,546	72,524	59,197	94,386	16,682	9,025	-	436,140
受取報酬および手 数料	17,535	16,759	12,920	11,909	10,234	16,492	3,615	1,030	-	90,494
支払報酬および手 数料	(757)	(1,545)	(1,443)	(1,033)	(1,293)	(1,459)	(322)	(93)	-	(7,945)
受取報酬および手 数料純額	16,778	15,214	11,477	10,876	8,941	15,033	3,293	937	-	82,549
トレーディング業 務利得純額	2,196	58	121	80	88	134	71	814	-	3,562
純損益を通じて公 正価値で測定す るものとして指 定された金融商 品に係る利得/ (損失)純額	1,483	102	41	146	-	(2)	-	(43)	-	1,727
投資有価証券に係 る利得純額	96	-	-	-	-	-	-	761	-	857
その他の営業収益	2,172	1,127	895	593	576	3,800	196	6,668	-	16,027
営業収益	58,921	105,085	72,080	84,219	68,802	113,351	20,242	18,162	-	540,862
営業費用	(9,677)	(37,801)	(26,731)	(34,694)	(34,793)	(55,435)	(15,113)	(11,574)	-	(225,818)
資産に係る減損損 失	(2,075)	(27,785)	(12,493)	(12,113)	(5,983)	(24,435)	1,875	(1,163)	-	(84,172)
営業利益	47,169	39,499	32,856	37,412	28,026	33,481	7,004	5,425	-	230,872
関連会社の損益に 対する持分	(15)	-	-	-	-	-	-	-	-	(15)
税引前純利益	47,154	39,499	32,856	37,412	28,026	33,481	7,004	5,425	-	230,857
法人所得税費用										(50,083)
当期純利益										180,774
営業費用に含まれ る減価償却費お よび償却費	1,847	3,186	2,235	3,035	3,391	4,397	1,370	172	-	19,633
資本的支出	2,338	1,880	2,029	3,889	3,445	5,196	1,316	1,340	-	21,433
2015年12月31日現 在										
セグメント資産	4,432,038	3,696,692	2,282,608	3,255,511	2,542,695	3,586,925	838,650	782,258	(3,707,532)	17,709,845
うち、関連会社へ の投資	273	-	-	-	-	-	-	-	-	273
配分不能資産										81,548
資産合計										17,791,393
内：非流動資産 (1)	12,860	33,596	18,713	30,663	29,523	43,005	12,423	9,409	-	190,192
セグメント負債	(3,299,014)	(3,699,920)	(2,275,314)	(3,251,913)	(2,530,704)	(3,593,727)	(835,551)	(762,690)	3,707,532	(16,541,301)
配分不能負債										(38,207)
負債合計										(16,579,508)
信用コミットメン ト	29,972	440,928	199,864	306,640	155,778	226,098	65,815	58,619	-	1,483,714

(単位：百万人民
元)

2014年12月31日終 了事業年度	国外および								消去	連結合計
	本店	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中国中部	中国西部	中国東北部	その他		
外部受取利息	195,050	120,056	79,418	87,736	67,622	113,607	20,717	15,083	-	699,289
外部支払利息	(17,947)	(59,107)	(33,242)	(50,234)	(39,903)	(46,172)	(14,182)	(8,611)	-	(269,398)
セグメント間(支 払利息)/受取利息	(134,867)	24,333	11,247	33,126	29,229	27,096	9,455	381	-	-
受取利息純額	42,236	85,282	57,423	70,628	56,948	94,531	15,990	6,853	-	429,891
受取報酬および手 数料	12,679	17,100	12,959	12,321	11,849	16,651	3,350	974	-	87,883
支払報酬および手 数料	(517)	(1,542)	(1,468)	(1,146)	(1,269)	(1,427)	(346)	(45)	-	(7,760)
受取報酬および手 数料純額	12,162	15,558	11,491	11,175	10,580	15,224	3,004	929	-	80,123
トレーディング業 務利得/(損失)純 額	3,196	133	104	77	93	256	83	(2,034)	-	1,908
純損益を通じて公 正価値で測定す るものとして指 定された金融商 品に係る利得/ (損失)純額	1,383	22	54	91	-	(1)	-	(44)	-	1,505
投資有価証券に係 る(損失)/利得純 額	(12)	-	-	-	-	-	-	347	-	335
その他の営業(費 用)/収益	(435)	1,018	613	755	402	2,458	142	5,411	-	10,364
営業収益	58,530	102,013	69,685	82,726	68,023	112,468	19,219	11,462	-	524,126
営業費用	(11,598)	(39,131)	(28,276)	(35,222)	(35,454)	(52,093)	(15,371)	(6,753)	-	(223,898)
資産に係る減損損 失	(2,569)	(18,152)	(10,182)	(16,826)	(7,285)	(12,872)	464	(549)	-	(67,971)
税引前純利益	44,363	44,730	31,227	30,678	25,284	47,503	4,312	4,160	-	232,257
法人所得税費用										(52,747)
当期純利益										179,510
営業費用に含まれ る減価償却費お よび償却費	1,639	3,171	2,289	2,921	3,374	4,362	1,428	144	-	19,328
資本的支出	1,610	3,333	2,961	3,943	3,967	7,051	1,617	1,378	-	25,860
2014年12月31日現 在										
セグメント資産	4,211,552	3,147,375	1,928,364	2,629,880	2,276,362	3,152,220	743,602	590,362	(2,784,205)	15,895,512
配分不能資産										78,640
資産合計										15,974,152
内：非流動資産 (1)	10,481	36,833	18,919	29,870	29,437	42,106	12,531	8,766	-	188,943
セグメント負債	(3,254,625)	(3,143,950)	(1,923,067)	(2,627,471)	(2,267,258)	(3,145,053)	(745,298)	(577,635)	2,784,205	(14,900,152)
配分不能負債										(41,381)
負債合計										(14,941,533)
信用コミットメン ト	32,555	457,653	211,896	345,025	172,803	263,993	60,369	38,431	-	1,582,725

(1) 非流動資産には、有形固定資産、投資不動産、土地使用権、無形資産およびその他の長期資産が含まれる。

[次へ](#)

事業別セグメント

事業別セグメントの内訳以下の通りである。

法人向け銀行業務

法人向け銀行業務セグメントは、法人、政府機関および金融機関に対して、金融商品およびサービスを提供している。商品およびサービスの範囲には、法人向け貸出金、貿易金融、預金商品、企業向け資産運用サービスおよびその他の種類の法人向け仲介サービスが含まれる。

個人向け銀行業務

個人向け銀行業務セグメントは、個人の顧客に対して、金融商品およびサービスを提供している。商品およびサービスの範囲には、個人向け融資、預金商品、カード事業、個人向け資産運用サービスおよびその他の種類の個人向け仲介サービスが含まれる。

資金運用業務

当行グループの資金運用業務は、自己の勘定においてまたは顧客に代わり、短期金融市場取引・買戻し条件付取引、負債性商品投資、貴金属取引およびデリバティブ取引を行っている。

その他の業務

その他の業務は、上記セグメントのいずれにも帰属しない当行グループの業務、および合理的な基準で配分できない本店の特定の資産、負債、収益または費用からなる。

(単位：百万人民元)

2015年12月31日終了事業年度	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用 業務	その他の 業務	連結合計
外部受取利息	349,680	145,375	226,730	4,008	725,793
外部支払利息	(98,642)	(168,061)	(21,541)	(1,409)	(289,653)
セグメント間(支払利息)/受取利息	(19,707)	176,040	(156,333)	-	-
受取利息純額	231,331	153,354	48,856	2,599	436,140
受取報酬および手数料	43,764	45,529	-	1,201	90,494
支払報酬および手数料	(2,352)	(5,528)	-	(65)	(7,945)
受取報酬および手数料純額	41,412	40,001	-	1,136	82,549
トレーディング業務利得純額	-	-	3,602	(40)	3,562
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指 定された金融商品に係る利得純額	66	1,318	299	44	1,727
投資有価証券に係る利得純額	-	-	103	754	857
その他の営業収益	2,587	2,006	2,896	8,538	16,027
営業収益	275,396	196,679	55,756	13,031	540,862
営業費用	(92,867)	(96,439)	(25,010)	(11,502)	(225,818)
資産に係る減損損失	(79,500)	(1,924)	(1,708)	(1,040)	(84,172)
営業利益	103,029	98,316	29,038	489	230,872
関連会社の損益に対する持分	-	-	-	(15)	(15)
税引前純利益	103,029	98,316	29,038	474	230,857
法人所得税費用					(50,083)
当期純利益					180,774
営業費用に含まれる減価償却費および償却費	3,785	11,460	4,281	107	19,633
資本的支出	3,950	11,958	4,467	1,058	21,433
2015年12月31日現在					
セグメント資産	6,086,284	3,181,175	8,300,506	141,880	17,709,845
うち、関連会社への投資	-	-	-	273	273
配分不能資産					81,548
資産合計					17,791,393
セグメント負債	(6,155,984)	(9,232,539)	(1,024,999)	(127,779)	(16,541,301)
配分不能負債					(38,207)
負債合計					(16,579,508)
信用コミットメント	1,148,227	335,487	-	-	1,483,714

(単位：百万人民元)

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用 業務	その他の 業務	連結合計
2014年12月31日終了事業年度					
外部受取利息	351,644	138,133	205,715	3,797	699,289
外部支払利息	(93,897)	(152,025)	(21,908)	(1,568)	(269,398)
セグメント間(支払利息)/受取利息	(22,285)	166,724	(144,439)	-	-
受取利息純額	235,462	152,832	39,368	2,229	429,891
受取報酬および手数料	45,921	40,857	23	1,082	87,883
支払報酬および手数料	(2,478)	(5,240)	(2)	(40)	(7,760)
受取報酬および手数料純額	43,443	35,617	21	1,042	80,123
トレーディング業務利得純額	-	-	1,818	90	1,908
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品に係る利得/(損失)純額	-	-	1,524	(19)	1,505
投資有価証券に係る(損失)/利得純額	-	-	(8)	343	335
その他の営業収益	1,796	1,427	2,963	4,178	10,364
営業収益	280,701	189,876	45,686	7,863	524,126
営業費用	(100,065)	(97,354)	(20,086)	(6,393)	(223,898)
資産に係る減損損失	(56,215)	(9,491)	(1,850)	(415)	(67,971)
税引前純利益	124,421	83,031	23,750	1,055	232,257
法人所得税費用					(52,747)
当期純利益					179,510
営業費用に含まれる減価償却費および償却費	4,139	11,223	3,885	81	19,328
資本的支出	5,555	15,065	5,214	26	25,860
2014年12月31日現在					
セグメント資産	5,571,140	2,826,973	7,388,768	108,631	15,895,512
配分不能資産					78,640
資産合計					15,974,152
セグメント負債	(5,621,221)	(8,214,892)	(968,350)	(95,689)	(14,900,152)
配分不能負債					(41,381)
負債合計					(14,941,533)
信用コミットメント	1,252,331	330,394	-	-	1,582,725

県域および都市部別セグメント

県域および都市部での銀行業務からなる当行グループの事業セグメントは、以下の通りである。

県域銀行業務

当行グループの県域銀行業務は、中国全土にわたる県または県水準の都市に位置する営業支店を通じて、特定の県域の顧客に幅広い金融商品およびサービスを提供している。商品およびサービスは、主として貸出、預金、銀行カード、およびその他の種類の仲介サービスからなる。

都市部銀行業務

当行の都市部銀行業務は、県域銀行業務以外のすべての銀行業務、国外の支店および子会社からなる。

(単位：百万人民元)

	県域 銀行業務	都市部 銀行業務	消去	連結合計
2015年12月31日終了事業年度				
外部受取利息	166,863	558,930	-	725,793
外部支払利息	(100,263)	(189,390)	-	(289,653)
セグメント間受取利息/(支払利息)	101,332	(101,332)	-	-
受取利息純額	167,932	268,208	-	436,140
受取報酬および手数料	31,289	59,205	-	90,494
支払報酬および手数料	(3,098)	(4,847)	-	(7,945)
受取報酬および手数料純額	28,191	54,358	-	82,549
トレーディング業務利得純額	210	3,352	-	3,562
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定 された金融商品に係る利得純額	63	1,664	-	1,727
投資有価証券に係る利得純額	-	857	-	857
その他の営業収益	4,483	11,544	-	16,027
営業収益	200,879	339,983	-	540,862
営業費用	(91,828)	(133,990)	-	(225,818)
資産に係る減損損失	(33,649)	(50,523)	-	(84,172)
営業利益	75,402	155,470	-	230,872
関連会社の損益に対する持分	-	(15)	-	(15)
税引前純利益	75,402	155,455	-	230,857
法人所得税費用				(50,083)
当期純利益				180,774
営業費用に含まれる減価償却費および償却費	9,036	10,597	-	19,633
資本的支出	8,896	12,537	-	21,433
2015年12月31日現在				
セグメント資産	6,379,322	11,432,038	(101,515)	17,709,845
うち、関連会社への投資	-	273	-	273
配分不能資産				81,548
資産合計				17,791,393
セグメント負債	(5,992,911)	(10,649,905)	101,515	(16,541,301)
配分不能負債				(38,207)
負債合計				(16,579,508)
信用コミットメント	301,417	1,182,297	-	1,483,714

(単位：百万人民元)

	県域 銀行業務	都市部 銀行業務	消去	連結合計
2014年12月31日終了事業年度				
外部受取利息	166,526	532,763	-	699,289
外部支払利息	(93,707)	(175,691)	-	(269,398)
セグメント間受取利息/(支払利息)	94,083	(94,083)	-	-
受取利息純額	166,902	262,989	-	429,891
受取報酬および手数料	31,348	56,535	-	87,883
支払報酬および手数料	(3,152)	(4,608)	-	(7,760)
受取報酬および手数料純額	28,196	51,927	-	80,123
トレーディング業務利得純額	222	1,686	-	1,908
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定				
された金融商品に係る利得純額	39	1,466	-	1,505
投資有価証券に係る利得純額	-	335	-	335
その他の営業収益	2,719	7,645	-	10,364
営業収益	198,078	326,048	-	524,126
営業費用	(93,018)	(130,880)	-	(223,898)
資産に係る減損損失	(28,240)	(39,731)	-	(67,971)
税引前純利益	76,820	155,437	-	232,257
法人所得税費用				(52,747)
当期純利益				179,510
営業費用に含まれる減価償却費および償却費	8,865	10,463	-	19,328
資本的支出	8,210	17,650	-	25,860
2014年12月31日現在				
セグメント資産	5,841,613	10,136,691	(82,792)	15,895,512
配分不能資産				78,640
資産合計				15,974,152
セグメント負債	(5,509,147)	(9,473,797)	82,792	(14,900,152)
配分不能負債				(41,381)
負債合計				(14,941,533)
信用コミットメント	323,296	1,259,429	-	1,582,725

45．関連当事者取引

(1) 当行グループとMOFとの取引

2015年12月31日現在、MOFは当行の普通株式資本の39.21%（2014年12月31日現在：39.21%）を直接所有している。

MOFは中国国务院直属の中国政府の省庁であり、主に国家の歳入・歳出管理、課税政策の策定・実行に対する責任を負っている。

当行グループは、一般的な取引条件に基づく通常の事業の過程において、MOFに対して以下の残高および取引を有している。

	12月31日現在	
	2015年	2014年
(単位：百万人民元)		
資産		
長期国債および特別国債	656,427	734,578
MOFに対する債権(注記 22)	272,023	278,314
未収利息		
- 長期国債および特別国債	7,734	9,366
- MOFに対する債権	25	26
未収入金および仮払金	3,665	272
負債		
MOFに対する未払金(注記 36)	7,330	3,275
顧客からの預り金	10,309	10,613
未払利息	12	10
その他の負債 - 証憑式国債の償還(MOFの代行)	103	105
	12月31日終了事業年度	
	2015年	2014年
(単位：百万人民元)		
受取利息	41,987	38,623
支払利息	(126)	(82)
受取報酬および手数料	7,948	7,430

期中におけるMOFとの取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

	12月31日終了事業年度	
	2015年	2014年
	%	%
長期国債およびMOFに対する債権	1.94 - 9.00	1.85 - 9.00
顧客からの預り金	0.01 - 3.06	0.01 - 3.25

当行グループの国債の引受に係る償還義務については、注記 47「偶発負債およびコミットメント」に開示されている。

(2) 当行グループと匯金公司との取引

中央匯金投資有限責任公司（以下「匯金公司」という。）は、中国投資有限責任公司の完全子会社であり、中国北京市に設立された。匯金公司は、国务院の認可を受けて国有の金融機関に対する特定の持分投資を保有するために設立された会社であり、その他の営業活動は行っていない。匯金公司は、中国政府に代わり、当行に関する法的権利を行使し、義務を負う。

2015年12月31日現在、匯金公司は、当行の普通株式資本の40.03%（2014年12月31日現在：40.28%）を直接所有していた。

匯金公司との取引

当行グループは、一般的な取引条件に基づく通常の事業の過程において、匯金公司に対して以下の残高および取引を有している。

	12月31日現在	
	2015年	2014年
(単位：百万人民元)		
資産		
債務証券に対する投資	12,137	11,244
未収利息	145	134
負債		
当行が発行した元本保証の資産運用商品	20,500	-
顧客からの預り金	8,001	3,829
未払利息	537	-
	12月31日終了事業年度	
	2015年	2014年
(単位：百万人民元)		
受取利息	391	429
支払利息	(956)	(177)

当期における匯金公司との取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

	12月31日終了事業年度	
	2015年	2014年
	%	%
債務証券への投資	3.16 - 4.20	3.14 - 4.20
当行が発行した元本保証の資産運用商品	4.35 - 5.00	-
顧客からの預り金	0.72 - 2.80	0.72 - 3.30

匯金公司傘下の企業との取引

匯金公司は中国政府の指示に基づき、一定の他の銀行および金融機関の株式持分を保有している。当行グループは、一般的な取引条件に基づく通常の事業の過程において、当該銀行および金融機関と取引を行っている。これに伴う当該銀行および金融機関に対する残高は、以下の通りである。

	12月31日現在	
	2015年	2014年
(単位：百万人民元)		
資産		
投資有価証券	817,653	769,490
銀行およびその他の金融機関への預け金	76,061	40,060
銀行およびその他の金融機関への貸出金	62,752	92,797
デリバティブ金融資産	1,111	451
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	33,134	39,363
顧客への貸出金	20,358	4,219
負債		
銀行およびその他の金融機関からの預り金	63,087	30,342
銀行およびその他の金融機関からの借入金	73,087	44,965
デリバティブ金融負債	1,444	465
売戻し条件付契約に基づき売却した金融資産	83,000	110,300
顧客からの預り金	-	1,000
資本		
優先株式	2,000	200
オフバランス項目：		
当行が発行した元本非保証の資産運用商品	15,700	300

(3) 当行グループとその他の政府関連企業との取引

上記以外では、当行グループの銀行取引の大部分は、政府当局、政府機関、政府関連およびその他の国有企業とのものである。これらの取引は、通常の実行条件に従い行われ、主に信用および保証関連サービス、預金関連サービス、為替関連サービス、デリバティブ取引、代行サービス、政府機関発行債の引受・販売業務の提供、政府機関が発行した投資有価証券の購入、売却、および償還が含まれる。

経営者は、これらの取引は、通常の事業の過程で行われる活動であり、当行グループの取引は、当行グループおよびこれらの企業が政府関連企業であることにより、著しいまたは過度な影響を受けていないと考えている。また、当行グループは、商品およびサービスに対する価格決定方針を設定しており、当該価格決定方針は、顧客が政府当局、政府機関、政府関連およびその他の国有企業であるか否かであるかに左右されない。

(4) 当行とその子会社との取引

当行は、その子会社と、独立第三者間の価格で、通常の事業の過程で銀行取引を行っている。

経営者は、当行およびその子会社との間に重要な取引はなかったと考えている。

(5) 当行グループとその関連会社との取引

当行グループは、その関連会社と、独立当事者間の価格で、通常の事業の過程で銀行取引を行っている。

経営者は、当行グループおよびその関連会社との間に重要な取引はなかったと考えている。

(6) 経営幹部との取引

経営幹部とは、当行グループの活動を計画、指示および管理する権限および責任を有する者である。

当行グループは、通常の事業の過程で経営幹部と銀行取引を行っている。2015年および2014年12月31日終了事業年度において、当行グループは経営幹部との間で重要な取引は行っていない。

当期における取締役およびその他の経営幹部の報酬は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

給料、賞与および福利厚生費

12月31日終了事業年度	
2015年	2014年 (修正再表示)
8.00	19.25

中国の関連当局の規制に従い、2015年12月31日終了事業年度の経営幹部の最終的な報酬額は確定していない。当行グループの経営者は、最終的な報酬額と上記で開示されている額との差額が当行グループの結財務諸表に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。最終的な報酬額は、確定時に別の報告書にて開示される予定である。

2014年12月31日終了事業年度における経営幹部の報酬額は、当行グループの2014年度連結財務諸表が発行された時点では決定されておらず、2014年度の連結損益計算書で認識された取締役およびその他の経営幹部の報酬は11.73百万人民元であった。2015年8月27日に、当行により最終的な報酬額が19.25百万人民元である追加の発表がなされた。これに従い、2014年度の比較数値は修正されている。

(7) 当行グループと年金基金との取引

当行グループは、当行が設立した年金基金に対して、当年年金基金への確定拠出に関する義務とは別に、以下の残高および取引を有している。

(単位：百万人民元)

年金基金からの預り金

未払利息

12月31日現在	
2015年	2014年
8,050	8,050
15	15
12月31日終了事業年度	

(単位：百万人民元)

支払利息

2015年	2014年
490	490

当期における年金基金との取引に係る金利の範囲は以下の通りである。

年金基金からの預り金

12月31日終了事業年度	
2015年	2014年
%	%
5.75 - 6.20	5.75 - 6.20

46. 組成された企業

(1) 当行グループが管理する非連結の組成された企業

当行グループが管理する非連結の組成された企業は、主として、資産運用商品(以下「WMP」という。)の発行および販売を目的として組成された集合的投資ピークル(以下「WMPピークル」という。)から構成されている。WMPは、投資元本および利息の支払に関して、当行グループの保証対象にはなっていない。WMPピークルは、主として様々な固定利付資産(金融市場商品、債務証券および貸出金関連資産が最も典型的)に投資を行っている。WMPの管理会社として、当行グループは、顧客に代わり、各WMPに係る投資計画の記載に従い、集められた資金をこれらの資産に投資し、報酬および手数料収入を受領している。当行グループが有するWMPに関する変動リターンに重要性はないため、当行グループはWMPピークルを連結していない。

2015年12月31日現在、WMPピークルが発行したWMPの残高(当行グループが元本保証を行っているものを除く。)は1,102,201百万人民元(2014年12月31日現在:672,983百万人民元)であった。2015年12月31日に終了した事業年度における当行グループのWMPピークルへの関与としては、受取報酬および手数料純額6,721百万人民元(2014年:5,070百万人民元)および受取利息純額427百万人民元(2014年:499百万人民元)であった(当行グループのWMPピークルへの貸出金に係る取引に関連)。

当行グループは、WMPピークルと、市場金利による貸出取引を行っている。当該取引に係る2015年度の平均残高および2015年12月31日現在残高は、それぞれ18,742百万人民元(加重平均未決済期間4.40日)および78,000百万人民元である。当該取引に係る2014年度の平均残高および2014年12月31日現在残高は、それぞれ19,788百万人民元(加重平均未決済期間3.72日)および81,300百万人民元であった。当行グループは当該取引を行う義務はなかった。当該取引による2015年12月31日現在および2014年12月31日現在の残高は、銀行およびその他の金融機関への貸出金に表示されており、WMPピークルに対する当行グループの最大エクスポージャーを表している。

2015年12月31日および2014年12月31日終了事業年度において、上記の当行グループのWMPピークルへの関与によるリスクの水準を高める、またはWMPピークルへの関与を縮小する可能性のある、当行グループ、WMPピークル、または第三者との契約による流動性の取決め、保証またはその他のコミットメントはなかった。当行グループは、他の当事者よりも前にWMPに生じた損失を負担することは要求されていない。2015年度および2014年度において、当行グループのWMPピークルへの関与に関連したWMPピークルに生じた損失はなく、WMPピークルはその活動資金を調達する際の困難はなかった。

(2) 当行グループが保有する非連結の組成された企業

当行グループは、投資収益を目的として、他の企業が出資および管理するその他の非連結の組成された企業に投資しており、これによるトレーディング利得または損失、および受取利息を計上している。非連結の組成された企業は主に、当行グループが管理しているWMPの投資対象である原資産であり、これにつき当行グループはWMPの投資家に対して元本保証を行っている。2015年12月31日現在、これらのその他の非連結の組成された企業に対する当行グループの最大エクスポージャーは、下表に要約の通りである。

(単位：百万人民元)	2015年12月31日現在				合計
	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	売却可能投資	満期保有投資	債権として分類される負債性金融商品	
信託受益権	201,583	-	-	-	201,583

その他の負債性金融商品	47,714	-	-	-	47,714
他の事業体が発行した資産運用商品 (i)	100	2,460	-	16,812	19,372
資産担保証券	675	2,253	-	24	2,952
投資信託	-	6,586	-	-	6,586
不動産担保証券	-	41	36	-	77
合計	250,072	11,340	36	16,836	278,284

(単位：百万人民元)	2014年12月31日現在				合計
	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	売却可能投資	満期保有投資	債権として分類される負債性金融商品	
信託受益権	248,794	-	-	-	248,794
その他の負債性金融商品	59,876	-	-	-	59,876
他の事業体が発行した資産運用商品 (i)	-	-	-	10,613	10,613
資産担保証券	-	5,054	-	-	5,054
投資信託	-	3,358	-	-	3,358
不動産担保証券	-	48	40	-	88
合計	308,670	8,460	40	10,613	327,783

(i) 他の事業体が発行した資産運用商品は、主としてWMP、資産管理商品および負債性投資商品から構成されている。

上記非連結の組成された企業の全体の規模に関する情報は、公開情報から容易に入手可能ではない。

(3) 連結している組成された企業

当行グループの連結している組成された企業は、主として、WMPの発行および販売を行うWMPピークルのうち、当該WMPに関してWMPの投資元本を運用実績に関わらず当行グループが保証しているWMPピークル、および当行グループの資産担保証券の発行業務を行うことを目的として第三者である信託会社が設立した特別目的信託から構成されている。2015年12月31日および2014年12月31日終了事業年度において、当行グループは、これらのWMPピークルおよび特別目的信託のいずれに対しても財務的な支援を行わなかった。

47. 偶発負債およびコミットメント

訴訟

当行およびその子会社は、通常の事業の過程から生じた特定の訴訟に、被告として関与している。当行グループの経営者は、当該訴訟の最終結果が当行グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。

当行グループは裁判所の判決または社内外の顧問弁護士の助言に基づきリスク事象及び訴訟に関する引当を設定しており、これは注記 36「その他の負債」に記載されている。

資本コミットメント

(単位：百万人民元)	12月31日現在	
	2015年	2014年
契約済だが払込未了	4,836	5,302

この他に、2015年12月31日現在、当行グループの投資先に対する株式投資コミットメントはない(2014年12月31日時点：当行グループの投資先に対する株式投資コミットメントによる資本支払額は306百万人民元である)。

信用コミットメント

(単位：百万人民元)

貸出コミットメント

-当初満期1年未満

-当初満期1年以上

小計

銀行引受手形

クレジット・カード・コミットメント

保証および保証状

信用状

合計

12月31日現在	
2015年	2014年
14,351	15,664
436,082	425,394
450,433	441,058
382,255	418,937
258,745	254,222
233,376	241,171
158,905	227,337
1,483,714	1,582,725

信用コミットメントは、クレジット・カードおよび解約不能な契約に基づき顧客に付与される通常の与信枠を表している。通常の与信枠は、貸出金の形で、または信用状、保証および保証状の発行、もしくは銀行引受手形を通じて設定される場合がある。

信用コミットメントに関する信用リスクを加重した金額

信用コミットメントに関して信用リスクを加重した金額は、信用コミットメントに関連した相手先の信用リスクを表しており、CBRC発行の「商業銀行資本管理規則（試行）」(2013年1月1日発効)に従い計算され、とりわけ、取引相手先の信用度および契約の種類ごとの満期特性によって変動する。2015年12月31日および2014年12月31日現在、信用コミットメントに関して信用リスクを加重した金額は、内部格付手法に基づき測定している。

(単位：百万人民元)

信用コミットメント

12月31日現在	
2015年	2014年
774,925	800,383

オペレーティング・リース債務

各報告期間末日現在、借手として当行グループが有する解約不能オペレーティング・リースに基づく将来最低リース料総額に係る債務の支払時期別内訳は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

	12月31日現在	
	2015年	2014年
1年以内	4,107	4,206
1年超2年以内	3,169	3,153
2年超3年以内	2,473	2,525
3年超5年以内	2,969	3,193
5年超	1,627	1,969
合計	14,345	15,046

2015年度において当行グループが営業費用に認識したオペレーティング・リース費用は、5,115百万人民元(2014年度：4,743百万人民元)であり、注記 6「営業費用」に記載されている。

ファイナンス・リース債務

2015年12月31日および2014年12月31日現在、貸手として当行グループは、解約不能ファイナンス・リース債務を有していない。

2015年12月31日現在、当行グループの貸出金に計上されているファイナンス・リース債権総額は、33,051百万人民元(2014年12月31日：35,502百万人民元)であり、残存リース期間は以下の通りである。

(単位：百万人民元)

	12月31日現在	
	2015年	2014年
延滞	3,794	1,991
1年以内	8,010	11,511
1年超5年以内	14,534	17,829
5年超	6,713	4,171
合計	33,051	35,502

担保

担保提供資産

各報告期間の末日現在、買戻し条件付契約に基づき担保として差し入れた資産の帳簿価額は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

	12月31日現在	
	2015年	2014年
債務証券	89,651	131,828
手形	473	-
合計	90,124	131,828

注記 33「買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産」に記載の通り、2015年12月31日現在、当行グループが買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産の帳簿価額は88,804百万人民元(2014年12月31日現在：131,021百万人民元)であった。買戻し条件付契約は、その発効日から12ヶ月以内に期限が到来する。

買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産には、当該契約に基づき担保として差し入れた債務証券に係る権利が相手先に移転する取引が含まれている。これらの取引は、注記 48「譲渡した金融資産」に開示されている。

さらに、規制上の要件に従いまたはデリバティブ取引の担保として、当行グループが差し入れた債務証券ならびに銀行およびその他の金融機関への預け金の合計は、2015年12月31日現在、114,458百万人民元(2014年12月31日現在：102,364百万人民元)であった。

担保受入

当行グループは、注記 18「売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産」に記載の通り、売戻し条件付契約に基づく資産の購入に関連して、債務証券および手形を担保として受け入れている。2015年12月31日現在、当行グループは、転売または再担保に供することができる担保を保有していない。2014年12月31日現在、当行グループは、帳簿価額3,055百万人民元の転売または再担保差入が可能な担保を受け入れており、当行グループにはこれらの受入担保のうち転売または再担保として差し入れたものはない。

国債の償還コミットメント

当行グループはMOFから委託され、一部の長期国債を引き受けている。長期国債の投資家は、満期前のいつの時点においても額面金額で債券の償還を求める権利を有しており、当行グループは当該償還請求に応じる義務を有している。償還価格は、関連する早期償還の契約条件に従い、長期国債の額面金額に未払利息を加えた額をもって計算されている。

2015年12月31日現在、当行グループが満期前償還の義務を有している長期国債の額面金額は、53,697百万人民元（2014年12月31日現在：44,879百万人民元）であった。これらの債券の当初の満期は、3年から5年と様々である。当行グループの経営者は、当該債券の満期前償還の額に重要性はないと見込んでいる。

MOFは、長期国債の早期償還のための資金提供を償還の都度を行わないが、満期到来時には元本および利息の決済を行う。

48．譲渡した金融資産

当行グループは、通常の事業の過程において、認識した金融資産を第三者または組成されたピークルに譲渡する取引を締結している。こうした譲渡の結果、当該金融資産の全部または一部について認識の中止を行う場合がある。また、当行グループは、譲渡した資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持しているため当該資産が認識の中止の要件を満たさない場合には、当該譲渡資産の認識を継続している。

買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産

注記 8.8「買戻し条件付契約および売戻し条件付契約」において開示されているように、当行グループは買戻し条件付契約に関連した、担保として譲渡した金融資産の認識を中止しなかった。2015年12月31日現在、注記 47「偶発負債およびコミットメント - 担保」に開示されている差入担保のうち、5,986百万人民元(2014年12月31日現在：9,157百万人民元)は、相手先に法的権利が移転した債務証券を表している。

証券化取引

当行グループは、通常の事業の過程において証券化取引を行っており、投資家に資産担保証券の発行を行う組成された企業に対して、信用資産を譲渡している。

当行グループは、劣後トランシェの形で持分を保持することがあり、これにより当行グループに当該譲渡資産に対する継続的関与が生じる場合がある。当行グループは、当該譲渡資産のリスクと経済価値を留保している範囲を評価し、当該譲渡資産の認識を中止するか否かを決定した。継続的関与については、当該金融資産は、当行グループの継続的関与の範囲で、連結財政状態計算書に認識されている。当行グループの継続的関与の範囲とは、当行グループが譲渡資産の価値の変動にさらされる範囲である。

2015年12月31日現在、当行グループが継続的関与を有する当行グループの証券化取引に基づく貸出金の帳簿価額は累計で10,125百万人民元となった(2014年12月31日現在：10,125百万人民元)。2015年12月31日現在、顧客への貸出金に分類し、認識を継続している資産の帳簿価額は844百万人民元(2014年12月31日現在：967百万人民元)である。これらの資産には、その他の資産およびその他の負債に、かかる継続的関与により生じた同額の資産および負債が付随している。

49．財務リスク管理

概観

当行グループの主なリスク管理の目的は、リスクを許容範囲内で維持し、規制当局、顧客およびその他の関係者の要求を満たし、同時に、リスクの許容範囲内で投資家に対する利益を最大化することにある。

当行グループは、リスク管理方針を策定しており、これにより特に、リスクの識別、分析、監視および報告のためのリスク上限およびリスク管理体制の確立に対処している。これらのリスク管理活動に用いる適時適切な情報は、当行グループが保持している情報システムから提供され、この分野における当行グループの情報ニーズに対処している。当行グループは、市場、商品および新たな最良の実務の変化に対応するよう、そのリスク管理方針およびシステムを定期的に見直している。

当行グループがさらされるリスクのうち最も重要な種類は、信用リスク、市場リスクおよび流動性リスクである。市場リスクには、為替リスク、金利リスクおよびその他の価格リスクが含まれる。

リスク管理の枠組み

取締役会は、当行グループのリスク選好度全般を設定し、そのリスク管理の目的および戦略の見直しを行い承認することに責任を負う。

この枠組みにおいて、当行グループの上級経営者は、リスクのあらゆる側面の管理（リスク管理戦略、イニシアティブおよび与信方針の実施ならびにリスク管理に関連する内部の規則、方法および手続の承認を含む。）に対する全般的な管理責任を負っている。当行グループのリスク管理部は、当行グループがさらされている重要なリスクを管理する手続を実施している。

49.1 信用リスク

信用リスク管理

信用リスクは、顧客または取引相手先の期限到来時の債務不履行から生じ得る潜在的な損失を表している。信用リスクは、承認を得ていないまたは不適切な貸出、コミットメントまたは投資を生じさせる業務上の怠慢からも発生することがある。当行グループの主要な信用リスクは、貸出金、債権、資金業務および信用リスク・エクスポージャーに関連するオフバランス項目から発生する。

当行グループの信用リスク管理システムは、取締役会および取締役会直属のリスク管理委員会、幹部役員および幹部役員直属のリスク管理委員会、与信承認委員会、資産処分委員会、さらにリスク管理部、信用管理部、与信承認部および関連フロントオフィスから構成されている。当行グループの信用リスク管理機能は、集中管理と複数の承認限度額の設定を基に運用されている。

当行グループは、信用評価および申請書の提出、与信引受額の見直し、貸出の実行、貸出実行後の監視ならびに不良債権の管理を含む、標準化された与信管理手続を実施している。当行グループは、与信管理手続の厳格な遵守、顧客調査の強化、信用格付け、貸出承認および貸出実行後の監視手段、担保による貸出金のリスク軽減効果の向上、不良債権の処理の加速化ならびに与信管理システムの継続的な性能向上により、信用リスク管理を強化している。

2015年度において当行グループは、政府により実行されたマクロ経済戦略及びそれに関連した規定に厳密に従い、継続的に信用リスク管理を改善し、異なる産業や貸出金ポートフォリオのリスク特性を考慮して信用構造を誠実に調整、改良してきた。当行グループは適時にリスク軽減ポリシーを考案し、重点領域におけるリスク防止を強化した。当行グループは、不良債権の増加水準を管理しながら不良債権の処理を加速した。

信用関連資産ならびに銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金に係る信用リスクのエクスポージャーとは別に、資金業務から生じる信用リスクは、許容できる信用の質を有する取引相手先の選択、信用リスクとリターンのバランス、入手可能な場合には、内部および外部両方の信用格付情報の参照、および管理者の職位に応じた適切な限度額の設定、ならびに信用システムにおける当該限度額の適時の見直しおよび調整により管理される。さらに、当行グループは貸出コミットメントおよび金融保証サービスを顧客に提供しており、このサービスにより、顧客が契約条件に基づく履行を怠った際に、当行グループが顧客の代わりに支払を要求されることがある。

貸出コミットメントおよび金融保証から生じるリスクは、貸出金に関連するリスクに類似している。したがって、当該取引は、同じリスク管理方針および手続の対象となっている。

減損の評価

当行グループの減損の評価に関する重要な要素

CBRCが発行した「貸出金の信用リスクの分類に関する指針」に従い、当行グループは、貸出金の信用リスクの分類システムを確立しており、5段階のうちのいずれかに貸出金を分類するという方法に基づいて信用リスク管理を実施している。当行グループは、貸出金を正常先（正常）、要注意先（関注）、破綻懸念先（次級）、実質破綻先（可疑）および破綻先（損失）の5段階に分類している。破綻懸念先、実質破綻先および破綻先に分類された貸出金は、不良債権とみなされる。貸出金の減損評価において考慮する主な要素は、貸出金返済の蓋然性ならびに元本および利息の回収可能性であり、これは、借手の返済能力、返済実績および意思、利益の見通し、銀行保証または担保および返済の法的責任を反映している。減損損失引当金は適宜、集合的にまたは個別に評価される。

当行グループが顧客への貸出金を分類する5段階の区分は、以下の通りである。

正常先(正常)	借手には、貸出条件の履行能力がある。元本および利息を満額で適時に返済する能力を懸念する理由はない。
要注意先(関注)	借手には、現在のところ貸出金の返済能力があるが、特定の要因が返済に悪影響を与える可能性がある。
破綻懸念先(次級)	借手の貸出金返済能力には問題があり、借手は、元本および利息を返済するために、通常の営業収益に全面的に依拠できるとは限らない。担保処分または保証を実行したとしても、損失が発生する可能性がある。
実質破綻先(可疑)	借手は、元本および利息を満額で返済することができず、担保処分または保証を実行したとしても重要な損失の認識が必要となる見込みである。
破綻先(損失)	可能なすべての手段を実施し、法的救済方法をすべて駆使しても、元本および利息のごく一部しか回収できないか、または全額回収不能である。

トレーディング目的保有または純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した以外の債務証券に対する投資について、当行グループは、各報告期間末日において客観的な証拠に基づき減損の兆候について検討を行い、減損評価を適宜個別にまたは集合的に実施している。減損した売却可能投資について、売却可能投資に対する減損損失引当金の額は、現時点における未実現損失に等しく、連結損益計算書上費用として認識されている。

保有する担保またはその他の信用補完考慮前の、信用リスクに対する最大エクスポージャー

信用リスクに対する最大エクスポージャーは、各報告期間末日現在の当行グループに対する信用リスクのエクスポージャーを表している。ただし、保有する担保またはその他の信用補完は考慮されていない。各報告期間末日現在の信用リスクに対するエクスポージャーは、主に信用業務および資金業務、さらにオフバランス項目（貸出コミットメント、クレジット・カード・コミットメント、銀行引受手形、保証および保証状ならびに信用状等）からも生じる。これは、オフバランス項目から生じる信用リスクは、貸出金に関連した信用リスクと類似しているためである。

以下は、信用リスクに対する最大エクスポージャーの要約である。

(単位：百万人民元)

	12月31日現在	
	2015年	2014年
中央銀行預け金	2,470,667	2,631,103

銀行およびその他の金融機関への預け金	697,923	572,805
銀行およびその他の金融機関への貸出金	504,252	407,062
トレーディング目的保有金融資産	79,762	58,404
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	355,530	354,763
デリバティブ金融資産	16,038	7,195
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	471,809	509,418
顧客への貸出金	8,506,675	7,739,996
売却可能金融資産	1,202,597	922,017
満期保有投資	2,300,824	1,710,950
債権として分類される負債性金融商品	557,420	522,117
その他の金融資産	176,352	128,188
小計	17,339,849	15,564,018
信用コミットメント	1,483,714	1,582,725
合計	18,823,563	17,146,743

当行グループは、信用リスクのエクスポージャーを許容水準まで軽減するために特定の方針および信用補完実務を実施している。最も典型的な実務は、保証金、担保および保証の取得である。許容される担保の金額および種類は、借手や相手先の信用リスク評価により決定される。当行グループは、特定の担保の種類についての許容基準および評価パラメーターに関する指針を定めている。

取得した担保の主な種類は以下の通りである。

- ・ 個人顧客向けの住宅ローンは、一般に居住用不動産に対する抵当権で担保されている。
- ・ その他の個人向け貸出ならびに法人向け貸出金は、主に借手の不動産またはその他の資産に対する請求権で担保されている。
- ・ 売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産取引は、主に債券および手形により担保されている。

当行グループは、担保の市場価値を定期的に監視し、必要な場合には原契約に従って追加担保を要求する。

顧客への貸出金

下記の表は、顧客への貸出金についてのリスクの集中を地域別および産業別に表示している。

(1) 顧客への貸出金の内訳の地域別分析

(単位：百万人民元)

	12月31日現在			
	2015年		2014年	
	金額	小計に占める 割合(%)	金額	小計に占める 割合(%)
法人向け貸出金				
本店	215,317	3.5	147,614	2.6
長江デルタ	1,355,458	22.0	1,312,497	23.0
珠江デルタ	724,691	11.7	669,532	11.8
環渤海	1,062,323	17.2	1,036,523	18.2
中国中部	774,559	12.5	684,153	12.0
中国西部	1,346,434	21.8	1,236,514	21.7
中国東北部	256,614	4.2	217,926	3.8
国外およびその他	439,905	7.1	392,324	6.9
小計	6,175,301	100.0	5,697,083	100.0
個人向け貸出金				
本店	101	-	107	-
長江デルタ	692,935	25.4	606,026	25.2
珠江デルタ	538,353	19.7	440,572	18.3
環渤海	401,251	14.7	345,542	14.4
中国中部	357,957	13.1	335,059	14.0
中国西部	629,495	23.0	573,220	23.9
中国東北部	107,798	3.9	96,113	4.0
国外およびその他	6,727	0.2	4,345	0.2
小計	2,734,617	100.0	2,400,984	100.0
顧客への貸出金総額	8,909,918		8,098,067	

(2) 顧客への貸出金の内訳の産業別分析

(単位：百万人民元)

	12月31日現在			
	2015年		2014年	
	金額	小計に占める 割合(%)	金額	小計に占める 割合(%)
法人向け貸出金				
製造業	1,481,883	24.0	1,459,857	25.6
運輸、物流および郵便業	924,356	15.0	779,230	13.7
小売および卸売業	650,670	10.5	629,609	11.1
電力、火力、ガスおよび水道業	604,313	9.8	551,929	9.7
不動産業	548,388	8.9	587,916	10.3
リース業および商業	461,772	7.5	399,910	7.0
金融業	457,823	7.4	218,286	3.8
鉱業	260,558	4.2	261,932	4.6
建設業	216,636	3.5	212,961	3.7
水、環境および公益事業	205,797	3.3	209,769	3.7
その他	363,105	5.9	385,684	6.8
小計	6,175,301	100.0	5,697,083	100.0
個人向け貸出金				
住宅ローン	1,927,049	70.5	1,550,702	64.6
個人事業ローン	230,424	8.4	266,913	11.1
個人消費ローン	185,531	6.8	204,102	8.5
クレジット・カード	222,206	8.1	222,865	9.3
その他	169,407	6.2	156,402	6.5
小計	2,734,617	100.0	2,400,984	100.0
顧客への貸出金総額	8,909,918		8,098,067	

(3) 顧客への貸出金の内訳の契約上の満期別および担保の種類別分析

(単位：百万人民元)

	2015年12月31日現在			
	1年以上			合計
	1年未満	5年以内	5年超	
無担保貸出金	916,995	340,169	839,763	2,096,927
支払保証付貸出金	692,293	263,559	393,338	1,349,190
担保付貸出金	1,127,445	649,224	2,489,132	4,265,801
質権付貸出金	623,149	71,132	503,719	1,198,000
合計	3,359,882	1,324,084	4,225,952	8,909,918

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在			
	1年以上			合計
	1年未満	5年以内	5年超	
無担保貸出金	794,488	295,993	705,780	1,796,261
支払保証付貸出金	785,858	285,079	317,351	1,388,288
担保付貸出金	1,164,594	668,884	2,105,571	3,939,049
質権付貸出金	476,414	52,629	445,426	974,469
合計	3,221,354	1,302,585	3,574,128	8,098,067

(4) 延滞した貸出金

(単位：百万人民元)

	2015年12月31日現在			
	91日以上		361日以上	
	90日以内	360日以内	3年以内	3年超
無担保貸出金	7,311	8,522	2,190	271
支払保証付貸出金	21,478	26,103	18,134	4,143
担保付貸出金	67,076	63,271	37,878	6,716
質権付貸出金	2,600	7,202	5,049	1,568
合計	98,465	105,098	63,251	12,698

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在			
	91日以上		361日以上	
	90日以内	360日以内	3年以内	3年超
無担保貸出金	9,442	4,744	616	371
支払保証付貸出金	19,103	14,380	7,639	4,559
担保付貸出金	40,740	32,292	13,845	7,585
質権付貸出金	3,854	5,041	721	1,688
合計	73,139	56,457	22,821	14,203

貸出金の元本または利息のいずれかが各期間の期日を1日でも経過した時点で、当該貸出金の全額が延滞した貸出金に分類される。

(5) 顧客への貸出金の信用の質

(単位：百万人民元)

延滞も減損もしていない

延滞しているが減損していない

減損している

小計

顧客への貸出金に対する減損損失引当金

顧客への貸出金(純額)

	12月31日現在	
	2015年	2014年
()	8,623,179	7,923,816
()	73,872	49,281
()	212,867	124,970
	8,909,918	8,098,067
	(403,243)	(358,071)
	8,506,675	7,739,996

() 延滞も減損もしていない貸出金

(単位：百万人民元)

法人向け貸出金

個人向け貸出金

合計

2015年12月31日現在		
正常	関注	合計
5,648,447	303,383	5,951,830
2,669,491	1,858	2,671,349
8,317,938	305,241	8,623,179

(単位：百万人民元)

法人向け貸出金

個人向け貸出金

合計

2014年12月31日現在		
正常	関注	合計
5,303,893	265,154	5,569,047
2,352,828	1,941	2,354,769
7,656,721	267,095	7,923,816

() 延滞しているが減損していない貸出金

(単位：百万人民元)

法人向け貸出金

個人向け貸出金

合計

2015年12月31日現在					
30日以内	31日超 60日以内	61日超 90日以内	91日超 360日以内	合計	担保の 公正価値
22,914	11,599	7,981	-	42,494	38,567
18,080	7,716	5,582	-	31,378	20,059
40,994	19,315	13,563	-	73,872	58,626

(単位：百万人民元)

法人向け貸出金

個人向け貸出金

合計

2014年12月31日現在					
30日以内	31日超 60日以内	61日超 90日以内	91日超 360日以内	合計	担保の 公正価値
15,280	3,978	3,575	1,290	24,123	23,606
15,662	5,440	4,053	3	25,158	33,285
30,942	9,418	7,628	1,293	49,281	56,891

() 減損した貸出金

(単位：百万人民元)

個別評価
集合的評価
合計

2015年12月31日現在		
帳簿価額	減損損失引当金	帳簿価額純額
180,978	(133,900)	47,078
31,889	(22,049)	9,840
212,867	(155,949)	56,918

(単位：百万人民元)

個別評価
集合的評価
合計

2014年12月31日現在		
帳簿価額	減損損失引当金	帳簿価額純額
103,907	(73,094)	30,813
21,063	(14,591)	6,472
124,970	(87,685)	37,285

以下を含む。

(単位：百万人民元)

個別に減損を評価
当行グループの貸出金総額に対する個別に減損を評価した割合
担保の公正価値

12月31日現在	
2015年	2014年
180,978	103,907
2.03%	1.28%
29,319	14,697

減損した顧客への貸出金の内訳の地域別分析

(単位：百万人民元)

本店
長江デルタ
珠江デルタ
環渤海
中国中部
中国西部
中国東北部
国外およびその他

合計

12月31日現在			
2015年		2014年	
金額	合計に占める割合(%)	金額	合計に占める割合(%)
7	-	7	-
41,684	19.6	26,242	21.0
29,600	13.9	16,790	13.4
40,005	18.8	26,727	21.4
28,084	13.2	18,656	14.9
63,921	30.0	30,332	24.3
6,036	2.8	5,368	4.3
3,530	1.7	848	0.7
212,867	100.0	124,970	100.0

(6) 条件緩和を行った貸出金

条件緩和を行った貸出金は契約条件の見直しにより生じ、当該貸出金には継続的なモニタリングが必要となる。2015年12月31日現在、当行グループの条件緩和を行った貸出金は、27,919百万人民元（2014年12月31日現在：26,403百万人民元）であった。

(7) 信用補完契約に基づいて担保権が実行された資産

このような資産は注記 27「その他の資産」において担保権実行資産として開示されている。

負債性金融商品

負債性金融商品の信用の質

下記の表は、満期保有投資および債権として分類される負債性金融商品の帳簿価額および減損損失累計額について記載したものである。

(単位：百万人民元)

		12月31日現在	
		2015年	2014年
延滞も減損もしていない	(1)	2,858,931	2,233,960
減損している	(2)	3,178	1,191
小計		2,862,109	2,235,151
個別評価		(1,470)	(478)
集合的評価		(2,395)	(1,606)
減損損失引当金		(3,865)	(2,084)
満期保有投資および債権として分類される負債性金融商品合計純額		2,858,244	2,233,067

(1) 延滞も減損もしていない負債性金融商品

(単位：百万人民元)

	2015年12月31日現在				合計
	純損益を通じて 公正価値で測定 する金融資産	売却可能 金融資産	満期保有投資	債権として 分類される 負債性 金融商品	
以下を発行体とする債務証券：					
－ 政府	21,495	333,537	852,367	42,841	1,250,240
－ 公共機関および準政府機関	78,853	465,589	1,061,581	39,786	1,645,809
－ 金融機関	48,856	176,073	202,729	57,339	484,997
－ 法人	22,079	226,882	185,967	31,971	466,899
特別国債	-	-	-	93,300	93,300
MOFに対する債権	-	-	-	272,023	272,023
証憑式国債および貯蓄国債	-	-	-	2,929	2,929
信託受益権	201,583	-	-	-	201,583
その他の負債性金融商品	47,714	-	-	16,098	63,812
合計	420,580	1,202,081	2,302,644	556,287	4,481,592

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在				合計
	純損益を通じて 公正価値で測定 する金融資産	売却可能 金融資産	満期保有投資	債権として 分類される 負債性 金融商品	
以下を発行体とする債務証券：					
－ 政府	14,780	147,513	548,330	-	710,623
－ 公共機関および準政府機関	48,723	449,183	936,274	56,141	1,490,321
－ 金融機関	4,011	137,730	67,878	45,334	254,953
－ 法人	19,389	186,574	159,349	34,475	399,787
特別国債	-	-	-	93,300	93,300
MOFに対する債権	-	-	-	278,314	278,314
証憑式国債および貯蓄国債	-	-	-	3,590	3,590
信託受益権	248,794	-	-	-	248,794
その他の負債性金融商品	59,876	-	-	10,975	70,851
合計	395,573	921,000	1,711,831	522,129	3,550,533

(2) 減損した負債性金融商品

(単位：百万人民元)

2015年12月31日現在			
債権として 分類される			
	満期保有投資	負債性金融商品	合計
社債	-	543	543
その他	-	2,635	2,635
小計	-	3,178	3,178
減損損失引当金	-	(1,470)	(1,470)
減損した満期保有投資および債権として分類される負債性金融商品純額	-	1,708	1,708

(単位：百万人民元)

2014年12月31日現在			
債権として 分類される			
	満期保有投資	負債性金融商品	合計
社債	-	545	545
その他	-	646	646
小計	-	1,191	1,191
減損損失引当金	-	(478)	(478)
減損した満期保有投資および債権として分類される負債性金融商品純額	-	713	713

当行グループの売却可能負債性金融商品は、個別に減損評価が行われた。2015年12月31日現在、当行グループの減損した売却可能負債性金融商品の帳簿価格は516百万人民元（2014年12月31日現在：1,017百万人民元）であり、このうち当行グループが当該減損した売却可能負債性金融商品に対して認識した減損損失は、2015年12月31日現在312百万人民元（2014年12月31日現在：295百万人民元）であった。

(3) 負債性金融商品の信用格付別分析

当行グループは、債務証券の保有ポートフォリオに係る信用リスクを管理するために、信用格付による手法を導入している。信用格付けは、債務証券の発行体の所在地にある主要な格付機関から入手している。報告期間末日現在における格付別債務証券投資の帳簿価額は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

		2015年12月31日現在				
		格付なし				
		()	AAA	AA	A	A未満
						合計
以下を発行体とする債務証券：						
- 政府		940,929	300,747	7,607	119	362
- 公共機関および準政府機関		1,495,085	143,007	4,227	3,121	-
- 金融機関		314,173	100,889	24,517	30,081	14,803
- 法人	()	53,854	353,589	11,833	35,404	12,203
特別国債		93,300	-	-	-	-
MOFに対する債権		272,023	-	-	-	-
証憑式国債および貯蓄国債		2,929	-	-	-	-
信託受益権	()	201,583	-	-	-	-
その他の負債性金融商	()	65,036	-	-	-	-
合計		3,438,912	898,232	48,184	68,725	27,368
						4,481,421

(単位：百万人民元)

		2014年12月31日現在				
		格付なし				
		()	AAA	AA	A	A未満
						合計
以下を発行体とする債務証券：						
- 政府		694,230	10,297	809	5,287	-
- 公共機関および準政府機関		1,372,558	110,807	3,044	3,783	-
- 金融機関		170,221	48,639	15,686	13,636	6,958
- 法人	()	51,096	289,920	11,875	42,033	4,701
特別国債		93,300	-	-	-	-
MOFに対する債権		278,314	-	-	-	-
証憑式国債および貯蓄国債		3,590	-	-	-	-
信託受益権	()	248,794	-	-	-	-
その他の負債性金融商品	()	71,079	-	-	-	-
合計		2,983,182	459,663	31,414	64,739	11,659
						3,550,657

() 当行グループが保有している格付けのない負債性投資は、主に政策銀行および中国政府が発行した債券、地方債ならびにMOFに対する債権である。

() 上記の社債に含まれている合計51,553百万人民元(2014年12月31日現在：31,704百万人民元)の当行グループの超短期コマーシャル・ペーパーは、この信用リスク分析では発行体の格付けに基づいている。

() 信託商品およびその他の負債性金融商品は公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類されており、関連する信用リスクは注記 51「金融商品の公正価値」に記載されている。

[次へ](#)

49.2 流動性リスク

流動性リスクとは、期限到来時の負債の決済に資金が調達できないリスクである。これは、資産および負債のキャッシュ・フローまたは満期の不一致により生じることがある。

当行グループの資産・負債管理部は、以下を通じて流動性リスクを管理している。

- ・ 資産・負債構造の最適化
- ・ 預金基盤の安定性の維持
- ・ 将来キャッシュ・フローの予測の実施および適切な流動資産ポジションの評価
- ・ 当行グループ内の内部資金移動の効率的な仕組みの維持
- ・ 定期的なストレステストの実施

金融資産および負債の契約上の残存期間の分析

下記の表は、各報告期間の末日現在の金融資産および負債の帳簿価額を基に契約上の残存期間ごとに満期分析を行った要約である。

(単位：百万人民元)

	2015年12月31日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
現金および中央銀行預け金	-	175,046	31,379	-	3,147	-	-	2,377,485	2,587,057
銀行およびその他の金融機関 への預け金	-	62,223	67,391	106,999	460,050	1,260	-	-	697,923
銀行およびその他の金融機関 への貸出金	-	-	228,400	60,359	206,024	9,469	-	-	504,252
トレーディング目的保有金融 資産	-	20	9,188	16,872	33,146	16,580	3,976	-	79,782
純損益を通じて公正価値で測 定するものとして指定され た金融資産	-	-	28,991	49,415	181,918	62,543	32,663	3,949	359,479
デリバティブ金融資産	-	-	1,512	2,047	11,164	1,224	91	-	16,038
売戻し条件付契約に基づき保 有する金融資産	-	-	275,867	127,105	68,837	-	-	-	471,809
顧客への貸出金	46,176	-	436,319	758,211	2,520,971	1,764,276	2,980,722	-	8,506,675
売却可能金融資産	-	-	30,086	40,705	214,175	608,815	308,816	11,945	1,214,542
満期保有投資 債権として分類される負債性 金融商品	1	72	1,537	4,568	28,219	100,398	422,625	-	557,420
その他の金融資産	1,930	41,439	26,254	53,739	52,574	367	49	-	176,352
金融資産合計	48,107	278,800	1,165,254	1,257,793	4,077,956	3,674,792	4,576,072	2,393,379	17,472,153
中央銀行からの借入金	-	(30)	(1,257)	(14,510)	(44,199)	(603)	-	-	(60,599)
銀行およびその他の金融機関 からの預り金	-	(654,627)	(97,631)	(71,036)	(196,999)	(201,608)	-	-	(1,221,901)
銀行およびその他の金融機関 からの借入金	-	-	(148,032)	(81,136)	(82,884)	(1,981)	(1,726)	-	(315,759)
トレーディング目的保有金融 負債	-	(11,541)	(4,165)	(5,628)	(2,702)	-	-	-	(24,036)
純損益を通じて公正価値で測 定するものとして指定され た金融負債	-	-	(99,066)	(94,230)	(186,697)	(26,378)	(36)	-	(406,407)
デリバティブ金融負債	-	-	(1,055)	(1,869)	(7,915)	(1,169)	(184)	-	(12,192)
買戻し条件付契約に基づいて 売却した金融資産	-	-	(83,138)	(255)	(5,411)	-	-	-	(88,804)
顧客からの預り金	-	(7,673,376)	(549,963)	(1,131,857)	(2,553,458)	(1,629,705)	(1)	-	(13,538,360)
発行債務証券	-	-	(38,732)	(53,909)	(98,423)	(36,746)	(154,932)	-	(382,742)
その他の金融負債	-	(133,606)	(15,678)	(66,889)	(74,176)	(95,149)	(34,182)	-	(419,680)
金融負債合計	-	(8,473,180)	(1,038,717)	(1,521,319)	(3,252,864)	(1,993,339)	(191,061)	-	(16,470,480)
ネット・ポジション	48,107	(8,194,380)	126,537	(263,526)	825,092	1,681,453	4,385,011	2,393,379	1,001,673

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
現金および中央銀行預け金	-	161,215	27,272	-	-	-	-	2,554,578	2,743,065
銀行およびその他の金融機関 への預け金	-	42,452	37,201	130,547	360,405	2,200	-	-	572,805
銀行およびその他の金融機関 への貸出金	-	-	193,149	38,487	136,584	38,842	-	-	407,062
トレーディング目的保有金融 資産	-	21	4,628	8,816	23,580	16,446	4,934	-	58,425
純損益を通じて公正価値で測 定するものとして指定され た金融資産	-	-	32,860	63,158	173,300	67,672	17,773	1,472	356,235
デリバティブ金融資産	-	-	924	1,419	3,358	1,264	230	-	7,195
売戻し条件付契約に基づき保 有する金融資産	-	-	355,523	106,487	47,408	-	-	-	509,418
顧客への貸出金	29,656	-	426,767	742,945	2,326,006	1,673,235	2,541,387	-	7,739,996
売却可能金融資産	-	-	14,821	42,862	175,149	492,102	197,083	5,886	927,903
満期保有投資	-	-	8,571	62,181	167,984	860,252	611,962	-	1,710,950
債権として分類される負債性 金融商品	1	88	-	2,388	25,085	88,789	405,766	-	522,117
その他の金融資産	1,542	14,184	26,099	42,044	44,055	219	45	-	128,188
金融資産合計	31,199	217,960	1,127,815	1,241,334	3,482,914	3,241,021	3,779,180	2,561,936	15,683,359
中央銀行からの借入金	-	(30)	-	(80,011)	(80)	-	-	-	(80,121)
銀行およびその他の金融機関 からの預り金	-	(284,412)	(16,656)	(52,011)	(189,971)	(288,091)	-	-	(831,141)
銀行およびその他の金融機関 からの借入金	-	-	(95,431)	(72,370)	(53,337)	(2,667)	(1,118)	-	(224,923)
トレーディング目的保有金融 負債	-	(10,085)	(6,074)	(6,789)	(2,263)	-	-	-	(25,211)
純損益を通じて公正価値で測 定するものとして指定され た金融負債	-	-	(155,596)	(85,497)	(80,022)	(26,131)	(36)	-	(347,282)
デリバティブ金融負債	-	-	(1,846)	(1,150)	(2,867)	(1,013)	(364)	-	(7,240)
買戻し条件付契約に基づいて 売却した金融資産	-	-	(113,805)	(14,229)	(2,987)	-	-	-	(131,021)
顧客からの預り金	-	(7,046,736)	(604,561)	(1,105,613)	(2,363,672)	(1,412,631)	(184)	-	(12,533,397)
発行債務証券	-	-	(21,203)	(37,911)	(85,934)	(80,168)	(99,951)	-	(325,167)
その他の金融負債	-	(96,209)	(19,113)	(54,347)	(58,660)	(73,596)	(24,276)	-	(326,201)
金融負債合計	-	(7,437,472)	(1,034,285)	(1,509,928)	(2,839,793)	(1,884,297)	(125,929)	-	(14,831,704)
ネット・ポジション	31,199	(7,219,512)	93,530	(268,594)	643,121	1,356,724	3,653,251	2,561,936	851,655

契約上の割引前キャッシュ・フローの分析

当行グループの負債および未実行の信用コミットメントに関連した債務の履行に使用可能な資産には、主に現金および中央銀行預け金、銀行およびその他の金融機関への預け金、銀行およびその他の金融機関への貸出金、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産ならびに売却し条件付契約に基づき保有する金融資産が含まれる。通常の事業の過程においては、顧客の要求払または定期預金の大部分は維持されることが見込まれる。さらに、当行グループは、期日が到来した負債の弁済のために、必要に応じて売却可能金融資産を売却することもできる。

下記の表は、デリバティブ以外の金融資産および金融負債の割引前キャッシュ・フローを、各報告期間末日現在の契約上の残存期間ごとに表示している。

(単位：百万人民元)

	2015年12月31日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
デリバティブ以外の金融資産									
現金および中央銀行預け金	-	175,046	31,379	1,119	3,147	-	-	2,377,485	2,588,176
銀行およびその他の金融機関への預け金	-	62,223	68,581	109,926	475,100	1,260	-	-	717,090
銀行およびその他の金融機関への貸出金	-	-	228,910	61,759	211,832	9,784	-	-	512,285
トレーディング目的保有金融資産	-	20	9,551	17,411	34,679	18,282	4,259	-	84,202
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	-	-	29,554	50,581	191,501	74,777	37,021	3,949	387,383
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	-	-	277,186	128,996	69,936	-	-	-	476,118
顧客への貸出金	166,750	-	502,630	862,665	2,884,375	2,670,681	4,395,705	-	11,482,806
売却可能金融資産	-	-	33,422	46,435	249,273	698,678	351,672	11,945	1,391,425
満期保有投資	-	-	35,186	53,011	369,374	1,359,459	1,020,861	-	2,837,891
債権として分類される負債性金融商品	44	72	10,760	6,084	37,651	166,206	475,672	-	696,489
その他の金融資産	-	41,390	1,749	26,911	1,479	41	7	-	71,577
デリバティブ以外の金融資産合計	166,794	278,751	1,228,908	1,364,898	4,528,347	4,999,168	6,285,197	2,393,379	21,245,442
デリバティブ以外の金融負債									
中央銀行からの借入金	-	(30)	(1,257)	(14,760)	(44,945)	(604)	-	-	(61,596)
銀行およびその他の金融機関からの預り金	-	(654,628)	(98,736)	(78,983)	(205,693)	(226,850)	-	-	(1,264,890)
銀行およびその他の金融機関からの借入金	-	-	(148,500)	(81,584)	(83,887)	(2,261)	(1,898)	-	(318,130)
トレーディング目的保有金融負債	-	(11,541)	(4,183)	(5,654)	(2,722)	-	-	-	(24,100)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	-	-	(99,503)	(95,377)	(193,554)	(27,487)	(41)	-	(415,962)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	-	-	(83,173)	(256)	(5,436)	-	-	-	(88,865)
顧客からの預り金	-	(7,677,719)	(563,857)	(1,167,656)	(2,655,301)	(1,875,275)	(1)	-	(13,939,809)
発行債務証券	-	-	(38,829)	(54,443)	(108,277)	(70,347)	(201,846)	-	(473,742)
その他の金融負債	-	(129,421)	(812)	(28,189)	(1,313)	(388)	(34,174)	-	(194,297)
デリバティブ以外の金融負債合計	-	(8,473,339)	(1,038,850)	(1,526,902)	(3,301,128)	(2,203,212)	(237,960)	-	(16,781,391)
ネット・ポジション	166,794	(8,194,588)	190,058	(162,004)	1,227,219	2,795,956	6,047,237	2,393,379	4,464,051

(単位：百万人民元)

(単位：百万人民元)		2014年12月31日現在							
		延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限
デリバティブ以外の金融資産									
現金および中央銀行預け金	-	161,215	27,272	1,214	-	-	-	2,554,578	2,744,279
銀行およびその他の金融機関 への預け金	-	42,452	38,239	136,039	375,953	2,405	-	-	595,088
銀行およびその他の金融機関 への貸出金	-	-	193,395	41,169	143,735	39,889	-	-	418,188
トレーディング目的保有金融 資産	-	21	4,969	9,157	25,016	18,631	5,382	-	63,176
純損益を通じて公正価値で測 定するものとして指定された 金融資産	-	-	33,893	65,871	183,564	79,102	21,326	1,472	385,228
売戻し条件付契約に基づき保 有する金融資産	-	-	358,139	108,674	48,451	-	-	-	515,264
顧客への貸出金	91,690	-	496,444	853,270	2,695,148	2,570,241	3,875,869	-	10,582,662
売却可能金融資産	-	-	17,235	48,402	211,037	572,898	233,973	5,886	1,089,431
満期保有投資	-	-	13,085	75,141	217,912	1,058,738	765,378	-	2,130,254
債権として分類される負債性 金融商品	45	88	50	3,744	31,868	111,405	429,642	-	576,842
その他の金融資産	-	13,993	1,530	13,198	1,512	-	7	-	30,240
デリバティブ以外の金融資産 合計	91,735	217,769	1,184,251	1,355,879	3,934,196	4,453,309	5,331,577	2,561,936	19,130,652
デリバティブ以外の金融負債									
中央銀行からの借入金	-	(30)	-	(80,711)	(80)	-	-	-	(80,821)
銀行およびその他の金融機関 からの預り金	-	(284,415)	(17,993)	(60,647)	(197,047)	(324,822)	-	-	(884,924)
銀行およびその他の金融機関 からの借入金	-	-	(96,160)	(73,017)	(54,152)	(2,940)	(1,251)	-	(227,520)
トレーディング目的保有金融 負債	-	(10,085)	(6,100)	(6,816)	(2,279)	-	-	-	(25,280)
純損益を通じて公正価値で測 定するものとして指定された 金融負債	-	-	(157,088)	(87,454)	(83,150)	(28,104)	(44)	-	(355,840)
買戻し条件付契約に基づいて 売却した金融資産	-	-	(114,138)	(14,354)	(2,997)	-	-	-	(131,489)
顧客からの預り金	-	(7,050,998)	(620,383)	(1,142,823)	(2,461,528)	(1,628,319)	(184)	-	(12,904,235)
発行債務証券	-	-	(21,271)	(38,484)	(95,599)	(113,036)	(115,305)	-	(383,695)
その他の金融負債	-	(91,631)	(871)	(14,125)	(2,070)	(352)	(24,276)	-	(133,325)
デリバティブ以外の金融負債 合計	-	(7,437,159)	(1,034,004)	(1,518,431)	(2,898,902)	(2,097,573)	(141,060)	-	(15,127,129)
ネット・ポジション	91,735	(7,219,390)	150,247	(162,552)	1,035,294	2,355,736	5,190,517	2,561,936	4,003,523

デリバティブのキャッシュ・フロー

純額で決済されるデリバティブ

純額で決済される当行グループのデリバティブの公正価値は、主に金利商品である。下記の表は、当行グループのデリバティブのネット・ポジションの契約上の割引前キャッシュ・フローを、契約上の残存期間別に表示している。

(単位：百万人民元)

	2015年12月31日現在					
	3ヶ月超					
	1ヶ月以上	12ヶ月	1年超			
	1ヶ月未満	3ヶ月以内	以内	5年以内	5年超	合計
金利デリバティブ	(18)	5	49	(28)	(227)	(219)

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在					
	3ヶ月超					
	1ヶ月以上	12ヶ月	1年超			
	1ヶ月未満	3ヶ月以内	以内	5年以内	5年超	合計
金利デリバティブ	(3)	18	14	(59)	(102)	(132)

総額で決済されるデリバティブ

総額で決済される当行グループのデリバティブの公正価値は、主に為替レート商品および貴金属商品である。下記の表は、当行グループのデリバティブのネット・ポジションの契約上の割引前キャッシュ・フローを、契約上の残存期間に基づいて表示している。

(単位：百万人民元)

	2015年12月31日現在					
	3ヶ月超					
	1ヶ月超	12ヶ月	1年超			
	1ヶ月以内	3ヶ月以内	以内	5年以内	5年超	合計
総額で決済されるデリバティブ						
－キャッシュ・インフロー	229,711	213,739	867,746	50,092	815	1,362,103
－キャッシュ・アウトフロー	(229,673)	(213,507)	(863,714)	(49,965)	(815)	(1,357,674)
合計	38	232	4,032	127	-	4,429

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在					
	3ヶ月超					
	1ヶ月超	12ヶ月	1年超			
	1ヶ月以内	3ヶ月以内	以内	5年以内	5年超	合計
総額で決済されるデリバティブ						
－キャッシュ・インフロー	270,824	174,010	400,347	62,974	2,050	910,205
－キャッシュ・アウトフロー	(271,642)	(173,741)	(399,764)	(62,679)	(2,050)	(909,876)
合計	(818)	269	583	295	-	329

信用コミットメント

下記の表は、信用コミットメントの金額を満期までの残存期間別に要約している。

(単位：百万人民元)

	2015年12月31日現在			
	1年超			合計
	1年以内	5年以内	5年超	
貸出コミットメント	56,515	134,021	259,897	450,433
銀行引受手形	382,255	-	-	382,255
クレジット・カード・コミットメント	258,745	-	-	258,745
保証および保証状	102,829	97,027	33,520	233,376
信用状	151,193	7,712	-	158,905
合計	951,537	238,760	293,417	1,483,714

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在			
	1年超			合計
	1年以内	5年以内	5年超	
貸出コミットメント	57,799	135,864	247,395	441,058
銀行引受手形	418,937	-	-	418,937
クレジット・カード・コミットメント	254,222	-	-	254,222
保証および保証状	102,668	104,440	34,063	241,171
信用状	219,359	7,978	-	227,337
合計	1,052,985	248,282	281,458	1,582,725

49.3 市場リスク

市場リスクは、市場金利および為替レート、ならびにコモディティ価格および株価の変動から生じる潜在的損失を表している。市場リスクは、当行グループの自己勘定ポジションおよび顧客向け取引（オンバランス・オフバランス取引双方）に関連して生じる。

当行グループは、主に、貸出業務、債券業務および資金調達業務を通じて金利リスクにさらされている。金利リスクは、当行グループの業務の多くに内在しているが、この状況は大手銀行では一般的である。当該リスクは、基本的に利付資産と有利子負債の満期日および金利更改日が一致していないことから生じる。以下で詳述しているように、金利リスクの管理を積極的に行っている。

為替リスクは、外貨建貨幣性資産および負債の換算に影響を及ぼす為替レートの変動に関連した潜在的損失である。為替リスクに係る損失は、為替レートの変動から生じる。

また当行グループは、主に金およびその他の貴金属に関連するコモディティ・リスクにもさらされている。損失リスクはコモディティ価格の変動から生じる。当行グループは金価格に関連するリスクを為替リスクと併せて管理している。

当行グループは、トレーディングおよび投資ポートフォリオに含まれる関連エクスポージャーに照らして、株価および金以外のコモディティ価格の変動に関連した市場リスクの水準に重要性はないと判断している。

トレーディング勘定と銀行勘定の区分

当行グループは、すべての金融商品およびコモディティ（オンバランス・オフバランス取引双方）を、トレーディング勘定または銀行勘定のいずれかに区分し、市場リスク管理の効率性、および市場リスクに関連して要求される規制上の自己資本水準の算定の正確性を高めている。トレーディング勘定は、トレーディング目的保有金融商品およびコモディティ・ポジション（すべてのデリバティブ商品を含む。）から構成されている。その他の金融商品は、銀行勘定に含まれている。

トレーディング勘定の市場リスク管理

当行グループは、トレーディング勘定の市場リスクを、バリュエーション・アット・リスク（以下「VaR」という。）、設定限度額のモニタリングおよび管理、感応度分析、デュレーション分析、エクスポージャー分析ならびにストレステスト等の手法を用いて管理している。

当行グループは、市場リスクを管理するための方針を定めている。当該方針は、毎年または状況に応じて見直される。また、当該方針における当行グループの市場リスク管理上の重点は、国内および国際金融市場の動向、ならびに承認限度額の範囲内におけるトレーディング勘定の構成および経営者のトレーディング戦略に置かれている。また当行グループは、金融商品に関してさらに具体的な方針を定めており、特定の発行体および取引相手先に対するエクスポージャー、ならびに個々のポジションおよびトレーディング戦略の内容を綿密にモニタリングしている。当行グループの限度額およびリスク・モニタリング・システムの基盤は、VaRをベースとしている。VaRは、トレーディング勘定に含まれる金融商品の全種類のモニタリングに継続的に用いられている。

当行は、ヒストリカル・シミュレーション法を採用し、信頼水準99%、保有期間1日および過去の250日間のデータに基づき、本店、国内支店および国外支店におけるトレーディング勘定のVaRを計算している。当行は、国内市場と国外市場の相違に基づき、実際の市場リスク水準を反映させるべく、モデルおよびリスク要因に応じた適切なパラメーターを選択している。当行は、市場リスク測定の正確性および信頼性を、当該測定に係るデータ分析、並列モデリングおよびバックテストにより検証している。

トレーディング勘定のVaR分析

当行

(単位：百万人民元)

	2015年			
	当期末現在	平均値	最大値	最小値
金利リスク	50	76	103	50
為替リスク(1)	82	74	151	32
コモディティ・リスク	18	29	53	9
全体のVaR	82	119	183	68

(単位：百万人民元)

	2014年			
	当期末現在	平均値	最大値	最小値
金利リスク	73	69	98	50
為替リスク(1)	32	92	247	31
コモディティ・リスク	36	21	36	2
全体のVaR	88	135	289	57

当行は、当行のトレーディング勘定のVaRの計算を行っている（関連規制に基づく顧客との人民元外貨決済契約を除く。）。当行は、トレーディング勘定のストレステストを四半期毎に行っている。このテストの対象となる特定の取引には、債券、金利デリバティブ、為替デリバティブおよび金等の主要なエクスポージャーを有する取引が含まれている。ストレステストでは様々なシナリオを用いて、損益に対する潜在的影響を評価している。

(1) 金に関連するVaRは、為替リスクの内訳として認識されている。

銀行勘定に関する市場リスク管理

当行グループは、エクスポージャー限度額の管理、ストレステスト、シナリオ分析およびギャップ分析等の手法をグループ全体で継続的に適用することにより、銀行勘定に関連する市場リスクを管理している。

金利リスク管理

銀行勘定における金利リスクは、金利感応金融資産と金利感応金融負債の満期日または金利更改日が一致してないことや、殆どの国内金利感応金融資産・負債のベースとなっている基準金利が一貫性なく変動することに関係している。

当行グループは、マクロ経済環境の変化やPBOCの金融政策の変更を綿密にモニタリングすることで、価格設定戦略を適時かつ柔軟に見直すことが可能となっている。当行グループは、包括的な金利リスク管理方針および手続を定め、グループ全体に共通した金利リスクの測定、モニタリング、分析および管理に関して一貫性を高めている。

当行グループは、設定限度額内での金利リスク管理のため、ギャップ分析、感応度分析、シナリオ分析およびストレステストを実施し、当行グループの金利リスクを定期的に測定し、分析を行っている。

為替リスク管理

為替リスクは、外貨建貨幣性資産・負債の不一致や、為替レートの変動による潜在的損失に関係しており、主に営業活動から生じる。

当行グループは、為替リスク・エクスポージャーのモニタリングおよび感応度分析を実施し、外貨建資産・負債の不一致を管理することで、許容限度額内で為替リスク・エクスポージャーを効果的に管理するよう努めている。

市場リスク・エクスポージャー限度額の管理

市場リスク・エクスポージャーの限度額については、原商品または原取引の特性を基に、直接限度額または間接限度額のいずれかに分類している。この分類には、エクスポージャー限度額のモニタリング、ストップ・ロス限度額、VaR限度額およびストレステスト限度額がある。

当行グループは、市場リスク・エクスポージャーに係る限度額管理の継続的な強化に取り組んでいる。当行グループは、リスク選好度を反映したエクスポージャー限度額を設定し、市場リスク・エクスポージャー限度額に係る当該分類を継続的に見直している。さらに、市場リスク・エクスポージャー限度額の運用プロセス強化の状況について、定期的にモニタリング、報告、見直しを行い、その改善を図っている。

為替リスク

当行グループは主に人民元で業務を行い、一部の取引については、米ドル、香港ドル、およびより少ない程度をその他の通貨で行っている。

各報告期間末日現在におけるすべての金融資産および金融負債を通貨別に分析した内訳は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

	2015年12月31日現在				
	人民元	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他の通貨 (人民元 相当額)	合計
現金および中央銀行預け金	2,533,407	47,748	1,500	4,402	2,587,057
銀行およびその他の金融機関への預け金	642,108	36,844	8,803	10,168	697,923
銀行およびその他の金融機関への貸出金	412,437	87,171	838	3,806	504,252
トレーディング目的保有金融資産	79,782	-	-	-	79,782
純損益を通じて公正価値で測定するものとし					
て指定された金融資産	331,966	10,216	14,134	3,163	359,479
デリバティブ金融資産	2,952	12,399	79	608	16,038
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	471,809	-	-	-	471,809
顧客への貸出金	8,098,472	336,998	47,918	23,287	8,506,675
売却可能金融資産	1,124,517	69,605	1,667	18,753	1,214,542
満期保有投資	2,274,171	24,410	-	2,243	2,300,824
債権として分類される負債性金融商品	557,418	-	1	1	557,420
その他の金融資産	146,462	27,797	1,250	843	176,352
金融資産合計	16,675,501	653,188	76,190	67,274	17,472,153
中央銀行からの借入金	(58,739)	-	(1,257)	(603)	(60,599)
銀行およびその他の金融機関からの預り金	(1,145,912)	(69,892)	(5,667)	(430)	(1,221,901)
銀行およびその他の金融機関からの借入金	(66,808)	(188,588)	(45,674)	(14,689)	(315,759)
トレーディング目的保有金融負債	(24,036)	-	-	-	(24,036)
純損益を通じて公正価値で測定するものとし					
て指定された金融負債	(403,328)	(3,044)	-	(35)	(406,407)
デリバティブ金融負債	(10,074)	(897)	(13)	(1,208)	(12,192)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	(83,471)	(5,333)	-	-	(88,804)
顧客からの預り金	(13,253,507)	(220,929)	(31,161)	(32,763)	(13,538,360)
発行債務証券	(230,650)	(127,703)	(18,287)	(6,102)	(382,742)
その他の金融負債	(384,409)	(32,190)	(1,680)	(1,401)	(419,680)
金融負債合計	(15,660,934)	(648,576)	(103,739)	(57,231)	(16,470,480)
オンバランスのネット・ポジション	1,014,567	4,612	(27,549)	10,043	1,001,673
デリバティブの正味想定元本	22,179	(5,342)	31,748	(37,060)	11,525
信用コミットメント	1,307,939	158,487	4,312	12,976	1,483,714

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在				
	人民元	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他の通貨 (人民元 相当額)	合計
現金および中央銀行預け金	2,702,760	38,745	892	668	2,743,065
銀行およびその他の金融機関への預け金	532,320	27,498	6,780	6,207	572,805
銀行およびその他の金融機関への貸出金	346,830	59,933	-	299	407,062
トレーディング目的保有金融資産	58,425	-	-	-	58,425
純損益を通じて公正価値で測定するものとし					
て指定された金融資産	343,566	2,208	10,461	-	356,235
デリバティブ金融資産	2,810	4,203	21	161	7,195
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	509,418	-	-	-	509,418
顧客への貸出金	7,335,891	349,456	40,546	14,103	7,739,996
売却可能金融資産	878,428	43,910	1,247	4,318	927,903
満期保有投資	1,701,059	9,428	-	463	1,710,950
債権として分類される負債性金融商品	522,054	62	-	1	522,117
その他の金融資産	120,380	5,373	1,464	971	128,188
金融資産合計	15,053,941	540,816	61,411	27,191	15,683,359
中央銀行からの借入金	(80,121)	-	-	-	(80,121)
銀行およびその他の金融機関からの預り金	(694,023)	(135,707)	(703)	(708)	(831,141)
銀行およびその他の金融機関からの借入金	(57,575)	(118,923)	(36,431)	(11,994)	(224,923)
トレーディング目的保有金融負債	(25,211)	-	-	-	(25,211)
純損益を通じて公正価値で測定するものとし					
て指定された金融負債	(347,012)	(179)	-	(91)	(347,282)
デリバティブ金融負債	(2,924)	(2,278)	(45)	(1,993)	(7,240)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	(122,632)	(8,389)	-	-	(131,021)
顧客からの預り金	(12,296,462)	(194,887)	(26,645)	(15,403)	(12,533,397)
発行債務証券	(205,846)	(96,943)	(15,720)	(6,658)	(325,167)
その他の金融負債	(312,235)	(9,392)	(2,660)	(1,914)	(326,201)
金融負債合計	(14,144,041)	(566,698)	(82,204)	(38,761)	(14,831,704)
オンバランスのネット・ポジション	909,900	(25,882)	(20,793)	(11,570)	851,655
デリバティブの正味想定元本	(103,658)	60,135	25,844	16,029	(1,650)
信用コミットメント	1,412,973	153,012	7,566	9,174	1,582,725

下記の表は、連結財政状態計算書上の外貨建貨幣性資産・負債およびデリバティブ商品のネット・ポジションについて、人民元の直物および先物為替レートが人民元以外のすべての通貨に対して5%上昇または下落した場合に生じる、税引前純利益およびその他の包括利益に対する潜在的影響額を示している。

(単位：百万人民元)

	2015年12月31日 終了事業年度		2014年12月31日 終了事業年度	
	税引前純利益	税引前純利益	税引前純利益	その他の包括利益
5%上昇	1,753	(22)	(2,150)	(31)
5%下落	(1,753)	22	2,150	31

税引前純利益およびその他の包括利益に対する影響額は、各報告期間末日における当行グループの為替感応度および通貨デリバティブのネット・ポジションは変動しないという仮定に基づいて計算されている。当行グループは、将来の為替相場の動向に関する経営者の予測に基づき、為替エクスポージャーの積極的な管理およびデリバティブの適切な使用を通じて為替リスクを軽減している。この分析では、他の通貨が変動することにより生じる相関的な影響や、為替リスクを軽減するために経営者が取り得る追加的措置は考慮していない。したがって、上記の感応度分析は、為替レートの変動から生じる実際の結果と異なる可能性がある。

金利リスク

当行グループの金利リスクは、利付資産と有利子負債との間の契約上の満期日または金利更改日の不一致により生じる。当行グループの利付資産および有利子負債は、主に人民元建てである。PBOCは、人民元貸出基準金利を設定し、それにより、金融機関は商業的要因および市場要因を含む信用リスクを基に貸出金利を設定する。2015年10月24日をもって、PBOCは商業銀行に対する預金金利の上限規制を撤廃した。

当行グループは、金利リスクを以下によって管理している。

- ・ PBOCの基準金利に潜在的に影響を与えるマクロ経済要因を定期的にモニタリング
- ・ 利付資産と有利子負債との間の契約上の満期日または金利更改日の相違に対する管理を最適化
- ・ 適宜PBOCの現行基準金利を参照し、利付資産および有利子負債に係る金利マージンを拡大

下記の表は、報告期間の末日現在における当行グループの金融資産および金融負債を契約上の満期日と金利更改日のいずれか早い方で要約したものである。

(単位：百万人民元)

	2015年12月31日現在						
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無利息	合計
現金および中央銀行預け金	2,294,237	-	3,147	-	-	289,673	2,587,057
銀行およびその他の金融機関への預け金	128,136	107,123	460,250	1,260	-	1,154	697,923
銀行およびその他の金融機関への貸出金	229,809	61,016	205,958	7,469	-	-	504,252
トレーディング目的保有金融資産	9,797	17,012	32,645	16,332	3,976	20	79,782
純損益を通じて公正価値で測定するもの として指定された金融資産	33,264	57,213	174,531	57,860	32,662	3,949	359,479
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	-	16,038	16,038
売却し条件付契約に基づき保有する金融 資産	275,867	127,105	68,837	-	-	-	471,809
顧客への貸出金	3,130,605	1,497,927	3,530,381	145,347	202,415	-	8,506,675
売却可能金融資産	57,958	77,438	220,340	544,478	302,383	11,945	1,214,542
満期保有投資	31,061	60,847	312,703	1,075,252	820,961	-	2,300,824
債権として分類される負債性金融商品	3,154	8,264	37,690	87,908	420,404	-	557,420
その他の金融資産	-	-	-	-	-	176,352	176,352
金融資産合計	6,193,888	2,013,945	5,046,482	1,935,906	1,782,801	499,131	17,472,153
中央銀行からの借入金	(1,257)	(14,510)	(44,199)	(603)	-	(30)	(60,599)
銀行およびその他の金融機関からの 預り金	(752,048)	(71,036)	(196,999)	(201,598)	-	(220)	(1,221,901)
銀行およびその他の金融機関からの 借入金	(149,848)	(83,250)	(82,130)	(531)	-	-	(315,759)
トレーディング目的保有金融負債	(4,165)	(5,628)	(2,702)	-	-	(11,541)	(24,036)
純損益を通じて公正価値で測定するもの として指定された金融負債	(99,066)	(94,230)	(186,697)	(26,378)	(36)	-	(406,407)
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	-	(12,192)	(12,192)
買戻し条件付契約に基づいて売却した 金融資産	(83,138)	(255)	(5,411)	-	-	-	(88,804)
顧客からの預り金	(8,031,571)	(1,132,862)	(2,553,742)	(1,630,591)	(1)	(189,593)	(13,538,360)
発行債務証券	(40,930)	(57,921)	(95,626)	(33,331)	(154,934)	-	(382,742)
その他の金融負債	-	-	-	-	-	(419,680)	(419,680)
金融負債合計	(9,162,023)	(1,459,692)	(3,167,506)	(1,893,032)	(154,971)	(633,256)	(16,470,480)
金利ギャップ	(2,968,135)	554,253	1,878,976	42,874	1,627,830	(134,125)	1,001,673

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在						
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無利息	合計
現金および中央銀行預け金	2,475,672	-	-	-	-	267,393	2,743,065
銀行およびその他の金融機関への預け金	106,337	115,347	347,054	2,200	-	1,867	572,805
銀行およびその他の金融機関への貸出金	194,417	38,624	136,089	37,932	-	-	407,062
トレーディング目的保有金融資産	5,791	10,549	23,439	13,691	4,934	21	58,425
純損益を通じて公正価値で測定するもの として指定された金融資産	41,513	79,998	164,045	51,442	17,765	1,472	356,235
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	-	7,195	7,195
売却し条件付契約に基づき保有する金融 資産	355,523	106,487	47,408	-	-	-	509,418
顧客への貸出金	2,646,120	1,412,923	3,364,374	133,099	183,480	-	7,739,996
売却可能金融資産	42,447	85,587	203,966	411,264	178,753	5,886	927,903
満期保有投資	11,192	81,195	192,417	823,752	602,394	-	1,710,950
債権として分類される負債性金融商品	1	2,388	35,064	78,810	405,766	88	522,117
その他の金融資産	-	-	-	-	-	128,188	128,188
金融資産合計	5,879,013	1,933,098	4,513,856	1,552,190	1,393,092	412,110	15,683,359
中央銀行からの借入金	-	(80,011)	(80)	-	-	(30)	(80,121)
銀行およびその他の金融機関からの 預り金	(309,021)	(50,908)	(187,588)	(283,479)	-	(145)	(831,141)
銀行およびその他の金融機関からの 借入金	(96,461)	(73,279)	(53,152)	(2,031)	-	-	(224,923)
トレーディング目的保有金融負債	(6,074)	(6,789)	(2,263)	-	-	(10,085)	(25,211)
純損益を通じて公正価値で測定するもの として指定された金融負債	(155,596)	(85,497)	(80,022)	(26,131)	(36)	-	(347,282)
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	-	(7,240)	(7,240)
買戻し条件付契約に基づいて売却した 金融資産	(113,805)	(14,229)	(2,987)	-	-	-	(131,021)
顧客からの預り金	(7,477,195)	(1,105,613)	(2,363,672)	(1,412,631)	(184)	(174,102)	(12,533,397)
発行債務証券	(25,646)	(44,772)	(76,427)	(23,409)	(154,913)	-	(325,167)
その他の金融負債	-	-	-	-	-	(326,201)	(326,201)
金融負債合計	(8,183,798)	(1,461,098)	(2,766,191)	(1,747,681)	(155,133)	(517,803)	(14,831,704)
金利ギャップ	(2,304,785)	472,000	1,747,665	(195,491)	1,237,959	(105,693)	851,655

下記の表は、各報告期間末日現在の当行グループの利付資産および有利子負債のポジションに基づき、関連する金利カーブが上方または下方に100ベース・ポイント平行移動した場合の、報告日から翌12ヶ月間の当行グループの受取利息純額およびその他の包括利益に対する税引前の潜在的影響額を表している。この分析では、あらゆる満期の金利が同じ幅で移動すると仮定しており、イールド・カーブが平行移動しないことによる潜在的な影響は反映していない。

受取利息純額に対する感応度分析は、報告期間末日現在で保有する金融資産および金融負債の構成が変化しないという仮定の下での、金利の合理的に起こり得る変動に基づいており、顧客の行動の変化、ベース・リスクまたは債務証券に係る期限前償還オプションについては考慮していない。

その他の包括利益に対する感応度分析には、売却可能金融資産として分類された金融商品の公正価値の変動の影響のみが反映されている。当該金融商品の公正価値の変動額は、その他の包括利益の一部として計上されている。

(単位：百万人民元)

	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	受取利息純額	受取利息純額	受取利息純額	その他の包括利益
+100 ベース・ポイント	(16,780)	(38,949)	(11,600)	(23,485)
-100 ベース・ポイント	16,780	38,949	11,600	23,485

これらの仮定には、当行グループの金利リスクの変動を軽減するために、当行グループの資本・金利リスクの管理方針に基づき実施される可能性のある対策は反映されていない。したがって、上記の分析は実際の状況とは異なる可能性がある。

また、上記の金利感応度に関する記載は、あくまでも便宜的に説明するためのものであり、報告期間末日現在のデリバティブ・ポジションを除く状況に対してイールド・カーブが異なる動きを示した場合に、それが当行グループの受取利息純額とその他の包括利益に対して及ぼすであろう影響を表したものである。

49.4 保険リスク

当行グループは、主として中国本土で保険業を営んでいる。保険リスクとは、保険事故という予測不能な事象に起因する財務的影響をいう。当該リスクは、有効な販売管理、引受管理、再保険管理および保険金支払管理を通じて、当行グループにより積極的に管理されている。有効な販売管理により、誤った販売を行うリスクを抑止できるとともに、引受の際に用いる情報の正確性も高まる。引受管理により、逆選択リスクを低減させることができ、さらにリスクの程度に応じて保険契約に異なる価格設定を行うことができる。再保険により、当行グループの保険金支払能力が高まるとともに、保険対象リスクを軽減することができる。有効な保険金の支払管理は、保険金の支払が所定の基準に従い確実に行われるよう設計されている。

長期生命保険契約に係る将来の給付の支払および保険料の受取に関する見積りの不確実性は、平均的な死亡率の長期的な変動を予測することは不可能であることに起因している。当行グループは、リスク評価を強化し、合理的な見積りを行うために、死亡率および保険解約率について経験分析を行っている。

[次へ](#)

50. 資本管理

当行グループの資本管理の目的は、以下の通りである。

- ・ 十分な資本基盤を維持し、当行グループの事業の発展を支えること。
- ・ 当行グループの財政的安定および収益性の高い成長を支えること。
- ・ リスクに基づく効率的なアプローチにより資本を配分し、リスク調整後の株主への利益を最大化すること。
- ・ 当行グループが、株主に対する十分な利益およびその他の利害関係者に対する便益を継続して提供することができるよう、当行グループの営業認可の長期的持続性を確保すること。

2012年度に、CBRCは「商業銀行資本管理弁法(試行)」(2013年1月1日発効)を公表した。この新しい規則の発効と同時に、CBRC公表の従来の「商業銀行自己資本比率管理弁法」は完全に廃止となった。

「商業銀行資本管理弁法(試行)」では、特に最低資本金、資本保全バッファ、システム上重要な銀行に対する追加的資本賦課、景気循環連動性を抑制する(カウンターシクリカル)バッファおよび第2の柱に係る要求事項が挙げられており、具体的には以下の通りである。

- ・ 普通株式Tier1自己資本比率、Tier1自己資本比率および自己資本比率に係る最低規制要件は、それぞれ5%、6%および8%とされている。
- ・ 資本保全バッファとして、普通株式Tier1自己資本比率に2.5%の上乗せが求められている。
- ・ システム上重要な銀行に対する追加的資本賦課として、普通株式Tier1自己資本比率に1%の上乗せが求められている。
- ・ 規制当局が特定の状況下で景気循環連動性を抑制するバッファを要求する場合や、規制当局が特定の銀行に対して第2の柱に係る要求事項を追加する場合には、所定の期限までに完了しなければならない。

2014年4月、CBRCは、当行グループが、個人向けおよび個人向け以外の双方のリスク・エクスポージャーに係る信用リスク加重資産の測定に内部格付手法を、またオペレーショナル・リスク加重資産の測定に標準的手法をそれぞれ採用することを正式に承認した。それ以前は、当行グループは、自己資本比率の計算上、信用リスク加重資産およびオペレーショナル・リスク加重資産の測定に、それぞれ加重アプローチおよび基本指標アプローチを使用している。CBRCは当行グループの試行期間を定める予定であるが、当該期間は少なくとも3年は継続する見込みである。当該試行期間中、当行グループは、上記の2つの手法に従い自己資本比率を計算し、「商業銀行資本管理弁法(試行)」が規定する最低自己資本要件を遵守する必要がある。

2015年12月31日および2014年12月31日現在、当行グループは、市場リスク加重資産の測定に標準的手法を採用していた。

資本の十分性および規制資本の使用については、バーゼル委員会が策定したガイドラインおよびCBRCが公表したその他の関連規則に従って、当行グループの経営者が綿密にモニタリングを行っている。資本水準および資本の使用に関する必要な情報は、四半期ごとにCBRCに提出している。

下記の表は、2015年12月31日現在の自己資本比率および資本構成を要約したものである。これらは、「商業銀行資本管理弁法(試行)」に準拠し、かつ2014年4月のCBRCの承認の通り、信用リスク加重資産は内部格付手法に、市場リスク加重資産およびオペレーショナル・リスク加重資産は標準的手法にそれぞれ従い計算されている。

(単位：百万人民币)

		2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
普通株式Tier1自己資本比率	(1)	10.24%	9.09%
Tier1自己資本比率	(1)	10.96%	9.46%
自己資本比率	(1)	13.40%	12.82%
普通株式Tier1自己資本	(2)	1,130,285	991,429
普通株式Tier1自己資本からの控除項目	(3)	(5,595)	(5,223)
控除後：普通株式Tier1自己資本		1,124,690	986,206
追加的Tier1自己資本	(4)	79,902	39,946
小計：Tier1自己資本		1,204,592	1,026,152
Tier2自己資本	(5)	267,028	365,407
合計：自己資本		1,471,620	1,391,559
リスク加重資産	(6)	10,986,302	10,852,619

以下の通り、「商業銀行資本管理弁法(試行)」に準拠している。

(1) 当行グループの自己資本規制比率の計算に関連した連結の範囲には、当該規則が定める国内機関、国外機関および系列金融子会社が含まれている。

普通株式Tier1自己資本比率は、普通株式Tier1自己資本純額をリスク加重資産で除して算定されている。Tier1自己資本比率は、Tier1自己資本(小計)をリスク加重資産で除して算定されている。自己資本比率は、自己資本(合計)をリスク加重資産で除して算定されている。

(2) 当行グループの普通株式Tier1自己資本には、普通株式資本、資本準備金(規制対象)、利益準備金、一般準備金、利益剰余金、非支配持分(当該規則に基づき普通株式Tier1自己資本として認められる範囲まで)および為替換算準備金が含まれている。

(3) 当行グループの普通株式Tier1自己資本からの控除項目には、その他の無形資産(土地使用権を除く。)、および当行グループが支配を有しているが自己資本規制比率の算定にあたり当該規制上の連結の範囲から除外されている金融機関に対して行った普通株式Tier1自己資本への投資が含まれている。

(4) 当行グループの追加的Tier1自己資本には、発行済優先株式および非支配持分(当該規則に基づき追加的Tier1自己資本の定義上認められる範囲まで)が含まれている。

(5) 当行グループのTier2自己資本には、Tier2自己資本商品および関連する評価差額(当該規則で認められている範囲まで)、貸倒引当金の引当超過額、および少数株主持分(当該規則に基づきTier2自己資本の定義上認められる範囲まで)が含まれている。

(6) リスク加重資産には、信用リスク加重資産、市場リスク加重資産、およびオペレーショナル・リスク加重資産が含まれている。

51. 金融商品の公正価値

当連結財政状態計算書上の当行グループの資産および負債の大半は、金融資産および金融負債である。金融資産および金融負債以外の資産及び負債の公正価値測定が、全体として当行グループの財政状態および事業に与える重要な影響はない。

当行グループは、2015年および2014年12月31日終了事業年度において、経常的ではない公正価値測定の対象となる金融資産および金融負債を有していない。

51.1 評価技法、インプットおよびプロセス

当行グループの金融資産および金融負債の公正価値は、以下の通り算定される。

- ・ 活発な市場で取引されている場合、標準的な条件の金融資産および金融負債の公正価値は、市場相場の買呼値および売呼値を参照してそれぞれ算定される。
- ・ 活発な市場で取引されていない場合、金融資産および金融負債の公正価値は、類似の商品の観察可能な直近の市場取引価格を用いて、一般に認められた価格決定モデルまたは割引キャッシュ・フロー分析に従って算定される。類似商品について観察可能な現在の市場取引価格が利用できない場合には、相手先からの見積価格を当該評価に用い、この価格について経営者は分析を行う。オプション以外のデリバティブについては商品のデュレーションに応じた適切なイールド・カーブを使用した割引キャッシュ・フロー分析が用いられ、オプションのデリバティブについてはオプション価格決定モデルが用いられる。

当行グループは、金融資産および金融負債に関して、独立した評価プロセスを設定している。金融市場部が金融資産および金融負債の評価を主管し、リスク管理部がその評価方法、インプット、仮定および評価結果について独立の立場から査閲を行っている。業務管理部は、これらの科目に関する会計処理を記録し、独立の立場から査閲された評価に基づき、金融資産および金融負債に関する開示情報を作成している。

当行グループの多様な金融商品の評価方針および手続については、リスク管理委員会が承認を行っている。当該評価方針または関連手続を変更する場合は、事前にリスク管理委員会に報告し、承認を求めなければならない。

2015年12月31日終了事業年度に公正価値測定に用いた評価技法またはインプットにつき、重要な変更はなかった。

51.2 公正価値ヒエラルキー

当行グループは、金融資産および金融負債の公正価値測定に用いる評価技法へのインプットの観察可能性に基づき、金融資産および金融負債を以下の3つのレベルに分類している。

レベル1：公正価値測定は、同一の資産または負債についての活発な市場における相場価格（無調整）から算出される。

レベル2：公正価値測定は、資産または負債について、直接に（すなわち、価格として）または間接に（すなわち、価格から算出して）観察可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットから算出される。

レベル3：公正価値測定は、観察可能な市場データに基づかない（すなわち、観察可能でないインプット）。

51.3 連結財政状態計算書上、公正価値で測定されていない金融資産および金融負債

下記の表は、連結財政状態計算書上、公正価値で測定されていない金融資産および金融負債の帳簿価額ならびに公正価値を要約したものである。帳簿価額が公正価値に近似している金融資産および金融負債(中央銀行預け金、銀行およびその他の金融機関への預け金、銀行およびその他の金融機関への貸出金、売戻し条件付契約に基づいて保有する金融資産、顧客への貸出金、MOFに対する債権、特別国債、中央銀行からの借入金、銀行およびその他の金融機関からの預り金および借入金、顧客からの預り金、買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産ならびに発行譲渡性預金、銀行間市場で発行した譲渡性預金および発行コマーシャル・ペーパー等)は、下記の表には含まれていない。

(単位：百万人民元)

	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
満期保有投資(1)	2,300,824	2,387,518	1,710,950	1,725,227

債権として分類される負債性金融商品(2)	192,097	196,282	150,503	150,690
合計	2,492,921	2,583,800	1,861,453	1,875,917

金融負債

発行済債券(3)	198,476	199,289	191,994	193,493
----------	---------	---------	---------	---------

上記の金融資産および金融負債（以下を除く。）は、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類されている。

- (1) 2015年12月31日現在、当行グループの満期保有投資のうち、2,048百万人民元は、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類されている。
- (2) 2015年12月31日現在、当行グループの債権として分類される負債性金融商品のうち、60,854百万人民元（2014年12月31日：11,204百万人民元）は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類されている。
- (3) 2015年12月31日現在、当行グループの発行済債券のうち、9,724百万人民元（2014年12月31日：3,055百万人民元）は、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類されている。

51.4 連結財政状態計算書上、公正価値で測定されている金融資産および金融負債

下記の表は、連結財政状態計算書上、公正価値で測定されている金融資産および金融負債の公正価値を要約したものである。

(単位：百万人民元)

	2015年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
トレーディング目的保有金融資産				
- 債務証券	-	65,050	-	65,050
- 貴金属関連契約	-	14,732	-	14,732
小計	-	79,782	-	79,782
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産				
- 債務証券	-	105,584	649	106,233
- 信託受益権	-	-	201,583	201,583
- その他の負債性金融商品	-	-	47,714	47,714
- 資本性金融商品	1,019	700	2,230	3,949
小計	1,019	106,284	252,176	359,479
デリバティブ金融資産				
- 為替デリバティブ	-	13,833	38	13,871
- 金利デリバティブ	-	900	20	920
- 貴金属関連契約	-	1,247	-	1,247
小計	-	15,980	58	16,038
売却可能金融資産				
- 債務証券	15,138	1,187,375	84	1,202,597
- 資本性金融商品	1,498	-	3,547	5,045
- 投資信託	6,586	-	-	6,586
小計	23,222	1,187,375	3,631	1,214,228
資産合計	24,241	1,389,421	255,865	1,669,527
トレーディング目的保有金融負債				
- 貴金属関連契約に関する金融負債	-	(24,036)	-	(24,036)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債				
- 元本保証の資産運用商品	-	-	(406,407)	(406,407)
デリバティブ金融負債				
- 為替デリバティブ	-	(11,129)	(65)	(11,194)
- 金利デリバティブ	-	(935)	(26)	(961)
- 貴金属関連契約	-	(37)	-	(37)
小計	-	(12,101)	(91)	(12,192)
負債合計	-	(36,137)	(406,498)	(442,635)

(単位：百万人民元)

トレーディング目的保有金融資産

- 債務証券
- 貴金属関連契約

小計

2014年12月31日現在			
レベル1	レベル2	レベル3	合計
-	40,810	-	40,810
-	17,615	-	17,615
-	58,425	-	58,425

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された

金融資産

- 債務証券
- 信託受益権
- その他の負債性金融商品
- 資本性金融商品

小計

122	45,971	-	46,093
-	-	248,794	248,794
-	-	59,876	59,876
3	633	836	1,472
125	46,604	309,506	356,235

デリバティブ金融資産

- 為替デリバティブ
- 金利デリバティブ
- 貴金属関連契約
- その他

小計

-	5,654	164	5,818
-	757	38	795
-	561	-	561
-	-	21	21
-	6,972	223	7,195

売却可能金融資産

- 債務証券
- 資本性金融商品
- 投資信託

小計

19,098	902,804	115	922,017
919	-	1,325	2,244
3,358	-	-	3,358
23,375	902,804	1,440	927,619

資産合計

23,500	1,014,805	311,169	1,349,474
--------	-----------	---------	-----------

トレーディング目的保有金融負債

- 貴金属関連契約に関する金融負債

-	(25,211)	-	(25,211)
---	----------	---	----------

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された

金融負債

- 元本保証の資産運用商品

-	-	(347,282)	(347,282)
---	---	-----------	-----------

デリバティブ金融負債

- 為替デリバティブ
- 金利デリバティブ
- 貴金属関連契約

小計

-	(6,020)	(226)	(6,246)
-	(866)	(70)	(936)
-	(58)	-	(58)
-	(6,944)	(296)	(7,240)

負債合計

-	(32,155)	(347,578)	(379,733)
---	----------	-----------	-----------

公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類した金融商品の大半は、負債性投資、為替予約、通貨スワップ、金利スワップ、通貨オプションおよび貴金属関連契約である。人民元建負債性投資の公正価値は、中央国債登記結算有限責任会社が公表している評価額を基に算定している。外貨建負債性投資の公正価値は、ブルームバーグが公表している評価結果を基に算定している。為替予約、通貨スワップ、金利スワップおよび通貨オプションの公正価値は、割引キャッシュ・フロー分析またはブラック・ショールズ価格算定モデルを適用して計算している。貴金属関連契約の公正価値は、上海金取引所の金の終値を参照して算定している。重要なインプットはすべて市場で観察可能である。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融資産および金融負債の大半は、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された信託受益権およびその他の金融資産・金融負債である。これらの資産は、通常、資産運用商品の投資対象となっており、当該商品について当行グループは投資家に対し元本保証を行っている。これに関連する負債（すなわち、資産運用商品自体）も、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されている。これらの指定を行うことにより、会計上のミスマッチを相殺している。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した資産の内容は、主に国内の信託会社またはその他の金融機関が発行した投資商品である。その原資産としては、信用資産、金融機関への預け金および債務証券がある。原資産となっている当該預け金の相手先は、主に中国本土の商業銀行である。信用資産および債務証券は、法人顧客への貸出金および、中国本土の企業または金融機関が発行したプレーン・バニラ債である。当該投資商品の対象である当該預け金、信用資産および債務証券の公正価値の見積りに必要なインプットの必ずしもすべてが観察可能ではないため、当行グループは当該投資商品全体を公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類している。信用資産に関連した重要な観察可能でないインプットは、信用リスクおよび流動性リスクに関するインプットである。これは主に、1サイクル以上の景気循環（中国本土は未経験）を通じて得られる過去の債務不履行や、流動性に関する情報が不足していることに関係している。経営者は、観察された減損の兆候または利回りの重要な変化に基づいて仮定を行っているが、それらの原資産を独立当事者間で売却した場合に実現する実際の金額は、開示金額とは異なる可能性がある。

2015年および2014年12月31日終了事業年度では、公正価値ヒエラルキーのレベル間において重要な振替はなかった。

連結財政状態計算書上、公正価値で表示されているレベル3に分類した金融資産および金融負債に関する調整表は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

	2015年				
	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	デリバティブ金融資産	売却可能金融資産	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	デリバティブ金融負債
2015年1月1日現在	309,506	223	1,440	(347,282)	(296)
購入	384,359	-	2,599	-	-
発行	-	-	-	(3,007,928)	-
決済/売却	(458,126)	(131)	(408)	2,963,544	144
以下に認識した利得/(損失)合計					
- 純損益	16,437	(34)	3	(14,741)	61
- その他の包括利益	-	-	(3)	-	-
2015年12月31日現在	252,176	58	3,631	(406,407)	(91)

当期末現在保有している資産/
負債に関して純損益に計上した
当期末実現(損失)/利得の
増減

962	(177)	-	9	190
-----	-------	---	---	-----

(単位：百万人民元)

	2014年				
	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	デリバティブ金融資産	売却可能金融資産	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	デリバティブ金融負債
2014年1月1日現在	211,011	347	225	(285,454)	(692)
購入	367,322	21	1,325	-	-
発行	-	-	-	(3,084,325)	-
決済/売却	(285,313)	(17)	(110)	3,036,734	36
以下に認識した利得/(損失)合計					
- 純損益	16,486	(128)	2	(14,237)	360
- その他の包括利益	-	-	(2)	-	-
2014年12月31日現在	309,506	223	1,440	(347,282)	(296)

当期末現在保有している資産/
負債に関して純損益に計上した
当期末実現(損失)/利得の
増減

(787)	(128)	-	439	360
-------	-------	---	-----	-----

公正価値ヒエラルキーのレベル3に関して当期の純損益に含まれる利得または損失合計は、連結損益計算書の純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品に係る利得純額で表示されている。

52. 後発事象

52.1 利益処分

2016年1月21日の取締役会において、第二回優先株式に係る年間配当率5.5%、総額2,200百万人民元の現金配当が承認され、配当金は2016年3月11日に支払われた。

2016年3月31日の取締役会において提案された当行の2015年12月31日終了事業年度の利益処分案は、以下の通りである。

() 18,078百万人民元の法定利益準備金への繰入

() 22,464百万人民元の一般準備金への繰入

() 2015年12月31日現在の発行済株式数に基づく2015年12月31日終了事業年度の1株当たり0.1668人民元、総額54,176百万人民元の現金配当(注記 10「配当」)

2015年12月31日現在、上記法定利益準備金の繰入は認識済みであった。他の2つの項目については、近日開催予定の当行グループの株主総会における株主の承認後に認識される。

52.2 出資

2016年1月21日、取締役会はABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッドへの4,250百万香港ドルの出資を承認した。2016年3月31日現在、当該出資は、CBRCの承認が必要であった。

52.3 営業税から増値税への移行

2016年3月23日にMOFおよびSATが発行した「営業税に代えて増値税を徴収する試行の全面的な実施に関する通知」(財税[2016]36号)により、2016年5月1日付で国内の金融業の納税者は、営業税に代わり増値税を納めることを要求される。増値税とそれに係る増値税課税対象となる収益及び費用の基礎となる発票価額は区分掲記され、別々に開示及び計上されることとなる。当該変更は当行グループの連結財務諸表と関連する財務指標の両方に影響する。

53. 比較情報

当事業年度の表示に合わせて、比較金額の一部を組み替えている。

54. 財政状態計算書(当行)

(単位：百万人民元)

		12月31日現在	
注記		2015年	2014年
資産			
現金および中央銀行預け金		2,586,843	2,742,797
銀行およびその他の金融機関への預け金		690,230	562,792
貴金属		40,909	20,188
銀行およびその他の金融機関への貸出金		511,969	412,825
トレーディング目的保有金融資産		79,777	58,425
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産		355,550	355,763
デリバティブ金融資産		15,803	6,950
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産		470,182	509,412
顧客への貸出金		8,473,314	7,700,348
売却可能金融資産		1,195,554	917,381
満期保有投資		2,293,949	1,703,508
債権として分類される負債性金融商品		541,252	511,174
子会社に対する投資		10,660	10,564
関連会社に対する投資		273	-
有形固定資産		153,184	152,374
繰延税金資産		81,213	78,368
その他の資産		185,575	148,290
資産合計		17,686,237	15,891,159
負債			
中央銀行からの借入金		60,489	80,030
銀行およびその他の金融機関からの預り金		1,226,793	834,765
銀行およびその他の金融機関からの借入金		290,389	197,803
トレーディング目的保有金融負債		24,036	25,211
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債		406,414	347,286
デリバティブ金融負債		11,972	7,072
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産		88,804	126,950
顧客からの預り金		13,535,613	12,530,169
発行債務証券		379,728	323,336
その他の負債		453,468	389,088
負債合計		16,477,706	14,861,710
資本			
普通株式	37	324,794	324,794
優先株式	38	79,899	39,944
資本準備金	39	98,574	98,574
投資再評価準備金		22,258	3,043
利益準備金	41	96,567	78,445
一般準備金	42	175,021	156,145
利益剰余金		411,401	329,133
為替換算準備金		17	(629)
資本合計		1,208,531	1,029,449
資本および負債合計		17,686,237	15,891,159

2016年3月31日に取締役会の承認を得て公表が認められた。

趙歡

副会長

樓文龍

執行取締役

[次へ](#)

55. 持分変動計算書(当行)

(単位：百万人民币)

注記	普通株式	優先株式	資本準備金	投資再評価 準備金	利益準備金	一般準備金	利益剰余金	為替換算 準備金	合計
2015年1月1日現在	324,794	39,944	98,574	3,043	78,445	156,145	329,133	(629)	1,029,449
当期純利益	-	-	-	-	-	-	180,779	-	180,779
その他の包括利益	-	-	-	19,215	-	-	-	646	19,861
当期包括利益合計	-	-	-	19,215	-	-	180,779	646	200,640
優先株式の発行	38	-	39,955	-	-	-	-	-	39,955
利益準備金繰入額	41	-	-	-	18,122	-	(18,122)	-	-
一般準備金繰入額	42	-	-	-	-	18,876	(18,876)	-	-
普通株主に対する配当金	10	-	-	-	-	-	(59,113)	-	(59,113)
優先株主に対する配当金	10	-	-	-	-	-	(2,400)	-	(2,400)
2015年12月31日現在	324,794	79,899	98,574	22,258	96,567	175,021	411,401	17	1,208,531

注記	普通株式	優先株式	資本準備金	投資再評価 準備金	利益準備金	一般準備金	利益剰余金	為替換算 準備金	合計
2014年1月1日現在	324,794	-	98,574	(22,750)	60,542	138,751	242,980	(779)	842,112
当期純利益	-	-	-	-	-	-	178,939	-	178,939
その他の包括利益	-	-	-	25,793	-	-	-	150	25,943
当期包括利益合計	-	-	-	25,793	-	-	178,939	150	204,882
優先株式の発行	38	-	39,944	-	-	-	-	-	39,944
利益準備金繰入額	41	-	-	-	17,903	-	(17,903)	-	-
一般準備金繰入額	42	-	-	-	-	17,394	(17,394)	-	-
普通株主に対する配当金	10	-	-	-	-	-	(57,489)	-	(57,489)
2014年12月31日現在	324,794	39,944	98,574	3,043	78,445	156,145	329,133	(629)	1,029,449

[次へ](#)

Consolidated Income Statement

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Notes	Year ended 31 December	
	IV	2015	2014
Interest income	1	725,793	699,289
Interest expense	1	(289,653)	(269,398)
Net interest income	1	436,140	429,891
Fee and commission income	2	90,494	87,883
Fee and commission expense	2	(7,945)	(7,760)
Net fee and commission income	2	82,549	80,123
Net trading gain	3	3,562	1,908
Net gain on financial instruments designated at fair value through profit or loss	4	1,727	1,505
Net gain on investment securities		857	335
Other operating income	5	16,027	10,364
Operating income		540,862	524,126
Operating expenses	6	(225,818)	(223,898)
Impairment losses on assets	8	(84,172)	(67,971)
Operating profit		230,872	232,257
Share of result of associate	24	(15)	—
Profit before tax		230,857	232,257
Income tax expense	9	(50,083)	(52,747)
Profit for the year		180,774	179,510
Attributable to:			
Equity holders of the Bank		180,582	179,461
Non-controlling interests		192	49
		180,774	179,510
Earnings per share attributable to the equity holders of the Bank (expressed in RMB yuan per share)			
— Basic and diluted	11	0.55	0.55

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Year ended 31 December	
	2015	2014
Profit for the year	180,774	179,510
Other comprehensive income/(expenses):		
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:		
Fair value changes on available-for-sale financial assets	25,831	34,587
Income tax impact for fair value changes on available-for-sale financial assets	(6,449)	(8,622)
Foreign currency translation differences	690	152
Other comprehensive income, net of tax	20,072	26,117
Total comprehensive income for the year	200,846	205,627
Total comprehensive income attributable to:		
Equity holders of the Bank	200,583	205,503
Non-controlling interests	263	124
	200,846	205,627

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Financial Position

At 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Notes	As at 31 December	
	IV	2015	2014
Assets			
Cash and balances with central banks	12	2,587,057	2,743,065
Deposits with banks and other financial institutions	13	697,923	572,805
Precious metals		40,909	20,188
Placements with and loans to banks and other financial institutions	14	504,252	407,062
Financial assets held for trading	15	79,782	58,425
Financial assets designated at fair value through profit or loss	16	359,479	356,235
Derivative financial assets	17	16,038	7,195
Financial assets held under resale agreements	18	471,809	509,418
Loans and advances to customers	19	8,506,675	7,739,996
Available-for-sale financial assets	20	1,214,542	927,903
Held-to-maturity investments	21	2,300,824	1,710,950
Debt instruments classified as receivables	22	557,420	522,117
Investments in associate	24	273	—
Property and equipment	25	156,178	154,950
Goodwill	23	1,381	1,381
Deferred tax assets	26	81,548	78,640
Other assets	27	215,303	163,822
Total assets		17,791,393	15,974,152
Liabilities			
Borrowings from central banks	28	60,599	80,121
Deposits from banks and other financial institutions	29	1,221,901	831,141
Placements from banks and other financial institutions	30	315,759	224,923
Financial liabilities held for trading	31	24,036	25,211
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	32	406,407	347,282
Derivative financial liabilities	17	12,192	7,240
Financial assets sold under repurchase agreements	33	88,804	131,021
Due to customers	34	13,538,360	12,533,397
Debt securities issued	35	382,742	325,167
Deferred tax liabilities	26	111	43
Other liabilities	36	528,597	435,987
Total liabilities		16,579,508	14,941,533

Consolidated Statement of Financial Position

At 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Notes	As at 31 December	
	IV	2015	2014
Equity			
Ordinary shares	37	324,794	324,794
Preference shares	38	79,899	39,944
Capital reserve	39	98,773	98,773
Investment revaluation reserve	40	22,429	3,118
Surplus reserve	41	96,748	78,594
General reserve	42	175,606	156,707
Retained earnings		412,005	329,989
Foreign currency translation reserve		(163)	(853)
Equity attributable to equity holders of the Bank		1,210,091	1,031,066
Non-controlling interests		1,794	1,553
Total equity		1,211,885	1,032,619
Total equity and liabilities		17,791,393	15,974,152

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Approved and authorized for issue by the Board of Directors on 31 March 2016.



Executive Director

Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

Notes	Total equity attributable to equity holders of the Bank										Non-controlling interests	Total
	IV	Ordinary shares	Preference shares	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Foreign currency translation reserve	Subtotal		
As at 1 January 2015		324,794	35,944	96,773	3,118	78,594	156,707	329,989	(853)	1,031,044	1,553	1,032,597
Profit for the year		—	—	—	—	—	—	180,502	—	180,502	192	180,714
Other comprehensive income		—	—	—	19,311	—	—	—	(60)	20,091	71	20,972
Total comprehensive income for the year		—	—	—	19,311	—	—	180,502	(60)	200,523	263	200,946
Issuance of preference shares	38	—	35,955	—	—	—	—	—	—	35,955	—	35,955
Appropriation to surplus reserve	41	—	—	—	—	18,154	—	(18,154)	—	—	—	—
Appropriation to general reserve	42	—	—	—	—	—	18,299	(18,299)	—	—	—	—
Dividends paid to ordinary shareholders	10	—	—	—	—	—	—	(59,113)	—	(59,113)	—	(59,113)
Dividends paid to preference shareholders	10	—	—	—	—	—	—	(2,400)	—	(2,400)	—	(2,400)
Dividends paid to non-controlling interests		—	—	—	—	—	—	—	—	—	(23)	(23)
As at 31 December 2015		324,794	78,899	96,773	22,429	96,748	175,606	412,605	(163)	1,220,691	1,794	1,221,885
As at 1 January 2014		324,794	—	96,773	(21,772)	40,621	139,354	343,482	(1,003)	843,196	1,429	844,527
Profit for the year		—	—	—	—	—	—	179,443	—	179,443	49	179,590
Other comprehensive income		—	—	—	25,830	—	—	—	152	26,042	75	26,117
Total comprehensive income for the year		—	—	—	25,830	—	—	179,443	152	205,503	124	205,627
Issuance of preference shares	38	—	35,944	—	—	—	—	—	—	35,944	—	35,944
Appropriation to surplus reserve	41	—	—	—	—	11,962	—	(11,962)	—	—	—	—
Appropriation to general reserve	42	—	—	—	—	—	12,503	(12,503)	—	—	—	—
Dividends paid to ordinary shareholders	10	—	—	—	—	—	—	(57,489)	—	(57,489)	—	(57,489)
As at 31 December 2014		324,794	35,944	96,773	3,118	78,594	156,707	329,989	(853)	1,031,044	1,553	1,032,597

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Cash Flows

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Year ended 31 December	
	2015	2014
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES		
Profit before tax	230,857	232,257
Adjustments for:		
Impairment losses on assets	84,172	67,971
Depreciation of property and equipment	16,743	16,615
Amortization of intangible assets and other assets	2,890	2,713
Interest income arising from investment securities	(145,535)	(123,053)
Interest income arising from impaired loans and advances to customers	(1,765)	(1,002)
Interest expense on debt securities issued	10,988	10,179
Revaluation gain on financial instruments at fair value through profit or loss	(5,285)	(1,861)
Net gain on investment securities	(857)	(335)
Share of result of associate	15	—
Net gain on disposal of property, equipment and other assets	(440)	(393)
Net foreign exchange (gain)/loss	(11,615)	1,107
	180,168	204,198
Net change in operating assets and operating liabilities:		
Net decrease/(increase) in balances with central banks, deposits with banks and other financial institutions	108,639	(335,229)
Net increase in placements with and loans to banks and other financial institutions	(60,050)	(48,818)
Net decrease in financial assets held under resale agreements	6,593	122,146
Net increase in loans and advances to customers	(824,382)	(887,572)
Net (decrease)/increase in borrowings from central banks	(19,522)	80,017
Net increase in placements from banks and other financial institutions	90,836	50,560
Net increase in due to customers and deposits from banks and other financial institutions	1,395,723	823,773
Increase in other operating assets	(119,076)	(119,917)
Increase in other operating liabilities	124,032	214,283
Cash from operations	882,961	103,441
Income tax paid	(62,613)	(68,826)
NET CASH FROM OPERATING ACTIVITIES	820,348	34,615

Consolidated Statement of Cash Flows

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Notes IV	Year ended 31 December	
		2015	2014
CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES			
Cash received from disposal/redemption of investment securities		870,994	629,129
Cash received from interest income arising from investment securities		135,037	112,781
Cash received from disposal of investment in joint ventures		—	1
Cash received from disposal of property, equipment and other assets		1,032	2,819
Cash paid for purchase of investment securities		(1,752,782)	(859,158)
Increase in investment in associate		(288)	—
Cash paid for purchase of property, equipment and other assets		(21,687)	(25,997)
NET CASH USED IN INVESTING ACTIVITIES		(767,694)	(140,425)
CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES			
Contribution from preference shareholders		40,000	40,000
Cash received from debt securities issued		552,851	271,873
Dividends paid to:		(61,535)	(57,489)
Ordinary shareholders		(59,113)	(57,489)
Preference shareholders		(2,400)	—
Non-controlling interests		(22)	—
Repayments of debt securities issued		(496,684)	(213,359)
Cash payments for interest on debt securities issued		(11,306)	(10,107)
Cash payments for transaction cost of preference shares issued		(63)	(38)
Cash payments for transaction cost of debt securities issued		(17)	(58)
NET CASH FROM FINANCING ACTIVITIES		23,246	30,822
NET INCREASE/(DECREASE) IN CASH AND CASH EQUIVALENTS			
CASH AND CASH EQUIVALENTS AT 1 JANUARY		75,900	(74,988)
EFFECT OF EXCHANGE RATE CHANGES ON CASH AND CASH EQUIVALENTS		738,241	813,799
		7,828	(570)
CASH AND CASH EQUIVALENTS AT 31 DECEMBER	43	821,969	738,241
NET CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES INCLUDE:			
Interest received		554,629	548,718
Interest paid		(245,840)	(229,793)

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

I GENERAL INFORMATION

Agricultural Bank of China Limited (the "Bank") is the successor entity to the Agricultural Bank of China (the "Predecessor Entity") which was a wholly state-owned commercial bank approved for setup by the People's Bank of China (the "PBOC") and founded on 23 February 1979 in the People's Republic of China (the "PRC"). On 15 January 2009, the Bank was established after the completion of the financial restructuring of the Predecessor Entity. The Bank's establishment was authorized by the PBOC. The Bank was listed on the Shanghai Stock Exchange and the Stock Exchange of Hong Kong Limited on 15 July 2010 and 16 July 2010, respectively.

The Bank operates under financial services certificate No. B0002H111000001 issued by the China Banking Regulatory Commission (the "CBRC"), and business license No. 100000000005472 issued by the State Administration of Industry and Commerce of the PRC. The registered office of the Bank is located at No. 69 Jianguomen Nei Avenue, Dongcheng District, Beijing, the PRC.

The principal activities of the Bank and its subsidiaries (collectively, the "Group") include Renminbi ("RMB") and foreign currency deposits, loans, clearing and settlement services, assets custody services, fund management, financial leasing services, insurance services and other services as approved by relevant regulators, and the provision of related services by its overseas establishments as approved by the respective local regulators.

The head office and domestic branches of the Bank and its subsidiaries operating in the Mainland China are referred to as the "Domestic Operations". Branches and subsidiaries registered and operating outside of the Mainland China are referred to as the "Overseas Operations".

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

1 Basis of preparation

Statement of compliance

The consolidated financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRS"), as issued by the International Accounting Standards Board ("IASB"). In addition, the consolidated financial statements include applicable disclosures required by the Rules Governing the Listing of Securities on the Stock Exchange of Hong Kong Limited and by the Hong Kong Companies Ordinance (Cap.622) for this financial year and the comparative period.

Basis of preparation

The consolidated financial statements have been prepared on the historical cost basis except for certain financial instruments which are measured at fair value, as explained in the accounting policies set out below. Historical cost is generally based on the fair value of consideration given in exchange for assets and that is received (or in some circumstances the amount expected to be paid) with respect to liabilities.

The preparation of financial statements in conformity with IFRS requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires management to exercise its judgment in the process of applying the Group's accounting policies. The areas involving a higher degree of judgment or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the consolidated financial statements are disclosed in Note III.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.1 Amendments to the accounting standards effective in 2015 and adopted by the Group

The following amendments have been adopted by the Group for the first time during the financial year ended 31 December 2015.

- | | |
|--------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) Amendments to IAS 19
(as revised in 2011) | Employee Benefits — To Plans that Require Employees or Third Parties to Contribute Towards the Cost of Benefits |
| (2) Amendments to IFRSs | Annual Improvements to IFRSs 2010–2012 Cycle |
| (3) Amendments to IFRSs | Annual Improvements to IFRSs 2011–2013 Cycle |

(1) Amendment to IAS 19 (as revised in 2011): Employee Benefits — To Plans that Require Employees or Third Parties to Contribute Towards the Cost of Benefits

The amendment to IAS 19 (as revised in 2011) — Employee Benefits applies to defined benefit plans where employees or third parties are required to bear some of the cost of the plan. The amendment clarifies the accounting by entities with plans that require contributions linked only to service in each period. Entities with plans that require contributions that vary with service period will be required to recognize the benefit of those contributions over employees' service period.

(2) Amendments to IFRSs: Annual Improvements to IFRSs 2010–2012 Cycle

The annual improvements to IFRSs 2010–2012 Cycle include a number of amendments to various IFRSs, including the amendments to IFRS 2 — Share-Based Payment, the amendments to IFRS 3 — Business Combinations, the amendments to IFRS 8 — Operating Segments, the amendments to IFRS 13 — Fair Value Measurement, the amendments to IAS 24 — Related Party Disclosures, the amendments to IAS 16 — Property, Plant and Equipment, and the amendments to IAS 38 — Intangible Assets.

(3) Amendments to IFRSs: Annual Improvements to IFRSs 2011–2013 Cycle

The annual improvements to IFRSs 2011–2013 Cycle include a number of amendments to various IFRSs, including the amendments to IFRS 1 — First-time Adoption of International Financial Reporting Standards, the amendments to IFRS 3 — Business Combinations, the amendments to IFRS 13 — Fair Value Measurement, and the amendments to IAS 40 — Investment Property.

The adoption of these amendments does not have a significant impact on the operating results, comprehensive income, or financial position of the Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.2 New Hong Kong Companies Ordinance (Cap.622)

In addition, the requirements of Part 9 "Accounts and Audit" of the new Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 622) come into operation during the financial year, as a result, there are changes to presentation and disclosures of certain information in the consolidated financial statements.

1.3 Amendments that are not yet effective but have been early adopted in 2015

The Group has adopted the following amendments that have been issued but are not yet effective in 2015.

		Effective for annual periods beginning on or after
Amendments to IAS 27	Equity Method in Separate Financial Statements	1 January 2016

Amendments to IAS 27: Equity Method in Separate Financial Statements

The IASB has amended IAS 27 — Separate Financial Statements. The amendment allows entities to use equity method to account for investments in subsidiaries, joint ventures and associates in their separate financial statements. The Group has early adopted this amendment in 2015 and used equity method to account for investment in associate in separate financial statements. The adoption of this new amendment does not have a significant impact on the Bank's financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.4 Standards and amendments that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates by the Group in 2015

The Group has not adopted the following new and amended standards that have been issued but are not yet effective.

		Effective for annual periods beginning on or after
(1)	IFRS 14 Regulatory Deferral Account	1 January 2016
(2)	Amendments to IFRS 11 Acquisition of Interests in Joint Operations	1 January 2016
(3)	Amendments to IAS 16 and IAS 38 Clarification of Acceptable Methods of Depreciation and Amortization	1 January 2016
(4)	Amendments to IAS 16 and IAS 41 Agriculture: Bearer plants	1 January 2016
(5)	Amendments to IFRSs Annual Improvements to IFRSs 2012–2014 cycle	1 January 2016
(6)	Amendments to IFRS 10, IFRS 12 and IAS 28 Investment Entities: Applying the Consolidation Exception	1 January 2016
(7)	Amendments to IAS 1 Disclosure Initiative	1 January 2016
(8)	Amendments to IAS 12 Income Taxes	1 January 2017
(9)	Amendments to IAS 7 Statement of Cash Flows	1 January 2017
(10)	IFRS 15 Revenue from Contracts with Customers	1 January 2018
(11)	IFRS 9 Financial Instruments	1 January 2018
(12)	IFRS 16 Leases	1 January 2019
(13)	Amendments to IFRS 10 and IAS 28 Sale or Contribution of Assets between An Investor and Its Associate or Joint Venture	The amendments were originally intended to be effective for annual periods beginning on or after 1 January 2016. The effective date has now been deferred/removed.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.4 Standards and amendments that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates by the Group in 2015
(Continued)

(1) IFRS 14: Regulatory Deferral Account

The IASB has issued IFRS 14 — Regulatory Deferral Accounts, an interim standard on the accounting for certain balances that arise from rate-regulated activities ("regulatory deferral accounts"). IFRS 14 is only applicable to entities that apply IFRS 1 — First-time Adoption of International Financial Reporting Standards as first-time adopters of IFRS. It permits such entities, on adoption of IFRS, to continue to apply their previous GAAP accounting policies for the recognition, measurement, impairment and de-recognition of regulatory deferral accounts. The interim standard also provides guidance on selecting and changing accounting policies (on first-time adoption or subsequently) and on presentation and disclosure. The Group anticipates that the adoption of this new standard should not have any impact on the Group's consolidated financial statements.

(2) Amendments to IFRS 11: Acquisition of Interests in Joint Operations

The amendments to IFRS 11 — Joint Arrangements provide specific guidance on accounting for the acquisition of an interest in a joint operation that is a business. The amendments require an investor to apply the principles of business combination accounting when it acquires an interest in a joint operation that constitutes a business. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(3) Amendments to IAS 16 and IAS 38: Clarification of Acceptable Methods of Depreciation and Amortization

The amendments to IAS 16 — Property, Plant and Equipment, clarify that depreciation of an item of property, plant and equipment based on revenue generated by using the asset is not appropriate. The amendments to IAS 38 — Intangible Assets, establish a rebuttable presumption that amortization of an intangible asset based on revenue generated by using the asset is inappropriate. The presumption may only be rebutted in certain limited circumstances. The Group anticipates that the adoption of these amendments should not have any impact on the Group's consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.4 Standards and amendments that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates by the Group in 2015
(Continued)(4) *Amendments to IAS 16 and IAS 41 on Agriculture: Bearer Plants*

The amendments change the reporting for bearer plants, such as grape vines, rubber trees and oil palms. Bearer plants should be accounted for in the same way as property, plant and equipment because their operation is similar to that of manufacturing. The amendments include them in the scope of IAS 16 rather than IAS 41. The produce on bearer plants will remain in the scope of IAS 41. The Group anticipates that the adoption of these amendments should not have any impact on the Group's consolidated financial statements.

(5) *Amendments to IFRSs: Annual Improvements to IFRSs 2012–2014 cycle*

The Annual Improvements to IFRSs 2012–2014 Cycle include a number of amendments to various IFRSs, including the amendments IFRS 5 — Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations regarding methods of disposal, the amendments to IFRS 7 — Financial Instruments: Disclosures regarding servicing contracts, the amendments to IAS 19 — Employee Benefits regarding discount rates, the amendments to IAS 34 — Interim Financial Reporting regarding disclosure of information. The Group anticipates that the adoption of these amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(6) *Amendments to IFRS 10, IFRS 12 and IAS 28: Investment Entities: Applying the Consolidation Exception*

The amendments to IFRS 10 clarify that the exception from preparing consolidated financial statements is available to intermediate parent entities which are subsidiaries of investment entities. The exception is available when the investment entity parent measures its subsidiaries at fair value. The intermediate parent would also need to meet the other criteria for exception listed in IFRS 10. The amendments also clarify that an investment entity should consolidate a subsidiary which is not an investment entity and which provides services in support of the investment entity's investment activities, such that it acts as an extension of the investment entity. However, the amendments also confirm that if the subsidiary is itself an investment entity, the investment entity parent should measure its investment in the subsidiary at fair value through profit or loss. This approach is required regardless of whether the subsidiary provides investment-related services to the parent or to third parties.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.4 Standards and amendments that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates by the Group in 2015
(Continued)

(6) *Amendments to IFRS 10, IFRS 12 and IAS 28: Investment Entities: Applying the Consolidation Exception* (Continued)

The amendments to IAS 28 allow an entity which is itself not an investment entity, but has an interest in an associate or a joint venture which is an investment entity, a policy choice to retain the fair value measurement applied by the associate or joint venture, or to unwind the fair value measurement and perform a consolidation at the level of the associate or joint venture for their subsidiaries.

The Group anticipates that the adoption of these amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(7) *Amendments to IAS 1: Disclosure Initiative*

The amendments clarify guidance in IAS 1 on materiality and aggregation, the presentation of subtotals, the structure of financial statements and the disclosure of accounting policies. Although the amendments do not require specific changes, they clarify a number of presentation issues and highlight that preparers are permitted to tailor the format and presentation of the financial statements to their circumstances and the needs of users. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(8) *Amendments to IAS 12: Income Taxes*

The IASB has issued amendments to IAS 12 — Income taxes. These amendments on the recognition of deferred tax assets for unrealized losses clarify how to account for deferred tax assets related to debt instruments measured at fair value. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(9) *Amendments to IAS 7: Statement of Cash Flows*

The IASB has issued an amendment to IAS 7 introducing an additional disclosure that will enable users of financial statements to evaluate changes in liabilities arising from financing activities. The amendment is part of the IASB's Disclosure Initiative, which continues to explore how financial statement disclosure can be improved. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.4 Standards and amendments that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates by the Group in 2015
(Continued)*(10) IFRS 15: Revenue from Contracts with Customers*

IFRS 15 establishes a comprehensive framework for determining when to recognize revenue and how much revenue to recognize through a 5-step approach. The core principle is that a company should recognize revenue to depict the transfer of promised goods or services to the customer in an amount that reflects the consideration to which the company expects to be entitled in exchange for those goods or services. It moves away from a revenue recognition model based on an 'earnings processes' to an 'asset-liability' approach based on transfer of control. IFRS 15 provides specific guidance on capitalization of contract cost and license arrangements. It also includes a cohesive set of disclosure requirements about the nature, amount, timing and uncertainty of revenue and cash flows arising from the entity's contracts with customers. The Group anticipates that the adoption of these amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(11) IFRS 9: Financial Instruments

The complete version of IFRS 9 — Financial Instruments was issued in July 2014. It replaces the guidance in IAS 39 — Financial Instruments: Recognition and Measurement that relates to the classification and measurement of financial instruments. IFRS 9 retains but simplifies the mixed measurement model and establishes three primary measurement categories for financial assets: amortized cost, fair value through other comprehensive income ("OCI") and fair value through profit or loss. The basis of classification depends on the entity's business model and the contractual cash flow characteristics of the financial asset. Investments in equity instruments are required to be measured at fair value through profit or loss with the irrevocable option at inception to present changes in fair value in OCI in which case the accumulated fair value changes in OCI will not be recycled to the profit or loss in the future. There is now a new expected credit losses model that replaces the incurred loss impairment model used in IAS 39. For financial liabilities there were no changes to classification and measurement, except for the recognition of changes in own credit risk in other comprehensive income for liabilities designated at fair value through profit or loss. IFRS 9 relaxes the requirements for hedge effectiveness by replacing the bright line hedge effectiveness tests. It requires an economic relationship between the hedged item and hedging instrument and for the 'hedged ratio' to be the same as the one management actually use for risk management purposes. The Group is in the process of assessing the impact on the Group's consolidated financial statements from this new standard.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**1 Basis of preparation (Continued)****1.4 Standards and amendments that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates by the Group in 2015 (Continued)***(12) IFRS 16: Leases*

IFRS 16 addresses the definition of a lease, recognition and measurement of leases and establishes principles for reporting useful information to users of financial statements about the leasing activities of both lessees and lessors. A key change arising from IFRS 16 is that most operating leases will be accounted for on balance sheet for lessees. The standard replaces IAS 17 'Leases', and related interpretations. The Group is in the process of assessing the impact on the Group's consolidated financial statements from this new standard.

(13) Amendments to IFRS 10 and IAS 28: Sale or Contribution of Assets between An Investor and Its Associate or Joint Venture

These amendments address an inconsistency between the requirements in IFRS 10 – Consolidated Financial Statements and those in IAS 28 – Investment in Associates and Joint Ventures in the sale and contribution of assets between an investor and its associate or joint venture. A full gain or loss is recognized when a transaction involves a business. A partial gain or loss is recognized when a transaction involves assets that do not constitute a business, even if those assets are in a subsidiary. The Group anticipates that the adoption of these amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

2 Consolidation

Basis of consolidation

The consolidated financial statements include the financial statements of the Bank and the subsidiaries as well as structured entities controlled by the Group. The Group controls an entity when the Group is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity.

Income and expense of subsidiaries acquired or disposed of during the year are included in the consolidated income statement from the date of acquisition or up to the date on which control ceases, respectively.

Adjustments are made to the financial statements of subsidiaries, where appropriate, to consistently reflect the accounting policies of the Group.

All intra-group transactions, balances, and income and expense are eliminated on consolidation.

Non-controlling interests of consolidated subsidiaries are presented separately from the controlling party's equity therein.

The carrying amount of non-controlling interests is the amount of those interests at initial recognition plus the non-controlling interests' share of subsequent changes in equity. Further, total comprehensive income of a subsidiary is attributed, based on the proportion of their respective holdings, to the equity holders of the Bank and to the non-controlling interests, even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance.

In the Bank's statement of financial position, its investments in subsidiaries are stated at cost, less impairment losses, if any.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**2 Consolidation (Continued)*****Business combinations***

Acquisitions of businesses are accounted for using the acquisition method. The consideration transferred in a business combination is measured at fair value, which is calculated as the sum of the acquisition date fair value of the assets transferred by the Group, liabilities incurred or assumed by the Group, and any equity interests issued by the Group. Acquisition related costs are recognized in the consolidated income statement as incurred.

At the acquisition date, irrespective of non-controlling interests, the identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed are recognized at their fair values; except that deferred tax assets or liabilities, and assets or liabilities related to employee benefit arrangements are recognized and measured in accordance with IAS 12 — Income Taxes and IAS 19 — Employee Benefits, respectively.

Goodwill is measured as the excess of the difference between (i) the consideration transferred, the fair value of any non-controlling interests in the acquiree, and the fair value of the Group's previously held equity interest in the acquiree (if any) and (ii) the net fair value of the identifiable assets acquired and the liabilities and contingent liabilities incurred or assumed.

Non-controlling interests that represent ownership interests in the acquiree, and entitle their holders to a proportionate share of the entity's net assets in the event of liquidation are accounted for at either fair value or the non-controlling interests' proportionate share in the recognized amounts of the acquiree's identifiable net assets. The choice of measurement basis is made on a transaction-by-transaction basis.

Goodwill

Goodwill represents the excess of the cost of an acquisition less the fair value of the Group's share of the net identifiable assets of acquired subsidiaries and associates at the date of acquisition. Goodwill on acquisitions of subsidiaries is presented separately in the consolidated statement of financial position. Goodwill on acquisition of associates is included in investment in associates.

For the purposes of impairment testing, goodwill is allocated to each of the Group's cash-generating units ("CGU") or groups of CGUs that is expected to benefit from the synergies of the business combination.

A CGU is the smallest identifiable group of assets that generates cash inflows that are largely independent of the cash inflows from other assets or groups of assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

2 Consolidation (Continued)

Goodwill (Continued)

A CGU to which goodwill has been allocated is tested for impairment annually or more frequently when there is indication that the unit may be impaired. With respect to goodwill arising during a reporting period, the CGU to which goodwill has been allocated is tested for impairment before the end of that reporting period. If the recoverable amount of the CGU, which is the higher of fair value less costs to sell and value in use, is less than its carrying amount, the deficit, reflecting an impairment loss, is allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the CGU and then to the other assets of the CGU on a pro-rata basis, based on the carrying amount of each asset in the CGU. Any goodwill impairment loss is recognized directly in the consolidated income statement. An impairment loss recognized for goodwill is not reversed in subsequent periods.

Investment in associate

An associate is an entity over which the Group has significant influence and that is neither a subsidiary nor an interest in a joint venture. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but does not constitute control or joint control over those policy decisions.

The post-acquisition profit or loss of an associate is incorporated in the consolidated financial statements using the equity method of accounting. Under the equity method, investment in an associate is initially recognized at cost and adjusted thereafter to recognize the Group's share of the profit or loss and other comprehensive income of the associate. When the Group's share of loss of an associate equals or exceeds its interest in that associate (which includes any long-term interests that, in substance, form part of the Group's net investment in the associate), the Group discontinues recognizing its share of further loss. Additional loss is recognized only to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of that associate.

At the end of each reporting period, the Group considers whether there are circumstances that indicate the possibility of impairment of the Group's investment in an associate; when that is the case, the entire carrying amount of the investment (including goodwill) is tested for impairment in accordance with IAS 36 — Impairment of Assets, as a single asset by comparing its recoverable amount (the higher of fair value less costs to sell and value in use) with its carrying amount, any impairment loss recognized forms part of the carrying amount of the investment. Any reversal of an impairment loss is recognized, to the extent that the recoverable amount of the investment subsequently increases.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**2 Consolidation (Continued)*****Investment in associate (Continued)***

When an entity in the Group transacts with the Group's associate, profits and losses resulting from the transaction are recognized in the Group's consolidated financial statements only to the extent of interest in the associate that are not related to the Group.

3 Interest income and expense

Interest income and expense for all interest-earning financial assets and interest-bearing financial liabilities are recognized within Interest Income and Interest Expense, respectively, in the consolidated income statement using the effective interest method.

The effective interest method is a method of calculating the amortized cost of a financial asset or liability and of allocating the interest income or expense over the period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash receipts or payments through the expected life of the financial instrument or, where appropriate, a shorter period, to the net carrying amount on initial recognition. When calculating the effective interest rate, the Group estimates cash flows considering all contractual terms of the financial instrument, but does not consider future credit losses. The calculation includes all fees and interest paid or received that are an integral part of the effective interest rate, transaction costs, and all other premiums or discounts.

Interest income on an impaired financial asset or a group of impaired similar financial assets is recognized using the original interest rate which was used to discount the future cash flows for the purpose of measuring the impairment loss.

4 Fee and commission income

The Group earns fee and commission income from a diverse range of services it provides to its customers. For those services that are provided over a specified period of time, fee and commission income is accrued over that period as the services are provided. For other services, fee and commission income are recognized at the time the services are completed.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**5 Foreign currency transactions**

The functional currency of the Domestic Operations is RMB. The presentation currency of the Group and the Bank is RMB.

In preparing the financial statements of each individual Group entity, transactions in currencies other than the functional currency of that entity (foreign currencies) are recorded in the respective functional currency (i.e. the currency of the primary economic environment in which the entity operates) at the rates of exchange prevailing at the dates of the transactions. At the end of the reporting period, monetary items denominated in foreign currencies are retranslated at the rates prevailing at that date. Non-monetary items carried at fair value that are denominated in foreign currencies are retranslated at the rates prevailing at the date when the fair value was determined. Non-monetary items that are measured at historical cost in a foreign currency are not retranslated.

Exchange differences arising on the settlement of monetary items, and on the retranslation of monetary items, are recognized in the consolidated income statement in the period in which they arise, except for the following:

- (i) exchange differences arising on a monetary item that forms part of the Bank's net investment in the Overseas Operations;
- (ii) changes in the fair value of monetary assets denominated in foreign currency classified as available for sale are analyzed between translation differences resulting from changes in the amortized cost of the monetary assets and other changes in the carrying amount. Translation differences related to changes in the amortized cost are recognized in the consolidated income statement, and other changes in the carrying amount are recognized in other comprehensive income.

Exchange differences arising on the retranslation of non-monetary items carried at fair value are included in the consolidated income statement for the period except for exchange differences arising on the retranslation of non-monetary items in respect of which gains and losses are recognized directly in other comprehensive income, in which cases, the exchange differences are also recognized directly in other comprehensive income.

For the purposes of presenting the consolidated financial statements, the assets and liabilities of the Group's Overseas Operations are translated into the presentation currency of the Group at the rate of exchange prevailing at the end of the reporting period, and their income and expenses are translated at exchange rates at the date of the transactions, or a rate that approximates the exchange rates of the date of the transaction. Exchange differences arising, if any, are recognized in other comprehensive income and accumulated in equity under the heading of Foreign Currency Translation Reserve and Non-controlling Interests, as appropriate. The accumulated foreign currency translation reserve related to the Overseas Operations will be reclassified from equity to the consolidated income statement on disposal of all or part of the Overseas Operations.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**6 Taxation**

Income tax expense represents the sum of the tax currently payable and deferred tax.

Current tax

The tax currently payable is based on taxable profit for the year. Taxable profit differs from profit as reported in the consolidated income statement because it excludes items of income or expense that are taxable or deductible in other years and items that are never taxable or deductible. The Group's liability for current tax is calculated using tax rates that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

Deferred tax

Deferred tax is recognized on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the consolidated financial statements and the corresponding tax base used in the computation of taxable profit. Deferred tax liabilities are generally recognized for all taxable temporary differences. Deferred tax assets are generally recognized for all deductible temporary differences to the extent that it is probable that taxable profits will be available against which those deductible temporary differences can be utilized. Deferred tax assets and liabilities are not recognized for temporary difference related to goodwill or the initial recognition (other than in a business combination) of other assets and liabilities in a transaction that affects neither taxable profit nor accounting profit.

Deferred tax liabilities are recognized for taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries and associates, except where the Group is able to control the reversal of the temporary difference and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future. Deferred tax assets arising from deductible temporary differences associated with such investments and interests are only recognized to the extent that it is probable that there will be sufficient taxable profits against which to utilize the benefits of the temporary differences and they are expected to reverse in the foreseeable future.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profits will be available to allow all or part of the asset to be utilized.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply in the period in which the liability is settled or the asset realized, based on tax rate (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

6 Taxation (Continued)

Deferred tax (Continued)

The measurement of deferred tax liabilities and assets reflects the tax consequences that would follow from the manner in which the Group expects, at the end of the reporting period, to recover or settle the carrying amount of its assets and liabilities. Current and deferred tax is recognized in the consolidated income statement, except when it relates to items that are recognized in other comprehensive income or directly in equity, in which case the current and deferred tax is also recognized in other comprehensive income or directly in equity, respectively.

Deferred tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to set off current tax assets against current tax liabilities, when they relate to income taxes levied by the same taxation authority and the Group intends to settle its current tax assets and liabilities on a net basis.

7 Employee benefits

Employee benefits are all forms of consideration given and other relevant expenditures incurred by the Group in exchange for services rendered by employees or for termination of the employment contracts. These benefits include short-term employee benefits, post-employment benefits and early retirement benefits.

Short-term employee benefits

In the reporting period in which an employee has rendered services, the Group recognizes the short-term employee benefits payable for those services as a liability with a corresponding increase in the expenses in the consolidated income statement. Short-term employee benefits include salaries, bonuses, allowance and subsidies, staff welfare, medical insurance, employment injury insurance, maternity insurance, housing funds as well as labor union fees and staff education expenses.

Post-employment benefits

The Group's post-employment benefits are primarily the payments for basic pensions and unemployment insurance related to government mandated social welfare programs, as well as the annuity scheme established. All these post-employment benefits are defined contribution plans, under which, the Group makes fixed contributions into a separate fund and will have no legal or constructive obligation to make further contributions if the fund does not hold sufficient assets to pay all employee benefits relating to employee services in the current and prior periods.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**7 Employee benefits (Continued)****Post-employment benefits (Continued)**

Contributions to the basic pensions and unemployment insurance plan are recognized in the consolidated income statement for the period in which the related payment obligation is incurred.

The employees of the Bank's head office and domestic branches ("Domestic Institutions") participate in an annuity scheme established by the Bank (the "Annuity Scheme"). The Bank pays annuity contributions with reference to employees' salaries, and such contributions are expensed in the consolidated income statement when incurred. The Bank has no further obligation if the Annuity Scheme does not have sufficient assets for the payment of any retirement benefits to employees funded by the Annuity Scheme.

Early retirement benefits

Early retirement benefits have been paid to those employees who accept voluntary retirement before the normal retirement date, as approved by management. The related benefit payments are made from the date of early retirement to the normal retirement date.

The accounting treatment of the Group's early retirement benefits is in accordance with termination benefits as determined in IAS 19. The liability is recognized for the early retirement benefit payments from the date of early retirement to the normal retirement date when the criteria for recognition as termination benefit is met with a corresponding charge in the consolidated income statement. Differences arising from changes in assumptions and estimates of the present value of the liabilities are recognized in the consolidated income statement when incurred.

8 Financial instruments

Financial assets and liabilities are recognized in the consolidated statement of financial position and classified into one of the categories presented below. All regular way purchases or sales of financial assets are recognized and derecognized on a trade date basis. Regular way purchases or sales are purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within the time frame established by regulation or convention in the market place.

Financial assets and financial liabilities are initially measured at fair value. Transaction costs that are directly attributable to the acquisition or issue of financial assets and liabilities (other than financial assets or financial liabilities at fair value through profit or loss) are added to or deducted from the fair value of the financial assets or liabilities, respectively, on initial recognition. Transaction costs directly attributable to the acquisition of financial assets or liabilities at fair value through profit or loss are recognized immediately in the consolidated income statement.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**8 Financial instruments (Continued)****8.1 Financial assets**

The Group's financial assets are classified into four categories — financial assets at fair value through profit or loss ("FVTPL"), held-to-maturity investments, available-for-sale financial assets and, loans and receivables. The classification depends on the nature and purpose of the financial assets and is determined at the time of initial recognition.

Financial assets at fair value through profit or loss

Financial assets at FVTPL have two subcategories — financial assets held for trading and those designated at FVTPL on initial recognition.

A financial asset is classified as held for trading if:

- it has been acquired principally for the purpose of sale in the near future; or
- it forms part of an identified portfolio of financial instruments that the Group manages together and has a recent actual pattern of short-term profit-taking; or
- it is a derivative instrument that is not designated and effective as a hedging instrument.

A financial asset other than a financial asset held for trading may be designated at FVTPL upon initial recognition if:

- such designation eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency that would otherwise arise; or
- the financial asset forms part of a group of financial assets or financial liabilities or both, which is managed and its performance is evaluated on a fair value basis, in accordance with the Group's documented risk management or investment strategy, and information about the grouping is provided internally on that basis; or
- it forms part of a contract containing one or more embedded derivatives, and IAS 39 — Financial Instruments: Recognition and Measurement permits the entire combined contract (asset or liability) to be designated at FVTPL.

Financial assets at FVTPL are stated at fair value, with changes in fair value arising from re-measurement recognized directly in the consolidated income statement in the period in which they arise.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.1 Financial assets (Continued)

Held-to-maturity investments

Held-to-maturity investments are non-derivative financial assets, quoted in an active market, with fixed or determinable payments and fixed maturities that the Group has the positive intention and ability to hold to maturity. Subsequent to initial recognition, held-to-maturity investments are measured at amortized cost using the effective interest method, less any impairment losses.

Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market. Subsequent to initial recognition, loans and receivables are carried at amortized cost using the effective interest method, less any impairment losses.

Financial assets classified as loans and receivables primarily include deposits with central banks, deposits with banks and other financial institutions, placements with and loans to banks and other financial institutions, financial assets held under resale agreements, loans and advances to customers, and specified debt securities.

Available-for-sale financial assets

Available-for-sale financial assets are non-derivatives that are either designated as such or are not classified as financial assets at FVTPL, loans and receivables or held-to-maturity investments.

Available-for-sale financial assets are measured at fair value at the end of the reporting period. Changes in fair value are recognized in other comprehensive income and accumulated in the investment revaluation reserve, until the financial asset is disposed of or is determined to be impaired, at which time, the cumulative gain or loss previously accumulated in the investment revaluation reserve is reclassified to the consolidated income statement.

Equity investments classified as available-for-sale that do not have a quoted price in an active market and whose fair value cannot be reliably determined are measured at cost, less any impairment losses, at the end of each reporting period.

Interest income related to financial assets classified as available-for-sale debt instruments is calculated using the effective interest method and recorded as an element of Interest Income in the consolidated income statement. Dividends on available-for-sale equity instruments are recognized in the consolidated income statement when the Group's right to receive such payments is established.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.1 Financial assets (Continued)

Impairment of financial assets

Financial assets, other than those classified as FVTPL, are assessed for indicators of impairment at the end of each reporting period. Financial assets are impaired when there is objective evidence that, as a result of one or more events that occurred after initial recognition, the estimated future cash flows of the financial assets have been adversely affected.

A significant or prolonged decline in the fair value of an equity investment classified as available-for-sale below its cost is considered to be objective evidence of impairment.

For all other financial assets, the objective evidence of impairment could include:

- significant financial difficulty of the issuer or obligor;
- a breach of contract, such as a default or delinquency in interest or principal payments;
- the lender, for economic or legal reasons relating to the borrower's financial difficulty, granting to the borrower a concession that the lender would not otherwise consider;
- it becomes probable that the borrower will enter bankruptcy or other financial reorganization;
- the disappearance of an active market for that financial asset because of financial difficulties; or
- observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows from a portfolio of financial assets, although the decrease cannot yet be attributed to individual financial assets in the portfolio.
 - adverse changes in the payment status of borrowers in the portfolio; and
 - national or local economic conditions that correlate with defaults on the assets in the portfolio.

The Group first assesses whether objective evidence of impairment exists individually for financial assets that are individually significant and individually or collectively for financial assets that are not individually significant. If the Group determines that no objective evidence of impairment exists for an individually assessed financial asset, whether significant or not, it includes the asset in a group of financial assets with similar credit risk characteristics and collectively assesses them for impairment. Financial assets that are individually assessed for impairment and for which an impairment loss is or continues to be recognized are not included in collective assessment of impairment.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**8 Financial instruments (Continued)****8.1 Financial assets (Continued)***Impairment of financial assets carried at amortized cost*

For financial assets carried at amortized cost, an impairment loss is recognized in the consolidated income statement when there is objective evidence that the assets are impaired. The impairment loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows (excluding future credit losses that have not been incurred) discounted at the financial asset's original effective interest rate. For financial assets with variable interest rate, the discount rate for measuring any impairment loss is the current effective interest rate determined under the contract.

The calculation of present value of the estimated future cash flows of a collateralized financial asset reflects the cash flows that are expected to result from foreclosure, less the cost of obtaining and selling the collateral.

The carrying amount of an impaired financial asset is reduced through the use of an allowance account. Changes in the carrying amount of the allowance account are recognized in the consolidated income statement. When a financial asset is considered uncollectible, it is written off against the allowance account. Subsequent recoveries of amounts previously written off are credited to the consolidated income statement.

If, in a subsequent period, the amount of the impairment loss decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognized, such as an improvement in the debtor's credit rating, the previously recognized impairment loss is reversed through the consolidated income statement to the extent that the carrying amount of the asset at the date the impairment is reversed does not exceed what the amortized cost would have been had the impairment not been recognized.

Impairment of financial assets classified as available-for-sale

For available-for-sale equity instruments, a significant or prolonged decline in fair value below cost is considered to be objective evidence of impairment. In determining whether a decline in fair value has been significant or prolonged, the Group considers if the fair value of an available-for-sale equity instrument as at the balance sheet date is lower than 50% (including 50%) of its initial cost of investment or lower than its initial cost of investment for more than one year (including one year) together with other relevant considerations.

When a decline in the fair value of a financial asset classified as available-for-sale has been recognized directly in other comprehensive income and accumulated in the investment revaluation reserve, and there is objective evidence that asset is impaired, the cumulative losses previously recognized in other comprehensive income are reclassified to the consolidated income statement in the period in which the impairment takes place.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**8 Financial instruments (Continued)****8.1 Financial assets (Continued)***Impairment of financial assets classified as available-for-sale (Continued)*

An impairment loss on an equity investment classified as available-for-sale, and carried at fair value, is not reversed through the consolidated income statement in subsequent periods. Any increase in fair value subsequent to impairment loss is recognized directly in other comprehensive income and accumulated in the investment revaluation reserve. An impairment loss on an equity investment classified as available-for-sale equity investment, and carried at cost, is not reversed. An impairment loss on a debt investment classified as available-for-sale is subsequently reversed through the consolidated income statement if an increase in the fair value of the investment can be objectively related to an event occurring after the recognition of the impairment loss.

8.2 Financial liabilities

Financial liabilities and equity instruments issued by the Group are classified as either financial liabilities or as equity in accordance with the substance of the contractual arrangements and the definitions of a financial liability and an equity instrument in IAS 39 and IAS 32, respectively.

The Group's financial liabilities are generally classified into financial liabilities at FVTPL and other financial liabilities, carried at amortized cost.

Financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial liabilities at FVTPL have two subcategories, including financial liabilities held for trading and those designated at FVTPL on initial recognition.

A financial liability is classified as held for trading if it is acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing it in the near term or if it is part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent actual pattern of short-term profit-taking. Derivatives are also categorized as held for trading unless they are designated and effective as hedging instruments.

The criteria for a financial liability designated at FVTPL is the same as those for a financial asset designated at FVTPL.

Financial liabilities at FVTPL are stated at fair value, with changes in fair value arising on re-measurement recognized directly in the consolidated income statement in the period in which they arise.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**8 Financial instruments (Continued)****8.2 Financial liabilities (Continued)***Other financial liabilities*

Other financial liabilities are measured at amortized cost, using the effective interest method.

8.3 Equity instruments

An equity instrument is any contract that evidences a residual interest in the assets of the Group after deducting all of its liabilities.

A financial instrument is an equity instrument if, and only if, both conditions (i) and (ii) below are met:

- (i) The financial instrument includes no contractual obligation to deliver cash or another financial asset to another entity, or to exchange financial assets or financial liabilities with another entity under conditions that are potentially unfavorable to the Group; and
- (ii) If the financial instrument will or may be settled in the Group's own equity instruments, it is a non-derivative instrument that includes no contractual obligations for the Group to deliver a variable number of its own equity instruments; or a derivative that will be settled only by the Group exchanging a fixed amount of cash or another financial asset for a fixed number of its own equity instruments.

Equity instruments issued by the Group are recorded at the fair value of proceeds received, net of direct issuance expenses.

8.4 Derivative financial instruments

Derivatives are initially recognized at fair value at the date a derivative contract is entered into and are subsequently re-measured at their fair value at the end of the reporting period. The resulting gain or loss is recognized in the consolidated income statement.

Derivatives embedded in non-derivative host contracts are treated as separate derivatives when their characteristics and risks are not clearly and closely related to those of the host contracts and the host contracts are not measured at fair value with changes in fair value recognized in the consolidated income statement. These embedded derivatives are separately accounted for at FVTPL.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**8 Financial instruments (Continued)****8.5 Determination of fair value**

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction in the principal (or most advantageous) market at the measurement date under current market conditions (i.e. an exit price) regardless of whether that price is directly observable or estimated using another valuation technique.

For financial instruments traded in active markets, the determination of fair values of financial assets and financial liabilities is based on quoted market prices. This includes listed equity securities and quoted debt instruments on major exchanges.

A financial instrument is regarded as quoted in an active market if quoted prices are readily and regularly available from an exchange, industry group, pricing service or regulatory agency, and those prices represent actual and regularly occurring market transactions on an arm's length basis. If the above criteria are not met, the market is regarded as being inactive. Indications that a market is inactive are when there is a wide bid-offer spread or significant increase in the bid-offer spread or there are few recent transactions.

For financial instruments not traded in active markets, fair value is determined using appropriate valuation techniques. Valuation techniques include the use of recent transaction prices, discounted cash flow analysis, option pricing models and others commonly used by market participants. These valuation techniques include the use of observable and/or unobservable inputs.

8.6 De-recognition

The Group derecognizes a financial asset only when the contractual rights to the cash flows from the asset expire, or when it transfers the financial asset and substantially all the risks and rewards of ownership of the asset to another entity. If the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership and continues to control the transferred asset, the Group continues to recognize the asset to the extent of its continuing involvement and recognizes an associated liability. If the Group retains substantially all the risks and rewards of ownership of a transferred financial asset, the Group continues to recognize the financial asset and also recognizes a collateralized borrowing for the proceeds received.

On de-recognition of a financial asset in its entirety, the difference between the asset's carrying amount and the sum of the consideration received and receivable and, where applicable, the cumulative gain or loss that had been recognized in other comprehensive income and accumulated in equity is recognized in the consolidated income statement.

Financial liabilities are derecognized when the related obligation is discharged, is cancelled or expires. The difference between the carrying amount of the financial liability derecognized and the consideration paid and payable is recognized in the consolidated income statement.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**8 Financial instruments (Continued)****8.7 Offsetting financial assets and financial liabilities**

Financial assets and liabilities are offset and the net amount presented in the consolidated statement of financial position when both of the following conditions are satisfied: (i) the Group has a legal right to set off the recognized amounts and the legal right is currently enforceable; and (ii) the Group intends either to settle on a net basis, or to realize the financial asset and settle the financial liability simultaneously. The legally enforceable right must not be contingent on future events and must be enforceable in the normal course of business and in the event of default, insolvency or bankruptcy of the Group or the counterparty.

8.8 Repurchase agreements and agreements to resell

Financial assets transferred as collateral in connection with repurchase agreements, involving fixed repurchase dates and prices, are not derecognized. They continue to be recorded as investments classified as held-to-maturity investments, available-for-sale financial assets or debt instruments classified as receivables as appropriate. The corresponding liability is included in financial assets sold under repurchase agreements. The items which are not derecognized are disclosed in Note IV 47 Contingent Liabilities and Commitments — Collateral.

Consideration paid for financial assets held under agreements to resell are recorded as Financial assets held under resale agreements.

The difference between purchase and sale price is recognized as interest expense or income in the consolidated income statement over the term of the agreements using the effective interest method.

9 Insurance contracts**Insurance contract classification**

Insurance contracts are those contracts under which the Group has accepted significant insurance risk, relative to an insured event or occurrence. The Group issues primarily life insurance contracts, which insure events associated with mortality over a long duration. The Group also issues non-life insurance contracts, which cover short-term casualty and health insurance risk. When necessary, the Group enters into reinsurance contracts to transfer insurance risks to reinsurer. A significant insurance risk test is performed at inception of the insurance contracts.

Some insurance contracts contain both an insurance component and a deposit component. The Group unbundles those components, if the insurance component and the deposit component are separately measurable. The unbundled insurance component is accounted for according to IFRS 4 — Insurance Contracts and the unbundled deposit component is accounted for as a financial liability under investment contract liabilities.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**9 Insurance contracts (Continued)*****Insurance income recognition***

Premiums from long-term life insurance contracts are recognized as revenue when due from policyholders. Premiums related to short-term non-life insurance contracts are recognized when received at the inception of the policy, as unearned insurance premiums in the consolidated statement of financial position, and are amortized on a straight-line basis into the consolidated income statement over the term of the policy.

When the Group has transferred insurance risk through reinsurance contracts, the Group calculates the amount of premium ceded and the reinsurers' share of expenses and recognizes them through the consolidated income statement in accordance with the terms of the reinsurance contracts.

Insurance contract liabilities

Insurance contract liabilities are measured based on a reasonable estimate of the amount of payments that the Group will be required to make to fulfill its obligations under the insurance contracts, which represents the difference between expected future cash outflows and inflows related to such contracts. A reasonable estimate of expected future net cash flows is determined based on information currently available as at the end of the reporting period. The Group has considered the impact of time value in the liability calculation for long-term life insurance.

The Group performs liability adequacy tests based on information currently available, as at the reporting date. Additional insurance contract liabilities will be recorded if any deficiency exists.

10 Precious metals

Precious metals comprise gold, silver and other precious metals.

Precious metals that are not related to the Group's trading activities are initially measured at acquisition cost and subsequently measured at the lower of cost and net realizable value. Precious metals that are related to the Group's trading activities are initially recognized at fair value, with changes in fair value arising from re-measurement recognized directly in the consolidated income statement in the period in which they arise.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

11 Property and equipment

Property and equipment including buildings held for use in the supply of services, or for administrative purpose (other than construction in progress) are stated in the consolidated statement of financial position at cost less subsequent accumulated depreciation and accumulated impairment losses, if any. When the costs attributable to the land use rights cannot be reliably measured and separated from that of the building at inception, the costs are included in the cost of buildings and recorded in Property and Equipment.

Depreciation is recognized as a component of Operating Expenses in the consolidated income statement so as to recognize the consumption of the economic value of property and equipment (other than construction in progress), less their estimated residual values, over their estimated useful lives, using the straight-line method. The estimated useful lives, residual values and depreciation rates are reviewed at the end of each reporting period, with the effect of any changes in estimate accounted for on a prospective basis.

The useful lives, estimated residual value rates and annual depreciation rates of each class of property and equipment are as follows:

Classes	Estimated residual		Annual Depreciation rates
	Useful lives	Value rates	
Buildings	5–50 years	3%	1.94%–19.40%
Electronic equipment, furniture and fixtures	3–11 years	3%	8.82%–32.33%
Motor vehicles	5–8 years	3%	12.13%–19.40%

Properties in the course of construction for supply of services or administrative purposes are carried at cost, as construction in progress, less any impairment loss. Construction in progress is reclassified to the appropriate category of property and equipment when completed and ready for intended use. Depreciation of these assets, on the same basis as other property and equipment, commences when the assets are ready for their intended use.

An item of property and equipment is derecognized upon disposal or when no future economic benefits are expected to arise from its continued use. Any gain or loss arising on the disposal or retirement of an item of property and equipment is determined as the difference between the sales proceeds and the carrying amount of the asset and is recognized in Other Operating Income in the consolidated income statement. The accounting policies of impairment of property and equipment are included in Note II 18 Impairment of Tangible and Intangible Assets other than Goodwill.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

12 Land use rights

Land use rights are classified in other assets and amortized over a straight-line basis over their authorized useful lives.

13 Foreclosed assets

Foreclosed assets are initially recognized at fair value and subsequently measured at the lower of their carrying amount and fair value, less costs to sell, at the end of each reporting period. When the fair value, less costs to sell, is lower than a foreclosed asset's carrying amount, an impairment loss is recognized in the consolidated income statement.

Any gain or loss arising on the disposal of the foreclosed asset is included in the consolidated income statement in the period in which the item is disposed.

A foreclosed asset used by the Group is transferred to property and equipment at its net carrying amount.

14 Investment property

Investment property is property held to earn rental income or for capital appreciation, or both.

Investment property is initially measured at its acquisition cost. Subsequent expenditures incurred for the investment property are included in the cost of the investment property if it is probable that economic benefits associated with the asset will flow to the Group and the subsequent expenditures can be measured reliably. Other subsequent expenditures are recognized in the consolidated income statement in the period in which they are incurred.

Investment properties are measured using the cost model. Depreciation and amortization is recognized the same way as property and equipment and land use rights.

At the end of the reporting period, the Group reviews the carrying amounts of its investment properties to determine whether there is any indication that the assets have suffered an impairment loss. If any such indication exists, the recoverable amount (the higher of fair value less costs to sell and value in use) of the property is estimated in order to determine the extent of the impairment loss, if any. If the recoverable amount of a property is estimated to be less than its carrying amount, the carrying amount of the property is reduced to its recoverable amount. An impairment loss is recognized in the consolidated income statement. The accounting policies of impairment of investment property are included in Note II 18 Impairment of Tangible and Intangible Assets other than Goodwill.

Where an impairment loss subsequently reverses, the carrying amount of the investment property is increased to the revised estimate of its recoverable amount, to the extent that the increased carrying amount does not exceed the carrying amount had no impairment loss been recognized. A reversal of an impairment loss is recognized in the consolidated income statement.

When an investment property is sold, transferred, retired or damaged, the Group recognizes the amount of any proceeds on disposal, net of the carrying amount and related expenses, in the consolidated income statement.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**15 Leasing**

Leases are classified as finance leases whenever the terms of the lease transfer substantially all the risks and rewards of ownership to the lessee. All other leases are classified as operating leases.

The Group as lessor

When the Group is the lessor in a finance lease, an amount representing the minimum lease payment receivables and unguaranteed residual value, net of initial direct costs, all discounted at the implicit lease rate (the "net lease investment") is recorded in the consolidated statement of financial position as Loans and advances to customers. The difference between the net lease investment and the undiscounted amount is recorded as unearned finance income, amortizing over the term of the lease using the effective interest method and recognized in the consolidated income statement.

When the Group is the lessor in an operating lease, the assets subject to the operating lease continue to be recognized as the Group's property and equipment. Rental income from operating leases is recognized as Other Operating Income in the consolidated income statement on a straight-line basis over the term of the related lease.

The Group as lessee

When the Group is a lessee under finance leases, the leased assets are capitalized initially at the fair value of the asset or, if lower, the present value of the minimum lease payments. The corresponding liability to the lessor is included in Other Liabilities. Finance charges are charged over the term of the lease using the effective interest method and recognized in the consolidated income statement. The depreciation policy for depreciable leased assets is consistent with that for depreciable assets that are owned.

When the Group is the lessee in an operating lease, operating lease payments are recognized as an expense and charged to Operating Expenses in the consolidated income statement on a straight-line basis over the lease term. Contingent rentals arising under operating leases are recognized as expenses in the periods in which they are incurred. In the event that lease incentives are received to enter into operating leases, such incentives are considered in determining the amount to be recognized over the lease term.

16 Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents are short-term and highly liquid assets, which are readily convertible into known amounts of cash and subject to an insignificant risk of changes in value. Cash and cash equivalents include Cash and assets with original maturity of three months or less under Balances with Central Banks, Deposits with Banks and Other Financial Institutions, Placements with and Loans to Banks and Other Financial Institutions and Financial Assets Held under Resale Agreements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

17 Intangible assets

Intangible assets acquired separately and with finite useful lives are carried at cost less accumulated amortization and any accumulated impairment loss. Amortization for intangible assets with finite useful lives is recognized on a straight-line basis over their estimated useful lives which generally range from 5 to 20 years.

Intangible assets with indefinite useful lives are not amortized, but are subject to annual impairment assessment.

Gains or losses arising from de-recognition of an intangible asset are measured as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the asset and are recognized in the consolidated income statement.

18 Impairment of tangible and intangible assets other than goodwill

At the end of each reporting period, the Group reviews the carrying amounts of its tangible and intangible assets to determine whether there is any indication that those assets have suffered an impairment loss. If any such indication exists, the recoverable amount of the asset is estimated in order to determine the extent of the impairment loss, if any. The recoverable amount is the higher of the asset's fair value less costs to sell and value in use.

If the recoverable amount of an asset is estimated to be less than its carrying amount, the carrying amount of the asset is reduced to its recoverable amount. An impairment loss is recognized in the consolidated income statement.

Where an impairment loss subsequently reverses, the carrying amount of the asset is increased to the revised estimate of its recoverable amount, to the extent that the increased carrying amount does not exceed the carrying amount had no impairment loss been recognized. A reversal of an impairment loss is recognized in the consolidated income statement.

19 Dividend distribution

Dividend distribution to the Bank's ordinary shareholders is recognized as a liability in the Group's and the Bank's financial statements in the period in which the dividends are approved by the shareholders' annual general meeting of the Bank.

As authorized by the shareholders' annual general meeting, the Board of Directors has the sole discretion to declare and distribute dividends on preference shares. Preference share dividend distribution is recognized as a liability in the Group's and the Bank's financial statements in the period in which the dividends are approved by the Board of Directors of the Bank.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**20 Provision**

Provisions are recognized when the Group has a present obligation as a result of a past event, and it is probable that the Group will be required to settle that obligation and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

Provisions are measured at the best estimate of the consideration required to settle the present obligation at the end of the reporting period, taking into account the risks and uncertainties surrounding the obligation. Where a provision is measured using the cash flows estimated to settle the present obligation, its carrying amount is the present value of those cash flows.

21 Fiduciary activities

The Group acts as a custodian, trustee and in other fiduciary capacities to safeguard assets for customers in accordance with custody agreements between the Group and securities investment funds, social security funds, insurance companies, trust companies, qualified foreign institutional investors, annuity schemes and other institutions and individuals. The Group receives fees in return for its services provided under the custody agreements and does not have any interest in the economic risks and rewards related to assets under custody. Therefore, assets under custody are not recognized in the Group's consolidated statement of financial position.

The Group conducts entrusted lending arrangements for its customers. Under the terms of entrusted loan arrangements, the Group grants loans to borrowers, as an intermediary, according to the instruction of its customers who are the lenders providing the entrusted loans. The Group is responsible for the arrangement and collection of the entrusted loans and receives a commission for the services rendered. As the Group does not assume the economic risks and rewards of the entrusted loans and the funding for the corresponding entrusted funds, they are not recognized as assets and liabilities of the Group.

22 Financial guarantee contracts

A financial guarantee contract is a contract that requires the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified debtor fails to make payment when due, in accordance with the terms of a debt instrument.

Financial guarantees are initially recognized at fair value on the date the guarantee was given. Subsequent to initial recognition, the Group's liabilities under such guarantees are measured at the higher of the initial amount, less amortization of guarantee fees recognized in accordance with the revenue recognition policy, and the best estimate of the expenditure required to settle the guarantee. These estimates are determined based on experience of similar transactions, historical losses and supplemented by the judgment of management. Any increase in the liability relating to guarantees is taken to the consolidated income statement.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

23 Contingent liabilities

A contingent liability is a possible obligation that arises from past events and whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the Group. It can also be a present obligation arising from past events that is not recognized because it is not probable that an outflow of economic resources will be required or the amount of obligation cannot be measured reliably.

A contingent liability is not recognized, but disclosed, unless the possibility of an outflow of resources embodying economic benefits is probable. The Group's contingent liabilities are disclosed in Note IV 47 Contingent Liabilities and Commitments.

A provision is recognized when it meets the criteria as set forth in Note II 20 Provision.

III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING ACCOUNTING POLICIES

In the application of the Group's accounting policies, which are described in Note II, management is required to make judgments, estimates and assumptions that affect the carrying amounts of assets and liabilities. The estimates and related assumptions are based on historical experience and other relevant factors including on the basis of reasonable expectations for future events.

The estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognized in the period in which the estimate is revised if the revision affects only that period or in the period of the revision and future periods if the revision affects both current and future periods.

The following are the critical judgments and key estimates that the management has made in the process of applying the Group's accounting policies and that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next twelve months.

1 Impairment losses on loans and advances to customers

The Group reviews its loan portfolio to assess impairment on a periodic basis during the year. In determining whether an impairment loss should be recognized in the consolidated income statement, the Group makes estimates and judgments as to whether there is any observable data indicating that there is objective evidence of impairment and the extent, if any, to which it will have a measurable decrease in the estimated future cash flows related to individually significant loans or pools of loans with similar risk characteristics, as described in Note II 8.1 Impairment of Financial Assets Carried at Amortized Cost.

Significant judgments are made in the determination of whether objective evidence of impairment exists in individually significant loans or pools of smaller-balance loans with similar risk characteristics. Among other things, objective evidence of impairment includes deterioration in the financial condition of specific borrowers (or specific pools of borrowers) affecting their ability to meet their loan payment obligations, as well as increasing industry sector over-capacity or obsolescence, or deterioration in national or regional economic conditions that are correlated to increasing loan defaults. These judgments are made both during management's regular assessments of loan quality and when other circumstances indicate the possibility that objective evidence of impairment may exist.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Impairment losses on loans and advances to customers (Continued)

Where it is determined that objective evidence of impairment exists, significant judgments and estimates are made in estimating the adverse impact on future cash flows related to individually significant impaired loans. The methodology and assumptions used for estimating both the amount and timing of future cash flows are reviewed regularly to reduce any differences between loss estimates and actual loss experience. Factors affecting these estimates include the availability and granularity of information related to specific borrowers and the clarity of the correlation between qualitative factors, such as industry sector performance or changes in regional economic conditions and loan defaults of related borrowers.

When the decrease may not have been identified individually or the individual loan is not significant, management uses estimates based on historical loss experience on a collective basis on loans with similar credit risk characteristics to assess the impairment loss. Significant judgments are also applied to the calculation of collectively assessed impairment. Critical factors affecting these judgments include modeling assumptions (e.g., loss emergence period and loss given default) and levels of correlation between qualitative factors and loan default. The Group considers the impact of the changes and uncertainty in the macro-economic environment, in which the Group operates when assessing the methodology and assumptions used for loss estimation, as well as management's capability in managing loan portfolio, and makes adjustments where appropriate.

2 Fair value of financial instruments

The Group uses valuation techniques to estimate the fair value of financial instruments which are not quoted in an active market. These valuation techniques include the use of recent transaction prices of the same or similar instruments, discounted cash flow analysis and option pricing models. To the extent practical market observable inputs and data, such as interest rate yield curves, foreign currency rates and implied option volatilities, are used when estimating fair value through a valuation technique. Where market observable inputs are not available, they are estimated using assumptions that are calibrated as closely as possible to market observable data. However, areas such as the credit risk of the Group and the counterparty, volatilities and correlations require management to make estimates. Changes in assumptions about these factors could affect the estimated fair value of financial instruments.

With respect to PRC government obligations related to large-scale policy directed financing transactions, fair value is determined using the stated terms of the related instrument and with reference to terms determined by the PRC government in similar transactions engaged in or directed by the PRC government. In this regard, there are no other relevant market prices or yields reflecting arm's length transactions of a comparable size and tenor.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING ACCOUNTING POLICIES (Continued)**3 Held-to-maturity investments**

The Group classifies non-derivative financial assets, quoted in an active market, with fixed or determinable payments and fixed maturities that the Group's management has the positive intention and ability to hold to maturity as held-to-maturity investments. In assessing the Group's intention and ability to hold such investments to maturity, management primarily considers the business purpose for acquiring a security, as well as the Group's liquidity needs. This is a significant judgment because if the Group fails to hold these investments to maturity, other than for specific and limited circumstances (e.g., sale of an insignificant amount close to maturity), it will be required to reclassify the entire portfolio of held-to-maturity investments as available-for-sale financial assets and be precluded from classifying investments as held-to-maturity investments for two years.

4 Impairment of other financial assets

For held-to-maturity investments and financial instruments classified as receivables, the determination of whether such an investment is impaired requires significant judgment. Objective evidence that a financial asset or group of financial assets is impaired includes a breach of contract, such as a default or delinquency in interest or principal payments or the disappearance of an active market for that financial asset because of significant financial difficulty of the issuer, etc. In making such judgment, the impact of objective evidence of impairment on expected future cash flows of the investment is taken into account.

For available-for-sale investments, the determination of whether such an investment is impaired requires significant judgment. In making this judgment, the Group considers the duration and extent to which the fair value of an investment is less than its cost; or whether other objective evidence of impairment exists based on the financial health of and near-term business outlook for the investee, including factors such as industry and sector performance, credit ratings, delinquency rates and counterparty risk.

5 Taxes

There are certain transactions and activities in the ordinary course of the Group's business for which the ultimate tax effect is uncertain. The Group made certain estimation and judgement for items of uncertainty in the application of tax legislations, taking into account existing tax legislation and past practice of tax authorities. Where the final tax outcome of these matters is different from the amounts that were initially estimated, based on management's assessment, such differences will affect the current income tax, deferred income tax, and business tax during the period in which such a determination is made.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING ACCOUNTING POLICIES (Continued)**6 Employee early retirement benefits obligations**

The Group recognizes liabilities in connection with early retirement benefits for employees in Domestic Institutions using the projected unit credit actuarial cost method based on various assumptions, including the discount rate, average medical expenses growth rate, pension benefit growth rate for early retirements and other factors. The present value of the liability is determined through discounting the estimated future cash outflows using interest rates of RMB treasury bonds which have terms to maturity approximating the terms of the related liability. Any difference arising from the actual result or changes in assumptions may affect the amount of expense recognized in the consolidated income statement in the period during which such changes take place and the corresponding liability recognized in the consolidated statement of financial position.

7 Control over structured entity

Where the Group acts as asset manager of structured entities, the Group makes judgment on whether it is the principal or an agent to assess whether the Group controls the structured entities and should consolidate them. When performing this assessment, the Group considers several factors including, among other things, the scope of its decision-making authority over the structured entities, the rights held by other parties, the remuneration to which it is entitled in accordance with the related agreements for the assets management services, the Group's exposure to variability of returns from other interests that it holds in the structured entities. The Group performs re-assessment periodically.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

1 NET INTEREST INCOME

	Year ended 31 December	
	2015	2014
Interest income		
Loans and advances to customers	476,988	470,829
Including: Corporate loans and advances	321,040	326,541
Personal loans and advances	145,181	138,500
Discounted bills	10,767	5,788
Held-to-maturity investments	83,684	66,152
Available-for-sale financial assets	41,344	35,257
Balances with central banks	39,745	40,018
Deposits with banks and other financial institutions	25,409	22,784
Financial assets held under resale agreements	21,378	27,981
Debt instruments classified as receivables	20,507	21,644
Placements with and loans to banks and other financial institutions	14,391	12,516
Financial assets held for trading	1,999	1,923
Financial assets designated at fair value through profit or loss	348	185
Subtotal	725,793	699,289
Interest expense		
Due to customers	(233,377)	(221,706)
Deposits from banks and other financial institutions	(37,036)	(26,681)
Debt securities issued	(10,988)	(10,179)
Placements from banks and other financial institutions	(4,731)	(7,318)
Borrowings from central bank	(1,890)	(1,003)
Financial assets sold under repurchase agreements	(1,631)	(2,511)
Subtotal	(289,653)	(269,398)
Net interest income	436,140	429,891
Interest income accrued on impaired financial assets (included within interest income)	1,765	1,002

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

2 NET FEE AND COMMISSION INCOME

	Year ended 31 December	
	2015	2014
Fee and commission income		
Agency services	28,628	22,945
Bank card	20,689	19,279
Settlement and clearing services	17,714	21,123
Electronic banking services	8,962	7,379
Consultancy and advisory services	8,892	11,031
Custodian and other fiduciary	2,857	3,114
Credit commitment	2,547	2,807
Others	205	205
Subtotal	90,494	87,883
Fee and commission expense		
Bank card	(3,401)	(3,127)
Settlement and clearing services	(1,921)	(2,283)
Electronic banking services	(1,852)	(1,766)
Others	(771)	(584)
Subtotal	(7,945)	(7,760)
Net fee and commission income	82,549	80,123

3 NET TRADING GAIN

		Year ended 31 December	
		2015	2014
Net gain on held-for-trading debt securities		1,370	1,179
Net gain on precious metals	(1)	829	667
Net gain on foreign exchange rate derivatives		1,489	115
Net loss on interest rate derivatives		(126)	(53)
Total		3,562	1,908

(1) Net gain on precious metals consists of net gain on precious metals and precious metal related derivative products

4 NET GAIN ON FINANCIAL INSTRUMENTS DESIGNATED AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

	Year ended 31 December	
	2015	2014
Net gain on principal guaranteed wealth management products	1,693	1,507
Net (loss)/gain on debt securities	(17)	12
Others	51	(14)
Total	1,727	1,505

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

5 OTHER OPERATING INCOME

	Year ended 31 December	
	2015	2014
Insurance premium	7,749	3,684
Government grant	3,237	1,969
Net gain on foreign exchange	2,842	2,915
Rental income	316	336
Gain on disposal of property and equipment	255	416
Others	1,628	1,044
Total	16,027	10,364

6 OPERATING EXPENSES

		Year ended 31 December	
		2015	2014
Staff costs	(1)	110,349	111,469
General operating and administrative expenses	(2)	48,461	49,195
Business tax and surcharges	(3)	29,075	28,880
Depreciation and amortization		19,633	19,328
Insurance benefits and claims		7,984	3,904
Provision for guarantees and commitments		3,084	8,898
Provision for risk incidents and legal proceedings		5,509	471
Others		1,723	1,753
Total		225,818	223,898

(1) Staff costs

	Year ended 31 December	
	2015	2014
Short-term employee benefits		
Salaries, bonuses, allowance and subsidies	67,513	66,780
Housing funds	8,851	8,186
Social insurance	4,956	4,454
Including: Medical insurance	4,317	3,848
Maternity insurance	352	328
Employment injury insurance	287	278
Labor union fees and staff education expenses	3,026	2,977
Others	9,458	12,825
Subtotal	93,804	95,222
Defined contribution benefits	15,151	14,636
Early retirement benefits	1,394	1,611
Total	110,349	111,469

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

6 OPERATING EXPENSES (Continued)

- (2) Included in general operating and administrative expenses is auditor's remuneration of RMB139 million for the year (2014: RMB132 million).
- (3) Business tax for the Group's Domestic Operations is generally calculated as 5% of taxable income, which was declared and paid to the local tax department by Domestic Operations.

In accordance with the "Circular regarding the Business Taxes Preferential Policies on Agriculture-related Loans Granted by the County Area Banking Division of Agricultural Bank of China Limited" (Cai Shui [2014] No. 5), jointly issued by the Ministry of Finance (the "MOF") and the State Administration of Taxation (the "SAT") on 10 January 2014, business tax of the Group's county-level sub-branches in the 19 provinces for the pilot program would be levied at 3% on interest income from agriculture-related loans from 1 November 2013 to 31 December 2015.

In accordance with the "Circular regarding the Business Taxes Preferential Policies on Agriculture-related Loans Granted by the County Area Banking Division of Agricultural Bank of China Limited" (Cai Shui [2015] No. 67), jointly issued by the MOF and the SAT on 11 June 2015, the Group's county-level sub-branches in all the provinces for the pilot program would benefit from the above business taxes preferential policies from 1 May 2015 to 31 December 2015. From the effective date of this new circular (Cai Shui [2015] No. 67), the then existing circular (Cai Shui [2014] No. 5) was superseded.

City construction and maintenance tax is calculated at 1%–7% of business tax for the Group's Domestic Operations.

Education surcharge is calculated at 3%–5% of business tax for the Group's Domestic Operations.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 BENEFITS AND INTERESTS OF DIRECTORS AND SUPERVISORS

(1) Details of the Directors', Supervisors' and Senior managements' emoluments are as follows (in thousands of RMB):

Item		Year ended 31 December 2015				Total
		Fees	Basic salaries and allowance	Contribution to retirement benefit schemes	Other benefits in kind (xxi)	
Executive Directors						
Liu Shiyu		—	448	66	53	567
Cai Huaxiang	(ix)(ii)	—	403	66	53	522
Lou Wenlong	(ii)	—	403	66	53	522
Independent Non-Executive Directors						
Frederick Ma Si-hang		397	—	—	—	397
Wen Tiejun		399	—	—	—	399
Francis Yuen Tin-fan		376	—	—	—	376
Xiao Xing	(iii)	292	—	—	—	292
Lu Jianping	(iv)	—	—	—	—	—
Non-Executive Directors						
Zhao Chao	(v)	—	—	—	—	—
Zhou Ke	(v)	—	—	—	—	—
Zhang Dinglong	(v)(vi)	—	—	—	—	—
Chen Jianbo	(v)(vi)	—	—	—	—	—
Hu Xiaohui	(v)(vii)	—	—	—	—	—
Xu Jiandong	(v)(viii)	—	—	—	—	—
Supervisors						
Yuan Changqing	(ix)	—	261	40	32	333
Wang Xingchun	(x)	—	—	—	—	—
Zheng Xin	(xi)	30	—	—	—	30
Xia Zongyu	(xi)	30	—	—	—	30
Xia Taili	(xi)	30	—	—	—	30
Li Wang	(xii)	143	—	—	—	143
Ly Shuqin	(xii)	143	—	—	—	143
Senior Managements						
Gong Chao		—	403	66	53	522
Wang Wei		—	403	66	53	522
Li Zhenjiang		—	403	66	53	522
Lin Xiaoxuan	(xiii)	—	202	34	28	264
Zhang Keqiu	(xiv)	—	405	58	98	561
Executive Director resigned						
Zhang Yun	(xv)	—	448	66	53	567
Independent Non-Executive Directors resigned						
Anthony Wu Ting-yuk	(xvi)	157	—	—	—	157
Qiu Dong	(xvi)	164	—	—	—	164
Non-executive Directors resigned						
Shen Bingxi	(v)(xvii)	—	—	—	—	—
Cheng Fengchao	(v)(xvii)	—	—	—	—	—
Xiao Shusheng	(v)(xvii)	—	—	—	—	—
Supervisors resigned						
Che Yingxin	(xxviii)	—	149	21	17	187
Jia Xiangsen	(xx)	25	—	—	—	25
Dai Genyou	(xii)	138	—	—	—	138
Senior Management resigned						
Zhu Gaoming	(xx)	—	491	40	59	590
Total		2,324	4,419	655	605	8,003

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 BENEFITS AND INTERESTS OF DIRECTORS AND SUPERVISORS (Continued)

(1) Details of the Directors', Supervisors' and Senior Managements' emoluments are as follows (in thousands of RMB) (Continued):

- (i) Cai Huaxiang was elected Executive Director effective 7 September 2015.
- (ii) Cai Huaxiang and Lou Wenlong are also the Senior Managements of the Group and their emoluments disclosed above include those for services rendered by them as the Senior Managements.
- (iii) Xiao Xing was elected Independent Non-Executive Director effective 6 March 2015.
- (iv) Lu Jianping was elected Independent Non-Executive Director effective 5 June 2015.
- (v) These Non-Executive Directors of the Bank did not receive any fees from the Bank. Their emoluments were borne by the major Equity Holders of the Bank.
- (vi) Zhang Dinglong and Chen Jianbo were elected Non-Executive Directors effective 15 January 2015.
- (vii) Hu Xiaohui was elected Non-Executive Director effective 14 January 2015.
- (viii) Xu Jiandong was elected Non-Executive Director effective 28 February 2015.
- (ix) Yuan Changqing was elected Chairman of the Board of Supervisors effective 29 June 2015.
- (x) Wang Xingchun did not receive any emoluments for his part-time position as shareholder representative supervisor from the Bank in 2015.
- (xi) For Employee Representative Supervisors of the Bank, the amounts set forth above only included fees for their services as supervisors.
- (xii) Li Wang and Lv Shugui were elected External Supervisors effective 29 June 2015, and Dai Genyou ceased to be External Supervisor effective 29 June 2015.
- (xiii) Lin Xiaoxuan was elected Executive Vice President effective 7 September 2015.
- (xiv) Zhang Kegui was elected Secretary to the Board of Directors effective 24 June 2015.
- (xv) Zhang Yun ceased to be Executive Director and President effective 4 December 2015.
- (xvi) Anthony Wu Ting-yuk and Qiu Dong ceased to be Independent Non-Executive Directors effective 5 June 2015.
- (xvii) Shen Bingxi, Cheng Fengchao and Xiao Shuzheng ceased to be Non-Executive Directors effective 16 January 2015.
- (xviii) Che Yingen ceased to be Chairman of the Board of Supervisors effective 28 April 2015.
- (xix) Jia Xiangsen ceased to be Supervisor Representing Employees effective 26 October 2015.
- (xx) Zhu Gaoming ceased to be Secretary to the Board of Directors effective 5 May 2015.
- (xxi) Other benefits in kind include the Bank's contributions to medical fund, housing fund and other social insurances, which are payable to labour and security authorities based on the lower of certain percentage of the salaries and allowance or the prescribed upper limits as required by the relevant regulations issued by the government authorities.

The total compensation packages for the above Executive Directors, Supervisors and Senior Managements for the year ended 31 December 2015 have not yet been finalized in accordance with regulations of the relevant authorities in the PRC at the date of this report. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 BENEFITS AND INTERESTS OF DIRECTORS AND SUPERVISORS (Continued)

(1) Details of the Directors', Supervisors' and Senior managements' emoluments are as follows (in thousands of RMB) (Continued):

Year ended 31 December 2014 (Restated)						
Item		Fees	Basic salaries and allowance	Contribution to retirement benefit schemes	Other benefits in kind (xv)	Total
Executive Directors						
Liu Shiyu	(i)	—	293	21	39	353
Zhang Yun	(ii)	—	1,581	113	216	1,910
Lou Wenlong	(ii)	—	1,492	109	206	1,807
Independent Non-Executive Directors						
Anthony Wu Ting-yuk		410	—	—	—	410
Qiu Dong		440	—	—	—	440
Frederick Ma Si-hang		350	—	—	—	350
Wen Tiejun		360	—	—	—	360
Francis Yuen Tin-fan		360	—	—	—	360
Non-Executive Directors						
Shen Bingxi	(iii)	—	—	—	—	—
Cheng Fengchao	(iii)	—	—	—	—	—
Xiao Shusheng	(iii)	—	—	—	—	—
Zhao Chao	(iii)	—	—	—	—	—
Zhou Ke	(iii)(iv)	—	—	—	—	—
Supervisors						
Che Yingxin		—	1,546	111	212	1,869
Wang Xingchun	(v)	—	—	—	—	—
Jia Xiangsen	(vi)	30	—	—	—	30
Zheng Xin	(vi)	30	—	—	—	30
Xia Zongyu	(vi)	30	—	—	—	30
Xia Taili	(vi)(vii)	—	—	—	—	—
Dai Genyou		280	—	—	—	280
Senior Managements						
Cai Huaxiang		—	1,491	109	206	1,806
Gong Chao		—	1,491	109	206	1,806
Wang Wei		—	1,491	109	206	1,806
Li Zhenjiang	(viii)	—	1,491	109	206	1,806
Zhu Gaoping	(viii)	—	839	71	66	976
Executive Directors resigned						
Jiang Chaoliang	(ix)	—	1,318	90	177	1,585
Guo Haoda	(x)	—	995	72	137	1,204
Non-executive Directors resigned						
Li Yelin	(iii)(xi)	—	—	—	—	—
Lin Damao	(iii)(xii)	—	—	—	—	—
Supervisors resigned						
Liu Hong	(xiii)	—	—	—	—	—
Zhang Jianzhong	(xiv)	30	—	—	—	30
Total		2,320	14,028	1,023	1,877	19,248

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 BENEFITS AND INTERESTS OF DIRECTORS AND SUPERVISORS (Continued)

(1) Details of the Directors', Supervisors' and Senior Managements' emoluments are as follows (in thousands of RMB) (Continued):

- (i) Liu Shiyu was elected Chairman of the Board of Directors effective 11 December 2014.
- (ii) Zhang Yun and Lou Wenlong are also the Senior Managements of the Group and their emoluments disclosed above include those for services rendered by them as the Senior Managements.
- (iii) These Non-Executive Directors of the Bank did not receive any fees from the Bank. Their emoluments were borne by the major Equity Holders of the Bank.
- (iv) Zhou Ke was elected Non-Executive Director effective 31 July 2014.
- (v) Wang Xingchun was elected Shareholder Representative Supervisor effective 23 June 2014. Wang Xingchun did not receive any emoluments for his part-time position as shareholder representative supervisor from the Bank in 2014.
- (vi) For Employee Representative Supervisors of the Bank, the amounts set forth above only included fees for their services as supervisors.
- (vii) Xia Taoli was elected Supervisor representing employees of the Bank effective 2 December 2014 at the Employee Representatives Meeting.
- (viii) Li Zhenjiang ceased to be Secretary to the Board of Directors effective 27 March 2014. Zhu Gaoming was elected Secretary to the Board of Directors effective 27 March 2014.
- (ix) Jiang Chaoliang ceased to be Chairman of the Board of Directors effective 31 August 2014.
- (x) Guo Haoda ceased to be Executive Director effective 9 September 2014. In his tenure, he was also the Senior Management of the Group and his emolument disclosed above include that for service rendered by him as the Senior Management.
- (xi) Li Yelin ceased to be Non-Executive Director effective 28 July 2014.
- (xii) Lin Damao ceased to be Non-Executive Director effective 5 August 2014.
- (xiii) Liu Hong ceased to be Shareholder Representative Supervisor effective 24 April 2014. Liu Hong did not receive any emoluments for his part-time position as Shareholder Representative Supervisor from the Bank in 2014.
- (xiv) Zhang Jianzhong ceased to be Employee Representative Supervisor effective 2 December 2014.
- (v) Other benefits in kind include the Bank's contributions to medical fund, housing fund and other social insurances, which are payable to labour and security authorities based on the lower of certain percentage of the salaries and allowance or the prescribed upper limits as required by the relevant regulations issued by the government authorities.

As of the announcement date of 2014 consolidated financial statements, the above compensation package for the Directors, Supervisors and Senior Managements for the years ended 31 December 2014 have not been finalized and the amount of remuneration of Directors, Supervisors and Senior Managements recognized in the consolidated income statement for the year of 2014 was RMB11.73 million. Supplementary announcement on final compensation of RMB19.25 million was released by the Bank on 27 August 2015. The comparative figures for the year of 2014 have been restated accordingly.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 BENEFITS AND INTERESTS OF DIRECTORS AND SUPERVISORS (Continued)

(2) Five individuals with the highest emoluments in the Group

- (i) Of the five individuals with the highest emoluments, none of them are directors or supervisors whose emoluments are disclosed above. The emoluments of the five individuals whose emoluments were the highest in the Group for the year ended 31 December 2015 and 31 December 2014 were as follows (in thousands of RMB):

	Year ended 31 December	
	2015	2014
Basic salaries and allowance	10,075	7,435
Discretionary bonuses	8,271	7,682
Contribution to retirement benefit schemes and other	1,091	867
Total	19,437	15,984

- (ii) The number of these five individuals whose emoluments fell within the following bands are as follows:

	Year ended 31 December	
	2015	2014
RMB2,500,000 to RMB3,000,000 yuan	—	1
RMB3,000,001 to RMB3,500,000 yuan	—	3
RMB3,500,001 to RMB4,000,000 yuan	4	1
RMB4,000,001 to RMB4,500,000 yuan	1	—

(3) Other benefits and interests of Directors and Supervisors pursuant to the New Hong Kong Companies Ordinance (Cap.622)

For the year ended 31 December 2015 and 31 December 2014, no emolument was paid by the Group to any of the Directors, Supervisors, Senior Managements or the five highest paid individuals as an inducement to join or upon joining the Group or as a compensation for loss of office. Except for the Annuity Scheme and Pension Scheme (Note II 7 Employee Benefits), there were no other retirement benefits for Directors or Supervisors, or consideration provided to third parties for making available directors' or supervisors' services; and none of the Directors or Supervisors waived any emolument, or had material interests, whether directly or indirectly, in any material transactions, arrangements or contracts in relation to the Group's business for the year ended 31 December 2015 and 31 December 2014.

The Group enters into credit transactions with the Directors, Supervisors or certain controlled body corporates and connected entities of the Directors or Supervisors at arm's length in the ordinary course of business. For the year ended 31 December 2015 and 31 December 2014, the balance of loans and advances from the Group to Directors, Supervisors or certain controlled body corporates and connected entities of the Directors or Supervisors was not significant; the Group did not provide any guarantee or security to the Directors, Supervisors or certain controlled body corporates and connected entities of the Directors or Supervisors in respect of their loans, quasi-loans or credit transactions.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

8 IMPAIRMENT LOSSES ON ASSETS

	Year ended 31 December	
	2015	2014
Loans and advances to customers	81,897	65,063
Held-to-maturity investments	925	279
Debt instruments classified as receivables	841	861
Available-for-sale financial assets	78	(37)
Placements with and loans to banks and other financial institutions	(167)	1,181
Property and equipment	—	27
Other	598	597
Total	84,172	67,971

9 INCOME TAX EXPENSE

	Year ended 31 December	
	2015	2014
Current income tax		
— PRC Enterprise Income Tax	58,661	65,291
— Hong Kong Profits Tax	410	386
— Other jurisdictions	301	222
Subtotal	59,372	65,899
Deferred tax (Note IV 26)	(9,289)	(13,152)
Total	50,083	52,747

PRC Enterprise Income Tax is calculated at 25% of the estimated taxable profit for both years, and also includes supplementary PRC tax on Overseas Operations as determined in accordance with the relevant PRC income tax rules and regulations. Taxation arising in other jurisdictions (including Hong Kong) is calculated at the rates prevailing in the relevant jurisdictions. Pre-tax deduction items of enterprise income tax are governed by the relevant tax regulations in the PRC.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

9 INCOME TAX EXPENSE (Continued)

The tax charges for the years ended 31 December 2015 and 31 December 2014 can be reconciled to the profit per the consolidated income statement as follows:

	Year ended 31 December	
	2015	2014
Profit before tax	230,857	232,257
Tax calculated at applicable PRC statutory tax rate of 25%	57,714	58,064
Tax effect of income not taxable for tax purpose (1)	(8,962)	(7,083)
Tax effect of items such as expenses not deductible for tax purpose	1,361	1,770
Effect of different tax rates in other jurisdictions	(30)	(4)
Income tax expense	50,083	52,747

(1) Non-taxable income primarily includes interest income from PRC treasury bonds and municipal government bonds.

10 DIVIDENDS

	Year ended 31 December	
	2015	2014
Dividends on ordinary shares declared and paid		
Cash dividend related to 2014 (1)	59,113	—
Cash dividend related to 2013 (2)	—	57,489
	59,113	57,489
Dividends on preference shares declared and paid		
Cash dividend related to the first tranche of preference shares (4)	2,400	—

(1) Distribution of final dividend for 2014

A cash dividend of RMB0.182 per ordinary share related to 2014, amounting to RMB59,113 million in total was approved, after the required appropriations for the statutory surplus reserve and the general reserve for 2014 as determined in accordance with the relevant accounting rules and financial regulations applicable to PRC enterprises (the "PRC GAAP"), at the annual general meeting held on 29 June 2015.

The above dividend was recognized as distribution and distributed during the year ended 31 December 2015.

(2) Distribution of final dividend for 2013

A cash dividend of RMB0.177 per ordinary share related to 2013, amounting to RMB57,489 million in total was approved, after the required appropriations for the statutory surplus reserve and the general reserve for 2013 as determined in accordance with the PRC GAAP, at the annual general meeting held on 23 June 2014.

The above dividend was recognized as distribution and distributed during the year ended 31 December 2014.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

10 DIVIDENDS (Continued)

(3) A final dividend of RMB0.1668 per ordinary share in respect of the year ended 31 December 2015 totalling RMB54,176 million has been proposed by the directors and is subject to approval by the ordinary shareholders in the annual general meeting.

(4) Distribution of dividend on preference shares

A cash dividend at the dividend rate of 6% per annum related to the first tranche of preference shares amounting to RMB2,400 million in total was approved at the Board of Directors' Meeting held on 23 October 2015 and distributed on 5 November 2015.

11 EARNINGS PER SHARE

	Year ended 31 December	
	2015	2014
Earnings:		
Profit for the year attributable to equity holders of the Bank	180,582	179,461
Less: profit for the year attributable to preference shareholders of the Bank	(2,400)	—
Profit for the year attributable to ordinary shareholders of the Bank	178,182	179,461
Number of shares:		
Weighted average number of ordinary shares in issue (million)	324,794	324,794
Basic and diluted earnings per share (RMB yuan)	0.55	0.55

The Bank issued non-cumulative preference shares during the year ended 31 December 2015 and 31 December 2014, respectively, under the terms and conditions as detailed in Note IV 38 Preference Shares.

For the purpose of calculating basic earnings per share, a cash dividend of RMB2,400 million on non-cumulative preference shares declared in respect of the year of 2015 was deducted from the amounts attributable to ordinary shareholders of the Bank.

The conversion feature of preference shares is considered to fall within contingently issuable ordinary shares. The triggering events of conversion did not occur as at 31 December 2015 and 31 December 2014, therefore the conversion feature of preference shares has no effect on the basic and diluted earnings per share calculation.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

12 CASH AND BALANCES WITH CENTRAL BANKS

		As at 31 December	
		2015	2014
Cash		116,390	111,962
Mandatory reserve deposits with central banks	(1)	2,216,082	2,409,181
Surplus reserve deposits with central banks	(2)	58,656	49,253
Other deposits with central banks	(3)	195,929	172,669
Total		2,587,057	2,743,065

(1) The Group places mandatory reserve deposits with the PBOC and overseas regulatory bodies. These include RMB reserve deposits and foreign currency reserve deposits. These mandatory reserve deposits are not available for the Group's daily operations.

Effective 12 March 2015, for Domestic Operations of the Bank which meet the requirements of "Notice on Differential Mandatory Reserve Deposits for the Sannong Banking Operations of Agricultural Bank of China Limited for 2015 issued by the People's Bank of China" (Yinbanfa [2015] No. 67), as at 31 December 2015, RMB mandatory reserve deposits with the PBOC were based on 15% of qualified RMB deposits (31 December 2014: 18%). For the remaining Domestic Operations of the Bank, RMB mandatory reserve deposits were based on 17% of qualified RMB deposits (31 December 2014: 20%). Foreign currency mandatory reserve deposits were based on 5% (31 December 2014: 5%) of qualified foreign currency deposits from customers. Mandatory reserve deposits placed by the Bank's Overseas Operations were determined based on respective overseas regulatory requirements. The foreign currency reserve deposits placed with the PBOC are non-interest bearing.

(2) Surplus reserve deposits primarily represent deposits maintained with the PBOC in addition to the mandatory reserve deposits and mainly for the purpose of clearing.

(3) Other deposits with central banks primarily represent fiscal deposits and foreign exchange reserve placed with the PBOC that are not available for use in the Group's daily operations; these fiscal deposits and foreign exchange reserve are non-interest bearing. The foreign exchange reserve is maintained with the PBOC in accordance with the related Notice issued by the PBOC on 31 August 2015. The reserve is payable on a monthly basis at 20% of the total contract amount of customers' forward transactions in the previous month. Such foreign exchange reserve will be repayable in 12 months according to the Notice.

13 DEPOSITS WITH BANKS AND OTHER FINANCIAL INSTITUTIONS

		As at 31 December	
		2015	2014
Deposits with:			
Domestic banks		656,601	543,394
Other domestic financial institutions		2,748	2,021
Overseas banks		38,581	27,390
Gross amount		697,930	572,805
Allowance for impairment losses — collectively assessed	(7)	—	—
Deposits with Banks and other financial institutions, net		697,923	572,805

As at 31 December 2015, the carrying amount of deposits with banks and other financial institutions which have been pledged as security was RMB3,240 million (31 December 2014: RMB1,833 million). These deposits were mainly security deposits pledged with exchanges.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

14 PLACEMENTS WITH AND LOANS TO BANKS AND OTHER FINANCIAL INSTITUTIONS

	As at 31 December	
	2015	2014
Placements with and loans to:		
Domestic banks	129,493	124,060
Other domestic financial institutions	324,620	267,358
Overseas banks	51,743	17,400
Gross amount	505,856	408,818
Allowance for impairment losses — collectively assessed	(1,604)	(1,756)
Placements with and loans to banks and other financial institutions, net	504,252	407,062

15 FINANCIAL ASSETS HELD FOR TRADING

	As at 31 December	
	2015	2014
Debt securities issued by:		
Governments	4,464	3,545
Public sector and quasi-governments	23,754	23,445
Financial institutions	26,793	1,112
Corporates	10,039	12,708
Subtotal	65,050	40,810
Precious metal contracts	14,732	17,615
Total	79,782	58,425
Analyzed as:		
Listed outside Hong Kong (1)	65,050	40,632
Unlisted	14,732	17,793
Total	79,782	58,425

(1) Debt securities traded on the China Domestic Inter-bank Bond Market are included in "Listed outside Hong Kong".

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

16 FINANCIAL ASSETS DESIGNATED AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

		As at 31 December	
		2015	2014
Debt securities issued by:			
Governments		17,031	11,235
Public sector and quasi-governments		55,099	25,278
Financial institutions		22,063	2,899
Corporates		12,040	6,681
Subtotal		106,233	46,093
Interests in trust products	(1)	201,583	248,794
Other debt instruments	(1)	47,714	59,876
Equity instruments		3,949	1,472
Total		359,479	356,235
Analyzed as:			
Listed in Hong Kong		1,871	816
Listed outside Hong Kong	(2)	75,656	31,963
Unlisted		281,952	323,456
Total		359,479	356,235

(1) Underlying assets of the trust products and other debt instruments held by the Group mainly include credit assets, deposits with domestic banks and other domestic financial institutions and debt securities. The trust products and other debt instruments have been disclosed in Note IV.46 Structured Entities.

(2) Debt securities traded on the China Domestic Inter-bank Bond Market are included in "Listed outside Hong Kong".

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**17 DERIVATIVE FINANCIAL ASSETS AND LIABILITIES**

The Group primarily enters into foreign exchange rate, interest rate and precious metal derivative contracts related to trading, asset and liability management, and customer initiated transactions.

The contractual/notional amounts and fair values of the derivative financial instruments entered into by the Group are set out in the following tables. The contractual/notional amounts of derivative financial instruments provide a basis for comparison with fair values of instruments recognized on the consolidated statement of financial position but do not necessarily indicate the amounts of future cash flows involved or the current fair values of the instruments and, therefore, do not indicate the Group's exposure to credit or market risks. The fair value of derivative instruments become favorable (assets) or unfavorable (liabilities) as a result of fluctuations in market interest rates, foreign exchange rates or precious metal prices relative to their terms. The aggregate fair values of derivative financial assets and liabilities can fluctuate significantly.

Certain financial assets and financial liabilities of the Group are subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements. The agreement between the Group and the counterparty generally allows for net settlement of the relevant financial assets and financial liabilities when both elect to settle on a net basis. In the absence of such an election, financial assets and financial liabilities will be settled on a gross basis. However, each party to the master netting arrangements or similar agreements will have the option to settle all such amounts on a net basis in the event of default of the other party. As at 31 December 2015 and 31 December 2014, the amount of the financial assets and financial liabilities subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements are not material to the Group. The Group did not elect to settle these financial assets and financial liabilities on a net basis. The Group does not hold any other financial instruments, other than derivatives, that are subject to master netting arrangements or similar agreements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 DERIVATIVE FINANCIAL ASSETS AND LIABILITIES (Continued)

	31 December 2015		
	Contractual/ notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities
Exchange rate derivatives			
Currency forwards and swaps, and cross-currency interest rate swaps	1,307,952	13,737	(11,102)
Currency options	22,704	134	(92)
Subtotal		13,871	(11,194)
Interest rate derivatives			
Interest rate swaps	158,118	920	(961)
Precious metal contracts	32,049	1,247	(37)
Total derivative financial assets and liabilities		16,038	(12,192)

	31 December 2014		
	Contractual/ notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities
Exchange rate derivatives			
Currency forwards and swaps, and cross-currency interest rate swaps	828,028	5,746	(6,167)
Currency options	33,112	72	(79)
Subtotal		5,818	(6,246)
Interest rate derivatives			
Interest rate swaps	166,002	795	(936)
Precious metal contracts	12,732	561	(58)
Others	55	21	—
Total derivatives financial assets and liabilities		7,195	(7,240)

Credit risk weighted amount for derivative transaction counterparties represents the counterparty credit risk associated with derivative transactions and is calculated in accordance with the "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)" issued by the CBRC which was effective 1 January 2013 and is dependent on, among other factors, creditworthiness of customers and maturity characteristics of each type of contract. As at 31 December 2015 and 31 December 2014, the credit risk weighted amount for derivative transaction counterparty was measured under the Internal Ratings — Based approach as disclosed in Note IV 50 Capital Management.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 DERIVATIVE FINANCIAL ASSETS AND LIABILITIES (Continued)

	As at 31 December	
	2015	2014
Credit risk weighted amount for counterparty	19,364	12,576

18 FINANCIAL ASSETS HELD UNDER RESALE AGREEMENTS

	As at 31 December	
	2015	2014
Analyzed by collateral type:		
Debt securities	179,068	209,160
Bills	292,741	300,258
Total	471,809	509,418

The collateral received in connection with financial assets under resale agreement is disclosed in Note IV 47 Contingent Liabilities and Commitments — Collateral.

19 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS

Analysis of loans and advances to customers:

	As at 31 December	
	2015	2014
Corporate loans and advances		
Loans and advances	5,818,306	5,516,854
Discounted bills	356,995	180,229
Subtotal	6,175,301	5,697,083
Personal loans and advances	2,734,617	2,400,984
Gross loans and advances	8,909,918	8,098,067
Allowance for impairment losses		
Individually assessed	(133,900)	(73,094)
Collectively assessed	(269,343)	(284,977)
Total allowance for impairment losses	(403,243)	(358,071)
Loans and advances to customers, net	8,506,675	7,739,996

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

19 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (Continued)

Analysis of loans and advances to customers by collective and individual assessments:

	Loans and advances for which allowance is collectively assessed (1)	Identified impaired loans and advances (2)			Total	Identified impaired gross loans and advances as a % of total gross loans and advances
		For which allowance is collectively assessed	For which allowance is individually assessed	Subtotal		
31 December 2015						
Gross loans and advances	8,697,051	31,889	180,978	212,867	8,909,918	2.39
Allowance for impairment losses	(247,294)	(22,049)	(133,900)	(155,949)	(403,243)	
Loans and advances to customers, net	8,449,757	9,840	47,078	56,918	8,506,675	
31 December 2014						
Gross loans and advances	7,973,097	21,063	103,907	124,970	8,098,067	1.54
Allowance for impairment losses	(270,386)	(14,591)	(73,094)	(87,685)	(358,071)	
Loans and advances to customers, net	7,702,711	6,472	30,813	37,285	7,739,996	

(1) Loans and advances for which allowance is collectively assessed consist of loans and advances which have not been specifically identified as impaired.

(2) Identified impaired loans and advances include loans for which objective evidence of impairment exists and which have been identified as bearing impairment losses, which are measured either individually (corporate loans and advances) or collectively (personal loans and advances).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

19 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (Continued)

Movements of the allowance for impairment losses on loans and advances to customers:

	Year ended 31 December 2015		
	Individually assessed allowance	Collectively assessed allowance	Total
1 January 2015	73,094	284,977	358,071
Impairment allowance on loans charged	103,532	49,622	153,154
Reversal of impairment allowance	(8,447)	(62,810)	(71,257)
Net additions	95,085	(13,188)	81,897
Write-offs and transfer out	(33,921)	(7,408)	(41,329)
Recovery of loans and advances written off in previous years	805	425	1,230
Unwinding of discount on allowance	(1,302)	(463)	(1,765)
Transfer in	—	4,626	4,626
Exchange difference	139	374	513
31 December 2015	133,900	269,343	403,243

	Year ended 31 December 2014		
	Individually assessed allowance	Collectively assessed allowance	Total
1 January 2014	50,127	272,064	322,191
Impairment allowance on loans charged	58,579	59,031	117,610
Reversal of impairment allowance	(9,976)	(42,571)	(52,547)
Net additions	48,603	16,460	65,063
Write-offs and transfer out	(25,772)	(3,450)	(29,222)
Recovery of loans and advances written off in previous years	921	220	1,141
Unwinding of discount on allowance	(688)	(314)	(1,002)
Exchange difference	(97)	(3)	(100)
31 December 2014	73,094	284,977	358,071

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

20 AVAILABLE-FOR-SALE FINANCIAL ASSETS

		As at 31 December	
		2015	2014
Debt securities issued by:			
Governments		333,537	147,513
Public sector and quasi-governments		465,630	449,232
Financial institutions		176,548	138,698
Corporates		226,882	186,574
Subtotal		1,202,597	922,017
Fund investments	(1)	6,586	3,358
Equity instruments	(1)	5,359	2,528
Total		1,214,542	927,903
Analyzed as:			
Debt securities			
Listed in Hong Kong		41,923	19,163
Listed outside Hong Kong	(2)	1,148,771	892,466
Unlisted		11,903	10,388
Equity instruments and fund investments and others			
Listed in Hong Kong		396	79
Listed outside Hong Kong		7,687	4,307
Unlisted	(3)	3,862	1,500
Total		1,214,542	927,903

(1) The Group's available-for-sale fund investments and certain equity instruments have been disclosed in Note IV 46 Structured Entities.

(2) Debt securities traded on the China Domestic Inter-bank Bond Market are included in "Listed outside Hong Kong".

(3) As at 31 December 2015, unlisted equity instruments of the Group amounted to RMB314 million was measured at cost because their fair value cannot be reliably measured (31 December 2014: RMB284 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

21 HELD-TO-MATURITY INVESTMENTS

	As at 31 December	
	2015	2014
Debt securities issued by:		
Governments	852,367	548,330
Public sector and quasi-governments	1,061,581	936,274
Financial institutions	202,729	67,878
Corporates	185,967	159,349
Gross amount	2,302,644	1,711,831
Allowance for impairment losses-collectively assessed	(1,820)	(881)
Held-to-maturity investments, net	2,300,824	1,710,950
Analyzed as:		
Listed in Hong Kong	6,221	1,381
Listed outside Hong Kong (1)	2,278,021	1,700,044
Unlisted	16,582	9,525
Total	2,300,824	1,710,950

(1) Debt securities traded on the China Domestic Inter-bank Bond Market are included in "Listed outside Hong Kong".

22 DEBT INSTRUMENTS CLASSIFIED AS RECEIVABLES

	As at 31 December	
	2015	2014
Receivable from the MOF (1)	272,023	278,314
Special government bond (2)	93,300	93,300
Government bonds	42,841	—
Public sector and quasi-government bonds	39,786	56,141
Financial institution bonds	57,339	45,334
Corporate bonds	32,514	35,020
Certificate treasury bonds and savings treasury bonds	2,929	3,590
Others (3)	18,733	11,621
Gross amount, unlisted	559,465	523,320
Allowance for impairment losses		
Individually assessed	(1,470)	(478)
Collectively assessed	(575)	(725)
Total allowance for impairment losses	(2,045)	(1,203)
Debt instruments classified as receivables, net	557,420	522,117

(1) Pursuant to the "Notice on Relevant Issues Concerning the Disposal of Non-performing Assets of Agricultural Bank of China" (Caijin [2008] No. 138) issued by the MOF, receivable from the MOF is to be settled annually over a tentative period of 15 years starting from 1 January 2008 and bears interest at the rate of 3.3% per annum.

(2) Special government bond refers to the non-transferable bond issued by the MOF in 1998 in the aggregate principal amount of RMB93.3 billion to the Predecessor Entity for capital replenishment. The bond will mature in 2028 and bears interest at a fixed rate of 2.25% per annum, starting from 1 December 2008.

(3) Other debt instruments classified as receivables are primarily related to investment in unconsolidated structured entities held by the Group as disclosed in Note IV.46 Structured Entities.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

23 INVESTMENT IN SUBSIDIARIES

(1) The following are the principal subsidiaries of the Bank as at 31 December 2015:

Name of entity	Date of incorporation/ establishment	Place of incorporation/ establishment	Authorized/ paid-in capital	Percentage of equity interest (%)	Percentage of voting rights (%)	Principal activities
China Agricultural Finance Co., Ltd.	1 November 1988	Hong Kong, PRC	HKD588,790,000	100.00	100.00	Investment holding
ABC International Holdings Limited	11 November 2009	Hong Kong, PRC	HKD4,113,392,449	100.00	100.00	Investment holding
ABC Financial Leasing Co., Ltd.	29 September 2010	Shanghai, PRC	RMB3,000,000,000	100.00	100.00	Financial leasing
Agricultural Bank of China (UK) Limited	29 November 2011	London, United Kingdom	USD100,000,000	100.00	100.00	Banking
ABC-CA Fund Management Co., Ltd.	18 March 2008	Shanghai, PRC	RMB200,000,001	51.67	51.67	Fund management
ABC Heigien Rural Bank Limited Liability Company	12 August 2008	Inner Mongolia, PRC	RMB19,600,000	51.02	51.02	Banking
ABC Hubei Handuan Rural Bank Limited Liability Company	(i) 12 August 2008	Hubei, PRC	RMB31,000,000	50.00	66.67	Banking
ABC Jio Rural Bank Limited Liability Company	25 May 2010	Anhui, PRC	RMB29,400,000	51.02	51.02	Banking
ABC Anxai Rural Bank Limited Liability Company	30 March 2010	Shaanxi, PRC	RMB20,000,000	51.00	51.00	Banking
ABC Zhejiang Yongkang Rural Bank Limited Liability Company	20 April 2012	Zhejiang, PRC	RMB210,000,000	51.00	51.00	Banking
ABC Xiamen Tong'an Rural Bank Limited Liability Company	24 May 2012	Fujian, PRC	RMB100,000,000	51.00	51.00	Banking
ABC Life Insurance Co., Ltd. (ii)	19 December 2005	Beijing, PRC	RMB2,032,653,061	51.00	51.00	Life insurance
Agricultural Bank of China (Luxembourg) Limited	26 November 2014	Luxembourg, Luxembourg	EUR20,000,000	100.00	100.00	Banking
Agricultural Bank of China (Moscow) Limited	23 December 2014	Moscow, Russia	RUB1,400,000,000	100.00	100.00	Banking

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

23 INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (Continued)

- (1) The following are the principal subsidiaries of the Bank as at 31 December 2015 (Continued):

During the year ended 31 December 2015, there were no changes in the proportion of equity interest or voting rights the Bank held in its subsidiaries.

- (i) Two of the three directors on the board of ABC Hubei Hanchuan Rural Bank Limited Liability Company were appointed by the Bank. The Bank concluded that it has effective control over this entity and has included it in its consolidation scope.
- (ii) On 31 December 2012, the Bank acquired 51% of the issued share capital of Jiahe Life Insurance Co., Ltd. and renamed it as ABC Life Insurance Co., Ltd., and the Group recognized goodwill of RMB1,381 million as a result of this acquisition. For the year ended 31 December 2015, there was no objective evidence noted for any goodwill impairment.

- (2) In addition, the Group also consolidated structured entities, principally consist of Wealth Management Product ("WMP") Vehicles sponsored and distributed by the Group whereby the Group has guaranteed principal investments and special purpose trusts founded by third party trust companies for asset backed securities issued by the Group (Note IV 46 Structured Entities). The Group controls these entities because the Group is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with these entities and has the ability to affect returns through its power over these entities.

24 INVESTMENT IN ASSOCIATE

	31 December 2015	31 December 2014
Carrying amount	273	—

On 28 May 2015, the Sino-Congolese Bank of Africa (La Banque Sino-Congolaise pour l'Afrique, herein referred to as BSCA.Bank), established by the Bank and other investors with authorized capital denominated in Central African CFA franc ("XAF"), was granted the required banking license by the local regulatory authority. The Bank holds 50% equity interest and voting rights in BSCA. Bank, and has the power to participate in the financial and operating policy decisions of BSCA.Bank, but does not constitute control or joint control over those policy decisions.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

25 PROPERTY AND EQUIPMENT

	Buildings	Electronic equipment, furniture and fixtures	Motor vehicles	Construction in progress	Total
Cost					
1 January 2015	142,795	56,048	4,814	23,885	227,542
Additions	2,686	7,963	8	8,008	18,665
Transfers	10,210	364	—	(10,574)	—
Disposals	(407)	(1,828)	(236)	(486)	(2,957)
31 December 2015	155,284	62,547	4,586	20,833	243,250
Accumulated depreciation					
1 January 2015	(38,733)	(30,788)	(2,753)	—	(72,274)
Charge for the year	(8,129)	(8,285)	(329)	—	(16,743)
Eliminated on disposals	244	1,795	224	—	2,263
31 December 2015	(46,618)	(37,278)	(2,858)	—	(86,754)
Allowance for impairment losses					
1 January 2015	(299)	(9)	(2)	(8)	(318)
Impairment loss	—	—	—	—	—
Eliminated on disposals	—	—	—	—	—
31 December 2015	(299)	(9)	(2)	(8)	(318)
Carrying value					
31 December 2015	108,367	25,260	1,726	20,825	156,178
1 January 2015	103,763	25,251	2,059	23,877	154,950
Cost					
1 January 2014	124,294	55,314	4,746	28,682	213,036
Additions	1,526	7,703	604	13,263	23,096
Transfers	17,569	491	—	(18,060)	—
Disposals	(594)	(7,460)	(536)	—	(8,590)
31 December 2014	142,795	56,048	4,814	23,885	227,542
Accumulated depreciation					
1 January 2014	(31,529)	(27,400)	(2,947)	—	(61,876)
Charge for the year	(7,574)	(8,723)	(318)	—	(16,615)
Eliminated on disposals	370	5,335	512	—	6,217
31 December 2014	(38,733)	(30,788)	(2,753)	—	(72,274)
Allowance for impairment losses					
1 January 2014	(288)	(10)	(2)	(1)	(301)
Impairment loss	(20)	—	—	(7)	(27)
Eliminated on disposals	9	1	—	—	10
31 December 2014	(299)	(9)	(2)	(8)	(318)
Carrying value					
31 December 2014	103,763	25,251	2,059	23,877	154,950
1 January 2014	92,477	27,904	1,797	28,681	150,859

According to the relevant laws and regulations, subsequent to the Bank's transformation into a joint stock company, the legal title of properties previously held by the Predecessor Entity are to be transferred to the Bank. As at 31 December 2015, the registration transfer process of certain properties has not been completed. Management believes that the incomplete registration transfer process does not affect the rights of the Bank as the legal successor to those assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

26 DEFERRED TAXATION

For the purpose of presentation in the consolidated statement of financial position, certain deferred tax assets and liabilities have been offset when there is a legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities and when the deferred income taxes relate to the same fiscal authority. The following is the analysis of the deferred tax balances:

	As at 31 December	
	2015	2014
Deferred tax assets	81,548	78,640
Deferred tax liabilities	(111)	(43)
Net	81,437	78,597

(1) The following are the movements and major deferred tax assets and liabilities recognized:

	Allowance for impairment losses	Accrued but not paid staff cost	Early retirement benefits	Provision	Fair value changes of financial instruments, net	Others	Total
1 January 2015	67,514	6,248	2,235	3,476	(900)	24	78,597
Credit(charge) to the consolidated income statement	9,671	193	(304)	945	(1,258)	42	9,289
Charge to other comprehensive income	—	—	—	—	(6,449)	—	(6,449)
31 December 2015	77,185	6,441	1,931	4,421	(8,607)	66	81,437

	Allowance for impairment losses	Accrued but not paid staff cost	Early retirement benefits	Provision	Fair value changes of financial instruments, net	Others	Total
1 January 2014	56,137	6,165	2,589	1,181	8,011	(16)	74,067
Credit(charge) to the consolidated income statement	11,377	83	(354)	2,295	(289)	40	13,152
Credit to other comprehensive income	—	—	—	—	(8,622)	—	(8,622)
31 December 2014	67,514	6,248	2,235	3,476	(900)	24	78,597

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

26 DEFERRED TAXATION (Continued)

- (2) Deferred income tax assets/(liabilities) and related temporary differences, before offsetting qualifying amounts, are attributable to the following items:

	31 December 2015		31 December 2014	
	Deductible/ (taxable) temporary difference	Deferred tax assets/ (liabilities)	Deductible/ (taxable) temporary difference	Deferred tax assets/ (liabilities)
Deferred tax assets				
Allowance for impairment losses	308,741	77,185	270,124	67,514
Fair value changes of financial instruments	15,703	3,926	10,404	2,601
Accrued but not paid staff cost	25,765	6,441	24,992	6,248
Early retirement benefits	7,724	1,931	8,938	2,235
Provision	17,682	4,421	13,902	3,476
Others	392	97	228	57
Subtotal	376,007	94,001	328,588	82,131
Deferred tax liabilities				
Fair value changes of financial instruments	(50,130)	(12,533)	(14,006)	(3,501)
Others	(125)	(31)	(140)	(33)
Subtotal	(50,255)	(12,564)	(14,146)	(3,534)
Net	325,752	81,437	314,442	78,597

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

27 OTHER ASSETS

		As at 31 December	
		2015	2014
Interest receivable		104,775	97,948
Land use rights	(1)	23,036	23,524
Accounts receivable and temporary payments	(2)	44,576	16,708
Premiums receivable and reinsurance assets		27,001	13,532
Long-term deferred expenses		3,587	3,649
Investment property		2,997	2,846
Intangible assets		2,740	2,593
Foreclosed assets		1,699	487
Others		4,892	2,535
Total		215,303	163,822

(1) Land use rights

According to the relevant laws and regulations, subsequent to the Bank's transformation into a joint stock company, land use rights previously held by the Predecessor Entity are to be transferred to the Bank. As at 31 December 2015, the registration transfer process of certain land use rights has not been completed. Management believes that the incomplete registration transfer process does not affect the rights of the Bank as the legal successor to those land use rights.

- (2) Accounts receivable and temporary payments primarily include items in the process of clearing and settlement.

28 BORROWINGS FROM CENTRAL BANK

As at 31 December 2015, borrowings from central bank mainly include Medium-term Lending Facilities from PBOC amounting to RMB58,600 million(31 December 2014: RMB80,000 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

29 DEPOSITS FROM BANKS AND OTHER FINANCIAL INSTITUTIONS

	As at 31 December	
	2015	2014
Deposits from:		
Domestic banks	116,519	148,043
Other domestic financial institutions	1,091,258	666,905
Overseas banks	9,514	13,045
Other overseas financial institutions	4,610	3,148
Total	1,221,901	831,141

30 PLACEMENTS FROM BANKS AND OTHER FINANCIAL INSTITUTIONS

	As at 31 December	
	2015	2014
Placements from:		
Domestic banks and other financial institutions	145,255	62,537
Overseas banks and other financial institutions	170,504	162,386
Total	315,759	224,923

31 FINANCIAL LIABILITIES HELD FOR TRADING

The financial liabilities held for trading are liabilities related to precious metal contracts.

32 FINANCIAL LIABILITIES DESIGNATED AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

	As at 31 December	
	2015	2014
Principal guaranteed wealth management products	406,407	347,282

The Group designates wealth management products with principal guaranteed by the Group as financial liabilities at fair value through profit or loss. The corresponding investments are designated as financial assets at fair value through profit or loss. As at 31 December 2015 and 31 December 2014, the difference between the fair value of these products issued by the Group and the contractual amount payable to the holders of these products upon maturity was not material.

For the current and prior year, there were no significant changes in the fair value of the Group's financial liabilities designated at fair value through profit or loss attributable to the changes in the Group's own credit risk.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

33 FINANCIAL ASSETS SOLD UNDER REPURCHASE AGREEMENTS

	As at 31 December	
	2015	2014
Analyzed by type of collateral:		
Debt securities	88,333	131,021
Bills	471	—
Total	88,804	131,021

The collateral pledged under repurchase agreement is disclosed in Note IV 47 Contingent Liabilities and Commitments — Collateral.

34 DUE TO CUSTOMERS

	As at 31 December	
	2015	2014
Demand deposits		
Corporate customers	3,229,703	3,012,527
Individual customers	3,898,806	3,546,541
Time deposits		
Corporate customers	1,662,658	1,485,274
Individual customers	4,174,684	3,882,102
Pledged deposits (1)	319,757	299,437
Others	252,752	307,516
Total	13,538,360	12,533,397

(1) Analyzed by activity to which pledged deposits are related to:

	As at 31 December	
	2015	2014
Bank acceptance	113,421	118,330
Trade finance	77,903	50,423
Guarantee and letters of guarantee	66,093	63,630
Letters of credit	16,739	21,567
Others	45,601	45,487
Total	319,757	299,437

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

35 DEBT SECURITIES ISSUED

		As at 31 December	
		2015	2014
Bonds issued	(1)	198,476	191,994
Certificates of deposit issued	(2)	165,508	113,388
Commercial papers issued	(3)	11,586	11,800
Interbank certificates of deposit issued	(4)	7,172	7,985
Total		382,742	325,167

As at 31 December 2015 and 31 December 2014, there was no default related to any debt securities issued.

(1) The carrying value of the Group's bonds issued are as follows:

		As at 31 December	
		2015	2014
4.15% RMB fixed rate Green Bonds maturing in October 2017	(i)	600	—
2.125% USD fixed rate Green Bonds maturing in October 2018	(ii)	2,597	—
4.0% subordinated fixed rate bonds maturing in May 2024	(iii)	25,000	25,000
5.8% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in August 2024	(iv)	30,000	30,000
2.75% USD fixed rate Green Bonds maturing in October 2020	(v)	3,247	—
5.3% subordinated fixed rate bonds maturing in June 2026	(vi)	50,000	50,000
4.99% subordinated fixed rate bonds maturing in December 2027	(vii)	50,000	50,000
3.2% fixed rate RMB bonds maturing in November 2015	(viii)	—	1,000
Medium term notes issued	(ix)	37,164	36,125
Total nominal value		198,608	192,125
Less: Unamortized issuance cost and discounts		(132)	(131)
Carrying value		198,476	191,994

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

35 DEBT SECURITIES ISSUED (Continued)

(1) *The carrying value of the Group's bonds issued are as follows* (Continued):

Pursuant to the approval by relevant regulatory authorities, the bonds issued by the Group are set out as below:

- (i) *The RMB green bonds issued in London in October 2015 have a tenor of 2 years, with a fixed coupon rate of 4.15%, payable semi-annually.*
- (ii) *The USD green bonds issued in London in October 2015 have a tenor of 3 years, with a fixed coupon rate of 2.125%, payable semi-annually.*
- (iii) *The subordinated fixed rate bonds issued in May 2009 have a tenor of 15 years, with a fixed coupon rate of 4.0%, payable annually. The Bank has an option to redeem all of the bonds at face value on 20 May 2019. If the Bank did not exercise this option, the coupon rate of the bonds will increase to 7.0% per annum from 20 May 2019 onwards.*
- (iv) *The Tier-two capital bonds issued in August 2014 have a tenor of 10 years, with a fixed coupon rate of 5.8% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value on 17 August 2019 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. If the Bank did not exercise this option, the coupon rate of the bonds would remain at 5.8% per annum from 18 August 2019 onwards. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when regulatory triggering events as stipulated in the offering documents occur and any accumulated unpaid interest would become not payable, and, they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the CBRC requirements.*
- (v) *The USD green bonds issued in London in October 2015 have a tenor of 5 years, with a fixed coupon rate of 2.75%, payable semi-annually.*
- (vi) *The subordinated fixed rate bonds issued in June 2011 have a tenor of 15 years, with a fixed coupon rate of 5.3%, payable annually. The Bank has an option to redeem all of the bonds at face value on 7 June 2021. If the Bank did not exercise this option, the coupon rate of the bonds would remain at 5.3% per annum from 7 June 2021 onwards.*
- (vii) *The subordinated fixed rate bonds issued in December 2012 have a tenor of 15 years, with a fixed coupon rate of 4.99%, payable annually. The Bank has an option to redeem all of the bonds at face value on 20 December 2022. If the Bank did not exercise this option, the coupon rate of the bonds would remain at 4.99% per annum from 20 December 2022 onwards.*
- (viii) *The RMB bonds issued in Hong Kong in November 2012 have a tenor of 3 years, with a fixed coupon rate of 3.2%, payable semi-annually. These bonds matured in 2015.*

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

35 DEBT SECURITIES ISSUED (Continued)

(1) The carrying value of the Group's bonds issued are as follows (Continued):

(ix) The medium term notes ("MTN") were issued by the Overseas Operations of the Group and are measured at amortized cost. The details of medium term notes issued were as follows.

As at 31 December 2015			
	Maturity dates ranging from	Coupon rates (%)	Outstanding balance
Fixed rate USD MTNs	January 2016 to May 2020	0.5–2.875	27,055
Fixed rate RMB MTNs	May 2016 to August 2019	3.23–3.80	6,091
Floating rate USD MTNs	September 2016 to May 2018	3-month USD LIBOR plus 0.43 to 1.33	2,500
Fixed rate EUR MTNs	March 2016 to March 2017	0.31–0.48	497
Fixed rate HKD MTNs	March 2016 to June 2016	1.0–1.15	413
Fixed rate JPY MTN	March 2016	0.21	108
Zero coupon RMB MTN	February 2016	—	500
Total			37,164

As at 31 December 2014			
	Maturity dates ranging from	Coupon rates (%)	Outstanding balance
Fixed rate USD MTNs	January 2015 to December 2018	0.21–2.875	18,774
Fixed rate RMB MTNs	February 2015 to August 2019	2.70–3.80	11,683
Fixed rate CHF MTNs	July 2015 to August 2015	0.85–1.00	1,743
Floating rate USD MTNs	April 2015 to March 2017	3-month USD LIBOR plus 0.88 to 1.35	1,626
Fixed rate EUR MTNs	August 2015 to September 2015	0.99–1.12	895
Fixed rate HKD MTNs	May 2015 to August 2015	1.35–1.49	600
Fixed rate JPY MTN	August 2015 to November 2015	0.50–0.70	431
Zero coupon EUR MTN	January 2015	—	373
Total			36,125

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

35 DEBT SECURITIES ISSUED (Continued)

- (2) As at 31 December 2015, the certificates of deposit were issued by the Overseas Operations of the Group and were measured at amortized cost. The terms of the certificates of deposit range from seven days to seven years, with interest rates ranging from 0% to 4.5%. As at 31 December 2014, the terms range from nine days to seven years with interest rates ranging from 0% to 4.20%.
- (3) As at 31 December 2015, the commercial papers were issued by the Overseas Operations of the Group and were measured at amortized cost. The terms of the commercial papers range from seven days to one year, with interest rates ranging from 0% to 1.05%. As at 31 December 2014, the terms range from seven days to one year, with interest rates ranging from 0.19% to 0.93%.
- (4) As at 31 December 2015, the interbank certificates of deposit were issued by the Bank's Head Office and Shanghai Branch in the free trade area. The terms of the interbank certificates of deposit range from three months to two years, with interest rates ranging from 0% to 3.32%. As at 31 December 2014, the terms ranging from three months to one year with interest rates ranging from 0% to 4.76%.

36 OTHER LIABILITIES

		As at 31 December	
		2015	2014
Interest payable		225,383	192,876
Insurance liabilities		69,589	42,789
Clearing and settlement		69,419	46,433
Staff costs payable	(1)	39,890	40,511
Income taxes payable		38,097	41,338
Provision		17,682	13,902
Amount payable to the MOF	(2)	7,330	3,275
Business and other taxes payable		7,117	7,535
Dormant accounts		1,576	1,616
Others		52,514	45,712
Total		528,597	435,987

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

36 OTHER LIABILITIES (Continued)

(1) Staff costs payable (Continued)

		As at 31 December	
		2015	2014
Short-term employee benefits	(i)	31,721	30,952
Defined contribution benefits	(ii)	445	621
Early retirement benefits	(iii)	7,724	8,938
Total		39,890	40,511

(i) Short-term employee benefits

		2015			
		1 January	Accrued	Paid	31 December
Salaries, bonuses, allowance and subsidies	(a)	24,228	67,513	(67,968)	23,773
Housing funds	(a)	183	8,851	(8,856)	178
Social insurance including:	(a)	178	4,956	(5,010)	124
— Medical insurance		154	4,317	(4,364)	107
— Employment injury insurance		12	287	(291)	8
— Maternity insurance		12	352	(355)	9
Labor union fees and staff education expenses		3,183	3,026	(2,228)	3,981
Others		3,180	9,458	(8,973)	3,665
Total		30,952	93,804	(93,035)	31,721

		2014			
		1 January	Accrued	Paid	31 December
Salaries, bonuses, allowance and subsidies	(a)	24,973	66,780	(67,525)	24,228
Housing funds	(a)	245	8,186	(8,248)	183
Social insurance including:	(a)	181	4,454	(4,457)	178
— Medical insurance		149	3,848	(3,843)	154
— Employment injury insurance		16	278	(282)	12
— Maternity insurance		16	328	(332)	12
Labor union fees and staff education expenses		2,726	2,977	(2,520)	3,183
Others		6,389	12,825	(16,034)	3,180
Total		34,514	95,222	(98,784)	30,952

(a) Salaries, bonuses, allowance and subsidies, housing funds and social insurance are timely distributed and paid in accordance with the relevant laws and regulations and the Group's policy.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

36 OTHER LIABILITIES (Continued)

(1) Staff costs payable (Continued)

(ii) Defined contribution benefits

	2015			
	1 January	Accrued	Paid	31 December
Basic pensions	541	11,150	(11,295)	396
Unemployment insurance	66	721	(743)	44
Annuity Scheme	14	3,280	(3,289)	5
Total	621	15,151	(15,327)	445

	2014			
	1 January	Accrued	Paid	31 December
Basic pensions	629	10,695	(10,783)	541
Unemployment insurance	65	804	(803)	66
Annuity Scheme	9	3,137	(3,132)	14
Total	703	14,636	(14,718)	621

The defined contribution benefits are timely distributed and paid in accordance with the relevant laws and regulations and the Group's policy.

(iii) Early retirement benefits

	2015			
	1 January	Accrued	Paid	31 December
Early retirement benefits	8,938	1,394	(2,608)	7,724

	2014			
	1 January	Accrued	Paid	31 December
Early retirement benefits	10,356	1,611	(3,029)	8,938

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

36 OTHER LIABILITIES (Continued)

(1) Staff costs payable (Continued)

(iii) Early retirement benefits (Continued)

The principal assumptions used for the purpose of the actuarial valuations were as follows:

	As at 31 December	
	2015	2014
Discount rate	2.57%	3.41%
Annual average medical expense growth rate	8.00%	8.00%
Annual subsidies growth rate	8.00%	8.00%
Normal retirement age		
— Male	60	60
— Female	55	55

Assumptions regarding future mortality experience are based on the China Life Insurance Mortality Table (year 2000–2003) (published historical statistics in China).

Any difference arising from the actual result or changes in assumptions may affect the amount of expense recognized in the consolidated income statement.

(2) Amount payable to the MOF

Pursuant to the "Notice on Relevant Issues Concerning the Disposal of Non-performing Assets of Agricultural Bank of China" (Caijin [2008] No. 138) issued by the MOF, the MOF commissioned the Bank to manage and dispose of non-performing assets transferred. The amount payable to the MOF represents proceeds collected by the Bank from the disposal of these non-performing assets on behalf of the MOF.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

37 ORDINARY SHARES

For the current and prior year, there was no change in the Bank's ordinary share capital.

	As at 31 December 2015 and 2014	
	Number of shares (millions)	Nominal value
Registered, issued and fully paid:		
A shares of RMB1 each	294,055	294,055
H shares of RMB1 each	30,739	30,739
Total	324,794	324,794

A share refers to the ordinary shares listed in the Mainland China. They are offered and traded in RMB. H share refers to the ordinary shares listed in Hong Kong. Their par value is denominated in RMB when they were initially offered and are currently traded in HKD.

As at 31 December 2015, all of the Bank's A Shares and H Shares were not subject to lock-up restriction (31 December 2014: 9,892 million A Shares and none of the H Shares were subject to lock-up restriction).

38 PREFERENCE SHARES

Financial instruments in issue	Dividend rate	Issued price (RMB yuan)	Issued number of shares (millions)	Issued nominal value (millions)	Maturity date	Conversions
Preference shares — first tranche	6% per annum for the first five years after issuance, and re-priced every five years as stated below	100	400	40,000	No maturity date	No conversion during the year
Preference shares — second tranche	5.5% per annum for the first five years after issuance, and re-priced every five years as stated below	100	400	40,000	No maturity date	No conversion during the year

The Bank was authorized to issue 800 million preference shares of RMB100 each, pursuant to the approval by its ordinary shareholders and relevant regulatory authorities.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

38 PREFERENCE SHARES (Continued)

The first tranche of 400 million preference shares were issued at par in November 2014. The carrying amount, net of direct issuance expenses, was RMB39,944 million as at 31 December 2015. The first tranche preference shares bear a dividend rate of 6% per annum, dividends are non-cumulative and where payable, is paid annually, for the first five years from issuance. The dividend rate will be repriced every five years thereafter with reference to the five-year PRC treasury bonds yield plus a fixed premium of 2.29%.

The second tranche of 400 million preference shares were issued at par in March 2015. The carrying amount, net of direct issuance expenses, was RMB39,955 million as at 31 December 2015. The second tranche preference shares bear a dividend rate of 5.5% per annum, dividends are non-cumulative and where payable, is paid annually, for the first five years from issuance. The dividend rate will be re-priced every five years thereafter with reference to the five-year PRC treasury bonds yield plus a fixed premium of 2.24%.

There were no changes in the carrying amounts of the preference shares since issuance.

As authorized by the shareholders' annual general meeting, the Board of Directors has the sole discretion to declare and distribute dividends on preference shares. The Bank shall not distribute any dividends to its ordinary shareholders before it declares such dividends to preference shareholders for the relevant period. The distribution of preference shares dividend is at the Bank's discretion and is non-cumulative. Preference shareholders are not entitled to participate in the distribution of retained profits except for the dividends stated above.

The Bank has redemption option when specified conditions as stipulated in the offering documents are met, subject to regulatory approval, whereas preference shareholders have no right to require the Bank to redeem the preference shares.

Upon liquidation, the claims of preference shareholders have priority over ordinary shareholders on the residual assets of the Bank, but are subordinated to those of depositors, general creditors, Tier-Two Capital Instruments holders or any other subordinated debt holders with equivalent rights.

Upon occurrence of the triggering events as stipulated in paragraph 2(3) of the Guidance of the China Banking Regulatory Commission on Commercial Banks' Innovation on Capital Instruments (CBRC No. 56 [2012]) and subject to regulatory approval, preference shares shall be mandatorily converted into ordinary A shares of the Bank at the conversion price of RMB2.43 yuan per share, partially or entirely. The conversion price of the preference shares will be adjusted where certain events occur including bonus issues, rights issue, capitalization of reserves and new issuances of ordinary shares, subject to terms and formulas provided for in the offering documents, to maintain the relative interests between preference shareholders and ordinary shareholders.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

38 PREFERENCE SHARES (Continued)

These preference shares are classified as equity instruments, and presented as equity in the consolidated statement of financial position, and; are qualified as Additional Tier-one Capital Instruments in accordance with the CBRC requirements.

39 CAPITAL RESERVE

The capital reserve represents the premium related to ordinary shares issued by the Bank in 2010. Share premium was recorded in the capital reserve after deducting direct issue expenses, which consisted primarily of underwriting fees and professional fees.

40 INVESTMENT REVALUATION RESERVE

	2015		
	Gross amount	Tax effect	Net effect
1 January 2015	4,176	(1,058)	3,118
Fair value changes on available-for-sale financial assets			
— Amount of gains/(losses) recognized directly in other comprehensive income	26,218	(6,542)	19,676
— Amount removed from other comprehensive income and recognized in profit or loss	(487)	122	(365)
31 December 2015	29,907	(7,478)	22,429

	2014		
	Gross amount	Tax effect	Net effect
1 January 2014	(30,313)	7,541	(22,772)
Fair value changes on available-for-sale financial assets			
— Amount of gains/(losses) recognized directly in other comprehensive income	34,722	(8,657)	26,065
— Amount removed from other comprehensive income and recognized in profit or loss	(233)	58	(175)
31 December 2014	4,176	(1,058)	3,118

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

41 SURPLUS RESERVE

Under PRC Law, the Bank is required to transfer 10% of its net profit determined under the PRC GAAP to a non-distributable statutory surplus reserve. Appropriation to the statutory surplus reserve may cease when the balance of this reserve has reached 50% of share capital. Pursuant to the resolution of the Board of Directors' Meeting held on 31 March 2016, an appropriation of 10% of the profit for the current year, determined under the generally accepted accounting principles of the PRC, to the statutory surplus reserve, in the amount of RMB18,078 million (2014: RMB17,894 million) was approved. In addition, certain subsidiaries and overseas branches also appropriate surplus reserves in accordance with local requirements.

Subject to the approval of the equity holders, the statutory surplus reserves can be used for replenishing accumulated losses or increasing the Bank's ordinary share capital. The statutory surplus reserves amount used to increase the ordinary share capital is limited to a level where the balance of the statutory surplus reserves after such capitalization is not less than 25% of the ordinary share capital.

42 GENERAL RESERVE

Pursuant to Caijin [2012] No. 20 "Requirements on Impairment Allowance for Financial Institutions" (the "Requirement") issued by the MOF, effective 1 July 2012, in addition to impairment allowance, the Bank establishes a general reserve within equity holders' equity through the appropriation of profit to address unidentified potential impairment risks. The general reserve should not be less than 1.5% of the aggregate amount of risk assets as defined by the Requirement. The general reserve includes regulatory reserve appropriated by the Bank's overseas branches ("Overseas Institutions") pursuant to local regulatory requirements.

Pursuant to relevant PRC regulatory requirements, some domestic subsidiaries of the Bank are required to appropriate certain amounts of their net profit as general reserves.

During the year ended 31 December 2015, the Group transferred RMB18,899 million (2014: RMB17,503 million) to the General Reserve pursuant to the regulatory requirements in the PRC and overseas jurisdictions. Of this amount, RMB18,721 million (2014: RMB17,330 million) related to the appropriation proposed for the year ended 31 December 2014 which was approved in the annual general meeting held on 29 June 2015.

43 CASH AND CASH EQUIVALENTS

For the purpose of the consolidated statement of cash flows, cash and cash equivalents include the following balances with an original maturity of three months or less:

	As at 31 December	
	2015	2014
Cash	116,390	111,962
Balance with central banks	90,035	76,525
Deposits with banks and other financial institutions	128,173	68,355
Placements with and loans to banks and other financial institutions	234,139	197,151
Financial assets held under resale agreements	253,232	284,248
Total	821,969	738,241

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 OPERATING SEGMENTS

Operating segments are identified on the basis of internal management reports with respect to the components of the Group that are regularly reviewed by the Board and relevant management committees, which constitute the chief operating decision makers, for the purposes of allocating resources to segments and assessing their performance. The Group's chief operating decision makers review three different sets of financial information based on (i) geographical locations, (ii) business activities and (iii) County Area and Urban Area banking business.

The measurement of segment assets and liabilities, as well as segment revenue, expense and results is based on the Group's accounting policies. There is no difference between the accounting policies used in the preparation of the consolidated financial statements and those used in preparing the operating segment information.

Transactions between segments are conducted under normal commercial terms and conditions. Internal charges and transfer pricing are determined with reference to market rates and have been reflected in the performance of each segment.

Segment revenue, results, assets and liabilities include items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis.

Geographical operating segments

The details of the geographical operating segments are as follows:

Head Office	
Yangtze River Delta:	Shanghai, Jiangsu, Zhejiang, Ningbo
Pearl River Delta:	Guangdong, Shenzhen, Fujian, Xiamen
Bohai Rim:	Beijing, Tianjin, Hebei, Shandong, Qingdao
Central China:	Shanxi, Hubei, Henan, Hunan, Jiangxi, Hainan, Anhui
Western China:	Chongqing, Sichuan, Guizhou, Yunnan, Shaanxi, Gansu, Qinghai, Ningxia, Xinjiang (including Xinjiang Bingtuan), Tibet, Inner Mongolia, Guangxi
Northeastern China:	Liaoning, Heilongjiang, Jilin, Dalian
Overseas and Others:	Subsidiaries and overseas branches

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 OPERATING SEGMENTS (Continued)

Geographical operating segments (Continued)

For the year ended 31 December 2015

	Head Office	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bolai River	Central China	Western China	Northeastern China	Overseas and Others	Eliminations	Consolidated total
Interest income	233,705	116,679	73,296	83,188	67,071	113,792	30,485	17,522	—	725,763
Interest expense	(19,004)	(64,711)	(34,970)	(53,940)	(43,214)	(46,637)	(15,010)	(8,933)	—	(289,458)
Inter-segment interest (expense)/income	(178,365)	36,616	21,237	42,264	35,342	36,221	11,273	406	—	—
Net interest income	36,336	88,584	59,563	71,512	59,199	94,386	16,682	9,005	—	436,140
Fee and commission income	17,535	16,759	12,900	11,909	10,234	16,492	3,615	1,030	—	90,484
Fee and commission expense	(157)	(1,543)	(1,443)	(1,033)	(1,293)	(1,458)	(322)	593	—	(2,949)
Net fee and commission income	16,778	15,216	11,457	10,876	8,941	15,034	3,293	937	—	82,549
Net trading gain	2,796	50	121	81	88	134	71	(84)	—	3,542
Net gain/(loss) on financial instruments designated at fair value through profit or loss	1,403	102	41	146	—	57	—	(63)	—	1,727
Net gain on investment securities	96	—	—	—	—	—	—	761	—	857
Other operating income	2,172	1,127	895	593	536	3,800	196	6,668	—	16,027
Operating income	58,921	105,085	72,060	84,219	68,802	113,351	30,242	18,162	—	540,862
Operating expenses	(9,677)	(37,800)	(24,731)	(34,694)	(34,793)	(55,429)	(15,113)	(11,514)	—	(225,818)
Impairment losses on assets	(1,075)	(22,785)	(12,403)	(12,113)	(15,903)	(24,432)	1,875	(1,163)	—	(94,173)
Operating profit	47,169	39,499	32,856	37,412	28,006	33,491	7,004	5,485	—	230,872
Share of results of associates	(75)	—	—	—	—	—	—	—	—	(75)
Profit before tax	47,134	39,499	32,856	37,412	28,006	33,491	7,004	5,485	—	230,857
Income tax expense	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(50,083)
Profit for the year	—	—	—	—	—	—	—	—	—	180,774
Depreciation and amortization included in operating expenses	1,847	3,186	2,235	3,035	3,391	4,397	1,370	172	—	19,633
Capital expenditure	2,238	1,880	2,029	3,889	3,445	5,194	1,316	1,380	—	21,433
At 31 December 2015										
Segment assets	4,432,038	3,096,692	2,287,608	3,235,511	2,542,695	3,586,955	838,650	782,558	(3,707,530)	17,709,945
Including investment in associate	273	—	—	—	—	—	—	—	—	273
Unallocated assets	—	—	—	—	—	—	—	—	—	81,548
Total assets	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,791,763
Including non-current assets ⁽¹⁾	17,280	33,596	33,713	30,143	29,523	43,005	12,423	9,489	—	190,192
Segment liabilities	(3,293,044)	(3,088,928)	(2,275,314)	(3,752,913)	(2,530,704)	(3,933,723)	(835,553)	(762,690)	3,707,530	(14,541,301)
Unallocated liabilities	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(38,207)
Total liabilities	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(14,579,508)
Credit commitments	29,972	440,528	199,264	306,540	155,778	226,098	45,815	52,059	—	1,463,754

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 OPERATING SEGMENTS (Continued)

Geographical operating segments (Continued)

For the year ended 31 December 2014

	Head Office	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bohai Rim	Central China	Western China	Northeastern China	Overseas and Others	Eliminations	Consolidated total
External interest income	195,050	120,056	79,418	81,736	47,422	113,407	30,717	15,083	—	689,289
External interest expense	(17,947)	(55,107)	(33,240)	(50,234)	(30,903)	(46,172)	(14,182)	(8,411)	—	(203,340)
Inter-segment interest (expense)/income	(154,867)	14,333	11,247	33,116	29,229	77,096	9,455	301	—	—
Net interest income	42,236	85,182	57,425	70,620	56,948	144,331	15,990	6,853	—	429,291
Fee and commission income	12,679	12,300	12,959	12,311	11,849	16,451	3,350	934	—	82,883
Fee and commission expense	(517)	(1,542)	(1,468)	(1,144)	(1,208)	(1,427)	(244)	(452)	—	(2,740)
Net fee and commission income	12,162	10,758	11,491	11,167	10,641	15,024	3,106	482	—	80,143
Net trading gain/(loss)	3,194	133	104	77	93	254	83	(2,034)	—	1,908
Net gain/(loss) on financial instruments designated at fair value through profit or loss	1,383	22	54	56	—	(7)	—	(44)	—	1,505
Net (loss)/gain on investment securities	(112)	—	—	—	—	—	—	347	—	335
Other operating (expense)/income	(435)	1,088	613	755	402	2,458	142	5,411	—	10,344
Operating income	58,530	102,083	89,685	82,736	68,023	112,468	19,219	11,442	—	524,126
Operating expenses	(11,598)	(39,131)	(19,276)	(35,212)	(15,454)	(52,893)	(15,371)	(6,753)	—	(173,888)
Impairment losses on assets	(2,549)	(18,152)	(10,162)	(14,814)	(7,189)	(7,872)	464	(549)	—	(61,971)
Profit before tax	44,383	44,799	37,247	36,710	25,284	47,583	4,312	4,140	—	232,257
Income tax expense	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(52,747)
Profit for the year	—	—	—	—	—	—	—	—	—	179,510
Depreciation and amortization included in operating expenses	1,639	3,171	2,289	2,911	3,214	4,342	1,428	144	—	19,338
Capital expenditure	1,610	3,333	2,941	3,940	3,967	7,051	1,617	1,378	—	25,840
As at 31 December 2014										
Segment assets	4,111,552	3,142,375	1,908,364	2,629,880	2,276,362	3,152,239	743,602	590,362	(2,794,205)	15,895,512
Unallocated assets	—	—	—	—	—	—	—	—	—	38,640
Total assets	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,934,152
Include non-current assets ⁽¹⁾	10,481	36,833	18,919	29,830	29,437	42,196	12,531	8,746	—	188,943
Segment liabilities	(1,254,625)	(3,143,950)	(1,583,067)	(2,417,471)	(2,147,258)	(3,145,053)	(745,248)	(577,405)	2,394,105	(14,900,151)
Unallocated liabilities	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(41,301)
Total liabilities	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(14,941,452)
Credit commitments	32,555	457,453	211,894	345,015	172,883	193,993	40,369	38,431	—	1,582,725

(1) Non-current assets include property and equipment, investment properties, land use rights, intangible assets and other long-term assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 OPERATING SEGMENTS (Continued)

Business operating segments

The details of the business operating segments are as follows:

Corporate banking

The corporate banking segment provides financial products and services to corporations, government agencies and financial institutions. The range of products and services includes corporate loans and advances, trade finance, deposit products, corporate wealth management services and other types of corporate intermediary services.

Personal banking

The personal banking segment provides financial products and services to individual customers. The range of products and services includes personal loans, deposit products, card business, personal wealth management services and other types of personal intermediary services.

Treasury operations

The Group's treasury operations conduct money market and repurchase transactions, debt instruments investments, precious metal transactions and derivative transactions for its own accounts or on behalf of customers.

Others

Others comprise components of the Group that are not attributable to any of the above segments, along with certain assets, liabilities, income or expenses of the Head Office that could not be allocated on a reasonable basis.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 OPERATING SEGMENTS (Continued)

Business operating segments (Continued)

For the year ended 31 December 2015

	Corporate banking	Personal banking	Treasury operations	Others	Consolidated total
External interest income	349,680	145,375	226,730	4,008	725,793
External interest expense	(98,642)	(168,061)	(21,541)	(1,409)	(289,653)
Inter-segment interest (expense)/ income	(19,707)	176,040	(156,333)	—	—
Net interest income	231,331	153,354	48,856	2,599	436,140
Fee and commission income	43,764	45,529	—	1,201	90,494
Fee and commission expense	(2,352)	(5,528)	—	(65)	(7,945)
Net fee and commission income	41,412	40,001	—	1,136	82,549
Net trading gain/(loss)	—	—	3,602	(40)	3,562
Net gain on financial instruments designated at fair value through profit or loss	66	1,318	299	44	1,727
Net gain on investment securities	—	—	103	754	857
Other operating income	2,587	2,006	2,896	8,538	16,027
Operating income	275,396	196,679	55,756	13,031	540,862
Operating expenses	(92,867)	(96,439)	(25,010)	(11,502)	(225,818)
Impairment losses on assets	(79,500)	(1,924)	(1,708)	(1,040)	(84,172)
Operating profit	103,029	98,316	29,038	489	230,872
Share of results of associates	—	—	—	(15)	(15)
Profit before tax	103,029	98,316	29,038	474	230,857
Income tax expense	—	—	—	—	(50,083)
Profit for the year	—	—	—	—	180,774
Depreciation and amortization included in operating expenses	3,785	11,460	4,281	107	19,633
Capital expenditure	3,950	11,958	4,467	1,058	21,433
At 31 December 2015					
Segment assets	6,086,284	3,181,175	8,300,506	141,880	17,709,845
Including: Investment in associate	—	—	—	273	273
Unallocated assets	—	—	—	—	81,548
Total assets	—	—	—	—	17,791,393
Segment liabilities	(6,155,984)	(9,232,539)	(1,024,999)	(127,779)	(16,541,301)
Unallocated liabilities	—	—	—	—	(38,207)
Total liabilities	—	—	—	—	(16,579,508)
Credit commitments	1,148,227	335,487	—	—	1,483,714

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 OPERATING SEGMENTS (Continued)

Business operating segments (Continued)*For the year ended 31 December 2014*

	Corporate banking	Personal banking	Treasury operations	Others	Consolidated total
External interest income	351,644	138,133	205,715	3,797	699,289
External interest expense	(93,897)	(152,025)	(21,908)	(1,568)	(269,398)
Inter-segment interest (expense)/ income	(22,285)	166,724	(144,439)	—	—
Net interest income	235,462	152,832	39,368	2,229	429,891
Fee and commission income	45,921	40,857	23	1,082	87,883
Fee and commission expense	(2,478)	(5,240)	(2)	(40)	(7,760)
Net fee and commission income	43,443	35,617	21	1,042	80,123
Net trading gain	—	—	1,818	90	1,908
Net gain/(loss) on financial instruments designated at fair value through profit or loss	—	—	1,524	(19)	1,505
Net (loss)/gain on investment securities	—	—	(8)	343	335
Other operating income	1,796	1,427	2,963	4,178	10,364
Operating income	280,701	189,876	45,686	7,863	524,126
Operating expenses	(100,065)	(97,354)	(20,086)	(6,393)	(223,898)
Impairment losses on assets	(56,215)	(9,491)	(1,850)	(415)	(67,971)
Profit before tax	124,421	83,031	23,750	1,055	232,257
Income tax expense	—	—	—	—	(52,747)
Profit for the year	—	—	—	—	179,510
Depreciation and amortization included in operating expenses	4,139	11,223	3,885	81	19,328
Capital expenditure	5,555	15,065	5,214	26	25,860
At 31 December 2014					
Segment assets	5,571,140	2,826,973	7,388,768	108,631	15,895,512
Unallocated assets	—	—	—	—	78,640
Total assets	—	—	—	—	15,974,152
Segment liabilities	(5,621,221)	(8,214,892)	(968,350)	(95,689)	(14,900,152)
Unallocated liabilities	—	—	—	—	(41,381)
Total liabilities	—	—	—	—	(14,941,533)
Credit commitments	1,252,331	330,394	—	—	1,582,725

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 OPERATING SEGMENTS (Continued)

County Area and Urban Area segments

The Group's operating segments organized by County Area and Urban Area banking business are set out as follows:

County Area banking business

The Group's County Area banking business provides a broad range of financial products and services to customers in designated County Area, through its operating branches in the counties or county-level cities throughout the PRC. The products and services mainly comprise loans, deposits, bank cards, and other types of intermediary services.

Urban Area banking business

The Group's Urban Area banking business comprises all banking activities outside of the County Area banking business, overseas branches and subsidiaries.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 OPERATING SEGMENTS (Continued)

County Area and Urban Area segments (Continued)

For the year ended 31 December 2015

	County Area banking business	Urban Area banking business	Eliminations	Consolidated total
External interest income	166,863	558,930	—	725,793
External interest expense	(100,263)	(189,390)	—	(289,653)
Inter-segment interest income/ (expense)	101,332	(101,332)	—	—
Net interest income	167,932	268,208	—	436,140
Fee and commission income	31,289	59,205	—	90,494
Fee and commission expense	(3,098)	(4,847)	—	(7,945)
Net fee and commission income	28,191	54,358	—	82,549
Net trading gain	210	3,352	—	3,562
Net gain on financial instruments designated at fair value through profit or loss	63	1,664	—	1,727
Net gain on investment securities	—	857	—	857
Other operating income	4,483	11,544	—	16,027
Operating income	200,879	339,983	—	540,862
Operating expenses	(91,828)	(133,990)	—	(225,818)
Impairment losses on assets	(33,649)	(50,523)	—	(84,172)
Operating profit	75,402	155,470	—	230,872
Share of results of associates	—	(15)	—	(15)
Profit before tax	75,402	155,455	—	230,857
Income tax expense	—	—	—	(50,083)
Profit for the year	—	—	—	180,774
Depreciation and amortization included in operating expenses	9,036	10,597	—	19,633
Capital expenditure	8,896	12,537	—	21,433
At 31 December 2015				
Segment assets	6,379,322	11,432,038	(101,515)	17,709,845
Including: Investment in associate	—	273	—	273
Unallocated assets	—	—	—	81,548
Total assets	—	—	—	17,791,393
Segment liabilities	(5,992,911)	(10,649,905)	101,515	(16,541,301)
Unallocated liabilities	—	—	—	(38,207)
Total liabilities	—	—	—	(16,579,508)
Credit commitments	301,417	1,182,297	—	1,483,714

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 OPERATING SEGMENTS (Continued)

County Area and Urban Area segments (Continued)

For the year ended 31 December 2014

	County Area banking business	Urban Area banking business	Eliminations	Consolidated total
External interest income	166,526	532,763	—	699,289
External interest expense	(93,707)	(175,691)	—	(269,398)
Inter-segment interest income/ (expense)	94,083	(94,083)	—	—
Net interest income	166,902	262,989	—	429,891
Fee and commission income	31,348	56,535	—	87,883
Fee and commission expense	(3,152)	(4,608)	—	(7,760)
Net fee and commission income	28,196	51,927	—	80,123
Net trading gain	222	1,686	—	1,908
Net gain on financial instruments designated at fair value through profit or loss	39	1,466	—	1,505
Net gain on investment securities	—	335	—	335
Other operating income	2,719	7,645	—	10,364
Operating income	198,078	326,048	—	524,126
Operating expenses	(93,018)	(130,880)	—	(223,898)
Impairment losses on assets	(28,240)	(39,731)	—	(67,971)
Profit before tax	76,820	155,437	—	232,257
Income tax expense	—	—	—	(52,747)
Profit for the year	—	—	—	179,510
Depreciation and amortization included in operating expenses	8,865	10,463	—	19,328
Capital expenditure	8,210	17,650	—	25,860
At 31 December 2014				
Segment assets	5,841,613	10,136,691	(82,792)	15,895,512
Unallocated assets	—	—	—	78,640
Total assets	—	—	—	15,974,152
Segment liabilities	(5,509,147)	(9,473,797)	82,792	(14,900,152)
Unallocated liabilities	—	—	—	(41,381)
Total liabilities	—	—	—	(14,941,533)
Credit commitments	323,296	1,259,429	—	1,582,725

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 RELATED PARTY TRANSACTIONS

(1) The Group and the MOF

As at 31 December 2015, the MOF directly owned 39.21% (31 December 2014: 39.21%) of the ordinary shares of the Bank.

The MOF is a Chinese government ministry, primarily responsible for managing state fiscal revenue and expenditures, and establishing and enforcing taxation policies. It reports to the Chinese State Council.

The Group had the following balances and transactions with the MOF in its ordinary course of business under normal commercial terms:

	As at 31 December	
	2015	2014
Assets		
Treasury bonds and special government bond	656,427	734,578
Receivable from the MOF (Note IV 22)	272,023	278,314
Interest receivable		
— treasury bonds and special government bond	7,734	9,366
— receivable from the MOF	25	26
Accounts receivable and temporary payments	3,665	272
Liabilities		
Amount payable to the MOF (Note IV 36)	7,330	3,275
Customer deposits	10,309	10,613
Interest payable	12	10
Other liability		
— redemption of treasury bonds on behalf of the MOF	103	105
Year ended 31 December		
	2015	2014
Interest income	41,987	38,623
Interest expense	(126)	(82)
Fee and commission income	7,948	7,430

Interest rate ranges for transactions with the MOF during the year are as follows:

	Year ended 31 December	
	2015 %	2014 %
Treasury bonds and receivable from the MOF	1.94–9.00	1.85–9.00
Customer deposits	0.01–3.06	0.01–3.25

The Group's redemption commitment for treasury bonds underwriting is disclosed in Note IV 47 Contingent Liabilities and Commitments.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

(2) The Group and Huijin

Central Huijin Investment Ltd. ("Huijin") is a wholly-owned subsidiary of China Investment Corporation Limited, which is incorporated in Beijing, PRC. Huijin was established to hold certain equity interests in state-owned financial institutions as authorized by the Chinese State Council and does not engage in other commercial activities. Huijin exercises its legal rights and assumes obligations related to the Bank on behalf of the PRC Government.

As at 31 December 2015, Huijin directly owned 40.03% (31 December 2014: 40.28%) of the ordinary shares of the Bank.

Transactions with Huijin

The Group had the following balances and transactions with Huijin in its ordinary course of business under normal commercial terms:

	As at 31 December	
	2015	2014
Assets		
Investment in debt securities	12,137	11,244
Interest receivable	145	134
Liabilities		
Principal guaranteed wealth management products issued by the Bank	20,500	—
Customer deposits	8,001	3,829
Interest payable	537	—
	Year ended 31 December	
	2015	2014
Interest income	391	429
Interest expense	(956)	(177)

Interest rate ranges for transactions with Huijin during the year are as follows:

	Year ended 31 December	
	2015	2014
	%	%
Investment in debt securities	3.16–4.20	3.14–4.20
Principal guaranteed wealth management products issued by the Bank	4.35–5.00	—
Customer deposits	0.72–2.80	0.72–3.30

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

(2) The Group and Huijin (Continued)

Transactions with companies under Huijin

Huijin has equity interests in certain other banks and financial institutions under the direction of the Chinese government. The Group enters into transactions with these banks and financial institutions in the ordinary course of business under normal commercial terms. Corresponding balances with these banks and financial institutions were as follows:

	As at 31 December	
	2015	2014
Assets		
Investment securities	817,653	769,490
Deposits with banks and other financial institutions	76,061	40,060
Placements with and loans to banks and other financial institutions	62,752	92,797
Derivative financial assets	1,111	451
Financial assets held under resale agreements	33,134	39,363
Loans and advances to customers	20,358	4,219
Liabilities		
Deposits from banks and other financial institutions	63,087	30,342
Placements from banks and other financial institutions	73,087	44,965
Derivative financial liabilities	1,444	465
Financial assets sold under repurchase agreements	83,000	110,300
Customer deposits	—	1,000
Equity		
Preference shares	2,000	200
Off-balance sheet items		
Non-principal guaranteed wealth management products issued by the Bank	15,700	300

(3) The Group and other government related entities

Other than disclosed above, a significant portion of the Group's banking transactions are entered into with government authorities, agencies, affiliates and other State controlled entities. These transactions are entered into under normal commercial terms and conditions and mainly include provision of credit and guarantee, deposits, foreign exchange transactions, derivative transactions, agency services, underwriting and distribution of bonds issued by government agencies, purchase, sales and redemption of investment securities issued by government agencies.

Management considers that these transactions are activities conducted in the ordinary course of business, and that the dealings of the Group have not been significantly or unduly affected by the fact that the Group and those entities are government related. The Group has also established pricing policies for products and services and such pricing policies do not depend on whether or not the customers are government authorities, agencies, affiliates and other State controlled entities.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

(4) *The Bank and its subsidiaries*

The Bank entered into banking transactions with its subsidiaries at arm's length in the ordinary course of business.

Management considers that transactions between the Bank and its subsidiaries are not significant.

(5) *The Group and its associate*

The Group entered into banking transactions with its associate at arm's length in the ordinary course of business.

Management considers that transactions between the Group and its associate are not significant.

(6) *Key management personnel*

Key management personnel are those persons who have the authority and responsibility to plan, direct and control the activities of the Group.

The Group enters into banking transactions with key management personnel in the normal course of business. During the years ended 31 December 2015 and 31 December 2014, the Group had no material transactions with key management personnel.

The remuneration of directors and other members of key management during the years was as follows:

	Year ended 31 December	
	2015	2014 (Restated)
Salaries, bonuses and staff welfare	8.00	19.25

According to the regulations of the relevant authorities in the PRC, the key management personnel's final emoluments for the year ended 31 December 2015 have not been finalized. Management of the Group believes that difference between the final emoluments and that disclosed above will not have significant impact on the consolidated financial statements of the Group. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined.

The compensation of key management personnel for the year ended 31 December 2014 was not decided at the time when the Group's 2014 consolidated financial statements were released and the amount of remuneration of directors and other members of key management recognized in the consolidated income statement for the year of 2014 was RMB11.73 million. Supplementary announcement on final compensation of RMB19.25 million was released by the Bank on 27 August 2015. The comparative figures for the year of 2014 have been restated accordingly.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

(7) The Group and the Annuity Scheme

The Group had the following balances and transactions with the Annuity Scheme set up by the Bank apart from the obligation for defined contribution to the Annuity Scheme:

	As at 31 December	
	2015	2014
Deposits from Annuity Scheme	8,050	8,050
Interest payable	15	15

	Year ended 31 December	
	2015	2014
Interest expense	490	490

Interest rate range for transactions with the Annuity Scheme during the year is as follows:

	Year ended 31 December	
	2015 %	2014 %
Deposits from Annuity Scheme	5.75–6.20	5.75–6.20

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 STRUCTURED ENTITIES

(1) *Unconsolidated structured entities managed by the Group*

The unconsolidated structured entities managed by the Group consist primarily of collective investment vehicles ("WMP Vehicles") formed to issue and distribute wealth management products ("WMPs"), which are not subject to any guarantee by the Group of the principal invested or interest to be paid. The WMP Vehicles invest in a range of primarily fixed-rate assets, most typically money market instruments, debt securities and loan assets. As the manager of WMPs, the Group invests, on behalf of its customers, the funds raised in the assets as described in the investment plan related to each WMP and receives Fee and Commission Income. The variable return that the Group has in relation to the WMPs is not significant, therefore, the WMP Vehicles are not consolidated by the Group.

As at 31 December 2015, the outstanding WMPs issued by WMP Vehicles (excluding those with the principal guaranteed issued by the Group) amounted to RMB1,102,201 million (31 December 2014: RMB672,983 million). During the year ended 31 December 2015, the Group's interest in the WMP Vehicles included Net Fee and Commission Income of RMB6,721 million (2014: RMB5,070 million) and Net Interest Income of RMB427 million (2014: RMB499 million), which related to placements transactions by the Group with these WMP Vehicles.

The Group has entered into placements transactions at market interest rates with the WMP Vehicles. The average balance during 2015 and the outstanding balance as at 31 December 2015 of these transactions were RMB18,742 million (weighted average outstanding period of 4.40 days) and RMB78,000 million, respectively. The average balance during the year of 2014 and the outstanding balance as at 31 December 2014 of these transactions were RMB19,788 million (weighted average outstanding period of 3.72 days) and RMB81,300 million, respectively. The Group was under no obligation to enter into these transactions. As at 31 December 2015 and 31 December 2014, the outstanding balance of these transactions was presented in placements with and loans to banks and other financial institutions and represented the Group's maximum exposure to the WMP Vehicles.

There were no contractual liquidity arrangements, guarantees or other commitments among or between the Group, WMP Vehicles or any third parties that could increase the level of the Group's risk from or reduce its interest in WMP Vehicles disclosed above during the years ended 31 December 2015 and 31 December 2014. The Group is not required to absorb any losses incurred by WMPs before other parties. In 2015 and 2014, no loss was incurred by the WMP Vehicles relating to the Group's interests in the WMP Vehicles, and the WMP Vehicles did not experience difficulty in financing their activities.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 STRUCTURED ENTITIES (Continued)

(2) Unconsolidated structured entities held by the Group

The Group invests in other unconsolidated structured entities which are sponsored and managed by other entities for investment return, and records trading gains or losses and Interest Income therefrom. Unconsolidated structured entities are primarily underlying investments made by WMPs managed by the Group, and for which the Group has provided investors of the WMPs with a principal guarantee. As at 31 December 2015, the Group's maximum exposure to these other unconsolidated structured entities is summarized in the table below.

	As at 31 December 2015				Total
	Financial assets designated at fair value through profits or losses	Available-for-sale investments	Held-to-maturity investment	Debt instruments classified as receivables	
Interest in trust products	201,583	—	—	—	201,583
Other debt instruments	47,714	—	—	—	47,714
Asset management products issued by other entities (i)	100	2,460	—	16,812	19,372
Asset-backed securities	675	2,253	—	24	2,952
Fund investments	—	6,586	—	—	6,586
Mortgage-backed securities	—	41	36	—	77
Total	250,072	11,340	36	16,836	278,284

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 STRUCTURED ENTITIES (Continued)

(2) Unconsolidated structured entities held by the Group (Continued)

	As at 31 December 2014				Total
	Financial assets designated at fair value through profits or losses	Available-for-sale investments	Held-to-maturity investment	Debt instruments classified as receivables	
Interest in trust products	248,794	—	—	—	248,794
Other debt instruments	59,876	—	—	—	59,876
Asset management products issued by other entities (i)	—	—	—	10,613	10,613
Asset-backed securities	—	5,054	—	—	5,054
Fund investments	—	3,358	—	—	3,358
Mortgage-backed securities	—	48	40	—	88
Total	308,670	8,460	40	10,613	327,783

(i) The asset management products issued by other entities primarily consist of WMPs, asset management plans and debt investment plans.

The information of total size of the unconsolidated structured entities listed above is not readily available from the public domain.

(3) Consolidated structured entities

The Group's consolidated structured entities consist principally of WMP Vehicles that issue and distribute WMPs with respect to which the Group has guaranteed the investor's principal investment, regardless of its actual performance; and a special purpose trust founded by a third party trust company for issuing asset backed securities by the Group. During the years ended 31 December 2015 and 31 December 2014, the Group did not provide financial support for any of these WMP Vehicles and the special purpose trust.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

47 CONTINGENT LIABILITIES AND COMMITMENTS

Legal proceedings

The Bank and its subsidiaries are involved as defendants in certain lawsuits arising from their normal business operations. Management of the Group believes that the final result of these lawsuits will not have a material impact on the financial position or operations of the Group.

Provision for risk incidents and legal proceedings were made by the Group based on court judgments or advice of internal and external legal counsel, and included in Note IV 36 Other Liabilities.

Capital commitments

	As at 31 December	
	2015	2014
Contracted but not provided for	4,836	5,302

In addition, as at 31 December 2015, the Group did not have outstanding equity investment commitments for its investee companies (31 December 2014: the Group had outstanding equity investment commitments for its investee's companies to the capital payment of RMB306 million).

Credit commitments

	As at 31 December	
	2015	2014
Loan commitments		
— With an original maturity of less than 1 year	14,351	15,664
— With an original maturity of 1 year or above	436,082	425,394
Subtotal	450,433	441,058
Bank acceptance	382,255	418,937
Credit card commitments	258,745	254,222
Guarantee and letters of guarantee	233,376	241,171
Letters of credit	158,905	227,337
Total	1,483,714	1,582,725

Credit commitments represent credit cards and general credit facility limits granted to customers under non-cancellable agreements. These general credit facilities may be drawn in the form of loans or through the issuance of letters of credit, guarantee and letters of guarantee or bank acceptance.

Credit risk weighted amount for credit commitments

Credit risk weighted amount for credit commitments represents the counterparty credit risk associated with credit commitments and is calculated in accordance with the "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)" issued by the CBRC which was effective 1 January 2013 and is dependent on, among other factors, creditworthiness of counterparties and maturity characteristics of each type of contract. As at 31 December 2015 and 31 December 2014, credit risk weighted amount for credit commitments was measured under the Internal Ratings — Based approach.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

47 CONTINGENT LIABILITIES AND COMMITMENTS (Continued)

Credit risk weighted amount for credit commitments (Continued)

	As at 31 December	
	2015	2014
Credit commitments	774,925	800,383

Operating lease commitments

At the end of each reporting period, the Group, as a lessee, had commitments for future minimum lease payments under non-cancellable operating leases which fall due as follows:

	As at 31 December	
	2015	2014
Within 1 year	4,107	4,206
1 to 2 years	3,169	3,153
2 to 3 years	2,473	2,525
3 to 5 years	2,969	3,193
Above 5 years	1,627	1,969
Total	14,345	15,046

During the year of 2015, operating lease expense recognized as operating expense by the Group was RMB5,115 million (2014: RMB4,743 million), and is included in Note IV 6 Operating Expenses.

Finance lease commitments

As at 31 December 2015 and 31 December 2014, the Group, as a lessor, had no non-cancellable finance lease commitments.

As at 31 December 2015, the gross amount of finance lease receivables included in the Group's loans and advances were RMB33,051 million (31 December 2014: RMB35,502 million), with the remaining maturity as follows:

	As at 31 December	
	2015	2014
Overdue	3,794	1,991
Within 1 year	8,010	11,511
1 to 5 years	14,534	17,829
Above 5 years	6,713	4,171
Total	33,051	35,502

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

47 CONTINGENT LIABILITIES AND COMMITMENTS (Continued)

*Collateral**Assets pledged*

At the end of each reporting period, the carrying amounts of assets pledged as collateral under repurchase agreements are as follows:

	As at 31 December	
	2015	2014
Debt securities	89,651	131,828
Bill	473	—
Total	90,124	131,828

The carrying value of financial assets sold under repurchase agreements by the Group as at 31 December 2015 was RMB88,804 million (31 December 2014: RMB131,021 million) as set out in Note IV 33 Financial Assets Sold under Repurchase Agreements. Repurchase agreements are due within 12 months from the effective dates of these agreements.

Financial assets sold under repurchase agreements included certain transactions under which, title of the pledged securities has been transferred to counterparties. These transactions have been disclosed in Note IV 48 Transferred Financial Assets.

In addition, debt securities and deposits with banks and other financial institutions pledged in accordance with regulatory requirements or as collateral for derivative transactions by the Group as at 31 December 2015 amounted to RMB114,458 million in total (31 December 2014: RMB102,364 million).

Collateral accepted

The Group received debt securities and bills as collateral in connection with the purchase of assets under resale agreements as set out in Note IV 18 Financial Assets Held Under Resale Agreements. The Group did not hold any collateral that can be resold or re-pledged as at 31 December 2015. As at 31 December 2014, the Group has accepted collateral that can be resold or re-pledged with a carrying amount of RMB3,055 million and the Group did not resell or re-pledge any of these collateral accepted.

Redemption commitment for treasury bonds

The Group is entrusted by the MOF to underwrite certain treasury bonds. The investors of these treasury bonds have a right to redeem the bonds at par at any time prior to maturity and the Group is committed to honor such redemption requests. The redemption price is calculated as the par value of the bond plus unpaid interest in accordance with the terms of the related early redemption arrangement.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

47 CONTINGENT LIABILITIES AND COMMITMENTS (Continued)

Redemption commitment for treasury bonds (Continued)

As at 31 December 2015, the nominal value of treasury bonds the Group was obligated to redeem prior to maturity was RMB53,697 million (31 December 2014: RMB44,879 million). The original maturities of these bonds vary from 3 to 5 years. Management of the Group expects the amount of redemption before the maturity dates of these bonds will not be material.

The MOF will not provide funding for the early redemption of these bonds on a back-to-back basis, but will settle the principal and interest upon maturity.

48 TRANSFERRED FINANCIAL ASSETS

The Group enters into transactions in the normal course of business whereby it transfers recognized financial assets to third parties or to structured vehicles. In some cases these transfers may give rise to full or partial de-recognition of the financial assets concerned. In other cases where the transferred assets do not qualify for de-recognition as the Group retains substantially all the risks and rewards of these assets, the Group continues to recognize the transferred assets.

Financial assets sold under repurchase agreements

As disclosed under Note II 8.8 Repurchase Agreements and Agreements to Resell, the Group did not derecognize financial assets transferred as collateral in connection with repurchase agreements. As at 31 December 2015, of these collateral pledged disclosed in Note IV 47 Contingent Liabilities and Commitments — Collateral, RMB5,986 million (31 December 2014: RMB9,157 million) represented debt securities whereby legal title has been transferred to counterparties.

Securitization transactions

The Group enters into securitization transactions in the normal course of business by which it transfers credit assets to structured entities which issue asset-backed securities to investors.

The Group may retain interests in the form of subordinated tranches which may give rise to the Group's continuing involvement in the transferred assets. The Group determined whether or not to derecognize the transferred assets by evaluating the extent to which it retains the risks and rewards of the assets. For the part of continuing involvement, those financial assets are recognized on the consolidated statement of financial position to the extent of the Group's continuing involvement. The extent of the Group's continuing involvement is the extent to which the Group is exposed to changes in the value of the transferred assets.

As at 31 December 2015, the cumulative carrying amounts of loans under the Group's outstanding securitization transactions where the Group had continuing involvements totaled RMB10,125 million (31 December 2014: RMB10,125 million). As at 31 December 2015, the Group continued to recognize assets of RMB844 million (31 December 2014: RMB967 million) under loans and advances to customers with the corresponding assets and liabilities under other assets and liabilities of the same amount arising from such continuing involvements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 FINANCIAL RISK MANAGEMENT

Overview

The Group's primary risk management objective is to maintain risk within acceptable parameters to meet the requirements of regulators, depositors and other stakeholders, as well as to maximize return for investors within an acceptable level of risk.

The Group has designed risk management policies, which address, among other things, the establishment of risk limits and controls to identify, analyze, monitor and report risks. Relevant and timely information used to conduct these risk management activities is provided through information systems maintained by the Group and intended to address the Group's information needs in this area. The Group regularly reviews its risk management policies and systems to address changes in markets, products and emerging best practices.

The most significant types of risk to which the Group is exposed are credit risk, market risk and liquidity risk. Market risk includes foreign exchange rate risk, interest rate risk and other price risk.

Risk management framework

The Board of Directors is responsible for establishing the overall risk appetite of the Group and reviewing and approving its risk management objectives and strategies.

Within this framework, the Group's senior management has overall responsibility for managing all aspects of risk, including implementing risk management strategies, initiatives and credit policies and approving internal rules, measures and procedures related to risk management. The Risk Management Department of the Group implements procedures for managing the significant risks to which the Group is exposed.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

49.1 Credit risk

Credit risk management

Credit risk represents the potential loss that may arise from a customer or counterparty's failure to meet its obligations when due. Credit risk can also arise from operational failures that result in an unauthorized or inappropriate advance, commitment or investment. The Group's major credit risks arise from loans and receivables, treasury operations and off-balance sheet related credit risk exposures.

The Group's credit risk management system is composed of the Board of Directors and its Risk Management Committee, Senior Management and its Risk Management Committee, Credit Approval Committee and Asset Disposal Committee, as well as the Risk Management Department, Credit Management Department, Credit Approval Department and related front-office customer departments. The Group's credit risk management function operates under centralized management and authorization under a range of specified limits.

The Group performs standardized credit management procedures, including credit due diligence and proposal submission, credit underwriting review, loan disbursement, post-lending monitoring and non-performing loan management. The Group enhances its credit risk management by strictly complying with its credit management procedures; strengthening customer investigation, credit rating, lending approval and post-lending monitoring measures; enhancing risk mitigation effect of loans through collateral; accelerating disposal process of non-performing loans and continuously upgrading the credit management system.

For the year 2015, the Group strictly followed the strategy of macro-economic and related policies implemented by the government, continuously improved credit risk management and conscientiously adjusted and refined credit structure taking into consideration risk characteristics of the different industries and loan portfolios. The Group formulated risk mitigation policies on a timely basis and strengthened risk prevention of focused areas. The Group also accelerated the disposal of non-performing loans while controlling the level of non-performing loan increase.

Apart from the credit risk exposures on credit-related assets, deposits and placements with and loans to banks and other financial institutions, the credit risk arising from treasury business is managed by selecting counterparties with acceptable credit quality, balancing credit risk and return, referencing to both internal and external credit rating information where available and by applying appropriate limits subject to different level of management authority, and by timely reviewing and adjusting those limit in credit system. In addition, the Group also provides loan commitments and financial guarantee services to customers which may require the Group to make payments on behalf of customers upon their failure to perform under the terms of the related contract. Risks arising from loan commitments and financial guarantees are similar to those associated with loans and advances. These transactions are, therefore, subject to the same risk management policies and procedures.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

49.1 Credit risk (Continued)

Impairment assessment

Key factors related to the Group's impairment assessment

In accordance with the "Guideline for Loan Credit Risk Classification" issued by the CBRC, the Group has established a loan credit risk classification system and performs credit risk management based on loan classification in one of five categories. The Group classifies loans into the following five categories: normal, special-mention, substandard, doubtful and loss. Loans classified as substandard, doubtful and loss are regarded as non-performing loans. The primary factors considered in loan impairment assessment include probability of loan repayment and recoverability of principal and interest, which reflect borrowers' repayment ability, repayment record and intention, projected profitability, bank guarantees or collateral and legal responsibility of repayment. The allowance for impairment losses is assessed collectively or individually, as appropriate.

The five categories of loan classification into which the Group classifies its loans and advances to customers are set out below:

Normal	Borrowers can honor the terms of their loans. There is no reason to doubt their ability to repay principal and interest in full on a timely basis.
Special-mention	Borrowers are able to service their loans currently, although repayment may be adversely affected by specific factors.
Substandard	Borrowers' ability to service their loans is in question and they cannot rely entirely on normal operating revenues to repay principal and interest. Losses may ensue even when collateral or guarantees are invoked.
Doubtful	Borrowers cannot repay principal and interest in full and significant losses will need to be recognized even when collateral or guarantees are invoked.
Loss	Only a small portion or none of the principal and interest can be recovered after taking all possible measures and exhausting all legal remedies.

With respect to investments in debt securities other than held for trading or designated at fair value through profit or loss, the Group assesses for indicators of impairment at the end of each reporting period based on objective evidence and performs impairment assessment individually or collectively, as appropriate. For the impaired available-for-sale investments, the amount of the impairment allowance for available-for-sale investments is equal to the existing unrealized loss, which is recorded as a charge in the consolidated income statement.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

49.1 Credit risk (Continued)

Maximum exposure to credit risk before taking into account any collateral held or other credit enhancements

The maximum exposure to credit risk represents the credit risk exposure to the Group at the end of each reporting period, without taking into account any collateral held or other credit enhancements. The exposure to credit risk at the end of each reporting period primarily arises from credit and treasury operations; as well as off-balance sheet items such as loan commitments, credit card commitments, bank acceptance, guarantee and letters of guarantee and letters of credit, as credit risks arising from these items are similar to those associated with loans and receivables.

A summary of the maximum exposure to credit risk is as follows:

	As at 31 December	
	2015	2014
Balances with central banks	2,470,667	2,631,103
Deposits with banks and other financial institutions	697,923	572,805
Placements with and loans to banks and other financial institutions	504,252	407,062
Financial assets held for trading	79,762	58,404
Financial assets designated at fair value through profit or loss	355,530	354,763
Derivative financial assets	16,038	7,195
Financial assets held under resale agreements	471,809	509,418
Loans and advances to customers	8,506,675	7,739,996
Available-for-sale financial assets	1,202,597	922,017
Held-to-maturity investments	2,300,824	1,710,950
Debt instruments classified as receivables	557,420	522,117
Other financial assets	176,352	128,188
Subtotal	17,339,849	15,564,018
Credit commitments	1,483,714	1,582,725
Total	18,823,563	17,146,743

The Group has implemented specific policies and credit enhancement practices to mitigate credit risk exposure to an acceptable level. The most typical practice is obtaining guarantee deposits, collateral and guarantees. The amount and type of acceptable collateral are determined by credit risk evaluations of borrowers or counterparties. The Group implements guidelines on the acceptability of specific classes of collateral and evaluation parameters.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

49.1 Credit risk (Continued)

Maximum exposure to credit risk before taking into account any collateral held or other credit enhancements (Continued)

The main types of collateral obtained are as follows:

- Mortgage loans to retail customers are generally collateralized by mortgages over residential properties;
- Other personal lending and corporate loans and advances are primarily collateralized by charges over land and properties or other assets of the borrowers; and
- Financial assets held under resale agreements transactions are primarily collateralized by debt securities and bills.

The Group monitors the market value of collateral periodically and requests for additional collateral in accordance with the underlying agreement when necessary.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

49.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers

The following tables set out the concentration of risk for loans and advances to customers by geographical area and industry.

- (1) The composition of loans and advances to customers by geographical area is analyzed as follows:

	As at 31 December			
	2015		2014	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Corporate loans and advances				
Head Office	215,317	3.5	147,614	2.6
Yangtze River Delta	1,355,458	22.0	1,312,497	23.0
Pearl River Delta	724,691	11.7	669,532	11.8
Bohai Rim	1,062,323	17.2	1,036,523	18.2
Central China	774,559	12.5	684,153	12.0
Western China	1,346,434	21.8	1,236,514	21.7
Northeastern China	256,614	4.2	217,926	3.8
Overseas and Others	439,905	7.1	392,324	6.9
Subtotal	6,175,301	100.0	5,697,083	100.0
Personal loans and advances				
Head Office	101	—	107	—
Yangtze River Delta	692,935	25.4	606,026	25.2
Pearl River Delta	538,353	19.7	440,572	18.3
Bohai Rim	401,251	14.7	345,542	14.4
Central China	357,957	13.1	335,059	14.0
Western China	629,495	23.0	573,220	23.9
Northeastern China	107,798	3.9	96,113	4.0
Overseas and Others	6,727	0.2	4,345	0.2
Subtotal	2,734,617	100.0	2,400,984	100.0
Gross loans and advances to customers	8,909,918		8,098,067	

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

49.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers (Continued)

(2) The composition of loans and advances to customers by industry is analyzed as follows:

	As at 31 December			
	2015		2014	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Corporate loans and advances				
Manufacturing	1,481,883	24.0	1,459,857	25.6
Transportation, logistics and postal services	924,356	15.0	779,230	13.7
Retail and wholesale	650,670	10.5	629,609	11.1
Production and supply of power, heat, gas and water	604,313	9.8	551,929	9.7
Real estate	548,388	8.9	587,916	10.3
Leasing and commercial services	461,772	7.5	399,910	7.0
Finance	457,823	7.4	218,286	3.8
Mining	260,558	4.2	261,932	4.6
Construction	216,636	3.5	212,961	3.7
Water, environment and public utilities management	205,797	3.3	209,769	3.7
Others	363,105	5.9	385,684	6.8
Subtotal	6,175,301	100.0	5,697,083	100.0
Personal loans and advances				
Residential mortgage	1,927,049	70.5	1,550,702	64.6
Personal business	230,424	8.4	266,913	11.1
Personal consumption	185,531	6.8	204,102	8.5
Credit cards	222,206	8.1	222,865	9.3
Others	169,407	6.2	156,402	6.5
Subtotal	2,734,617	100.0	2,400,984	100.0
Gross loans and advances to customers	8,909,918		8,098,067	

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

49.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers (Continued)

- (3) The composition of loans and advances to customers by contractual maturity and security type is analyzed as follows:

	31 December 2015			
	Less than 1 year	1 to 5 years	Over 5 years	Total
Unsecured loans	916,995	340,169	839,763	2,096,927
Guaranteed loans	692,293	263,559	393,338	1,349,190
Loans secured by collateral	1,127,445	649,224	2,489,132	4,265,801
Pledged loans	623,149	71,132	503,719	1,198,000
Total	3,359,882	1,324,084	4,225,952	8,909,918

	31 December 2014			
	Less than 1 year	1 to 5 years	Over 5 years	Total
Unsecured loans	794,488	295,993	705,780	1,796,261
Guaranteed loans	785,858	285,079	317,351	1,388,288
Loans secured by collateral	1,164,594	668,884	2,105,571	3,939,049
Pledged loans	476,414	52,629	445,426	974,469
Total	3,221,354	1,302,585	3,574,128	8,098,067

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

49.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers (Continued)

(4) Past due loans

	31 December 2015				Total
	Up to 90 days	91-360 days	361 days to 3 years	Over 3 years	
Unsecured loans	7,311	8,522	2,190	271	18,294
Guaranteed loans	21,478	26,103	18,134	4,143	69,858
Loans secured by collateral	67,076	63,271	37,878	6,716	174,941
Pledged loans	2,600	7,202	5,049	1,568	16,419
Total	98,465	105,098	63,251	12,698	279,512

	31 December 2014				Total
	Up to 90 days	91-360 days	361 days to 3 years	Over 3 years	
Unsecured loans	9,442	4,744	616	371	15,173
Guaranteed loans	19,103	14,380	7,639	4,559	45,681
Loans secured by collateral	40,740	32,292	13,845	7,585	94,462
Pledged loans	3,854	5,041	721	1,688	11,304
Total	73,139	56,457	22,821	14,203	166,620

When either loan principal or interest is past due by one day in any period, the whole loan is classified as past due loan.

(5) Credit quality of loans and advances to customers

		As at 31 December	
		2015	2014
Neither past due nor impaired	(i)	8,623,179	7,923,816
Past due but not impaired	(ii)	73,872	49,281
Impaired	(iii)	212,867	124,970
Subtotal		8,909,918	8,098,067
Allowance for impairment losses of loans and advances to customers		(403,243)	(358,071)
Loans and advances to customers, net		8,506,675	7,739,996

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

49.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers (Continued)

(5) Credit quality of loans and advances to customers (Continued)

(i) Loans and advances neither past due nor impaired

	31 December 2015		
	Normal	Special- mention	Total
Corporate loans and advances	5,648,447	303,383	5,951,830
Personal loans and advances	2,669,491	1,858	2,671,349
Total	8,317,938	305,241	8,623,179

	31 December 2014		
	Normal	Special- mention	Total
Corporate loans and advances	5,303,893	265,154	5,569,047
Personal loans and advances	2,352,828	1,941	2,354,769
Total	7,656,721	267,095	7,923,816

(ii) Loans and advances past due but not impaired

	31 December 2015					Fair value of collateral
	Up to 30 days	31-60 days	61-90 days	91-360 days	Total	
Corporate loans and advances	22,914	11,599	7,981	—	42,494	38,567
Personal loans and advances	18,080	7,716	5,582	—	31,378	20,059
Total	40,994	19,315	13,563	—	73,872	58,626

	31 December 2014					Fair value of collateral
	Up to 30 days	31-60 days	61-90 days	91-360 days	Total	
Corporate loans and advances	15,280	3,978	3,575	1,290	24,123	23,606
Personal loans and advances	15,662	5,440	4,053	3	25,158	33,285
Total	30,942	9,418	7,628	1,293	49,281	56,891

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

49.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers (Continued)

(5) Credit quality of loans and advances to customers (Continued)

(iii) Impaired loans and advances

	31 December 2015		
	Allowance for impairment losses		Net book value
	Book value		
Individually assessed	180,978	(133,900)	47,078
Collectively assessed	31,889	(22,049)	9,840
Total	212,867	(155,949)	56,918

	31 December 2014		
	Allowance for impairment losses		Net book value
	Book value		
Individually assessed	103,907	(73,094)	30,813
Collectively assessed	21,063	(14,591)	6,472
Total	124,970	(87,685)	37,285

Including:

	As at 31 December	
	2015	2014
Individually assessed and impaired	180,978	103,907
Individually assessed and impaired as a percentage of gross loans and advances of the Group	2.03%	1.28%
Fair value of collateral	29,319	14,697

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

49.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers (Continued)

(5) Credit quality of loans and advances to customers (Continued)

(iii) Impaired loans and advances (Continued)

The composition of impaired loans and advances to customers by geographical area is analyzed as follows:

	31 December 2015		31 December 2014	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Head Office	7	—	7	—
Yangtze River Delta	41,684	19.6	26,242	21.0
Pearl River Delta	29,600	13.9	16,790	13.4
Bohai Rim	40,005	18.8	26,727	21.4
Central China	28,084	13.2	18,656	14.9
Western China	63,921	30.0	30,332	24.3
Northeastern China	6,036	2.8	5,368	4.3
Overseas and Others	3,530	1.7	848	0.7
Total	212,867	100.0	124,970	100.0

(6) Rescheduled loans and advances

Rescheduled loans and advances arise from renegotiating terms of contract, and such loans and advances require continuous monitoring. Rescheduled loans and advances of the Group as at 31 December 2015 amounted to RMB27,919 million (31 December 2014: RMB26,403 million).

(7) Assets foreclosed under credit enhancement arrangement

Such assets are disclosed as foreclosed assets in Note IV 27 Other Assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

49.1 Credit risk (Continued)

Debt instruments

Credit quality of debt instruments

The table below represents the carrying value and accumulated impairment charges of held-to-maturity investments and debt instruments classified as receivables:

		As at 31 December	
		2015	2014
Neither past due nor impaired	(1)	2,858,931	2,233,960
Impaired	(2)	3,178	1,191
Subtotal		2,862,109	2,235,151
Individually assessed		(1,470)	(478)
Collectively assessed		(2,395)	(1,606)
Allowance for impairment losses		(3,865)	(2,084)
Total held-to-maturity investments and debt instruments classified as receivables, net		2,858,244	2,233,067

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

49.1 Credit risk (Continued)

Debt instruments (Continued)

Credit quality of debt instruments (Continued)

(1) Debt instruments neither past due nor impaired

	31 December 2015				Total
	Financial assets at fair value through profit or loss	Available-for-sale financial assets	Held-to-maturity investments	Debt instruments classified as receivables	
Debt securities issued by:					
— Governments	21,495	333,537	852,367	42,841	1,250,240
— Public sector and quasi-governments	78,853	465,589	1,061,581	39,786	1,645,809
— Financial institutions	48,856	176,073	202,729	57,339	484,997
— Corporates	22,079	226,882	185,967	31,971	466,899
Special government bond	—	—	—	93,300	93,300
Receivable from the MOF	—	—	—	272,023	272,023
Certificate treasury bonds and savings treasury bonds	—	—	—	2,929	2,929
Interests in trust products	201,583	—	—	—	201,583
Other debt instruments	47,714	—	—	16,098	63,812
Total	420,580	1,202,081	2,302,644	556,287	4,481,592

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

49.1 Credit risk (Continued)

Debt instruments (Continued)

Credit quality of debt instruments (Continued)

(1) Debt instruments neither past due nor impaired (Continued)

	31 December 2014				
	Financial assets at fair value through profit or loss	Available- for-sale financial assets	Held-to- maturity investments	Debt instruments classified as receivables	Total
Debt securities issued by:					
— Governments	14,780	147,513	548,330	—	710,623
— Public sector and quasi- governments	48,723	449,183	936,274	56,141	1,490,321
— Financial institutions	4,011	137,730	67,878	45,334	254,953
— Corporates	19,389	186,574	159,349	34,475	399,787
Special government bond	—	—	—	93,300	93,300
Receivable from the MOF	—	—	—	278,314	278,314
Certificate treasury bonds and savings treasury bonds	—	—	—	3,590	3,590
Interests in trust products	248,794	—	—	—	248,794
Other debt instruments	59,876	—	—	10,975	70,851
Total	395,573	921,000	1,711,831	522,129	3,550,533

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

49.1 Credit risk (Continued)

Debt instruments (Continued)

Credit quality of debt instruments (Continued)

(2) Impaired debt instruments

	31 December 2015		
	Held-to-maturity investments	Debt instruments classified as receivables	Total
Corporate bonds	—	543	543
Others	—	2,635	2,635
Subtotal	—	3,178	3,178
Allowance for impairment losses	—	(1,470)	(1,470)
Impaired held-to-maturity investments and debt instruments classified as receivables, net	—	1,708	1,708

	31 December 2014		
	Held-to-maturity investments	Debt instruments classified as receivables	Total
Corporate bonds	—	545	545
Others	—	646	646
Subtotal	—	1,191	1,191
Allowance for impairment losses	—	(478)	(478)
Impaired held-to-maturity investments and debt instruments classified as receivables, net	—	713	713

The Group's available-for-sale debt instruments were individually assessed for impairment. As at 31 December 2015, the carrying amount of the impaired available-for-sale debt instruments of the Group was RMB516 million (31 December 2014: RMB1,017 million), among which the total impairment losses recognized for these impaired available-for-sale debt instruments by the Group as at 31 December 2015 was RMB312 million (31 December 2014: RMB295 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

49.1 Credit risk (Continued)

Debt instruments (Continued)

Credit quality of debt instruments (Continued)

(3) Debt instruments analyzed by credit rating

The Group adopts a credit rating approach to manage the credit risk of the debt securities portfolio held. The ratings are obtained from major rating agencies where the issuers of the securities are located. The carrying amounts of debt securities investments analyzed by rating as at the end of the reporting period are as follows:

		31 December 2015					Total
		Unrated (i)	AAA	AA	A	Below A	
Debt securities issued by:							
— Governments		940,929	300,747	7,607	119	362	1,249,764
— Public sector and quasi-governments		1,495,085	143,007	4,227	3,121	—	1,645,440
— Financial institutions		314,173	100,889	24,517	30,081	14,803	484,463
— Corporates (i)		53,854	353,589	11,833	35,404	12,203	466,883
Special government bond		93,300	—	—	—	—	93,300
Receivable from the MOF		272,023	—	—	—	—	272,023
Certificate treasury bonds and savings treasury bonds		2,929	—	—	—	—	2,929
Interests in trust products (ii)		201,583	—	—	—	—	201,583
Other debt instruments (iii)		65,036	—	—	—	—	65,036
Total		3,438,912	898,232	48,184	68,725	27,368	4,481,421

		31 December 2014					Total
		Unrated (i)	AAA	AA	A	Below A	
Debt securities issued by:							
— Governments		694,230	10,297	809	5,287	—	710,623
— Public sector and quasi-governments		1,372,558	110,807	3,044	3,783	—	1,490,192
— Financial institutions		170,221	48,639	15,686	13,636	6,958	255,140
— Corporates (ii)		51,096	289,920	11,875	42,033	4,701	399,625
Special government bond		93,300	—	—	—	—	93,300
Receivable from the MOF		278,314	—	—	—	—	278,314
Certificate treasury bonds and savings treasury bonds		3,590	—	—	—	—	3,590
Interests in trust products (ii)		248,794	—	—	—	—	248,794
Other debt instruments (iii)		71,079	—	—	—	—	71,079
Total		2,983,182	459,663	31,414	64,739	11,659	3,550,657

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

49.1 Credit risk (Continued)

Debt instruments (Continued)

Credit quality of debt instruments (Continued)

(3) Debt instruments analyzed by credit rating (Continued)

- (i) Unrated debt investments held by the Group are bonds issued primarily by policy banks, the Chinese government, municipal government bonds and receivable from the MOF.
- (ii) The ratings of super short-term commercial papers of the Group amounted to RMB51,553 million (31 December 2014: RMB31,704 million), as included in corporate bonds above are based on issuer rating for this credit risk analysis.
- (iii) The trust products and other debt instruments are classified within Level 3 of the fair value measurement hierarchy and the related credit risk is described in Note IV 51 Fair Value of Financial Instruments.

49.2 Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that funds will not be available to meet liabilities as they fall due. This may arise from cash flows or maturity mismatches of assets and liabilities.

The Group's Assets and Liabilities Management Department manages its liquidity risk through:

- Optimizing asset and liability structure;
- Maintaining stability of deposit base;
- Making projections of future cash flows, and evaluating the appropriate liquid asset position;
- Maintaining an efficient internal funds transfer mechanism within the Group; and
- Performing stress testing on a regular basis.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

49.2 Liquidity risk (Continued)

Analysis of the remaining contractual maturity of financial assets and financial liabilities

The tables below summarize the maturity analysis of financial assets and financial liabilities by remaining contractual maturities based on the carrying amount at the end of each reporting period.

	31 December 2015								Total
	Past due	On demand	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	Undated	
Cash and balances with central banks	—	175,046	31,379	—	3,147	—	—	2,377,485	2,587,057
Deposits with banks and other financial institutions	—	62,223	67,391	106,999	460,050	1,260	—	—	697,923
Placements with and loans to banks and other financial institutions	—	—	228,400	60,359	206,024	9,469	—	—	504,252
Financial assets held for trading	—	20	9,188	16,872	33,146	16,580	3,976	—	79,782
Financial assets designated at fair value through profit or loss	—	—	28,991	49,415	181,918	62,543	32,663	3,949	359,479
Derivative financial assets	—	—	1,512	2,047	11,164	1,224	91	—	16,038
Financial assets held under resale agreements	—	—	275,867	127,105	68,837	—	—	—	471,809
Loans and advances to customers	46,176	—	436,319	758,211	2,520,971	1,764,276	2,980,722	—	8,506,675
Available-for-sale financial assets	—	—	30,086	40,705	214,175	608,815	308,816	11,945	1,214,542
Held-to-maturity investments	—	—	28,330	37,773	297,731	1,109,860	827,130	—	2,300,824
Debt instruments classified as receivables	1	72	1,537	4,568	28,219	100,398	422,625	—	557,420
Other financial assets	1,930	41,439	26,254	53,739	52,574	367	49	—	176,352
Total financial assets	48,107	278,800	1,165,254	1,257,793	4,077,956	3,674,792	4,576,072	2,393,379	17,472,153
Borrowings from central bank	—	(30)	(1,257)	(14,510)	(44,199)	(603)	—	—	(60,599)
Deposits from banks and other financial institutions	—	(654,627)	(97,631)	(71,036)	(196,999)	(201,608)	—	—	(1,221,901)
Placements from banks and other financial institutions	—	—	(148,032)	(81,136)	(82,884)	(1,981)	(1,720)	—	(315,758)
Financial liabilities held for trading	—	(11,541)	(4,162)	(5,620)	(2,702)	—	—	—	(24,030)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	—	—	(99,060)	(94,230)	(196,697)	(26,370)	(30)	—	(406,407)
Derivative financial liabilities	—	—	(1,055)	(1,869)	(7,915)	(1,169)	(184)	—	(12,150)
Financial assets sold under repurchase agreements	—	—	(83,138)	(255)	(5,411)	—	—	—	(88,804)
Due to customers	—	(7,673,370)	(549,963)	(1,131,857)	(2,553,458)	(1,629,705)	(1)	—	(13,538,360)
Debt securities issued	—	—	(38,732)	(53,969)	(98,423)	(96,740)	(154,932)	—	(382,742)
Other financial liabilities	—	(133,606)	(15,678)	(66,889)	(74,176)	(95,149)	(34,182)	—	(419,680)
Total financial liabilities	—	(8,473,180)	(1,038,717)	(1,521,319)	(3,252,864)	(1,893,339)	(191,061)	—	(16,470,480)
Net position	48,107	(8,194,380)	126,537	(263,526)	825,092	1,681,453	4,385,011	2,393,379	1,001,673

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

49.2 Liquidity risk (Continued)

Analysis of the remaining contractual maturity of financial assets and financial liabilities (Continued)

	31 December 2014							Undated	Total
	Past due	On demand	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years		
Cash and balances with central banks	—	161,215	27,272	—	—	—	—	2,554,578	2,743,065
Deposits with banks and other financial institutions	—	42,452	37,201	130,547	369,405	2,200	—	—	572,805
Placements with and loans to banks and other financial institutions	—	—	193,149	38,487	136,584	38,842	—	—	407,062
Financial assets held for trading	—	21	4,628	8,816	23,580	16,446	4,934	—	58,425
Financial assets designated at fair value through profit or loss	—	—	32,860	63,158	173,300	67,672	17,773	1,472	354,235
Derivative financial assets	—	—	924	1,419	3,358	1,264	230	—	7,195
Financial assets held under resale agreements	—	—	355,523	106,487	47,408	—	—	—	509,418
Loans and advances to customers	29,656	—	426,767	742,945	2,326,006	1,673,235	2,541,387	—	7,739,996
Available-for-sale financial assets	—	—	14,821	42,862	175,149	492,102	197,083	5,886	927,903
Held-to-maturity investments	—	—	8,571	62,181	167,984	860,252	611,962	—	1,710,950
Debt instruments classified as receivables	1	88	—	2,388	25,085	88,789	405,766	—	522,117
Other financial assets	1,542	14,184	26,099	42,044	44,055	219	45	—	128,188
Total financial assets	31,199	217,940	1,127,815	1,241,334	3,482,914	3,241,021	3,779,180	2,561,936	15,683,359
Borrowings from central bank	—	(38)	—	(80,011)	(80)	—	—	—	(80,121)
Deposits from banks and other financial institutions	—	(284,812)	(16,656)	(52,011)	(189,971)	(288,091)	—	—	(831,141)
Placements from banks and other financial institutions	—	—	(95,431)	(72,370)	(53,337)	(2,667)	(1,118)	—	(224,923)
Financial liabilities held for trading	—	(10,085)	(6,074)	(6,789)	(2,263)	—	—	—	(25,211)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	—	—	(155,590)	(85,497)	(80,022)	(26,131)	(36)	—	(347,282)
Derivative financial liabilities	—	—	(1,846)	(1,150)	(2,867)	(1,813)	(364)	—	(7,248)
Financial assets sold under repurchase agreements	—	—	(13,805)	(34,228)	(2,987)	—	—	—	(51,021)
Due to customers	—	(7,046,730)	(604,561)	(1,105,613)	(2,363,672)	(1,412,631)	(184)	—	(12,533,397)
Debt securities issued	—	—	(21,203)	(37,911)	(95,934)	(80,168)	(99,951)	—	(25,167)
Other financial liabilities	—	(86,208)	(19,113)	(54,347)	(58,660)	(73,596)	(24,276)	—	(26,201)
Total financial liabilities	—	(7,437,472)	(1,834,285)	(1,509,328)	(2,839,793)	(1,884,297)	(125,929)	—	(14,831,704)
Net position	31,199	(7,219,512)	93,530	(268,594)	643,121	1,356,724	3,653,251	2,561,936	851,655

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

49.2 Liquidity risk (Continued)

Analysis of the undiscounted contractual cash flows

Assets available to meet obligations related to the Group's liabilities and outstanding credit commitments primarily include cash and balances with central banks, deposits with banks and other financial institutions, placements with and loans to banks and other financial institutions, financial assets at fair value through profit or loss, and financial assets held under resale agreements. In the normal course of business, the majority of customer deposits repayable on demand or on maturity are expected to be retained. In addition, the Group is able to sell the available-for-sale financial assets to repay matured liabilities, if necessary.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

49.2 Liquidity risk (Continued)

Analysis of the undiscounted contractual cash flows (Continued)

The tables below present the undiscounted cash flows of non-derivative financial assets and financial liabilities by remaining contractual maturities at the end of each reporting period:

	31 December 2015								Total
	Past due	On demand	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	Undated	
Non-derivative financial assets									
Cash and balances with central banks	—	175,046	31,379	1,119	3,147	—	—	2,377,485	2,588,176
Deposits with banks and other financial institutions	—	62,223	68,581	109,926	475,100	1,260	—	—	717,890
Placements with and loans to banks and other financial institutions	—	—	228,950	61,759	211,832	9,794	—	—	512,285
Financial assets held for trading	—	20	9,551	17,411	34,679	18,282	4,259	—	84,202
Financial assets designated at fair value through profit or loss	—	—	29,354	50,581	191,501	34,777	37,021	3,349	387,383
Financial assets held under resale agreements	—	—	277,386	128,996	69,386	—	—	—	476,118
Loans and advances to customers	166,750	—	502,630	862,665	2,894,375	2,670,681	4,395,705	—	11,482,806
Available-for-sale financial assets	—	—	33,422	46,405	249,273	698,678	351,672	11,345	1,391,425
Held-to-maturity investments	—	—	35,386	53,011	369,274	1,359,459	1,020,861	—	2,837,891
Debt instruments classified as receivables	44	72	10,760	6,084	37,651	166,206	475,672	—	696,489
Other financial assets	—	41,290	1,343	26,911	1,479	41	7	—	71,577
Total non-derivative financial assets	166,794	278,751	1,228,908	1,364,898	4,528,347	4,999,168	6,285,197	2,393,379	21,245,442
Non-derivative financial liabilities									
Borrowings from central bank	—	(30)	(1,257)	(14,760)	(44,945)	604	—	—	(61,596)
Deposits from banks and other financial institutions	—	(854,628)	(98,734)	(78,983)	(295,600)	(216,859)	—	—	(1,244,899)
Placements from banks and other financial institutions	—	—	(148,590)	(81,584)	(83,887)	(2,261)	(1,898)	—	(318,930)
Financial liabilities held for trading	—	(11,541)	(4,180)	(5,654)	(2,722)	—	—	—	(24,100)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	—	—	(99,500)	(95,377)	(193,554)	(27,487)	(41)	—	(415,962)
Financial assets sold under repurchase agreements	—	—	(83,173)	(254)	(5,434)	—	—	—	(88,865)
Due to customers	—	(7,637,719)	(563,857)	(1,167,659)	(2,655,340)	(1,875,275)	(1)	—	(13,909,808)
Debt securities issued	—	—	(38,829)	(54,443)	(108,277)	(70,347)	(301,846)	—	(473,742)
Other financial liabilities	—	(129,421)	(832)	(28,188)	(1,313)	(388)	(34,174)	—	(194,297)
Total non-derivative financial liabilities	—	(8,473,339)	(1,838,450)	(1,526,903)	(3,911,120)	(2,203,212)	(237,960)	—	(16,781,391)
Net position	166,794	(8,194,588)	190,458	(162,004)	1,227,219	2,795,956	6,047,237	2,393,379	4,464,051

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

49.2 Liquidity risk (Continued)

Analysis of the undiscounted contractual cash flows (Continued)

	31 December 2014								
	Past due	On demand	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	Undated	Total
Non-derivative financial assets									
Cash and balances with central banks	—	161,215	27,272	1,214	—	—	—	2,554,578	2,744,279
Deposits with banks and other financial institutions	—	42,452	38,239	136,019	375,953	2,405	—	—	595,088
Placements with and loans to banks and other financial institutions	—	—	198,395	41,169	143,735	39,889	—	—	418,188
Financial assets held for trading	—	21	4,969	9,157	25,016	18,631	5,382	—	63,176
Financial assets designated at fair value through profit or loss	—	—	33,890	65,871	183,564	79,102	21,326	1,472	385,228
Financial assets held under resale agreements	—	—	358,139	108,674	48,451	—	—	—	515,264
Loans and advances to customers	91,690	—	496,444	853,270	2,695,148	2,570,241	3,875,869	—	10,582,662
Available-for-sale financial assets	—	—	17,235	48,402	211,037	572,898	233,973	5,886	1,089,431
Held-to-maturity investments	—	—	13,085	75,141	217,912	1,858,738	765,378	—	2,130,254
Debt instruments classified as receivables	45	88	50	3,744	31,868	111,405	429,642	—	576,842
Other financial assets	—	13,990	1,530	13,198	1,512	—	7	—	30,240
Total non-derivative financial assets	91,735	217,769	1,184,251	1,355,879	3,304,196	4,453,309	5,331,577	2,561,936	19,130,652
Non-derivative financial liabilities									
Borrowings from central bank	—	(10)	—	(80,711)	(88)	—	—	—	(80,820)
Deposits from banks and other financial institutions	—	(284,415)	(17,990)	(60,647)	(197,040)	(324,822)	—	—	(884,914)
Placements from banks and other financial institutions	—	—	(86,160)	(73,017)	(54,150)	(2,940)	(1,250)	—	(227,527)
Financial liabilities held for trading	—	(10,085)	(6,100)	(6,816)	(2,279)	—	—	—	(25,280)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	—	—	(157,088)	(87,454)	(83,150)	(28,104)	(44)	—	(355,840)
Financial assets sold under repurchase agreements	—	—	(114,130)	(14,354)	(2,990)	—	—	—	(131,474)
Due to customers	—	(7,850,998)	(620,383)	(1,142,823)	(2,461,528)	(1,628,319)	(184)	—	(12,904,235)
Debt securities issued	—	—	(21,270)	(18,484)	(85,598)	(113,030)	(115,305)	—	(333,695)
Other financial liabilities	—	(81,631)	(870)	(14,125)	(2,070)	(652)	(24,270)	—	(133,325)
Total non-derivative financial liabilities	—	(7,437,158)	(1,034,004)	(1,518,411)	(2,898,902)	(2,097,573)	(141,060)	—	(15,127,129)
Net position	91,735	(7,219,390)	150,247	(162,532)	1,035,294	2,355,736	5,190,517	2,561,936	4,003,523

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

49.2 Liquidity risk (Continued)

Derivative cash flows

Derivatives settled on a net basis

The fair values of the Group's derivatives that will be settled on a net basis are primarily interest rates products. The tables below present the undiscounted contractual cash flows of the Group's net derivative positions based on their remaining contractual maturities:

	31 December 2015					Total
	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
Interest rate derivatives	(18)	5	49	(28)	(227)	(219)

	31 December 2014					Total
	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
Interest rate derivatives	(3)	18	14	(59)	(102)	(132)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

49.2 Liquidity risk (Continued)

Derivative cash flows (Continued)

Derivatives settled on a gross basis

The fair values of the Group's derivatives that will be settled on a gross basis are primarily foreign exchange rates and precious metal products. The tables below present the undiscounted contractual cash flows of the Group's gross derivative positions based on their remaining contractual maturities:

	31 December 2015					Total
	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
Derivatives settled on a gross basis						
— Cash inflow	229,711	213,739	867,746	50,092	815	1,362,103
— Cash outflow	(229,673)	(213,507)	(863,714)	(49,965)	(815)	(1,357,674)
Total	38	232	4,032	127	—	4,429

	31 December 2014					Total
	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
Derivatives settled on a gross basis						
— Cash inflow	270,824	174,010	400,347	62,974	2,050	910,205
— Cash outflow	(271,642)	(173,741)	(399,764)	(62,679)	(2,050)	(909,876)
Total	(818)	269	583	295	—	329

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

49.2 Liquidity risk (Continued)

Credit Commitments

The tables below summarize the amounts of credit commitments by remaining maturity.

	31 December 2015			
	Less than 1 year	1-5 years	Over 5 years	Total
Loan commitments	56,515	134,021	259,897	450,433
Bank acceptance	382,255	—	—	382,255
Credit card commitments	258,745	—	—	258,745
Guarantee and letters of guarantee	102,829	97,027	33,520	233,376
Letters of credit	151,193	7,712	—	158,905
Total	951,537	238,760	293,417	1,483,714

	31 December 2014			
	Less than 1 year	1-5 years	Over 5 years	Total
Loan commitments	57,799	135,864	247,395	441,058
Bank acceptance	418,937	—	—	418,937
Credit card commitments	254,222	—	—	254,222
Guarantee and letters of guarantee	102,668	104,440	34,063	241,171
Letters of credit	219,359	7,978	—	227,337
Total	1,052,985	248,282	281,458	1,582,725

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

49.3 Market risk

Market risk represents the potential loss arising from changes in market rates of interest and foreign exchange, as well as commodity and equity prices. Market risk arises from both the Group's proprietary positions and customer driven transactions, in both cases related to on- and off-balance sheet activities.

The Group is primarily exposed to interest rate risk through its lending, fixed-income and funding activities. Interest rate risk is inherent in many of the Group's businesses and this situation is common among large banks. It fundamentally arises through mismatches between the maturity and re-pricing dates of interest-earning assets and interest-bearing liabilities. As discussed further below, interest rate risk is actively managed.

Foreign exchange rate risk is the potential loss related to changes in foreign exchange rates affecting the translation of foreign currency denominated monetary assets and liabilities. The risk of loss results from movements in foreign currency exchange rates.

The Group is also exposed to commodity risk, primarily related to gold and other precious metals. The risk of loss results from movements in commodity price. The Group manages the risk related to gold price together with foreign exchange rate risk.

The Group has determined that the levels of market risk related to changes in equity prices and commodity prices other than gold, with respect to the related exposures in its trading and investment portfolios, are immaterial.

Segregation of Trading Book and Banking Book

To enhance the effectiveness of market risk management, as well as the accuracy of determining the levels of regulatory capital required related to market risk, the Group segregates all financial instruments and commodities, both on- and off-balance sheet, into either the trading book or banking book. The trading book is comprised of financial instruments and commodity positions held for trading, including all derivatives instruments. Any other financial instruments are included in the banking book.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

49.3 Market risk (Continued)

Market Risk Management for Trading Book

The Group manages market risk in the trading book through methodologies that include Value at Risk (VaR), monitoring and management of established limits, sensitivity analysis, duration analysis, exposure analysis and stress testing.

The Group has formulated policies, which are subject to review annually or as circumstances otherwise dictate, to manage market risk. Further, in this regard, the Group's market risk management is focused on movements in domestic and global financial markets, as well as the composition of the trading book and management's trading strategies, within approved limits. Moreover, the Group has implemented more specific policies for financial instruments, closely monitoring the exposure to specific issuers and counterparties, as well as the tenor of individual positions and trading strategies. The foundation of the Group's limit and risk monitoring system is based on VaR, which is used consistently to monitor all classes of financial instruments in the trading book.

The Bank has adopted an historical simulation method, with a confidence level of 99% based on holding period of 1 day and historical data for 250 days to calculate the VaR of the trading books, which includes the Head Office, domestic branches and overseas branches. Based on the differences between domestic and overseas markets, the Bank selected applicable parameters for model and risk factors in order to reflect the actual market risk levels. The Bank verified the accuracy and reliability of market risk measurements through data analysis, parallel modeling and back-testing of the market risk measurements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

49.3 Market risk (Continued)

Market Risk Management for Trading Book (Continued)

VaR Analysis for the Trading Book

Bank

	2015			
	At the end of the year	Average	Maximum	Minimum
Interest rate risk	50	76	103	50
Exchange rate risk (1)	82	74	151	32
Commodity risk	18	29	53	9
Overall VaR	82	119	183	68

	2014			
	At the end of the year	Average	Maximum	Minimum
Interest rate risk	73	69	98	50
Exchange rate risk (1)	32	92	247	31
Commodity risk	36	21	36	2
Overall VaR	88	135	289	57

The Bank calculates VaR for its trading book (excluding RMB foreign currency settlement contracts with customers under relevant regulations). The Bank conducts stress testing for its trading book quarterly. The specific areas subject to this testing include the major areas of exposure, such as bonds, interest rate derivatives, foreign exchange derivatives and gold. The stress testing uses a range of scenarios, to assess the potential impact on profit and loss.

(1) VaR related to gold is recognized as a component of foreign exchange rate risk.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

49.3 Market risk (Continued)

Market Risk Management for Banking Book

The Group manages market risk related to the banking book by consistently applying techniques across the Group that include exposure limit management, stress testing, scenario analysis and gap analysis.

Interest Rate Risk Management

The interest rate risk existing in the banking book broadly relates to the mismatch of the maturity or re-pricing dates of interest rate-sensitive financial assets and financial liabilities, as well as inconsistencies in the change of the benchmark interest rates on which most domestic interest rate-sensitive financial assets and financial liabilities are based.

The Group closely monitors changes in the macro-economic environment and the monetary policies of the PBOC, enabling it to timely and flexibly adjust its pricing strategy. The Group establishes comprehensive interest rate risk management policies and protocols and has improved the consistency of interest rate risk measurement, monitoring, analysis and management of interest rate risk across the Group.

The Group regularly measures and analyzes the Group's interest rate risk by conducting gap analysis, sensitivity analysis, scenario analysis and stress testing to manage interest rate risk within established limits.

Foreign Exchange Rate Risk Management

Foreign exchange rate risk relates to the mismatch of foreign currency denominated monetary assets and liabilities, and the potential loss related to changes in foreign exchange rates, which largely arises through operational activities.

The Group performs monitoring and sensitivity analysis of foreign exchange rate risk exposure, manages the mismatch of foreign currency denominated assets and liabilities to effectively manage foreign exchange rate risk exposure within acceptable limits.

Market Risk Exposure Limit Management

Market risk exposure limits are classified as either directive limits or indicative limits, based on the character of the underlying instruments or transactions, including exposure limit monitoring, enforcement of stop-loss limit, VaR limits, and stress testing limits.

The Group is committed to continuous improvement of its market risk exposure limit management. The Group establishes exposure limits reflecting its risk appetite and continuously refines the categorization of market risk exposure limits. Further, it regularly monitors, reports, refines, and implements improvements to the market risk exposure limit process.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

49.3 Market risk (Continued)

Foreign exchange rate risk

The Group primarily conducts its business activities in RMB, with certain transactions denominated in USD, HKD and, to a lesser extent, other currencies.

The composition of all financial assets and liabilities at the end of each reporting period analyzed by currency is as follows:

	31 December 2015				Total
	RMB	USD (RMB equivalent)	HKD (RMB equivalent)	Other currencies (RMB equivalent)	
Cash and balances with central banks	2,533,407	47,748	1,500	4,402	2,587,057
Deposits with banks and other financial institutions	642,108	36,844	8,803	10,168	697,923
Placements with and loans to banks and other financial institutions	412,437	87,171	838	3,806	504,252
Financial assets held for trading	79,782	—	—	—	79,782
Financial assets designated at fair value through profit or loss	331,966	10,216	14,134	3,163	359,479
Derivative financial assets	2,952	12,399	79	608	16,038
Financial assets held under resale agreements	471,809	—	—	—	471,809
Loans and advances to customers	8,098,472	336,998	47,918	23,287	8,506,675
Available-for-sale financial assets	1,124,517	69,605	1,667	18,753	1,214,542
Held-to-maturity investments	2,274,171	24,410	—	2,243	2,300,824
Debt instruments classified as receivables	557,418	—	1	1	557,420
Other financial assets	146,462	27,797	1,250	843	176,352
Total financial assets	16,675,501	653,188	76,190	67,274	17,472,153
Borrowings from central bank	(58,739)	—	(1,257)	(603)	(60,599)
Deposits from banks and other financial institutions	(1,145,912)	(69,892)	(5,667)	(430)	(1,221,901)
Placements from banks and other financial institutions	(66,808)	(188,588)	(45,674)	(14,689)	(315,759)
Financial liabilities held for trading	(24,036)	—	—	—	(24,036)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	(403,328)	(3,044)	—	(35)	(406,407)
Derivative financial liabilities	(10,074)	(897)	(13)	(1,208)	(12,192)
Financial assets sold under repurchase agreements	(83,471)	(5,333)	—	—	(88,804)
Due to customers	(13,253,507)	(220,929)	(31,161)	(32,763)	(13,538,360)
Debt securities issued	(230,650)	(127,703)	(18,287)	(6,102)	(382,742)
Other financial liabilities	(384,409)	(32,190)	(1,680)	(1,401)	(419,680)
Total financial liabilities	(15,660,934)	(648,576)	(103,739)	(57,231)	(16,470,480)
Net on-balance sheet position	1,014,567	4,612	(27,549)	10,043	1,001,673
Net notional amount of derivatives	22,179	(5,342)	31,748	(37,060)	11,525
Credit commitments	1,307,939	158,487	4,312	12,976	1,483,714

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

49.3 Market risk (Continued)

Foreign exchange rate risk (Continued)

	31 December 2014				Total
	RMB	USD (RMB equivalent)	HKD (RMB equivalent)	Other currencies (RMB equivalent)	
Cash and balances with central banks	2,702,760	38,745	892	668	2,743,065
Deposits with banks and other financial institutions	532,320	27,498	6,780	6,207	572,805
Placements with and loans to banks and other financial institutions	346,830	59,933	—	299	407,062
Financial assets held for trading	58,425	—	—	—	58,425
Financial assets designated at fair value through profit or loss	343,566	2,208	10,461	—	356,235
Derivative financial assets	2,810	4,203	21	161	7,195
Financial assets held under resale agreements	509,418	—	—	—	509,418
Loans and advances to customers	7,335,891	349,456	40,546	14,103	7,739,996
Available-for-sale financial assets	878,428	43,910	1,247	4,318	927,903
Held-to-maturity investments	1,701,059	9,428	—	463	1,710,950
Debt instruments classified as receivables	522,054	62	—	1	522,117
Other financial assets	120,380	5,373	1,464	971	128,188
Total financial assets	15,053,941	540,816	61,411	27,191	15,683,359
Borrowings from central bank	(80,121)	—	—	—	(80,121)
Deposits from banks and other financial institutions	(694,023)	(135,707)	(703)	(708)	(831,141)
Placements from banks and other financial institutions	(57,575)	(118,923)	(36,431)	(11,994)	(224,923)
Financial liabilities held for trading	(25,211)	—	—	—	(25,211)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	(347,012)	(179)	—	(91)	(347,282)
Derivative financial liabilities	(2,924)	(2,278)	(45)	(1,993)	(7,240)
Financial assets sold under repurchase agreements	(122,632)	(8,389)	—	—	(131,021)
Due to customers	(12,296,462)	(194,887)	(26,645)	(15,403)	(12,533,397)
Debt securities issued	(205,846)	(96,943)	(15,720)	(6,658)	(325,167)
Other financial liabilities	(312,235)	(9,392)	(2,660)	(1,914)	(326,201)
Total financial liabilities	(14,144,041)	(566,698)	(82,204)	(38,761)	(14,831,704)
Net on-balance sheet position	909,900	(25,882)	(20,793)	(11,570)	851,655
Net notional amount of derivatives	(103,658)	60,135	25,844	16,029	(1,650)
Credit commitments	1,412,973	153,012	7,566	9,174	1,582,725

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

49.3 Market risk (Continued)

Foreign exchange rate risk (Continued)

The table below indicates the potential effect on profit before tax and other comprehensive income arising from a 5% appreciation or depreciation of RMB spot and forward foreign exchange rates against a basket of all other currencies on the net positions of foreign currency monetary assets and liabilities and derivative instruments in the consolidated statement of financial position.

	31 December 2015		31 December 2014	
	Profit before tax	Other comprehensive income	Profit before tax	Other comprehensive income
5% appreciation	1,753	(22)	(2,150)	(31)
5% depreciation	(1,753)	22	2,150	31

The effect on profit before tax and other comprehensive income is calculated based on the assumption that the Group's foreign currency sensitive exposures and foreign currency derivative instruments net position at the end of each reporting period remain unchanged. The Group mitigates its foreign exchange rate risk through active management of its foreign currency exposures and the appropriate use of derivative instruments, based on management expectation of future foreign currency exchange rate movements. Such analysis does not take into account the correlation effect of changes in different foreign currencies, nor any further actions that could be taken by management to mitigate the effect of foreign exchange differences. Therefore, the sensitivity analysis above may differ from actual results occurring through changes in foreign exchange rates.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

49.3 Market risk (Continued)

Interest rate risk

The Group's interest rate risk arises from the mismatches between contractual maturities or re-pricing dates of interest-generating assets and interest-bearing liabilities. The Group's interest-generating assets and interest-bearing liabilities are primarily denominated in RMB. The PBOC established RMB benchmark interest rates for loans whereby financial institutions are in a position to price their loans based on credit risk, commercial and market factors. The deposit interest rate floating ceiling was removed by the PBOC with effect from 24 October 2015 for commercial banks.

The Group manages its interest rate risk by:

- Regularly monitoring the macro-economic factors that potentially impact the PBOC benchmark interest rates;
- Optimizing the management over the differences in timing between contractual maturities or re-pricing dates of interest-generating assets and interest-bearing liabilities; and
- Enhancing the interest rate margin on interest-generating assets and interest-bearing liabilities, with reference to the prevailing PBOC benchmark interest rates where appropriate.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

49.3 Market risk (Continued)

Interest rate risk (Continued)

The tables below summarize the contractual maturity or re-pricing date, whichever is earlier, of the Group's financial assets and liabilities at the end of each reporting period.

	31 December 2015						Total
	Less than 1 month	1 to 3 months	3 to 12 months	1 to 5 years	Over 5 years	Non-interest bearing	
Cash and balances with central banks	2,294,237	—	3,147	—	—	289,673	2,587,057
Deposits with banks and other financial institutions	128,136	107,123	460,250	1,260	—	1,154	697,923
Placements with and loans to banks and other financial institutions	229,809	61,016	205,958	7,469	—	—	504,252
Financial assets held for trading	9,797	17,012	32,645	16,332	3,976	20	79,782
Financial assets designated at fair value through profit or loss	33,264	57,213	174,531	57,860	32,662	3,949	359,479
Derivative financial assets	—	—	—	—	—	16,038	16,038
Financial assets held under resale agreements	275,867	127,105	68,837	—	—	—	471,809
Loans and advances to customers	3,130,605	1,497,927	3,530,381	145,347	202,415	—	8,506,675
Available-for-sale financial assets	57,958	77,438	220,340	544,478	302,383	11,945	1,214,542
Held-to-maturity investments	31,061	60,847	312,703	1,075,252	820,961	—	2,300,824
Debt instruments classified as receivables	3,154	8,264	37,690	87,908	420,404	—	557,420
Other financial assets	—	—	—	—	—	176,352	176,352
Total financial assets	6,193,888	2,013,945	5,046,482	1,935,906	1,782,801	499,131	17,472,153
Borrowings from central bank	(1,257)	(14,510)	(44,199)	(603)	—	(30)	(60,599)
Deposits from banks and other financial institutions	(752,048)	(71,036)	(196,999)	(201,598)	—	(220)	(1,221,901)
Placements from banks and other financial institutions	(149,848)	(83,250)	(82,130)	(531)	—	—	(315,759)
Financial liabilities held for trading	(4,165)	(5,628)	(2,702)	—	—	(11,541)	(24,036)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	(99,066)	(94,230)	(186,697)	(26,378)	(36)	—	(406,407)
Derivative financial liabilities	—	—	—	—	—	(12,192)	(12,192)
Financial assets sold under repurchase agreements	(83,138)	(255)	(5,411)	—	—	—	(88,804)
Due to customers	(8,031,571)	(1,132,862)	(2,553,742)	(1,630,591)	(1)	(189,593)	(13,538,360)
Debt securities issued	(40,930)	(57,921)	(95,626)	(33,331)	(154,934)	—	(382,742)
Other financial liabilities	—	—	—	—	—	(419,680)	(419,680)
Total financial liabilities	(9,162,023)	(1,459,692)	(3,167,506)	(1,893,032)	(154,971)	(633,256)	(16,470,480)
Interest rate gap	(2,968,135)	554,253	1,878,976	42,874	1,627,830	(134,125)	1,001,673

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

49.3 Market risk (Continued)

Interest rate risk (Continued)

	31 December 2014						Total
	Less than 1 month	1 to 3 months	3 to 12 months	1 to 5 years	Over 5 years	Non- interest bearing	
Cash and balances with central banks	2,475,672	—	—	—	—	267,393	2,743,065
Deposits with banks and other financial institutions	106,337	115,347	347,054	2,200	—	1,867	572,805
Placements with and loans to banks and other financial institutions	194,417	38,624	136,089	37,932	—	—	407,062
Financial assets held for trading	5,791	10,549	23,439	13,691	4,934	21	58,425
Financial assets designated at fair value through profit or loss	41,513	79,938	164,045	51,442	17,765	1,472	356,235
Derivative financial assets	—	—	—	—	—	7,195	7,195
Financial assets held under resale agreements	355,523	106,487	47,408	—	—	—	509,418
Loans and advances to customers	2,646,120	1,412,923	3,364,374	133,099	183,480	—	7,739,996
Available-for-sale financial assets	42,447	85,587	203,966	411,264	178,753	5,886	927,903
Held-to-maturity investments	11,192	81,195	192,417	823,752	602,394	—	1,710,950
Debt instruments classified as receivables	1	2,388	35,064	78,810	405,766	88	522,117
Other financial assets	—	—	—	—	—	128,188	128,188
Total financial assets	5,879,013	1,933,098	4,513,856	1,552,190	1,393,092	412,110	15,683,359
Borrowings from central bank	—	(80,011)	(80)	—	—	(30)	(80,121)
Deposits from banks and other financial institutions	(309,021)	(50,908)	(187,588)	(283,479)	—	(145)	(831,141)
Placements from banks and other financial institutions	(96,461)	(73,279)	(53,152)	(2,031)	—	—	(224,923)
Financial liabilities held for trading	(6,074)	(6,789)	(2,263)	—	—	(10,085)	(25,211)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	(155,596)	(85,497)	(80,022)	(26,131)	(36)	—	(347,282)
Derivative financial liabilities	—	—	—	—	—	(7,240)	(7,240)
Financial assets sold under repurchase agreements	(113,805)	(14,229)	(2,987)	—	—	—	(131,021)
Due to customers	(7,477,195)	(1,105,613)	(2,363,672)	(1,412,631)	(184)	(174,102)	(12,533,397)
Debt securities issued	(25,646)	(44,777)	(76,427)	(23,409)	(154,913)	—	(325,167)
Other financial liabilities	—	—	—	—	—	(326,201)	(326,201)
Total financial liabilities	(8,183,798)	(1,461,098)	(2,766,191)	(1,747,681)	(155,133)	(517,803)	(14,831,704)
Interest rate gap	(2,304,785)	472,000	1,747,665	(195,491)	1,237,959	(105,693)	851,655

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

49.3 Market risk (Continued)

Interest rate risk (Continued)

The following table illustrates the potential pre-tax impact, of a parallel upward or downward shift of 100 basis points in relevant interest rate curves on the Group's net Interest Income and other comprehensive income for the next twelve months from the reporting date, based on the Group's positions of interest-earning assets and interest-bearing liabilities at the end of each reporting period. This analysis assumes that interest rates of all maturities move by the same amount, and does not reflect the potential impact of unparallel yield curve movements.

The sensitivity analysis on net interest income is based on reasonably possible changes in interest rates with the assumption that the structure of financial assets and financial liabilities held at the period end remains unchanged, and does not take changes in customer behavior, basis risk or any prepayment options on debt securities into consideration.

The sensitivity analysis on other comprehensive income reflects only the effect of changes in fair value of those financial instruments classified as available-for-sale financial assets held, whose fair value changes are recorded as an element of other comprehensive income.

	31 December 2015		31 December 2014	
	Net interest income	Other comprehensive income	Net interest income	Other comprehensive income
+100 basis points	(16,780)	(38,949)	(11,600)	(23,485)
-100 basis points	16,780	38,949	11,600	23,485

The assumptions do not reflect actions that might be taken under the Group's capital and interest rate risk management policy to mitigate changes to the Group's interest rate risk. Therefore the above analysis may differ from the actual situation.

In addition, the presentation of interest rate sensitivity above is for illustration purposes only, showing the potential impact on net interest income and other comprehensive income of the Group under different parallel yield curve movements, relative to their position at period-end, excluding the derivative positions.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

49.4 Insurance risk

The Group engages in its insurance business primarily in Mainland China. Insurance risk refers to the financial impact resulting from the unexpected occurrence of insured events. These risks are actively managed by the Group through effective sales management, underwriting control, reinsurance management and claim management. Through effective sales management, the risk of mis-selling could be reduced and the accuracy of information used for underwriting is improved. Through underwriting control, risk of adverse selection could be reduced and moreover differential pricing policy based on the level of each kind of risk could be utilized. Through reinsurance, the Group's insurance capacity could be enhanced and targeted risks could be mitigated. Effective claims management is designed to ensure that insurance payments are controlled according to established criteria.

Uncertainty in the estimation of future benefit payments and premium receipts for long-term life insurance contracts arises from the unpredictability of long-term changes in overall levels of mortality. The Group conducts experience analysis of mortality rate and surrender rate, in order to improve its risk assessment and as a basis for reasonable estimates.

50 CAPITAL MANAGEMENT

The Group's capital management objectives are as follows:

- maintain an adequate capital base to support the development of its business;
- support the Group's financial stability and profitable growth;
- allocate capital through an efficient and risk based approach to optimize risk-adjusted return to shareholders; and
- Safeguard the long-term sustainability of the Group's franchise so that it can continue to provide sufficient shareholder returns and benefits for other stakeholders.

In 2012, the CBRC issued the "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)" which took effect from 1 January 2013. Upon the effectiveness of this new regulation, the then existing "Measures for the Management of Capital Adequacy Ratio of Commercial Banks", issued by the CBRC, was superseded in full.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

50 CAPITAL MANAGEMENT (Continued)

The “Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)” includes, among other things, requirements for minimum capital, capital conservation buffer, additional capital surcharge for systemically important banks, countercyclical buffer and Pillar II capital as follows:

- minimum regulatory requirements for Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio, Tier-one Capital Adequacy Ratio and Capital Adequacy Ratio are 5%, 6% and 8%, respectively;
- capital conservation buffer requires additional 2.5% of Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio;
- additional capital surcharge for systemically important banks requires additional 1% of Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio;
- should the regulators require countercyclical buffer under particular circumstances or regulators impose additional Pillar II capital requirements for specific banks, these requirements shall be met within the specified time limits.

In April 2014, the CBRC has officially approved the Group to adopt the Internal Ratings — Based approach to measure its Credit Risk-weighted Assets for both retail and non-retail risk exposures and the Standardized approach to measure its Operational Risk-weighted Assets, respectively. Before that, the Group has been using the Weighted approach and the Basic Indicator approach to measure its Credit Risk-weighted Assets and Operational Risk-weighted Assets, respectively, for the purpose of calculating its Capital Adequacy Ratios. The CBRC will determine the parallel run period for the Group, which should last for at least three years. During the parallel run period, the Group should calculate its Capital Adequacy Ratios under the above two approaches, and should conform to the capital floor requirements as stipulated in the “Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)”.

As at 31 December 2015 and 31 December 2014, the Group adopted the Standardized approach for Market Risk-weighted Assets measurement.

Capital adequacy and the utilization of regulatory capital are closely monitored by the Group's management in accordance with the guidelines developed by the Basel Committee and relevant regulations promulgated by the CBRC. Required information related to capital levels and utilization is filed quarterly with the CBRC.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

50 CAPITAL MANAGEMENT (Continued)

The table below summarizes the Capital Adequacy Ratios and capital composition as at 31 December 2015 calculated pursuant to the "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)" and under the Internal Ratings — Based approach for Credit Risk-weighted Asset and the Standardized approach for Market Risk-weighted Assets and Operational Risk-weighted Assets, respectively, as approved by the CBRC in April 2014.

		31 December 2015	31 December 2014
Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio	(1)	10.24%	9.09%
Tier-one Capital Adequacy Ratio	(1)	10.96%	9.46%
Capital Adequacy Ratio	(1)	13.40%	12.82%
Common Equity Tier-one Capital	(2)	1,130,285	991,429
Deductible Items from Common Equity Tier-one Capital	(3)	(5,595)	(5,223)
Net Common Equity Tier-one Capital		1,124,690	986,206
Additional Tier-one Capital	(4)	79,902	39,946
Net Tier-one Capital		1,204,592	1,026,152
Tier-two Capital	(5)	267,028	365,407
Net Capital		1,471,620	1,391,559
Risk-weighted Assets	(6)	10,986,302	10,852,619

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

50 CAPITAL MANAGEMENT (Continued)

Pursuant to the "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)":

- (1) The scope of consolidation related to the calculation of the Group's Capital Adequacy Ratios includes Domestic Institutions, Overseas Institutions and affiliated financial subsidiaries specified in the Regulation.

The Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio is calculated as Net Common Equity Tier-one Capital divided by Risk-weighted Assets. The Tier-one Capital Adequacy Ratio is calculated as Net Tier-one Capital divided by Risk-weighted Assets. The Capital Adequacy Ratio is calculated as Net Capital divided by Risk-weighted Assets.

- (2) The Group's Common Equity Tier-one Capital includes: ordinary share capital, capital reserve (subject to regulatory limitations), surplus reserve, general reserve, retained earnings, non-controlling interests (to the extent permitted in the Common Equity Tier-one Capital under the Regulation), and the foreign currency translation reserve.
- (3) The Group's Deductible Items from Common Equity Tier-one Capital include: other intangible assets (excluding land-use rights), and Common Equity Tier-one Capital investments made in financial institutions over which the Group has control but are outside the regulatory consolidation scope for the Capital Adequacy Ratios calculation.
- (4) The Group's Additional Tier-one Capital includes: preference shares issued and non-controlling interests (to the extent permitted in the Additional Tier-one Capital definition under the Regulation).
- (5) The Group's Tier-two Capital includes: Tier-two capital instruments and related premium (to the extent allowed under the Regulation), excessive allowance for loan losses, and minority interests (to the extent permitted in the Tier-two Capital definition under the Regulation).
- (6) Risk-weighted Assets include Credit Risk-weighted Assets, Market Risk-weighted Assets and Operational Risk-weighted Assets.

51 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS

The majority of the Group's assets and liabilities in the consolidated statement of financial position are financial assets and financial liabilities. Fair value measurement of non-financial assets and non-financial liabilities do not have a material impact on the Group's financial position and operations, taken as a whole.

The Group does not have any financial assets or financial liabilities subject to non-recurring fair value measurements for the years ended 31 December 2015 and 31 December 2014.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

51 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

51.1 Valuation technique, input and process

The fair value of the Group's financial assets and financial liabilities are determined as follows:

- If traded in active markets, fair values of financial assets and financial liabilities with standard terms and conditions are determined with reference to quoted market bid prices and ask prices, respectively;
- If not traded in active markets, fair values of financial assets and financial liabilities are determined in accordance with generally accepted pricing models or discounted cash flow analysis using prices from observable current market transactions for similar instruments. If there were no available observable current market transactions prices for similar instruments, quoted prices from counterparty is used for the valuation, and management performs analysis on these prices. Discounted cash flow analysis using the applicable yield curve for the duration of the instruments is used for derivatives other than options, and option pricing models are used for option derivatives.

The Group has established an independent valuation process for financial assets and financial liabilities. The Finance Market Department is responsible for the valuation of financial assets and financial liabilities, and the Risk Management Department performs an independent review of the valuation methodologies, inputs, assumptions and valuation results. The Operations Department records the accounting for these items and prepares the disclosure of the financial assets and financial liabilities, based on the independently reviewed valuation.

The Group's valuation policies and procedures for different types of financial instruments are approved by the Risk Management Committee. Any change to the valuation policies, or the related procedures, must be reported to the Risk Management Committee for approval before they are implemented.

For the year ended 31 December 2015, there was no significant change in the valuation techniques or inputs used to determine fair value measurements.

51.2 Fair value hierarchy

The Group classifies financial assets and financial liabilities into the following three levels based on the extent to which inputs to valuation techniques used to measure fair value of the financial assets and financial liabilities are observable.

Level 1: fair value measurements are those derived from quoted prices (unadjusted) in an active market for identical assets or liabilities;

Level 2: fair value measurements are those derived from inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (that is, as prices) or indirectly (that is, derived from prices); and

Level 3: fair value measurements are not based on observable market data (that is, unobservable inputs).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

51 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

51.3 Financial assets and financial liabilities not measured at fair value on the consolidated statement of financial position

The tables below summarize the carrying amounts and fair values of those financial assets and financial liabilities not measured in the consolidated statement of financial position at their fair value. Financial assets and financial liabilities for which the carrying amounts approximate fair value, such as Balances with Central Banks, Deposits with Banks and Other Financial Institutions, Placements with and Loans to Banks and Other Financial Institutions, Financial Assets Held under Resale Agreements, Loans and Advances to Customers, Receivable from the MOF, Special Government Bond, Borrowings from Central Bank, Deposits and Placements from Banks and Other Financial Institutions, Due to Customers, Financial Assets Sold under Repurchase Agreements and Certificates of Deposit Issued, Interbank Certificate of Deposits Issued and Commercial Papers Issued are not included in the tables below.

		31 December 2015		31 December 2014	
		Carrying amount	Fair value	Carrying amount	Fair value
Financial assets					
Held-to-maturity investments	(1)	2,300,824	2,387,518	1,710,950	1,725,227
Debt instruments classified as receivables	(2)	192,097	196,282	150,503	150,690
Total		2,492,921	2,583,800	1,861,453	1,875,917
Financial liabilities					
Bonds issued	(3)	198,476	199,289	191,994	193,493

Other than these stated below, financial assets and financial liabilities as set out above were classified within Level 2 of the fair value measurement hierarchy.

- (1) As at 31 December 2015, included in the Group's held-to-maturity investments, RMB2,048 million were classified within Level 1 of the fair value measurement hierarchy.
- (2) As at 31 December 2015, included in the Group's debt instruments classified as receivables, RMB60,854 million were classified within Level 3 of the fair value measurement hierarchy (31 December 2014: RMB11,204 million).
- (3) As at 31 December 2015, included in the Group's bonds issued RMB9,724 million were classified within Level 1 of the fair value measurement hierarchy (31 December 2014: RMB3,055 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

51 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

51.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value on the consolidated statement of financial position

The tables below summarize the fair values of the financial assets and financial liabilities measured in the consolidated statement of financial position at their fair value.

	31 December 2015			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Financial assets held for trading				
— Debt securities	—	65,050	—	65,050
— Precious metal contracts	—	14,732	—	14,732
Subtotal	—	79,782	—	79,782
Financial assets designated at fair value through profit or loss				
— Debt securities	—	105,584	649	106,233
— Interest in trust products	—	—	201,583	201,583
— Other debt instruments	—	—	47,714	47,714
— Equity instruments	1,019	700	2,230	3,949
Subtotal	1,019	106,284	252,176	359,479
Derivative financial assets				
— Exchange rate derivatives	—	13,833	38	13,871
— Interest rate derivatives	—	900	20	920
— Precious metal contracts	—	1,247	—	1,247
Subtotal	—	15,980	58	16,038
Available-for-sale financial assets				
— Debt securities	15,138	1,187,375	84	1,202,597
— Equity instruments	1,498	—	3,547	5,045
— Fund investments	6,586	—	—	6,586
Subtotal	23,222	1,187,375	3,631	1,214,228
Total assets	24,241	1,389,421	255,865	1,669,527
Financial liabilities held for trading				
— Financial liabilities related to precious metals	—	(24,036)	—	(24,036)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss				
— Principal guaranteed wealth management products	—	—	(406,407)	(406,407)
Derivative financial liabilities				
— Exchange rate derivatives	—	(11,129)	(65)	(11,194)
— Interest rate derivatives	—	(935)	(26)	(961)
— Precious metal contracts	—	(37)	—	(37)
Subtotal	—	(12,101)	(91)	(12,192)
Total liabilities	—	(36,137)	(406,498)	(442,635)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

51 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

51.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value on the consolidated statement of financial position (Continued)

	31 December 2014			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Financial assets held for trading				
— Debt securities	—	40,810	—	40,810
— Precious metal contracts	—	17,615	—	17,615
Subtotal	—	58,425	—	58,425
Financial assets designated at fair value through profit or loss				
— Debt securities	122	45,971	—	46,093
— Interest in trust products	—	—	248,794	248,794
— Other debt instruments	—	—	59,876	59,876
— Equity instruments	3	633	836	1,472
Subtotal	125	46,604	309,506	356,235
Derivative financial assets				
— Exchange rate derivatives	—	5,654	164	5,818
— Interest rate derivatives	—	757	38	795
— Precious metal contracts	—	561	—	561
— Others	—	—	21	21
Subtotal	—	6,972	223	7,195
Available-for-sale financial assets				
— Debt securities	19,098	902,804	115	922,017
— Equity instruments	919	—	1,325	2,244
— Fund investments	3,358	—	—	3,358
Subtotal	23,375	902,804	1,440	927,619
Total assets	23,500	1,014,805	311,169	1,349,474
Financial liabilities held for trading				
— Financial liabilities related to precious metals	—	(25,211)	—	(25,211)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss				
— Principal guaranteed wealth management products	—	—	(347,282)	(347,282)
Derivative financial liabilities				
— Exchange rate derivatives	—	(6,020)	(226)	(6,246)
— Interest rate derivatives	—	(866)	(70)	(936)
— Precious metal contracts	—	(58)	—	(58)
Subtotal	—	(6,944)	(296)	(7,240)
Total liabilities	—	(32,155)	(347,578)	(379,733)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

51 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

51.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value on the consolidated statement of financial position (Continued)

Substantially all financial instruments classified within Level 2 of the fair value hierarchy are debt investments, currency forwards, currency swaps, interest rate swaps, currency options and precious metal contracts. Fair value of debt investments denominated in RMB is determined based upon the valuation published by the China Central Depository & Clearing Co., Ltd. Fair value of debt investments denominated in foreign currencies is determined based upon the valuation results published by Bloomberg. The fair value of currency forwards, currency swaps, interest rate swaps and currency options are calculated by applying discounted cash flow analysis or the Black Scholes Pricing Model. The fair value of precious metal contracts is determined with reference to the closing spot price of gold of the Shanghai Gold Exchange. All significant inputs are observable in the market.

Substantially all financial assets and financial liabilities classified within Level 3 of the fair value hierarchy are trust products and other financial assets and financial Liabilities Designated at Fair Value through Profit or Loss. Generally, these assets are the investments into which wealth management products have invested, and for which the Group has provided investors with a principal. The related liability, the wealth management product itself, is also designated at fair value through profit or loss. These designations offset the accounting mismatch.

The nature of the assets classified within Level 3 of the fair value measurement hierarchy is primarily investment products issued by domestic trust companies or other financial institutions, underlying assets of which include credit assets, deposits with financial institutions and debt securities. The counterparties of the underlying deposits are primarily commercial banks in Mainland China. The credit assets and debt securities are loans and advances to corporate customers and, plain vanilla bonds or notes issued by corporates or financial institutions in Mainland China. As not all of the inputs needed to estimate the fair value of deposits, credit assets and debt securities in the investment products are observable, the Group classified the investment product as a whole within Level 3 of the fair value measurement hierarchy. The significant unobservable inputs related to the credit assets are those around credit risk and liquidity risk. This largely relates to the lack of historical default and liquidity information through one or more economic cycles, which Mainland China has not experienced. Management has made assumptions, based on observed indicators of impairment or significant changes in yield, but the actual value realized from these underlying assets in a current arm's length sale could differ from those disclosed.

There were no significant transfers between levels of the fair value hierarchy during the years ended 31 December 2015 and 31 December 2014.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

51 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

51.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value on the consolidated statement of financial position (Continued)

The reconciliation of Level 3 classified financial assets and financial liabilities presented at fair value on the consolidated statement of financial position is as follows:

	2015				
	Financial assets designated at fair value through profit or loss	Derivative financial assets	Available-for-sale financial assets	Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	Derivative financial liabilities
1 January 2015	309,506	223	1,440	(347,282)	(296)
Purchases	384,359	—	2,599	—	—
Issues	—	—	—	(3,007,928)	—
Settlements/disposals	(458,126)	(131)	(408)	2,963,544	144
Total gains/(losses) recognized in					
— Profit or loss	16,437	(34)	3	(14,741)	61
— Other comprehensive income	—	—	(3)	—	—
31 December 2015	252,176	58	3,631	(406,407)	(91)
Change in unrealized gains/(losses) for the year included in profit or loss for assets/liabilities held at the end of the year	962	(177)	—	9	190

	2014				
	Financial assets designated at fair value through profit or loss	Derivative financial assets	Available-for-sale financial assets	Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	Derivative financial liabilities
1 January 2014	211,011	347	225	(285,454)	(692)
Purchases	367,322	21	1,325	—	—
Issues	—	—	—	(3,084,325)	—
Settlements/disposals	(285,313)	(17)	(110)	3,036,734	36
Total gains/(losses) recognized in					
— Profit or loss	16,486	(128)	2	(14,237)	360
— Other comprehensive income	—	—	(2)	—	—
31 December 2014	309,506	223	1,440	(347,282)	(296)
Change in unrealized (losses)/gains for the year included in profit or loss for assets/liabilities held at the end of the year	(787)	(128)	—	439	360

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

51 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

51.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value on the consolidated statement of financial position (Continued)

In Level 3 of the fair value hierarchy, total gains or losses included in profit or loss for the year are presented in Net Gain on Financial Instruments Designated at fair value through profit or loss of the consolidated income statement.

52 EVENTS AFTER THE REPORTING PERIOD

52.1 Profit appropriation

Pursuant to the meeting of Board of Directors on 21 January 2016, a cash dividend at the dividend rate of 5.5% per annum related to the second tranche of preference shares amounting to RMB2,200 million in total was approved and the dividend was distributed on 11 March 2016.

Pursuant to the meeting of the Board of Directors on 31 March 2016, the proposal for profit appropriations of the Bank for the year ended 31 December 2015 is set forth as follows:

- (i) An appropriation of RMB18,078 million to the statutory surplus reserve;
- (ii) An appropriation of RMB22,464 million to the general reserve;
- (iii) A cash dividend of RMB0.1668 per ordinary share in respect of the year ended 31 December 2015 based on the number of ordinary shares issued as at 31 December 2015 totaling RMB54,176 million (Note IV 10 Dividends).

As at 31 December 2015, the statutory surplus reserve had been recognized as appropriation. The other two items will be recognized on the Group's financial statements after approval by shareholders in the forthcoming general meeting.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

52 EVENTS AFTER THE REPORTING PERIOD (Continued)

52.2 Capital injection

The Board of Directors approved capital injection to ABC International Holdings Limited of HKD4,250 million on 21 January 2016. As at 31 March 2016, the capital injection was still subject to approval of the CBRC.

52.3 Business Taxes to Value Added Taxes Reform

Pursuant to the "Circular regarding the Pilot Program on Comprehensive Implementation of Value Added Taxes from Business Taxes Reform"(Cai Shui [2016] No. 36) issued by the MOF and the SAT on 23 March 2016, effective 1 May 2016 taxpayers across the country in the financial industries will be required to pay value added taxes instead of business taxes. Value added tax and related underlying value of the invoice for value added taxable income and expenses shall be stated and accounted for separately. Such changes will have impacts on both the Group's consolidated financial statements and related financial indicators.

53 COMPARATIVES

Certain comparative amounts have been reclassified to conform with the current year's presentation.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

54 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF THE BANK

	As at 31 December	
	2015	2014
Assets		
Cash and balances with central banks	2,586,843	2,742,797
Deposits with banks and other financial institutions	690,230	562,792
Precious metals	40,909	20,188
Placements with and loans to banks and other financial institutions	511,969	412,825
Financial assets held for trading	79,777	58,425
Financial assets designated at fair value through profit or loss	355,550	355,763
Derivative financial assets	15,803	6,950
Financial assets held under resale agreements	470,182	509,412
Loans and advances to customers	8,473,314	7,700,348
Available-for-sale financial assets	1,195,554	917,381
Held-to-maturity investments	2,293,949	1,703,508
Debt instruments classified as receivables	541,252	511,174
Investment in subsidiaries	10,660	10,564
Investments in associates	273	—
Property and equipment	153,184	152,374
Deferred tax assets	81,213	78,368
Other assets	185,575	148,290
Total assets	17,686,237	15,891,159
Liabilities		
Borrowings from central bank	60,489	80,030
Deposits from banks and other financial institutions	1,226,793	834,765
Placements from banks and other financial institutions	290,389	197,803
Financial liabilities held for trading	24,036	25,211
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	406,414	347,286
Derivative financial liabilities	11,972	7,072
Financial assets sold under repurchase agreements	88,804	126,950
Due to customers	13,535,613	12,530,169
Debt securities issued	379,728	323,336
Other liabilities	453,468	389,088
Total liabilities	16,477,706	14,861,710

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

54 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF THE BANK (Continued)

	Notes IV	As at 31 December	
		2015	2014
Equity			
Ordinary shares	37	324,794	324,794
Preference shares	38	79,899	39,944
Capital reserve	39	98,574	98,574
Investment revaluation reserve		22,258	3,043
Surplus reserve	41	96,567	78,445
General reserve	42	175,021	156,145
Retained earnings		411,401	329,133
Foreign currency translation reserve		17	(629)
Total equity		1,208,531	1,029,449
Total equity and liabilities		17,686,237	15,891,159

Approved and authorized for issue by the Board of Directors on 31 March 2016.



Executive Director

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

55 STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY OF THE BANK

		Ordinary shares	Preference shares	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Foreign currency translation reserve	Total
	Note IV									
As at 1 January 2015		324,794	39,944	98,574	3,043	78,445	156,145	329,133	829	1,029,449
Profit for the year		—	—	—	—	—	—	180,779	—	180,779
Other comprehensive income		—	—	—	19,215	—	—	—	646	19,861
Total comprehensive income for the year		—	—	—	19,215	—	—	180,779	646	200,640
Issuance of preference shares	38	—	39,955	—	—	—	—	—	—	39,955
Appropriation to surplus reserve	41	—	—	—	—	18,122	—	(18,122)	—	—
Appropriation to general reserve	42	—	—	—	—	—	18,876	(18,876)	—	—
Dividends to ordinary shareholders	10	—	—	—	—	—	—	(53,113)	—	(53,113)
Dividends to preference shareholders	10	—	—	—	—	—	—	(2,400)	—	(2,400)
As at 31 December 2015		324,794	79,899	98,574	22,258	96,567	175,021	411,401	17	1,208,531

		Ordinary shares	Preference shares	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Foreign currency translation reserve	Total
	Note IV									
As at 1 January 2014		324,794	—	98,574	(22,750)	60,542	138,751	242,980	(779)	842,112
Profit for the year		—	—	—	—	—	—	178,939	—	178,939
Other comprehensive income		—	—	—	25,793	—	—	—	150	25,943
Total comprehensive income for the year		—	—	—	25,793	—	—	178,939	150	204,882
Issuance of preference shares	38	—	39,944	—	—	—	—	—	—	39,944
Appropriation to surplus reserve	41	—	—	—	—	17,903	—	(17,903)	—	—
Appropriation to general reserve	42	—	—	—	—	—	17,394	(17,394)	—	—
Dividends to ordinary shareholders	10	—	—	—	—	—	—	(57,489)	—	(57,489)
As at 31 December 2014		324,794	39,944	98,574	3,043	78,445	156,145	329,133	829	1,029,449

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

上記「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 52」を参照のこと。

(2) 訴訟

重要な訴訟手続および仲裁

当該報告期間において、当行の事業運営に重大な影響を及ぼす訴訟手続および仲裁はなかった。

2015年12月31日現在、当行が被告、被申立人または第三者である未解決の訴訟手続により生じる金額は、約8.092十億人民元である。当行の経営陣は、当該訴訟手続により予想される損失に備え、引当金繰入額の全額が確保されていると考えている。当該事象が当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼすことはない。

上記「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 47」を参照のこと。

[次へ](#)

(3) その他

補足財務情報 (未監査) 2015年12月31日終了事業年度

香港証券取引所の有価証券上場規則および銀行業 (開示) 規則に従い、当行グループは以下の補足情報を開示する。

1. 流動性カバレッジ比率

	以下に終了した3ヶ月間			
	2015年3月31日	2015年6月30日	2015年9月30日	2015年12月31日
平均流動性カバレッジ比率	140.0%	134.9%	125.4%	127.5%

流動性カバレッジ比率は、CBRCによって発行された市中銀行の流動性リスクマネジメント (暫定) の規則及び適用される計算要件に従い算出され、中国GAAPに基づき算定されたデータが基礎となっている。

2. 通貨の集中

	百万人民元に相当する金額			
	米ドル	香港ドル	その他	合計
2015年12月31日現在				
直物資産	651,473	76,506	67,668	795,647
直物負債	(647,679)	(103,726)	(56,023)	(807,428)
先物 (買建)	640,006	48,691	62,503	751,200
先物 (売建)	(644,902)	(16,954)	(99,559)	(761,415)
オプションのネット・ポジション	1,470	5	(182)	1,293
ロングのネット・ポジション	368	4,522	(25,593)	(20,703)
構造的ネット・ポジション	3,424	5,445	1,445	10,314
2014年12月31日現在				
直物資産	545,824	61,698	27,918	635,440
直物負債	(564,420)	(82,159)	(36,768)	(683,347)
先物 (買建)	432,294	34,327	41,240	507,861
先物 (売建)	(368,809)	(8,499)	(25,214)	(402,522)
オプションのネット・ポジション	(1,330)	6	(398)	(1,722)
ロングのネット・ポジション	43,559	5,373	6,778	55,710
構造的ネット・ポジション	3,403	5,302	723	9,428

3. 国際債権

国際債権は、すべての通貨のクロス・ボーダー債権および外国通貨の国内債権の合計である。当行グループは、主に中国本土で事業活動を行っており、中国本土以外の第三者に対する債権の全てをクロス・ボーダー債権としている。

国際債権には、中央銀行預け金、銀行およびその他の金融機関への預け金、銀行およびその他の金融機関への貸出金、トレーディング目的保有金融資産、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産、顧客への貸出金、売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産、売却可能金融資産、満期保有投資および債権として分類される債務証券が含まれている。

国際債権は、国または地域ごとに開示されている。国または地域は、国際債権総額（リスク移転考慮後）の10%以上を構成する場合に報告される。当該債権が取引相手先の国とは異なる国の当事者に保証されている場合、または当該債権が本店を別の国に有する銀行の国外の支店に対するものである場合に限り、リスク移転が行われる。

(単位：百万人民元) 2015年12月31日現在	銀行以外の			
	銀行	公共機関	私的機関	合計
アジア太平洋	76,289	16,791	84,691	177,771
- このうち香港に帰属する金額	19,010	13,888	67,530	100,428
欧州	24,437	1,478	18,989	44,904
南北アメリカ	117,738	46,497	173,856	338,091
アフリカ	396	-	213	609
合計	218,860	64,766	277,749	561,375

(単位：百万人民元) 2014年12月31日現在	銀行以外の			
	銀行	公共機関	私的機関	合計
アジア太平洋	27,564	12,158	68,101	107,823
- このうち香港に帰属する金額	14,685	11,565	50,961	77,211
欧州	18,009	209	5,259	23,477
南北アメリカ	87,638	37,638	205,896	331,172
アフリカ	62	-	215	277
合計	133,273	50,005	279,471	462,749

4. 延滞資産および条件緩和資産

(1) 延滞している顧客への貸出金総額

(単位：百万人民元)	12月31日現在	
	2015年	2014年
延滞		
3ヶ月未満	98,465	73,139
3ヶ月～6ヶ月	38,809	27,840
6ヶ月～12ヶ月	66,289	28,617
12ヶ月超	75,949	37,024
合計	279,512	166,620

顧客への貸出金総額に対する延滞貸出金の割合

3ヶ月未満	1.11%	0.90%
3ヶ月～6ヶ月	0.44%	0.35%
6ヶ月～12ヶ月	0.74%	0.35%
12ヶ月超	0.85%	0.46%
合計	3.14%	2.06%

(2) 延滞し条件緩和を行った顧客への貸出金

(単位：百万人民元)

	12月31日現在	
	2015年	2014年
条件緩和を行った顧客への貸出金合計	27,919	26,403
内、延滞期間が3ヶ月以内の条件緩和を行った顧客への貸出金	13,644	23,234
顧客への貸出金総額に対する、延滞期間が3ヶ月以内の条件緩和を行った顧客への貸出金の割合	0.15%	0.29%

(3) 延滞している銀行およびその他の金融機関への貸出金総額

当行グループの2015年12月31日および2014年12月31日現在の延滞している銀行およびその他の金融機関への貸出金総額に、重要性はなかった。

4【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引および他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。

日本では、原則として、同一環境下で行われた同一の性質の取引および事象については、会計方針の統一が要求されている。ただし、のれんの償却や退職給付の未認識損益の償却などのいくつかの会計方針を除き、IFRSや米国会計基準に基づいて作成された在外子会社の財務諸表を用いることが認められている。

(2) 連結の範囲および持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社（子会社）に対しては連結、IAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配または重要な影響力を有する企業は、関連会社または共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものと定めている。

またIFRSでは、特別目的事業体（以下「SPE」という。IFRS第10号では「組成された企業」と定義される。）についても、上記IFRS第10号の支配の概念に照らし、投資者がSPEを支配していると判定される場合には、連結の範囲に含めることになる。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結範囲は支配に基づき判断される。また、非連結子会社および重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。

SPEは支配基準に基づいて連結されるが、金融資産の譲渡目的（つまり証券化等）のためにのみ設立されたSPEはこの限りではない。

(3) 非支配持分（少数株主持分）

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、取得企業は、企業結合ごとに被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかにより測定しなければならない。

(a) 取得日における非支配持分の公正価値

(b) 取得日における被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分

非支配持分の他のすべての内訳項目は、他の測定基礎がIFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。また、子会社に対する親会社の所有持分の変動（非支配持分との取引）で支配の喪失とならない場合には資本取引として会計処理される。

日本では、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、少数株主持分は企業結合時の子会社の純資産の時価に対する持分割合により評価される。

なお、2013年9月13日付で公表された「企業結合に関する会計基準」および関連する会計基準等の改正により、「少数株主持分」から「非支配株主持分」への変更を含む表示の変更が行われることとなった。この取扱いは2015年4月1日以後開始する事業年度に係る連結財務書類から適用される。

(4) 企業結合

IFRS第3号「企業結合」に従って、ほとんどの企業結合は取得法を適用して会計処理される。企業結合で取得したのれんは償却されず、国際会計基準（以下「IAS」という）第36号「資産の減損」に従って、毎年減損についてテストし、事象や状況の変化が減損の可能性を示している場合はより頻繁に減損テストを実施する。IFRS第3号（改訂）に従い、通常、取得に関連する費用は費用計上される。ただし、持分証券の発行に係る費用は資本から差し引かれ、金融負債（債務）の発行に係る費用は実効金利に反映されて償却される。

日本では、「企業結合に関する会計基準」に従って、共同支配企業の形成以外の企業結合についてはパーチェス法が適用され、のれんは20年以内のその効果のおよぶ期間にわたって定期的に償却されなければならない。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。またのれんは、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用を受ける資産であり、これに基づき、減損会計が適用されている。

(5) 金融商品の分類および測定

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識および測定」が金融資産および金融負債を以下のように分類し、測定することを企業に要求している。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(公正価値オプションおよび資産であるデリバティブを含む)は公正価値で測定され、公正価値の変動は純損益に認識される。
- ・ 売却可能金融資産は公正価値で測定される。売却可能金融資産の公正価値の変動はその他の包括利益に認識される。
- ・ 貸付金および債権は実効金利法により償却原価で測定される。
- ・ 満期保有投資は実効金利法により償却原価で測定される。
- ・ 金融負債（公正価値オプションおよび負債であるデリバティブを除く）は実効金利法により償却原価で測定される。
- ・ 非上場の株式投資は、取得原価で測定されることがある。

またIAS第39号では、一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産および金融負債を純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に指定することで、公正価値で測定し、公正価値の変動額を純損益に認識することが認められている（公正価値オプション）。

日本では、トレーディング目的の金融資産が公正価値で測定され、公正価値の変動を損益計算書で認識している。IAS第39号で認められているような金融商品を公正価値評価する取消不能オプションは認められていない。

売却可能有価証券（日本基準では「その他有価証券」という）は公正価値で測定し、公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理する。

- (a) 公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ再計上する。
- (b) 銘柄ごとに、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

市場価格のない株式は原価で評価する。

金融負債はヘッジ会計によるものを除き、公正価値での測定は認められていない。

(6) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識および測定」に従い、企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、当該金融資産の認識を中止する。企業が譲渡資産に対する支配を保持していない場合には、当該譲渡資産につき認識を中止する。

日本では、「金融商品に関する会計基準」により、金融資産の消滅は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したときまたは権利に対する支配が他に移転したときに認識される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a) 譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受でき、(c) 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻すまたは償還する権利および義務を実質的に有していない場合である。

(7) 資産の減損

(a) 固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に従い、資産または資金生成単位に減損の兆候が認められ、その資産または資金生成単位の回収可能価額（処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産または資金生成単位から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。尚、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

減損損失の戻入が行われる場合、当該資産の帳簿価額は修正後の回収可能価額の見積り額まで増額される。ただし、戻入によって増加した帳簿価額は、減損損失がなかったとした場合の帳簿価額を超えてはならない。

日本では、「固定資産の減損に関する会計基準」に基づき、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(b) 金融資産の減損

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識および測定」に従い、金融資産が減損しているという客観的証拠が存在する場合には、以下の測定区分ごとの方法に従い減損損失を認識する。

- ・ 償却原価で計上されている金融資産（貸付金および債権または満期保有投資）：減損損失の額は、当該金融資産の帳簿価額と、その見積将来キャッシュ・フロー（まだ生じていない将来の信用損失を除く）を当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額として測定される。
- ・ 取得原価で計上されている金融資産（非上場の株式投資等）：減損損失の額は、当該金融資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを類似の金融資産の現在の市場利回りで割り引いた現在価値との間の差額で測定される。
- ・ 売却可能金融資産：売却可能持分投資の場合、有価証券の取得価額を下回る公正価値の著しい下落または長期にわたる下落が減損の客観的証拠となる。売却可能金融資産に関する客観的証拠が存在する場合、累積損失を資本から振り替え、純損益に認識する。

減損損失の戻入は、一定の条件が満たされた場合に要求される。但し、公正価値を信頼性をもって測定できないため取得原価で計上されている資本性金融商品、および売却可能に分類されている資本性金融商品に係る減損損失についての戻入は、禁じられている。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づき、回収不能と経営陣によって判断された金額に対して一般貸倒引当金または個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められない貸付金に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。

また有価証券については、有価証券の市場価値が著しく下落している場合に、回復する見込みがあると認められた場合を除いて減損処理を行う。一般的に、市場価格が50%以上下落していれば、合理的な反証がないかぎり減損処理が行われ、50%未満で30%超の下落であれば、著しい下落と判断され、時価の下落が一時的なものかどうか等により減損の要否が判断される。

(8) ヘッジ会計

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識および測定」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の3つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

- (a) 公正価値ヘッジ：認識されている資産若しくは負債または認識されていない確定約定（またはこれらの一部）の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響し得るもののヘッジ。

ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。

- (b) キャッシュ・フロー・ヘッジ：キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産または負債に関連する特定のリスクまたは可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ純損益に影響しうるものに対するヘッジ。

ヘッジ手段の利得または損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。

- (c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。

有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本では、原則として、ヘッジ手段の時価の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、資産または負債として繰り延べる(「繰延ヘッジ」)。これは公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジの両方に適用される。「その他有価証券」のヘッジについては繰延ヘッジと時価ヘッジが認められており、後者では時価の変動を損益計算書で認識する。資産購入に関する予定取引のヘッジについては「ベシス・アジャストメント」が使われるが、利付金融資産の取得の場合には区分処理することが認められる。一部の金利スワップに関して特例処理が認められており、ヘッジ関係が完全に有効であると仮定することができる。在外営業活動体に対する純投資に起因した外貨に対するエクスポージャーのヘッジは、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分は資本の部において直接認識され、非有効部分は損益計算書に直接認識されている。

(9) 退職後給付(確定給付制度)

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に基づき、確定給付型制度において、制度負債は、数理的手法に基づき測定され、予測単位積増方式を用いて給付が割り引かれている。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度の資産が負債を超える場合は資産(超過額)として、不足する場合は負債(不足額)として、それぞれ財政状態計算書に計上されている。当期勤務費用、正味確定給付資産に係る正味利息収益(財務費用)および過去勤務費用は、損益に認識されている。制度資産の実際運用収益と損益計算書における財務費用の構成要素に含まれる収益との差額は、その他包括利益に表示される。

日本では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に従い、確定給付型退職給付制度について、2013年4月1日以後開始する事業年度の年度末に係る財務諸表より制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上されている。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

同基準適用前については、過去勤務債務、数理計算上の差異および会計基準変更時差異の遅延認識が認められていたため、退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上していた。

(10) 株式に基づく報酬

IFRSでは、IFRS第2号「株式に基づく報酬」に従い、従業員株式オプション制度の費用は、オプションが付与された日の公正価値に基づいて測定されている。公正価値は、オプションの行使価格、有効期間、現在の株価、株価の予想ボラティリティおよびリスク・フリー金利を考慮した評価方法を用いて見積られる。権利確定条件は、公正価値測定の際には考慮されていないが、認識された金額が最終的に確定したオプションの数を反映するように、取引の測定において含まれるオプションの数を調整することで考慮されている。費用は権利確定期間にわたり損益に認識されている。

日本の会計原則

日本では、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に従い、従業員に付与されたストック・オプションは付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正価値に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は純資産の部に新株予約権として計上される。

(11) 金融保証契約

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識および測定」に従い、金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、当初認識後はIAS第37号「引当金、偶発負債および偶発資産」に基づき決定される金額と、当初認識額からIAS第18号「収益」に基づき認識された償却累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で測定することが要求されている。

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められておらず、債務保証額について、支払承諾を貸借対照表に計上する金融機関を除き、財務諸表に注記として計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、引当金を計上する。

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

(1人民元当たり、単位：円)

決算年月	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
最高	13.05	13.77	17.31	19.78	20.37
最低	11.94	12.07	13.89	16.39	18.55
平均	12.34	12.65	15.79	17.18	19.40
期末	12.33	13.69	17.31	19.47	18.56

出所：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円の為替相場に基づいている。

2【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

(1人民元当たり、単位：円)

月別	2015年 12月	2016年 1月	2016年 2月	2016年 3月	2016年 4月	2016年 5月
最高	19.26	18.52	18.48	17.52	17.42	16.86
最低	18.55	17.81	17.15	17.18	16.69	16.42
平均	18.87	18.01	17.61	17.35	16.94	16.67

出所：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円の為替相場に基づいている。

3【最近日の為替相場】

1人民元 = 16.86円 (2016年5月31日)

出所：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円の為替相場に基づいている。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

1．本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、H株式の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。

H株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった金融商品取引業者（以下「窓口金融商品取引業者」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管およびH株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。この場合、取引の実行、売買代金の決済および外国証券取引に関するその他の支払いについての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

(2) 株主に対する特典

なし

(3) 株式の譲渡制限

H株式に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株式は、窓口金融商品取引業者を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

(b) 配当等基準日

当行から配当等を受け取る権利を有する実質株主は、当行の取締役会が配当支払い等のために定めた基準日現在においてH株式を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 公告

日本においてはH株式に関する公告は行われない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口金融商品取引業者の定めるところにより、約款に規定された手続および関連行為のための費用として、取引口座を維持するための管理費を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

２．本邦における実質株主の権利行使方法

（１）実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口金融商品取引業者を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。他方、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関またはその名義人は実質株主のために保有されているH株式について議決権を行使しない。

（２）配当請求等に関する手続

（a）現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

（b）株式配当等の交付手続

株式分割により割り当てられたH株式は、現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口金融商品取引業者はかかるH株式を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数のH株式については、窓口金融商品取引業者を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割り当てられたH株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口金融商品取引業者を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

（３）株式の譲渡に関する手続

実質株主は、その持株の保管替えまたは売却注文をなすことができる。実質株主と窓口金融商品取引業者との間の決済は円貨または窓口金融商品取引業者が応じうる範囲内の外貨による。窓口金融商品取引業者は、国内店頭取引についてのH株式の決済を口座の振替によって行い、H株式の取引の結果として現地保管機関のH株式数残高に増減が生じた場合には、H株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において当該H株式の譲渡手続がとられる。

（４）新株引受権

実質株主が保有するH株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口金融商品取引業者を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

（５）本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

（a）配当

当行から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当収入として取り扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して支払われる当行の配当金については、当該配当金額（中国における当該配当の支払いの際に中国またはその地方政府の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、以下の表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税および住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

(注記)

2013年1月1日から2037年12月31日までの期間、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、上記に従って算出された各所得税額に対して2.1%の税率による「復興特別所得税」が上乗せされて課されるため、税率は上記のとおりとなる。

日本の居住者たる個人は、当行から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はない。当行から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までに当行から当該個人株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以降に当行から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）であるが、かかる配当所得の計算においては、2009年分以後における上場株式等の株式売買損を控除することができる。

なお、配当控除（個人の場合）および受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。中国において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

(b) 売買損益

- 1) 居住者である個人株主の株式の売買によって生じた株式売買益は、原則として所得税の対象となり、株式売買損は、他の株式売買益から控除することができる。また、2009年分以後における上場株式等の株式売買損については、当行株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除することができる。納税者は課税対象年の有価証券譲渡益全体（純額）の20%（2013年1月1日から2037年12月31日までは20.315%）の納税を行うことになる。以上にかかわらず、2016年1月1日以降は、申告により、2016年分以降の上場株式や一定の公社債の配当金所得、利子所得、譲渡損益等と損益通算が可能である。
- 2) 当行株式の内国法人株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上益金に算入される。

(c) 相続税

日本の税法上日本の居住者である実質株主が、中国で発行された株式を相続または遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が課されるが、一定の要件を充たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

(6) 実質株主に対する諸通知

当行が登録株主に対して行う通知および通信は、現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口金融商品取引業者に送付する義務があり、窓口金融商品取引業者はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口金融商品取引業者の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

中国および香港における課税上の取扱いに関しては、「第一部 - 第1 - 3 課税上の取扱い」を参照のこと。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当行の発行する有価証券は金融商品取引法第24条第1項第1号および第2号に該当しないため、該当事項はない。

2【その他の参考情報】

<u>書 類</u>	<u>提出日</u>
有価証券報告書	2015年6月26日
半期報告書	2015年9月29日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし

第3【指数等の情報】

該当なし

(訳文)
独立監査人の監査報告書

中国農業銀行股份有限公司
(株式会社として、中華人民共和国内に設立された。)
株主各位

私どもは182ページから337ページ(訳者注：原文のページ)に記載された中国農業銀行股份有限公司(以下「銀行」という。)およびその子会社の、2015年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日に終了した事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約およびその他の説明情報からなる連結財務諸表を監査した。

連結財務諸表に対する取締役の責任

銀行の取締役は、国際財務報告基準および香港会社条例の開示基準に準拠した真実かつ適正な表示の連結財務諸表を作成する責任、ならびに不正や誤謬による重要な虚偽記載のない連結財務諸表の作成を可能にするために取締役が必要と判断した内部統制に対する責任を有する。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもの監査に基づき、これらの連結財務諸表に関する意見を形成することにある。私どもは、国際監査基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、連結財務諸表に重要な虚偽記載がないかどうかについての合理的な保証を得るために、私どもが倫理要件に従って監査を計画し実施することを求めている。

監査には、連結財務諸表における金額および開示に関する監査上の証拠を入手するための手続の実施が含まれている。不正や誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽記載のリスク評価を含む選択された手続は、監査人の判断による。これらのリスク評価を行うにあたり、監査人は、事業体による真実かつ適正な表示の連結財務諸表の作成に関する内部統制を考慮に入れるが、これは状況に応じて適切な監査手続を策定するためであり、事業体の内部統制の有効性についての意見の表明が目的ではない。監査にはまた、使用された会計方針の妥当性および取締役による会計上の見積りの合理性についての評価、ならびに連結財務諸表の全般的な表示についての評価も含まれている。

私どもは、私どもが入手した監査上の証拠が私どもの監査意見についての合理的な基礎を提供するのに十分かつ妥当であると考えている。

意見

私どもの意見では、上記の連結財務諸表は、国際財務報告基準に従って2015年12月31日現在の銀行およびその子会社の財政状態、ならびに同日に終了した事業年度におけるその経営成績およびキャッシュ・フローを真実かつ適正に表示しており、香港会社条例の開示基準に準拠して適切に作成されている。

その他事項

意見を含む本報告書は、総体としての株主に対して作成され、それ以外の目的を有さない。私どもは、本報告書の内容につき、それ以外の一切の者に対し責任を持たず、債務を負うものではない。

プライスウォーターハウスクーパース
公認会計士

香港、2016年3月31日

[次へ](#)

Independent Auditor's Report

To the shareholders of Agricultural Bank of China Limited

(Incorporated in the People's Republic of China with Limited Liability)

We have audited the consolidated financial statements of Agricultural Bank of China Limited (the “Bank”) and its subsidiaries set out on pages 182 to 337, which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2015, and the consolidated income statement, the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

Directors' Responsibility for the Consolidated Financial Statements

The directors of the Bank are responsible for the preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with International Financial Reporting Standards and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditor's Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the directors, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion

Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the financial position of the Bank and its subsidiaries as at 31 December 2015, and of their financial performance and cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Other Matters

This report, including the opinion, has been prepared for and only for you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

PricewaterhouseCoopers
Certified Public Accountants
Hong Kong, 31 March 2016

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。